別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画

事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	大学院の収容定員に係る学則変更	
フリガナ 設置者	ガッコウホウジンメイジョウダイガク 学校法人名城大学	
フリガナ 大学の名称	メイジョウダイガクダイガクイン 名城大学大学院	
大学本部の位置	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	
大学の目的	本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的とする。	
新設研究科等の目的	農学研究科農学専攻修士課程では、2017年度からの奨学金制度の充実および2019年度のカリキュラムの改正を行い、近年では進学希望者が増加し、入学者数が20名の入学定員を大きく超える状況が継続的に生じている。そこで、学修・研究意欲の高い大学院進学希望者を確実に確保し、農学研究科における教育研究の高度化及び専門性と課題解決能力に優れる多くの人材の輩出を達成するために、農学研究科農学専攻修士課程の収容定員を増加する。	

新設研究科等の概要

新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	年	人	年次 人	人			年　月 第　年次	
農学研究科 農学専攻（修士課程）	2	30 (20)	－	60 (40)	修士 (農学)	農学関係	令和7年4月 第1年次	愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地
計	－	－	－	－				

同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	
	理工学部　数学科〔定員増〕　（10）　（令和7年4月） 電気電子工学科〔定員増〕　（10）　（令和7年4月） 交通機械工学科〔定員減〕　（△20）　（令和7年4月）

教育課程

新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数
	講義	演習	実験・実習	計	
	科目	科目	科目	科目	単位

研究科等の名称		専任教員					助手	専任教員以外の教員（助手を除く）
		教授	准教授	講師	助教	計		
		人	人	人	人	人	人	人
新設分	農学研究科農学専攻（修士課程）	15 (15)	19 (19)	0 (0)	9 (8)	43 (42)	0 (0)	2 (2)
	計	15 (15)	19 (19)	0 (0)	9 (8)	43 (42)	0 (0)	－ (－)
既設分	法学研究科 法律学専攻（修士課程）	22 (22)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	4 (4)
	法学研究科 法律学専攻（博士後期課程）	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
	経営学研究科 経営学専攻（修士課程）	16 (16)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	2 (2)
	経営学研究科 経営学専攻（博士後期課程）	14 (14)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
	経済学研究科 経済学専攻（修士課程）	18 (18)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)
	経済学研究科 経済学専攻（博士後期課程）	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	理工学研究科 数学専攻（博士前期課程）	9 (9)	7 (7)	0 (0)	2 (2)	18 (18)	0 (0)	18 (18)
	理工学研究科 数学専攻（博士後期課程）	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	9 (9)
	理工学研究科 情報工学専攻（修士課程）	12 (12)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	19 (19)	0 (0)	19 (19)
	理工学研究科 電気電子工学専攻（博士前期課程）	15 (15)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	19 (19)
	理工学研究科 材料機能工学専攻（修士課程）	10 (10)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	14 (14)
	理工学研究科 応用化学専攻（修士課程）	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	9 (9)
	理工学研究科 機械工学専攻（修士課程）	10 (10)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	15 (15)	0 (0)	16 (16)
	理工学研究科 機械工学専攻（博士後期課程）	24 (24)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	37 (37)	0 (0)	12 (12)

既設分	理工学研究科 交通機械工学専攻（修士課程）	7 (7)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	9 (9)	
	理工学研究科 メカトロニクス工学専攻（修士課程）	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	14 (14)	
	理工学研究科 社会基盤デザイン工学専攻（修士課程）	10 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	11 (11)	
	理工学研究科 社会環境デザイン工学専攻（博士課程）	22 (22)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	16 (16)	
	理工学研究科 環境創造工学専攻（修士課程）	6 (6)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	45 (45)	
	理工学研究科 建築学専攻（修士課程）	8 (8)	8 (8)	0 (0)	1 (1)	17 (17)	0 (0)	37 (37)	
	理工学研究科 電気・情報・材料・物質工学専攻（博士後期課程）	36 (36)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	44 (44)	0 (0)	22 (22)	
	農学研究科 農学専攻（博士後期課程）	16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	
	薬学研究科 薬学専攻（博士課程）	26 (26)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	43 (43)	0 (0)	7 (7)	
	都市情報学研究科 都市情報学専攻（修士課程）	23 (23)	1 (1)	0 (0)	3 (3)	27 (27)	0 (0)	1 (1)	
	都市情報学研究科 都市情報学専攻（博士後期課程）	22 (22)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)	
	人間学研究科 人間学専攻（修士課程）	13 (13)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	1 (1)	
	総合学術研究科 総合学術専攻（博士前期課程）	7 (7)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	11 (11)	
	総合学術研究科 総合学術専攻（博士後期課程）	7 (7)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	計	396 (396)	130 (130)	0 (0)	9 (9)	535 (535)	0 (0)	－ (－)	
合計		411 (411)	149 (149)	0 (0)	18 (17)	578 (577)	0 (0)	－ (－)	

職種	専属	その他	計
事務職員	232人 (232人)	150人 (150人)	382人 (382人)
技術職員	9人 (9人)	1人 (1人)	10人 (10人)
図書館職員	4人 (4人)	4人 (4人)	8人 (8人)
その他の職員	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
指導補助者	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
計	245人 (245人)	155人 (155人)	400人 (400人)

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
	校舎敷地	187,456.6㎡	－㎡	－㎡	187,456.6㎡
	その他	297,513.9㎡	－㎡	－㎡	297,513.9㎡
	合計	484,970.5㎡	－㎡	－㎡	484,970.5㎡

校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計
	241,429.3㎡ (241,429.3㎡)	－㎡ (－㎡)	－㎡ (－㎡)	241,429.3㎡ (241,429.3㎡)

教室・教員研究室	教室	室	教員研究室	室

図書・設備	新設研究科等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点
		〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	( )	( )
	計	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	〔 〕 (〔 〕)	( )	( )

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設
	㎡	㎡	㎡

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り 区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	教員１人当り研究費等		477千円	477千円	－	－	－	－
	共同研究費等		685千円	685千円	－	－	－	－
	図書購入費	990千円	990千円	990千円	－	－	－	－
	設備購入費	3,794千円	3,794千円	3,794千円	－	－	－	－

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	970千円	840千円	－	－	－	－

学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、手数料・雑収入等

既設大学等の状況

大学等の名称	名城大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.08			
法学科	4	400	－	1,600	学士（法学）	1.08	平成11年度		
経営学部						1.07			
経営学科	4	215	－	860	学士（経営学）	1.07	平成12年度		
国際経営学科	4	95	－	380	学士（経営学）	1.07	平成12年度		
経済学部						1.09			
経済学科	4	210	－	840	学士（経済学）	1.09	平成12年度		
産業社会学科	4	100	－	400	学士（経済学）	1.10	平成12年度		
理工学部						1.06			
数学科	4	90	－	360	学士（理学）	0.98	平成12年度		
情報工学科	4	－	－	－	学士（工学）	－	平成16年度		※令和4年度より学生募集停止
電気電子工学科	4	150	－	600	学士（工学）	1.09	平成12年度	愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	
材料機能工学科	4	80	－	320	学士（工学）	1.07	平成12年度		
応用化学科	4	70	－	280	学士（工学）	1.03	平成25年度		
機械工学科	4	125	－	500	学士（工学）	1.11	平成12年度		
交通機械工学科	4	125	－	500	学士（工学）	1.10	平成12年度		
メカトロニクス工学科	4	80	－	320	学士（工学）	1.08	平成25年度		
社会基盤デザイン工学科	4	90	－	360	学士（工学）	1.06	平成12年度		
環境創造学科	4	－	－	－	学士（工学）	－	平成12年度		※令和2年度より学生募集停止
環境創造工学科	4	80	－	320	学士（工学）	0.97	令和2年度		
建築学科	4	145	－	580	学士（工学）	1.06	平成12年度		
農学部						1.06			
生物資源学科	4	110	－	440	学士（農学）	1.03	平成11年度		
応用生物化学科	4	110	－	440	学士（農学）	0.99	平成11年度		
生物環境科学科	4	110	－	440	学士（農学）	1.17	平成17年度		
薬学部						1.06		愛知県名古屋市天白区八事山150番地	
薬学科（6年制）	6	265	－	1,590	学士（薬学）	1.06	平成18年度		
都市情報学部						1.05		愛知県名古屋市東区矢田南四丁目102番9	※令和4年度入学定員増（15人）
都市情報学科	4	235	－	925	学士（都市情報学）	1.05	平成7年度		
人間学部						1.10			
人間学科	4	220	－	880	学士（人間学）	1.10	平成15年度		
外国語学部						1.08			
国際英語学科	4	130	－	520	学士（外国語学）	1.08	平成28年度		
情報工学部						1.02		愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	
情報工学科	4	180	－	540	学士（工学）	1.02	令和4年度		

	大学等の名称	名城大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	法学研究科								愛知県名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地	
	法律学専攻									
	修士課程	2	6	－	12	修士（法学）	1.00	昭和42年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（法学）	0.66	昭和44年度		※令和4年度入学定員減（△6人）
	経営学研究科									
	経営学専攻									
	修士課程	2	10	－	20	修士（経営学）	0.55	平成13年度		
	博士後期課程	3	3	－	9	博士（経営学）	0.00	平成13年度		
	経済学研究科									
	経済学専攻									
	修士課程	2	3	－	6	修士（経済学）	0.16	平成12年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（経済学）	0.16	平成14年度		※令和4年度入学定員減（△1人）
	理工学研究科									
	数学専攻									
	博士前期課程	2	8	－	16	修士（理学）	0.50	平成14年度		
	博士後期課程	3	2	－	6	博士（理学）	0.16	平成7年度		
	情報工学専攻									
	修士課程	2	30	－	60	修士（工学）	1.06	平成14年度		
	電気電子工学専攻									
	博士前期課程	2	25	－	50	修士（工学）	1.78	平成14年度		
	材料機能工学専攻									
	修士課程	2	35	－	70	修士（工学）	1.04	平成14年度		
	応用化学専攻									
	修士課程	2	24	－	48	修士（工学）	0.83	平成29年度		
	機械工学専攻									
	修士課程	2	30	－	60	修士（工学）	0.95	平成14年度		
	博士後期課程	3	5	－	15	博士（工学）	0.66	平成4年度		
	交通機械工学専攻									
	修士課程	2	25	－	50	修士（工学）	0.88	平成14年度		
	メカトロニクス工学専攻									
	修士課程	2	24	－	48	修士（工学）	1.41	平成29年度		
	社会基盤デザイン工学専攻									
	修士課程	2	18	－	36	修士（工学）	0.44	平成14年度		
	環境創造学専攻									
	修士課程	2	－	－	－	修士（工学）	－	平成14年度		※令和6年度より学生募集停止

既設大学等の状況	環境創造工学専攻 修士課程	2	8	－	8	修士（工学）	0.12	令和6年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	
	建築学専攻 修士課程	2	16	－	32	修士（工学）	1.03	平成14年度		
	電気・情報・材料・物質工学専攻 博士後期課程	3	10	－	30	博士（工学）	0.10	平成5年度		
	社会環境デザイン工学専攻 博士課程	3	5	－	15	博士（工学）	0.40	平成4年度		
	農学研究科 農学専攻 修士課程	2	20	－	40	修士（農学）	2.57	昭和48年度		
	博士後期課程	3	3	－	9	博士（農学）	0.88	昭和51年度		※令和4年度入学定員減（△2人）
	薬学研究科 薬学専攻 博士課程（4年制）	4	4	－	16	博士（薬学）	0.81	平成24年度	愛知県名古屋市 天白区八事山 150番地	
	都市情報学研究科 都市情報学専攻 修士課程	2	6	－	12	修士（都市情報学）	0.50	平成11年度	愛知県名古屋市 東区矢田南 四丁目102番9	
	博士後期課程	3	3	－	9	博士（都市情報学）	0.33	平成13年度		※令和4年度入学定員減（△1人）
	人間学研究科 人間学専攻 修士課程	2	5	－	10	修士（人間学）	0.30	平成23年度		
	総合学術研究科 総合学術専攻 博士前期課程	2	8	－	16	修士（学術）	0.18	平成14年度	愛知県名古屋市 天白区塩釜口 一丁目501番地	
	博士後期課程	3	4	－	12	博士（学術）	0.16	平成14年度		
附属施設の概要	名称：農学部附属農場 目的：農学に関する教育研究のため 所在地：愛知県春日井市鷹来町菱ヶ池4311-2 設置年月：昭和25（1950）年4月 規模等：　136,842.9㎡ 名称：薬学部薬草園 目的：生薬学・薬用植物学実習及び系統維持標本園 所在地：愛知県春日井市鷹来町字菱ヶ池4311-2 設置年月：昭和51（1976）年3月 規模等：　2,250㎡									

（注）

1　共同学科の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

2　「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。

3「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。

4　私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

5　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。

6　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。

7　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人名城大学　設置認可等に関わる組織の移行表

2024（令和6）年度	入学定員	編入学定員	収容定員	2025（令和7）年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
名城大学				名城大学				
法学部				法学部				
法学科	400	－	1,600	法学科	400	－	1,600	
経営学部				経営学部				
経営学科	215	－	860	経営学科	215	－	860	
国際経営学科	95	－	380	国際経営学科	95	－	380	
経済学部				経済学部				
経済学科	210	－	840	経済学科	210	－	840	
産業社会学科	100	－	400	産業社会学科	100	－	400	
理工学部				理工学部				
数学科	90	－	360	数学科	**100**	－	**400**	**定員変更（10）**
電気電子工学科	150	－	600	電気電子工学科	**160**	－	**640**	**定員変更（10）**
材料機能工学科	80	－	320	材料機能工学科	80	－	320	
応用化学科	70	－	280	応用化学科	70	－	280	
機械工学科	125	－	500	機械工学科	125	－	500	
交通機械工学科	125	－	500	交通機械工学科	**105**	－	**420**	**定員変更（△20）**
メカトロニクス工学科	80	－	320	メカトロニクス工学科	80	－	320	
社会基盤デザイン工学科	90	－	360	社会基盤デザイン工学科	90	－	360	
環境創造工学科	80	－	320	環境創造工学科	80	－	320	
建築学科	145	－	580	建築学科	145	－	580	
情報工学部				情報工学部				
情報工学科	180	－	720	情報工学科	180	－	720	
農学部				農学部				
生物資源学科	110	－	440	生物資源学科	110	－	440	
応用生物化学科	110	－	440	応用生物化学科	110	－	440	
生物環境科学科	110	－	440	生物環境科学科	110	－	440	
薬学部				薬学部				
薬学科（6年制）	265	－	1,590	薬学科（6年制）	265	－	1,590	
都市情報学部				都市情報学部				
都市情報学科	235	－	940	都市情報学科	235	－	940	
人間学部				人間学部				
人間学科	220	－	880	人間学科	220	－	880	
外国語学部				外国語学部				
国際英語学科	130	－	520	国際英語学科	130	－	520	
計	3,415	－	14,190	計	3,415	－	14,190	

学校法人名城大学　設置認可等に関わる組織の移行表

2024（令和6）年度	入学定員	編入学定員	収容定員	2025（令和7）年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
名城大学大学院				名城大学大学院				
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻(M)	6	－	12	法律学専攻(M)	6	－	12	
法律学専攻(D)	2	－	6	法律学専攻(D)	2	－	6	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻(M)	10	－	20	経営学専攻(M)	10	－	20	
経営学専攻(D)	3	－	9	経営学専攻(D)	3	－	9	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	3	－	6	経済学専攻(M)	3	－	6	
経済学専攻(D)	2	－	6	経済学専攻(D)	2	－	6	
理工学研究科				理工学研究科				
数学専攻(M)	8	－	16	数学専攻(M)	8	－	16	
数学専攻(D)	2	－	6	数学専攻(D)	2	－	6	
情報工学専攻(M)	30	－	60	情報工学専攻(M)	30	－	60	
電気電子工学専攻(M)	25	－	50	電気電子工学専攻(M)	25	－	50	
材料機能工学専攻(M)	35	－	70	材料機能工学専攻(M)	35	－	70	
応用化学専攻(M)	24	－	48	応用化学専攻(M)	24	－	48	
機械工学専攻(M)	30	－	60	機械工学専攻(M)	30	－	60	
交通機械工学専攻(M)	25	－	50	交通機械工学専攻(M)	25	－	50	
メカトロニクス工学専攻(M)	24	－	48	メカトロニクス工学専攻(M)	24	－	48	
社会基盤デザイン工学専攻(M)	18	－	36	社会基盤デザイン工学専攻(M)	18	－	36	
環境創造工学専攻(M)	8	－	16	環境創造工学専攻(M)	8	－	16	
建築学専攻(M)	16	－	32	建築学専攻(M)	16	－	32	
電気・情報・材料・物質工学専攻(D)	10	－	30	電気・情報・材料・物質工学専攻(D)	10	－	30	
機械工学専攻(D)	5	－	15	機械工学専攻(D)	5	－	15	
社会環境デザイン工学専攻(D)	5	－	15	社会環境デザイン工学専攻(D)	5	－	15	
農学研究科				農学研究科				
農学専攻(M)	20	－	40	農学専攻(M)	**30**	－	**60**	**定員変更（10）**
農学専攻(D)	3	－	9	農学専攻(D)	3	－	9	
薬学研究科				薬学研究科				
薬学専攻(D)(4年制)	4	－	16	薬学専攻(D)(4年制)	4	－	16	
都市情報学研究科				都市情報学研究科				
都市情報学専攻(M)	6	－	12	都市情報学専攻(M)	6	－	12	
都市情報学専攻(D)	3	－	9	都市情報学専攻(D)	3	－	9	
人間学研究科				人間学研究科				
人間学専攻(M)	5	－	10	人間学専攻(M)	5	－	10	
総合学術研究科				総合学術研究科				
総合学術専攻(M)	8	－	16	総合学術専攻(M)	8	－	16	
総合学術専攻(D)	4	－	12	総合学術専攻(D)	4	－	12	
計	344	－	735	計	354	－	755	

都道府県内における位置関係の図面



＊出典：Google 社「Google マップ」

本学施設の位置関係を示すため、本学にて地図上に施設名を記入した。

名城大学天白キャンパス全体配置図　1：3000

：大学所有の校地

A

：農学研究科が使用する建物



※2026年度現在

NO	名　　称
1	名城大学開学100周年記念アリーナ　※1
2	クラブハウス棟（仮称）※1
3	研究実験棟Ⅳ
4	研究実験棟Ⅲ
5	9号館
6	10号館
7	11号館
8	12号館
9	13号館
10	タワー７５
11	共通講義棟南
12	共通講義棟北
13	研究実験棟Ⅰ
14	研究実験棟Ⅱ
15	附属図書館
16	体育館
17	本部棟
18	7号館
19	8号館
20	6号館
21	14号館
22	車庫
23	守衛棟
24	本部附属施設
25	共通講義棟東
26	温室倉庫
27	校友会館

※1　2025年11月完成予定

天白校地

校舎敷地	122,782㎡	校舎面積	155,811㎡
その他校地	1,710㎡		
校地面積	124,492㎡		

※面積は小数点以下四捨五入

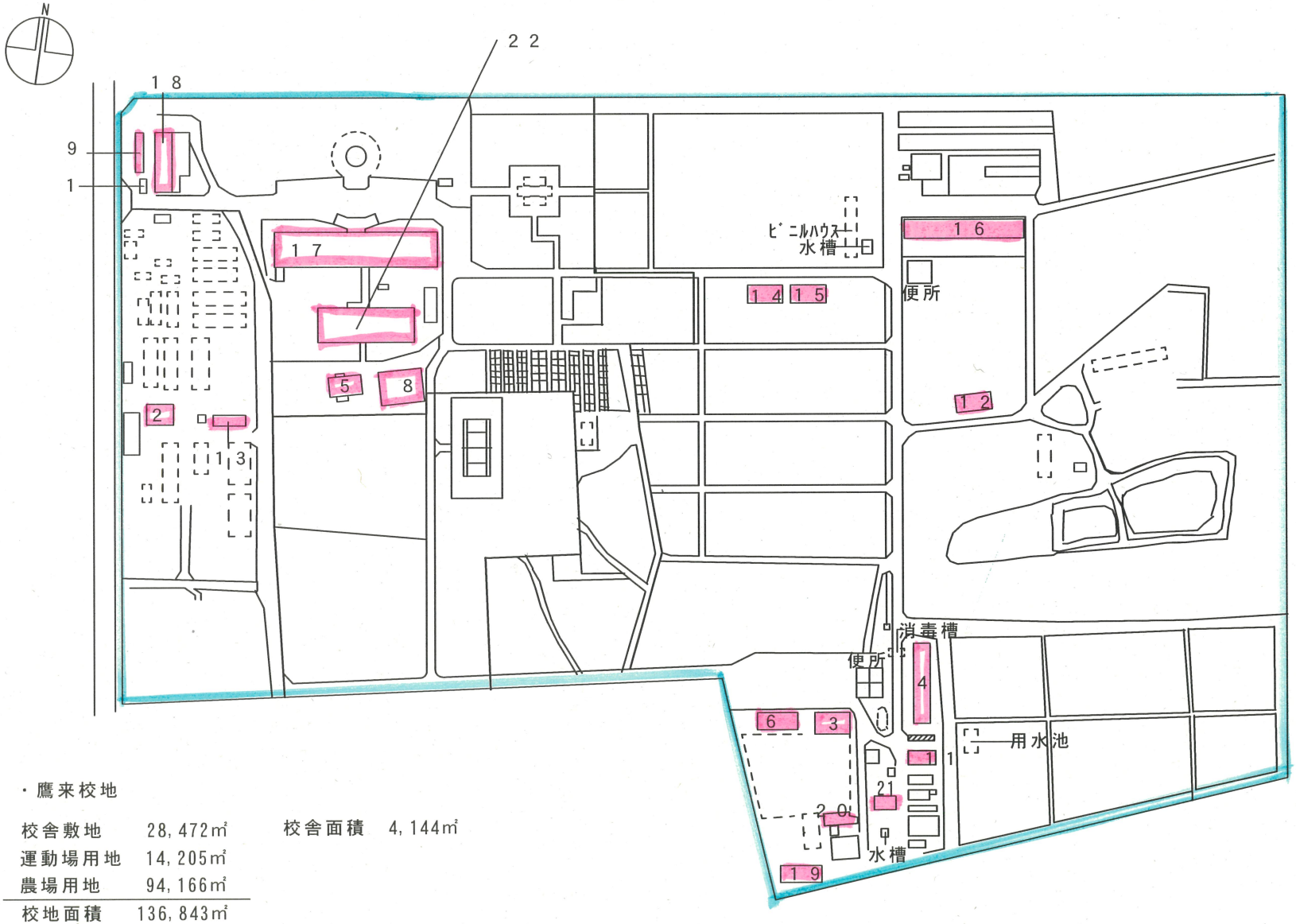
※申請時に着工の承認がない新築工事、解体工事にかかる建築物については図面に反映していません。

名城大学春日井（鷹来）キャンパス全体配置図　1：2500

：農学研究科が使用する建物

：大学所有の校地

E



No.	名　　称
1	守衛室
2	蔬菜・作物倉庫
3	牛舎
4	成鶏飼育用鶏舎
5	ｾﾐﾅｰﾊｳｽB
6	畜産飼料調整倉庫
8	ｾﾐﾅｰﾊｳｽA
9	管理資材倉庫
１１	鶏舎
１２	果樹部作業所
１３	花卉部作業所
１４	作物部作業所
１５	造園部作業所
１６	大型農機具庫
１７	本館
１８	蔬菜作物作業所
１９	畜産堆肥倉庫
２０	豚舎
２１	畜産作業所
２２	教育研究館

・鷹来校地

校舎敷地	28,472㎡	校舎面積	4,144㎡
運動場用地	14,205㎡		
農場用地	94,166㎡		
校地面積	136,843㎡		

※面積は小数点以下四捨五入。

令和７年４月１日改正

名城大学大学院学則
（案）

名 城 大 学 大 学 院 学 則

第１章　総則

（目的）

第１条　本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的とする。

（課程）

第２条　本大学院に、修士課程及び博士課程を置く。

②　修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

③　博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行い、また、その他の高度の専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

（自己評価等）

第３条　本大学院は、その教育研究水準の向上を図り、本大学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

②　前項の点検、評価等に関することは、別に定める。

③　第１項の点検及び評価の結果については、本大学の職員以外の者による検証を行う。

（情報の積極的な提供）

第３条の２　本大学院における教育研究活動等の状況については、刊行物への掲載等によって、積極的な情報の提供を行う。

第２章　組織

（研究科及び専攻）

第４条　本大学院に、次の研究科及び専攻を置く。

法学研究科	法律学専攻（博士課程）
経営学研究科	経営学専攻（博士課程）
経済学研究科	経済学専攻（博士課程）
理工学研究科	数学専攻（博士課程）
	情報工学専攻（修士課程）
	電気電子工学専攻（修士課程）
	材料機能工学専攻（修士課程）
	電気・情報・材料・物質工学専攻（博士課程）
	応用化学専攻（修士課程）
	機械工学専攻（修士課程）
	機械工学専攻（博士課程）
	交通機械工学専攻（修士課程）
	メカトロニクス工学専攻（修士課程）
	社会基盤デザイン工学専攻（修士課程）
	環境創造工学専攻（修士課程）
	建築学専攻（修士課程）
	社会環境デザイン工学専攻（博士課程）
農学研究科	農学専攻（博士課程）
薬学研究科	薬学専攻（博士課程）
都市情報学研究科	都市情報学専攻（博士課程）
人間学研究科	人間学専攻（修士課程）
総合学術研究科	総合学術専攻（博士課程）

②　各研究科及び専攻の収容定員は、別表第１のとおりとする。

（研究科の人材の養成に関する目的）

第４条の２　前条に定める研究科の人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的に関しては、次のように定める。

（１）　法学研究科は、変動する国内外の法的・政治的分野及びその交錯する分野に関して、規範と実践の両面から研究または実務を行う人材の養成を目的とする。

（２）　経営学研究科は、２１世紀のグローバル化社会における営利・非営利組織体の運営に係る実践的理論を追究し、問題解決能力を有する研究職・専門職人材及び高度専門職人材の養成を目的とする。

（３）　経済学研究科は、経済活動の諸分野において、理論と洞察力、専門的見識と情報分析力をもつ、研究者・専門家及び高度な技能と実践的な知識を有する職業人の養成を目的とする。

（４）　理工学研究科は、幅広い視野と高度な専門知識・技術を有し、創造性・国際性豊かな技術者・研究者の養成を目的とする。

（５）　農学研究科は、生命科学、食料・健康科学、環境科学における高度な専門知識と洞察力を有し、専門領域や関連学術領域における総合的な応用力、創造力及び実践力を備えた専門技術者及び研究者の養成を目的とする。

（６）　薬学研究科は、薬学領域における学術高度化に貢献でき、国民の健康維持・増進と医療の発展をより一層推進できる独創的で創造的な高い研究力、新しい職能を開拓できる高度な専門性と技術・指導力を兼ね備えた薬学のスペシャリストの養成を目的とする。

（７）　都市情報学研究科は、サービスサイエンスの観点から、新しい時代の理想的な都市社会を創造する専門職人材及びまちづくりをあらゆる面でリードする学問領域を修得した研究者の養成を目的とする。

（８）　人間学研究科は、人間に関するテーマを探求・展開できる研究能力とともに、総合的で柔軟な判断力、多元的・複雑化した社会で求められるコミュニケーション能力、高い公共性と倫理性を備えた人材の養成を目的とする。

（９）　総合学術研究科は、自然と人間、環境問題と科学技術のあり方に関する学際的研究を通じて、高度専門職業人と優れた研究者の養成を目的とする。

（教員組織）

第５条　本大学院における授業科目及び研究指導科目は、本大学院の教授、准教授又は第24条の２に定める協議に基づき任用される特任教授が担当する。ただし、担当すべき教授又は准教授を欠く場合には、助教又は講師をもってあてることができる。

②　大学院における授業科目及び研究指導科目を担当する者の資格は、研究科委員会の議を経て、大学協議会の承認を得なければならない。

（研究科委員会）

第６条　各研究科に、研究科委員会を置く。

②　研究科委員会は、研究科の授業科目及び研究指導科目を担当する教授をもって構成する。ただし、必要に応じ、准教授等専任の教育職員を参加させ、その他の職員を出席させることができる。

③　研究科委員会は、研究科長が招集し、その議長となる。

④　研究科委員会は、次の事項を審議する。

（１）　研究及び教育に関する事項

（２）　学生の入学、休学、退学及び賞罰に関する事項

（３）　授業科目等及び履修方法並びに試験に関する事項

（４）　学位に関する事項

（５）　教員組織に関する事項

（６）　教育研究に係る学則の変更に関する事項

（７）　その他研究科の教育研究に関する重要事項

⑤　研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

（１）　学生の入学及び課程の修了に関する事項

（２）　学位の授与に関する事項

（３）　その他教育研究に関する事項で、研究科委員会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項

⑥　研究科委員会に関することは、別に定める。

（大学協議会）
第７条　本大学院に、大学協議会を置く。
②　大学協議会に関することは、別に定める。
（研究科長）
第８条　研究科長は、博士課程の研究指導及び講義担当適格者とし、基礎となる学部の学部長をもって、これにあてる。ただし、修士課程のみを設置する研究科の研究科長は、修士課程の研究指導及び講義担当適格者とする。
②　基礎となる学部を持たない研究科の場合は、研究科委員会において、当該研究科の専任の教授の中から前項に定める資格を有する研究科長を選任し、学長が委嘱する。
③　研究科長の任期は、２年とする。
（研究科主任教授）
第９条　各研究科に、研究科主任教授１名を置く。
②　研究科主任教授は、研究科の教務をつかさどり、研究科の学生の履修方法その他必要な指導にあたるものとする。
③　研究科主任教授は、研究科委員会において選任し、学長が委嘱する。
④　研究科主任教授の任期は、２年とする。

第３章　学年・学期及び休業日

（学年・学期及び休業日）
第１０条　本大学院の学年・学期及び休業日は、本大学学則第１２条、第１３条及び第１４条の規定を準用する。

第４章　修業年限及び在学年限

（修業年限）
第１１条　修士課程の標準修業年限は、２年とする。
②　博士課程の標準修業年限は、５年とする。
③　前項の博士課程は、前期２年及び後期３年の課程に区分し、前期２年の課程は修士課程、後期３年の課程は博士後期課程という。
④　第２項の規定にかかわらず、理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻、機械工学専攻、社会環境デザイン工学専攻は、後期３年とする。
⑤　第２項及び第３項の規定にかかわらず、薬学研究科博士課程の標準修業年限は４年とし、前期及び後期の課程に区分しない。
（在学年限）
第１２条　学生は、修士課程にあっては４年、博士後期課程にあっては６年を超えて在学することはできない。
②　薬学研究科博士課程にあっては、８年を超えて在学することはできない。
（長期にわたる過程の履修）
第１２条の２　研究科は、学生が職業を有している等の事情により、第１１条に規定する標準修業年限を超えて、在学年限内で一定の期間にわたり計画的に課程を履修し、修了することを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

第５章　入学

（入学の時期）
第１３条　本大学院の入学の時期は、学期の始めとする。
（入学資格）
第１４条　本大学院修士課程に入学できる者は、次の各号の１に該当する者とする。
（１）　学校教育法第８３条に定める大学を卒業した者
（２）　学校教育法第１０４条第４項の規定により学士の学位を授与された者

（３） 外国において学校教育における１６年の課程を修了した者
（４） 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における１６年の課程を修了した者
（５） 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１６年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
（６） 専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
（７） 文部科学大臣の指定した者（昭和２８年文部省告示第５号）
（８） 大学に３年以上在学し、本大学院の当該研究科において、特に優れた成績をもって所定の単位を修得したものと認めた者
（９） 学校教育法第１０２条第２項の規定により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学させる本大学院の当該研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者
(10) ２２歳に達した者で、本大学院の当該研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

② 本大学院博士後期課程に入学できる者は、次の各号の１に該当する者とする。
（１） 修士の学位又は専門職学位を有する者
（２） 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
（３） 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
（４） 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
（５） 文部科学大臣の認めた者（平成元年文部省告示第１１８号及び平成１３年文部科学省告示第５５号）
（６） ２４歳に達した者で、本大学院の当該研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

③ 本大学院薬学研究科博士課程に入学できる者は、次の各号の１に該当する者とする。
（１） 大学の修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学を履修する課程を卒業した者
（２） 外国において学校教育における１８年の課程（最終の課程は薬学、医学、歯学又は獣医学）を修了した者
（３） 修士課程を修了した者又は文部科学大臣の指定した者
（４） 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における１８年の課程（最終の課程は薬学、医学、歯学又は獣医学）を修了した者
（５） 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における１８年の課程（最終の課程は薬学、医学、歯学又は獣医学）を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
（６） 大学（修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学を履修する課程を除く）を卒業し、又は外国において１６年の課程を修了した後、大学、研究所等において２年以上研究に従事した者で、本研究科において、当該研究の成果等により、大学の修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学を履修する課程を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
（７） 大学（修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学を履修する課程）に４年以上在学し、又は外国において学校教育における１６年の課程（最終の課程は薬学、医学、歯学又は獣医学）を修了し、本研究科において、所定の単位を優れた成績をもって修得したと認めた者
（８） ２４歳に達した者で、本大学院の薬学研究科において、個別の入学資格審査により、大学（修業年限６年の薬学、医学、歯学又は修業年限６年の獣医学）を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

（入学の出願）
第１５条 本大学院に入学を志願する者は、所定の書類を添えて願い出なければならない。

（入学者の選考）
第１６条　前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。
（入学手続及び入学許可）
第１７条　前条の選考結果に基づき、合格通知を受けた者は、指定する期日までに、所定の入学手続きをしなければならない。
②　学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。
（再入学）
第１８条　正当な理由で退学し、再入学を志願する者については、研究科委員会の議を経て、学長が許可することがある。

第６章　教育課程・履修方法等

（授業科目・履修方法等）
第１９条　各研究科における各専攻の授業科目及び単位数、研究指導科目並びに履修方法は、別表第２及び各研究科履修要項のとおりとする。
（教育内容等の改善）
第１９条の２　本大学院は、授業並びに研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を行う。
②　前項の研修及び研究に関することは別に定める。
（単位）
第２０条　授業科目の単位の基準は、本大学学則第２５条の規定を準用する。
（単位の授与）
第２１条　授業科目を履修し、試験に合格した者又は研究報告により学修を評価した者には、所定の単位を与える。
（試験）
第２２条　試験に関することは、本大学教務規程第４章の規定を準用する。この場合において、「学部」とあるのは「研究科」と、「学部長」とあるのは「研究科長」と読み替える。
（入学前の既修得単位等の認定）
第２３条　教育上有益と認めるときは、本大学院の第１年次に入学した者が、入学前に大学院において学修及び修得した単位は、１５単位を超えない範囲で、本大学院で修得した単位として認定することができる。
（本大学院以外における修得単位の認定）
第２４条　教育上有益と認めるときは、学生が、本大学院以外の教育施設等及び研究所等で行った学修及び修得した単位は、１５単位を超えない範囲で、本大学院で修得した単位として認定することができる。
②　前項により認定できる単位数は、第２３条により修得したと認定する単位数と合わせて２０単位を超えない範囲で認定することができる。
（他大学院等における研究指導）
第２４条の２　研究科において教育上有益と認めるときは、他の大学院又は研究所等（以下「他大学院等」という。）との協議に基づき、学生が他大学院等において必要な研究指導を受けることを認めることができる。この場合においては、大学協議会の議を経るものとする。
②　前項の規定により、学生が受けた研究指導は、課程修了の要件となる必要な研究指導とみなすことができる。
③　第１項の規定により他大学院等において必要な研究指導を受けた期間は、本大学院の在学期間に算入する。
④　他大学院等における研究指導に関し必要な事項は、各研究科において定める。
（他研究科及び学部の授業科目の履修）
第２５条　指導教員が教育上有益と認めるときは、研究科長の許可を得て、他の研究科及び学部の授業科目を指定して履修させることができる。
（成績の評価）
第２６条　履修科目の成績の評価は、本大学学則第３０条の規定を準用し、学位論文の評価は合格、不合格で表わすものとする。

第７章　休学・復学・留学・退学等

（休学・復学・留学・退学等）

第２７条　休学、復学、留学、退学、除籍及び復籍に関することは、本大学学則第３１条、第３２条、第３４条、第３５条、第３６条及び第３７条の規定を準用する。ただし、第３１条第３項は除く。この場合において、「学部長」とあるのは「研究科長」と、「学部教授会」とあるのは「研究科委員会」と読み替える。

②　休学期間は、修士課程においては通算して２年、博士後期課程においては３年、薬学研究科博士課程においては４年を超えることができない。

第８章　修了及び学位の授与

（修了の要件）

第２８条　修士課程修了の要件は、本大学院に２年以上在学し、第１９条に定める所定の３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

②　前項において、修士課程の目的に応じ適当と認められるときは、特定の課題についての研究の成果の審査をもって、修士論文の審査にかえることができる。

③　博士課程修了の要件は、本大学院に５年（修士課程に２年以上在学し、修士課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学し、所定の３０単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、３年（修士課程に２年以上在学し、修士課程を修了した者にあっては当該課程における２年の在学期間を含む。）以上在学すれば足りるものとする。

④　第１項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件については、前項中「５年（修士課程に２年以上在学し、修士課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）」とあるのは、「修士課程における在学期間に３年を加えた期間」と、「３年（修士課程に２年以上在学し、修士課程を修了した者にあっては、当該課程における２年の在学期間を含む。）」とあるのは「３年（修士課程における在学期間を含む。）」と読み替えて、同項の規定を適用する。

⑤　第１４条第２項第３号により、博士後期課程に入学した者の修了の要件は、前項の規定にかかわらず、本大学院に３年以上在学し、研究科が定める所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、１年以上在学すれば足りるものとする。

⑥　第３項の規定にかかわらず、薬学研究科博士課程にあっては、４年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文の審査及び試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、特に優れた研究業績をあげた者については、３年以上在学すれば足りるものとする。

（大学院における在学期間の短縮）

第２８条の２　本大学院は、第２３条の規定により本大学院に入学する前に大学院において修得した単位（学校教育法第１０２条第１項に定める入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により本大学院の修士課程又は博士課程(前期及び後期の課程に区分する博士課程における後期の課程を除く。)の教育課程の一部を履修したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して１年を超えない範囲で本大学院が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、修士課程については、当該課程に少なくとも１年以上在学するものとする。

②　前項の規定は、修士課程を修了した者の前条第３項に規定する博士課程における在学期間(同条第３項の規定により博士課程における在学期間に含む修士課程における在学期間を除く。)については、適用しない。

（学位論文の審査）

第２９条　学位論文の審査は、研究科審査委員会が行う。

② 研究科審査委員会は、指導教員及び関連する科目の担当教員２名以上をもって組織する。ただし、必要があるときは、他の研究科の大学院担当資格を有する教員を加え、また、他の大学院又は研究所の大学院

担当資格を有する教員若しくはこれに相当する者の協力を求めることができる。

（学位の授与）

第３０条　本大学院の課程を修了した者には、研究科委員会の議を経たうえ、大学協議会の承認を得て、学長は修士又は博士の学位を授与する。

②　本大学院の博士課程を経ないで、論文の提出により、博士の学位を申請した者については、論文の審査及び試験に合格し、かつ、専攻学術に関し、本大学院の博士課程を経た者と同様に高度な研究能力と豊かな学識を有することが確認された場合には、博士の学位を授与することができる。

③　前２項に定めるもののほか、学位授与の要件その他学位に関し必要な事項は、名城大学学位規程の定めるところによる。

第９章　教職課程

（免許状の取得）

第３１条　教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同施行規則に定める単位を修得しなければならない。

（免許状の種類）

第３２条　前条の所定の単位を修得した者は、別表第３の教育職員免許状を取得することができる。

第１０章　科目等履修生・特別聴講生・研究生・特別研究生・研修生及び外国人留学生

（科目等履修生）

第３３条　本大学院において、授業科目の履修を志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、科目等履修生として入学を許可する。

（特別聴講生）

第３４条　本大学院が協定する大学院の学生で、本大学院の授業科目の履修を志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、特別聴講生として入学を許可する。

（研究生）

第３５条　本大学院において、専門事項の研究を志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可する。

（特別研究生）

第３５条の２　本大学院が協定する大学院の学生で、本大学院の研究指導を受けることを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、特別研究生として入学を許可する。

（研修生）

第３５条の３　本大学院において、本法務研究科の課程を修了した者で、引き続き教育指導を受けることを志願する者については、教育研究に支障のない場合に限り、研修生として入学を許可する。

（外国人留学生）

第３６条　外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本大学院に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

第１１章　賞罰

（表彰及び懲戒）

第３７条　表彰及び懲戒に関することは、本大学学則第４５条及び第４６条の規定を準用する。この場合において、「学部教授会」とあるのは「研究科委員会」と、読み替える。

第１２章　厚生施設等

（厚生施設等）

第３８条　本大学院の学生は、本大学の厚生施設等を利用することができる。

第１３章　学費等

（学費等）
第３９条　学費等の種類及びその額は、学校法人名城大学の設置する学校の学費等に関する規則の定めるところによる。

附　則
本学則は、昭和２９年４月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４１年４月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４２年４月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４２年６月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４４年４月１日よりこれを施行する。

附　則
本学則は、昭和４６年４月１日から施行する。

附　則
本学則は、昭和４７年４月１日から施行する。

附　則
① 本学則は、昭和４８年４月１日から施行する。
② 第６３条は、昭和４８年度入学志願者から適用する。
③ 第６４条、第６５条及び第６６条は、昭和４８年度入学者から適用する。ただし、第６５条及び第６６条（施設費を除く）については、昭和４７年度以前の入学者は従前どおりの額とする。

附　則
この学則は、昭和５０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５０年６月１日から施行する。

附　則
① この学則は、昭和５１年４月１日から施行する。
② 第６条、第４８条第３項及び第５４条については、昭和５１年度入学者から適用する。
③ この学則の改正に伴う必要な経過措置については、別にこれを定める。

附　則
この学則は、昭和５２年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５２年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５３年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５３年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５４年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５５年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５７年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和５８年４月１日から施行し、昭和５７年度入学者から適用する。

附　則
この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６１年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６１年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、昭和６２年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、昭和６２年４月１日から施行する。
② 第６条第４－１－１の表は、昭和６２年度入学者から適用する。
③ 第６条第４－２－１の表及び同条第４－３－１の表は、昭和６１年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、昭和６３年４月１日から施行し、第６条第３の表は、昭和６３年度入学者から適用する。

附　則

① この学則は、平成元年４月１日から施行する。
② 第６条第４－１－１の表及び第６条第４－２－１の表は、平成元年度入学者から適用する。
③ 第１９条第２項は、平成元年度博士後期課程入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行し、平成２年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行する。ただし、第７２条は、平成２年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３年４月１日から施行する。ただし、改正後の第６条第４－１－１は、平成３年４月１日以後に入学する者から適用する。

附　則

① この学則は、平成３年４月１日から施行し、平成３年４月１日以後に入学する者から適用する。
② 平成３年３月３１日に在籍している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３年１０月１日から施行し、平成３年７月１日から適用する。

附　則

この学則は、平成４年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、平成４年４月１日から施行する。
② 平成４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

① この学則は、平成５年４月１日から施行する。ただし、平成５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。
② 大学院工学研究科は、改正後の規定にかかわらず、平成５年３月３１日に在学する者が当該研究科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則

この学則は、平成６年４月１日から施行する。ただし、平成６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成７年４月１日から施行する。ただし、平成７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

① この学則は、平成８年４月１日から施行する。ただし、平成８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

② 従前の薬学研究科薬学専攻（修士課程）は、改正後の規定にかかわらず、平成８年３月３１日に在学する者が当該研究科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附　則

この学則は、平成９年４月１日から施行する。ただし、平成９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成１０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１０年４月１日から施行する。ただし、平成１０年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成１１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１１年４月１日から施行する。ただし、平成１１年３月３１日に在学している者については、改定後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成１２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１２年４月１日から施行する。ただし、平成１２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１３年５月３１日から施行し、平成１３年４月１日から適用する。

附　則
この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１４年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１４年４月１日から施行する。
附　則
この学則は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１５年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１６年９月２９日から施行し、平成１６年４月１日から適用する。

附　則
この学則は、平成１７年３月１７日から施行する。

附　則
この学則は、平成１７年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年１月２６日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則
この学則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１８年７月２７日から施行する。

附　則

この学則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成１９年４月１日から施行する。ただし、平成１９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２０年８月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２２年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２３年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２３年４月１日から施行する。ただし、平成２３年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２３年４月１日から施行する。ただし、平成２３年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２３年５月３１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行し、平成２４年度入学者から適用する。ただし、平成２４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行する。ただし、平成２４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２４年４月１日から施行する。ただし、平成２４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行する。ただし、平成２５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２５年４月１日から施行し、平成２５年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、平成２６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２６年１２月１日から施行し、平成２６年度入学者から適用する。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行し、平成２７年度入学者から適用する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２７年４月１日から施行する。

附　則

① この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

② 大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻（修士課程）は、平成２８年４月から募集を停止し、当該研究科に在学している者がいなくなった時に廃止する。

附　則

この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成２９年４月１日から施行し、平成２９年度入学者から適用する。ただし、平成２９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

① この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

② 法務研究科法務専攻（専門職学位課程）は、平成２９年４月から募集を停止し、当該研究科に在学している者がいなくなった時に廃止する。

附　則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３０年４月１日から施行する。ただし、平成３０年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行し、平成３１年度入学者から適用する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３１年４月１日から施行する。ただし、平成３１年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３２年４月１日から施行する。ただし、平成３２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、平成３２年４月１日から施行する。ただし、平成３２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和２年４月１日から施行する。ただし、令和２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和２年４月１日から施行する。ただし、令和２年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和３年４月１日から施行する。ただし、令和３年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和４年４月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和４年４月１日から施行する。ただし、令和４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和４年４月１日から施行する。ただし、令和４年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和５年４月１日から施行する。ただし、令和５年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和５年１２月１日から施行する。

附　則

この学則は、令和６年４月１日から施行し、令和６年度入学者から適用する。ただし、令和６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和６年４月１日から施行する。ただし、令和６年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和７年４月１日から施行する。ただし、令和７年３月３１日に在学している者については、改正後の別表第２（第１９条関係）５の１及び５の２の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則

この学則は、令和７年４月１日から施行する。ただし、令和７年３月３１日に在学している者については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表第１（第４条第２項関係）

研究科名	専攻名	修士課程		博士後期課程		博士課程		合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
法学研究科	法律学専攻	6	12	2	6			18
経営学研究科	経営学専攻	10	20	3	9			29
経済学研究科	経済学専攻	3	6	2	6			12
理工学研究科	数学専攻	8	16	2	6			22
	情報工学専攻	30	60					60
	電気電子工学専攻	25	50					50
	材料機能工学専攻	35	70					70
	電気・情報・材料・物質工学専攻			10	30			30
	応用化学専攻	24	48					48
	機械工学専攻	30	60					60
	機械工学専攻			5	15			15
	交通機械工学専攻	25	50					50
	メカトロニクス工学専攻	24	48					48
	社会基盤デザイン工学専攻	18	36					36
	環境創造工学専攻	8	16					16
	建築学専攻	16	32					32
	社会環境デザイン工学専攻			5	15			15
農学研究科	農学専攻	30	60	3	9			69
薬学研究科	薬学専攻					4	16	16
都市情報学研究科	都市情報学専攻	6	12	3	9			21
人間学研究科	人間学専攻	5	10					10
総合学術研究科	総合学術専攻	8	16	4	12			28

別表第２（第１９条関係）

１の１（法学研究科　法律学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
憲法Ⅰ（統治機構）	2	
憲法Ⅱ（人権保障）	2	
憲法Ⅲ（憲法訴訟）	2	
憲法Ⅳ（比較憲法）	2	
憲法Ⅴ（多文化共生）	2	
行政法Ⅰ（一般理論）	2	
行政法Ⅱ（行政作用法）	2	
行政法Ⅲ（地方自治法）	2	
行政法Ⅳ（行政救済法）	2	
行政法Ⅴ（行政組織法）	2	
租税法Ⅰ（総論）	2	
租税法Ⅱ（租税争訟法・手続法）	2	
租税法Ⅲ（所得税）	2	
租税法Ⅳ（法人税）	2	
租税法Ⅴ（相続税）	2	
租税法Ⅵ（消費税）	2	
国際法Ⅰ（総論）	2	
国際法Ⅱ（各論）	2	
国際法Ⅲ（組織）	2	
国際法Ⅳ（人権）	2	
刑事法Ⅰ（刑法理論）	2	
刑事法Ⅱ（刑法判例）	2	
刑事法Ⅲ（刑事訴訟法）	2	
刑事法Ⅳ（刑事政策）	2	
刑事法Ⅴ（現代刑事法）	2	
民法Ⅰ（総則）	2	
民法Ⅱ（債権総論）	2	
民法Ⅲ（債権各論）	2	
民法Ⅳ（物権）	2	
民法Ⅴ（親族）	2	
民法Ⅵ（相続）	2	
国際私法Ⅰ（国際民事手続法）	2	
国際私法Ⅱ（準拠法）	2	
企業法Ⅰ（企業組織法）	2	
企業法Ⅱ（金融･有価証券法）	2	
企業法Ⅲ（企業取引法）	2	
企業法Ⅳ（知的財産法）	2	
企業法Ⅴ（企業取引と税務）	2	
民事手続法Ⅰ（民事訴訟法）	2	
民事手続法Ⅱ（民事執行･保全法）	2	

民事手続法Ⅲ（倒産法）	2	
民事手続法Ⅳ（裁判外紛争処理制度）	2	
労働法Ⅰ（個別的労働関係法）	2	
労働法Ⅱ（集団的労働関係法）	2	
経済法Ⅰ（総論）	2	
経済法Ⅱ（各論）	2	
法哲学Ⅰ（法理論）	2	
法哲学Ⅱ（正義論）	2	
法社会学Ⅰ（総論）	2	
法社会学Ⅱ（各論）	2	
法制史Ⅰ（日本法制史）	2	
法制史Ⅱ（日本法制史史料解題）	2	
法制史Ⅲ（西洋法制史）	2	
法制史Ⅳ（西洋法制史史料解題）	2	
政治学Ⅰ（政治理論・思想）	2	
政治学Ⅱ（行政学）	2	
政治学Ⅲ（国際政治学）	2	
政治学Ⅳ（政治過程論）	2	
外国法Ⅰ（英米法）	2	
外国法Ⅱ（大陸法）	2	
基礎法特別（東洋法史論）	2	
政治学特別（政治史）	2	
政治学特別（外交史）	2	
公法研究指導Ⅰ		4
公法研究指導Ⅱ		4
私法研究指導Ⅰ		4
私法研究指導Ⅱ		4
基礎法学研究指導Ⅰ		4
基礎法学研究指導Ⅱ		4
政治学研究指導Ⅰ		4
政治学研究指導Ⅱ		4

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（研究指導８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、関連科目２２単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

１の２（法学研究科　法律学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
憲法特殊研究Ⅰ	2	
憲法特殊研究Ⅱ	2	

憲法特殊研究Ⅲ	2	
憲法特殊研究Ⅳ	2	
憲法特殊研究Ⅴ	2	
憲法特殊研究指導Ⅰ		4
憲法特殊研究指導Ⅱ		4
憲法特殊研究指導Ⅲ		4
行政法特殊研究Ⅰ	2	
行政法特殊研究Ⅱ	2	
行政法特殊研究Ⅲ	2	
行政法特殊研究Ⅳ	2	
行政法特殊研究Ⅴ	2	
行政法特殊研究指導Ⅰ		4
行政法特殊研究指導Ⅱ		4
行政法特殊研究指導Ⅲ		4
国際法特殊研究Ⅰ	2	
国際法特殊研究Ⅱ	2	
国際法特殊研究Ⅲ	2	
国際法特殊研究Ⅳ	2	
国際法特殊研究指導Ⅰ		4
国際法特殊研究指導Ⅱ		4
国際法特殊研究指導Ⅲ		4
刑事法特殊研究Ⅰ	2	
刑事法特殊研究Ⅱ	2	
刑事法特殊研究Ⅲ	2	
刑事法特殊研究Ⅳ	2	
刑事法特殊研究Ⅴ	2	
刑事法特殊研究指導Ⅰ		4
刑事法特殊研究指導Ⅱ		4
刑事法特殊研究指導Ⅲ		4
民法特殊研究Ⅰ	2	
民法特殊研究Ⅱ	2	
民法特殊研究Ⅲ	2	
民法特殊研究Ⅳ	2	
民法特殊研究Ⅴ	2	
民法特殊研究Ⅵ	2	
民法特殊研究指導Ⅰ		4
民法特殊研究指導Ⅱ		4
民法特殊研究指導Ⅲ		4
企業法特殊研究Ⅰ	2	
企業法特殊研究Ⅱ	2	
企業法特殊研究Ⅲ	2	
企業法特殊研究Ⅳ	2	
企業法特殊研究Ⅴ	2	
企業法特殊研究指導Ⅰ		4
企業法特殊研究指導Ⅱ		4

企業法特殊研究指導Ⅲ		4
民事手続法特殊研究Ⅰ	2	
民事手続法特殊研究Ⅱ	2	
民事手続法特殊研究Ⅲ	2	
民事手続法特殊研究Ⅳ	2	
民事手続法特殊研究指導Ⅰ		4
民事手続法特殊研究指導Ⅱ		4
民事手続法特殊研究指導Ⅲ		4
国際私法特殊研究Ⅰ	2	
国際私法特殊研究Ⅱ	2	
国際私法特殊研究Ⅲ	2	
国際私法特殊研究Ⅳ	2	
国際私法特殊研究指導Ⅰ		4
国際私法特殊研究指導Ⅱ		4
国際私法特殊研究指導Ⅲ		4
労働法特殊研究Ⅰ	2	
労働法特殊研究Ⅱ	2	
経済法特殊研究Ⅰ	2	
経済法特殊研究Ⅱ	2	
社会法特殊研究指導Ⅰ		4
社会法特殊研究指導Ⅱ		4
社会法特殊研究指導Ⅲ		4
法哲学特殊研究Ⅰ	2	
法哲学特殊研究Ⅱ	2	
法社会学特殊研究Ⅰ	2	
法社会学特殊研究Ⅱ	2	
法哲学特殊研究指導Ⅰ		4
法哲学特殊研究指導Ⅱ		4
法哲学特殊研究指導Ⅲ		4
法制史特殊研究Ⅰ	2	
法制史特殊研究Ⅱ	2	
法制史特殊研究Ⅲ	2	
法制史特殊研究Ⅳ	2	
法制史特殊研究指導Ⅰ		4
法制史特殊研究指導Ⅱ		4
法制史特殊研究指導Ⅲ		4
政治学特殊研究Ⅰ	2	
政治学特殊研究Ⅱ	2	
政治学特殊研究Ⅲ	2	
政治学特殊研究Ⅳ	2	
政治学特殊研究指導Ⅰ		4
政治学特殊研究指導Ⅱ		4
政治学特殊研究指導Ⅲ		4

② 履修方法

（１）　学生は、３年以上在学し、次に定める方法により１６単位以上を修得しなければならない。
（２）　授業科目の中から１部門（特殊研究指導Ⅰ～Ⅲの合計１２単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目の中から４単位以上を選択履修しなければならない。
（３）　専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。
（４）　博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

２の１（経営学研究科　経営学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
研究開発マネジメント研究	2	
生産技術研究	2	
実践品質管理研究	2	
実践情報システム設計	2	
実践生産システム設計	2	
プロセス・マネジメント研究	2	
実践マネジメントシステム設計	2	
グローバル経営戦略研究	2	
人材開発マネジメント研究	2	
ベンチャー起業論研究	2	
マーケティング戦略研究	2	
実践コスト・マネジメント研究	2	
ＮＰＯ起業研究	2	
海外企業移転研究	2	
実践起業研究	2	
労務管理研究	2	
経営管理研究	2	
情報産業組織研究	2	
経営組織研究	2	
国際経営研究	2	
経営史研究	2	
国際産業集積研究	2	
経営戦略研究	2	
コーポレート・ガバナンス研究	2	
マーケティング研究	2	
流通研究	2	
マーケティング情報システム研究	2	
環境マネジメント研究	2	
経営情報システム研究	2	
アジア企業研究	2	
経営学外国文献研究	2	
ヨーロッパ企業研究	2	
労使関係研究	2	
企業内教育研究	2	
労務監査研究	2	
財務会計研究	2	
コスト・マネジメント研究	2	
管理会計研究	2	
制度会計研究	2	
会計監査研究	2	

国際会計研究	2	
経営分析研究	2	
実践経営分析研究	2	
知的財産研究	2	
税務会計研究	2	
環境会計研究	2	
非営利組織体会計研究	2	
コーポレート・ファイナンス研究	2	
インベストメント・マネジメント研究	2	
金融システム研究	2	
金融機関経営研究	2	
会計学・ファイナンス外国文献研究	2	
経営学特別講義Ⅰ	2	
経営学特別講義Ⅱ	2	
経営学研究指導Ⅰ		4
経営学研究指導Ⅱ		4
会計学・ファイナンス研究指導Ⅰ		4
会計学・ファイナンス研究指導Ⅱ		4

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３２単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（研究２単位、研究指導８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、関連科目２２単位以上を選択履修しなければならない。

（3） 前号の関連科目２２単位には、第２３条の規定により認定された単位を含めることができる。

（4） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（5） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

２の２（経営学研究科　経営学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
経営学研究指導Ⅰ		4
経営学研究指導Ⅱ		4
経営学研究指導Ⅲ		4
会計学研究指導Ⅰ		4
会計学研究指導Ⅱ		4
会計学研究指導Ⅲ		4
経営財務論研究指導Ⅰ		4
経営財務論研究指導Ⅱ		4
経営財務論研究指導Ⅲ		4
学位論文ワークショップ		1
経営学特殊研究Ⅰ	2	
経営学特殊研究Ⅱ	2	

経営学特殊研究Ⅲ	2	
経営学特殊研究Ⅳ	2	
経営学特殊研究Ⅴ	2	
経営学特殊研究Ⅵ	2	
経営学特殊研究Ⅶ	2	
経営学特殊研究Ⅷ	2	
会計学特殊研究Ⅰ	2	
会計学特殊研究Ⅱ	2	
会計学特殊研究Ⅲ	2	
会計学特殊研究Ⅳ	2	
会計学特殊研究Ⅴ	2	
会計学特殊研究Ⅵ	2	
会計学特殊研究Ⅶ	2	
会計学特殊研究Ⅷ	2	
経営財務論特殊研究Ⅰ	2	
経営財務論特殊研究Ⅱ	2	
経営財務論特殊研究Ⅲ	2	
経営財務論特殊研究Ⅳ	2	
経営財務論特殊研究Ⅴ	2	
経営財務論特殊研究Ⅵ	2	
経営財務論特殊研究Ⅶ	2	
経営財務論特殊研究Ⅷ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、２１単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（研究指導Ⅰ～Ⅲの合計１２単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目の中から９単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

３の１（経済学研究科　経済学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
マクロ経済学研究	4	
ミクロ経済学研究	4	
情報の経済学研究	4	
経済理論研究	4	
経済思想研究	4	
経済統計学研究	4	
西洋経済史研究	4	
日本経済史研究	4	
財政学研究	4	
地方財政論研究	4	
金融論研究	4	
労働経済論研究	4	
アジア経済論研究	4	
中国経済論研究	4	
国際経済論研究	4	
環境経済論研究	4	
工業経済論研究	4	
交通経済学研究	4	
農業経済論研究	4	
現代企業論研究	4	
中小企業論研究	4	
地域産業論研究	4	
経済地理学研究	4	
フロンティア産業研究	4	
理論経済・経済史研究指導		8
経済政策研究指導		8
現代産業構造研究指導		8

②　履修方法

（１）　学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３２単位以上を修得しなければならない。

（２）　授業科目の中から１部門（研究４単位、研究指導８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、関連科目２０単位以上を選択履修しなければならない。

（３）　前号の関連科目２０単位には、第２３条の規定により認定された単位を含めることができる。

（４）　専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（５）　修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

３の２（経済学研究科　経済学専攻（博士後期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
理論経済・経済史演習Ⅰ		4
理論経済・経済史演習Ⅱ		4
理論経済・経済史演習Ⅲ		4
経済政策演習Ⅰ		4
経済政策演習Ⅱ		4
経済政策演習Ⅲ		4
現代産業構造演習Ⅰ		4
現代産業構造演習Ⅱ		4
現代産業構造演習Ⅲ		4
マクロ経済学特殊研究	4	
ミクロ経済学特殊研究	4	
情報の経済学特殊研究	4	
経済理論特殊研究	4	
経済統計学特殊研究	4	
経済史特殊研究	4	
財政学特殊研究	4	
金融論特殊研究	4	
労働経済論特殊研究	4	
アジア経済論特殊研究	4	
環境経済論特殊研究	4	
工業経済論特殊研究	4	
交通経済学特殊研究	4	
現代企業論特殊研究	4	
中小企業論特殊研究	4	
地域産業論特殊研究	4	

②　履修方法

（１）　学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１２単位以上を修得しなければならない。

（２）　専修分野の中から演習科目を選定し、これを学生の専修科目とする。

（３）　学生は、同一演習科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを履修し、合計１２単位を修得しなければならない。

（４）　専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（５）　博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の１（理工学研究科　数学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
代数的整数論特論Ⅰ	2	
代数的整数論特論Ⅱ	2	
環論特論Ⅰ	2	
環論特論Ⅱ	2	
代数的構造論特論Ⅰ	2	
代数的構造論特論Ⅱ	2	
代数学講究ⅠA		4
代数学講究ⅠB		4
代数学講究ⅡA		4
代数学講究ⅡB		4
微分幾何学特論Ⅰ	2	
微分幾何学特論Ⅱ	2	
非線形幾何学特論Ⅰ	2	
非線形幾何学特論Ⅱ	2	
解析幾何学特論Ⅰ	2	
解析幾何学特論Ⅱ	2	
幾何学講究ⅠA		4
幾何学講究ⅠB		4
幾何学講究ⅡA		4
幾何学講究ⅡB		4
関数方程式特論Ⅰ	2	
関数方程式特論Ⅱ	2	
複素解析学特論Ⅰ	2	
複素解析学特論Ⅱ	2	
関数解析学講究ⅠA		4
関数解析学講究ⅠB		4
関数解析学講究ⅡA		4
関数解析学講究ⅡB		4
大域解析学特論Ⅰ	2	
大域解析学特論Ⅱ	2	
大域空間解析学特論Ⅰ	2	
大域空間解析学特論Ⅱ	2	
大域解析学講究ⅠA		4
大域解析学講究ⅠB		4
大域解析学講究ⅡA		4
大域解析学講究ⅡB		4
確率及び量子情報論特論Ⅰ	2	
確率及び量子情報論特論Ⅱ	2	
確率過程論特論Ⅰ	2	
確率過程論特論Ⅱ	2	

数論的確率論特論Ⅰ		2	
数論的確率論特論Ⅱ		2	
計算機数学特論Ⅰ		2	
計算機数学特論Ⅱ		2	
非線形数理特論Ⅰ		2	
非線形数理特論Ⅱ		2	
確率及び量子情報論講究ⅠA			4
確率及び量子情報論講究ⅠB			4
確率及び量子情報論講究ⅡA			4
確率及び量子情報論講究ⅡB			4
関連科目	現代代数学特論A	2	
	現代代数学特論B	2	
	数論的幾何学特論	2	
	応用幾何学特論	2	
	現代解析学特論	2	
	統計数理学特論	2	
	量子確率論特論	2	
	確率情報特論	2	
	無限次元解析特論	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特論４単位、講究１６単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から１０単位以上を選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の２（理工学研究科　情報工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
計算機工学特論	2	
ヒューマンマシンシステム特論	2	
知的信号処理特論	2	
知的制御システム特論	2	
画像情報システム特論	2	
情報デバイス特別演習・実験ⅠA		2
情報デバイス特別演習・実験ⅠB		2
情報デバイス特別演習・実験ⅡA		2
情報デバイス特別演習・実験ⅡB		2

アルゴリズム特論		2	
パターン情報処理特論		2	
人工知能特論		2	
知的データ分析特論		2	
情報処理特別演習・実験ＩA			2
情報処理特別演習・実験ＩB			2
情報処理特別演習・実験ⅡA			2
情報処理特別演習・実験ⅡB			2
音声・音響情報処理特論		2	
視覚・色彩情報処理特論		2	
コンピュータグラフィックス特論		2	
言語処理特論		2	
バーチャルリアリティ特論		2	
情報メディア特別演習・実験ＩA			2
情報メディア特別演習・実験ＩB			2
情報メディア特別演習・実験ⅡA			2
情報メディア特別演習・実験ⅡB			2
ネットワーク特論		2	
無線通信工学特論		2	
情報セキュリティ特論		2	
情報理論特論		2	
情報通信特別演習・実験ＩA			2
情報通信特別演習・実験ＩB			2
情報通信特別演習・実験ⅡA			2
情報通信特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ｉ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２２単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の３（理工学研究科　電気電子工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
電気エネルギー工学特論A	2	
電気エネルギー工学特論B	2	
エネルギー環境材料工学特論Ｉ	2	

エネルギー環境材料工学特論Ⅱ	2	
エネルギー環境システム工学特論A	2	
エネルギー環境システム工学特論B	2	
エネルギー変換工学特論A	2	
エネルギー変換工学特論B	2	
エネルギー環境工学特別演習・実験ⅠA		2
エネルギー環境工学特別演習・実験ⅠB		2
エネルギー環境工学特別演習・実験ⅡA		2
エネルギー環境工学特別演習・実験ⅡB		2
電子デバイス特論A	2	
電子デバイス特論B	2	
電子物性特論A	2	
電子物性特論B	2	
真空デバイス特論A	2	
真空デバイス特論B	2	
電子光学特論A	2	
電子光学特論B	2	
電子デバイスプロセス特論A	2	
電子デバイスプロセス特論B	2	
電子物性デバイス工学特別演習・実験ⅠA		2
電子物性デバイス工学特別演習・実験ⅠB		2
電子物性デバイス工学特別演習・実験ⅡA		2
電子物性デバイス工学特別演習・実験ⅡB		2
制御システム工学特論A	2	
制御システム工学特論B	2	
情報通信システム特論A	2	
情報通信システム特論B	2	
情報通信工学特論A	2	
情報通信工学特論B	2	
制御情報システム特論A	2	
制御情報システム特論B	2	
システム工学特論A	2	
システム工学特論B	2	
システム情報通信工学特別演習・実験ⅠA		2
システム情報通信工学特別演習・実験ⅠB		2
システム情報通信工学特別演習・実験ⅡA		2
システム情報通信工学特別演習・実験ⅡB		2
電子生命情報工学特論A	2	
電子生命情報工学特論B	2	
電子生命情報応用工学特論A	2	
電子生命情報応用工学特論B	2	
電子生命情報計測工学特論A	2	
電子生命情報計測工学特論B	2	
電子生命情報工学特別演習・実験ⅠA		2

電子生命情報工学特別演習・実験ＩB			2
電子生命情報工学特別演習・実験ⅡA			2
電子生命情報工学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２２単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の４（理工学研究科　材料機能工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
ナノ電子材料特論Ⅰ	2	
ナノ電子材料特論Ⅱ	2	
光物性工学特論Ⅰ	2	
光物性工学特論Ⅱ	2	
ナノ分析特論Ⅰ	2	
ナノ分析特論Ⅱ	2	
量子光エレクトロニクス特論Ⅰ	2	
量子光エレクトロニクス特論Ⅱ	2	
エネルギー環境材料特論Ⅰ	2	
エネルギー環境材料特論Ⅱ	2	
ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験ⅠA		2
ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験ⅠB		2
ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験ⅡA		2
ナノ・インテリジェント材料特別演習・実験ⅡB		2
エレクトロニクス材料特論Ⅰ	2	
エレクトロニクス材料特論Ⅱ	2	
エレクトロニクスデバイス特論Ⅰ	2	
エレクトロニクスデバイス特論Ⅱ	2	
半導体デバイス特論Ⅰ	2	
半導体デバイス特論Ⅱ	2	
光・量子デバイス特論Ⅰ	2	

光・量子デバイス特論Ⅱ		2	
エレクトロニクス材料特別演習・実験ⅠA			2
エレクトロニクス材料特別演習・実験ⅠB			2
エレクトロニクス材料特別演習・実験ⅡA			2
エレクトロニクス材料特別演習・実験ⅡB			2
コンポジット材料特論Ⅰ		2	
コンポジット材料特論Ⅱ		2	
表面改質材料特論Ⅰ		2	
表面改質材料特論Ⅱ		2	
生体材料特論Ⅰ		2	
生体材料特論Ⅱ		2	
金属材料特論Ⅰ		2	
金属材料特論Ⅱ		2	
コンポジット材料特別演習・実験ⅠA			2
コンポジット材料特別演習・実験ⅠB			2
コンポジット材料特別演習・実験ⅡA			2
コンポジット材料特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特論４単位、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から１８単位以上を選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の５（理工学研究科　応用化学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
応用有機化学特論	2	
応用生命分子科学特論	2	
先端超分子化学特論	2	
ソフトマター特論	2	
機能性高分子材料特論	2	
バイオマテリアル特論	2	
生命有機化学特別演習・実験ⅠA		2
生命有機化学特別演習・実験ⅠB		2
生命有機化学特別演習・実験ⅡA		2
生命有機化学特別演習・実験ⅡB		2

ナノ構造科学特論		2	
機能ナノマテリアル特論		2	
応用物性化学特論		2	
応用磁気化学特論		2	
物質機能物理化学特論		2	
物質物理化学特別演習・実験ＩA			2
物質物理化学特別演習・実験ＩB			2
物質物理化学特別演習・実験ⅡA			2
物質物理化学特別演習・実験ⅡB			2
環境化学特論		2	
グリーンケミストリー特論		2	
機能性エネルギー材料特論		2	
無機材料科学特論		2	
導電材料特論		2	
低温物性特論		2	
固体表面化学特論		2	
生命エネルギーデバイス特論		2	
環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩA			2
環境・エネルギー科学特別演習・実験ＩB			2
環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡA			2
環境・エネルギー科学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	組成分析化学	1	
	構造機器分析化学	1	
	生命有機分析化学	1	
	無機物質分析化学	1	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２２単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の６（理工学研究科　機械工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
熱工学特論Ⅰ	2	
熱工学特論Ⅱ	2	

高温気体力学特論Ⅰ	2	
高温気体力学特論Ⅱ	2	
粘性流体工学特論Ⅰ	2	
粘性流体工学特論Ⅱ	2	
流体工学特論Ⅰ	2	
流体工学特論Ⅱ	2	
熱・流体特別演習・実験ⅠA		2
熱・流体特別演習・実験ⅠB		2
熱・流体特別演習・実験ⅡA		2
熱・流体特別演習・実験ⅡB		2
材料強度応用工学特論Ⅰ	2	
材料強度応用工学特論Ⅱ	2	
材料システム工学特論Ⅰ	2	
材料システム工学特論Ⅱ	2	
先進材料評価学特論Ⅰ	2	
先進材料評価学特論Ⅱ	2	
材料・強度特別演習・実験ⅠA		2
材料・強度特別演習・実験ⅠB		2
材料・強度特別演習・実験ⅡA		2
材料・強度特別演習・実験ⅡB		2
マイクロマシニング特論Ⅰ	2	
マイクロマシニング特論Ⅱ	2	
生産加工システム工学特論Ⅰ	2	
生産加工システム工学特論Ⅱ	2	
創造設計工学特論Ⅰ	2	
創造設計工学特論Ⅱ	2	
統合設計工学特論Ⅰ	2	
統合設計工学特論Ⅱ	2	
設計・生産特別演習・実験ⅠA		2
設計・生産特別演習・実験ⅠB		2
設計・生産特別演習・実験ⅡA		2
設計・生産特別演習・実験ⅡB		2
機械機能工学特論Ⅰ	2	
機械機能工学特論Ⅱ	2	
生体工学特論Ⅰ	2	
生体工学特論Ⅱ	2	
知的制御工学特論Ⅰ	2	
知的制御工学特論Ⅱ	2	
機械知能工学特論Ⅰ	2	
機械知能工学特論Ⅱ	2	
運動力学・制御特別演習・実験ⅠA		2
運動力学・制御特別演習・実験ⅠB		2
運動力学・制御特別演習・実験ⅡA		2
運動力学・制御特別演習・実験ⅡB		2

関連科目	数値流体工学特論	2	
	燃焼工学特論	2	
	伝熱工学特論	2	
	冷凍空調工学特論	2	
	材料強度情報学特論	2	
	医工力学特論	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、各専修分野の特論Ⅰから２単位以上合計で８単位以上、各専修分野の特論Ⅱおよび関連科目から８単位以上選択履修しなければならない。また、共通科目から２単位以上選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の７（理工学研究科　交通機械工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
エネルギー科学特論Ⅰ	2	
エネルギー科学特論Ⅱ	2	
推進工学特論Ⅰ	2	
推進工学特論Ⅱ	2	
流体科学特論Ⅰ	2	
流体科学特論Ⅱ	2	
流体システム特論Ⅰ	2	
流体システム特論Ⅱ	2	
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠA		2
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅠB		2
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅡA		2
エネルギー・流体工学特別演習・実験ⅡB		2
材料科学特論Ⅰ	2	
材料科学特論Ⅱ	2	
構造力学特論Ⅰ	2	
構造力学特論Ⅱ	2	
軽量構造学特論Ⅰ	2	
軽量構造学特論Ⅱ	2	
適応構造システム学特論Ⅰ	2	
適応構造システム学特論Ⅱ	2	
材料・構造工学特別演習・実験ⅠA		2

材料・構造工学特別演習・実験ＩB			2
材料・構造工学特別演習・実験ⅡA			2
材料・構造工学特別演習・実験ⅡB			2
マンマシンシステム学特論Ⅰ		2	
マンマシンシステム学特論Ⅱ		2	
知的制御特論Ⅰ		2	
知的制御特論Ⅱ		2	
自動車システム学特論Ⅰ		2	
自動車システム学特論Ⅱ		2	
制御・システム工学特別演習・実験ＩA			2
制御・システム工学特別演習・実験ＩB			2
制御・システム工学特別演習・実験ⅡA			2
制御・システム工学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	計算力学特論	2	
	計算科学特論	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特論４単位、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から１８単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の８（理工学研究科　メカトロニクス工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
知能計測システム学特論	2	
情報システム制御工学特論	2	
計測システム学特論	2	
制御システム学特論	2	
ロボットシステムデザイン学特論	2	
知能ロボット学特論	2	
計測制御システム学特別演習・実験ＩA		2
計測制御システム学特別演習・実験ＩB		2
計測制御システム学特別演習・実験ⅡA		2
計測制御システム学特別演習・実験ⅡB		2
知能システム制御工学特論	2	
制御工学特論	2	

機械情報システム学特論		2	
知能機械学特論		2	
機能システム構築学特論		2	
機能システム制御特論		2	
機能システム構築学特別演習・実験ＩA			2
機能システム構築学特別演習・実験ＩB			2
機能システム構築学特別演習・実験ⅡA			2
機能システム構築学特別演習・実験ⅡB			2
ナノ・マイクロシステム制御特論		2	
ナノ・マイクロ知能システム特論		2	
マイクロロボット学特論		2	
ナノ・マイクロ制御システム特論		2	
応用電磁気学特論		2	
電子デバイス学特論		2	
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ＩA			2
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ＩB			2
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ⅡA			2
マルチスケールメカトロニクス特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	情報メカトロニクス学特論	2	
	先端信号処理学特論	2	
	機能システム学特論	2	
	医療機械システム特論	2	
	バイオシステム特論	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２２単位以上を選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の９（理工学研究科　社会基盤デザイン工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単　位　数	
	講　義	演習及び実験

構造解析学特論Ⅰ	2	
構造解析学特論Ⅱ	2	
構造設計学特論Ⅰ	2	
構造設計学特論Ⅱ	2	
構造工学特別演習・実験ⅠA		2
構造工学特別演習・実験ⅠB		2
構造工学特別演習・実験ⅡA		2
構造工学特別演習・実験ⅡB		2
河川工学特論Ⅰ	2	
河川工学特論Ⅱ	2	
水理学特論Ⅰ	2	
水理学特論Ⅱ	2	
水文学特論Ⅰ	2	
水文学特論Ⅱ	2	
水工学特別演習・実験ⅠA		2
水工学特別演習・実験ⅠB		2
水工学特別演習・実験ⅡA		2
水工学特別演習・実験ⅡB		2
地盤工学特論Ⅰ	2	
地盤工学特論Ⅱ	2	
地盤解析学特論Ⅰ	2	
地盤解析学特論Ⅱ	2	
地盤工学特別演習・実験ⅠA		2
地盤工学特別演習・実験ⅠB		2
地盤工学特別演習・実験ⅡA		2
地盤工学特別演習・実験ⅡB		2
都市システム工学特論Ⅰ	2	
都市システム工学特論Ⅱ	2	
都市デザイン工学特論Ⅰ	2	
都市デザイン工学特論Ⅱ	2	
交通システム工学特論Ⅰ	2	
交通システム工学特論Ⅱ	2	
都市・交通計画学特別演習・実験ⅠA		2
都市・交通計画学特別演習・実験ⅠB		2
都市・交通計画学特別演習・実験ⅡA		2
都市・交通計画学特別演習・実験ⅡB		2
建設材料学特論Ⅰ	2	
建設材料学特論Ⅱ	2	
建設材料力学特論Ⅰ	2	
建設材料力学特論Ⅱ	2	
建設材料学特別演習・実験ⅠA		2
建設材料学特別演習・実験ⅠB		2
建設材料学特別演習・実験ⅡA		2
建設材料学特別演習・実験ⅡB		2

関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（2） 授業科目の中から１部門（特論４単位、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から１８単位以上を選択履修しなければならない。

（3） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（4） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の１０（理工学研究科　環境創造工学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
環境材料学特論	2	
資源循環学特論	2	
構造性能学特論	2	
エネルギー創成学特論	2	
エネルギー変換学特論	2	
エネルギー環境工学特論	2	
エネルギー管理工学特論	2	
水環境工学特論	2	
水処理工学特論	2	
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩA		2
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ＩB		2
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡA		2
エネルギー・資源循環学特別演習・実験ⅡB		2
環境生物工学特論	2	
バイオマス科学特論	2	
地盤数値解析学特論	2	
地盤物質移動解析学特論	2	
大気環境科学特論	2	
地球観測情報特論	2	
環境共生学特別演習・実験ＩA		2
環境共生学特別演習・実験ＩB		2
環境共生学特別演習・実験ⅡA		2
環境共生学特別演習・実験ⅡB		2
空間計画学特論	2	
環境デザイン学特論	2	
構造動態学特論	2	
構造分析学特論	2	

人間環境工学特論		2	
サステナブルデザイン特論		2	
人間活動環境学特別演習・実験ＩA			2
人間活動環境学特別演習・実験ＩB			2
人間活動環境学特別演習・実験ⅡA			2
人間活動環境学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門（特論２単位、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２０単位以上を選択履修しなければならない。

（３） 専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の１の１１（理工学研究科　建築学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習及び実験
建築・地域デザイン特論Ⅰ	2	
建築・地域デザイン特論Ⅱ	2	
建築技術史特論	2	
建築計画特論	2	
建築スペースデザイン特論	2	
建築歴史意匠特論	2	
建築空間特論	2	
生活空間計画特論	2	
建築スペースデザイン総合設計演習ＩA		2
建築スペースデザイン総合設計演習ＩB		2
建築スペースデザイン総合設計演習ⅡA		2
建築スペースデザイン総合設計演習ⅡB		2
建築環境デザイン特論	2	
建築環境計画特論	2	
建築環境工学特論A	2	
建築環境工学特論B	2	
建築環境デザイン特別演習・実験ＩA		2
建築環境デザイン特別演習・実験ＩB		2

建築環境デザイン特別演習・実験ⅡA			2
建築環境デザイン特別演習・実験ⅡB			2
建築材料・生産特論		2	
コンクリート工学特論A		2	
コンクリート工学特論B		2	
建築材料デザイン特別演習・実験ⅠA			2
建築材料デザイン特別演習・実験ⅠB			2
建築材料デザイン特別演習・実験ⅡA			2
建築材料デザイン特別演習・実験ⅡB			2
建築構造工学特論Ⅰ		2	
建築構造工学特論Ⅱ		2	
建築構造解析特論Ⅰ		2	
建築構造解析特論Ⅱ		2	
建築応用力学特論Ⅰ		2	
建築応用力学特論Ⅱ		2	
建築構造デザイン特論Ⅰ		2	
建築構造デザイン特論Ⅱ		2	
建築構造工学特別演習・実験ⅠA			2
建築構造工学特別演習・実験ⅠB			2
建築構造工学特別演習・実験ⅡA			2
建築構造工学特別演習・実験ⅡB			2
関連科目	建築史特論	2	
	建築設計総合特論	2	
	建築設計特論	4	
	建築・都市空間特論	2	
	建築設備設計特論	2	
	鉄骨構造学特論	2	
	建築実践特論	2	
	学外特別演習	2	
	アドバンスト・インターンシップ	2	
	科学技術英語	2	
	特別講義Ⅰ	2	
	特別講義Ⅱ	2	
	実践インターンシップA-1	2	
	実践インターンシップA-2	2	
	実践インターンシップA-3	2	
	実践インターンシップA-4	2	
	実践インターンシップB-1	3	
	実践インターンシップB-2	3	
	実践インターンシップC-1	4	
	実践インターンシップC-2	4	

② 履修方法

（１）　学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。
（２）　授業科目の中から１部門（総合設計演習ＩＡ～ⅡＢ、または、特別演習・実験ＩＡ～ⅡＢの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、専修科目以外の授業科目（他専攻の授業科目・他研究科の授業科目を含む。）の中から２２単位以上を選択履修しなければならない。ただし、実践インターンシップについては、４単位以内に限って、修了単位として認める。
（３）　専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。
（４）　修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の２の１（理工学研究科　数学専攻（博士後期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数	
		講義	演習
代数学特殊研究Ⅰ			2
代数学特殊研究Ⅱ			2
代数学特殊研究Ⅲ			2
代数学特殊研究Ⅳ			2
代数学特殊研究Ⅴ			2
代数学特殊研究Ⅵ			2
幾何学特殊研究Ⅰ			2
幾何学特殊研究Ⅱ			2
幾何学特殊研究Ⅲ			2
幾何学特殊研究Ⅳ			2
幾何学特殊研究Ⅴ			2
幾何学特殊研究Ⅵ			2
関数方程式特殊研究Ⅰ			2
関数方程式特殊研究Ⅱ			2
関数方程式特殊研究Ⅲ			2
関数方程式特殊研究Ⅳ			2
関数方程式特殊研究Ⅴ			2
関数方程式特殊研究Ⅵ			2
大域解析学特殊研究Ⅰ			2
大域解析学特殊研究Ⅱ			2
大域解析学特殊研究Ⅲ			2
大域解析学特殊研究Ⅳ			2
大域解析学特殊研究Ⅴ			2
大域解析学特殊研究Ⅵ			2
数理情報科学特殊研究Ⅰ			2
数理情報科学特殊研究Ⅱ			2
数理情報科学特殊研究Ⅲ			2
数理情報科学特殊研究Ⅳ			2
数理情報科学特殊研究Ⅴ			2
数理情報科学特殊研究Ⅵ			2
関連科目	数学特殊講義Ⅰ	2	
	数学特殊講義Ⅱ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（2） 専修分野で開設されている研究指導科目の中から１科目を選定し、これを学生の専修科目とする。この専修科目に対応する科目（特殊研究Ⅰ～Ⅵ）を修得しなければならない。

（3） 修士（博士前期）課程特論や他研究科講義科目（修士（博士前期）課程において単位取得した科目と同一内容と判断される授業科目は除く）、関連科目の中から４単位以上を修得しなければならない。

（4） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（5） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の２の２（理工学研究科　電気・情報・材料・物質工学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
電気工学特殊研究Ⅰ		2
電気工学特殊研究Ⅱ		2
電気工学特殊研究Ⅲ		2
電気工学特殊研究Ⅳ		2
電気工学特殊研究Ⅴ		2
電気工学特殊研究Ⅵ		2
電子システム特殊研究Ⅰ		2
電子システム特殊研究Ⅱ		2
電子システム特殊研究Ⅲ		2
電子システム特殊研究Ⅳ		2
電子システム特殊研究Ⅴ		2
電子システム特殊研究Ⅵ		2
情報工学特殊研究Ⅰ		2
情報工学特殊研究Ⅱ		2
情報工学特殊研究Ⅲ		2
情報工学特殊研究Ⅳ		2
情報工学特殊研究Ⅴ		2
情報工学特殊研究Ⅵ		2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅰ		2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅱ		2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅲ		2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅳ		2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅴ		2
エレクトロニクス材料工学特殊研究Ⅵ		2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅰ		2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅱ		2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅲ		2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅳ		2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅴ		2
インテリジェント材料工学特殊研究Ⅵ		2
先端物質特殊研究Ⅰ		2
先端物質特殊研究Ⅱ		2

先端物質特殊研究Ⅲ			2
先端物質特殊研究Ⅳ			2
先端物質特殊研究Ⅴ			2
先端物質特殊研究Ⅵ			2
分子素材特殊研究Ⅰ			2
分子素材特殊研究Ⅱ			2
分子素材特殊研究Ⅲ			2
分子素材特殊研究Ⅳ			2
分子素材特殊研究Ⅴ			2
分子素材特殊研究Ⅵ			2
関連科目	電気電子工学特殊講義Ⅰ	2	
	電気電子工学特殊講義Ⅱ	2	
	情報工学特殊講義Ⅰ	2	
	情報工学特殊講義Ⅱ	2	
	材料機能工学特殊講義Ⅰ	2	
	材料機能工学特殊講義Ⅱ	2	
	応用化学特殊講義Ⅰ	2	
	応用化学特殊講義Ⅱ	2	
	研究インターンシップ	2	

② 履修方法

（1） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（2） 専修分野で開設されている研究指導科目の中から１科目を選定し、これを学生の専修科目とする。この専修科目に対応する科目（特殊研究Ⅰ～Ⅵ）を修得しなければならない。

（3） 修士（博士前期）課程特論や他研究科講義科目（修士（博士前期）課程において単位取得した科目と同一内容と判断される授業科目は除く）、関連科目の中から４単位以上を修得しなければならない。

（4） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（5） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の２の３（理工学研究科　機械工学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
設計機能特殊研究Ⅰ		2
設計機能特殊研究Ⅱ		2
設計機能特殊研究Ⅲ		2
設計機能特殊研究Ⅳ		2
設計機能特殊研究Ⅴ		2
設計機能特殊研究Ⅵ		2
ロボット工学特殊研究Ⅰ		2
ロボット工学特殊研究Ⅱ		2
ロボット工学特殊研究Ⅲ		2
ロボット工学特殊研究Ⅳ		2
ロボット工学特殊研究Ⅴ		2
ロボット工学特殊研究Ⅵ		2
反応性ガス力学特殊研究Ⅰ		2

反応性ガス力学特殊研究Ⅱ			2
反応性ガス力学特殊研究Ⅲ			2
反応性ガス力学特殊研究Ⅳ			2
反応性ガス力学特殊研究Ⅴ			2
反応性ガス力学特殊研究Ⅵ			2
熱現象計測特殊研究Ⅰ			2
熱現象計測特殊研究Ⅱ			2
熱現象計測特殊研究Ⅲ			2
熱現象計測特殊研究Ⅳ			2
熱現象計測特殊研究Ⅴ			2
熱現象計測特殊研究Ⅵ			2
粘性流体力学特殊研究Ⅰ			2
粘性流体力学特殊研究Ⅱ			2
粘性流体力学特殊研究Ⅲ			2
粘性流体力学特殊研究Ⅳ			2
粘性流体力学特殊研究Ⅴ			2
粘性流体力学特殊研究Ⅵ			2
生産加工学特殊研究Ⅰ			2
生産加工学特殊研究Ⅱ			2
生産加工学特殊研究Ⅲ			2
生産加工学特殊研究Ⅳ			2
生産加工学特殊研究Ⅴ			2
生産加工学特殊研究Ⅵ			2
材料設計工学特殊研究Ⅰ			2
材料設計工学特殊研究Ⅱ			2
材料設計工学特殊研究Ⅲ			2
材料設計工学特殊研究Ⅳ			2
材料設計工学特殊研究Ⅴ			2
材料設計工学特殊研究Ⅵ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅰ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅱ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅲ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅳ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅴ			2
破壊制御システム工学特殊研究Ⅵ			2
関連科目	材料機能工学特殊講義Ⅰ	2	
	材料機能工学特殊講義Ⅱ	2	
	機械工学特殊講義Ⅰ	2	
	機械工学特殊講義Ⅱ	2	
	交通機械工学特殊講義Ⅰ	2	
	交通機械工学特殊講義Ⅱ	2	
	メカトロニクス工学特殊講義Ⅰ	2	
	メカトロニクス工学特殊講義Ⅱ	2	
	研究インターンシップ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（２） 専修分野で開設されている研究指導科目の中から１科目を選定し、これを学生の専修科目とする。この専修科目に対応する科目（特殊研究Ⅰ～Ⅵ）を修得しなければならない。

（３） 修士（博士前期）課程特論や他研究科講義科目（修士（博士前期）課程において単位取得した科目と同一内容と判断される授業科目は除く）、関連科目の中から４単位以上を修得しなければならない。

（４） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（５） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

４の２の４（理工学研究科　社会環境デザイン工学専攻（博士後期課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習
構造システム学特殊研究Ⅰ		2
構造システム学特殊研究Ⅱ		2
構造システム学特殊研究Ⅲ		2
構造システム学特殊研究Ⅳ		2
構造システム学特殊研究Ⅴ		2
構造システム学特殊研究Ⅵ		2
構造材料学特殊研究Ⅰ		2
構造材料学特殊研究Ⅱ		2
構造材料学特殊研究Ⅲ		2
構造材料学特殊研究Ⅳ		2
構造材料学特殊研究Ⅴ		2
構造材料学特殊研究Ⅵ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅰ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅱ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅲ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅳ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅴ		2
空間構造デザイン学特殊研究Ⅵ		2
水域環境工学特殊研究Ⅰ		2
水域環境工学特殊研究Ⅱ		2
水域環境工学特殊研究Ⅲ		2
水域環境工学特殊研究Ⅳ		2
水域環境工学特殊研究Ⅴ		2
水域環境工学特殊研究Ⅵ		2
地盤工学特殊研究Ⅰ		2
地盤工学特殊研究Ⅱ		2
地盤工学特殊研究Ⅲ		2
地盤工学特殊研究Ⅳ		2
地盤工学特殊研究Ⅴ		2
地盤工学特殊研究Ⅵ		2
地域計画学特殊研究Ⅰ		2

地域計画学特殊研究Ⅱ			2
地域計画学特殊研究Ⅲ			2
地域計画学特殊研究Ⅳ			2
地域計画学特殊研究Ⅴ			2
地域計画学特殊研究Ⅵ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅰ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅱ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅲ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅳ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅴ			2
住環境デザイン学特殊研究Ⅵ			2
関連科目	社会基盤デザイン工学特殊講義Ⅰ	2	
	社会基盤デザイン工学特殊講義Ⅱ	2	
	環境創造学特殊講義Ⅰ	2	
	環境創造学特殊講義Ⅱ	2	
	建築学特殊講義Ⅰ	2	
	建築学特殊講義Ⅱ	2	
	研究インターンシップ	2	

② 履修方法

（１） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（２） 専修分野で開設されている研究指導科目の中から１科目を選定し、これを学生の専修科目とする。この専修科目に対応する科目（特殊研究Ⅰ～Ⅵ）を修得しなければならない。

（３） 修士（博士前期）課程特論や他研究科講義科目（修士（博士前期）課程において単位取得した科目と同一内容と判断される授業科目は除く）、関連科目の中から４単位以上を修得しなければならない。

（４） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（５） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

５の１（農学研究科　農学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	特別実験及び演習
作物生産学特論	2	
園芸生産学特論	2	
園芸生理学特論	2	
栽培植物生産学特別演習		8
栽培植物生産学特別実験		4
分子生物情報学特論	2	
植物分子遺伝学特論	2	
分子生物情報・育種学特別演習		8
分子生物情報・育種学特別実験		4
昆虫学特論	2	
植物病理学特論	2	
生物保護学特別演習		8
生物保護学特別実験		4
生物生産経営学特論	2	
生物資源経済学特論	2	
経営・経済学特別演習		8
経営・経済学特別実習		4
分子微生物学特論	2	
生化学特論	2	
分子細胞生物学特論	2	
生命科学特別演習		8
生命科学特別実験		4
食品栄養科学特論Ⅰ	2	
食品栄養科学特論Ⅱ	2	
食品製造科学特論	2	
食品機能学特論	2	
食品科学特別演習		8
食品科学特別実験		4
物理化学特論	2	
有機化学特論	2	
分析化学特論	2	
分子化学特別演習		8
分子化学特別実験		4
生物制御科学特論Ⅰ	2	

生物制御科学特論Ⅱ	2	
生物制御科学特別演習		8
生物制御科学特別実験		4
植物保全学特論	2	
動物保全学特論	2	
生物保全学特別演習		8
生物保全学特別実験		4
養分動態学特論	2	
土壌学特論	2	
環境汚染科学特論	2	
物質動態学特別演習		8
物質動態学特別実験		4
地球環境修復学特論	2	
植物環境応答学特論	2	
生物機能科学特別演習		8
生物機能科学特別実験		4
ランドスケープ・デザイン学特論	2	
景観解析学特論	2	
緑地創造学特別演習		8
緑地創造学特別実験		4
動植物生産科学特論Ⅰ	2	
動植物生産科学特論Ⅱ	2	
フィールド生産科学特別演習		8
フィールド生産科学特別実験		4
科学倫理	1	
学術英語Ⅰ	1	
学術英語Ⅱ	1	
大学院特別講義Ⅰ	1	
大学院特別講義Ⅱ	1	
大学院特別講義Ⅲ	1	
大学院特別講義Ⅳ	1	
特別プレゼンテーション	1	
特別研修Ⅰ	1	
特別研修Ⅱ	2	
特別研修Ⅲ	4	
アドバンスト・インターンシップ	1	

② 履修方法

（1） 学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２）　選定した専修分野の授業科目から特論４単位、特別演習８単位、特別実験または特別実習４単位を修得し、さらに科学倫理１単位を修得しなければならない。
（３）　第２号に定める授業科目以外の中から１３単位以上を修得しなければならない（他研究科の授業科目については、６単位までを修了単位として認める）。
（４）　選定した専修分野を担当する教員１名を当該学生の主指導教員とし、その他２名以上を副指導教員とし、学生は授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究全般について指導を受け、修士の学位論文を提出するものとする。

５の２（農学研究科　農学専攻（博士後期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	特殊研究	講義
栽培植物生産学特殊研究Ⅰ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅱ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅲ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅳ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅴ	2	
栽培植物生産学特殊研究Ⅵ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅰ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅱ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅲ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅳ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅴ	2	
分子生物情報・育種学特殊研究Ⅵ	2	
生物保護学特殊研究Ⅰ	2	
生物保護学特殊研究Ⅱ	2	
生物保護学特殊研究Ⅲ	2	
生物保護学特殊研究Ⅳ	2	
生物保護学特殊研究Ⅴ	2	
生物保護学特殊研究Ⅵ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅰ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅱ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅲ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅳ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅴ	2	
経営・経済学特殊研究Ⅵ	2	
生命科学特殊研究Ⅰ	2	
生命科学特殊研究Ⅱ	2	
生命科学特殊研究Ⅲ	2	
生命科学特殊研究Ⅳ	2	
生命科学特殊研究Ⅴ	2	
生命科学特殊研究Ⅵ	2	
食品科学特殊研究Ⅰ	2	
食品科学特殊研究Ⅱ	2	
食品科学特殊研究Ⅲ	2	
食品科学特殊研究Ⅳ	2	
食品科学特殊研究Ⅴ	2	

食品科学特殊研究Ⅵ	2	
分子化学特殊研究Ⅰ	2	
分子化学特殊研究Ⅱ	2	
分子化学特殊研究Ⅲ	2	
分子化学特殊研究Ⅳ	2	
分子化学特殊研究Ⅴ	2	
分子化学特殊研究Ⅵ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅰ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅱ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅲ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅳ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅴ	2	
生物制御科学特殊研究Ⅵ	2	
生物保全学特殊研究Ⅰ	2	
生物保全学特殊研究Ⅱ	2	
生物保全学特殊研究Ⅲ	2	
生物保全学特殊研究Ⅳ	2	
生物保全学特殊研究Ⅴ	2	
生物保全学特殊研究Ⅵ	2	
物質動態学特殊研究Ⅰ	2	
物質動態学特殊研究Ⅱ	2	
物質動態学特殊研究Ⅲ	2	
物質動態学特殊研究Ⅳ	2	
物質動態学特殊研究Ⅴ	2	
物質動態学特殊研究Ⅵ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅰ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅱ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅲ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅳ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅴ	2	
生物機能科学特殊研究Ⅵ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅰ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅱ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅲ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅳ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅴ	2	
緑地創造学特殊研究Ⅵ	2	
生物資源学特殊講義		1
応用生物化学特殊講義		1
生物環境科学特殊講義		1
生物資源学リテラシー		1
応用生物化学リテラシー		1
生物環境科学リテラシー		1
先端学術英語		1
特殊プレゼンテーション		1

研究倫理		1
知的財産マネジメント		1

② 履修方法

（1） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（2） 選定した専修分野に対応する特殊研究Ⅰ～Ⅵの計１２単位を修得しなければならない。

（3） 生物資源学特殊講義１単位と生物資源学リテラシー１単位、応用生物化学特殊講義１単位と応用生物化学リテラシー１単位又は生物環境科学特殊講義１単位と生物環境科学リテラシー１単位の３つの組合せの中から１組、２単位以上を修得しなければならない。

（4） 先端学術英語１単位又は特殊プレゼンテーション１単位の中から１単位以上を修得しなければならない。

（5） 研究倫理１単位又は知的財産マネジメント１単位の中から１単位以上を修得しなければならない。

（6） 選定した特殊研究を担当する教員１名を当該学生の主指導教員、その他２名以上を副指導教員とし、学生は授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究全般について指導を受け、博士の学位論文を提出するものとする。

6（薬学研究科　薬学専攻（博士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	講義	演習・実験
環境衛生科学特論	4	
環境衛生科学特殊研究Ⅰ		5
環境衛生科学特殊研究Ⅱ		5
環境衛生科学特殊研究Ⅲ		5
環境衛生科学特殊研究Ⅳ		5
医療情報科学特論	4	
医療情報科学特殊研究Ⅰ		5
医療情報科学特殊研究Ⅱ		5
医療情報科学特殊研究Ⅲ		5
医療情報科学特殊研究Ⅳ		5
病態解析科学特論	4	
病態解析科学特殊研究Ⅰ		5
病態解析科学特殊研究Ⅱ		5
病態解析科学特殊研究Ⅲ		5
病態解析科学特殊研究Ⅳ		5
薬物治療科学特論	4	
薬物治療科学特殊研究Ⅰ		5
薬物治療科学特殊研究Ⅱ		5
薬物治療科学特殊研究Ⅲ		5
薬物治療科学特殊研究Ⅳ		5
薬物動態科学特論	4	
薬物動態科学特殊研究Ⅰ		5
薬物動態科学特殊研究Ⅱ		5
薬物動態科学特殊研究Ⅲ		5
薬物動態科学特殊研究Ⅳ		5
医療英語特論	2	
臨床薬学研修		2
海外臨床研修		2
臨床腫瘍学特論	2	
がん薬物療法学特論	2	
緩和医療学特論	2	
基礎薬学特論	2	

② 履修方法

（１）　学生は、４年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２）　専修分野のいずれかの特論１科目を専修科目とし、必ず履修しなければならない。

（３）　専修科目の他に、特論（関連科目含む）２科目を選択履修し、専修科目と合わせて３科目、１０単位以上及び特殊研究Ⅰ～Ⅳ（特殊演習・実験）を履修しなければならない。

（４）　専修科目の特殊研究の担当者を指導教員として、学生は、授業科目の選定及び学位論文の作成その他研究一般について、指導を受けるものとする。

（５）　博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

７の１（都市情報学研究科　都市情報学専攻（修士課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単　位　数	
	講 義	特別研究
総合政策特論Ⅰ	2	
総合政策特論Ⅱ	2	
都市政策特論Ⅰ	2	
都市政策特論Ⅱ	2	
情報数理特論Ⅰ	2	
情報数理特論Ⅱ	2	
総合環境特論Ⅰ	2	
総合環境特論Ⅱ	2	
都市基盤特論Ⅰ	2	
都市基盤特論Ⅱ	2	
情報基盤特論Ⅰ	2	
情報基盤特論Ⅱ	2	
サービスサイエンス特論Ⅰ	2	
サービスサイエンス特論Ⅱ	2	
社会システム学特別研究Ⅰ		2
社会システム学特別研究Ⅱ		2
社会システム学特別研究Ⅲ		2
社会システム学特別研究Ⅳ		2
都市創造学特別研究Ⅰ		2
都市創造学特別研究Ⅱ		2
都市創造学特別研究Ⅲ		2
都市創造学特別研究Ⅳ		2

②　履修方法

（１）　学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２）　授業科目の中から１部門（特論２単位、特別研究Ⅰ～Ⅳの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、特論科目から１０科目２０単位以上（ただし、所属専修分野から５科目１０単位以上）を選択履修しなければならない。

（３）　専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４）　修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

７の２（都市情報学研究科　都市情報学専攻（博士後期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単　位　数	
	講 義	特殊研究
総合政策特講	2	
都市政策特講	2	
情報数理特講	2	
総合環境特講	2	
都市基盤特講	2	
情報基盤特講	2	
社会情報システム学特殊研究Ⅰ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅱ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅲ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅳ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅴ		2
社会情報システム学特殊研究Ⅵ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅰ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅱ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅲ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅳ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅴ		2
人間情報システム学特殊研究Ⅵ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅰ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅱ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅲ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅳ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅴ		2
社会基盤創造学特殊研究Ⅵ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅰ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅱ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅲ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅳ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅴ		2
都市環境創造学特殊研究Ⅵ		2

②　履修方法

（１）　学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、１６単位以上を修得しなければならない。

（２）　授業科目の中から１部門（特講２単位、特殊研究Ⅰ～Ⅵの合計１２単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。専修科目のほか、特講科目から１科目２単位以上を選択履修しなければならない。

（３）　専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４）　博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

8（人間学研究科　人間学専攻（修士課程））

① 授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	必修	選択
人間学特別演習	2	
コミュニケーション特別演習	2	
教育基盤開発学特論		2
臨床教育心理学特論		2
教育人間行動学特論		2
社会心理学特論		2
健康心理学特論		2
人間形成基軸論特論		2
学校教育文化特論		2
家族関係社会学特論		2
社会学理論特論		2
都市文化環境学特論		2
歴史社会論特論		2
社会コミュニケーション特論		2
公共性と現代社会特論		2
英米文学特論		2
英語学特論		2
言語学特論		2
多文化共生特論		2
ヨーロッパ文化特論		2
環境人間学特論		2
学外語学研修		2
教育社会調査		2
発達心理学演習		2
人間学特別研究	8	

② 履修方法

（１）　学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２）　授業科目の中から、必修科目１２単位、選択科目１８単位以上を履修しなければならない。

（３）　特別研究を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成、その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４）　修士の学位論文は、研究指導科目について提出するものとする。

９の１（総合学術研究科　総合学術専攻（博士前期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目		単位数	
		講義	特別研究
総合学術特論Ⅰ		2	
総合学術特論Ⅱ		2	
物質情報学特論		2	
分子設計化学特論		2	
環境調和型化学反応論特論		2	
環境システム論特論		2	
生態機能科学特論		2	
海洋資源構造学特論		2	
生物情報学特論		2	
資源生物機能学特論		2	
生物集団システム論特論		2	
社会科学特論		2	
人間学特論		2	
人格発達心理学特論		2	
健康心理学特論		2	
人間行動学特論		2	
社会心理学特論		2	
老年心理学特論		2	
カウンセリング論特論		2	
薬効解析学特論		2	
健康行動学特論		2	
身体運動科学特論		2	
生体機能制御学特論		2	
遺伝子情報解析学特論		2	
長寿科学特論		2	
物質・環境科学特別研究			12
生物・環境科学特別研究			12
心理学特別研究			12
生命科学特別研究			12
関連科目	多文化共生論特論	2	
	文化社会学特論	2	

②　履修方法

（１）　学生は、２年以上在学し、次に定める方法により、３０単位以上を修得しなければならない。

（２）　授業科目の中から１部門（特論２単位、特別研究１２単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。「総合学術特論Ⅰ」、「総合学術特論Ⅱ」ならびに専修科目のほか、関連科目（他研究科の授業科目を含む。）を含めて１６単位以上を選択履修しなければならない。
（３）　専修科目を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、授業科目の選定、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。
（４）　修士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

９の２（総合学術研究科　総合学術専攻（博士後期課程））

①　授業科目及び単位数

授業科目	単位数	
	特殊研究	講義
物質・環境科学特殊研究Ⅰ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅱ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅲ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅳ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅴ	2	
物質・環境科学特殊研究Ⅵ	2	
物質・環境科学セミナーⅠ		2
物質・環境科学セミナーⅡ		2
物質・環境科学セミナーⅢ		2
物質・環境科学セミナーⅣ		2
生物・環境科学特殊研究Ⅰ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅱ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅲ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅳ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅴ	2	
生物・環境科学特殊研究Ⅵ	2	
生物・環境科学セミナーⅠ		2
生物・環境科学セミナーⅡ		2
生物・環境科学セミナーⅢ		2
生物・環境科学セミナーⅣ		2
人間・社会科学特殊研究Ⅰ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅱ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅲ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅳ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅴ	2	
人間・社会科学特殊研究Ⅵ	2	
人間・社会科学セミナーⅠ		2
人間・社会科学セミナーⅡ		2

人間・社会科学セミナーⅢ		2
人間・社会科学セミナーⅣ		2
生命科学特殊研究Ⅰ	2	
生命科学特殊研究Ⅱ	2	
生命科学特殊研究Ⅲ	2	
生命科学特殊研究Ⅳ	2	
生命科学特殊研究Ⅴ	2	
生命科学特殊研究Ⅵ	2	
生命科学セミナーⅠ		2
生命科学セミナーⅡ		2
生命科学セミナーⅢ		2
生命科学セミナーⅣ		2

② 履修方法

（１） 学生は、３年以上在学し、次に定める方法により、２０単位を修得しなければならない。

（２） 授業科目の中から１部門(特殊研究Ⅰ～Ⅵの合計１２単位、セミナーⅠ～Ⅳの合計８単位）を選定し、これを学生の専修科目とする。

（３） 専修科目の研究指導を担当する教員を当該学生の指導教員とし、学生は、学位論文の作成その他研究一般について、その指導を受けるものとする。

（４） 博士の学位論文は、専修科目について提出するものとする。

別表第３（第３２条関係）

研究科名	専　攻　名	免許状の種類	免許教科
法学研究科	法律学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
経営学研究科	経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	商業
経済学研究科	経済学専攻	中学校教諭専修免許状	社会
		高等学校教諭専修免許状	公民
理工学研究科	数学専攻	中学校教諭専修免許状	数学
		高等学校教諭専修免許状	数学
	情報工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	電気電子工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	材料機能工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	応用化学専攻	中学校教諭専修免許状	理科
		高等学校教諭専修免許状	理科
	機械工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	交通機械工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	メカトロニクス工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	社会基盤デザイン工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	環境創造工学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
	建築学専攻	高等学校教諭専修免許状	工業
農学研究科	農学専攻	中学校教諭専修免許状	理科
		高等学校教諭専修免許状	理科・農業

変更事項を記載した書類

下記のとおり、名城大学大学院学則の一部改正を行う。

１．変更の事由

農学分野の高度専門人材の社会的需要が高まっていることを踏まえ、農学研究科農学専攻修士課程の入学定員、収容定員の変更を行う。

２．変更点

入学定員及び収容定員の変更

以上

新 旧 対 照 表

○ 名 城 大 学 大 学 院 学 則

改 正 後

別 表 第 1 （ 第 4 条 第 2 項 関 係 ）

研究科名	専攻名	修士課程		博士後期課程		博士課程		合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
［ 略 ］								
農学研究科	農学専攻	**30**	**60**	3	9			**69**
［ 略 ］								

改 正 前

別 表 第 1 （ 第 4 条 第 2 項 関 係 ）

研究科名	専攻名	修士課程		博士後期課程		博士課程		合計
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	
［ 略 ］								
農学研究科	農学専攻	**20**	**40**	3	9			**49**
［ 略 ］								

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

１．学則変更（収容定員変更）の内容 ・・・ P.2

２．学則変更（収容定員変更）の必要性 ・・・ P.3

３．学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容 ・・・ P.4
（１）教育課程の変更内容 ・・・ P.4
（２）教育方法及び履修指導方法の変更内容 ・・・ P.6
①教育改善への取り組み ・・・ P.6
②履修指導及び学修支援 ・・・ P.7
（３）教員組織の変更内容 ・・・ P.8
（４）大学全体の施設・設備の変更内容 ・・・ P.8

１．学則変更（収容定員変更）の内容

令和７年度から、名城大学 大学院 農学研究科 農学専攻 修士課程（以下、本修士課程）の入学定員及び収容定員を以下のとおり変更する（表１）。

表１　収容定員の変更に伴う令和７年度以降の定員状況

研究科	専攻	課程	現員		変更後（令和７年度以降）		増減	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法学研究科	法律学専攻	修士課程	6	12	6	12		
		博士後期課程	2	6	2	6		
経営学研究科	経営学専攻	修士課程	10	20	10	20		
		博士後期課程	3	9	3	9		
経済学研究科	経済学専攻	修士課程	3	6	3	6		
		博士後期課程	2	6	2	6		
理工学研究科	数学専攻	博士前期課程	8	16	8	16		
		博士後期課程	2	6	2	6		
	情報工学専攻	修士課程	30	60	30	60		
	電気電子工学専攻	博士前期課程	25	50	25	50		
	材料機能工学専攻	修士課程	35	70	35	70		
	電気・情報・材料・物質工学専攻	博士後期課程	10	30	10	30		
	応用化学専攻	修士課程	24	48	24	48		
	機械工学専攻	修士課程	30	60	30	60		
		博士後期課程	5	15	5	15		
	交通機械工学専攻	修士課程	25	50	25	50		
	メカトロニクス工学専攻	修士課程	24	48	24	48		
	社会基盤デザイン工学専攻	修士課程	18	36	18	36		
	環境創造工学専攻	修士課程	8	16	8	16		
	建築学専攻	修士課程	16	32	16	32		
	社会環境デザイン工学専攻	博士課程	5	15	5	15		
農学研究科	**農学専攻**	**修士課程**	20	40	**30**	**60**	**＋10**	**＋20**
		博士後期課程	3	9	3	9		

研究科	専攻	課程	現員		変更後 （令和７年度以降）		増減	
			入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
薬学研究科	薬学専攻	博士課程	4	16	4	16		
都市情報学研究科	都市情報学専攻	修士課程	6	12	6	12		
		博士後期課程	3	9	3	9		
人間学研究科	人間学専攻	修士課程	5	10	5	10		
総合学術研究科	総合学術専攻	博士前期課程	8	16	8	16		
		博士後期課程	4	12	4	12		
合計			344	735	**354**	**755**	**＋10**	**＋20**

また、定員を変更する研究科が所在するキャンパスの構成は次のとおりである（表２）。

表２　設置キャンパスの状況

キャンパス名・所在地・最寄り駅	研究科
天白キャンパス 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地 最寄り駅：名古屋市営地下鉄鶴舞線 「塩釜口駅」徒歩約 4 分	法学研究科 経営学研究科 経済学研究科 理工学研究科 農学研究科 総合学術研究科

２．学則変更（収容定員変更）の必要性

昨今、急激な気候変動や大規模な自然災害、食糧問題、資源エネルギー問題など、地球規模での課題が深刻化しており、持続可能な社会の構築が進められている。これに対し、学問としての農学は、食料や生活資材、生命、環境に関わる諸問題を解決するための学問であり、自然と調和のとれた持続可能な社会の構築に向けて必要不可欠な分野である（資料１）。

「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」（令和 5 年 6 月 2 日、内閣・食料安定供給・農林水産業基盤強化本部）では、急激な国内人口の減少下で農業・農村人口の減少が顕著であることを背景に、多用な農業人材の育成・確保や生産性向上に向けたスマート農業の実用化等の必要性が示されている（資料２）。これに対応するための方策として、例えば、農業学校の教育内容を充実させる等、将来の農業人材の育成・確保等が挙げられている。また、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」（令和 4 年 5 月 10 日、教育未来創造会議）では、今後の特に重視する人材育成の視点として「デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など、科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成」や「高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加」が挙げられている（資料３）。こ

こでは、日本における修士号の取得者数や企業経営者の大学院卒の割合がイギリス、ドイツ、アメリカなどの諸外国に比べて低いことも指摘されている。また、キャンパスが所在する愛知県は、全国有数の農業産出額がある農業県であり、特に園芸農業が盛んな地域である。愛知県の「食と緑の基本計画 2025」（令和 2 年 12 月、愛知県）では、県が重点的に取り組む視点として、持続可能な農林水産業の実現やそれを担う人材の確保が挙げられている（資料４）。このように、国内人口の急激な減少、持続可能な社会の実現やデジタル技術の急速な進展などを背景とした政府や自治体の基本方針・提言の方向性から、農学分野の高度専門人材の社会的需要が高まっているといえる。

本修士課程では、生命科学、食料・健康科学、環境科学における高度な専門知識と洞察力を有し、専門領域や関連学術領域における総合的な応用力、創造力及び実践力を備えた専門技術者及び研究者を養成している。また、多様な生物資源の有効利用と安定的な生物生産、生命現象･食品機能･生物機能及び生物と人と自然との調和の取れた環境の創出などについて広い視野に立った精深な学識の涵養を図るとともに、高度な研究能力・専門技術を担う人材を育成するなど、特色ある教育・研究を展開している。これまでに 710 名の修士（農学）の学位取得者を輩出し、農業や食品・バイオ関連産業の技術者・研究者、国や地方自治体公務員、中学校・高等学校教員など、多くの優秀な人材を社会に送り出している。

以上を踏まえ、本修士課程において農学分野の高度な専門知識と総合的な実践力を備えた専門技術者及び研究者を数多く輩出することは、社会的に高まる農業分野の高度人材需要と合致しているため、定員の増員を行う。

３．学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（１）教育課程の変更内容

収容定員の変更に伴い教育課程の変更を行う。併せて、農学分野で求められる新しい学問領域の学修機会を確保するために教育課程の変更を行う。

変更内容の概要は、一部の専修分野を最近の発展した学問領域にふさわしい名称へと変更する。それに伴い、特別実験・実習や特別演習の科目名を変更する。特論科目では、農学・生命科学分野に関わる情報解析を取り扱う「分子生物情報学特論」や「景観解析学特論」を既存科目からの名称変更により新たに開設する。また、講義内容の見直しにより、一部科目では適切な科目名称へと変更し、さらに、修了判定において必要な単位数以上の特論科目を開講している一部の専修分野では、カリキュラムのスリム化のために一部科目の廃止や単位数の変更を行う。さらに、修士課程１年次が各自の研究内容などを紹介する農学特別演習Ⅰ・Ⅱは廃止する。ただし、学際的な研究発表や研究交流の機会を学生に提供するため、修士課程１年次が研究進捗状況を発表する場を設ける。

なお、以上のとおり、収容定員の変更と併せて教育課程の更なる充実をはかることで、定員変更前と同等以上の内容を担保する。

①栽培植物生産学専修

授業科目：作物生産学特論、園芸生産学特論、園芸生理学特論、栽培植物生産学特別演習、栽培植物生産学特別実験

変更内容：「作物生理学特論」を閉講

②分子生物情報・育種学専修（遺伝学専修から名称変更）

授業科目：分子生物情報学特論、植物分子遺伝学特論、分子生物情報・育種学特別演習、分子生物情報・育種学特別実験

変更内容：専修分野名の変更に伴い、特別演習と特別実験の名称を変更し、「分子育種学特論」を「分子生物情報学特論」へ名称変更

③生物保護学専修

授業科目：昆虫学特論、植物病理学特論、生物保護学特別演習、生物保護学特別実験

変更内容：なし

④経営・経済学専修（生物資源経済学専修から名称変更）

授業科目：生物生産経営学特論、生物資源経済学特論、経営・経済学特別演習、経営・経済学特別実習

変更内容：専修分野名の変更に伴い、特別演習と特別実習の名称を変更し、「生物生産経営学特論」と「生物資源経済学特論」の単位数を 4（通年科目）から 2（半期科目）に変更

⑤生命科学専修

授業科目：分子微生物学特論、生化学特論、分子細胞生物学特論、生命科学特別演習、生命科学特別実験

変更内容：なし

⑥食品科学専修

授業科目：食品栄養科学特論Ⅰ・Ⅱ、食品製造科学特論、食品機能学特論、食品科学特別演習、食品科学特別実験

変更内容：なし

⑦分子化学専修

授業科目：物理化学特論、有機化学特論、分析化学特論、分子化学特別演習、分子化学特別実験

変更内容：なし

⑧生物制御科学専修

授業科目：生物制御科学特論Ⅰ・Ⅱ、生物制御科学特別演習、生物制御科学特別実験

変更内容：なし

⑨生物保全学専修（環境生物学専修から名称変更）

授業科目：植物保全学特論、動物保全学特論、生物保全学特別演習、生物保全学特別実験

変更内容：専修分野名の変更に伴い、特別演習と特別実験の名称を変更し、「植物保全生態学特論」を「植物保全学特論」に、「動物保全生態学特論」を「動物保全学特論」に名称変更し、「環境生理学特論」を閉講

⑩物質動態学専修

授業科目：養分動態学特論、土壌学特論、環境汚染科学特論、物質動態学特別演習、物質動態学特別実験

変更内容：なし

⑪生物機能科学専修（環境修復・応答学専修から名称変更）

授業科目：地球環境修復学特論、植物環境応答学特論、生物機能科学特別演習、生物機能科学特別実験

変更内容：専修分野名の変更に伴い、特別演習と特別実験の名称を変更

⑫緑地創造学専修（ランドスケープ・デザイン学専修から名称変更）

授業科目：ランドスケープ・デザイン学特論、景観解析学特論、緑地創造学特別演習、緑地創造学特別実験

変更内容：専修分野名の変更に伴い、特別演習と特別実験の名称を変更し、「緑地学特論」を「景観解析学特論」に名称変更

⑬フィールド生産科学専修

授業科目：動植物生産科学特論Ⅰ・Ⅱ、フィールド生産科学特別演習、フィールド生産科学特別実験

変更内容：昨年度の専修分野名の変更に伴い、特別演習と特別実験の名称を変更し、「フィールド生産学特論」と「フィールドサイエンス特論」を「動植物生産科学特論Ⅰ・Ⅱ」に名称変更

上記の各専修分野における科目以外に、共通科目として開講されている「農学特別演習Ⅰ・Ⅱ」を廃止する。それ以外の共通科目である「科学倫理」、「学術英語Ⅰ・Ⅱ」、「特別プレゼンテーション」及び「アドバンスト・インターンシップ」は現状のまま変更はない。

（２）教育方法及び履修指導方法の変更内容

収容定員変更に伴う教育方法及び履修指導方法の変更は行わないが、引き続き、教育の質の維持・向上に向け、次の取り組みを実施する。

①教育改善への取り組み

本学の教育改善の推進を担う大学教育開発センターと各研究科 FD 推進組織が連携し、本学の教育状況、優れた教育手法等を全学で共有することにより、教育改善を図っている。取り組みの具体例は次のとおりである。

ア．教育課程の検証

全学的視点による自己点検･評価の推進を目的とする「大学評価専門委員会(＊1)」において、研究科の在籍・成績・就職・進学状況等をまとめたデータ集（ダッシュボード）を提供し、研究科における教育課程の自己点検・評価を支援している。

＊1　委員長：学長／委員には副学長及び各学部長・研究科長に加え学外有識者を含む。

イ．修了時アンケート

学修成果を把握し、教育改善に役立てることを目的に、研究科で修了時アンケートを実施している。調査対象は修士及び博士課程の修了予定者であり、研究科が定める学位授与方針の達成状況等を調査している。集計結果は大学評価専門委員会を通じて全学に共有されるとともに、研究科において教育改善に役立てている。

ウ．FD フォーラム

平成 12 年度から、学内外の特色ある教育改善の取り組みを全学的に共有することを目的に、年に 1 度、本学教職員並びに他大学関係者等を対象に FD フォーラムを実施しており、令和 5 年度までに計 25 回開催している。近年取り扱われたテーマは次のとおりであり、各回において学外有識者による基調講演に加え、学内外の教職員により事例報告を行った。

（近年取り扱われた主なテーマ）

・学生の成長につながる教育の質保証について考えるー第三期認証評価を踏まえてー
・学生の主体的な学びと学修ポートフォリオ
・「大学教養」で何を学ぶか

エ．FD 学習会

平成 26 年度から、高等教育政策への本学の対応を提起することを目的に、本学教職員・非常勤講師・大学院生を対象に FD 学習会を実施している。本学習会では、講師を主に本学教員が務め、事例・課題の共有や意見交換を行い、学部・研究科における教育課程編成等に役立てている。令和 5 年度までに計 19 回開催しており、近年取り扱われたテーマは次のとおりである。

（近年取り扱われた主なテーマ）

・数理・データサイエンス・AI 教育の必要性と実践
・遠隔授業における WebClass（＊3）の活用
・ポートフォリオの活用とアクティブラーニングの評価

＊3　本学で導入している Learning Management System の名称。

②履修指導及び学修支援

所属研究室の指導教員による履修指導及び学修支援を主としている。加えて、オリエンテーション並びに学務センター窓口において履修指導及び学修支援を行っている。

収容定員変更に伴う教育方法及び履修指導方法の変更は行わないが、上記の活動を通して、教育の質を維持・向上をはかるため、定員変更前の教育方法及び履修指導方法と比較して、同等以上の内容が担保される。

（３）教員組織の変更内容

収容定員変更に伴う教員組織の変更は行わないが、引き続き、教育研究の質の維持・向上に向けた教員組織を編成する。

本修士課程では、教育研究上の目的を達成するため、各専修分野の専門知識と優れた業績を有する専任教員を配置する。農学分野の専攻で必要な専任教員数は「6 名」であるが、本修士課程では「43 名」の専任教員を配置する。教員 1 人あたりの学生数は、令和 5 年度は 2.1 名（＝在籍学生数 89 名／教員数 43 名）であり、定員変更後の完成年度に収容定員 1.00 倍の在籍となった場合の教員 1 人あたりの学生数は 1.4 名（＝在籍学生数 60 名／教員数 43 名）となるため、定員変更前の教育環境と比較して、同等以上の内容が担保される。

（４）大学全体の施設・設備の変更内容

収容定員変更に伴う大学全体の施設・設備の変更は行わないが、引き続き、教育研究の質の維持・向上に向けた施設・設備を整備する。

なお、本学では、教育効果向上及び正課外活動を含む学生生活の更なる充実に向けたキャンパス再開発の推進に向け、令和元年度にキャンパス再開発基本計画（計画期間：令和元年度～令和 16 年度）を策定し、施設整備計画として以下の内容を予定している。また、同基本計画には含まれない施設・整備の小さな改修についても、「学生第一」の視点に立ち、各部局で日々実施している。

法学部・法学研究科、経営学部・経営学研究科、経済学部・経済学研究科、理工学部・理工学研究科、農学部・農学研究科、情報工学部、総合学術研究科の計 6 学部 6 研究科の学生が通う天白キャンパスは、理工学部・理工学研究科、情報工学部の利用する研究実験棟Ⅲが令和元年度に竣工し、続いて、令和 4 年度に研究実験棟Ⅳに竣工した。研究実験棟Ⅲ・Ⅳは研究室、実験室、演習室、ラーニングコモンズを整備し、充実した教育・研究環境を整えている。令和 7 年度に体育施設機能を有する全学共用棟（仮称）を完成予定、令和 10 年度に附属図書館本館の改修等を計画している。

以　上

学則の変更の趣旨等を記載した書類

資料目次

資料１　「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準：農学分野」（平成 27 年 10 月 9 日、日本学術会議）　・・・　P.2

資料２　「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」（令和 5 年 6 月 2 日、内閣・食料安定供給・農林水産業基盤強化本部）　・・・　P.37

資料３　「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」（令和 4 年 5 月 10 日、教育未来創造会議）　・・・　P.49

資料４　「食と緑の基本計画 2025」（令和 2 年 12 月、愛知県）　・・・　P.198

資料１

報　告

大学教育の分野別質保証のための
教育課程編成上の参照基準
農学分野

平成２７年（２０１５年）１０月９日

日　本　学　術　会　議

農学委員会・食料科学委員会合同

農学分野の参照基準検討分科会

この報告は、日本学術会議 農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議 農学委員会・食料科学委員会合同
農学分野の参照基準検討分科会

委員長	大政　謙次	（第二部会員）	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
副委員長	清水　誠	（第二部会員）	東京農業大学応用生物科学部教授
幹　事	小田切　徳美	（第二部会員）	明治大学農学部教授
幹　事	荊木　康臣[*1]	（連携会員）	山口大学農学部教授
	佐藤　英明[*2]	（第二部会員）	独立行政法人家畜改良センター理事長、東北大学名誉教授
	青木　一郎	（連携会員）	東京大学名誉教授
	奥野　員敏	（連携会員）	元筑波大学生命環境系教授
	鈴木　雅一	（連携会員）	東京大学名誉教授
	髙山　弘太郎[*3]	（連携会員）	愛媛大学農学部准教授
	政岡　俊夫	（連携会員）	麻布大学名誉学長・名誉教授
	松本　宏	（連携会員）	筑波大学生命環境系教授、筑波大学アイソトープ環境動態研究センター長
	鴨下　顕彦	（特任連携会員）	東京大学アジア生物資源環境研究センター准教授

*1 平成 26 年 5 月までオブザーバー、平成 26 年 6 月から委員、12 月から幹事

*2 平成 26 年 12 月から委員

*3 平成 26 年 5 月まで幹事

この報告の作成にあたり、以下の方々にご協力いただきました。

渡部　終五	（第二部会員）	北里大学海洋生命科学部教授
生源寺　眞一	（連携会員）	名古屋大学大学院生命農学研究科教授
林　良博	（連携会員）	独立行政法人国立科学博物館館長
北原　和夫	（特任連携会員）	大学教育の分野別質保証推進委員会委員・東京理科大学大学院科学教育研究科教授
森井　俊広		新潟大学農学部教授
吉澤　緑[*4]		宇都宮大学農学部教授

*4 平成 26 年 9 月まで委員

本件の作成にあたっては、以下の職員が事務を担当した。

事務	中澤　貴生	参事官(審議第一担当)（平成 27 年 3 月まで）
	井上　示恩	参事官(審議第一担当)（平成 27 年 4 月から）
	渡邉　浩充	参事官(審議第一担当)付参事官補佐
	藤本　紀代美	参事官(審議第一担当)付審議専門職（平成 27 年 3 月まで）
	加藤　真二	参事官(審議第一担当)付審議専門職（平成 27 年 4 月から）

要　　旨

１　はじめに

日本学術会議では、文部科学省への回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」（平成 22 年７月）に基づき、学士課程の分野別参照基準の策定を進めてきた。今般、農学分野の参照基準を取りまとめたので、同分野に関連する教育課程を開設している大学を始めとして各方面で有効に利用していただくよう、ここに公表する。本報告により、多様化する農学分野の教育課程において、農学の理念・哲学が共有され、その特性を考慮した教育が実施されることを期待する。そして、各大学がそれぞれの人的資源や教育理念・目標に応じて、農学を構成する基本分野を組み合わせて教育課程を編成する場合、また、農学以外の他の分野と連携し教育課程を編成する場合においても、本報告の趣旨を理解し、利用していただければ幸いである。

２　農学の定義

過去にも、農学の定義や農学教育の在り方についての検討が行われてきたが、これらに一貫しているのは、農学が実践的な価値追求の学問（「実際科学」）であり、生命科学系の「総合科学」であるという点である。そこで本報告では、これまでの報告を踏襲しつつ、また日本学術会議が提案する「認識科学」、「設計科学」という新しい学術体系*の考え方に基づいて、農学を、食料や生活資材、生命、環境を対象とし、「生物資源の探索・開発・利用・保全」、「農林水産分野の生産基盤システムの高度化」、「農林水産分野の多面的機能の保全・利用」を目的とする、「認識科学」と連携した「設計科学」であり、生命科学系の「総合科学」であると定義した。農学は、その根幹となる農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学の７つの基本分野で構成されるが、これらの基本分野は、現代的課題に対応するため、それぞれ発展するだけでなく、連携、融合することで新たな発展をとげ、新しい領域も生まれている。

３　農学の固有の特性

農学は、生命科学を中心的基盤にしつつ、幅広い分野の自然科学、さらには人文・社会科学をもその基礎とする「総合科学」であるという側面と、生物・環境資源の活用から、人類の生存に直接に関連する問題の改善・解消を目指す問題解決型の「実際科学」という側面を併せ持つ。そして、「認識科学」と「設計科学」という分類においては、農学は現象の創出や改善を目的とする「設計科学」に相当するが、その価値目標の達成の過程では、現象の認識を目的とする「認識科学」として機能することも多い。この観点から、農学は「認識科学」と密接に連携した「設計科学」という位置にある学問であるといえる。

---

* 日本学術会議第 18 期「新しい学術体系委員会」において、新しい学術体系を整理するために、科学を「認識科学」と「設計科学」に分類する体系が提案された。日本学術会議報告「新しい学術の体系―社会のための学術と文理の融合―」(2003) によると「認識科学」は、‘ 現象の認識 ’ を目的とする理論的・経験的な知識活動、一方、「設計科学」は、‘ 現象の創出や改善 ’ を目的とする理論的・経験的な知識活動と定義される。

本来、農林水産業は、地域特有の条件（ローカル性）に規定される生物・環境資源を対象とするため、農学においても地域性を考慮することが重要となる。一方、農学の解決すべき問題は、地域の枠にとどまらず、地球規模のレベルに及んでいる。このため、農学は、グローバルな視点とローカルな視点を両立させ、その中で価値目標を定め、問題の解決を図る学問分野であるといえる。また、農学は、対象とする生物・環境資源の種類やその時空間レベル、さらには研究手法においても多様であるという特徴も持つ。

４　農学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(1)　農学の学びを通して獲得すべき基本的な知識と理解

農学を学ぶ学生は、「総合科学」としての農学を支える広範な基礎科学に関する知識を獲得するとともに、農学が対応すべき課題への理解を通じて農学的視点を涵養する必要がある。その上で、問題解決に必要となる知識や手法を修得する。各基本分野で学修すべき事柄は変わるが、広範な知識の獲得が農学の基礎の形成に重要となる。

(2)　農学の学びを通して獲得すべき基本的な能力

農学の学びを通して獲得すべき能力は、食料や生活資材、生命、環境に関わる問題を解決するための知的な創造活動を進めることができる力、すなわち、農学として解決すべき課題を見出し、その解決に、それぞれの専門分野の立場から、広範な知識をもとにした柔軟かつ論理的な思考を持って取り組む能力（農学を実践する能力）である。

５　学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

農学の基礎となる知識の獲得には、(ⅰ)教養教育と連携した幅広い基礎科学の知識を学修できるカリキュラムの設定、(ⅱ)農学が対応すべき課題を俯瞰的にとらえる科目の設定、(ⅲ)専門分野に応じた応用科学的な知識や手法を学ぶ科目の設定が有効である。重点を置く応用科学分野は、各基本分野により異なるが、農学の多様な手法を幅広く学修する機会を提供することが重要である。

農学を実践する能力の向上には、実験・実習・演習科目を中心に、対象の観察、問題点の把握と課題の設定、及び解決法の模索という一連のプロセスを学生自らが実行する機会を提供することが重要である。この観点から、未知の解の探求に取り組む卒業研究の意味は大きい。

評価方法としては、講義科目では修得した知識の理解度を、実験・実習・演習科目では知識を応用できる能力や専門技術・技能の習熟度を、卒業研究では課題の設定、分析、解決の実践的能力を総合的に評価することが必要である。

６　市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり

リベラルアーツとして幅広い科学の知識を獲得する教養教育と、食料や生活資材、生命、環境に関わる問題の解決のために科学知識や技術を利用できる能力を養うことを目的とする農学の専門教育とは、相補的に作用して、現代社会における諸問題に対する市民的知性や科学に対する市民的見識といった市民性の涵養に寄与する。

目　　　次

１　はじめに･･ １
２　農学の定義･･ ２
⑴　農学の定義･･ ２
⑵　農学の基本分野･･ ４
３　農学の固有の特性･･･ ６
⑴　農学の基本的な特性･･ ６
⑵　農学の変化と広がり･･ ７
⑶　農学が対象とする事象の多様性･･････････････････････････････････ ８
⑷　農学の手法の多様性･･ ９
⑸　各基本分野の特徴･･･ １０
４　農学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養･･･ １２
⑴　農学の学びを通して獲得すべき基本的な知識と理解････････････････ １２
⑵　農学の学びを通して獲得すべき基本的な能力･･･････････････････････ １３
⑶　各基本分野に固有に求められる素養････････････････････････････ １５
５　学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方････････････ １７
⑴　学修方法･･ １７
⑵　評価方法･･ １９
⑶　各基本分野に特徴的な学修方法及び評価方法･･････････････････････ ２０
６　市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり･････････････････ ２２
⑴　大学教育と市民性の涵養･･･････････････････････････････････････ ２２
⑵　市民性の涵養のための教養教育と専門教育の関連性････････････････ ２３

＜用語の説明＞･･ ２５
＜参考文献＞･･･ ２６
＜参考資料１＞学科・コース等の教育課程における専門分野と
農学を構成する基本分野との関係････････････････････････ ２７
＜参考資料２＞農学分野の参照基準検討分科会審議経過･･････････････ ２８
＜参考資料３＞公開シンポジウム「大学で学ぶ農学とは –学士課程教育に
おける参照基準–」 ･････････････････････････････････････ ２９

１　はじめに

日本学術会議は、平成 20 年５月に文部科学省高等教育局長から「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受け、平成 22 年７月に回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」[1]を取りまとめ、同年８月に文部科学省に手交した。同回答において、分野別質保証のための方法として分野別の教育課程編成上の参照基準を策定することを提案しており、農学分野においても、平成 25 年６月に、農学委員会・食料科学委員会合同で、「農学分野の参照基準検討分科会」を設置し、学士課程教育における参照基準の策定を進めてきた。今般、農学分野の参照基準を取りまとめたので、同分野に関連する教育課程を開設している大学を始めとして各方面で有効に利用していただくよう、ここに公表する。

食料や生活資材を学問の対象とする農学の歴史は古く、人類の歴史とともに歩んできたと言っても過言ではない。そして、長い間、農学は人類の生活の糧を担う学問であった。産業革命によって農学の担う役割は変化したが、人類の生存にとって不可欠な食料等を対象とし、最先端技術の導入を図る学問としての農学の重要性は、近年、益々増大している。そして、現代の農学では食料生産だけでなく、食品の加工や流通、さらに食の安全安心といった分野までも学問の対象としている。また、農学では食料や資源として生物を扱うことから、生物の実利用だけでなく、生命に関わる基礎科学の問題も重要な対象となる。さらに、産業革命の負の遺産である環境問題でも生物―環境系が主要な対象となることから、その解決のためには、グローバルな視点を持ちつつ地域の特性にあった対処法を考える学問である農学の知識と実践力が必要となる。これは、最近の地球環境問題に関連したFuture Earth[2]の考え方にも通じる。加えて、人々の憩いの場であり、伝統文化の継承の場でもある農山漁村や、水資源・再生可能エネルギーの供給源としての農林水産分野の持つ多面的機能[3、4]も農学の重要な対象である。

本報告では、これまでの農学の定義や農学教育の在り方に関する報告[5、6、7、8、9]を踏襲しつつ、最近の農学の発展を考慮し、また、日本学術会議が提案する新しい学術体系の考え方[10、11]に基づいて、農学を再定義した。そして、大学進学率が50%を超える「ユニバーサル化」と交通手段や情報通信技術の発達による「グローバル化」の時代[12]に対応した、農学分野の学士課程教育における参照基準として本報告を取りまとめた。

本報告は、農学の「定義」と「固有の特性」、「学生が身に付けるべき基本的な素養」、「学修方法と学修成果の評価方法に関する考え方」、「市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり」で構成される。特に、専門分野に就職する学生だけでなく、学士課程教育の「ユニバーサル化」や「グローバル化」を考慮し、成熟社会において求められる「学士力」[13]の観点から、農学を学ぶことによって得られる世界市民としての基本的な素養についても配慮した。本報告により、多様化する農学分野の教育課程において、農学の理念・哲学が共有され、その特性を考慮した教育が実施されることを期待する。そして、各大学がそれぞれの人的資源や教育理念・目標に応じて、農学を構成する基本分野を組み合わせて教育課程を編成する場合、また、農学以外の他の分野と連携し教育課程を編成する場合においても、本報告の趣旨を理解し、利用していただければ幸いである。

2　農学の定義

(1)　農学の定義

過去にも、農学の定義や農学教育の在り方についての検討が行われてきた。これらに一貫しているのは、農学が実践的な価値追求の学問（「実際科学**」）であり、生命科学系の「総合科学***」であるという点である。そこで本報告では、これまでの報告を踏襲しつつ、また日本学術会議が提案する「認識科学」、「設計科学」という新しい学術体系の考え方に基づいて、農学を、食料や生活資材、生命、環境を対象として、「生物資源の探索・開発・利用・保全」、「農林水産分野の生産基盤システムの高度化」、「農林水産分野の多面的機能 の保全・利用」を目的とする、「認識科学」と連携した「設計科学」であり、生命科学系の「総合科学」であると定義した。

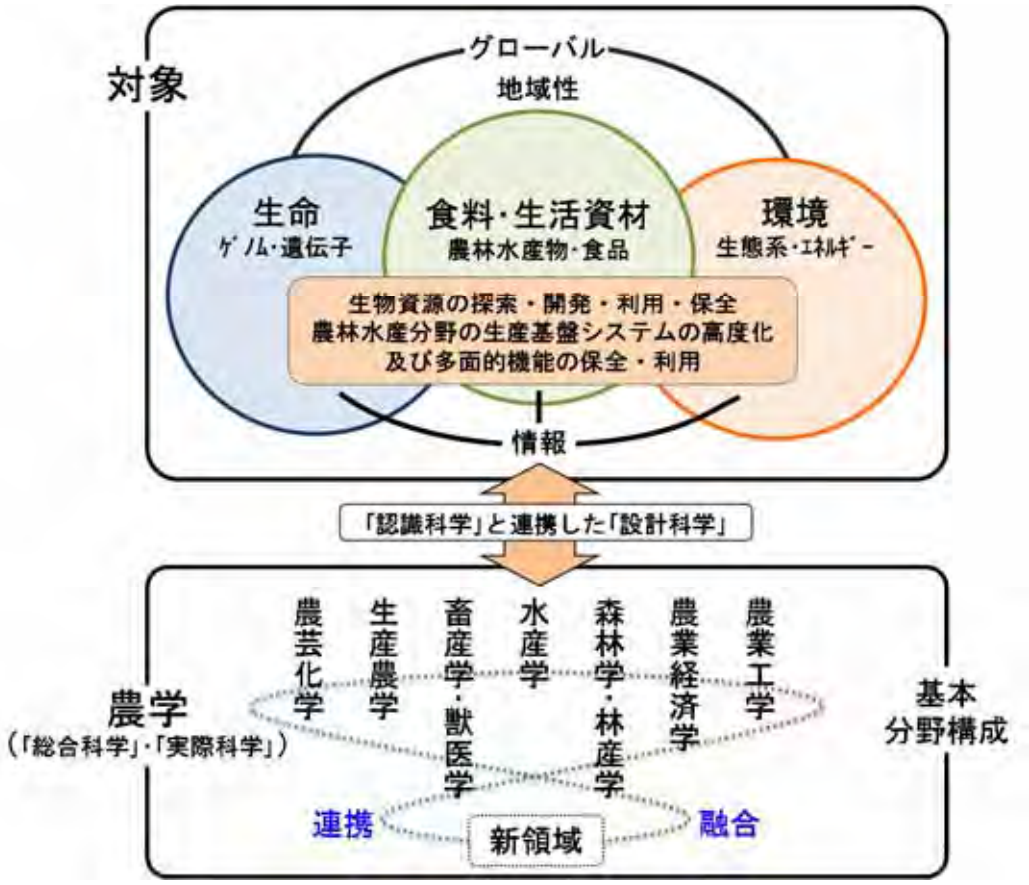


図１　農学の定義

①　農学の根幹：食料・生活資材

食料や生活資材の確保は人類の生存基盤である。このため、人類は自然の恵みを単

** 祖田（1996）[5]によると、実際科学とは、人間が自然に働きかけ、何らかの問題を解決、あるいは価値目標を実現するべく、そのための手段の型を構想し、その論理的現実的妥当性を実験及び試験あるいは調査によって検証した上、模範となる実践可能な範型を確立することを課題とする科学である。

*** 文献[5]では「生命系の総合科学」、文献[6]では「生物学を中心に据えた総合的学術」、文献[14]では「生命科学系の総合科学」と表記されている。また、多くの文献で農学を「総合科学」として捉えている[7、8]。

に採取・狩猟するだけでなく、生物を計画的に生産し、利用するための技術を開発してきた。事実、古代文明は、開墾し、水を確保し、植物の種をまき、食料や生活資材を生産することから生まれた。こうした食料や生活資材の生産を支える基盤技術が農学の学問体系の基礎になっている。

そして、人類はより豊かで健康的な生活を実現するために、食料や生活資材となる農林水産物の生産の量的かつ質的な向上を図り、生産の基盤技術を発展させてきた。現代の農学においては、個々の基盤技術に加えて、システムとしての更なる高度化が、主要な課題になっている。また、近年の食料生産では、食品の加工技術も重要で、安全面や倫理面での対応等も必要とされる。さらに、生産から加工、流通、販売を統合・連携すること（いわゆる「６次産業化」）も実践的課題である。

②　生命科学系の「総合科学」としての発展：生命

農学では、食料や資源として生物を扱う。したがって、応用科学の視点で、生物の利活用を軸として、多面的に生命現象を捉えることが重要である。一方、農学が対象とする食料生産や生物資源開発、さらには環境問題の解決のためには、生命現象のメカニズムとダイナミクスの把握が不可欠であり、農学は、ゲノムや遺伝子を始めとした、生命現象に関わる物質や原理の解明自体もその対象とする。農学は食料から始まり、今や生命科学系の「総合科学」として発展している。

③　持続可能な社会への挑戦：環境

産業革命以降、人類は増加する人口を扶養し、豊かな生活を追求するために、より多くの食料や資源開発を必要とし、農地の拡大や生産技術の革新を求めてきた。しかし、過度の開発は、環境・生態系に対して多大な負荷を与え、森林破壊や海洋汚染、砂漠化・土壌荒廃、生物多様性の喪失等の環境問題を引き起こしている。また、地球規模で進む温暖化は、食料等の生産に影響を与えるだけでなく、森林破壊や耕地開発、多量施肥とも密接に関係する。さらに、化学物質や放射性物質等の人間活動に起因する環境汚染も、農林水産業に多大な影響を与える。

一方、農山漁村は、生物生産の場としてだけでなく、里山里海の景観や稲作文化等のように、人々に憩いの場を与え、伝統文化の継承の場として重要である。また、水資源や再生可能エネルギーの供給源としての価値も持っている。このため、環境破壊を抑制する持続可能な生物生産の在り方をデザインし、生産以外の様々な有用な機能（多面的機能）の保全と利用を追求することにより、生態系サービスの持続的な享受を可能にし、人間と自然が共生する社会の構築に貢献することも、現代の農学の重要な課題である。このことから、農学では都市における農業の在り方や都市緑地の問題も取り扱う。

④　農学の特徴

こうした農学の特徴を要約すると、以下の３つとなる（「３　農学の固有の特性」で詳述）。第１に、自然と社会すべてに関わる「総合科学」として、対象や手法の異なる７つの基本分野（農芸化学、生産農学、畜産学・獣医学、水産学、森林学・林産学、農業経済学、農業工学）（図１参照）で構成され、基礎（「認識科学」）と応用

（「設計科学」）が密接につながっていることである。第２に、グローバルな視点を持ちつつ地域特有の条件（ローカル性）にあった対処法―いわゆる「グローカル」―を志向する点である。これは、地域に特有の生物・環境資源を対象とする農学ゆえの特性である。第３に、食料や生活資材、生命、環境に関わる膨大な情報を収集し、システムとして有機的に統合し、課題の解決を図ろうとする点である。

⑵　農学の基本分野

農学は、生物・環境資源の利活用を軸として、食料や生活資材、生命、環境に関わる問題を解決するための学問であり、下記の７つの基本分野がその根幹となる。各基本分野は、歴史的に、その対象や手法の違いにより分けられてきた農学の構成分野である。これらの基本分野は、現代的な課題に対応するため、それぞれ発展するだけでなく連携、融合することで新たな発展をとげ、新しい領域も生まれている。一方、現在の各大学の学科やコース等における教育課程は、必ずしもこれらの基本分野に対応しているとは限らない。それぞれの大学の人的資源や教育理念・目標に応じて、複数の基本分野がまとめられたり、横断的に再構成されたり、さらには他分野と連携する等して、様々な専門分野の学科・コースが存在している[****]。このような現状を踏まえると、農学の理念・哲学を共有することに加え、農学の各基本分野の特性を明確にすることが、各大学における多様な教育課程の実効性の向上に資すると考えられる。以下に、それぞれの基本分野の内容を示す。

①　農芸化学

農芸化学は、動物、植物、微生物を対象として、生命の仕組みを個体レベルから分子レベルで解明するとともに、生命活動をつかさどる多様な化学物質の発見やその利用を目指す分野である。天然物有機化学、分子生物学、酵素学、微生物学、発酵学、植物学、動物学、食品科学、情報科学等に関わる広範な領域を含み、応用面では、食料・食品・医薬品等の生産・製造や環境浄化等の進展に貢献している。

②　生産農学

生産農学は、食料・エネルギー資源と生活の豊かさに関係する作物や園芸植物等の生産及び利用（養蚕を含む）に関する学問として農学の根幹をなす。生産農学は、作物生産性の向上、農産物の品質の向上、環境負荷の低減と持続的生産の実現、気候変化・気候変動への対策等、農業生産に関わる課題を解決するため、作物学、園芸学、栽培学等の生産システムを設計する分野と、育種学、土壌・肥料学、植物病理学、応用動物・昆虫学、雑草学等の個々の生産技術を支える分野に分かれている。また、それらが複合・拡張した分野である耕地生態学、造園学、緑地環境学、蚕糸・昆虫利用学等を含む。

[****] 1980 年代以降、学部や学科の改組、転換を始めとする教育改革が進められ、それまで農学部を構成していた基本分野に基づく学科体制において、その教育分野の転換とともに学科名称も大きく変更されたことにより、現在は、生物生産、生物環境、生物資源、応用生物等の名称が多く用いられている[9]。

③　畜産学・獣医学

畜産学・獣医学は、産業動物（家畜・家禽・昆虫）、伴侶動物、野生動物、実験動物等を対象とする基礎生命科学及び応用動物科学である。ヒトと動物とその生育する場（草地等）を含めた地球環境システムとの調和を目指し、持続可能な社会の構築を目的とする。ヒトと動物の健康、環境の健全性が共通の世界の上に成り立つ（One World, One Health[*****]）との考えに立ち、福祉に配慮しながら動物を飼養管理し、育種改良と繁殖を促し、獣医療及び公衆衛生を介し、良質な畜産物や派生する生産物を安全・安定的に供給することで、人類の食と豊かな生活の基盤を支えてゆく。

④　水産学

水産学は、海洋や湖沼・河川に生息する多種多様な生物を対象とし、生命機能と生物生産のメカニズムとダイナミクスを解明するとともに、食料生産を始め、再生可能な生物資源として持続可能な開発、利用、管理及びその基盤として水圏環境の保全を目指す科学である。海洋環境、生物生理・生態、漁業・増養殖生産、利用・加工等の自然科学的側面から、水産経済・経営、流通、漁村社会、水産政策等の人文・社会科学的側面まで広範な領域を含んでいる。

⑤　森林学・林産学

森林学・林産学は、森林と木材・きのこ等の林産物を対象として、森林生態系の維持機構や多様性を解明し、国土保全機能、二酸化炭素吸収機能、保健休養機能等の森林の持つ多面的機能の保全と利用、森と林産物を持続的に利用する産業としての林業・林産業の活性化、木材の科学と利用技術の研究開発を目的とする。森林の保全と木材の生産・利用を通して、人間と自然が共生する持続的な社会の構築に貢献する。

⑥　農業経済学

農業経済学は、世界と日本の農業、食料、農村、資源、環境等に関わる諸問題を対象とし、経済学を中心とする人文・社会科学の方法により分析し、現実社会の実態の解明を図るとともに、問題解決のための方法と手段を導く分野である。この分野は、農業経済学、農政学、農業経営学、農業史、協同組合論、農村社会学等の諸領域で構成される。

⑦　農業工学

農業工学は、農学の課題解決に工学的な視野・手法で取り組む分野であり、生物、環境、人間活動の相互システムの科学として、生産基盤システムの発展を図りつつ、自然と調和のとれた持続可能な社会の実現を目指す。農業工学は、農業農村工学、農村計画学、農業機械学・ポストハーベスト工学、農業気象学、生物環境工学、農業施設学、農業情報学及び生態工学から構成される。

[*****]人類が健康で豊かな生活を享受するためには「人、家畜、野生動物、そして生態系が統合して健康であらねばならない」との考えのもと、2004 年に世界動物保護協会(WCS)を中心に、動物・人間・生態系の接点における感染症のリスクを低減するための戦略的枠組みが取りまとめられ、「マンハッタン原則」として提言されている。その時に用いられたキーワード。

3　農学の固有の特性

(1)　農学の基本的な特性

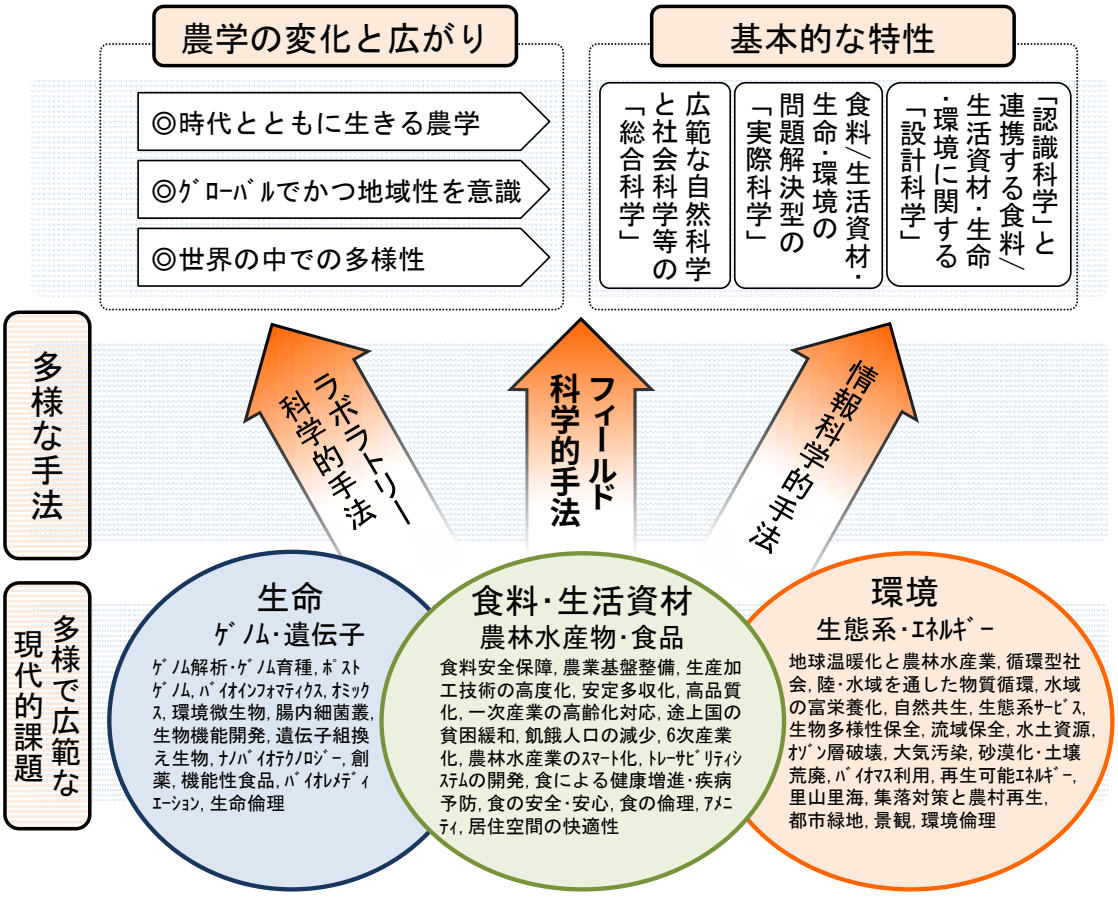


図２　農学の固有の特性

①　「総合科学」としての農学

本来、農林水産業は、生物を内包した自然に存在する複雑なシステムを対象としており、農学は、生物の振る舞いだけでなく、化学的現象、物理的現象、さらにはそれらが複雑に関連しあったシステムや社会的事象も分析対象としている。したがって、農学は、生命科学を中心とした自然科学をその基盤にしているものの、化学、物理学、地学といった幅広い分野の自然科学、また経済学や社会学、歴史学等の人文・社会科学をもその基礎としている学問分野である。この特性から、農学はしばしば「総合科学」であるといわれている。

②　問題解決型の「実際科学」としての農学

農学は、生物・環境資源の活用をその中心に据え、人類の生存に直接に関連する食料や生活資材、生命、環境の問題の改善・解消を目指す問題解決型の「実際科学」であるという側面も併せ持つ。すなわち、農学は、明確な価値目標を掲げて研究を推進する価値追求的な科学であり、その前提が、人間の存在や活動と強く結び付いている点にも特徴がある。

③　「認識科学」と連携する「設計科学」としての農学

あるものの探求である「認識科学」と、あるべきものの探求である「設計科学」という分類をすれば、農学は「設計科学」に相当する。しかし、農学の目指す価値目標の達成には、生物、生命現象、さらには生物を取り巻く環境で起こりうる自然現象のメカニズムやダイナミクスの探求が不可欠である。その点で、農学は「認識科学」としても機能し、いわゆる基礎研究としての「認識科学」的なアプローチの成果を意識・反映することで、「設計科学」としての機能が強化される。この観点において、農学は「認識科学」と連携する「設計科学」という位置にある学問分野であるといえる。

④　他の学問分野との関連性

農学は他の学問分野と相互に関連しつつも、独自の特徴を呈している。例えば、理学も農学も環境を科学するが、前者は自然の原理の探求に重点があるのに対し、後者では特に人間活動と関わる際の自然の原理を解明しようとする点に特徴がある。工学も農学も「ものづくり」をするが、前者が対象に直接的に働きかけてつくることを重視するのに対し、後者では生物的過程を経るために、その環境を調整することにより、間接的にものをつくることを意識するという特徴がある[15]。経済学も農学も生産効率を重視するが、後者は食料が絶対的な必需品である点を強く認識する。また、農林水産分野の多面的機能の存在を意識する点でも特徴を持つ。このように農学は、他の分野と目標や対象等を共有しつつも、固有の特性を持っている。

⑵　農学の変化と広がり

①　時代とともに生きる農学

農学は、価値追求的な「実際科学」として、時代状況に影響を受けながら展開してきた。わが国では、かつて、農学は、農業を発展させることを通して人間の生活の基本を支え、社会の発展に貢献する学問としての面が色濃かった。しかし、高度経済成長期には、工業化が経済と社会の成長であり、農業や農村は「時代遅れなもの」である、とする見方が広がり、伝統的な農学の拠り所も問われた。しかし、その後の自然と人間の関係性が問い直される時代になると、農学の意義が新たに見直されるようになった。今後の農学は、多種多様の生物・自然環境への人間の共生的な働きかけについて探求し、地域からグローバルなレベルにおよぶ重層的な視野により、持続可能な社会の設計に貢献することが期待される。

②　グローバルでかつ地域性を意識した視点

農林水産業は地域特有の自然条件や社会条件（ローカル性）に規定される生物・環境資源を対象とするため、農学においても地域性を考慮することが重要となる。しかしながら、現在、農学が解決すべき食料や環境に関わる問題は、地域の枠にとどまらず、地球生態系全体に及んでおり[16]、そのような視点からの分析も必要になってきている。農学においては、地域性を持つ知見から普遍性を見出す方法と、グローバルな視点を持ちつつ地域の特性にあった対処法を模索するという方法の双方が重要となる。つまり、農学は、グローバルな視点とローカルな視点を両立させ、その中で価値

目標を定め、問題の解決を図るグローカルな学問分野であるといえる。

③　世界の中で多様な農学

農学は、食料や生活資材、生命、環境を対象としているが、これらの比重は、その時代の国際的な状況により影響を受け、また、国によっても異なっている。一般に、成熟した先進工業国では、食料生産だけでなく、環境への配慮が大きくなる傾向がある。わが国では、現在、国際競争力のある農林水産業の育成が望まれているものの、他方で、農林水産業と地域社会の関係が強いことから、農林水産業の持つ多面的機能の保全や利用も農学の重要課題の1つとして認識されている。

一方、食料等の生物資源を輸出する国々では、生産効率の向上への貢献が農学の主要な使命と考えられており、環境への配慮は国によって異なる。また、途上国の中には、農業により貧困削減や社会の安定化を目指している国々もあり、当然、農学の対象への強調の比重には差が出てくる。このように、農学への社会的なニーズは、国や地域に依存し、時代とともに変化する。

⑶　農学が対象とする事象の多様性

①　取り扱う生物・環境資源の多様性

対象とする生物は、微生物から鯨のような大型哺乳類までに及び、また、その利用法も、食料はもとより衣類、装飾品、嗜好品、医薬品から住居やエネルギーにまで広範にわたる。さらに、農学では、生物の存在する様々な環境をもその対象としており、多様な生態系として取り扱う場合もあれば、生物と人間活動の相互システムの場として取り扱う場合もある。

②　取り扱う時空間スケールの多様性

農学が扱う現象は、空間的にはナノ・マイクロメートルの微小な世界から地球規模まで、また、時間的にも、生体内で起こるピコ・ナノ秒オーダーの現象から数百年、数千年にわたりゆっくりと進行する自然現象までと広範囲にわたる。

③　解決すべき多様で広範な現代的課題

農学は、本来の目的であった食料や生活資材となる農林水産物の生産のみならず、生物多様性や生態系の維持・管理、地域資源の循環的利用による地域や国土の保全・振興、さらには地球規模の生態環境の保全・改善や環境負荷の少ないエネルギーの確保等、広範かつ多様な課題に対峙する。いずれの課題に対しても、農学は、生物資源の利活用を通じて、自然との調和を図りながらの解決を目指す。以下に、農学の対象である食料や生活資材､生命､環境に関わる現代的課題やそのキーワードを例示する。

ア　食料・生活資材（農林水産物・食品）

食料安全保障、農業基盤整備、生産加工技術の高度化、安定多収化、高品質化、一次産業の高齢化対応、途上国の貧困緩和、飢餓人口の減少、６次産業化、農林水産業のスマート化、トレーサビリティシステムの開発、食による健康増進・疾病予防、食の安全･安心、食の倫理、アメニティ、居住空間の快適性

イ　生命（ゲノム・遺伝子）

ゲノム解析・ゲノム育種、ポストゲノム、バイオインフォマティクス、オミックス、環境微生物、腸内細菌叢、生物機能開発、遺伝子組換え生物、ナノバイオテクノロジー、創薬、機能性食品、バイオレメディエーション、生命倫理

ウ　環境（生態系・エネルギー）

地球温暖化と農林水産業、循環型社会、陸・水域を通した物質循環、水域の富栄養化、自然共生、生態系サービス、生物多様性保全、流域保全、水土資源、オゾン層破壊、大気汚染、砂漠化・土壌荒廃、バイオマス利用、再生可能エネルギー、里山里海、集落対策と農村再生、都市緑地、景観、環境倫理

(4)　農学の手法の多様性

農学の研究手法は分子、遺伝子の解析から人工衛星を用いたリモートセンシングや地球規模の空間情報解析まで多岐にわたる。また、農学では、実験室や研究室内での作業等（ラボワーク）を中心に研究を進めるだけでなく、農場、牧場、演習林、水産実験所、練習船、その他大型実験施設等の利用も教育研究の有効な手段となる。そうした多様な農学の手法をまとめれば、次のようになる。

①　ラボラトリー科学的手法

農学では、研究室・実験室内で行うラボワークを中心に進められる研究手法（ラボラトリー科学的手法と表現する）として、遺伝子・細胞から個体レベルまでを対象に、生命現象をつかさどる物質を解析する多様な手法（生化学、分子生物学、生理学、免疫学等の実験手法）が多用される。遺伝子発現や生体内分子の変動を網羅的に解析する各種オミックス技術や、新たな生物機能を生み出す遺伝子工学・ゲノム編集・細胞工学等の生命科学的技術は農学の多くの分野で有用である。さらに、新たに開発された多様な機器分析技術が、生命現象を制御する物質の探索、生体内での可視化、相互作用解析等に利用され、農学研究の基盤強化に役立っている。また、土壌や大気、水等の環境が生命現象に与える影響を調査するための実験や、環境動態そのものを把握するための化学的・物理学的分析技術も、ラボラトリー科学的手法として使用され、フィールドにおける現象の解明やモデリングに必要となる知見の収集に役立つ。

②　フィールド科学的手法

農地、森林、海洋等において、対象を直接観察し、データを収集、分析することにより生物生産に関わる現象や生物の環境応答のダイナミクスとメカニズムを解明するフィールド科学の手法も農学の重要な手法の１つである。多数の諸要素が複雑に相互に関係した現場の実態の把握と解明には様々な標本採取やセンシングの技術を始め、モデリングとシミュレーション等の各種の技術や手法が用いられる。また、社会科学的な分野では、実験室内での分析ではなく、農林水産業、農山漁村や食の現場における、人間や各種のコミュニティ、企業等の組織の活動を対象としたフィールドワークが基本的な手法として採用されている。

③　情報科学的手法

複雑かつ多様な対象を持つ農学では、得られる情報は膨大で、益々増大する傾向に

ある。このため、現在の農学では、これらの情報を有機的に結び付け利用するための情報科学的アプローチが重要となっている。ゲノムの情報科学的解析から始まったバイオインフォマティクスでは、その対象がタンパク質、代謝物、さらには表現型にまで広がり、様々なレベルのデータベースが構築されつつある。また、農地や森林、水域、さらに地球環境等の広域の対象に対しては、リモートセンシングや地理空間情報システムが、評価・解析に利用されている。さらに、近年進展のめざましい情報通信技術(ICT)は、画像解析や計測制御等の技術と融合することにより、農林水産分野の生産基盤システムの高度化に重要な役割を担っている。このほか、統計解析、モデリング、数値シミュレーション等、複雑な系を対象とする農学の課題解決のプロセスには、情報科学的な技術・手法が多用される。

⑸　各基本分野の特徴

①　農芸化学

農芸化学は、動物、植物、微生物の生命現象を主に化学の視点・分子の視点から解明する基礎研究を基盤にするが、その成果や技術的側面を人類社会のために役立てようという応用的側面も重視するところに特徴がある。微生物の機能を利用した発酵技術や環境バイオ技術、天然物由来の生理活性物質を基盤にした医薬品開発、食料素材由来の機能性物質を用いた健康増進効果を持つ食品の開発等に代表される応用面の展開に加えて、応用研究の中から新たな基礎研究のシーズを探索することも重要視しており、認識科学と設計科学の密接な関連性が顕著な分野でもある。

②　生産農学

生産農学の対象は、食料・エネルギー資源や生活の豊かさに関係する農産物等の生産システムであることが特徴である。生産システムに係る諸問題をラボラトリー科学、フィールド科学、情報科学等の最新の手法を活用するとともに、ときには社会・経済学的な手法により解明し解決策を示す。また、ゲノム科学、遺伝学、微生物学、分析化学等の実験科学の最新の知識と技術を活用して、植物の形態と機能、植物・微生物間や植物・昆虫間の複雑な相互作用の解明を目指すことも特徴である。さらに、大学の附属農場や農家圃場での栽培の実践を通して、持続的で環境に調和した農業生産技術や消費者ニーズに応える農産物の開発を行うことも、生産農学の特徴である。

③　畜産学・獣医学

人類が多様な動物と共存する環境を維持するため、また、飼育動物を安定的に利活用してゆくためには、地球環境や動物の生態に配慮しながら動物との共生を目指すこと、飼育動物を効率的に生産し、生産物の安全性を確保し、時代の要請に応じた育種改良を行い、動物の機能と能力を最大限に生かすことが必要である。それには環境微生物叢を含む動物の生態系や動物そのものを包括的に理解する総合科学的視点が重要である。このため、その活動は安全な動物性食品の供給、医薬品の開発や生命科学への貢献、野生動物の保護・管理、人獣共通感染症の制御等の公衆衛生、動物の病気の診断・治療及び予防等、多岐にわたる。なお、多様な動物種からの基礎科学的知見が

蓄積される畜産学・獣医学の発展は、生物学を通して基礎医学・薬学や理学の発展にも貢献する。

④　水産学

水産学は、陸域に対して海洋を主とした水圏環境に適応した多様な生物を、多くは自然環境下の野生生物としてその利用を図ることを大きな特徴としている。したがって持続可能な有用資源の開発と利用においては生態系との調和という視点が特に重要となる。また、総合科学として、遺伝子から生態系までの様々なレベルから見た水圏生物の特性を理解する基礎から魚介藻類の生産等、水産業の役割と発展について展望する応用まで、多様なスケールとアプローチの拡がりを持つ。

⑤　森林学・林産学

森林学・林産学は、研究対象とする森林と木材が自然環境の中で長期にわたり成長するという広域性、長期性が特徴である。木材を利用しつつ森林とその公益的機能を保全するという持続的な森林管理を進めるために、微生物や遺伝子のようなミクロスケールから、植物個体、森林群集・景観、大陸を覆う森林生態系というマクロスケールまで、階層的かつ多様な生態系を扱う。また、林産物の生産、流通及び利用の科学と技術を取り扱う。自然科学的なアプローチと社会科学的なアプローチの双方の手法を用いて、基礎と応用、両面の課題に取り組む総合性を特徴としている。

⑥　農業経済学

農業経済学は、農業、食料、農村、資源、環境等の諸問題を、実態調査（フィールドワーク）や統計分析等を通じて、問題の背景や発生メカニズムを含めて把握し、さらに問題を解決するための方法を政策として提案するという特徴を持つ。また、問題の把握と解決策の提案には、経済学のみならず、隣接する経営学、社会学、法学、歴史学等の人文・社会科学分野の基礎的手法を幅広く適用することが多い。

⑦　農業工学

工学的アプローチにより農学分野の課題の解決を図る農業工学では、生物生産、生産基盤の創出及び生物資源の利用・保全に関わる、生物を内包する複雑なシステムにおける物理学的現象の把握とメカニズムの解明を重視して、そのシステムをデザイン（設計）することを特徴とする。したがって、農業工学では、生物学に加え、物理学、数学との関連性が強く、近年では、情報工学的アプローチの重要性が増している。

4　農学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(1)　農学の学びを通して獲得すべき基本的な知識と理解

①　「総合科学」としての農学を支える基礎科学に関する知識と理解

農学は食料や生活資材、生命、環境に関連する問題を総合的かつ多面的に取り扱うことから、農学を学ぶものは、生物学を始めとして、その他の自然科学（化学、物理学、地学、数学等）から人文・社会科学（経済学、社会学、法学、歴史学、地理学等）にいたる広範な基礎科学に関する知識を修得し、幅広い教養を身に付ける必要がある。学修すべき基礎科学分野は、各専門分野によって異なるが、広範な知識を身に付けることを促すことが重要であり、学修した基礎科学分野において中心をなす基本的な概念や原理を説明できるようになることが期待される。

②　農学が対象とする課題に関する知識及び農学的視野・視点

問題解決型の「実際科学」としての農学の素養を身に付けるために、農学が対象とする食料や生活資材、生命、環境における課題に関する基本的な知識の修得を通じ、農学的視野・視点を涵養しておく必要がある。具体的には、以下に示す事項を理解し、説明できるようになることが望まれる。

ア　農林水産業の歴史と社会における農学の役割・機能の変遷

- 人類の生存を支える生物資源の利用
- 生産基盤システムの発展
- 農林水産分野における多面的機能
- 農林水産業と農学の地域性とグローバル性

イ　食料生産・食品の現状と課題

ウ　豊かで健康的な生活を支える農学の重要性

エ　応用生命科学としての農学の発展

オ　環境問題における農学の役割

③　農学の課題に取り組むための応用科学的な知識や手法

農学の対象となる食料や生活資材、生命、環境に関わる問題の解決に取り組む能力を養成するために、関連する応用科学における基礎的な知識や手法の修得が必要となる。各応用科学分野における基礎的な知識や手法を説明できること、またこれらの学修を通じ、各基礎科学がどのように農学が対処すべき課題と関係しているのかを理解することが望まれる。これらの知識と理解が、「認識科学」と連携する「設計科学」である農学の基礎の形成につながる。

特に、農学の基礎となる手法である、ラボラトリー科学的手法、フィールド科学的手法、情報科学的手法に関しては、各大学の人的資源や構成分野により、それらの位置付けは異なるが、農学を学ぶものすべてが、ある程度の基礎的な知識を獲得し、基礎的な技術を修得しておく必要がある。すなわち、それらの初歩的な手法について、その原理を説明し、利用できるようになることが望まれる。その上で、各専門分野特有の課題に対応する能力を養成するため、それぞれの分野に応じた応用科学的な専門知識・手法を修得する。

④　倫理に関する知識と理解

一般的な社会倫理に加え、農学の対象となる食料や生活資材、生命、環境に対する倫理観の涵養が必要となる。まずは、それらの倫理に関する知識を修得し、倫理観を持った行動の重要性と、それぞれの対象に対して、「すべきである」、「してはならない」という事柄を、説明できるようにすることが望まれる。さらに科学技術に対する倫理観の涵養を目的に、研究者・技術者倫理、リスク管理等も学修し、科学の在り方や限界を正しく説明できるようになることも必要である。これらの倫理に関する知識と理解は、倫理観を持った人間性の涵養の基礎となる。

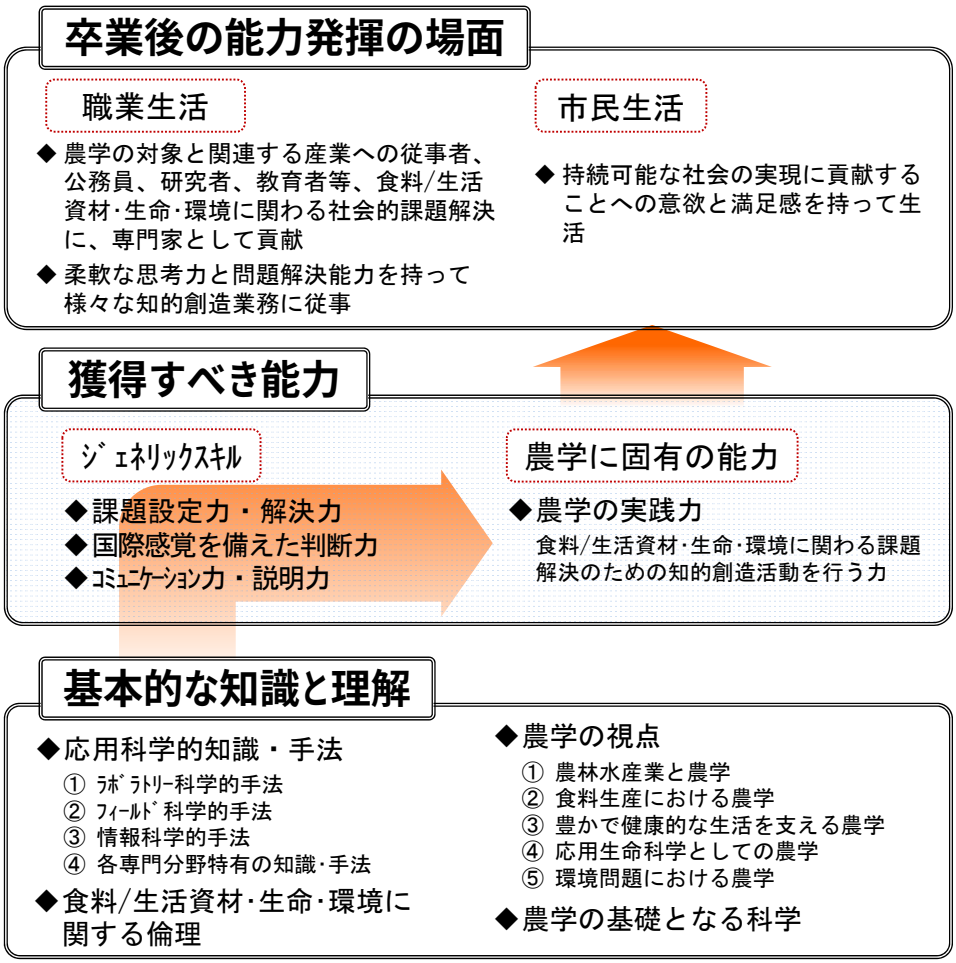


図３　農学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(2)　農学の学びを通して獲得すべき基本的な能力

①　農学に固有の能力

農学の学びを通して獲得すべき固有の能力は、農学を実践できる能力、つまり、食料や生活資材、生命、環境に関わる問題解決のための知的な創造活動を進める能力である。したがって、生物資源の探索・開発・利用・保全、農林水産分野の生産基盤システムの高度化、農林水産分野の多面的機能の保全・利用における課題を見出し、その課題の実践的解決に向け、それぞれの専門分野の立場から、広範な知識をもとにした柔軟かつ論理的な思考を持って取り組んでいくことのできる能力と、それらの取り

組みを通じて、社会の安定性・持続性の確保や強化に貢献しようとする姿勢の涵養が農学教育の目的となる。そして、これらの能力は、前述の「基本的な知識」の獲得と、農学の学びにより実現される「ジェネリックスキル」の向上を通じて養成される。

これらの能力は、農学の対象と関連する産業への従事者、公務員、研究者、教育者等、実際に食料や生活資材、生命、環境に関わる社会的課題に取り組むことになる専門家にとっては、その実践の基礎となる。加えて、将来の進路にかかわらず、農学を学んだものは、広範な基礎科学の学修をベースに柔軟な思考力や問題解決能力を身に付けることとなり、知的な創造性を要する様々な業務に取り組むことができる応用力を持つ。このことは、農学の学びの職業的意義を示すものであり、学生の多岐にわたる進路において、将来、従事することとなる様々な業務の遂行に有用となる。

また、農学の学びは、食料や生活資材、生命、環境に対する正しい知識と倫理観を養成し、持続可能な社会の実現に貢献することへの意欲と満足感をもたらすと考えられる。これは一般市民としての社会への関わり方、すなわち、市民性とも関連するものである（「６　市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり」で詳述）。

②　ジェネリックスキル

ア　課題設定・解決能力

「設計科学」であり、問題解決型の「実際科学」である農学においては、課題設定能力と実践的な解決能力の獲得が特に重要となる。多様化・複雑化する食料や生活資材、生命、環境に関する諸問題の解決に当たり、具体的な問題点を明確にして課題化し、それをどのように解決していくかを、学際的な農学の基礎知識を複合的に活用し、発見・判断していくことができる能力が要求される。したがって、農学を学んだものは、科学的な思考力と判断力を持って、幅広い科学的知識に基づいて柔軟な思考で複雑な問題に対する最適解を求めることのできる人材となりうることが期待される。さらに、問題解決能力の向上にもつながる、常に新しい理論、手法、技術の修得を心掛け、学問の最新化を意識する姿勢も、農学を学ぶ学生が身に付けるべき素養である。

イ　コミュニケーション能力・説明力

科学知識を利活用して、実践的な問題解決を図るには、自分の下した判断の意義や内容を適切に説明できる能力及び他人とのコミュニケーションを通じて問題解決の手段を模索できる能力の涵養が必須である。そのために、高いコミュニケーション力・説明力を持つことが要求される。特に、国際言語としての英語を使用してコミュニケーションを図ることができる能力を養成する必要がある。

ウ　国際感覚を備えた判断力

農学が解決を図ろうとする問題は、地域的なものだけでなく、国際的なものも多く、農学の対象に対する比重も、世界の中では多様性がある。グローバル化した食料問題や環境問題等に対する貢献を可能にするために、国際的な視野と国際感覚を涵養することが必要となる。国際社会の中の一員としての自覚を持って、幅広い教養をもとに、多様な文化・価値観を理解、尊重して判断・行動できることが重要と

なる。

⑶　各基本分野に固有に求められる素養

農学を学ぶ学生が獲得すべき素養には、上述の農学全体で必要となる知識と能力に加え、それぞれの専門分野に応じた知識と能力が含まれる（参考資料１参考図１参照）。以下に各基本分野に固有に求められる素養を示す。前述のように、現在、各大学の学科・コース等の教育課程における専門分野は、必ずしも、基本分野に対応しているわけではない。複数の基本分野が融合する、もしくは特定の基本分野が基軸となり他の組織・機関と連携し拡張する等、多様な専門分野が存在している。しかしながら、こうした専門分野においても、関連する基本分野の特徴がその基盤にあり、各大学独自の理念やリソースに応じて形成されている経緯があるため、要求される素養を定義する上で、関連する基本分野の素養が参考になる。

①　農芸化学

農芸化学では、生命現象をつかさどる物質や各種反応系を理解する上で、化学（有機化学、無機化学等）と生物学（生化学、分子生物学等）の知識は必須である。また、微生物・植物・動物由来の生理活性物質の科学的、産業的重要性を真に理解できるよう、微生物学、植物栄養学、食品科学に関する知識を身に付けることが期待される。ケミカルバイオロジー、オミックス、インフォマティクス等新しい手法の修得、食による疾病やエイジングの制御、バイオレメディエーション等に関する新規な理論や技術の修得を心掛け、常に学問の最新化を意識する必要がある。

②　生産農学

生産農学では、生産農学を構成する各分野の専門的な講義や実験・実習を通した基礎的知識や技術の修得により、将来、各分野における専門性の向上や高度化に繋がるための素養の修得を目指す。また、問題解決のための各分野間の連携や異分野融合ネットワーク形成を推進するための能力を養い、それに基づく食料・エネルギー資源や生活の豊かさに関係する農産物等の生産システムを設計する能力の修得を目指す。さらに、グローバルあるいはローカルな農業生産における課題と対策を学修する。

③　畜産学・獣医学

畜産学・獣医学分野では、生きた動物を取り扱い、それらの動物がヒトを含め、健全な環境で維持されること、それが人類の生存と福祉に重要な役割を担っていることを十分に理解することが求められる。すなわち、学生は動物とヒトの健康、畜産物の生産等についての正確な知識を自ら学び、問題点を解決するためのプロセスを構築して遂行し、それを一般市民や次世代へ正確に伝えられる能力が必要である。

④　水産学

水産学では、水圏生物の機能と特性を理解し合理的に利用するために、水圏生物資源、水圏の環境と生物生産、水産物の利用に関する知識と技術の修得及びそれらを応用できる能力が期待される。さらに生物資源の持続的かつ総合的な利用と水産業の持続的発展について、関連する経済・社会学的側面を含めた広範囲な知識を総合的に深

く理解することが必要である。水産学の学びによって修得した知識をもとに現実の諸問題と接する中で課題を発見・設定し、現実の様々な制約下で最適解を求める問題解決能力、結果についての説明能力等を身に付けることが必要である。

⑤　森林学・林産学

森林学・林産学では、森林と木材及び林産物をめぐる多様な対象に対し、生物科学、環境科学、材料科学、社会科学等のアプローチによる多面的で総合的な理解が必要である。樹木の成長、生態系の変化に対応した長い時間軸と地球環境の中の森林・木材という広い空間軸から問題を見渡す視野を身に付けるとともに、人間と自然が共生する持続的な社会の構築に向けて、知識と論理性に裏付けられた問題提起と課題解決をおこなう実践的な力量が必要である。

⑥　農業経済学

農業経済学では、農学の基礎的な知識に加え、経済学の他、より幅広く経営学、社会学、法学、歴史学等の基礎的な理論と手法の習得が必要となる。これらの方法と情報を踏まえて、問題を把握し、それを解決するために、さらに統計解析等に基づいた緻密な分析力と高度なデザイン力の獲得が求められる。また、多くの場合、研究の対象は、人間の行動やそれに関わるコミュニティ、市場、政府の制度等であるため、実態調査等により問題の本質を把握し、また得られた解決策を効果的に提案するためには、コミュニケーション能力の涵養が特に重要となる。

⑦　農業工学

農業工学では、農学の基礎的な知識に加え、工学的な手法をもとに、生物資源や水土資源の利用あるいは環境や生態系の保全に関わる課題に取り組む能力を身に付けることが要求される。数学及び自然科学に関する知識とそれらを応用できる能力、ニーズの把握とその根底にある工学的課題を設定する能力、及び課題の解決に向け、数量的・論理的に現象のメカニズムを捉えようとする姿勢の涵養が重要である。

５　学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

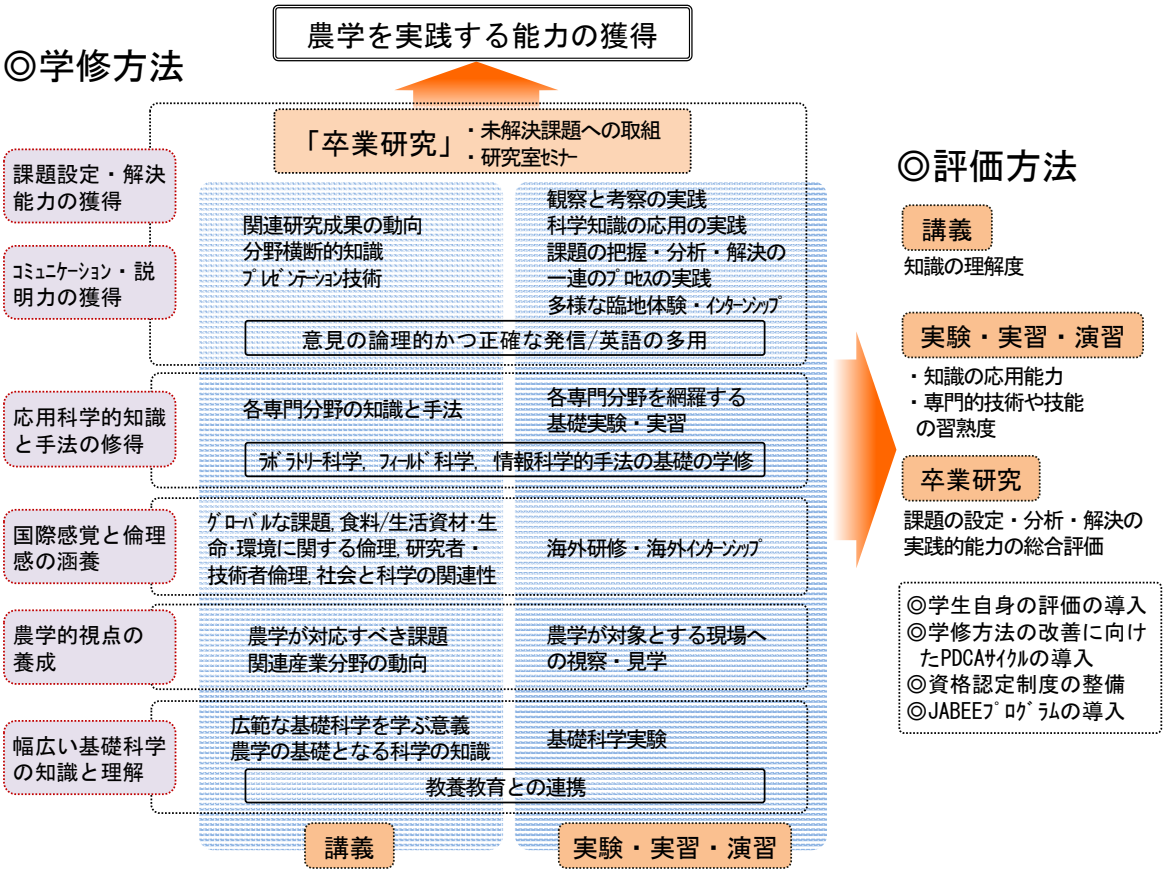


図４　学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

(1)　学修方法

農学の教育においては、「総合科学」の基礎となる幅広い知識の獲得に加え、問題解決型の「実際科学」である農学を実践する能力を育むために、農学的視野・視点の涵養、応用科学的な知識・手法の修得、課題設定・解決能力とコミュニケーション能力の向上、及び国際感覚と倫理観の涵養を目指す学修教育体系の構築が必要となる。このため講義だけでなく、実験・実習・演習を効果的に取り入れると同時に、授業の事前・事後の主体的学修を増やす取り組みが重要である。

①　基礎となる幅広い知識獲得のための学修方法

教養教育と連携し、自然科学から人文・社会科学に至る幅広い基礎科学の知識を修得できるカリキュラムを設定する。リベラルアーツとしての教養教育を重視し、講義・実験科目を通じて、「総合科学」としての農学の基礎をなす幅広い教養の養成を目指す。また、これら広範な基礎科学を学ぶ意義を説明する講義科目の設定も有効である。なお、どの分野の基礎科学を重点的に学ぶかは、各基本分野で異なるが、幅広い知識の養成という観点を重視したカリキュラムの設定が望まれる。

②　農学的視野・視点を涵養するための学修方法

農学が対応すべき課題に対する知識と理解力の向上を図るため、４の(1)②に示し

た内容を理解させるためのカリキュラムを設定する。具体的には、それらの事項を俯瞰的にとらえる総論的な講義科目を設定する。さらに、農学の対象となる現場への視察・見学や関連産業分野からの外部講師による講義も、農学的視野・視点の涵養に有効である。

③　農学の課題解決に必要な応用科学的知識・手法を修得するための学修方法

それぞれの専門分野に応じた応用科学的な知識と具体的な手法を学ぶ講義科目と実験・実習・演習科目を設定し、課題解決に必要な科学的な視点・能力の涵養を図る。重点を置く応用科学は、各基本分野で異なるが、農学の基盤となるラボラトリー科学的手法、フィールド科学的手法、情報科学的手法における初歩的な知識は、農学を学ぶ学生に共通して修得できるようにカリキュラムを設定し、農学の多様な手法を幅広く学修する機会を提供することが重要である。これら応用科学的手法の修得には、実験室での実験・演習だけでなく、農場、牧場、演習林、水産実験所、練習船、その他大型実験施設等での実習も有効である。

④　課題設定・解決能力向上のための学修方法

問題点を把握し、その構造を分析し、そして解決に導く一連のプロセスを、応用科学分野として実践できる能力を身に付けるためのカリキュラムを設定し、問題を実際の対象や現場から抽出し、それを解決に導こうとする探求心と分析力の獲得を促す。具体的には、専門分野に関する科学的実験・実習科目を設定して、対象を観察し、自発的に考える機会を与えることで、自ら問題点を見つけ出し、解決すべき課題を設定するプロセスを経験させると同時に、得られた結果に対する解析・分析等、科学知識の応用法の学修・実践を通じ、問題解決のための多様な手法の修得を促す。その際、それぞれの専門分野においてその分野全体を網羅する基礎的な実験・実習を経験することが、当該分野の理解を深め、柔軟な対応力を養成することにつながる。また、多様な臨地体験（フィールド教育、現場での実習等）を含む、実際の対象（生物や生物が存在する場、問題が発生している場）に触れる機会が持てる実験・実習・演習科目を設定することも、知識を具現化するプロセスを通じて、農学を実践できる能力の涵養に有効である。さらに、分野横断的に、農学全体の内容を総合的に学修する科目をあえて高年次に設定することは、柔軟な思考力の涵養につながり、問題解決能力を高めることに寄与する。

さらに、食料や生活資材、生命、環境に関わる多様なステークホルダー（生産者、消費者、産業界、行政、学校、地域コミュニティ、NPO 等）を理解するための講義や演習、インターンシップ等を設定することも、農学の「設計科学」としての性格を認識し、農学的な知識や技術を社会に還元しようとする意識を高めるのに効果的である。

最終的には、これら学修の集大成として、卒業研究において、答えがまだ得られていない課題への取り組みを促し、そこに存在する問題を自ら発見し、その解決法を探る能力の向上を図る。

⑤　コミュニケーション力・説明力向上のための学修方法

プレゼンテーション技術に関する知識を修得し、その能力の向上を図ることを目的

とした科目の設定に加え、各講義・実験・実習・演習において、自分の意見を論理的かつ正確に発信する機会を多く設けることが必要である。また、科学に関わるディベートの実践を通じて、科学コミュニケーション能力の必要性を理解させ、その養成を促す科目の設定も必要である。

また、国際言語としての英語活用能力の向上のために、英語の文献の読解力を高める科目や、英語での表現力を養う科目を設定すると同時に、講義や演習等における英語の利用頻度を高める工夫も求められる。

そして、コミュニケーション力・説明力の向上に重要な役割を果たすのが、卒業研究である。研究に取り組む過程で、指導教員や研究室メンバーとのコミュニケーションを通じて、実験や調査結果を正確に伝え、自分の意見を論理的かつ分かりやすく述べる能力の涵養が期待できる。

⑥　国際感覚と倫理観の涵養のための学修方法

国際感覚の涵養には、様々な言語や文化に触れる機会を提供し、多様な文化への理解を促す科目の設定が有効である。そして、世界の農学の多様性を踏まえて、農学が対象とするグローバルな課題への理解を深めることを目的とした講義科目と、さらに、それらグローバルな課題を実感するための海外インターンシップを設定することで、国際的な視野で問題解決に取り組もうとする姿勢の涵養が期待される。倫理観を持った人間性の涵養には、農学の対象である食料や生活資材、生命、環境における倫理に関する講義科目、研究者倫理、技術者倫理に関する講義科目等、倫理に関する知識を学修する科目を設定することが望まれる。さらに、科学技術に対するリスク管理に関する知識や科学と社会の関連性に対してバランスのとれた柔軟な見方や思考力を養うための講義科目の設定も重要である。

⑵　評価方法

基本的には、講義科目では修得した知識の理解度、実験・実習・演習科目では知識を応用できる能力や専門的技術・技能の習熟度、卒業研究では課題の設定、分析、解決の実践的能力の総合評価を行う。

知識の理解度に関しては、獲得した知識を適切に説明できることを評価対象とする。知識の応用能力や技術・技能の習熟度の評価に関しては、それらの知識や技術・技能を利用して目的とする結果を得ることができるかを評価対象とする。

問題解決型の「実際科学」である農学では、これらの知識や技術・技能を問う評価だけでなく、知識・技術を利用して実際に問題解決に接近できるかを問う評価も必要である。特に、学修成果の集大成となる卒業研究では、これらの観点からの評価が要求され、最終的な研究内容の評価だけでなく、研究室のセミナーでの発表や討議、日常的な実験活動等、それが得られた過程や成果の表現法も含め、総合的に評価することが求められる。さらに、学生自身が大学の４年間でどのような能力を獲得したかを自ら認識できることも重要であり、そのためにも、卒業研究の過程とその最終的な成果発表は重要な機会となる。

学修成果の適切な評価は、学修方法の見直し、改善につながる。教育課程にもPDCAサイクル、すなわち、Plan「学修・教育目標の設定」、Do「教育の実行」、Check「学修・教育目標の達成度評価」、Act「学修・教育方法の改善」のサイクルを導入し、実施していくことで、効果的な教育システムの構築が可能となる。また、分野によっては、技術的専門性を必要とする場合があり、関連する資格認定制度の整備も必要となる場合もある。さらに、エンジニアリングの視点が要求される分野においては、国際的に通用する技術者の育成を可能にする学修システムの構築のために、日本技術者教育認定機構（JABEE）による学士課程技術者教育プログラムの認定を取り入れることも効果的である。

⑶　各基本分野に特徴的な学修方法及び評価方法

①　農芸化学

農芸化学ではラボラトリー科学が基本となる。農学の基礎科目・専門科目の講義による知識の伝達と、実験室で手を動かし、観察し、自ら考える機会を与えることが重要である。無機成分、土壌成分、有機化合物、食品成分、酵素、微生物、植物、動物、放射性物質等、農芸化学のすべての領域について幅広く基礎的な実験を経験させる。卒業研究では国際的な専門誌の論文を読む力、発表力、討論力等の強化を目指した個別指導と評価がなされる。

②　生産農学

生産農学における学修方法として、各領域の専門的な知識の修得と農場等の屋外実験施設を利用したフィールド実験等の体験学修に加え、専門的知識や技術を融合したカリキュラムや、食料・エネルギー資源や農産物等の生産の設計に関するカリキュラムが必要である。グローバルな課題に対処するためには、海外の大学や国際研究機関と連携した国際インターンシップ教育が有効である。また、評価項目として情報リテラシーとコミュニケーション能力は必須である。

③ 畜産学・獣医学

畜産学・獣医学の特徴は、教室での講義や研究室での実験にとどまることなく、様々な特色や能力を持つ動物を直接観察し、家畜・動物の飼養・健康管理、生産技術の一端を体験することが必要である。また、各領域にわたる統合的な実験研究（卒業研究）と実習、さらに産官との共同研究等の社会体験も必要不可欠である。特に獣医学教育は、医学、歯学、薬学と同様6年制であり、コアカリキュラム教育からアドバンス教育に入る時点で、共用試験（コンピューターによる知識試験：CBT、獣医臨床における診察技能・態度試験：OSCE）により、臨床実習を行う上での基本的知識・技能・態度が評価され、また、卒業時には農林水産省が行う獣医師国家試験により評価を受ける。

④　水産学

水産学では、その目的と特性から海洋や水産業等の現場でのフィールドにおける実体験を通した実験・実習は極めて重要である。具体的な対象と課題について自ら観察、実験、分析、データ解析することにより、講義や演習で培った知識を現実に照らして

理解できるようになるとともに、実践としての専門的技術や技能を身に付けることができる。実習には関連産業の現場におけるインターンシップ等の形態も含まれる。卒業研究では、基礎知識と専門的知識・技術の応用力を養うために学生自ら課題を設定し問題解決を実践する。自主的に継続的に学修できる自己学修能力と問題解決の実践力が獲得できる。評価方法では学修の方法と内容に即して多様な方法がとられるが、特に卒業研究では獲得した知識、技能、問題解決能力等の4年間の学修成果が総合的に評価される。

⑤　森林学・林産学

森林学・林産学は、幅広い基礎科目の修得とともに、段階的に専門分化し、専門性を高めていく学修方法が推奨される。特に、森林生態系を構成する樹木から微生物までの多様な生物の知識、森林生態系の構造、多面的機能の評価法の修得、野外での調査体験及び調査研究手法の修得、木材に関わる屋内実験や分析手法の修得は、林業・木材産業の現場での問題解決のために重要である。卒業研究では、これら実験・実習で身に付けた技量をもとにした具体的な課題に対する学修成果が総合的に評価される。

⑥　農業経済学

農業経済学の効果的な学修には、食料・生命・環境に関する経済学や隣接する人文・社会科学の理論と手法を基礎としながら、現実に存在する問題を把握し、その構造を分析した上で、問題の解決に導く一連のプロセスを修得するカリキュラムが求められ、各段階の習熟度に関する評価が必要である。また、重要な手法となる実態調査や研究成果の社会還元のために、各種のコミュニケーション能力も評価される必要がある。卒業研究では、先行研究のレビューを必須として、オリジナルな視点や手法による実証が要請され、そのための個別指導と評価がなされる。

⑦　農業工学

農業工学では、問題解決に工学的アプローチを可能にする能力を養うよう、生物学に加え、数学、物理学、情報科学の基礎知識を応用に結び付けるための素養と手法を身に付けることを目的とした専門基礎科目を設定する。そして、臨地的なフィールド学修を含む演習、実験科目を積極的に取り入れ、実践的な経験知を育む学修が必要である。評価においては、知識を利用して問題解決が図れるかという観点が重要であり、現状認識・課題設定・解決アプローチ・総括の一連の学業が評価の対象となる。

６　市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり

(1)　大学教育と市民性の涵養

学術の発達と著しい専門分化が進行する傍らで、農学分野の学士の就職先の多様化も進んできた。今後、学術の専門化が一層進み、専門家の役割が不可欠な社会が健全な発展をしてゆくためには、科学や専門の効用・役割と限界を踏まえ、科学技術を適正に活用できる市民性の涵養を、農学教育の新たな課題として意識していくことが重要となるであろう。農学という専門分野に対する確かな見識、「農学リテラシー」とでも呼ぶべき、個人としての意思決定に必要な農学的素養を身に付けている市民集団が社会の中にいることは、健全な現代社会の徴とも言えよう。

また、農学教育を通して、現代社会の諸問題に対する一般市民の理解力を高めることも期待されている。農学の対象とする食料や生活資材、生命、環境は、市民生活にとっても比較的身近なものでありながら、現代においては必ずしも市民が実態を容易に把握できるものではなくなっている。例えば、我が国の食料の現状を見れば、フードシステムが発達して安価に多様な食を市民に供給できるような状況が生まれてきた半面、見えない所で食品の素材や履歴を偽装して利益を貪ろうとする犯罪も後を絶たない。このような問題の発生を防止し消費者の被害を抑えてゆく上でも、身近な食の問題に関する高い知性を有した市民の存在は大きい。

更に、「総合科学」であり「実際科学」である農学は、理学、工学、医学、薬学、家政学、経済学、法学、地理学等他の学問分野と共通の対象部分も持っており、農学的な素養を手掛かりとしながら、他の学問分野が主に取り上げるような問題にも高い知的関心を有する市民を育成していくことにも大きな意味があろう。例えば、少子高齢化社会での健康管理というような医学分野の問題に対しても、自然環境とのふれあいや、機能性の高い安全な食品の生産や供給というような観点から解決策の選択肢を考えられる市民性を涵養することも農学教育に期待できることである。

農学教育においてその基礎が形成され、その後の継続的な学びや社会生活を通じて涵養されてゆくことが期待される市民性としては、(ⅰ)現代の食料や生活資材、生命、環境問題に対する市民的知性、(ⅱ)専門化した農学に対する市民的見識、(ⅲ)農学を基礎とする市民的幸福感等があげられる。なお、これら市民的知性、市民的見識、市民的幸福感等は、農学教育の職業的意義とも密接に関わるものである。以下にそれぞれの例を示す。

①　現代の食料や生活資材、生命、環境問題に対する市民的知性

- 持続可能な社会の構築のために、生態系・環境と生産・利用の面から種々の問題を複眼的に考えられる。
- 生物資源の特性を理解し自然と生命と食物の価値を尊重できる。
- 食の安全や危険性、健康管理に関する知識を身に付けている。
- 地域社会への帰属意識を自覚し責任の主体として生活・行動できる。
- 地域の伝統や文化を理解し、地方と大都市の有機的な発展関係を意識できる。
- 世界の食文化、食料の海外への依存、途上国への支援、飢餓問題や紛争問題の

打開策への理解を示し、世界市民としての感覚を持てる。

② 専門化した農学に対する市民的見識

- 生命科学や情報科学の先端的な話題や基本的な概念を理解できる。
- 農学以外の学問分野が主に取り上げる問題にも、農学的な視点から高い知的関心を持つことができる。
- 農学の価値志向性や社会との関わりを理解でき、科学の応用における対話や合意形成の重要性を理解できる。
- 実験用試薬や廃棄物処理、農薬管理、野外調査・作業のリスク管理等、環境安全管理のための高い意識を持てる。
- 研究上の不正行為の問題性と研究者・技術者倫理の重要性を理解できる。

③ 農学を基礎とする市民的幸福感

- 自然とのふれあいを喜べる。
- 食に対する浪費を慎み、食事を喜べる
- 生き物の不思議に感動できる。
- 環境や生命の尊さを認識する倫理性の高い市民として歩むことができる。

⑵ 市民性の涵養のための教養教育と専門教育の関連性

リベラルアーツとして幅広い科学の知識を獲得し、現代社会の諸問題への理解を促す教養教育と、食料や生活資材、生命、環境に関わる問題の解決のために科学知識や技術を利用できる能力を養うことを目的とする農学の専門教育とは、相補的に作用し市民性の涵養に寄与する。

農学の専門教育では、実験・演習や生物・自然に実際に触れるフィールド等での実践的かつ総合的な学修機会を重視する。この過程において、教養教育で得られた科学知識を具現化し、科学を実践するというプロセスが提供され、食料や生活資材、生命、環境に関する知的関心と教養教育で示される現代社会の諸問題に対する農学的解決への意欲が高められることが期待される。

また、専門教育において、学生が専門の知識や研究手法を修得し、ある程度の課題解決プロセスに与かる満足感を得られる一方で、単一の専門だけでは、複雑な社会の問題の解決にまでは至らないという不全感を抱く場合もある。農学を学び始め、専門の世界を知りながら、専門単独では社会の問題に対する十分な解決が得られない現実に気が付いた学生たちに対して、農学を相対化しながら他の学問との関連性や融合性を考えさせ、専門の効用とともに限界や境界を理解させる、新たな教養教育が求められている。そこでは、科学と社会の関係、科学コミュニケーション、研究者・技術者倫理等、科学が高度に専門化した現代の状況を踏まえた教育が必要であり、それによって農学専門教育が真に知の公共性に寄与しうるものとなろう。例えば、農学と社会の関連性を考えさせる、最先端の生命科学の知識を非専門家にも分かりやすく伝えることを試みる等、農学との関連を意識しながら、科学倫理や科学コミュニケーションに関する学修を行う、専門を意識した「新たな教養教育」が必要になると思われる。

また、食料や生活資材、生命、環境について豊かで幅広い見識を持って考え、理性的に関与していける市民の育成とそのような市民性の涵養という観点からすると、農学の様々な分野を横断的に学ぶ、いわば総合的農学教育といったものを構想することにも意味があると思われる。従来の農学の専門構成を尊重し発展させながらも、細分化や縦割りの負の側面があることも認識して、農学の対象を総合的に学び農学構成分野全般にわたるリテラシーの高い学生の育成も考えてゆくべきである。

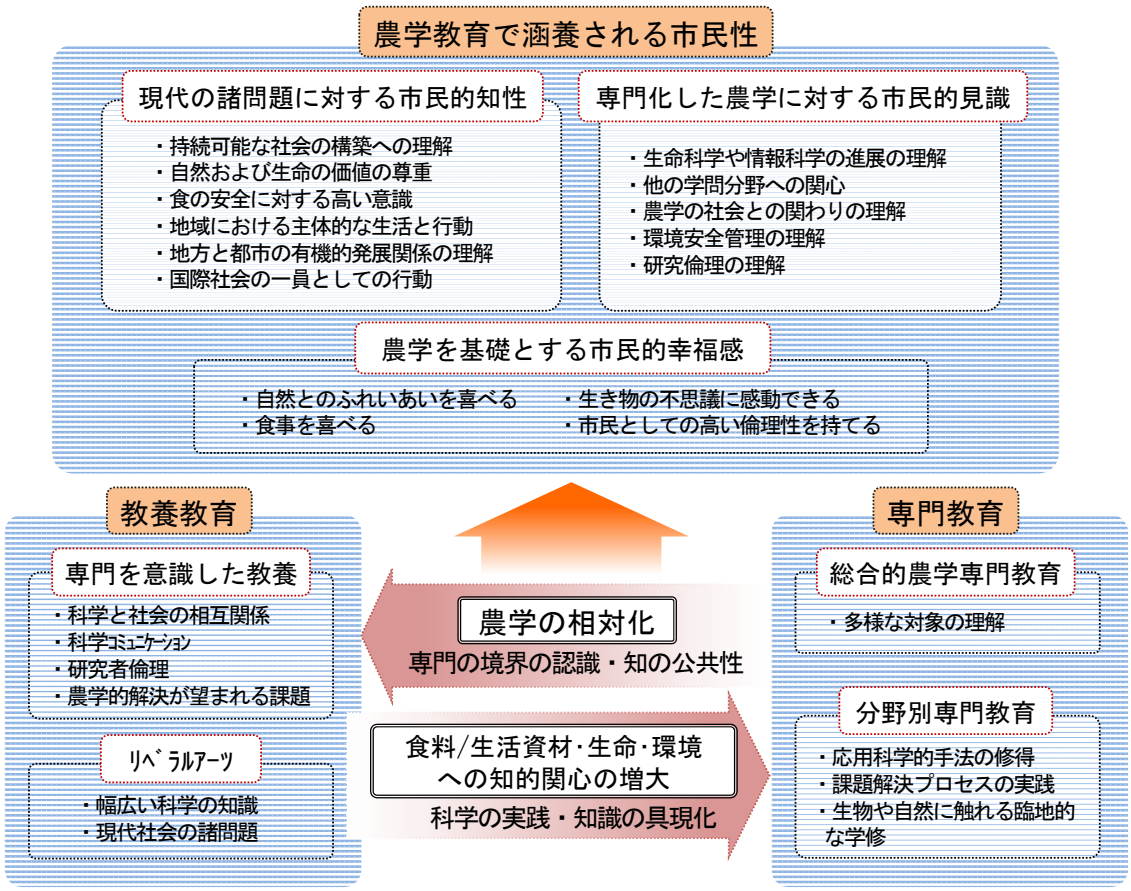


図５　市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育との関わり

＜用語の説明＞

１　認識科学、設計科学

日本学術会議第 18 期「新しい学術体系委員会」において、新しい学術体系を整理するために、科学を「認識科学」と「設計科学」に分類する体系が提案された。日本学術会議報告「新しい学術の体系―社会のための学術と文理の融合―」（2003）[10]によると「認識科学」は、‘ 現象の認識 ’ を目的とする理論的・経験的な知識活動、一方、「設計科学」は、‘ 現象の創出や改善 ’ を目的とする理論的・経験的な知識活動と定義される。そして、「あるもの」や「存在」を探究する「認識科学」と「あるべきもの」や「当為」を探究する「設計科学」の間の連携の促進が、「社会のための科学」にとって重要となる[11]。

２　実際科学

農学は、しばしば、工学や医学などと同じように社会生活に実際に役立つ学問という意味で、「実学」であると言われる。しかし、「実学」の科学としての定義は曖昧であるので、祖田（1996）[5]は、農学の実際問題の解決を重視する「実学」的な側面を、実践的な価値追求を目的とした科学の一形態として、「実際科学（Practical Science）」として定義した。祖田によると、「実際科学」とは、人間が自然に働きかけ、何らかの問題を解決、あるいは価値目標を実現するべく、そのための手段の型を構想し、その論理的現実的妥当性を実験及び試験あるいは調査によって検証した上、模範となる実践可能な範型を確立することを課題とする科学である。日本学術会議報告「農学分野の展望」（2010）[14]においても、以下のように使用されている。「農学は、生命科学系の総合科学として、また実践的な実際科学として地球上の農地（耕草林地）から海洋にわたる社会・理工系科学に係わる多方面な問題の発生予防、及び発生した問題を解決しつつ、環境保全と食料の安定供給を目指した安全で効率的な農業生産活動を推進することが最終目的となっている。」

３　総合科学

多様な対象を多様な手法により解明する科学。多くの文献で農学を「総合科学」として捉えている[5、6、7、8、14]。特に、「生命系の総合科学」[5]、「生物学を中心に据えた総合的学術」[6]、「生命科学系の総合科学」[14]等、農学は、生命科学を中心とした総合科学として表記されることが多い。

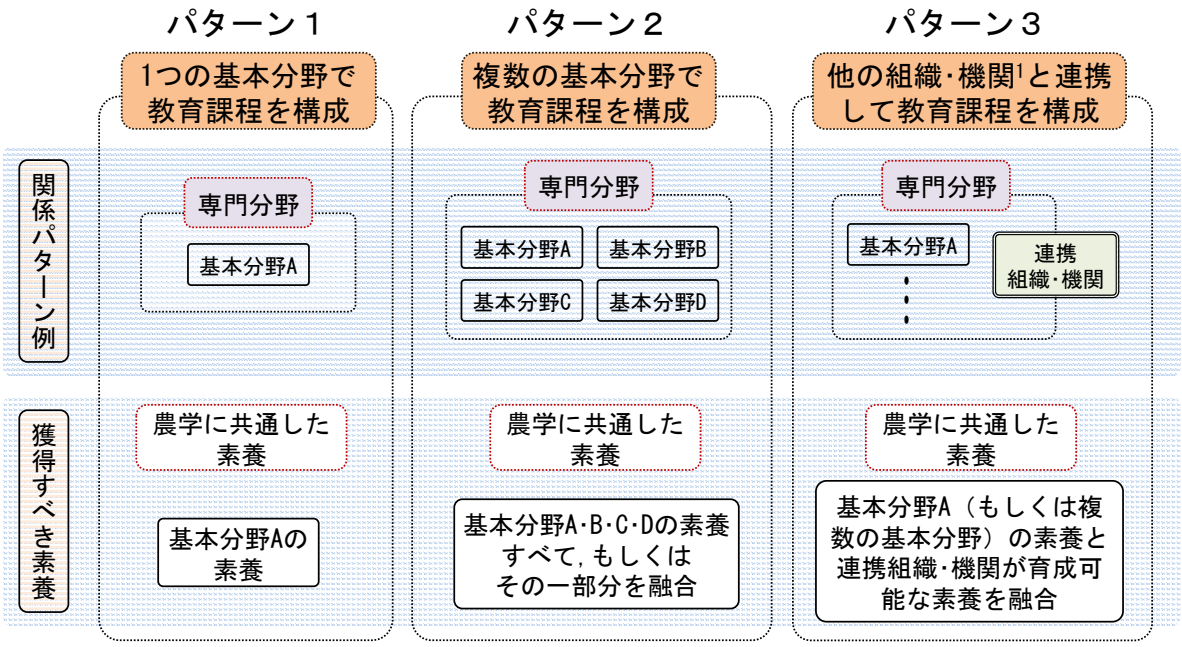
４　ラボラトリー科学的手法、フィールド科学的手法

本報告では、研究室・実験室内で行うラボワークを中心に進められる研究手法をラボラトリー科学的手法と表現した。生命科学的手法だけでなく、化学的・物理学的分析技術等もラボラトリー科学的手法として使用される。一方、農地、森林、海洋等において、対象を直接観察し、データを収集、分析する研究手法をフィールド科学的手法と表現した。これには、人文・社会科学分野におけるフィールドワークも含まれる。

＜参考文献＞

[1] 日本学術会議、回答『大学教育の分野別質保証の在り方について』、2010 年 7 月 22 日.
[2] International Council for Science 、 Future Earth: Research for global sustainability A framework document、2012 年 2 月.
{http://www.icsu.org/future-earth/media-centre/relevant_publications/future-earth-framework-document}
[3] 日本学術会議、答申『地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について』、2001 年 11 月 1 日.
[4] 日本学術会議、答申『地球環境・人間生活にかかわる水産業及び漁村の多面的な機能の内容及び評価について 』、2004 年 8 月 3 日.
[5] 祖田 修、農学の特質と方法、京都大学生物資源経済研究 2 巻、1～38 頁、1996 年 12 月 25 日.
[6] 第 16 期日本学術会議第 6 部、21 世紀に向けての新しい農学の展開－第 16 期日本学術会議第 6 部報告を中心に－、農林統計協会、1998 年 8 月 10 日.
[7] 全国農学系学部長会議、農学憲章、2002 年 6 月 6 日.
[8] 財団法人大学基準協会資料第 57 号、『農学教育に関する基準』、2004 年 1 月.
[9] 日本学術会議 生産農学委員会 農学教育分科会、対外報告『農学教育のあり方』、2008 年 4 月 7 日.
[10] 日本学術会議 運営審議会附置 新しい学術体系委員会、対外報告『新しい学術の体系―社会のための学術と文理の融合―』、2003 年 6 月 24 日.
[11] 日本学術会議 科学者コミュニティと知の統合委員会、対外報告『提言：知の統合―社会のための科学に向けて―』、2007 年 3 月 22 日.
[12] 中央教育審議会、答申『学士課程教育の構築に向けて』、2008 年 12 月 24 日.
[13] 中央教育審議会、答申『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』、2012 年 8 月 28 日.
[14] 日本学術会議 農学委員会、報告『農学分野の展望』、2010 年 4 月 5 日.
[15] 生源寺 眞一、若者に農学の魅力を伝える、日本農学アカデミー会報第 14 号 15～22 頁、2010 年 12 月.
[16] 日本学術会議 食料科学委員会、報告『食料科学分野の展望 －持続的な食料生産のために－』、2010 年 4 月 5 日.

＜参考資料１＞　学科・コース等の教育課程における専門分野と農学を構成する基本分野との関係



[1]連携組織･機関には，他学部･他大学･研究機関･官庁･民間企業･海外の大学や研究機関などが考えられ，中心となる学科等の人的資源を補うだけでなく，専門分野を拡張する場合もある。

参考図１　農学教育課程における専門分野と基本分野との関係パターンの例

＜参考資料２＞　農学分野の参照基準検討分科会審議経過

【第 22 期】

平成 25 年(2013 年)

７月　２日　農学委員会･食料科学委員会合同農学分野の参照基準検討分科会(第１回)
役員の選出、今後の進め方について、
参照基準検討委員会での検討内容について（北原特任連携会員）

７月 30 日　分科会（第２回）
農学教育についての話題提供（生源寺第二部会員)、
参照基準の策定の方向性について

８月 19 日　分科会（第３回）
農学教育についての話題提供（林連携会員)、
JABEE についての話題提供（森井参考人)、
参照基準の策定の方向性について、重要キーワードの抽出

10 月 29 日　分科会（第４回）
「農学一般及び水産学分野における技術者教育」についての話題提供（渡部第二部会員)、農学の定義の図について、参照基準の各章素案の作成

12 月 26 日　分科会（第５回）
農学の定義の図・固有の特性の図について、参照基準の各章素案の作成

平成 26 年(2014 年)

３月　４日　分科会（第６回）
参照基準の原案の策定

４月 18 日　分科会（第７回）
参照基準の原案の策定、シンポジウムについて

６月 17 日　分科会（第８回）
参照基準の原案の策定

７月 29 日　分科会（第９回）
参照基準の原案の策定、シンポジウムについて
公開シンポジウム
「大学で学ぶ農学とは－学士課程教育における参照基準－」開催

９月 22 日　分科会（第 10 回）
参照基準の原案の策定

【第 23 期】

12 月 24 日　分科会（第１回）
参照基準の原案の策定

９月 18 日　日本学術会議 大学教育の分野別質保証委員会（第３回）
農学委員会・食料科学委員会合同 農学分野の参照基準検討分科会 報告
「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 農学分野」について承認

＜参考資料３＞　公開シンポジウム「大学で学ぶ農学とは –学士課程教育における参照基準–」

日　時：平成 26 年 7 月 29 日（火）13：30～17：00
場　所：日本学術会議 6 階会議室
開催趣旨：日本学術会議は，文部科学省高等教育局長からの「大学教育の分野別 質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受け，平成 22 年に【回答】「大学教育の分野別質保証の在り方について」を公表した。また，農学分野においては，平成 20 年に【対外報告】「農学教育のあり方」を公表している。これらに基づいて，農学委員会・食料科学委員会合同農学分野の参照基準検討分科会では，学士課程教育における農学分野の参照基準について審議を行い，このたび「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 農学分野」（案）をとりまとめた。この参照基準は，農学に関連する学士教育課程を開設する大学において広く利用されることが期待される。本シンポジウムは，現案について日本学術会議内外から広く意見をいただくために開催するものである。
次　第：
13：30　開会の挨拶
　大政　謙次（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
13：35　大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準
　北原 和夫（日本学術会議特任連携会員、東京理科大学大学院科学教育研究科教授）
14：05　農学分野の参照基準検討分科会からの報告
　大政　謙次（日本学術会議第二部会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
14：35－14：50　（休憩）
14：50　パネルディスカッション
（司会）小田切 徳美（日本学術会議連携会員、明治大学農学部教授）
（パネラー）
　清水 誠　　（日本学術会議第二部会員、東京農業大学応用生物科学部教授）
　青木 一郎　（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）
　奥野 員敏　（日本学術会議連携会員、筑波大学北アフリカ研究センター研究員）
　鈴木 雅一　（日本学術会議連携会員、東京大学大学院農学生命科学研究科教授）
　政岡 俊夫　（日本学術会議連携会員、前麻布大学理事長・学長）
　松本 宏　　（日本学術会議連携会員、筑波大学生命環境系教授、筑波大学アイソトープ環境動態研究センター長）
　吉澤 緑　　（日本学術会議連携会員、宇都宮大学農学部教授）
　荊木 康臣　（日本学術会議特任連携会員、山口大学農学部教授）
　鴨下 顕彦　（日本学術会議特任連携会員、東京大学アジア生物資源環境研究センター准教授）
16：50　閉会の挨拶
　清水 誠（日本学術会議第二部会員、東京農業大学応用生物科学部教授）
主　催：日本学術会議農学委員会・食料科学委員会合同農学分野の参照基準検討分科会

食料・農業・農村政策の新たな展開方向

令 和 ５ 年 ６ 月 ２ 日

食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

Ⅰ　基本的な考え方

食料・農業・農村政策については、食料・農業・農村基本法（平成 11 年法律第 106 号。以下「基本法」という。）を基本的な指針とし、これに基づいて体系的に施策を講ずることとしているが、基本法制定から 20 年以上が経過し、基本法制定当時とは、前提となる社会情勢や今後の見通し等が変化している。

基本法については、こうした状況を踏まえながら、将来に向かって持続可能で強固な食料供給基盤の確立が図られるよう、以下の基本的な考え方に基づいて見直しを行うものとする。

① 気候変動による食料生産の不安定化や世界的な人口増加等に伴う食料争奪の激化、食料の「武器化」、災害の頻発化・激甚化等、食料がいつでも安価に輸入できる状況が続く訳ではないことが明白となる中で、食料安全保障を抜本的に強化するための政策を確立する。

その際、新興国の経済成長に伴い、強固な食料供給基盤の確立の観点からも、マーケットインによる「稼げる輸出」を拡大し、農業・食品産業を成長する海外市場も視野に入れたものへ転換する。

② 温室効果ガスによる気候変動の影響や、生物多様性の喪失等が進み、カーボンニュートラル等の環境負荷低減等に向けた対応が持続的な食料生産を確保するために不可避となる中で、農業・食品産業を環境と調和のとれたものへと転換するための政策を確立する。

③ 農業・農村、特に中山間地域について、急激な人口減少によって担い手を確保することが極めて困難となる中で、生産水準を維持・発展させ、地域コミュニティを維持するための政策を確立する。

④ この際、政策の効率化・統合・拡充を進め、将来にわたって安定的に運営できる政策を確立する。

本取りまとめは、基本法の見直しに当たり、特に基本的施策の追加又は見直しが必要となっている事項について、政策の方向性を整理したものである。今後は、本取りまとめを踏まえ、法律・予算・税制・金融等における各施策の具体化を進め、必要に応じて、食料安全保障強化政策大綱等の各種政策決定事項の見直し等も行うものとする。

また、本年度中（令和５年度中）の国会提出も視野に検討を進めている基本法の見直しに当たっても、本取りまとめに基づく政策の展開方向も踏まえ、更に検討を深化させるものとする。

Ⅱ 政策の新たな展開方向

1 食料安全保障の在り方

(1)平時からの国民一人一人の食料安全保障の確立

食料安全保障について、ＦＡＯなどでは、国全体で必要な食料を確保するというだけでなく、国民一人一人にまで行き渡るようなものとされている中で、こうした国際的な定義も参考に、食料安全保障について、平時にも、国民一人一人が食料にアクセスでき、健康な食生活を享受できるようにすることを含むものへと再整理する。

その際、農地・水等の農業資源、担い手、技術等の生産基盤が強固なものであることは食料安全保障の前提である旨を位置付けるとともに、食料システムを持続可能なものとするため、国・地方公共団体・農業者・事業者・消費者が一体となって取組の強化を進める。

(2)食料安全保障の状況を平時から評価する仕組み

英国では、平時においても食料安全保障の状況をチェックする仕組みがある。こうした先進的な事例も参考とし、

① 世界の食料需給の状況
② 我が国の食料や生産資材の輸入
③ 農地・水等の農業資源、担い手、技術等の生産基盤の状況を含む国内の食料供給力の状況
④ 国内外の物流の状況等を含むサプライチェーンの状況

などを示す様々な指標を活用・分析することにより、我が国の食料安全保障の状況を定期的に評価する仕組みを検討する。

(3)不測時の食料安全保障

現行の基本法では、不測時の食料安全保障について、食料増産、流通制限などを講ずる旨が規定され、農林水産省の緊急事態食料安全保障指針において、その具体的な手順等を定めているものの、政府全体で対処するための具体的な体制は定まっていない。

このため、不測時における基本的な対処方針を明確にしていくとともに、平時と不測時の切替えや、不測時における個別のケースに応じた対策を、農林水産省以外の省庁による対策も含め、関係省庁が連携して対応できるよう、政府全体の意思決定を行う体制を構築する。

また、現在不測時の対応の根拠となる国民生活安定緊急措置法や食糧法などで十分な対応を講じられるのか検証の上、食料安全保障上のリスクに応じて、不測時の対応根拠となる法制度を検討する。

2 食料の安定供給の確保

(1)食料の安定供給の確保に向けた構造転換

食料や生産資材について過度な輸入依存を低減していくため、安定的な輸入と備蓄とを適切に組み合わせつつ、小麦や大豆、飼料作物など、海外依存

の高い品目の生産拡大を推進するなどの構造転換を進めていく。
現行の基本法では、国内の農業生産の増大を図ることを基本とする旨が規定されているが、食料安全保障の強化に向けた構造転換を図るため、国内生産の増大については、食料供給力の維持・強化を前提に、海外依存度の高い品目の生産拡大を行うことにより実現する。
その際、需要に応じた生産に向けて、平地・中山間地など各地の産地化の意向を踏まえ、水田機能を維持しながら麦・大豆等の畑作物を生産する水田については水稲とのブロックローテーションを促すとともに、畑作物の生産が定着している水田等は畑地化を促していく。
特に、畑作物の生産を増大させるためには、本作化による品質や収量の向上を図ることが重要であり、各産地における農地利用を含めた産地形成の取組を推進する。
また、国内で自給可能な米を原料とした米粉について、専用品種の開発・普及等により産地化を図るとともに、食品製造事業者や製粉企業による新商品の開発等を促進し、米粉の利用拡大を加速する。
そのほか、加工・業務用野菜について、輸入原料から国産活用への切替えを促進するために、実需者と連携して安定的な供給体制の構築を推進するとともに、国内外の需要に応えきれていない果樹について、生産の増大に転じるため、担い手・労働力の育成・確保とともに省力化した生産体系への転換を推進する。
その上で、国内生産で国内需要を満たすことができない食料については、
① 海外調達のための輸入相手国への投資の促進、輸入国の多元化
② 官民による輸入相手国との連携強化・需給状況に関する情報共有
等の安定的な輸入の確保を図る施策を講ずる。
また、食料の備蓄強化に向けては、国内外の食料安全保障の状況を適切に把握・分析の上、これを踏まえて、備蓄の基本的な方針を明確にしていくことを検討する。

(2)生産資材の確保・安定供給

食料や生産資材について過度な輸入依存を低減していくため、農業生産に不可欠な資材である肥料について、堆肥・下水汚泥資源、稲わら等の国内資源の利用拡大や、肥料の使用の低減に資する環境負荷低減の取組を推進するなどの構造転換を進めていく。
現行の基本法では、生産資材については、生産・流通の合理化を促進する旨が規定されるにとどまるが、生産性・品質・環境等も考慮して安定的な確保・供給も促進することとし、輸入への依存度が高い生産資材について、未利用資源の活用等、国内で生産できる代替物へ転換することを位置付ける。
その際、肥料については、価格・供給の安定を図るため、
① 平時においては、化学肥料から堆肥や下水汚泥資源等の代替資源への転換、堆肥の広域流通を促進するとともに、調達先国との資源外交の展開、肥料原料の備蓄体制の強化を進める。
② 価格急騰時においては、価格転嫁が間に合わない高騰分の補填対策を明

確化して対応していく。
また、飼料については、耕畜連携や飼料生産組織の強化等の取組による稲わらを含む国産飼料の生産・利用拡大を促進するための仕組みを検討する。

(3)農産物・食品の輸出の促進

人口減少に伴い国内市場が縮小する中で、輸出の促進については、国内の農業生産基盤の維持を図るために不可欠なものと政策上位置付ける。
その際、国産の農産物・食品の輸出の促進について、農業者等へ真に裨益するよう、
① 地域ぐるみの生産・流通の転換による輸出産地の形成
② 生産から加工、物流、販売までのサプライチェーン関係者が一体となった戦略的な輸出の体制の整備・強化
③ 海外への流出防止や競争力強化等に資する知的財産等の保護・活用の強化
等の施策を確実に講ずる。
なお、輸入の急増、国内生産の減少の際に必要となる輸出入に関する措置についても適切に講ずる。

(4)適正な価格形成

食料システム全体を持続可能なものとしていくため、食料システムの各段階の関係者が協議できる場を創設し、
① 適正取引を推進するための仕組みについて、統計調査の結果等を活用し、食料システムの関係者の合意の下でコスト指標を作成し、これをベースに各段階で価格に転嫁されるようにするなど、取引の実態・課題等を踏まえて構築する。
② 適正な価格転嫁について、生産から消費までの関係者の理解醸成を図る。
なお、資材価格急騰時など価格転嫁が困難な場合には、農業者の経営の安定に向けて、配合飼料価格安定制度などで対応していく。特に、肥料については、価格急騰時においては、価格転嫁が間に合わない高騰分の補填対策を明確化して対応していく。

(5)円滑な食品アクセスの確保

円滑な食品アクセスの確保を図るため、
① 産地から消費地までの幹線物流について、関係省庁と連携し、
ア)「2024年問題」を始め、トラックドライバーの人手不足の深刻化を見据え、農林水産物・食品の取扱いが敬遠されることのないよう、パレット化、検品作業の省力化、トラック予約システムの導入等を促進するとともに、
イ)鉄道や船舶等へのモーダルシフトを促進する。
さらに、この取組など物流生産性向上も後押しするものとして、関係省庁と連携し、法制化も視野に、
ア)物流の生産性向上に向けた商慣行の見直し

イ）物流標準化・効率化の推進
ウ）荷主企業等の行動変容を促す仕組みの導入
等を進める。

② 消費地内での地域内物流、特に中山間地域等でのラストワンマイル物流について、関係省庁と連携し、地方自治体、スーパー、宅配事業者等と協力して、食品アクセスを確保するための仕組みを検討する。

③ 福祉政策、孤独・孤立対策等を所管する関係省庁と連携し、物流体制の構築、寄附を促進する仕組みなど、生産者・食品事業者からフードバンク、子ども食堂等への多様な食料の提供を進めやすくするための仕組みを検討する。

（6）国民理解の醸成

国民理解の醸成に向けて、

① 食・農林水産業への理解の増進を図るための学校教育等における農林漁業体験や学校給食での食育の充実・強化

② 棚田地域や農業遺産地域の魅力発信、我が国・地域の農林水産物の利用を促進する国産国消・地産地消の推進、子ども農山漁村体験や都市農地を活用した農業体験の促進

③ 環境負荷低減の取組の「見える化」の推進

④ 多様化する国民のニーズに応える生産者・事業者の様々な取組を表示・可視化することによる消費者や食品産業等への情報発信の強化

等の施策を講ずる。

（7）事業者・消費者の役割

事業者の役割について、食料システムの持続可能性を確保することが重要であることを踏まえ、食料の供給が持続的に図られるよう努力する旨を位置付ける。

消費者の役割について、食料システムの持続可能性を確保することが重要であることを踏まえ、食料システムの各段階における環境負荷低減の取組について理解を深め、持続的な食料供給の実現に向けて協力する旨を位置付ける。

（8）食品産業（食品製造業、外食産業、食品関連流通業）の持続的な発展

現行の基本法では、食品産業の食品供給に果たす役割に着目し、環境負荷低減等への配慮や、事業基盤の強化、農業との連携の推進等、産業の健全な発展のために必要な施策を講ずる旨が規定されているが、食品産業が食料システムの重要な構成員であることを明らかにした上で、その持続的な発展を図るため、

① 産地・食品産業が連携して加工特性・機能性の合う国産原材料を安定的に供給・調達できるよう、産地育成・安定調達等を図りやすくする仕組み

② ＧＨＧの排出抑制等の環境負荷低減、人権に配慮した原材料調達、フードテックなど新技術の活用等、食品産業による持続可能性に配慮した取組

を促進する仕組み
を構築し、国内資源の活用に積極的に取り組む企業に対して後押しを行う。
特に、食品ロスの削減に向けては、製造段階での製造の効率化、賞味期限延長のための技術開発、納品期限（１/３ルール）等の商慣習の見直しとともに、食品廃棄量の情報に加えて新たにフードバンクへの寄附量の開示を促進するなど、食品事業者の取組を促進する。

３ 農業の持続的な発展

(1)多様な農業人材の育成・確保

今後、人口減少が避けられない中で、食料の生産基盤を維持していくためには、中長期的に農地の維持を図ろうとする者を地域の大切な農業人材として位置付けていくことが必要である。その上で、生産水準を維持するためには、「受け皿となる経営体と付加価値向上を目指す経営体（効率的かつ安定的な経営体）」が円滑に生産基盤を継承できる環境の整備が不可欠である。
このため、受け皿となる経営体と付加価値向上を目指す経営体を育成・確保しながら、多様な農業人材とともに生産基盤の維持・強化が図られるよう、以下の施策を講ずる。

① 地域計画の策定を徹底し、地域内の将来の農地利用の姿を明確にした上で、
② 受け皿となる経営体が生産基盤を引き受けやすい形で継承できるよう、農地バンクを通じた農地の集約化等や、スマート技術等の省力化技術の導入に資する基盤整備の推進
③ 地域で離農農家が出てきた場合に、受け皿となる経営体が、農地を引き受けやすくするための仕組みの検討
④ 多様な経営体に対し、経営・技術等をサポートするサービス事業体の育成・確保を図るための仕組みの検討
⑤ 他産地・異業種や、外国から、労働力不足を補完する仕組みの検討
⑥ 青年等の雇用を通じた経営強化や労働環境の改善等に取り組む経営体の育成・確保
⑦ 新規就農の推進、スマート技術や有機農業等の農業高校・農業大学校等における教育内容の充実等、将来の農業人材の育成・確保
⑧ 経営力向上、人材育成、経営基盤の強化等に向けて農業経営を後押しする仕組みの検討
⑨ 地域農業の主体となる効率的かつ安定的な経営体に対し、引き続き、経営所得安定対策の措置
⑩ 地域計画に基づき持続的に農地を利用する多様な農業人材の意欲的な取組の推進　等

(2)農地の確保と適正・有効利用

地域計画（目標地図）に基づき、目標地図上の受け手に対する農地の集約化等を着実に進めるほか、世界の食料事情が不安定化する中で、我が国の食料安全保障を強化するため、国が責任を持って食料生産基盤である農地を確

保するとともに、その適正かつ効率的な利用を図る必要がある。
　具体的には、
①　地方公共団体による農用地区域（ゾーニング）の変更に係る国の関与の強化
②　地域計画内の農地に係る転用規制強化
③　農地の権利取得時の耕作者の属性の確認
④　営農型太陽光発電事業に係る不適切事案への厳格な対応
⑤　地域計画内における遊休農地の解消の迅速化
等の仕組みを検討する。

(3)経営安定対策の充実

　農業者の経営の安定に向けて、畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）、肉用牛肥育・肉豚経営安定交付金、収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）、収入保険等で万全に対応していく。
　特に、肥料については、供給・価格の安定を図るため、以下の措置を講ずる。
①　平時においては、化学肥料から堆肥や下水汚泥資源等の代替資源への転換、堆肥の広域流通を促進するとともに、調達先国との資源外交の展開、肥料原料の備蓄体制の強化を進める。
②　価格急騰時においては、価格転嫁が間に合わない高騰分の補填対策を明確化して対応していく。
　そのほか、農業・農村の人口減少等を見据えた中で、持続可能で強固な食料供給基盤の確立が図られるよう、多面的機能・環境負荷低減の直接支払や農地の確保・集約化などの施策とともに、需要に応じた生産を推進し、将来にわたって安定運営できる水田政策を確立する。

(4)農業生産基盤の整備・保全

　農業者が減少する中で、スマート技術等を活用した営農が進めやすくなるよう、ほ場の一層の大区画化やデジタル基盤の整備を推進すること等により、農地の受け皿となる者への農地の集積・集約化を促進する。
　また、需要に応じた生産を促進するため、水田の汎用化に加えて、水田の畑地化も推進する。
　現行の基本法では、農業生産の基盤の整備については、生産性の向上を促進するために行う旨が規定されているが、
①　気候変動の影響に伴う災害の頻発化・激甚化が顕著となる中、災害の防止や軽減を図るためにも行う旨や、
②　施設の老朽化等が進む中、人口減少により施設の点検・操作や集落の共同活動が困難となる地域でも生産活動が維持されるようにするため、農業水利施設等の農業生産の基盤については、その保全管理も適切に図っていく必要がある旨
も位置付け、必要な事業や仕組みの見直し等を行う。
　その際、防災・減災、国土強靱化対策については、中長期的かつ明確な見

通しの下、継続的・安定的に取組を進めていくことが重要であり、国土強靱化の着実な推進に向けて強力に取組を進めていく。

また、災害復旧に当たっては、再度災害の防止等に向けた改良復旧の取組を推進する。

さらに、農業の生産基盤の保全管理については、

① ダム、頭首工等の基幹施設は、省エネ化、集約・再編、ＩＣＴ等の新技術活用等を推進する。

ライフサイクルコストを縮減するとともに、突発事故の発生を防止するため、施設の管理水準の向上を図るとともに、行政の判断で迅速に対策を行うことができる仕組みを検討する。

② 用水路等の末端施設は、特に中山間地域では、草刈り、泥上げ等の共同活動が困難となっていくため、最適な土地利用の姿を明確にした上で、

ア）開水路の管路化、畦畔拡幅、法面被覆等を推進する。

イ）共同活動への非農業者・非農業団体の参画促進等を図る仕組みを検討する。

（5）生産性の向上に資するスマート農業の実用化等

現行の基本法では、農業や食品加工・流通に関する技術について、研究開発や普及の推進を図る旨が規定されているが、

① 人口減少下においても生産力を維持できる生産性の高い農業を実現するため、スマート技術や新品種の開発

② 開発した技術や営業上の情報などの知的財産等の保護

③ 食品の生産から加工・流通までの無駄を省く食料システムの構築

等の施策を講じていく旨を位置付ける。

特に人口減少下においても生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制を確立するため、

① スマート技術等の新技術について、国が開発目標を定め、農研機構を中心に、産学官連携を強化し開発を進めると同時に、

② 生産者・農協、サービス事業体、機械メーカー、食品事業者、地方自治体等、産地・流通・販売が一体でスマート技術等に対応するための生産・流通・販売方式の変革（栽培体系の見直し、サービス事業体の活用等）などの取組を促進する

仕組みについて検討する。

また、知的財産等の保護・活用の強化に向けて、

① 育成者権管理機関等を通じた新品種の保護・活用と開発の推進

② 知的財産等を戦略的に活用できる専門人材の育成・確保等を通じた知的財産マネジメント能力の強化

などの必要な施策を講ずる。

（6）家畜伝染病、病害虫等への対応強化

現行の基本法では、家畜伝染病、病害虫等への対応について具体的な規定がないが、家畜伝染病や病害虫の侵入・まん延リスクが高まる中で、効果的

に動植物検疫を実施する体制や、予防を重視した生産現場での防疫体制を構築する。

具体的には、

① 家畜防疫官・植物防疫官の体制の充実や、ＩＣＴ技術等の活用による効果的な検疫体制の構築と厳格な水際措置の実施

② 家畜診療所等における産業動物獣医師の確保や、遠隔診療等による適時適切な獣医療の提供、データに基づく農場指導等による飼養衛生管理水準の向上

③ 病害虫発生予測の迅速化・精緻化や防除対策の高度化等による総合防除体系の構築

等の施策を講ずる。

４ 農村の振興（農村の活性化）

農村の活性化を図る上で重要な課題である「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から、以下の施策を推進する。

① 多様な人材の呼び込みに必要な農村の「しごとづくり」を強化するため、地産地消・６次産業化や農泊など地域の資源を活用した農山漁村発イノベーションを推進するとともに、関係人口も交えて地域に根ざした経済活動が安定的に営まれるよう、官民共創の仕組みも活用しながら伴走支援を行う。

② 複数集落エリアで農地保全や生活環境支援等に集約的に取り組むなど、農村の「くらしづくり」を担う農村ＲＭＯについて、特に中山間地域の小規模集落向けに形成を図る。

③ 中山間地域等において、棚田の振興など地域に「活力」を創出するための社会貢献やビジネスの展開を図る企業の活動を後押しし、企業と地域との相互補完的なパートナーシップの構築を推進する。

④ 中山間地域における農地保全のための地域ぐるみの話合い、農地の粗放的な利用、基盤・施設整備等にきめ細やかに取り組めるよう支援し、農村の持続的な「土地利用」を推進する。

また、こうした課題に対して、地域資源やＡＩ、ＩＣＴ等のデジタル技術を活用し、解決に向けて活動する「デジ活」中山間地域での取組を、農林水産省が中心となり、関係府省と連携して支援する。

これらの施策のうち、６次産業化や農村ＲＭＯについては、現行の基本法では、具体的な規定はないが、地域コミュニティの維持に必要不可欠な取組である旨を位置付ける。

そのほか、現行の基本法では、具体的な規定はないが、

① 鳥獣被害が農村における生産と生活の課題となる中で、鳥獣被害対策に取り組んでいく旨を位置付け、効率的な捕獲や侵入防止対策とジビエ利用の推進を図る施策を講ずる。

② 障害者を始めとする多様な人々の社会参画と同時に、これを通じた地域農業の振興が期待される中で、農福連携に取り組んでいく旨を位置付け、

必要な施策を講ずる。

5 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

農業者、食品事業者、消費者等の関係者の連携の下、生産から加工、流通・販売まで食料システムの各段階で環境への負荷の低減を図ることが重要であることを踏まえ、環境と調和のとれた食料システムの確立を図っていく旨を、基本法に位置付ける。

その際、農業及び食品産業における環境への負荷の低減に向けて、みどりの食料システム法に基づいた取組の促進を基本としつつ、

① 最低限行うべき環境負荷低減の取組を明らかにし、各種支援の実施に当たっても、そのことが環境に負荷を与えることにならないように配慮していく。

② 更に先進的な環境負荷低減への移行期の取組を重点的に後押しするとともに、これらの取組を下支えする農地周りの雑草抑制等の共同活動を通じて面的な取組を促進する仕組みを検討する。

③ 食料システム全体で環境負荷低減の取組を進めやすくなるよう、以下の施策を講ずる。

ア）環境負荷低減の取組の「見える化」の推進

イ）脱炭素化の促進に向けたＪ－クレジット等の活用

ウ）食品事業者等の実需者との連携や消費者の理解の醸成

6 多面的機能の発揮

日本型直接支払については、農業・農村の人口減少等を見据えた上で、持続可能で強固な食料供給基盤の確立が図られるよう、まずは、

① 中山間地域等直接支払については、引き続き地域政策の柱として推進するとともに、農業生産活動の基盤である集落機能の再生・維持を図るため、農地保全やくらしを支える農村ＲＭＯ等の活動を促進する仕組みを検討する。

② 多面的機能支払・環境保全型農業直接支払については、

ア）草刈りや泥上げ等の集落の共同活動が困難となることに対応するため、市町村も関与して最適な土地利用の姿を明確にし、活動組織における非農業者・非農業団体の参画促進や、土地改良区による作業者確保等を図る仕組みを検討する。

イ）先進的な環境負荷低減への移行期の取組を重点的に後押しするとともに、これらの取組を下支えする農地周りの雑草抑制等の共同活動を通じて面的な取組を促進する仕組みを検討する。

これらとともに、地域計画を始めとする人・農地関連施策やみどりの食料システム戦略との調和などを図る。

7 関係団体等の役割

現行の基本法では、特に規定がないが、人口減少や環境問題・気候変動等に対応しながら、地域農業・農村を維持し、食料安全保障を確保するために

は、食料・農業・農村に関わる関係団体が、農業者・食品事業者等の経営発展、地域農業・農村の維持・発展を図るため、その役割を適切かつ十分に果たしていく必要があり、その取組を後押しすることを位置付ける。

なお、土地改良区については、農業水利施設の保全管理など求められる機能を発揮するため、合併、土地改良区連合の設立等を進めることを通じて、土地改良区の運営基盤の強化を図る。

また、食料安全保障の確保と食料・農業・農村の振興に向けて、農業関係団体のほか、川中・川下の食品事業者・団体、消費者団体、地方自治体等、食料システムの幅広い関係者の連携強化を促す。

以　上

我が国の未来をけん引する
大学等と社会の在り方について
（第一次提言）

令和４年５月１０日

教育未来創造会議

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について
（第一次提言）

目次

はじめに……3
Ⅰ．背景……4
１．我が国の現状……4
２．人材育成を取り巻く課題……4
（１）高等教育の発展と少子化の進行……4
（２）デジタル人材の不足……5
（３）グリーン人材の不足……5
（４）高等学校段階の理系離れ……5
（５）諸外国に比べて低い理工系への入学者……6
（６）諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者……6
（７）世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者……7
（８）諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発……7
（９）進まないリカレント教育……7
Ⅱ．基本的考え方……8
１．基本理念……8
２．在りたい社会像……8
（１）一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現……8
（２）ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善……8
（３）社会課題への対応、SDGs への貢献……8
（４）生産性の向上と産業経済の活性化……9
（５）全世代学習社会の構築……9
３．目指したい人材育成の在り方……9
（１）未来を支える人材像……9
（２）今後特に重視する人材育成の視点……10
Ⅲ．具体的方策……11
１．未来を支える人材を育む大学等の機能強化……11
（１）進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化……12
（２）学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化……16
（３）理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進……18

（４）グローバル人材の育成・活躍推進 19
（５）デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換 20
（６）大学法人のガバナンス強化 21
（７）知識と知恵を得る初等中等教育の充実 22
２．新たな時代に対応する学びの支援の充実 25
３．学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備 28
（１）学び直し成果の適切な評価 29
（２）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備 30
（３）女性の学び直しの支援 32
（４）企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備 34
おわりに 37

はじめに

本提言は、内閣総理大臣を議長とする教育未来創造会議において、有識者の参画の下で議論を重ね、関係省庁とも連携しながら、我が国の未来を担う大学等と社会の在り方について取りまとめたものである。我が国が置かれている現状や人材育成を取り巻く課題を踏まえ、基本理念、在りたい社会像、目指したい人材育成の在り方を整理した上で、①未来を支える人材を育む大学等の機能強化、②新たな時代に対応する学びの支援の充実、③学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備、に特に焦点を当てて、今後取り組むべき具体的方策を提示する。

今後、本提言で示した事項について、断固たる意思をもって速やかに実行に移すこととする。

Ⅰ．背景

１．我が国の現状

2050 年には日本の人口は約１億人まで減少する見込みであり、15 歳から 64 歳の人口比率は 1990 年代頃までは約７割であったのに対し約５割になると予測[1]されている。

世界の GDP に占める各国の比率は、2000 年には米国(28.5%)、日本(8.3%)、中国(5.8%)であったのに対し、2020 年には米国（23.6%)、中国（17.9%)、日本（5.4%）と我が国の比率は低下しており、2060 年には中国（26.1%)、米国（15.4%)、日本（2.7%）になるとの予測もある[2]。

実質賃金の伸びは、1990 年を 100 とした場合、2020 年では米国は 148 であるのに対して、日本は 104 であり、1990 年代以降、日本の実質賃金は伸び悩んでいる[3]。また、2020 年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は 78,655 ドル（約 809 万円）であり、OECD 加盟 38 か国中 28 位、米国の 56%にとどまっている[4]。

日本は諸外国と比較して、責任ある社会の一員として夢を持ち、国や社会を変えられると思っている者が少なく、解決したい社会課題を考え、周囲と積極的に議論していると答える者も少ないとする調査結果もある[5]。

２．人材育成を取り巻く課題

（１）高等教育の発展と少子化の進行

我が国の高等教育は国公立大学等の整備に加え、特に私学の発展によって急速に普及し、30 歳未満の高等教育初回卒業率は OECD 諸国の中でも高い水準となっている[6]。その一方で、高等教育機関への入学者の平均年齢は OECD 諸国の中でも低い水準にある[7]ため、少子化により 18 歳人口が 112 万人（2022 年）から 102 万人（2032 年）へと 10 年間で９%減少することが見込まれる中[8]、今後、その規模の縮小を避けては通れず、社会の変化に伴い以下に掲げる課題にも直面している。

[1] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計)」より（将来推計人口は出生中位（死亡中位))。なお、生産年齢人口は 15～64 歳の人口。

[2] 2000 年、2020 年の比率は World Bank「World Development Indicators」より、2060 年の予測は OECD「The Long Game: Fiscal Outlooks to 2060 Underline Need for Structural Reform」より。

[3] OECD.stat より。2020 年のドルベースで実質化し、各年の購買力平価で換算した値を、1990 年を基準に指数化。

[4] 公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較 2021」

[5] 日本財団「18 歳意識調査　第 20 回－社会や国に対する意識調査－」(2019 年 11 月）より。インド・インドネシア・韓国・ベトナム・中国、イギリス・アメリカ・ドイツ・日本の各国 1,000 名（17～19 歳）を対象として調査。

[6] 2019 年における 30 歳未満の高等教育初回卒業率（30 歳になるまでに高等教育修了資格を持って労働市場に初めて参入する者の割合）は OECD 平均が 42%であるのに対し、日本は 64%と諸外国の中でも高い水準を保っている。OECD.stat「Graduation rates」より。

[7] 日本における、高等教育機関への入学者の平均年齢は 18.5 歳であり、OECD 諸国の中でも最も低い水準にある。OECD.stat「Mean age of entrants」より。

[8] 2022 年の 18 歳人口は文部科学省「学校基本統計（令和元年度)」、2032 年の 18 歳人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計)」より。

（２）デジタル人材の不足

国際経営開発研究所（IMD）の試算によれば、日本のデジタル競争力は 28 位（米国１位、韓国 12 位、英国 14 位、中国 15 位、ドイツ 18 位、フランス 24 位）となっており、先進諸国の中では低い。特に、デジタル／技術スキルやビッグデータの分析と活用、国際経験等の項目において他国に比べて後れをとっている状況にある[9]。

国内に目を転じると、IT 人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するという調査結果もある[10]。

日本企業が DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を進めるに当たっての課題として人材不足を掲げる企業は、米国（27.2%）やドイツ（31.7%）と比較して日本（53.1%）は高い割合を占めている[11]。

デジタル田園都市国家構想の検討においては、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身に付け、デジタル技術を利活用できることを目指すとともに、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の課題解決をけん引する人材を「デジタル推進人材」（ビジネスアーキテクト、データサイエンティストなどを想定）と位置づけ 2024 年度末までに年間 45 万人育成する体制を整え、2026 年度までに 230 万人の育成を目指すことが示されている[12]。

（３）グリーン人材の不足

グリーン（脱炭素化）においても、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出されるとの試算がある[13]。

脱炭素化推進に当たっては、外部人材の知見を必要とする自治体が 2050 カーボンニュートラル表明自治体のうち、約９割を占めており、「全体的な方針、計画の検討」に外部人材を必要とした自治体も全体の２／３にのぼっている[14]。

（４）高等学校段階の理系離れ

我が国の高校１年生では、比較的高い理数リテラシー（科学的リテラシー及び数学的リテラシーのレベル４以上）を持つ子供が約４割いるにもかかわらず[15]、高校における文理選択によって理系を選択する生徒は約２割に落ち込んでいる[16]。

特に女子生徒に関しては、理数リテラシーについては男子生徒と大きく差は見られな

9 IMD「World Digital Competitiveness Ranking 2021」
10 経済産業省委託調査「IT 人材需給に関する調査報告書（みずほ情報総研株式会社）」（2019 年３月）
11 総務省委託調査「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究報告書（株式会社情報通信総合研究所）」（2021 年３月）
12 内閣官房「第３回デジタル田園都市国家構想実現会議」（令和４年２月４日）若宮大臣提出資料
13 OECD 「Green Growth Indicators 2017」
14 内閣府「脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務報告書」（2021 年５月）
15 OECD「生徒の学習到達度調査 2018 年調査（PISA2018）」
16 国立教育政策研究所「中学校・高等学校における理系進路選択に関する研究最終報告書」（2013 年３月）

いー方で、文理選択において理系を選択する割合は男子 27%に対して女子 16%にとどまるなど、その差が顕著となっている。

PISA（OECD 生徒の学習到達度調査）における保護者質問調査（2012 年）に参加した 10 の国・地域の結果では、子供に科学や技術、工学、数学などの分野の職に就いてほしいと願っている両親の期待感は、15 歳の息子と娘の数学の成績が同じ場合でも、息子に対する期待感の方が娘に対する期待感より高かったことが報告されている[17]。日本においても、子供の頃から「女子は理系には向いていない」など根拠のないバイアスが保護者・学校・社会からかかり、女子の理系への進路選択の可能性が狭められていることが考えられる[18]。

（５）諸外国に比べて低い理工系への入学者

OECD 諸国の中で、日本は理工系（理学・工学系）に入学する者（大学学部段階）は OECD 平均より大幅に低い状況（OECD 平均 27%、日本 17%）にあり、同分野の卒業生数に係る近年の推移を見ても、2014 年から 2019 年までの５年間で、OECD 加盟国の多くは理工系学部の学生数を増やしている一方で我が国ではほとんど変わっていない[19]。

さらに、大学の学部段階で理工系を専攻する女性は７%にとどまっており、男性の 28%に比べると低い状況にある[20]。また、理工系学部への進学者は同年代の女子全体のうち３%[21]に過ぎず、特に大学学部の女性入学者に占める理工系分野への入学者は７%であり、OECD 平均（15%）に比べても大幅に低い状況にある[22]。

（６）諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者

修士・博士号の取得者（2018 年度）も諸外国に比べて少なく、人口 100 万人当たりの修士号の取得者は英国 4,216 人、ドイツ 2,610 人、米国 2,550 人である一方、日本は 588 人であり、博士号取得者も英国 375 人、ドイツ 336 人、韓国 296 人（2019 年度）に比べ、日本は 120 人にとどまっている[23]。

また、米国企業の経営者は７割程度が大学院卒であるのに対して、日本の経営者の大学院卒は２割弱にとどまっている[24]。

[17] OECD「The ABC of Gender Equality in Education: Aptitude, Behaviour, Confidence」（2015 年）より。ハンガリー、ポルトガル、チリ、イタリア、クロアチア、ドイツ、メキシコ、香港、韓国、マカオが調査に参加。

[18] 総合科学技術・イノベーション会議教育・人材育成ワーキンググループ「Society5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ案」（令和４年４月 22 日統合イノベーション戦略推進会議了承）

[19] OECD.stat「New entrants by field」より。「理工系」は OECD 統計上 “Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies, “Engineering, manufacturing and construction” を指す。

[20] 文部科学省「学校基本統計（令和３年度）」

[21] 文部科学省「学校基本統計（令和元年度、令和３年度）」

[22] OECD.stat「New entrants by field」

[23] 文部科学省　科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2021（調査資料-311）」（2021 年８月）

[24] 役員四季報や信頼できる公開情報（企業 HP など）から経済産業省が調査

（７）世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者

日本では14%の子供が相対的に貧困の状態にあると言われている[25]。

中学生のいる世帯のうち、収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、生徒自身・保護者ともに、進学は高校までと考える割合が高くなり、大学以上の段階への進学希望は低下する傾向があり、進学希望を「高校まで」とする生徒のうち、収入水準が低い生徒は周囲の考えや家庭の経済状況に左右される割合が高くなる傾向がある。さらに収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、成績上位者の割合が低く、成績下位者の割合が高くなるほか、授業以外での勉強時間も少なくなる傾向がある[26]。

学生の状況に目を転じれば、大学への進学率は約５割（短大、高専、専門学校も含めると約８割）[27]であるが、世帯収入が少ないほど大学進学を希望する割合が低く、この傾向は授業料の比較的低い国公立大学においても確認できる。また、年収650万円未満の世帯は平均よりも低い[28]。

（８）諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発

日本企業はOJTの水準は高いものの、それ以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比べても低調な状況にある[29]。また、社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国が２割程度を下回っていることと比較すると高い状況にある[30]。

（９）進まないリカレント教育

仕事関連の成人学習参加率への参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある[31]。

他方で、我が国においては、時間、費用等の制約から学び直しに二の足を踏む傾向が見られ、社会人の大学・大学院入学者割合は諸外国に比べて低くなっている[32]。

25 OECD「Income Distribution Database」(2018)
26 内閣府「令和３年 子供の生活状況調査の分析 報告書」
27 文部科学省「学校基本統計（令和３年度)」
28 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」(2019年12月)
29 学習院大学宮川教授による推計（厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」に掲載）
30 パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査」(2019年８月)
31 OECD「Programme for the International Assessment of Adult Competencies」(2012,2015,2019)
32 OECD「Share of new entrants below the typical age」

Ⅱ．基本的考え方

１．基本理念

日本の社会と個人の未来は教育にある。教育の在り方を創造することは、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造につながる。

上記Ⅰに掲げるような、少子高齢化や第四次産業革命、グローバル競争の激化、地球温暖化といった様々な課題に向き合い、新たな価値を創造しながら、豊かな未来を切り拓いていくためには、一人一人の生産性を高め、生きていく力、柔軟な知を育むことが必要である。また、ジェンダーギャップや貧困等による社会的分断を断ち切り、全ての人が自らの意思で個性と能力を十分に発揮できるようにしていくことも必要である。

このため、誰もが、幼少期からその意欲に応じて家庭の経済事情に関わらず学ぶことのできる環境を整備することが重要である。また、高齢になっても意欲があれば社会の支え手として生涯にわたり学び続けることも重要である。生きている限りいつまでも学べる環境を構築していくことが必要であり、働くことと学ぶことのシームレスな連携ができる生涯能力開発社会、生涯学習社会の実現に向けて取り組むなど、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進する。

教育・人材育成といった人への投資は成長への源泉である。国や企業による個人への投資は、個人の立場に立てば分配の意味を持つ。人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、「新しい資本主義」の実現に資する。

２．在りたい社会像

（１）一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現

コミュニティ全体として全員で一人一人の多様な幸せ[33]と社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現を目指し、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築する。

（２）ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善

国際的にジェンダーパリティ（ジェンダー公正）が進展していく中で、我が国に根強くあるジェンダー不平等の悪循環を断ち切り、ジェンダーギャップの解消を図るとともに、貧困等による社会的分断を改善し、意欲があれば誰もが学び、その個性と能力を十分に発揮できる環境整備に取り組む。

（３）社会課題への対応、SDGs への貢献

国民全体のデジタルリテラシーの向上を図るとともに、地球規模の課題である脱炭素社会の構築、再生可能エネルギーの活用、地方創生などの課題解決による価値創造を推

[33] この幸せとは、経済的な豊かさだけでなく、精神的な豊かさや健康も含まれる。

進し、Society5.0と持続可能な開発目標（SDGs）達成の双方を実現する「Society5.0 for SDGs」[34]に向けて取り組む。また、グローバル化の一層の進展への対応を図る。

（４）生産性の向上と産業経済の活性化

労働生産性の向上による一人一人の稼ぐ力（付加価値創造）の強化により、我が国全体の産業経済の発展を目指すことはもとより、地域の産業・経済の活性化も図る。その際、世界と伍する分野をはじめとして我が国の強みを生かした取組の強化を図る。

（５）全世代学習社会の構築

誰もが、生涯にわたって意欲があれば学び、スキルを身につけることができる生涯学習社会、生涯能力開発社会（＝全世代学習社会）の実現を目指す。

３．目指したい人材育成の在り方

（１）未来を支える人材像

上記２に掲げる「在りたい社会像」を実現していくのは、主体性、創造性、共感力のある多様な人材であり、具体的には、夢を描き、技術を活用しながらそれを形にし、価値創造に繋げられる人材、身近なものから地球規模のものまで様々な社会課題を発見し、横断的な観点から解決していくことのできる人材、文化や美意識等に対する素養を身に付け、エシカルな行動ができる人材、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材などが挙げられる。

これらは、予測不可能な時代な中で、好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていくことのできる人材である。

こうした人材を育成するために、初等中等教育で育まれた基礎学力や素質を土台として、高等教育においては、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、語学力・コミュニケーション能力等）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力を培うことが求められる。

さらに、社会人になってからも、一生涯、何度でも学び直し、自らの能力をアップデートし続けていく意識が必要になる。

[34] 採用と大学教育の未来に関する産学協議会「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」（2022年４月）

（２）今後特に重視する人材育成の視点

デジタル化の加速度的な進展と、「脱炭素」の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけではなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすことが予想される。

今後、知的創造作業に付加価値の重心が本格移行する中で、日本企業の競争力をこれまで支えてきたと信じられ、現場でも教え込まれてきた人的な能力・特性だけではなく、むしろそれとは根本的に異なる要素も求められていくと想定される。

このことを踏まえ、デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた 2030 年、2050 年の産業別・職種別の労働需要の推計や求められるスキル・課題を明らかにした産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿として、「未来人材ビジョン」が検討された[35]。具体的には、多くの産業においてエンジニアが増加する一方で、事務・販売従事者は減少し、特に、製造業や卸売・小売業で大きな変化が予想されることを示した上で、今後重視される「問題発見力」「的確な予測」「革新性」等が強く求められるような職種では労働需要が増加し、相対的に求められない事務・販売従事者のような職種では減少することを示唆されており、産学が一体となってこうしたスキル・能力を備えた人材を多く輩出していくことが求められている。今後の人材育成に当たっては、このような将来の姿をバックキャスティングしながら検討を進めていくことが必要である。

その上で、上記（１）に掲げる人材の育成を目指し、特に以下の視点を重視して、大学等の機能強化、学びの支援の充実、学び直し（リカレント教育）促進のための環境整備を産学官が一体となって強力に推し進め、社会変革を促していく。

- 予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成
- デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成
- 現在女子学生の割合が特に少ない理工系などの分野の学問を専攻する女性の増加
- 高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加
- 全ての子供が努力する意思があれば学ぶことができる環境整備
- 一生涯、何度でも学び続ける意識、学びのモチベーションの涵養
- 年齢、性別、地域等にかかわらず誰もが学び活躍できる環境整備
- 幼児期・義務教育段階から企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化

[35] 経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月 22 日）資料

Ⅲ．具体的方策

１．未来を支える人材を育む大学等の機能強化

社会課題を成長のエンジンへと押し上げていくためには、科学技術・イノベーションの力は必要不可欠であり、その際、最大のポイントとなるのは人材である。大学等の高等教育機関は未来を支える人材育成の中核を担うことが期待されており、今後、産学官が一体となって、大学等の機能強化を図っていくことが必要である。

人文・社会科学の厚みのある「知」の集積を図るとともに、自然科学の「知」との融合などにより、あらゆる分野の知見を総合的に活用し社会課題への的確な対応を図る「総合知」の創出・活用を図っていくことが極めて重要であり、学生がⅡ．３で示した知識・能力を備え、文理の枠を超えた課題解決に取り組むことができるよう、STEAM 教育[36]の場を拡充し、諸学問をバランスよく学修する環境を整備しなければならない。

また、修業年限だけで卒業させることなく、大学修了時までに必要な資質能力を身に付けさせ、厳格な卒業認定を行う「出口の質保証」の確立を図るとともに、真剣に学び、育った学生は、その後巣立つ社会において正当に評価されることも必要である。そのためには、教員一人あたりの学生数（以下「ST 比」という。）の改善等を通じて、密度の高い主体的な学修を実現するための適正な教育環境が整備されるとともに、学修成果や大学の教育研究の状況が高い透明性をもって公にされることも必要である。

さらに、Ⅰ．２で示したとおり、初等中等教育段階では理数リテラシーに関して高いポテンシャルを有するにもかかわらず、諸外国に比べ理工系の学生の割合は著しく低い水準にあり、特に女子が理工系を専攻しないという実態がある。今後、このような状況を生み出す諸要因、例えば早期の文理選択やジェンダーバイアスなどを排除し、大学でのジェンダーパリティをさらに進めていくことが必要である。一方で、初等中等教育段階での子供たちの理系志向が改善したとしても、現状では自然科学（理系）分野の学部は比較的定員が少なく、それを受け止める大学の枠組みも整っていない状況にある[37]。こうした状況を打破し、理工系や農学系等の分野の学部においてデジタル、グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材を育成し､質･量の両面から世界をリードすることを目指すためには、今後、大学等の再編促進の取組を集中的に進めていくことが不可欠である。その際、今後到来する 18 歳人口の大幅な減少を見据えた中での教育環境の確保や大学の適正規模の検討、教育内容や経営に課題が生じた場合の学生保護の方策などを併せて講じることが求められる。

加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い高等教育の在り方が変容していく中で、オンライン教育の利点も十分に生かしながら、地方大学の学びの充実による都市部と地方

[36] STEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics の頭字語）に Arts を加えた頭字語（STEAM）で表した教育概念として提唱された。

[37] 医師養成課程、歯科医師養成課程、獣医師養成課程及び船員養成課程は、進学者のニーズにかかわらず、当該職の需給の観点から定員抑制がなされている。

の進学率格差の解消や国境をまたいだ大学間や学生間の交流の再構築などの課題に対峙することも必要である。

このような高等教育の構造転換に当たっては、その前提として高校の早期の段階から文理分断の教育がなされている現状を打破し、小中学校段階から、主体的に様々な課題を発見し、解決するための手立てを他者と協働しながら行っていくための基礎となる力や、自然や理数への興味関心を高めるための教育の充実や指導体制の強化を図っていくことも必要である。

こうした認識の下、大学等の再編促進と産学官連携の強化、学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化、理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進、グローバル人材育成・活躍推進、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換、大学法人のガバナンス強化と人口減少下での教育環境の確保、知識と知恵を得る初等中等教育の充実を一体的に進める。

（１）進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化

我が国の成長に向けて、デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域資源を活用した地域振興における課題の解決に挑み、我が国の成長や社会の発展に寄与しうる高度専門人材の育成は不可欠である。このため、上記のⅡ.３で示された絵姿も含めた産業界からの人材需要や、（３）の取組により理工系分野の学問を専攻する女性の大幅な増加が見込まれることも考慮して、新たな科学技術や地域振興の課題に取り組みたい進学者のニーズに対応できるよう、これまでの学部・学科（以下「学部等」という。）の構成を大胆に見直し、大学の学部等の再編を促進する。具体的には、例えば、現行の数理・データサイエンス・AI の習得目標[38]に加えて、理工系分野の学問を専攻する女子学生の割合を７％から男子学生と同等の 28%程度に高めていくことや、成長分野への転換と併せて学生が複数専攻などにより文理の枠を超えた学修に取り組むことができる環境を整えることを前提とした上で、現在 35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻[39]する学生の割合について OECD 諸国で最も高い水準である５割程度を目指すなど、具体的な目標を設定した上で、成長分野への再編等を促進するための大胆な規制見直しや、初期投資と開設年度からの継続的な運営への支援、私学助成をはじめとした各種の助成制度のメリハリ付け等も活用しながら、今後５～10

[38] 「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能と、人文社会芸術系の教養をもとに、新しい社会の在り方や製品・サービスをデザインする能力が重要との認識から、「文理を問わず、全ての大学・高専生（約 50 万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AI を習得」、「文理を問わず、一定規模の大学・高専生（約 25 万人卒/年）が、自らの専門分野への数理・データサイエンス・AI の応用基礎力を習得」などを定めている。（「AI 戦略 2019～人・産業・地域・政府全てに AI～」令和元年６月 11 日統合イノベーション戦略推進会議決定）

[39] 各国の自然科学（理系）学部の学位（学部段階）取得者割合（※）
日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%
※　文部科学省「諸外国の教育統計」（令和３年版）を基に、「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計。

年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を活かした取組を進める。

その際には、学生が文理の枠を超えた課題解決に取り組むことができるよう、STEAM 教育の場を拡充し諸学問のバランスよい学修や密度の高い主体的な学修ができるような環境整備が必要である。

こうした大学の構造転換は、国の政策と相まって、大学の規模や立地等の違いを超えて、全ての大学の積極的な参画によって進めていくことが不可欠である。例えば、学生確保に比較的優位な地域にあり、これまでのところ入学者を確保できている大学においても、学部等の再編に加えて、ST 比の改善等による教育環境の改善、文理横断による総合知の創出のための大学入学者選抜や大学教育改革に積極的に取り組むことが必要と考えられる。一方、地方に立地し地域を担う人材育成を主たるミッションとする大学においても、デジタル化をはじめとして社会環境が大きく変化する中で、卒業生が社会で広く活躍できるように、地域や学生のニーズを踏まえた学部等の再編が求められる。その際、大学単独での改革はもとより、地域内外の大学との積極的な連携や統合を視野に置いた踏み込んだ対応の検討も必要と考えられる。さらには、世界トップレベルの研究型大学を志向する大学にあっては学内資源を学部から大学院にシフトしていくことも求められる。

入学定員の減少などを通して、ST 比を改善し、教育の質を高める大学がある中で、そのような積極的な改革を怠るような大学は、社会や学生のニーズの変化に対応しない大学として厳しい評価にさらされていくことも考えられる。

このような視点も踏まえつつ、18 歳人口の急減期を見据えて、学生の確保の見通しが十分でない大学や学部等の新設が増え続け、経営困難な大学が生じる事態から学生を保護する観点から、大学全体としての定員規模の抑制を図る仕組みを導入する。さらに、定員未充足大学等への私学助成の厳格化や、大学の経営困難から学生を保護する視点で、経営改善の見込まれない大学について計画的に規模の縮小や撤退等がなされるよう経営指導を徹底する。

あわせて、産学連携による社会人向け教育の充実・強化に取り組むとともに、高等専門学校（以下「高専」という。）、専門学校、大学校、専門高校等の機能強化を推進する。

また、教育プログラムの策定に当たって企業や地方公共団体の参画を促すとともに、採用後の企業等における人材育成投資の促進など産学官協働による人材育成機能の強化を図る。さらに、大学等の高等教育機関は、知の拠点、人材育成の拠点として、地域振興にとって重要な役割を果たしていることを踏まえ、地域産業の高度化、地域発イノベーション等を担う高度人材の育成に向けて、地域と大学等との連携強化にも取り組む。加えて、地方においてデジタル人材が不足していることや、高等教育機関への進学率が

都道府県ごとに大きく異なっている[40]こと等を踏まえ、高等教育を受けることができる機会の拡充を図るとともに、地域における高等教育の振興に向け、地方公共団体と高等教育機関の連携強化を進める。

＜具体的取組＞

①デジタル・グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組みの構築

- 学部等の設置要件となる専任教員数や校地・校舎の面積の基準、標準設置経費等について、成長分野の学部等の設置を促進するための規制の大胆な緩和を行う。
- 実務家教員の採用など大学教員の流動性を高めるため、教員審査における多様な経験・業績について、評価の観点の明確化など見直しを図る。
- 各大学等におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）や、デジタル、グリーン等の成長分野への再編等[41]を行う際の初期投資（設備等整備、教育プログラム開発、教員研修等）、開設年度からの継続的な運営への支援を行う。その際、単独の大学の取組以上に複数の大学の連携・統合等による取組が進展するような支援の在り方や、複数年度にわたって意欲ある大学等が予見可能性を持って再編に取り組むことのできるよう継続的に支援する方策等について検討を行う。
- オンライン教育を活用した複数の大学による教育プログラムや授業科目による単位互換を促進する。
- 再編等に関する先進的なベストプラクティスの周知、ガイドブックの策定、個別事案へのきめ細かな相談対応などを通じて各大学の主体的な取組を促進する。
- 成長分野への再編等を通じて当該分野における定員増を図る一方で、教育の質や学生確保の見通しが十分ではない大学や学部等の定員増に関する設置認可審査の厳格化を図るなど、少子化を見据えた大学全体としての規模を抑制する仕組みの整備を行う。
- 私学助成について、必要経費の実態等を踏まえた学部等に応じた配分・単価の見直しや、定員未充足大学に対する私学助成の減額率の引き上げ、不交付の厳格化等による教育の質向上を図ることを目的とした定員減へのインセンティブ付与など、全体の構造的な見直しを進める。
- 大学の経営困難から学生を保護する視点から、計画的な規模の縮小や撤退等も含めた経営指導の徹底や、修学支援新制度の対象を定員充足率が収容定員の８割以上の大学とするなどの機関要件の厳格化を図るとともに、在学する学生の円滑

[40] 高校新卒者の高等教育機関（大学、短大、専門学校）への進学率は、最も高い京都府（83.2%）と最も低い山口県（59.5%）との間で23.7%の差がある。（文部科学省「学校基本統計」（令和３年度））

[41] 主として理学や工学、農学などの分野の学問を専攻する学部等への再編等を想定。

な転学や学籍管理の継承等についても必要な仕組みを整備する。

②高専、専門学校、大学校、専門高校の機能強化

・　産業界や地域のニーズ等を踏まえた高専や専攻科の機能強化[42]、専門学校における職業実践専門課程の取組推進、専攻科制度の活用や大学校との連携、高専への改編も視野に入れた専門高校の充実など機能強化のためのソフトとハードが一体となった教育環境整備を促進する。

③大学の教育プログラム策定等における企業、地方公共団体の参画促進

・　デジタル、グリーン等の急激な産業構造の変化に対応する高度な専門性を有する研究開発人材の育成が急務となっていることを踏まえた、大学・高専等における企業による共同講座の設置や、自社の人材育成に資するためのコース・学科等の設置を促進する。

・　企業による大学等教員の受入れ（例えば、大学等教員が企業で勤務する対価として企業が資金面等で協力する）促進や、大学での実務家教員等の活用促進など、企業と大学の人的交流をより一層強化する。（その際、実務家教員等によるアントレプレナーシップ教育を推進する。）

・　産学官で策定した教育プログラムについて、オンライン等を活用して共有・開放を進める。

④企業における人材投資に係る開示の充実

・　企業の人的資本への投資の取組など非財務情報の有価証券報告書の開示充実に向けた検討を行う。

⑤地方公共団体と高等教育機関の連携強化促進

・　地域の高等教育機関、地方公共団体、産業界、金融機関等の様々な関係機関が一体となった恒常的な議論の場としての地域連携プラットフォームや共創の場の構築を推進する。

・　高等教育担当部署の創設や大学連携担当職員の配置など、都道府県行政における高等教育との連携を強化するための取組を促進する。

⑥地域における大学の充実や高等教育進学機会の拡充

・　地域社会のリソースを結集したプラットフォームの形成による地域産業の高度化、地域発イノベーション等を担う高度人材を育成する取組を促進する。

・　魅力ある地方大学の実現に資するため、その拠点として地域の中核を担う地方国立大学のソフトとハードが一体となった教育研究環境の整備充実を図る。

・　オンライン等の積極的な活用や地方へのキャンパス移転の促進などを通じて、地方における高等教育への進学機会の拡充を図る。

[42] 各高専の志願倍率や地元定着率等を踏まえた定員の増減等のメリハリ付けを行いつつ、デジタルなどの成長分野における定員増など機能強化を図る。

⑦地域のニーズに合う人材育成のための産学官の連携強化

・　デジタル・グリーン分野での需要の急拡大が見込まれる半導体・蓄電池に関して、関連企業等の集積地域において人材育成に関するコンソーシアムを産学官が連携して組成し、地域のニーズに合った人材育成を行う。

（２）学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化

人文・社会科学の厚みのある「知」の蓄積を図るとともに、自然科学の「知」との融合などにより、あらゆる分野の知見を総合的に活用し社会課題への的確な対応を図る「総合知」の創出・活用を目指し、STEAM 教育を強化し、文理横断教育を推進する。

このため、大学入学者選抜における文理横断の観点からの出題科目や、学部単位の大学入学者選抜の在り方の見直しを図るとともに、「入口（大学入学時）での質確保」から、大学修了時までに必要な資質能力を身に付けさせ、厳格な卒業認定を行う「出口での質保証」への転換をより一層進める。また、我が国では、多くの学生が授業時間以外の予習・復習・課題など授業に関する学修時間が短く、密度の濃い十分な学修時間を確保できていないが、特に ST 比が高い大学・学部や、大人数講義が多い分野において、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業が少なかったり[43]、卒業論文・卒業研究を必修化していなかったりする[44]等の課題が多い。こうした状況を改善するため、学修成果・教育成果の把握・可視化等を通じた教学マネジメントの確立を推進するとともに、設置基準の見直しの検討などにより、ST 比の改善等を通じて、大学が一人一人の学生の学修成果にコミットする教育環境の整備を推進する。一方で、基盤的経費の配分や設置認可申請等における厳格な入学定員管理を見直すほか、入学後の専攻分野の決定（レイトスペシャライゼーション）や、入学後に他分野へ関心が移った際の専攻分野の転換や編入学の弾力化を進めるなど、これまでの単線型の教育からより柔軟に学修者の志向に応じた学びへと転換する。

さらに、我が国は諸外国に比べて修士・博士の学位を有する高度な専門人材が少ない中、高い付加価値を生み出す修士・博士の育成・活躍に向けて、大学院教育の強化に取り組むとともに、卒業後の企業や官公庁での受入れ強化を図る。

＜具体的取組＞

①STEAM 教育の強化・文理横断による総合知創出

・　人文・社会科学系における理系科目や、自然科学系における文系科目の設定といった、大学入学者選抜における文理横断の観点からの出題科目の見直しを促進する。

[43] 朝日新聞×河合塾共同調査　「ひらく日本の大学」事務局　「ひらく日本の大学」、2018 年
[44] 朝日新聞×河合塾共同調査　「ひらく日本の大学」事務局　「ひらく日本の大学」、2017 年

・　文理横断による総合知の創出を図るための論理的思考力と規範的判断力を磨き、課題発見・解決力、未来社会の構想・設計力を身に付けるリベラルアーツ教育の強化や、ダブルメジャー、メジャー・マイナーなどの複数専攻の学修を促進する。

・　学部等の枠を超えた大学入学者選抜の実施などによる入学後の専攻分野の決定（レイトスペシャライゼーション）や、入学後の専攻分野の転換、編入学など、学生が大学での学修の中で専攻分野を決定したり、専攻分野の転換をより容易にしたりする等の複線的・多面的な学びの実現を図る。

・　全学的なデジタルリテラシーの向上に向けた基礎素養としてのデータサイエンス等の履修促進や既存の理工系大学等における現職・実務家教員向けのリスキル・プログラムの開設を支援する。その際、オンラインを積極的に活用して優れた授業を活用する単位互換や研修を促進する。

・　こうした総合知を育成するための入試科目の見直し、入学後の文理横断型の教育、複線的・多面的な学び、全学的なデータサイエンス教育等について、「教学マネジメント指針」の見直しや、設置認可審査や修学支援新制度の機関要件の審査での反映、積極的に取り組む大学の好事例の収集・展開、基盤的経費の配分におけるメリハリ付けによるインセンティブの付与に取り組むなど、学生の学びの充実に向けた実効性ある方策を講ずる。

・　基盤的経費の配分や設置認可申請等における定員管理に係る取扱いについて、現行で入学定員に基づく単年度の算定としているものは、収容定員に基づく複数年度の算定へと改めるなど、入学定員管理の柔軟化を進める。

②「出口での質保証」の強化

・　密度の濃い主体的な学修を促す教育プログラムや厳格な成績評価等を大学が責任を持って実施するため、設置基準の見直しを行うなど、ST 比の改善等による教育体制の充実を図る。

・　認証評価における大学評価基準に「学修成果の把握と評価に関すること」を追加するとともに、学修成果・教育成果についての情報公表の取組に対する評価を促進する。また、認証評価の結果を社会が利用しやすい形で一覧性をもって公表する。

③大学院教育の強化

・　修士課程の位置付けを整理した上で博士課程との役割分担の明確化を図る。

・　専門分野の深掘りや新規分野の開拓に加えた政策立案、産業育成、企業経営のできる博士人材の育成など、修了後の多様なキャリアパスを念頭にした教育プログラムを充実する。

・　学生の研究業務や研究補助業務に対する対価としての給付を進める。
・　研究力強化を図る観点から、世界トップレベルの研究型大学を志向する大学について、学部から大学院への学内資源（定員等）の重点化を図り、大学院を強化・充実する。

④博士課程学生向けジョブ型研究インターンシップの検証等

・　産業界と大学が連携して大学院教育を行い、国際競争に耐え得る研究力に裏打ちされた実践力を養成する博士課程学生のジョブ型研究インターンシップについて試行を踏まえた更なる参画大学・企業の増加へ向けた検証を進めるとともに、インターンシップを軸に、産学の協力を得ながら、修士課程や学部の学生、既卒者・中途採用者等の採用・就職の在り方の多様化に向けた検討を進める。

⑤大学等の技術シーズを活かした産学での博士課程学生の育成等

・　若手研究者の有望な研究シーズを活用したイノベーション創出や若手研究者の人材流動化の促進に向けた大学・高専等の若手研究者の研究シーズの掘り起こし、スタートアップとのマッチングや共同研究を通じた事業化、博士課程学生の企業へのインターンシップ等の支援を行う。
・　大学、高専等における技術シーズの掘り起こしや、創出された大学発ベンチャー等の経営を担う人材のマッチング支援を行う。

⑥企業や官公庁における博士人材の採用・任用強化

・　博士号取得者の企業・官公庁での採用・任用強化に向けた優良事例の普及啓発や国家公務員における待遇改善についての検討を進める。
・　官公庁におけるインターンシップへの博士課程学生の参加を進める。

（３）理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進

国際的にジェンダーパリティが進展していく中で、教育と労働のジェンダーの不平等の悪循環を断ち切り、大学等における教育を通じて、女性が経済的に自立し、自らの意思で個性と能力を十分に発揮して活躍できるようにする。

特に、世界に伍する研究大学から地域の人材育成をミッションとする大学に至るまで、多様な視点や優れた発想を取り入れた新たなイノベーションの創出に向けて、他の分野と比較して特に女子学生の占める割合の少ない理工系や、これまで以上に女性の視点を取り入れることでさらなる成長が期待され、地域活性化にもつながる農学系などの分野の学問を専攻する女性の増加など、女性活躍のためのプログラムの強化を図る。

さらに、中学・高校における理数教育の充実に加え、幼少期から影響を与える保護者、学校、社会のジェンダーバイアスの排除に向けて社会的機運を醸成するなど、女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組を推進する。

＜具体的取組＞

①女性活躍プログラムの強化

- 女子学生の占める割合の少ない分野の大学入学者選抜における女子学生枠の確保等に積極的に取り組む大学等に対して、運営費交付金や私学助成による支援を強化する。
- 大学の教員等の出産・育児等のライフイベントと研究活動の両立を支援する施策を充実する。
- 運営費交付金等、大学への資源配分において女性登用のインセンティブの付与を行う。
- 女性管理職の登用拡大に向けた大学ガバナンスコードの見直し、学部ごとの女子学生・女性教員の在籍・登用状況などの情報開示の促進を図る。

②官民共同修学支援プログラムの創設

- ２．①の取組と併せ、理工系や農学系の分野に進学する女子学生への官民共同の修学支援プログラムを創設する。

③女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進

- 幼少期からの保護者や学校、社会による理数への学びや性別役割分担にかかるジェンダーバイアスを排除し、社会的機運を醸成する。
- 中学校、高等学校等への大学等の出前講座、ロールモデルに出会う機会の充実など理系選択者の増加に向けた取組を推進する。

（４）グローバル人材の育成・活躍推進

コロナ禍では我が国だけでなく世界各国において、大学間交流や学生間交流などに深刻な影響があった[45]が、遠隔・オンライン教育の利点を積極的に活用しながら、外国人留学生の受入れ及び日本人学生の送り出しの双方向の交流の再構築を行うとともに、産学官を挙げたグローバル人材の育成、高度外国人材の育成・活躍推進を図る。

さらに、海外からのより多くの高度専門人材の来日を促進することも今後の国際力強化の視点から重要であり、外国人の子供の教育環境・生活環境改善に向けて、インターナショナルスクールの誘致等を進めるとともに、国内の小・中・高等学校等での受入れ及び教育環境の整備を推進する。

＜具体的取組＞

①コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の再構築

[45] コロナ禍前においても、諸外国における海外留学者数は、特に中国・インドが伸張していた一方で日本は停滞状況にあった。

・　我が国発のオンライン国際教育プラットフォームを構築するとともに、時代・社会のニーズを踏まえた国際的学生交流や大学の国際化の支援を行う。
・　留学生や外国人教員・研究者のための宿舎について、複数主体が連携・協力して確保する等の取組事例の周知を図る。

②産学官を挙げてのグローバル人材育成

・　高校段階からの段階に応じた海外留学支援を強化する。
・　民間企業の寄附を通じて意欲ある学生の留学促進を行う「トビタテ！留学JAPAN」の発展的推進など、若者の海外留学促進に向けて企業、地方公共団体の参画を促進する。
・　企業等における採用・人材育成面での海外留学経験の評価を促進する。

③高度外国人材の育成・活躍推進

・　大学等における外国人留学生の就職・起業支援の強化を図る。
・　アジア諸国の高度人材について日本企業及び日系企業への就職機会の提供支援（アジア未来投資イニシアティブ）の強化を図る。
・　優秀な高度外国人材の採用に向けた企業文化の改革を促進する。
・　地域の地方公共団体・大学・経済団体・地場企業等から構成されたコンソーシアムを形成するなど、外国人留学生の就職・定着・起業の支援に向けた連携を強化する。
・　日本企業における高度外国人材の採用、各種手続、活躍までの継続的な支援を行う。

④高度外国人材の子供への教育の推進

・　海外のボーディングスクール（寄宿制学校）をはじめとするインターナショナルスクール誘致等を推進する。
・　外国人の子供の就学を支援するとともに、学校での日本語指導体制の構築など、教育環境の整備を推進する。

（５）デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換

グローバル化への対応を進めるとともに、同大学での異なるキャンパス間での連携や、それぞれの大学の強みを生かした国内外との大学間連携、さらには時間や場所に制約されずに学ぶことができるリカレント教育をより一層推進するため、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育を進める。

一方、特に若年層の教育に際しては、課題解決型やアクティブ・ラーニングなど、人が直接対面し、対話をすることを経験することにも留意する。

＜具体的取組＞

①知識と知恵を得るハイブリッド型教育への転換促進

- 対面授業と遠隔・オンライン教育との双方の良さを活かし、大学等の創意工夫でオンライン教育を現行の単位上限（124 単位中 60 単位）を超えて実施できるようにするなど、規制を緩和する特例を創設する。
- 資格取得のための各種養成施設におけるオンライン授業等の導入を促進する。
- 産学官で策定した教育プログラムについて、オンライン等を活用して共有・開放を進める。【再掲】

②オンラインを活用した大学間連携の促進

- オンラインを活用した国内外の大学間連携を促進する。

③大学の DX 促進

- マイナンバーカードの普及を促進し[46]、デジタル技術やマイナンバーカードの活用等により、学籍管理等を含めた大学の管理運営業務全般での電子化の取組を進める。
- 高等教育分野で教科書として扱う専門書の電子化を促進する。
- 電子ジャーナルの適切な活用促進を図る。

（６）大学法人のガバナンス強化

上記の改革を進めることと併せ、社会のニーズを踏まえた経営と厳格な資金管理等を行う観点から、世界と伍する研究大学の実現や大学法人のガバナンス強化に向けて、大学の経営改革を着実に進める。

＜具体的取組＞

①社会のニーズを踏まえた大学法人運営の規律強化

- 国立大学法人における学長選考会議の牽制機能及び監事の監査体制の強化を図る等の制度改正を踏まえた法人運営を着実に進める。
- 学校法人における理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の建設的な協働・相互牽制を確立すべく、意思決定権限についての理事会と評議員会の権限分配の見直しや、理事と評議員の兼職禁止を図るとともに、外部理事の数の引き上げや会計監査人による会計監査の制度化を行うなど、学校法人の沿革や多様性にも配慮しつつ、かつ、社会の要請にも応え得る、実効性ある改革を実施する。

②世界と伍する研究大学の形成に向けた専門人材（経営、財務等の知見を持つ有識者）の経営参画の推進

[46] マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針（令和元年６月４日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）

・　「国際卓越研究大学」における自律と責任あるガバナンス体制の確立に向けた必要な制度構築など、世界と伍する研究大学の実現に向けた取組を進める。

③大学の運営基盤の強化

・　国立大学法人運営費交付金や国立高等専門学校機構運営費交付金、施設整備費補助金、私学助成などの大学や高専等の基盤的経費について必要な支援を行う。

（７）知識と知恵を得る初等中等教育の充実

上記に掲げる高等教育段階を中心とした取組に加え、その前段階である初等中等教育段階においても、生涯にわたって学び続け、課題発見・解決を他者と協働しながら行っていくための基礎となる力や、農林水産業・伝統工芸産業など地域の産業との多様な体験、自然や人々との触れあいの中で、科学や算数・数学への興味関心を持って取り組む力を身に付けることが必要である。

また、Society5.0の実現に向けて、貧困などの家庭環境や、周囲の大人の考え方等によって子供たちが夢と志に挑戦する機会が失われることがないよう、全ての子供たちの可能性を最大限引き出すことを目指し、子供の認知の特性を踏まえ、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に行うことで、「そろえる教育」から「伸ばす教育」へと転換するため、初等中等教育の充実や、学校・家庭・地域の連携による教育の充実に取り組む。その際、保護者、学校、社会のジェンダーバイアスの排除にも積極的に取り組む。

さらに、上記（２）に掲げた文理横断的な大学入学者選抜への転換を進めることと併せて、高校段階における早期の文理分断からの脱却に向けて、文理横断的な教育を進める[47]。

＜具体的取組＞

①文理横断教育の推進

・　高校普通科改革等による文理横断的・探究的な教育を推進する。

・　イノベーティブなグローバル人材の育成や文理横断型のリベラルアーツ教育等を推進するため、拠点校においてカリキュラム開発を実施するなど、高校段階の文・理の早期の学習コース分けからの転換を図る。

②個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取組の推進

・　個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、教師の指導と支援のもとに、

[47]　内閣府総合科学技術・イノベーション会議においては、現在「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」について議論され、子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化、探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立、文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消について検討されているところであり、本パッケージも踏まえながら一体的に取り組む。（総合科学技術・イノベーション会議教育・人材育成ワーキンググループ「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ案」（令和４年４月22日統合イノベーション戦略推進会議了承））

一人一人の子供の特性や関心に応じた学びを一層進められるよう、教科等の本質を踏まえた教育内容の重点化や教育課程編成の弾力化と、オンラインの利点やデジタル教材等の活用、そのための多様な人材・社会人が学校教育に参画できるような仕組みの整備など、指導方法・体制の充実を進め、発達の段階や習熟度に応じ、子供が自らの学びを調整し、それを学校が支える仕組みへ転換する。

・　突出した意欲や能力を有する小中高校生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実する。

・　特定分野に特異な才能のある子供の指導・支援を充実する。

③課題発見・解決能力等を育む学習の充実

・　初等中等教育段階から、児童生徒が主体的に課題を自ら発見し、多様な人と協働しながら課題を解決する探究学習や、STEAM 教育[48]、ものづくり教育、気候変動問題をはじめとした地球環境問題に関する教育、自然への興味関心を育む体験活動などの充実を図るとともに、英語教育を強化する。

・　理数教育や、プログラミング教育を含めた情報教育の充実を図るために、スーパーサイエンスハイスクール等の優れた教育実践の全国展開や必要な資質・能力を備えた教員の選考・採用を行うとともに、専門高校における時代の変化に対応した専門教育を強化する。

・　理数教育や情報教育について、魅力ある授業により児童生徒がより高い興味関心を持って学ぶことができるようにするための専門性を持った教員による理数科目の担当（小学校高学年における教科担任制の推進など）、教員研修の充実を図るとともに、各都道府県等による博士課程修了者や IT 人材等の高い資質・能力を有する者への特別免許状の授与や教員採用を促進する。さらに多様な人材が学校教育に参画できるよう、多様な人材の教員免許の取得、教職課程の内容の多様化・弾力化、兼職兼業、クロスアポイントメント（複数機関への所属）、回転ドア方式雇用などの導入も含めて、教員免許や教職員勤務について制度や運用の見直しを図る。

・　双方向・協働型授業等を通じ、自ら課題を発見し、解決する能力やコミュニケーション能力等、グローバル化に対応することのできる人材を育成し、国際的に通用する大学入学資格を取得することのできる教育プログラムである国際バカロレアの普及・促進を図る。

[48]　文部科学省では、初等中等教育段階において、STEM（Science, Technology, Engineering, Mathematics）に加え、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等を含めた広い範囲で A を定義し、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進している。

④女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進【再掲】

・　幼少期からの保護者や学校、社会による理数への学びや性別役割分担にかかるジェンダーバイアスを排除し、社会的機運を醸成する。

・　中学校、高等学校等への大学等の出前講座、ロールモデルに出会う機会の充実など理系選択者の増加に向けた取組を推進する。

⑤子供の貧困対策の推進

・　幼児教育・保育の無償化、就学援助の推進、高等学校等就学支援金・高校生等奨学給付金、高等教育の修学支援等の取組を通じて、幼児期から高等教育段階までの切れ目のない教育費負担の軽減を図る。

・　貧困等に起因する課題を解消するため、教員定数の加配措置や学習指導員等による支援、各学校段階を通じた体系的なキャリア教育の充実、子供たちの学習支援や体験活動等の取組を行う地域学校協働活動の支援等を行う。

⑥学校・家庭・地域の連携・協働による教育の推進

・　学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子供たちの成長を支え、地域社会との多様な関わりや体験・交流の機会を得られる取組を推進する。

・　探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、科学館や対話・協働の場を活用した地域展開等を推進する。

⑦分権型教育の推進

・　上記の取組を実現するため、学校長がリーダーシップを発揮し、各学校が主体的に地域や学校の実情に応じた効果的で特色ある教育活動を展開するための支援の充実を図る。

⑧在外教育施設の教育環境整備の推進

・　在外教育施設で学ぶ子供たちが我が国の成長をけん引する「グローバル人材の原石」であることを踏まえ、在外教育施設の教育環境整備を推進する。

２．新たな時代に対応する学びの支援の充実

大学進学を希望する者の割合は、世帯収入が少ないほど低い[49]。少子化対策の一環として消費税率 10%への引上げにより財源を確保し、令和２年度より始まった高等教育の修学支援新制度によって、大学等では利用対象者である約 330 万人[50]の学生のうち、約 27 万人[51]が授業料等減免・給付型奨学金による支援を受けている。この新制度は、開始から４年後に必要な見直しを行うことが法定されている。

また、貸与型奨学金については、約 49 万人が独立行政法人日本学生支援機構の無利子奨学金を、約 71 万人[52]が有利子奨学金をそれぞれ活用している。

この貸与型奨学金を利用し、返還中の者のうち、約３分の２が年収 400 万円以下[53]であり、結婚後も夫婦共に返還を続けるなど、家計の中でやりくりしながら奨学金の返還を行っている実態があるが、出産等のライフイベントにより、奨学金返還の支払いが一時的に難しくなる場合がある。

また、高等教育の修学支援新制度や貸与型奨学金を活用することで学修を続ける道が開かれても、貸与型奨学金を利用し続ける学生にとっては、修士・博士課程と進学するにつれて将来の返還額が膨らむことを心配し、経済的不安が増大する状況にある[54]。

修学支援新制度の導入により、低所得層に対する給付型の支援が充実されてきた一方で、その対象とはならない層への支援が課題となっている。

このため、令和２年度に導入した高等教育の修学支援新制度について中間所得層のうち特に負担軽減の必要性が高いと認められる学生に支援対象を拡大するとともに、減額返還制度の見直しや大学院段階における授業料不徴収・卒業後返還の導入などによりライフイベントに応じ返還者の判断で柔軟に返還（出世払い）できる仕組みを創設するため、恒久的な財源の裏付けの観点も念頭に置きつつ、奨学金制度を改善する。また、博士課程学生への支援の充実を図るとともに､地方公共団体や企業による奨学金の返還支援を推進する。さらに、一人一人の進路選択に資するよう、学びを支援するための様々な仕組みについて早期からのきめ細かな情報提供を促進する。これらを通じて、誰もが、家庭の経済事情に関わらず学ぶことのできる環境を整備する。

なお、今般制度の見直し等を行う高等教育の修学支援新制度や出世払いの仕組みについては、今後、効果検証を進め、その結果や財源にかかる観点も踏まえて、必要に応じて見直しを行う。

[49] 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査（令和元年度）」
[50] 文部科学省「学校基本統計（令和２年度）」における、大学（学部）・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程の学生等のうち、留学生を除いた人数。なお、貸与型奨学金の利用対象者については、これに大学院を加えた約 350 万人。
[51] 令和２年度における利用者数の実績。
[52] 令和２年度における利用者数の実績。
[53] 独立行政法人日本学生支援機構「奨学金の返還者に対する属性調査結果（令和元年度）」
[54] 独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査（平成 30 年度）」

＜具体的取組＞

①学部段階の給付型奨学金と授業料減免の中間層への拡大

・　高等教育の修学支援新制度の検証を行い、機関要件の厳格化を図りつつ、現在対象となっていない中間所得層について、負担軽減の必要性の高い多子世帯や理工系及び農学系の学部で学ぶ学生等への支援に関し必要な改善を行う[55]。

②ライフイベントに応じた柔軟な返還（出世払い）の仕組みの創設

・　現行の貸与型奨学金について、無利子・有利子に関わらず、また現在返還中の者も含めて利用できる減額返還制度を、ライフイベント等も踏まえ返還者の判断で柔軟に返還できるよう見直す[56]とともに、在学中は授業料を徴収せず卒業（修了）後の所得に連動して返還・納付を可能とする新たな制度を、高等教育の修学支援新制度の対象とはなっていない大学院段階において導入する。これらにより大学・大学院・高専等で学ぶ者がいずれも卒業後の所得に応じて柔軟に返還できる出世払いの仕組みを創設する。

③官民共同修学支援プログラムの創設

・　上記①の施策と併せ、理工系や農学系の分野に進学する女子学生への官民共同の修学支援プログラムを創設する。【再掲】

④博士課程学生に対する支援の充実

・　トップ層の若手研究者の個人支援、所属大学を通じた機関支援等の充実により、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を増加する。

・　産業界と大学が連携して大学院教育を行い、国際競争に耐え得る研究力に裏打ちされた実践力を養成する博士課程学生のジョブ型研究インターンシップについて試行を踏まえた更なる参画大学・企業の増加へ向けた検証を進めるとともに、インターンシップを軸に、産学の協力を得ながら、修士課程や学部の学生、既卒者・中途採用者等の採用・就職の在り方の多様化に向けた検討を進める。【再掲】

⑤地方公共団体や企業による奨学金の返還支援

・　地方の企業へ若者が就職する場合等における、若者が抱える奨学金の返還を地方公共団体が支援する取組を推進する。

・　企業の担い手となる奨学金返還者についての企業による代理返還制度の活用を推進するための仕組みを検討する（日本学生支援機構以外の奨学金や、海外の奨

[55]　その際、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）附則第３条（「政府は、この法律の施行後四年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、この法律の規定について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に応じて所要の見直しを行うものとする。」と規定。）に基づいて検討を進める。

[56]　現行制度では減額返還は 325 万円まで適用可能となっているが、返還者の年収分布などを踏まえ、年収要件を緩和して、卒業（修了）後の所得に応じて柔軟に返還できる仕組みとする。

学金も含む。）。

⑥入学料等の入学前の負担軽減

・　高等教育の修学支援新制度を利用する者など、入学料の納付が困難な学生等について、納入時期を入学後に猶予する等の弾力的な取扱いの徹底を図る。

・　高校中退者等を対象とした学習相談、学習支援を実施する地方公共団体等の取組を支援するとともに、経済的に困難なひとり親家庭の親や子供に対する高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座受講に対する支援を行う。

⑦早期からの幅広い情報提供

・　奨学金等の学びの支援の情報が必要とする学生や設置者等に届くよう、各種支援の体系的な整理を行いつつ、初等中等教育段階から繰り返しの情報提供を促進する。

３．学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

人生 100 年時代においては、我が国が健康寿命で世界一の長寿社会となる中で、人々がどのように活力をもって時代を生き抜いていくかが一つのテーマとなる。また、一生涯で何度もチャンスがあり、何度もチャレンジができ、何度も蘇られる社会を実現していくことが必要であり、こうした中で、誰もが、生涯にわたって、意欲を持って学び、スキルを身につけ、活躍をしていく、また学び続け、知識と知恵をアップデートし続けることを可能とする社会を構築していくことが不可欠となる。特に、社会人となって以降においては、我が国の人材育成において重要な役割を果たしてきた企業内での能力開発や OJT 等に加え、一生涯にわたる様々な段階において、日々の職業経験や社会経験等から導出される具体的な問題意識や仮説をもとにして自らの意思で学ぶことにより、実践的で深い学識を得ることや、こうした学びの成果を様々な形で社会へ還元されていくことが期待される。

実際に、仕事関連の成人学習への参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高くなる傾向が示されているが、我が国においては、諸外国と比して、企業が従業員への教育に投資をせず、個人も学ばない傾向が強くなっており [57]、個人の学び直しを阻害する要因としては、費用がない、時間がない [58]といった問題に加え、学び直しの成果が評価されないことなどが指摘されている。

現在、全国各地のハローワークで離職者や求職者、在職者等への再就職支援を行っている。また、再就職のために新たな職業能力を身につけることを希望する求職者等に対し、民間教育訓練機関や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）及び都道府県等の職業能力開発校等において、学び直しと再就職を一体として支援する「公的職業訓練（ハロートレーニング）」が着実に進められている。引き続き、デジタル、グリーンといった成長分野に対応して、非正規雇用労働者をはじめとした求職者等の再就職、転職、能力開発の強化を推進していくことが重要である。

他方で、中間所得層をはじめとした在職者に向けては、既に教育訓練給付制度の中で幅広い分野やレベルで講座の設定が進められているが、今後、さらに企業や社会の多様なニーズに対応していく必要がある。

加えて、大学、高専、専門学校等の教育機関や企業等の民間主体が提供する教育プログラムについて、短期の学びから学位取得に繋がるような学びに至るまで充実させるとともに、個人が容易にアクセスできる環境整備が必要である。

また、これらを活用した個人の学び直しを社内でのステップアップや、就職や転職などの自らの意思による新たなチャレンジに繋げていくための環境整備が急務となっている。これらの環境整備に当たっては、デジタル、グリーンといった世界的な潮流の中でのパラダイムシフトや競争激化等を踏まえつつ、農業、建設業、観光業といった地域に根差した

[57] 経済産業省「第１回未来人材会議」（2021 年 12 月７日）資料
[58] 厚生労働省「能力開発基本調査（令和２年度）」

産業の発展や、地方公共団体等が抱える地域における人口減少や環境問題等の課題解決に資する形での人材育成を念頭に進めていく必要がある。その際、地域においてはその人材の就労先である企業において人事機能が必ずしも十分ではないこと等を踏まえ、地域関係機関が連携し、地域一体となって取り組むことが重要である。こうした認識の下、今こそ、社会全体で学び直し、学び続けることが報われる仕組みを構築していくべきである。すなわち、学び直しによって、自己実現が果たされ心身ともに充実していく、職場内のみならず就職・転職といった自らの意思による労働移動も含めた活躍の選択肢が増えていく、社会経済的地位に反映されて所得が増加していくことなどを通じてウェルビーイングが実現されていくエコシステムを構築していくべきである。このため、学び直しの適切な評価、学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備、企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備に向けた取組を進める。

（１）学び直し成果の適切な評価

個人が学び直しを行ったとしても、企業や社会において、その成果が適切に評価されないことにより、必ずしもその後の活躍や処遇改善等に結び付いていないと見る向きもあり、学び直しに二の足を踏む人も少なくない[59]。

このため、個人の学び直しや、これによる成果と培われる能力を可視化するとともに、企業における経営戦略と連動した人材戦略の実践の中で学び直しの成果の適切な評価を促すための枠組みを構築する。

また、学び直しを企業内でのステップアップのみならず、自らの意思による労働移動を通じた個人の活躍に繋げていくため、これらの助走段階ともいえる兼業・副業も促しながら、学び直し成果を活用したキャリアアップを一気通貫で支援する仕組みを創設する。こうしたことにより、学び直しの適切な評価が個人の活躍に着実に繋がる社会を構築する。

＜具体的取組＞

①学修歴や必要とされる能力・学びの可視化等

- キャリアアップ ・キャリアチェンジを希望する際に、個人の学修歴（学位等）や職歴等をデータ化した上で、これを就職・転職活動等に活用できるデジタル基盤を整備する。また、マイナポータルと連携したジョブ・カードの電子化を進める。
- IT 分野で一定程度進展しているスキル標準の整備について他の分野への横展開

[59] 大学等における学び直しを実際に行った人について、その後の処遇やキャリアにポジティブな変化をもたらしたと考える人が半数以上いる一方で、約４割は効果を実感できていない。文部科学省委託調査「EBPM をはじめとした統計改革を推進するための調査研究 －社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究－（株式会社エーフォース）」（令和元年度）より。

を図るとともに、これに連動した学修プログラム、スキル評価手法の整備を進める。

・　企業や地域において必要とする人材像（知識・素養・マインド）の明示を促す。

②企業における学び直しの評価

・　企業による人的資本投資の促進、可視化（既存の DX 促進施策における人材育成の要件化など）を進める。

・　企業内での計画的な人材育成、企業におけるスキル・学習成果重視の評価体系の導入（処遇や報酬と連動）、職務の可視化、企業での通年・中途採用等の推進、意欲ある社員の社内起業・出向起業の支援等の取組の実践を企業に促す。

・　上記のような人的資本経営に取り組む企業を一堂に集め、互いを高め合いながら、変化を加速させる場を創設する。

・　企業が指定する大学講座等で、従業員が学び直し、好成績を修めた場合には、その後に報酬や昇進の面で処遇するといった人事制度の改定や運用を行う企業を対象とし、新たな支援を講じる。

③学び直し成果を活用したキャリアアップの促進

・　在職者の学び直しとその成果を活かしたキャリアアップを推進するため、キャリアコンサルティング・コーチングの実施、キャリアアップに向けた個人の学び直しプランの策定とプログラムの実施、その後の伴走支援を一気通貫で行う仕組みを創設する。

・　在職者のキャリア形成に資する教育プログラムの充実を図るとともに、個別企業研修や大学講座の共有・外部開放を進める。

・　企業による従業員のリスキル・学び直しを支援するため、このための工夫を示すとともに、「マナパス」（社会人の学びのポータルサイト）の機能を拡充し、関係省庁が連携して、大学等や民間企業が提供するプログラムや学びの成果をはじめとした情報発信の充実に取り組む。

・　キャリアアップや就職・転職の助走段階となる兼業・副業を支援する。

・　学び直しの効果に関する調査研究を実施するとともに、その結果を周知する。

（２）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備

学び直しの促進に向けては、個々人が受け身ではなく主体的に何度もハングリーに学び直し、学び続けていく意欲が必要である。しかしながら、我が国においては、企業における従業員への教育投資が諸外国と比べても低調な状況にあり、また、個人も学ばない傾向が強い。

こうした中においても、デジタル化の急速な進展等を目の当たりにし、社外も含めた

教育機会やリソースの活用による学び直しを希望する社会人は一定程度存在する[60]。他方で、そのための時間や費用が確保できないことに加え、自己啓発の結果が社内で評価されなかったり、休暇取得・定時退社・早退・短時間勤務の選択等が会社の都合でできなかったりするなど、職場を離れて学ぶことへの抵抗感や不安感などが、学び直しを阻害する要因となっている[61]。

こうした中で、学び直しのための費用を確保していくとともに、いわゆるサバティカル休暇のような長期のものも含め、学び直しのための時間を確保していくことが必要である。なお、限られた時間を最大限活用していくという観点では、オンライン・リモートで「知識」を得るための学びを行う一方、対面での時間は、プロジェクトベースでの学習など、「知恵」を得るための学びに充てるなどの工夫も有効と考えられる。

また、人生 100 年時代において健康で幸せに生きていくためには、社会人として働いている期間のみならず、出産、育児、介護をはじめとした様々なライフステージにおいて、何度も学び直して、常に変化を続ける社会と繋がりを持っておくことが重要である。

さらに、「誰一人取り残されない」デジタル社会を全国各地で実現していくためには、デジタル分野を中心に、地域での高齢世代も含めた学び直しも必要となる。高齢者がデジタル活用等への不安を学び直しによって解消し、これまでの経験や培ってきた能力をより活かしていくことにより、マルチステージにおける元気な高齢者の社会参加、地域や企業での活躍を実現していくことが必要である。

このため、特にデジタル等成長分野について学ぶ意欲がある人への支援を充実するとともに、意欲のある人が学び直しに躊躇しない環境を整備する。

＜具体的取組＞

①費用、時間等の問題を解決するための支援

- 在学中は授業料を徴収せず卒業（修了）後の所得に連動して返還・納付を可能とする新たな制度を、高等教育の修学支援新制度の対象とはなっていない大学院段階において導入する。【再掲】
- 民間からの提案を踏まえて実施する３年間で 4,000 億円規模の施策パッケージにおいて人材開発支援助成金等に以下のような新たなメニューを追加するなどにより、リカレント教育の強化を図る。
  - 労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とする「定額制訓練（サブスクリプション型の研修サービス）」を利用する事業主に対する助成の新設
  - 労働者が働きながら教育訓練を受講するための「長期休暇制度」等を導入す

[60] 学び直しの経験がない人のうち、８割以上は今後、学び直しを希望しているか、興味を持っている。文部科学省委託調査「EBPM をはじめとした統計改革を推進するための調査研究 －社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究－（株式会社エーフォース）」（令和元年度）より。

[61] 厚生労働省「能力開発基本調査（令和２年度）」

る事業主への助成の拡充

- ➢ 高度デジタル人材の育成のための訓練や、海外を含む大学院での訓練を行う事業主に対する「高率助成」の新設

・　求職者支援制度による支援を行うなど、転職を希望する自営業者等を含め、教育訓練給付制度の対象外である者（雇用保険に加入できない自営業者等）に対する支援を行う。

・　人材開発支援助成金制度における IT 技術の知識・技能を習得させる訓練（ITSS レベル２以上）を高率助成に位置付けることなどによるデジタル人材育成を推進する。

・　統計データを利活用していく能力の向上に資するデータサイエンス・オンライン講座を実施する。

②高卒程度認定資格取得のための学び直しの支援

・　高校中退者等を対象とした学習相談、学習支援を実施する地方公共団体等の取組を支援するとともに、経済的に困難なひとり親家庭の親や子供に対する高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座受講に対する支援を行う。【再掲】

③高齢世代の学び直しの促進

・　デジタル活用に不安のある高齢者等に向けて、オンラインによる行政手続などのスマートフォンの利用方法に対する助言・相談等の対応支援を行う講習会を引き続き実施するとともに、携帯電話ショップ等が身近にない市町村を念頭にデジタル活用支援推進事業の講師派遣を実施する。

（３）女性の学び直しの支援

社会におけるジェンダーバランスの適正化が求められる中、自らの意思に基づき、個性と能力を発揮できる女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために不可欠である。

しかしながら、我が国における女性の就労率は近年上昇傾向にあるものの、過半数は非正規雇用となっている。また、管理職の地位にある女性割合についても極めて低調となっている[62]。こうした状況を踏まえ、女性の希望に応じながら就労状況を質量両面で改善していくためには、知識と知恵を高めるため、大学（20 歳前後時）等における教育を通じた学びを充実していくことはもとより、社会人になってからの学び直しを促進していくことが必要となる。特に、現状において大学進学率が低い地域においては、学び直しの重要性は更に高いものと考えられる。

なお、コロナ禍において、特に女性の就業面に大きな影響を与え、非正規雇用労働者

[62] 内閣府「男女共同参画白書（令和３年版）」

への厳しい影響が継続している。他方で、情報通信業はコロナ禍においても雇用が増加し、その他の業種でもデジタル人材の需要が高まる中で、女性のデジタルスキルの向上と就労支援が重要となっている。

また、女性の学び直しを促進するためには、家庭との両立のためのリモートワークの普及や男性の家事・育児参画など、就労形態や生活様式など社会の在り方についても変革していく必要がある。

このため、女性の学び直しを促進するための環境整備を行うとともにプログラムの充実を図る。特に、デジタル人材の需要の高まりを踏まえ、デジタルスキル向上とデジタル分野への就業支援という両面の視点から具体策を盛り込んだ総合的な対策を進める[63]。

＜具体的取組＞

①女性の学び直しを促進するための環境整備

- 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画を推進する。
- 女性が安心して働ける社会の体制づくりなど、女性の多様なチャレンジを促進する環境を整備する。
- 地方公共団体における、デジタルスキルの取得とスキルを生かした就労を支援するための地域の実情に応じた取組を地域女性活躍推進交付金により後押しする。
- 公的職業訓練について、訓練期間中のキャリアコンサルティングや訓練終了後の就職に向けた職業紹介など就職支援サービスを提供する。職業訓練の実施に際しては、着実に就労につなげるため、カリキュラムに座学のみならず OJT を取り入れ、企業実習と組み合わせた訓練も推進する。

②女性の学び直しのためのプログラムの充実

- 地域の大学や高専等において、女性向けを含むデジタルリテラシー向上や管理職へのキャリアアップ等のために実施する実践的なプログラム等への支援を行う。
- 「デジタル人材育成プラットフォーム」において、オンラインを含めた産学官のデジタルスキル教育コンテンツを提供する。その際、女性が活用しやすい講座を抽出し、ポータルサイト上で提示する。
- 公的職業訓練において、デジタル分野のコース設定を促進するともに、育児等で時間的制約のある女性も受けやすいよう、ｅラーニングコースの拡充や託児サービス付きの訓練コース等を実施する。併せて、事業主等が行うデジタル分野を含む職業訓練に対し、訓練経費等の助成などを行う。

[63] 女性デジタル人材育成プラン（令和４年４月 26 日男女共同参画会議決定）も踏まえながら取り組む。

・　大学等の関係機関が連携し、女性の学び直しを支援する取組を推進する。

（４）企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備

誰もが学び直しができる社会を実現するためには、学び直しに意欲がある人を受け止め、学び直してもらう場を社会全体で構築していくことが不可欠である。しかしながら、企業においては従業員を送り出す体制が、大学等においては社会人を受け入れる体制が十分に整備されていない。こうしたことを背景として、我が国の大学・大学院における社会人の入学者の割合は、諸外国に比べて低い状況にある[64]。

このため、産学官、すなわち、企業、大学・高専・専門学校等の教育機関、地方公共団体等がリカレント教育について対話、連携するための場を形成し、地域における人材の活躍に向けて人材の育成・確保のための総合的な支援等を行うとともに、企業、大学等においてリカレント教育の位置付けを明確にした上で強化していくための体制を整備する。また、地域においても企業や地方公共団体等が抱える課題を解決していくための人材育成を進める。

＜具体的取組＞

①リカレント教育について産学官で対話、連携を促進するための場の設置

・　都道府県単位で産学官関係者が協議する場を整備し、地域の人材ニーズを共有するとともに、それに対応した教育訓練コースの設定や、教育訓練の効果検証等を推進する。

・　地域の産学官が面的に連携して人材マッチング・育成・フォローアップ等を総合的に行う「地域の人事部」機能を構築・強化することにより、地域企業の人材の獲得・育成・定着を促進し、地域における人材の活躍の場を創出する。

②企業におけるリカレント教育による人材育成の強化

・　受講する社員への経済的支援や休業・休暇制度の充実を促す。

・　産学連携や人材育成に積極的な企業による、実践的なスキルを習得するための大学等との共同講座設置を支援する。

・　全国の公共職業能力開発施設（ポリテクセンター、ポリテクカレッジなど）において、デジタル・グリーン分野に対する体制を整備し、中小企業等の人材育成等を強化する。

・　企業における労働者の自律的・主体的かつ継続的な学び・学び直しの促進のた

[64] 25 歳以上の「学士課程又は同等レベル」の入学者の割合は OECD 平均 16%、日本１%。30 歳以上の「修士課程又は同等レベル」の入学者の割合は OECD 平均 26%、日本 10%。OECD.stat「Share of new entrants below the typical age」より文部科学省で算出。

め、基本的考え方、労使が協働して取り組むべき事項、国等の支援策等を体系的に示すガイドラインの策定などにより環境整備を図る。

③大学等におけるリカレント教育の強化

・　大学の本業としての位置付けを明確化するとともに、教育の質保証・出口管理を促す。

・　デジタル・グリーン等成長分野やスタートアップ、新規事業創出等新たな価値を創造する人材の育成に関するプログラムの開発を支援する。

・　科目等履修・履修証明や学位・単位認定の柔軟化など、社会人の柔軟な受講を可能とするプログラムの策定を実現するための制度の利活用を促進するとともに、中長期的に改善に向けた検証を行う。

・　大学において継続的なリカレント教育の実施強化を行うためのガイドラインを策定する。

・　大学等におけるリカレントプログラムに関する情報提供の充実や社会人に対する受講・転職相談等、伴走支援を強化する。

・　大学等において、産業界や地域のニーズに合ったリカレント教育を推進するため、企業や地方公共団体等と必要な人材像や求めるプログラム等について議論する場を設け、継続的なリカレント教育実施に向けた支援を行う。

・　リカレント教育推進に向けた実務家教員や専任教員の配置、組織の整備など、産業界を巻き込んだリカレント教育を実施する大学の仕組みづくりを支援する。

・　大学の入学者について、高校新卒入学者と別に社会人枠を別途設けるなどによって社会人のニーズに応じた学びを推進するための措置を促進する。

・　独立行政法人国立高等専門学校機構に「リカレント教育センター」を設置し、地域と連携した学びのニーズ調査等の実施や、教育プログラムを企画・提供する。

④地域におけるデジタル・グリーン分野等の人材育成

・　寄附金等を活用し地方公共団体と大学が連携してリカレント教育等を強化する取組の横展開を推進する。

・　大学・専門学校等が地方公共団体や企業等と連携して DX 等成長分野に関してリテラシーレベルの能力取得・リスキリングを実施するプログラムを支援する。

・　地域の中小企業等の現場におけるデジタル人材の実践的な課題解決能力の育成に向けた取組を行う。

・　脱炭素化等の課題解決と地域活性化を同時に進めるため、地方公共団体や金融、地域企業におけるグリーン人材の育成確保に向け、研修等による能力向上、アドバイザー人材バンクの創設、他地域とのネットワーク構築等によるノウハウ移転に取り組むとともに、高等教育機関が地域と課題解決に取り組む中での人材育成

を支援する。

・　農業大学校等におけるスマート農林水産業のカリキュラムの充実、実践的な教育体制の整備、デジタル人材の育成等を実施する。

・　大学等におけるリカレント教育の強化や産学官連携の促進等を通じた、IT やマーケティング、地域振興の知見・スキル等を有する観光人材の育成を推進する。

おわりに

本提言においては、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進するために、①未来を支える人材を育む大学等の機能強化、②新たな時代に対応する学びの支援の充実、③学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備、に特に焦点を当てて具体的方策を示した。この中には、法令等の改正をはじめとする制度的な見直しが必要なもの、予算的な措置を伴うもの、大学等や地方公共団体、企業等における検討が必要なもの、省庁間での連携した取組が必要なものなど様々な事項が含まれる。今後、これらの取組が着実に実行に移され、我が国の未来を支える人材を確実に育成することができるよう、本提言で示した具体的取組の各事項について、実施に向けた具体的なスケジュールや方策を含めて、政府においてそのための工程表を策定し、公表することとする。

我が国の教育の未来を創造するため、更なる展開や深化が必要な事項については、本会議において引き続き検討を行うこととする。

我が国の未来をけん引する
大学等と社会の在り方について
（第一次提言参考資料）

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について
（第一次提言参考資料）

【目次】

教育未来創造会議　第一次提言概要 39

参考資料集

Ⅰ．未来を支える人材を育む大学等の機能強化 43

Ⅱ．新たな時代に対応する学びの支援の充実 66

Ⅲ．学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備 73

参考データ集

Ⅰ．未来を支える人材を育む大学等の機能強化 88

Ⅱ．新たな時代に対応する学びの支援の充実 114

Ⅲ．学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備 125

教育未来創造会議の開催について 143

教育未来創造会議ワーキング・グループの開催について 144

教育未来創造会議　構成員 145

教育未来創造会議ワーキング・グループ　構成員 146

教育未来創造会議のこれまでの検討状況について 147

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について

教育未来創造会議　第一次提言

人材育成を取り巻く課題

・高等教育の発展と少子化の進行（18歳人口は2022年からの10年間で9%減少）
・デジタル人材の不足（2030年には先端IT人材が54.5万人不足）
・グリーン人材の不足
　（2050カーボンニュートラル表明自治体のうち、約９割が外部人材の知見を必要とする）
・高等学校段階の理系離れ（高校において理系を選択する生徒は約２割）
・諸外国に比べて低い理工系の入学者
　（学部段階：OECD平均27%、日本17%、うち女性：OECD平均15%、日本7%）
・諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者
　（100万人当たり修士号取得者：英4,216人、独2,610人、米2,550人、日588人
　博士号取得者：英375人、独336人、韓296人、日120人）
・世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者
・諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発
　（社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は、諸外国が2割を下回るのに対し、我が国は半数近く）
・進まないリカレント教育

基本理念

・**日本の社会と個人の未来は教育**にある。教育の在り方を創造することは、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造につながる。
・**人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現**し、「新しい資本主義」の実現に資する。

在りたい社会像

◎**一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現**（**ウェルビーイング**を実現）
◎**ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善**
◎**社会課題への対応、SDGsへの貢献**（国民全体のデジタルリテラシーの向上や地球規模の課題への対応）
◎**生産性の向上と産業経済の活性化**
◎**全世代学習社会の構築**

目指したい人材育成

◎**未来を支える人材像**

好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、**自分自身で課題を設定**して、考えを深く掘り下げ、**多様な人とコミュニケーション**をとりながら、**新たな価値やビジョンを創造**し、社会課題の解決を図っていく人材

＜高等教育で培う資質・能力＞

リテラシー/論理的思考力・規範的判断力/課題発見・解決能力/未来社会を構想・設計する力/高度専門職に必要な知識・能力

◎**今後特に重視する人材育成の視点　⇒　産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿の提示**

- 予測不可能な時代に必要な**文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成**
- デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する**高度専門人材の育成**
- 現在女子学生の割合が特に少ない**理工系等を専攻する女性の増加**（現在の理工系学生割合：女性7%、男性28%）
- 高い付加価値を生み出す**修士・博士人材の増加**
- 全ての子供が**努力する意思があれば学ぶことができる環境整備**
- **一生涯、何度でも学び続ける意識**、学びのモチベーションの涵養
- 年齢、性別、地域等にかかわらず**誰もが学び活躍できる**環境整備
- 幼児期・義務教育段階から**企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化**

現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である５割程度を目指すなど具体的な目標を設定

→　今後5~10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を生かした取組を推進

１．未来を支える人材を育む大学等の機能強化

（１）進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化

①デジタル・グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組み構築

・大学設置に係る規制の大胆な緩和（専任教員数や校地・校舎の面積基準、標準設置経費等）
・再編に向けた初期投資（設備等整備、教育プログラム開発等）や開設年度からの継続的な支援
（複数年度にわたり予見可能性を持って再編に取り組めるよう継続的な支援の方策等を検討）
・教育の質や学生確保の見通しが十分でない大学等の定員増に関する設置認可審査の厳格化
・私学助成に関する全体の構造的な見直し（定員未充足大学の減額率の引き上げ、不交付の厳格化等）
・計画的な規模縮小・撤退等も含む経営指導の徹底
・修学支援新制度の機関要件の厳格化（定員充足率８割以上の大学とする等）　等

②高専、専門学校、大学校、専門高校の機能強化

・産業界や地域のニーズも踏まえた高専や専攻科の機能強化（デジタルなどの成長分野における定員増等）
・専門学校や高専への改編等も視野に入れた専門高校の充実　等

③大学の教育プログラム策定等における企業・地方公共団体の参画促進

④企業における人材投資に係る開示の充実

⑤地方公共団体と高等教育機関の連携強化促進

⑥地域における大学の充実や高等教育進学機会の拡充

⑦地域のニーズに合う人材育成のための産学官の連携強化（半導体、蓄電池）

（２）学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化

①STEAM教育の強化・文理横断による総合知創出

・文理横断の観点からの入試出題科目見直し
・ダブルメジャー、レイトスペシャライゼーションを推進するためのインセンティブ付与
（教学マネジメント指針の見直し、設置認可審査や修学支援新制度の機関要件の審査での反映、
基盤的経費配分におけるメリハリ付け等）　等

②「出口での質保証」の強化

・設置基準の見直しなど、ST比（教員一人当たりの学生数）の改善による教育体制の充実　等

③大学院教育の強化

・トップレベルの研究型大学における学部から大学院への学内資源（定員等）の重点化　等

④博士課程学生向けジョブ型研究インターンシップの検証等

⑤大学等の技術シーズを活かした産学での博士課程学生の育成

⑥企業や官公庁における博士人材の採用・任用強化

（３）理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進

①女性活躍プログラムの強化

・女子学生の確保等に積極的に取り組む大学への基盤的経費による支援強化
・大学ガバナンスコードの見直し、女性の在籍・登用状況等の情報開示の促進　等

②官民共同修学支援プログラムの創設

③女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進

（４）グローバル人材の育成・活躍推進

①コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の再構築

②産学官を挙げてのグローバル人材育成

・民間企業の寄附を通じて意欲ある学生の留学促進を行う「トビタテ！留学JAPAN」の
発展的推進　等

③高度外国人材の育成・活躍推進

④高度外国人材の子供への教育の推進

・インターナショナルスクールの誘致等推進　等

（５）デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換

①知識と知恵を得るハイブリッド型教育への転換促進

・オンライン教育の規制緩和特例の創設　等

②オンラインを活用した大学間連携の促進

③大学のDX促進

・デジタル技術やマイナンバーカードの活用促進　等

（６）大学法人のガバナンス強化

①社会のニーズを踏まえた大学法人運営の規律強化

・理事と評議員の兼職禁止、外部理事数の増、会計監査人による会計監査の制度化　等

②世界と伍する研究大学の形成に向けた専門人材の経営参画の推進

・「国際卓越研究大学」における自律と責任あるガバナンス体制確立　等

③大学の運営基盤の強化

（７）知識と知恵を得る初等中等教育の充実

①文理横断教育の推進

・高校段階の早期の文・理の学習コース分けからの転換　等

②個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取組の推進

③課題発見・解決能力等を育む学習の充実

④女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進【再掲】

⑤子供の貧困対策の推進

⑥学校・家庭・地域の連携・協働による教育の推進

⑦分権型教育の推進

⑧在外教育施設の教育環境整備の推進

2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実

（１）学部段階の給付型奨学金と授業料減免の中間層への拡大

・修学支援新制度の機関要件の厳格化を図りつつ、現在対象外の中間所得層について、多子世帯や理工系・農学系の学部で学ぶ学生等への支援に関し必要な改善の実施

（２）ライフイベントに応じた柔軟な返還（出世払い）の仕組みの創設

・現行の貸与型奨学金について、無利子・有利子に関わらず、現在返還中の者も含めて利用できるよう、ライフイベント等も踏まえ、返還者の判断で柔軟に返還できる仕組みを創設

・在学中は授業料を徴収せず、卒業（修了）後の所得に応じた返還・納付を可能とする新たな制度を、大学院段階において導入

→ これらにより大学・大学院・高専等で学ぶ者がいずれも卒業後の所得に応じて柔軟に返還できる出世払いの仕組みを創設

（３）官民共同修学支援プログラムの創設【再掲】

（４）博士課程学生に対する支援の充実

・トップ層の若手研究者の個人支援や所属大学を通じた機関支援等の充実

（５）地方公共団体や企業による奨学金の返還支援

・若者が抱える奨学金の返還を地方公共団体が支援する取組の推進

・企業による代理返還制度の活用を推進するための仕組みの検討
（日本学生支援機構以外の奨学金や、海外の奨学金も含む）

（６）入学料等の入学前の負担軽減

・入学料の納付が困難な学生等について、納入時期を入学後に猶予する等の弾力的な取扱いの徹底

（７）早期からの幅広い情報提供

・奨学金に関する初等中等教育段階からの情報提供の促進

3. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

（１）学び直し成果の適切な評価

①学修歴や必要とされる能力・学びの可視化等

・個人の学修歴・職歴等に係るデジタル基盤整備

・マイナポータルと連携したジョブ・カードの電子化　等

②企業における学び直しの評価

・企業内での計画的な人材育成、スキル・学習成果重視の評価体系の導入

・通年・中途採用等の推進、社内起業・出向起業の支援等の取組の実践の促進

・従業員が大学講座等で学び直し、好成績を修めた場合における報酬や昇進等で処遇する企業への新たな支援策の創設　等

③学び直し成果を活用したキャリアアップの促進

・キャリアコンサルティング・コーチングの実施、キャリアアップに向けた学び直しプランの策定とプログラムの実施、その後の伴走支援を一気通貫で行う仕組みの創設　等

（２）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備

①費用、時間等の問題を解決するための支援

・教育訓練給付制度の対象外である者（自営業者等）に対する支援の実施

・人材開発支援助成金制度におけるIT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置付けることなどによるデジタル人材育成の推進　等

②高卒程度認定資格取得のための学び直しの支援

③高齢世代の学び直しの促進

（３）女性の学び直しの支援

①女性の学び直しを促進するための環境整備

・地方公共団体におけるデジタルスキルの取得とスキルを生かした就労を支援するための地域の実情に応じた取組に対する地域女性活躍推進交付金による支援　等

②女性の学び直しのためのプログラムの充実

・地域の大学・高専等における女性向けを含むデジタルリテラシー向上や管理職へのキャリアアップ等のために実施する実践的なプログラム等への支援　等

（４）企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備

①リカレント教育について産学官で対話、連携を促進するための場の設置

・都道府県単位で産学官関係者が協議する場の整備

・地域の人材ニーズに対応した教育訓練コースの設定、教育訓練の効果検証等の推進

・地域の産学官が連携して人材マッチング・育成等を総合的に行う「地域の人事部」の構築

②企業におけるリカレント教育による人材育成の強化

・企業と大学等の共同講座設置支援

・企業におけるリカレント教育推進に向けたガイドラインの策定　等

③大学等におけるリカレント教育の強化

・大学における継続的なリカレント教育の実施強化を行うためのガイドラインの策定

・リカレント教育推進に向けた組織の整備等、産業界を巻き込んだ仕組みづくりの支援　等

④地域におけるデジタル・グリーン分野等の人材育成

・DX等成長分野のリテラシーレベルの能力取得・リスキリングを実施するプログラムへの支援

・脱炭素化に向けた高等教育機関が地域と課題解決に取り組む中での人材育成の支援

・農業大学校等におけるスマート農林水産業のカリキュラム充実、デジタル人材育成

・IT、マーケティング、地域振興の知見・スキルを有する観光人材の育成推進　等

参考資料集

令和４年５月

Ⅰ．未来を支える人材を育む大学等の機能強化

設置認可制度の概要

大学を新設する場合等においては、文部科学大臣の認可が必要（学校教育法第４条第１項第一号）。また、文部科学大臣が認可を行う場合には、大学設置・学校法人審議会への諮問が必要（同法第９５条）。

【設置に認可が必要な組織】

〇大学、大学の学部、大学の学部の学科
〇大学院、大学院の研究科、大学院の研究科の専攻
〇短期大学、短期大学の学科
※大学の学部・学科、大学院の研究科・専攻及び短期大学の学科については、授与する学位の種類と分野の変更を伴わない場合は認可を要しない（届出で足りる）

【設置認可の流れ】

①設置認可の申請（大学新設：前々年度10月末、学部等新設：前々年度3月末）
②文部科学大臣から大学設置・学校法人審議会へ諮問
③審議会において審査（大学新設：10ヶ月、学部等新設5ヶ月）
④審議会から答申後、文部科学大臣が認可の可否を決定（8月末頃）

【審査の基準】

文部科学省告示として「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」が定められており、これに基づいて大学設置・学校法人審議会大学設置分科会において審査。

〇**学校教育法や大学設置基準等の法令に適合**すること。
〇学生確保の見通し、及び人材需要等社会の要請があること。
〇既設の大学等の入学定員超過率が一定割合未満であること。
〇医師、歯科医師、獣医師及び船舶職員の養成に係る大学等の設置でないこと。
〇虚偽申請等の不正行為があって一定期間を経過していない場合等でないこと。

大学設置基準等に基づく実際の審査における主な観点は以下の通り。

◆全体の設置計画についての審査

〔設置の趣旨・目的〕
・設置の趣旨・目的が、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」という学校教育法上の大学の目的に適合していること。

〔教育課程〕
・当該大学等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程が編成されていること。

〔教員組織〕
・大学の教育研究上の目的を達成するため、教育研究組織の規模並びに授与する学位の種類及び分野に応じ、必要な教員が置かれていること。

〔名称、施設・設備等〕
・大学、学部及び学科の名称が大学等として適当であるとともに、当該大学等の教育研究上の目的にふさわしいものであること。
・大学の組織及び規模に応じ、研究室、教室、図書館、医務室、学生自習室等の専用の施設を備えた校舎を有していること。

◆教員審査

・研究上の業績等を有するとともに、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められること。
・専ら当該大学における教育研究に従事するものと認められること。

大学設置基準の概要

学校教育法（昭和２２年法律第２６号）
第三条　学校を設置しようとする者は、学校の種類に応じ、**文部科学大臣の定める設備、編制その他に関する設置基準**に従い、これを設置しなければならない。
第八条　校長及び教員（教育職員免許法（昭和二十四年法律第百四十七号）の適用を受ける者を除く。）の資格に関する事項は、別に法律で定めるもののほか、文部科学大臣がこれを定める。

大学設置基準（昭和３１年文部省令第２８号）
（趣旨）
第一条　大学（短期大学を除く。以下同じ。）は、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）その他の法令の規定によるほか、この省令の定めるところにより設置するものとする。
２　この省令で定める設置基準は、**大学を設置するのに必要な最低の基準**とする。
３　大学は、この省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めなければならない。

◆第一章　総則◆
- ○趣旨
- ○教育研究上の目的
- ○入学者選抜
- ○教職協同

◆第二章　教育研究上の基本組織◆
- ○学部・学科・課程
- ○学部以外の基本組織

◆第三章　教員組織◆
- ○教員組織
- ○授業科目の担当
- ○実務家教員の教育課程編成
- ○授業を担当しない教員
- ○専任教員
- ○専任教員数

◆第四章　教員の資格◆
- ○学長、教授等の資格

◆第五章　収容定員◆
- ○収容定員

◆第六章　教育課程◆
- ○教育課程の編成方針・方法
- ○単位
- ○授業期間
- ○授業を行う学生数
- ○授業の方法
- ○成績評価基準等の明示
- ○教員の組織的な研修
- ○昼夜開講制

◆第七章　卒業の要件等◆
- ○単位の授与
- ○履修科目の登録の上限
- ○他の大学の授業科目の履修、大学以外の教育施設等における学修、入学前の既修得単位の認定
- ○長期履修・科目等履修生
- ○卒業の要件

◆第八章　校地、校舎等の施設及び設備等◆
- ○校地・運動場・校舎等施設
- ○校地・校舎面積基準
- ○図書等の資料及び図書館
- ○附属施設
- ○機械・器具等

- ○事務組織
- ○厚生補導の組織
- ○キャリア教育体制
- ○職員の研修機会等

◆第九章の二　学部等連係課程実施基本組織に関する特例◆
◆第十章　専門職学科に関する特例◆
◆第十一章　共同教育課程に関する特例◆
◆第十二章　国際連携学科に関する特例◆
◆第十三章　工学に関する学部の教育課程に関する特例◆
◆第十四章　雑則◆
- ○外国に設ける組織
- ○段階的整備

学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準

①　校地、施設及び設備

◇原則、自己所有であることが必要。※一定要件を満たす場合は借用でも可。

②　標準設置経費、標準経常経費

■標準設置経費：
大学等の設置に伴う校舎及び機械、器具等の整備に関する経費の基準額。設置基準上の最低基準をベースに算定されており、大学等の設置にかかる標準的な経費ではなく、最低限度の経費である。
◇大学等（大学院大学を除く）の施設・設備の整備に要する経費は、「標準設置経費」以上であることが必要。
◇転用・共用する既存の施設・設備があれば、当該施設等の簿価分を含め「標準設置経費」以上であれば可。

■標準経常経費：
開設年度に係る学校法人会計基準上に定める事業活動支出（新設校分）の基準額。
◇大学等（大学院大学を除く）の開設年度の経常経費は、「標準経常経費」以上であることが必要。

標準設置経費額（審査基準別表第１）

（１）大学
収容定員　４００人（医・歯　４８０人）　（単位：百万円）

区分＼学部の種類	人文科学関係又は社会科学関係	自然科学関係（医学関係及び歯学関係を除く）	その他	医学関係（うち附属病院分）	歯学関係（うち附属病院分）
施設の整備に要する経費	604	1,232	817	15,088（12,046）	4,290（2,248）
設備の整備に要する経費	37	741	145	7,067（5,263）	1,866（682）
合　計	641	1,973	962	22,155（17,309）	6,156（2,930）

収容定員　８００人（医・歯　７２０人）　（単位：百万円）

区分＼学部の種類	人文科学関係又は社会科学関係	自然科学関係（医学関係及び歯学関係を除く）	その他	医学関係（うち附属病院分）	歯学関係（うち附属病院分）
施設の整備に要する経費	905	1,653	1,192	17,479（13,596）	4,707（2,325）
設備の整備に要する経費	72	1,481	289	9,468（6,767）	2,535（682）
合　計	977	3,134	1,481	26,947（20,363）	7,242（3,007）

③　設置経費、経常経費の財源

◇設置経費等の財源は、申請時点で負債性のない自己資金で保有していることが必要。
◇財源の保有形態は、現金預金のほか国債等の有価証券で、一定の要件を満たすものでも可。
◇経常経費の財源のうち、学生納付金については、学生数が合理的に算定され、確実に収納される見込みがあると認められること。

④　負債率、負債償還率

■負債率
◇開設年度の前々年度末の負債率が25%以下であることが必要。
■負債償還率
◇開設年度の3年前から完成年度までの各年度の負債償還率が20%以下であることが必要。

⑤　管理運営状況等

◇学校等の管理運営において、適正を欠く事実がないこと 等

⑥　その他

◇学生確保の見通しの合理性　等

○人文科学関係または社会科学関係
文学関係、社会学・社会福祉学関係、法学・政治学関係、経済学関係

○自然科学関係
理学関係、薬学関係、工学関係、農学関係、獣医学関係

○その他
教育学・保育学関係、保険衛生学・看護学・医療技術関係、家政学関係、美術関係、音楽関係、体育学関係

○医学関係
医学関係

○歯学関係
歯学関係

学校法人の寄附行為の認可及び寄附行為変更の認可申請書類の作成等に関する手引（令和2年9月改訂版）より

定員の取扱い（適正な定員管理を促す規定）

○ **大学設置基準**において、収容定員は、学科・課程を単位として、学部ごとに定めることとされている。
○ 収容定員の規模に応じて、教員数や校地・校舎の規模等の必要となる教育環境の水準が定められている。
○ 大幅な定員の超過や不足に対しては、**学部・学科等の設置**や**基盤的経費の配分**等において不認可や減額等がある。

■ 公私立大学の学部等の設置等の認可の基準について定めた告示により、**学部単位（学部の学科ごとに修業年限が異なる場合は学科単位）の入学定員に対する入学者の割合の平均（平均入学定員超過率）が一定値以上の場合は、認可しない**ことを規定。国立大学の「意見伺い」についても、この基準に準ずることとしている。

○**認可の基準における平均入学定員超過率に係る要件**

区分	大学				短期大学	高等専門学校
大学規模（収容定員）	4000人以上			4000人未満		
学部規模（入学定員）	300人以上	100人以上300人未満	100人未満			
	1.05未満	1.10未満	1.15未満	1.15未満	1.15未満	1.15未満

■ 私立大学について、
○定員充足率（学部等ごと、大学全体それぞれ算定）が一定の基準を超過した場合に私学助成を全額不交付とする措置を実施（ただし、入学定員充足率による措置は、過去3か年間の各年度が基準未満の場合は▲50%）

大学規模別	収容定員 8,000人以上	収容定員 4,000～8,000人	収容定員 4,000人未満
入学定員充足率	1.10倍以上	1.20倍以上	1.30倍以上
収容定員充足率	1.40倍以上	1.50倍以上	

○学部等ごとの収容定員に対する在籍学生数の割合（収容定員充足率）に応じた私学助成の増減調整を実施。

増減率	▲11%…▲20%…▲30%…▲40%……▲50%
収容定員充足率	89% … 80% … 70% … 60% … ～51%

※収容定員充足率50%以下は不交付（ただし、学校全体の充足率が50%以上の場合は▲50%）
※医歯学部については別途設定

■ 国立大学について、各学部の定員超過率が一定基準以上になった場合、超過した学生数分の授業料収入相当額（学部（昼間）であれば1人当たり53.6万円）を中期目標期間終了時に国庫返納する。

○**入学定員（１年次）に対する入学者数の定員超過（学部毎に算定）**

※国費留学生、外国政府派遣留学生、大学間・学部間交流協定に基づく私費留学生、留学生のための特別コースに在籍する私費留学生については、控除して超過率を算出。

大規模学部（学部入学定員300人超）	中規模学部（学部入学定員100人超300人以下）	小規模学部（学部入学定員100人以下）
105%以上	110%以上	115%以上

○**収容定員（2年次以降）に対する在席者数の定員超過（学部毎に算定）**

※上記の入学定員（1年次）に対する定員超過における控除対象の留学生に加え、休学者や2年以内の留年者（2年間海外留学をしていた場合は3年以内の留年者）について控除して超過率を算出。ただし、留年者については、全科目で学修目標、授業方法・計画、成績評価基準の明示、成績評価にGPA制度を導入、成績不振の学生への個別指導（面談、補修等）を行うことが条件。

大・中規模学部（学部入学定員100人超）	小規模学部（学部入学定員100人以下）
110%以上	120%以上

新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）概要

背　景

中央教育審議会大学分科会質保証システム部会（令和４年３月28日）

○　「大学設置基準」「大学設置認可審査」「認証評価」「情報公表」という**我が国の公的な質保証システム**は、事前規制型と事後チェック型それぞれの長所を組み合わせた形で設計されており、**一定程度機能**している。
○　しかしながら、３つのポリシー（入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針、卒業認定・学位授与の方針）に基づく**教育の実質化を進める必要**があるという指摘や、**グローバル化やデジタル技術の進展に対応する必要**があるという指摘、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした**遠隔教育の普及・進展を踏まえた対応を行う必要**がある等の指摘がある。

⇨　大学における**国際通用性のある「教育研究の質」を保証**するため、質保証システムについて、
①**最低限の水準を厳格に担保**しつつ、　②**大学教育の多様性・先導性を向上させる方向で改善・充実を図っていく**　ことが求められている。

質保証システムで保証すべき「質」

・学校教育法の規定に照らすと「**教育研究の質**」
・「**学生の学びの質と水準**」**とともに**、教育と研究を両輪とする大学の在り方を実現する観点からは、持続的に優れた研究成果が創出されるような**研究環境の整備や充実等**についても**一定程度確認**する必要。

改善・充実の方向性

２つの検討方針　：①学修者本位の大学教育の実現
　②社会に開かれた質保証の実現
４つの視座　：①客観性の確保　②透明性の向上
　③先導性・先進性の確保（柔軟性の向上）　④厳格性の担保
※それぞれの視座は背反関係にあるものではなく、相互に関係し合うものであることに留意が必要

（１）大学設置基準・設置認可審査

【学修者本位の大学教育の実現】
○学位プログラムの３つのポリシーに基づく編成、学位プログラムを基礎とした内部質保証の取組、内部質保証による教育研究活動の不断の見直しが求められることを明確化。
【客観性の確保】
○分散して規定されている教員や事務職員、各種組織に関する規定を一体的に再整理。
○「一の大学に限り」という「専任教員」の概念を「基幹教員」（仮称）と改め、設置基準上最低限必要な教員の数の算定にあたり一定以上の授業科目を担当する常勤以外の教員について一定の範囲まで算入を認める。※教育研究の質の低下を招かないよう制度化に当たっては留意。
○「図書」「雑誌」等を電子化やＩＴ化を踏まえた規定に再整理。
○大学設置基準上、教育を補助する者について明示的に規定。
○実務家教員の定義の明確化や大学名称の考え方を周知。　等
【先導性・先進性の確保（柔軟性の向上）】
○「講義・演習・実習・実験」の時間区分の大括り化や単位当たり時間は標準時間であることの明確化など単位制度運用の柔軟化。
○機関として内部質保証等の体制が機能していることを前提とした教育課程等に係る特例制度の新設。
例）遠隔授業による修得単位上限（60単位）、単位互換上限（60単位）、授業科目の自ら開設の原則、校地・校舎面積基準等
○校舎等施設は、多面的な使用等も想定し、機能に着目した一般的な規定として見直し。
○スポーツ施設等を各大学の必要性に応じて整備できるよう見直し。　等

（２）認証評価制度

＜改善・充実の方向性＞
【学修者本位の大学教育の実現】
○内部質保証について、自己点検評価結果による改善を評価し公表する形へと充実。
○学修成果の把握・評価や、研究環境整備・支援状況の大学評価基準への追加。
【客観性の確保】
○多様性に配慮しつつ認証評価機関の質保証に資する取組の推進。
【透明性の向上】
○各認証評価機関の評価結果の一覧性を持った公表の検討。
【先導性・先進性の確保（柔軟性の向上）】
○内部質保証の体制・取組が特に優れた大学への次回評価の弾力的措置。
○法令適合性等について適切な情報公表を行っている大学への法令適合性等に関する評価項目や評価手法の簡素化などの措置。　等
【厳格性の担保】
○不適合の大学の受審期間を短縮化（例：３年）。

（３）情報公表

＜改善・充実の方向性＞
○「教学マネジメント指針」を踏まえ、認証評価において大学の情報公表の取組状況を確認。
○「大学入学者選抜に関すること」等を学校教育法施行規則に規定する各大学が公表すべき項目に追加。等

（４）その他の重要な論点

＜改善・充実の方向性＞
【学修者本位の大学教育の実現】
○遠隔授業に関するガイドラインの策定
○大学運営の専門職である事務職員等、質保証を担う人材の資質能力を向上させる観点から、ＳＤ・ＦＤの取組等を把握・周知
【客観性の確保】
○設置認可審査を経て認められた分野の範囲内なら大学の判断で新たな学位プログラムが実施可能であることを周知。
○修業年限は「おおむね４年」の期間を指すものであり、厳密に４年間在籍することを求めるものではないことを明確化。　等
【先導性・先進性の確保（柔軟性の向上）】
○基盤的経費の配分や設置認可申請等における定員管理に係る取り扱いについて、現行で入学定員に基づく単年度の算定としているものは、収容定員に基づく複数年度の算定へと改める（成績管理の厳格化・明確化と両立が図られるように留意）。　等

「教学マネジメント指針」概要

予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するためには、学修者本位の教育への転換が必要。
そのためには、教育組織としての大学が教学マネジメントという考え方を重視していく必要。

教学マネジメントとは

- ○ 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営であり、大学の内部質保証の確立にも密接に関わる重要な営みである。
- ○ その確立に当たっては、教育活動に用いることができる学内の資源（人員や施設等）や学生の時間は有限であるという視点や、学修者本位の教育の実現のためには大学の時間構造を「供給者目線」から「学修者目線」へ転換するという視点が特に重視される。

教学マネジメント指針とは

- ○ 学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組みつつ、社会に対する説明責任を果たしていく大学運営すなわち教学マネジメントがシステムとして確立した大学運営の在り方を示す。
- ○ ただし、教学マネジメントは、各大学が自らの理念を踏まえ、その責任でそれぞれの実情に応じて構築すべきものであり、本指針は「マニュアル」ではない。
- ○ 教育改善の取組が十分な成果に結びついていない大学等に対し、質保証の観点から確実に実施されることが必要と考えられる取組等を分かりやすく示し、その取組を促進することを主眼に置く。
- ○ 本指針を参照することが最も強く望まれるのは、学長・副学長や学部長等である。また、実際に教育等に携わる教職員のほか、学生や学費負担者、入学希望者をはじめ、地域社会や産業界といった大学に関わる関係者にも理解されるよう作成されている。

学長のリーダーシップの下、学位プログラム毎に、以下のような教学マネジメントを確立することが求められる。

「大学全体」レベル

三つの方針

「卒業認定・学位授与の方針」（DP）、「教育課程編成・実施の方針」（CP）、「入学者受入れの方針」（AP）

教学マネジメントの確立に当たって最も重要なものであり、学修者本位の教育の質の向上を図るための出発点

Ⅰ「三つの方針」を通じた学修目標の具体化
- ✓ 学生の学修目標及び卒業生に最低限備わっている能力の保証として機能するよう、DPを具体的かつ明確に設定

「学位プログラム」レベル

Ⅱ 授業科目・教育課程の編成・実施
- ✓ 明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるよう、体系的・組織的に教育課程を編成
- ✓ 授業科目の過不足、各授業科目の相互関係、履修順序や履修要件について検証が必要
- ✓ 密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、同時に履修する授業科目数の絞り込みが求められる
- ✓ 学生・教員の共通理解の基盤や成績評価の基点として、シラバスには適切な項目を盛り込む必要

シラバス、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング、キャップ制、週複数回授業、アクティブ・ラーニング、主専攻・副専攻

「授業科目」レベル

Ⅲ 学修成果・教育成果の把握・可視化
- ✓ 一人一人の学生が自らの学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするとともに、DPの見直しを含む教育改善にもつなげてゆくため、複数の情報を組み合わせて多元的に学修成果・教育成果を把握・可視化
- ✓ 大学教育の質保証の根幹、学修成果・教育成果の把握・可視化の前提として成績評価の信頼性を確保

ルーブリック、GPA、学修ポートフォリオ

Ⅳ 教学マネジメントを支える基盤（FD・SD、教学IR）
- ✓ DPに沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義
- ✓ 対象者の役職・経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを、教育改善活動としても位置付け、組織的かつ体系的に実施
- ✓ 教学マネジメントの基礎となる情報収集基盤である教学IRの学内理解や、必要な制度整備・人材育成を促進

項目の例は別途整理

Ⅰ～Ⅴの取組を、大学全体、学位プログラム、授業科目のそれぞれのレベルで実施しつつ、全体として整合性を確保。

学位プログラム共通の考え方や尺度（アセスメントプラン）に則り、大学教育の成果を点検・評価

Ⅴ 情報公表
- ✓ 各大学が学修者本位の観点から教育を充実する上で、学修成果・教育成果を自発的・積極的に公表していくことが必要
- ✓ 地域社会や産業界、大学進学者といった社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を図る上でも情報公表は重要
- ✓ 積極的な説明責任を果たすことで、社会からの信頼と支援を得るという好循環の形成が求められる

積極的な説明責任

社会からの信頼と支援

経済産業省「未来人材会議」について

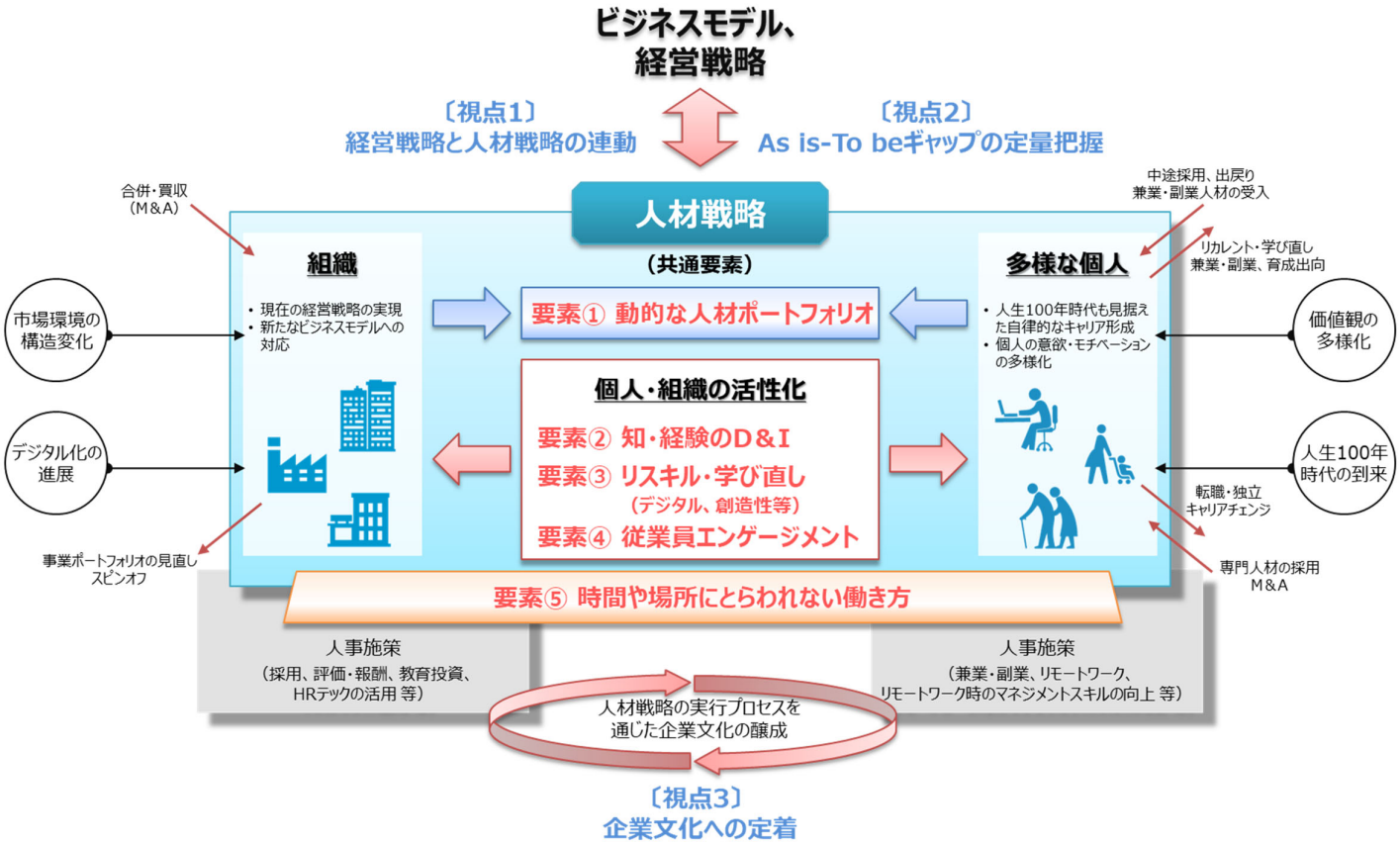
- デジタル化の加速度的な進展と、「脱炭素」の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけではなく、労働需要のあり方にも根源的な変化をもたらすことが予想される。
- 今後、知的創造作業に付加価値の重心が本格移行する中で、日本企業の競争力をこれまで支えてきたと信じられ、現場でも教え込まれてきた人的な能力・特性とは根本的に異なる要素が求められていくことも想定される。
- 日本企業の産業競争力や従業員エンゲージメントの低迷が深刻化する中、グローバル競争を戦う日本企業は、この事実を直視し、必要とされる具体的な人材スキルや能力を把握し、シグナルとして発することができているか。そして、教育機関はそれを機敏に感知し、時代が求める人材育成を行えているのか。
- かかる問題意識の下、2030年、2050年の未来を見据え、産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿を示すとともに、採用・雇用から教育に至る幅広い政策課題に関する検討を実施する。

委 員

• 大島　まり	東京大学大学院情報学環／生産技術研究所　教授
• 岡島　礼奈	株式会社ALE　代表取締役CEO
• 木村　健太	広尾学園中学校・高等学校　医進・サイエンスコース統括長
• 南場　智子	株式会社ディー・エヌ・エー　代表取締役会長
• 東原　敏昭	株式会社日立製作所　執行役会長兼CEO
• 柳川　範之	東京大学大学院経済学研究科　教授

令和3年12月27日第１回教育未来創造会議　萩生田大臣発表資料

人材版伊藤レポートについて



令和４年４月22日第５回未来人材会議　事務局資料より

人材版伊藤レポート２．０について

令和４年３月30日第２回未来人材会議　経済産業省提出資料より

０．はじめに

①人材版伊藤レポートを公表してからの変化

②人材版伊藤レポートで明らかにしたこと

③今回のレポートの狙い

１．経営戦略と人材戦略を連動させるための取組

①ＣＨＲＯの設置

②全社的経営課題の抽出

③ＫＰＩの設定、背景・理由の説明

④人事と事業の両部門の役割分担の検証、人事部門のケイパビリティ向上

⑤サクセッションプランの具体的プログラム化

（ア）２０・３０代からの経営人材選抜、
グローバル水準のリーダーシップ開発

（イ）候補者リストには経営者の経験を持つ者を含める

⑥指名委員会委員長への社外取締役の登用

⑦役員報酬への人材に関するＫＰＩの反映

２．「As is - To beギャップ」の定量把握のための取組

①人事情報基盤の整備

②動的な人材ポートフォリオ計画を踏まえた目標や達成までの期間の設定

③定量把握する項目の一覧化

３．企業文化への定着のための取組

①企業理念、企業の存在意義、企業文化の定義

②社員の具体的な行動や姿勢への紐付け

③ＣＥＯ・ＣＨＲＯと社員の対話の場の設定

４．動的な人材ポートフォリオ計画の策定と運用

①将来の事業構想を踏まえた中期的な人材ポートフォリオのギャップ分析

②ギャップを踏まえた、平時からの人材の再配置、外部からの獲得

③学生の採用・選考戦略の開示

④博士人材等の専門人材の積極的な採用

５．知・経験のダイバーシティ＆インクルージョンのための取組

①キャリア採用や外国人の比率・定着・能力発揮のモニタリング

②課長やマネージャーによるマネジメント方針の共有

６．リスキル・学び直しのための取組

①組織として不足しているスキル・専門性の特定

②社内外からのキーパーソンの登用、当該キーパーソンによる社内でのスキル伝播

③リスキルと処遇や報酬の連動

④社外での学習機会の戦略的提供（サバティカル休暇、留学等）

⑤社内起業・出向起業等の支援

７．社員エンゲージメントを高めるための取組

①社員のエンゲージメントレベルの把握

②エンゲージメントレベルに応じたストレッチアサインメント

③社内のできるだけ広いポジションの公募制化

④副業・兼業等の多様な働き方の推進

⑤健康経営への投資とWell-beingの視点の取り込み

８．時間や場所にとらわれない働き方を進めるための取組

①リモートワークを円滑化するための、業務のデジタル化の推進

②リアルワークの意義の再定義と、リモートワークとの組み合わせ

学部等の再編を目指す取組等への支援（文部科学省）

地域活性化人材育成事業　～SPARC～

Supereminent Program for Activating Regional Collaboration

令和4年度予算額　15億円（新規）

地域の大学における課題

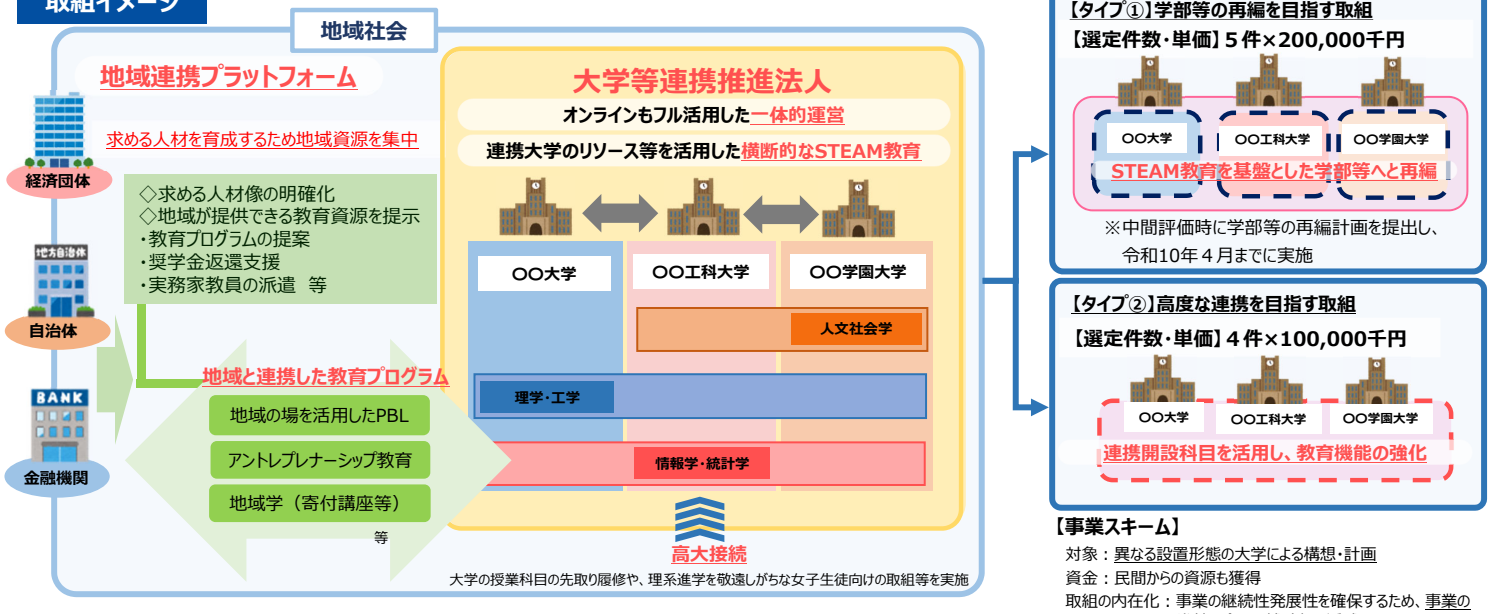
- Society5.0を支える人材として、自然科学の素養も求められる中において、自然科学を専攻する学生は３割に留まっている
- 大学が実施する教育プログラムが、地域社会が学生に期待・評価する能力の養成に十分に対応・機能していない
- 本格的な産学連携が進まず、外部リソースの獲得が不足

本事業で目指す姿

- 大学間連携により、文系学部でも自然科学の素養を身に付けられる教育体制を整備し、教育内容の充実を図る
  （本事業を通じ、学部等の再編、拡充など科学技術分野の人材育成を促進）
- 地域社会との本格的連携による人材育成・イノベーションの創出
- 大学の学びを地域社会のフィールドへ展開

【事業内容】 **地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

取組イメージ



【事業スキーム】

対象：異なる設置形態の大学による構想・計画
資金：民間からの資源も獲得
取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を逓減
事業期間：最大６年間（令和４年度～令和９年度）

新たな時代のニーズに応じた学部等への改組の取組事例

武蔵野大学データサイエンス学部（2019年新設）

データサイエンス、人工知能（AI）、データマイニングに関する知識とスキルを身に付け、さまざまな社会的場面で収集される膨大なデータを分析し、新たなビジネスを創出する人材を育成。

芝浦工業大学工学部先進国際課程（2020年改組）

工学分野特例を活用し、世界の技術革新の進展や国際化の速さ、複数の理工学分野が融合した先端分野の形成など時代の変化に対応できる人材育成。

立正大学データサイエンス学部（2021年新設）

データに基づきビジネスの現場で新たな価値創造の担い手となり得るような人材を養成するため、社会福祉学部の定員等を活用し、データサイエンス学部を開設。

京都橘大学工学部（2021年新設）

社会創造のための知恵や技術を総合し、AI時代を彩る人材養成をめざし、情報工学科と建築デザイン学科の2学科を開設。

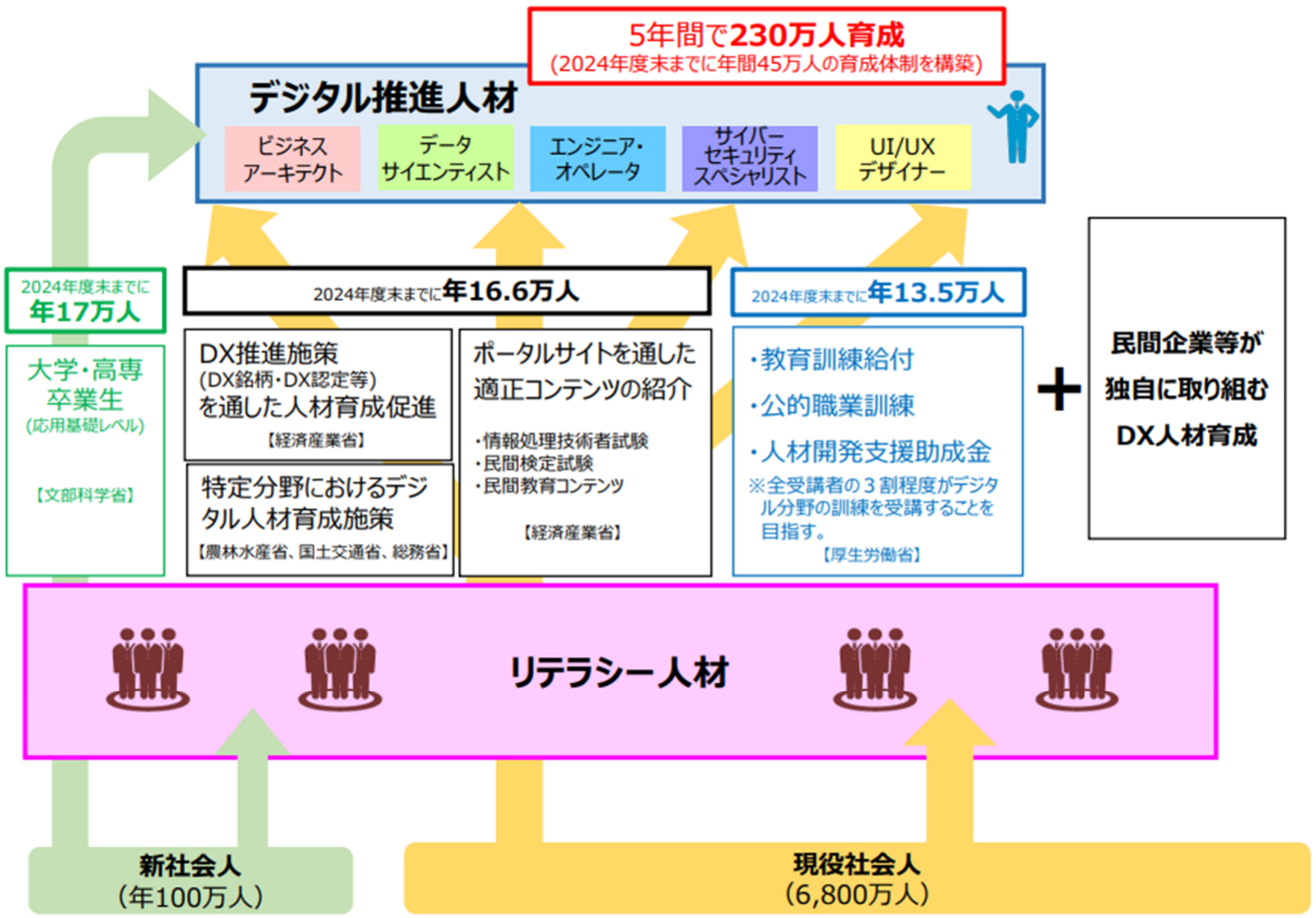
関西学院大学理工系学部（2021年改組）

理工学部を、工学部、理学部、生命環境学部、建築学部に改組し、同一キャンパスに総合政策学部を設置し、文理分野横断教育を展開。

龍谷大学先端理工学部（2020年改組）

異分野にも知識の幅を広げ、主体的に学び、創造することのできる人材を育成するため、機械工学・ロボティクス課程など５課程からなる「先端理工学部」を設置。学生は社会課題に対応した25のプログラムから履修選択。

デジタル人材の育成目標の実現に向けて



令和４年２月４日　デジタル田園都市国家構想実現会議（第３回）若宮大臣提出資料より

アントレプレナーシップ教育の全体像

【未来社会像】
多様な価値を認め"Well-being"を達成するためのよりよい社会
一つの固定されたものではなく、常に考え続けていかなければならないもの

【目指す人材】
急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神
（アントレプレナーシップ）を備えた人材の創出

令和3年7月16日
産業連携・地域振興部会（第2回） 資料1　より

※スモールビジネスにはNPOなども含む

研究成果の活用も含め、スタートアップやスモールビジネス、
地域特有課題の解決など、創造したい未来・解決したい課題に応じ、
実際に事業を進めていくにあたり必要な様々な専門知識や機会を提供

既存組織　スタートアップ　スモールビジネス※

未来創造や課題解決のために必要な汎用知識やスキルを
提供すると共に、それらを活用し、
実現に向けた仮説検証ができる場や機会を提供

社会に存在する課題を自分事として捉える
課題の発見力や共感力を育むことを入口に、
不確実性の高い環境下でも自身の持つ資源を超えて機会を追求し未来創造や
課題解決に向けた行動を起こしていくための精神と態度を学ぶ場や機会を提供

■各専攻分野を通じて培う学士力
（中央教育審議会答申）
（1）知識・理解、（2）汎用的技能、（3）態度・志向性、
（4）統合的な学習経験と創造的思考力

■「生きる力、学びのその先へ」
（文科省　新学習指導要領）
・学んだことを人生や社会に生かそうとする（学びに向かう力など）
・実際の社会や生活で生きて働く（知識及び技能）
・未知の状況にも対応できる（思考力、判断力、表現力）

■Education2030
「変革を起こす力のあるコンピテンシー」（OECD）
・新たな価値を創造する力
・対立やジレンマを克服する力
・責任ある行動をとる力

アントレプレナーシップの発揮
社会実践段階
コンピテンシーの形成段階
動機付け・意識醸成段階
アントレプレナーシップの醸成

アントレ教育に関わらず、
大学卒業までに
広く身に着けるべき能力

シリコンアイランド九州の復活に向けた半導体人材育成

令和４年３月30日第２回未来人材会議　経済産業省提出資料より

- 半導体受託製造最大手のTSMCは、熊本県に子会社JASM(※)を設立すると発表。約1,700人の先端技術に通じた人材の雇用が見込まれる。　※Japan Advanced Semiconductor Manufacturing
- 本年２月に半導体人材育成の強化に向けた準備会合を開催し、３月29日に42機関が参画し、「人材育成等コンソーシアム」を組成。今後、具体的な人材像やスキルセットを整理する予定。それに基づき、教育機関が人材育成プログラムを作成し、必要な人材育成や確保を図る。

人材ニーズと対応の方向性

人材ニーズ

- 設計やプロセスインテグレーションのエンジニア
- 設備・装置保全のエンジニア
- オペレーター

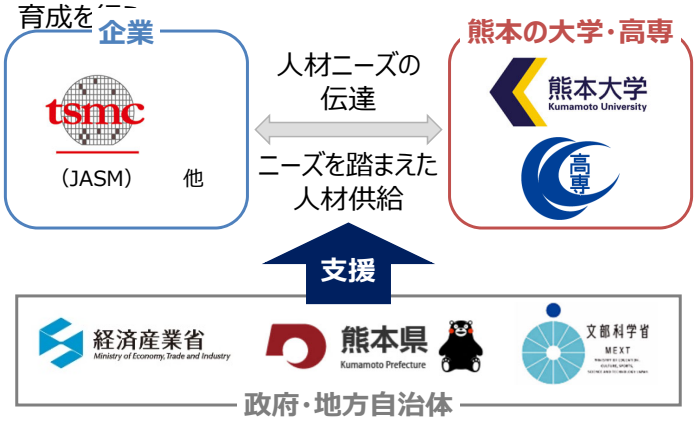
⇒ 今後、具体的な人材像やスキルセットを整理

対応の方向性

- 九州の８高専でエンジニア・プログラマ等を育成
  ・来年度を念頭に、カリキュラム策定協議会を立ち上げ。
- 半導体教育・研究センターの立上げ（熊本大学）
  ・企業ニーズと大学シーズを繋げるコーディネート研究人材等を招聘し、半導体分野の教育・研究を統括。
- 技術大学セミコン人材トレーニングセンターの整備
  ・実習棟を改修し、技術者の人材育成プログラムを実施。

当面の進め方

- まずは九州で、**人材育成等コンソーシアム**を産学官一体で組成。
- その後、横展開し、また全国大の産業ネットワークを立ち上げて、**半導体人材育成の基盤を構築**。
- また、蓄電池等の他分野においても、地域のニーズに合った人材育成を

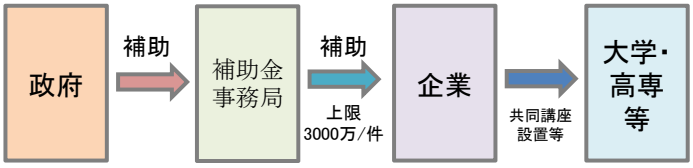


「高等教育機関における共同講座創造支援補助金」について（経済産業省）

- デジタル、グリーン等の急激な産業構造の変化に対応する、高度な専門性を有する研究開発人材の育成が急務となっていることから、大学・高専等の高等教育機関において、企業が共同講座を設置したり、自社の人材育成に資するためのコース・学科等を設置する場合、当該費用の補助を行い、成長分野の人材育成の加速化を図る。

補助金の概要・スキーム

- ✓ 総額　３．６億円
- ✓ 補助率　１／２
- ✓ 上限　３千万円／件



支援したい取組のイメージ

「ダイキン東大ラボ」



- ダイキン工業では、東京大学と「産学協創協定」を結び、「ダイキン東大ラボ」を設置。協定期間は2018年から10年間、出資金は100億規模を予定。
- 取組の一環として、理学部物理学科・知の物理学研究センターに寄付講座を設置（５年間）。
- このほか、20弱程度の連携事業（寄付講座や共同研究、海外インターンシップやベンチャー支援）を実施予定。

「組織対組織」による産学連携の推進

１．「組織対組織」による産学間の共同研究・産学連携型のPBL型教育の推進
（１）「組織対組織」連携の推進に係る課題の構造

- 企業・大学のニーズ・シーズのブラックボックス化の解消が不可欠。**マッチング機能の充実**は大きな課題
- 具体的には、**「マッチングそのもの」および「マッチングに必要な環境整備」「マッチング後の連携実践」それぞれのフェーズ**において、以下の克服すべき課題があると認識

企業・大学のニーズとシーズのマッチングそのものに係る課題

- 産学は互いのニーズ・シーズに関する情報収集に難しさを感じている
- より具体的に連携の詳細を詰めて、ＰＤＣＡを回していくには、以下の点を注意深く擦り合わせていく作業が必要
  - **目指す未来社会のビジョン（目的・活動分野）の共有**
  - **成功・目標の共有**
  - **時間軸・工程表の共有**
    ※資金確保に対する産学の認識のずれの修正は重要
    大学：より中長期の連携を志向
    企業：短期的・直接的な成果（マネタイズ、ビジネス・モデル化）を重視する傾向

マッチングに必要な環境整備・マッチング後の連携実践に係る課題

【全般】
- 研究人材（特に博士人材）の育成・活用
- 官（地方公共団体を含む）の効果的な介在を促す仕組みづくり
- 大学が持つ「知」への価値づけ、共同研究の成果のビジネス化

【大学側】
- 大学が有するシーズの可視化と情報公開
- シーズとニーズを結びつける人材（URAなど）の確保・育成
- 「組織対組織」連携に向けた学内の体制構築

【企業側】
- 大学が有するシーズに対する理解の促進
- 大学との連携をコーディネートする人材の確保・育成

2021年4月19日　経団連　採用と大学教育の未来に関する産学協議会　2020年度報告書　概要より

文系学部における一般入試で数学を課している私立大学の例

上智大学　経済学部経済学科

①TEAPスコア利用型入試の大学独自試験として、文系型受験においては、数学Ⅰ,A,Ⅱ,B「数列」「ベクトル」を課している（理系型受験では数学Ⅲも必須）。
②学部学科試験・共通テスト併用型では大学入学共通テストにて数学ⅠA/ⅡB必須、及び独自試験にて数学Ⅰ,A,Ⅱ,B「数列」「ベクトル」を課している。
③共通テスト利用型では大学入学共通テストにて数学ⅠA/ⅡBを必須とする。

上智大学 SOPHIA UNIVERSITY

早稲田大学　政治経済学部

一般選抜（大学入学共通テストと大学独自の試験の併用）において、大学入学共通テストの数学ⅠAを必須科目、数学ⅡBを選択科目とする。
また、大学入学共通テスト利用入学試験（大学入学共通テストのみ）においては、数学ⅠA/ⅡBを必須とする。

PSE 政治経済学部 School of Political Science and Economics

東京理科大学　経営学部

A方式（大学入学共通テストのみ）、B方式（大学独自の入試のみ）、C方式（大学入学共通テストと大学独自の入試の併用）、グローバル方式（英語の資格・検定試験のスコアを出願資格としたうえで、大学独自の入試のみ）のいずれにおいても、数学I,Ⅱ「数列」「ベクトル」,A,Bを必須とする（C方式及びグローバル方式の大学独自の入試では数学Ⅲも含む。）。

東京理科大学 TOKYO UNIVERSITY OF SCIENCE

慶應義塾大学　経済学部・商学部

商学部・経済学部ともに数学Ⅰ,Ⅱ,A「場合の数と確率」「整数の性質」「図形の性質」,B「数列」「ベクトル」を必須とするA方式と、数学の代わりに、経済学部は地理歴史、商学部は論文テストを必須とするB方式の2つの方式から選択できるが、経済学部においてはB方式の定員210名に対してA方式は倍の420名、商学部においてはB方式の定員120名の４倍の480名を定員とし、数学を必須とする入試方式から多く学生を確保している。

慶應義塾 Keio University

各大学HPを基に内閣官房作成。

ダブルメジャーの実態について

・日本国内の大学におけるダブルメジャーについては、特段規定はなく、規制されていない。
・そのため、ダブルメジャーを実施するかは各大学の自由として任せられている。

具体例

●国際基督教大学

31のメジャー（専攻分野）に対し、①メジャーを１つ修める、②２つのメジャーを組み合わせて履修する（ダブルメジャー）、③２つのメジャーを比率を変えて履修する（メジャー・マイナー）、という３つの選択方法を自由に選べる（それぞれ卒業要件は異なる。）。

●筑波大学

システム情報工学研究群知能機能システム学位プログラム（博士後期課程）と、理工学分野以外の副となる学位プログラムまたは専攻（博士前期課程、修士課程または専門職学位課程）との間においてデュアルディグリープログラム（DDP)を実施。

●桜美林大学

リベラルアーツ学群においては、ダブルメジャーを選択できる。
その他の学群においても、メジャー（主専攻）・マイナー（副専攻）を選択することが可能。また、マイナーを２つ選ぶことも可能。

●立命館大学

産業社会学部において、所属する専攻以外からサブメジャー専攻を一つ選び、通常は履修できないサブメジャー専攻のゼミナールや専門導入科目を履修することが可能になる。

各大学HPを参考に内閣官房作成。

ジョブ型研究インターンシップの概要

1. 目的

◆ 大学院教育の一環として行われる長期間かつ有給の研究インターンシップの普及により、これらのことを文化として社会に定着させる。
もって、Society 5.0に相応しい雇用の在り方と高等教育が提供する学びのマッチングを図る。

・優秀な大学院学生が、安心して博士課程への進学を選択できる環境にあること
・今後拡大が見込まれるジョブ型採用を見据え、産業界と大学が連携して大学院教育を行い、国際競争に耐え得る研究力に裏打ちされた実践力を養成すること
・学業に支障をきたすことなく、学生の成長にとって有意義なインターンシップが行われ、学修成果を活用した採用活動が行われること

2.ジョブ型研究インターンシップの概要

◆ 今後拡大が見込まれる「ジョブ型採用」を見据え、大学院教育の一環として行われる研究インターンシップ

◆ 産学の共通認識を確立するため、先行的・試行的取組から実施

◆ ジョブ型研究インターンシップ（先行的・試行的取組）の要件
- 研究遂行の基礎的な素養・能力を持った大学院学生が対象（当面の間、博士課程学生であって、学生の専攻分野は自然科学系を対象）
- 長期間（２ヶ月以上）かつ有給の研究インターンシップ
- 正規の教育課程の単位科目として実施
- 企業は研究インターンシップのジョブディスクリプション（業務内容、必要とされる知識・能力等）を提示
- インターンシップ終了後、学生に対し面談評価を行い、評価書・評価証明書を発行
- インターンシップの成果は、企業が適切に評価し、採用選考活動に反映することが可能

3.ジョブ型研究インターンシップの推進体制とスケジュール

◆ ジョブ型研究インターンシップを推進する４８企業、５１大学によって構成される推進協議会のもとで推進（R３.12.24現在）

◆ 2021年度後期はトライアルとして、企業と学生とのマッチングを実施し、順次、インターンシップを実施。
→ 参加企業より63枠のジョブディスクリプション（募集人員75名）が公開され、86名の応募があり、23件のマッチングが成立。

◆ 2022年度は、トライアルの結果を踏まえ実施予定（新たな参画大学・企業の調整中）

博士後期課程学生支援の施策体系（３つの柱）

①トップ層の若手研究者の個人支援

【主な取組】**特別研究員事業（DC）**

支援額：240万円（＋科研費最大150万円申請可能）
令和４年度支援規模：約4,200人
令和４年度予算額：104億円
（日本学術振興会（JSPS）の運営費交付金の内数）

➡ トップ研究者への登竜門として支援を充実
※DC採用期間中の博士号早期取得者への支援拡充

②所属大学を通じた機関支援

【主な取組】

以下①、②を一体的に運用
令和４年度予算額: 34億円
令和３年度補正予算額：347億円
（科学技術振興機構（JST）創発的研究推進基金）

①大学フェローシップ創設事業
採択大学数：47大学
支援額：200～250万円（研究費を含む）
令和４年度支援規模：約2,000人
(R4：約1,000人増)

②次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）
採択件数：59件（61大学）
基準額：240万円＋研究費50万円
令和３年度支援規模：約6,000人

③RA（リサーチ・アシスタント）経費の適正化

【主な取組】**創発的研究支援事業**
（博士課程学生等へのRA支援充実）

支援額：最大240万円（RAとしての労働対価）
支援規模：令和2、3、4年度の採択課題に対し約800人分のRA支援経費を措置
令和３年度補正予算額：53億円
（科学技術振興機構（JST）創発的研究推進基金）

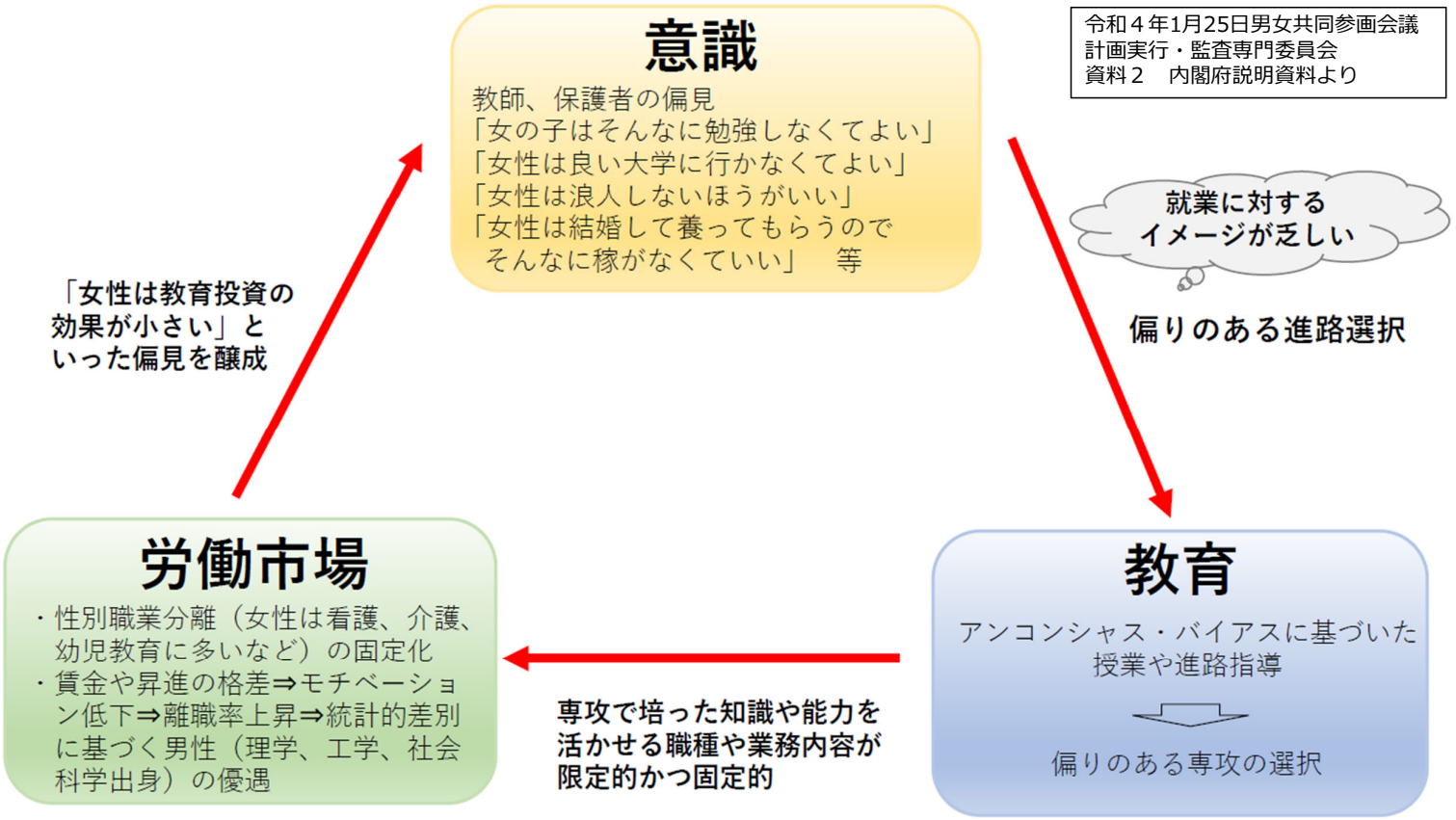
➡ 適正な対価の支払いを当たり前に！
※競争的研究費等からの、適切な水準でのRA経費の支給を推進

➡ 博士人材の多様な活躍に向けて、経済的支援とキャリアパス整備を一体的に実施

【参考】第６期科学技術・イノベーション基本計画
2025年度までに、生活費相当額（年180万円以上）を受給する博士後期課程学生を従来の３倍（約22,500人）に増加

教育と労働のジェンダーの不平等の悪循環（イメージ）

令和４年1月25日男女共同参画会議
計画実行・監査専門委員会
資料２　内閣府説明資料より



３要素が相互に強化しあい、ますますジェンダー不平等に

理系女子学生の育成に向けた取組の具体例

名古屋大学工学部　推薦入試

工学分野における女性比率の是正を目指すため、2023年度入学生の工学部の学校推薦型選抜から、電気電子情報工学科と エネルギー理工学科で、**学校推薦型選抜の募集定員の半数を女子枠とする「女子枠」制度を創設**。破壊的なイノベーションが求められるエネルギーに関わる研究分野へ、多様な視点を持つ人材を積極的に迎え入れ、構成員が互いに切磋琢磨できる環境を創出することが有効であるとの考え。

芝浦工業大学　奨学金

「未来を担う理工系女性技術者の育成」のため、2022年度学部入学者から**100人を超える入試での成績優秀な女子入学者へ、入学金相当（28万円）を奨学金として給付**。「教育も研究も、ダイバーシティの中でこそイノベーションが生まれる」という考えのもと、**現在の学部女子学生比率18.7%から、2027年の設立100周年には30%以上へ引き上げることを目標**として取り組む。

大阪大学　入学支援金

理工系学部への女子の進学を応援するとともに、ダイバーシティ推進と活性化を図るため、「大阪大学学部入学生（女子学生）対象 入学支援金制度」を令和4年4月学部入学生から適用を開始。**理学部、工学部、基礎工学部の入学試験に優秀な成績で合格して入学する女子学生50名に対して、1名あたり20万円の入学支援金を支給**。入学支援金の使途に制限は設けず、理工系学部への進学や学びに幅広く活用が可能。

奈良女子大学　工学部設置

令和４年４月に女子大学で初の工学部を新設予定（入学定員45名、3年次編入学定員10名）。アメリカのオーリン工科大学などを参考に、男性に人気があるメカニカルな工学を離れ、**「社会や人」が必要とするエンジニアリングを目指す**ことで女性の興味に基盤を置く。分野融合の工学を目指し、想像力を高めるSTEAM教育を実施。小規模な学部という利点を生かし、**学生の課題意識に合わせたオーダーメード型のきめ細かい教育指導**を予定。

各大学HPを参考に内閣官房作成。

女子学生確保に向けた 東京大学の取組



世界最高水準の研究・教育のさらなる向上のため、多様な学生が活躍することのできる支援体制の整備として実施。**現在24.2%（2021年5月1日現在）にとどまっている学生の女性比率を2026年度末までに30%に引き上げる目標**を掲げている。

女子学生向けの住まい支援

自宅からの通学が困難な女子入学生のため、提携する民間等の居室又は東京大学目白台インターナショナルビレッジの計150室について、**月3万円を補助**。

女子学生向けの奨学金

自宅外通学者で経済的困難者を対象とした「東京大学さつき会奨学金」と、**理系大学院修士課程学生を対象**とした「東京大学女子学生奨学金」を用意。（どちらも給付型）

UTokyo女性活躍支援基金

休養室・女子トイレ等環境改善、授乳室の整備のほか、女子高校生への事前情報提供等、女子学生・女性研究者への支援のためのプロジェクトとして設置。

学内保育園の設置

4つの保育園を2008年度より運営。年度途中に復職・復学を希望する研究者や学生の子の受け入れ等の保育サービスを提供。

東京大学　未来の形：女子のちから　https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/actions/mirainokatachi.html　を参考に内閣官房作成。

ニューノーマルにおける大学の国際化促進フォーラム形成支援

背景目的

- **我が国の高等教育における国際化施策は**グローバル３０からＧＧＪ、そしてＳＧＵと、**弛むことなく１２年が経過**。SGUは事業開始**７年目を終える中、**各採択大学の**構想の下、国際対応力強化や国際通用性向上の取組みが多様な形で進展**。
- 一方、新型コロナ感染症の世界的発生により国境を越えた移動が制限される中、**オンラインを活用した教育・交流が急速に進展**。
- 事業残り３年となる今、**国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備する**ことによりニューノーマルに向けた**我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図る**。

◆ ニューノーマルに向けて**SGU採択大学を中心に展開力採択校・希望する大学等による「国際化促進フォーラム」を形成。**

概要

- 我が国大学の国際化を**オールジャパンで促進する大学の主体的な活動の場**として、SGU採択校を中心に世界展開力採択校及び希望する大学・機関等がフォーラム会員となり、文部科学省等関係機関とも連携しつつ、**大学の国際化に関わる取組みや研究の実施・共有・展開、情報の提供・共有**を行う連携体
- **１８大学による１９プロジェクト**が活動の中心となり、**希望する大学が**自大学の国際化戦略等を踏まえプロジェクトに**参画**し、**プロジェクト間においても更に有機的な連携**を進めることで、新たなグッドプラクティスを生み出し、我が国高等教育全体の強靭かつ多様な国際化を促進。
- **SGU事業終了後（R６～）は、自律的運営組織へと発展**させることを前提とする。

プロジェクト全体をつなぐ、オールジャパンで結成する日本発オンライン国際教育プラットフォーム
「JV－Campus」他、リクルート、カリキュラム、キャリア教育等の多様なプロジェクト構成

フォーラム会員
- SGU
- 展開力
- 希望大学等
- 関係団体

MEXT(オブザーバー)

幹事会
- 代表幹事校（東北大学）
- 副代表幹事校（筑波大学）
- 事務局幹事校（立命館大学）
- 幹事校１５大学

リアルな情報や課題等の共有・蓄積・協議・発信の場

協力等
- 【産業界】
- 【MEXT】（オブザーバー）

制度改正等も必要に応じ検討

参画協力等
- 【関係団体】（大学関係団体、国際大学ネットワーク等）

オンライン国際教育プラットフォーム事業 「Japan Virtual Campus」 イメージ

「日本発の国内外大学で構成するコンソーシアムによるオンライン科目の発信」

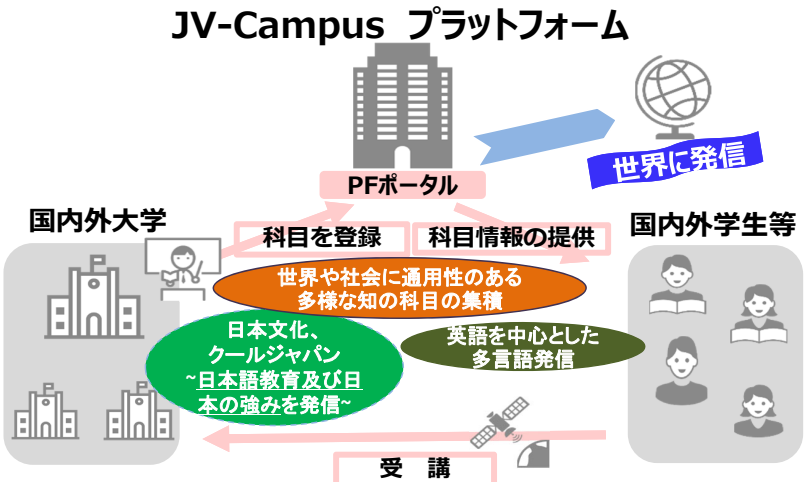
背景目的

- ○ 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、**教育のオンライン化が世界的に一挙に進展**。**留学生及び研究者の流れも大きな変化の見られる様相**。
- ○ 今後は、国際教育においても、**リアルの教育・交流の価値を高める、オンラインを活用した教育・交流の可能性を如何に引出すかが重要**。
- ○ **ニューノーマルにおける我が国の高等教育の国際教育・交流の環境として、**オンライン教育を活用した**留学に繋がる環境整備**を行う。
- ○ これにより、**優秀な外国人留学生の確保、日本人留学生の新たな留学環境の整備等**、**国際競争力ある教育環境**に貢献。

概要

- ☑ 国際競争力ある教育を**オンラインで国内外に開放できるプラットフォームを構築し、**海外に向けては**日本の強みと魅力ある教育を提供しつつ、大学間においては優れた教育リソースを共有**。国際競争力のある**ハイブリッド教育にも繋がる環境を整備**
- ☑ **外国語**による授業から**日本語教育及び日本の強みを発信する授業**等まで、**多様な授業を集積**し、**多様なスキームを包含するシステム**（※）を構築

※スキームのイメージ
- 個別協定を結ぶことなく**単位互換が可能な仕組**
- 単位認定は伴わないが**履修証明を行う仕組**
- 一定のスキームに応じる大学同士が活用する単位互換制度等
- 他大学オンディマンド講義を自大学科目として扱える仕組



開放性ある多様なスキーム
- ①**世界・社会に開かれた無料講座**
- ②**履修証明**科目【ｻｰﾃｨﾌｨｹｰﾄ】（有料・無料）
- ③**単位認定**科目【ﾏｲｸﾛｸﾚﾃﾞﾝｼｬﾙ】（〃）
- ④**学位取得に繋がる**科目群　等

多様なオンライン形態
- ①オンディマンド講義
- ②双方向のオンライン講義
- ③オンライン共同演習　等

期待される効果
- **優秀な外国人留学生確保、**ニューノーマルな**留学環境整備に貢献**
- 自大学の強みを国内外にアピールし**ブランド形成とインバウンドに寄与**
- **自大学にない科目を享受。アウトバウンドや大学全体の国際的価値の向上、**教育コストの効率化による**経営強化**
- グローバルな視点で**地域社会をリードする人材の創生**、**リカレント**（職業スキル）**教育への貢献を加速**。

アジア未来投資イニシアティブにおける取組

令和４年４月22日第５回未来人材会議　事務局資料より

目標

グローバルに多様な人材を育成・登用する企業文化の醸成

アジア人材※の惹きつけ
※ワーカー層のみならず、イノベーティブな経営人材・ＩＴ人材を含む

今後５年間で５万人のアジア高度人材の日本企業への就職機会の提供を支援

対象

採用・活用の強化を通じた、アジア高度人材と日本企業の循環エコシステム構築

- アジアの高度人材　**留学生@日本**
- アジアの高度人材　**学生@アジア**
- アジアの高度人材　**中途@アジア**

→ **日本企業@アジア法人**
→ **日本企業@日本**

アプローチ

留学生受入大学
- ｼﾞｮｲﾝﾄ・ﾃﾞｨｸﾞﾘｰの制度改正
- 大学の国際化の推進
- 優秀な留学生の受入れ
- 受入留学生の就業支援の推進等

高度外国人材（留学生等）
- **日本企業への就職機会の提供支援**(高度人材プラットフォーム・ビジネスイベント・インターンシップ事業等の活用等)等

日本企業
- **高度外国人材活用を促進する各種施策**（人材育成、大学との連携、好事例の共有・展開等）

支援主体

文部科学省　経済産業省　JETRO 日本貿易振興機構(ジェトロ)　等

インターナショナルスクールの創設動向

- 中国・東南アジアの富裕層・中間層にとって、子女が大学進学前の10代を過ごす場として、「安全で環境のよい国、日本」への期待が高まっており、名門ボーディングスクール日本校も開設。
- 日本発のボーディングスクールの誕生や、既存私学の探究・世界シフトも始まっている。

英国名門ボーディングスクール日本校の新設

ハロウインターナショナルスクール安比ジャパン
- 英国の名門Harrow Schoolが岩手県安比高原に展開予定のボーディングスクール（寄宿制学校）。
- 日本最大規模を予定しており、11歳から18歳まで920人の生徒を受け入れる予定。



ラグビースクール・ジャパン
- 英国の名門Rugby Schoolが、千葉大学柏の葉キャンパス内に日本校の設立に向けて、2021年に設立準備財団を設立。
- 11歳から18歳まで750人の生徒を受け入れる予定。

日本発の新たな学校の誕生、私学の探究・世界シフト

（日本発のボーディング・スクールの誕生）
UWC ISAK Japan
- チェンジ・メイカーの育成を目標に開校したISAK（インターナショナルスクール・オブ・アジア・軽井沢)を母体に、2017年より新たにスタートした日本の全寮制国際高校。
- 国際バカロレアも日本の高卒資格を取得可能。



（既存私学の探究・世界シフト）
三田国際学園中学校・高等学校
- 1902年創設の戸板中学校・戸板女子高等学校を2015年度に三田国際学園中学校・高等学校に改称し、男女共学のインターナショナルスクールに。

令和４年４月22日第５回未来人材会議　事務局資料より

国際バカロレア（IB）について

国際バカロレア（IB）とは

- **批判的思考や幅広い知識の探究スキル等を育成する特色的なカリキュラム、双方向・協働型授業**により、**グローバル化に対応した資質を育成**する教育プログラム。特に**高校レベルのディプロマ・プログラム（DP）**では、**国際的に通用する大学入学資格（IB資格）が取得可能**。
- **成長戦略2021（令和３年６月閣議決定）において、IB認定校等を2022年度までに200校以上**にするという目標（2021年12月現在175校）を掲げ、国内推進体制の整備や、国際バカロレア機構との連携を通じ、IBの普及促進に向けた取組を行っている。

各プログラムについて
- **ディプロマ・プログラム(DP)**
  ⇒16～19歳が対象。**高校レベル**に相当
- **ミドル・イヤーズ・プログラム(MYP)**
  ⇒11～16歳が対象。**中学校レベル**に相当
- **プライマリー・イヤーズ・プログラム(PYP)**
  ⇒3～12歳が対象。**幼・小学校レベル**に相当

IB推進の意義

①グローバル人材育成
- ✓ **課題発見・解決能力**や**コミュニケーション能力**等、国際的な視野を持ち、将来の社会課題に対応する**グローバル人材を育成**

②初等中等教育の質の向上
- ✓ **IBと日本の教育政策との高い親和性**があり、**主体的・探究的な学び**等、初等中等教育の好事例を形成

③国際的通用性
- ✓ IB資格を活用した**国内外への進路の多様化**、入試への活用を通じた**大学の国際化**に貢献（DPのスコアが海外大学の受験に活用可能等）

文部科学省による主な取組

日本語DPの導入　（2013年～）

IB機構との協力の下、DPの一部科目について**日本語での授業及び最終試験の受験を可能にする**ことで、IB教育を実施する学校や教員の負担を軽減。

高等学校学習指導要領との読替　（2017年～）

DPと学習指導要領との対応関係を示すことで、IB科目と学習指導要領の教科・科目等の両方を履修することによるIB生や学校等の負担を軽減。

IB教育推進コンソーシアムの設立　（2018年～）

国内における**IB教育ノウハウを横展開し、IBの普及促進活動を行う**ことを目的として、IB校等へのきめ細やかな支援体制を構築。

【主な機能】
- ○ **地域の実情を踏まえたコンサルティング**等の実施
- ○ **セミナー等**を通じた**情報交換等の促進**
- ○ IBの**教育効果等についての調査研究**の実施


IB地域セミナー

大学におけるオンライン授業について

○　大学等では**教室等での対面授業のほか**、これに相当する教育効果が認められる場合には、自宅など**場所によらない遠隔授業**を行うことが可能。

○　卒業要件１２４単位のうち、遠隔授業による修得単位数は**上限６０単位（※）**。

（※）現行制度でも60単位分は全て遠隔授業で行えるほか、残り64単位分も授業のうちで主として面接授業を行えば、その一部（半分未満）は遠隔授業を実施可能

（※）新型コロナウイルス感染症や災害等の状況に鑑みて面接授業の実施が困難な場合、面接授業の特例的な措置として遠隔授業を行うといった弾力的な運用が認められる

○　**大学院は**卒業要件が３０単位と少ないことや研究指導等により個別指導が行われることから**上限を設けておらず、遠隔授業による全単位修得が可能。**

＜遠隔授業の主な形態＞　※対面や以下の形態を**組み合わせながら授業を実施**

同時双方向型

講義をリアルタイムで配信。
教員・学生がリアルタイムで意見交換を実施。



オンデマンド型

動画　**講義形式の動画で学びつつ、オンラインで課題提出・質疑応答**

教材　**教材（スライド資料等）で学びつつ、オンラインで課題提出・質疑応答**



大学における授業の方法と教育課程

1．授業の方法

通学制

面接授業（＝対面授業）
（大学設置基準第25条第1項）
➢ 同時かつ双方向が前提（対話性）

特例的な措置（設置基準第25条第１項の特例）
コロナ感染拡大により、面接授業の実施を予定していた授業科目に係る授業を、十分な感染対策を講じたとしても面接授業により実施することが困難な場合、遠隔授業等を行う弾力的な運用を認めること
➢ 他の災害時も特例措置が適用されることの明確化（Ｒ3.4通知）

通信制

メディアを利用して行う授業（＝遠隔授業、オンライン授業）
（大学設置基準第25条第2項）
➢ 同時性又は即応性を持つ双方向性（対話性）を有し、面接授業に相当する教育効果を有すると認められるものであること
同時（リアルタイム）、非同時（オンデマンド）が可能
➢ 活用促進に向けた趣旨の明確化（Ｒ2.12通知）

印刷教材等による授業、放送授業
（大学通信教育設置基準第3条第1項）
➢ 添削等による指導により、毎回の授業に厳密な双方向性は求められない

※ 赤下線は法令上の用語

（注）「メディアを利用して行う授業」については「オンライン授業／教育」「遠隔授業」等、様々な用語が用いられているが、質保証システム部会、教育再生実行会議の資料においては、いずれも法令上は「メディアを利用して行う授業」を指す。

2．教育課程

卒業に必要な単位数＝124単位

通学制
特例措置
面接授業（64単位～）
遠隔授業可：60単位まで

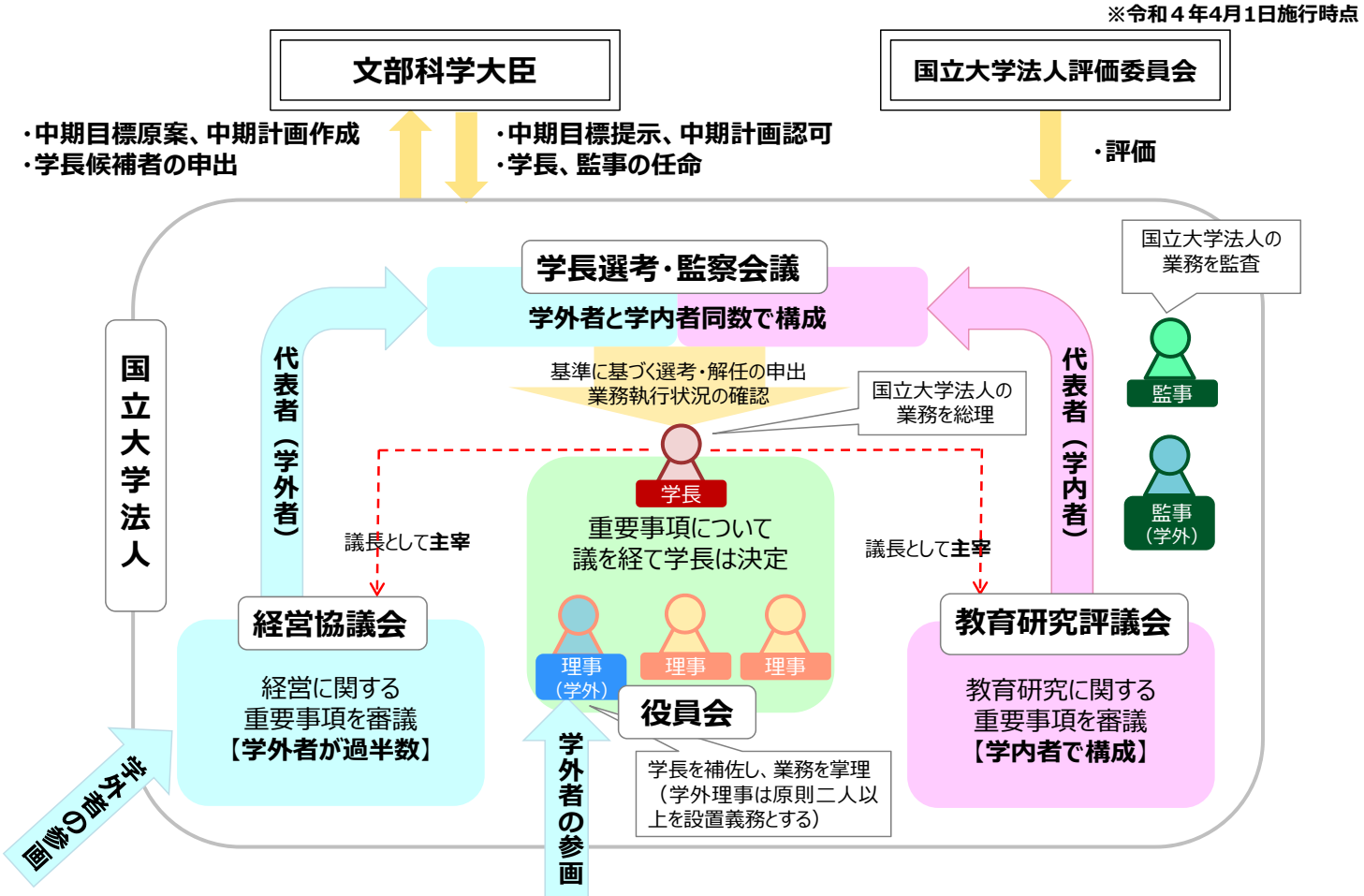
（※）現行制度でも60単位分は全て遠隔授業で行えるほか、残り64単位分も授業のうちで主として面接授業を行えば、その一部（半分未満）は遠隔授業を実施可能
➢ 遠隔授業の趣旨の明確化（R3.4通知）

通信制
面接授業（遠隔授業可）（30単位以上）
放送授業で代替可(10単位まで)
主に印刷教材等による授業、放送授業（～94単位）※面接授業・遠隔授業も可

（※）通信教育課程の場合、面接授業を全く行わなくても可能（例：サイバー大学、ビジネス・ブレークスルー大学）

国立大学法人のガバナンスの仕組み（原則）

※令和４年4月1日施行時点



国立大学法人等のガバナンスの見直し

<国立大学法人法の一部を改正する法律>　　施行期日：令和４年４月１日

趣　旨

国立大学法人の戦略的経営実現に向けた経営資源を拡大するため、**多様なステークホルダーからの信頼を確実に獲得**していくこと等が必要。このため、**学長選考会議の牽制機能**及び**監事の監査体制を強化**する。また、世界最高水準の教育研究活動の展開を目指す**指定国立大学法人の業務執行体制を強化**するため、**理事の員数を増加**する。これら組織体制の見直しにより、国立大学法人等の管理運営の改善を図る。

監事の監査体制の強化

- 監事のうち**少なくとも一人は常勤**とする。
- 監事は、**学長に不正行為や法令違反等**があると認めるときは、**学長選考会議又は機構長選考会議に報告**することとする（※）。
- **複数の大学を設置**する国立大学法人に置く監事の員数を、**設置する大学の数に応じて増員**する。

学長選考会議の牽制機能の強化

- 学長選考会議の**名称を「学長選考・監察会議」とする**。
- 同会議は監事から上記報告（※）を受けたとき又は学長の解任要件に該当するおそれがあると認めるときは、**学長に職務の執行状況について報告を求める**ことができる。
- 同会議の委員について、**学長を加えることができない**こととするとともに、**理事は教育研究評議会において選出された場合**に委員となることができることとする。

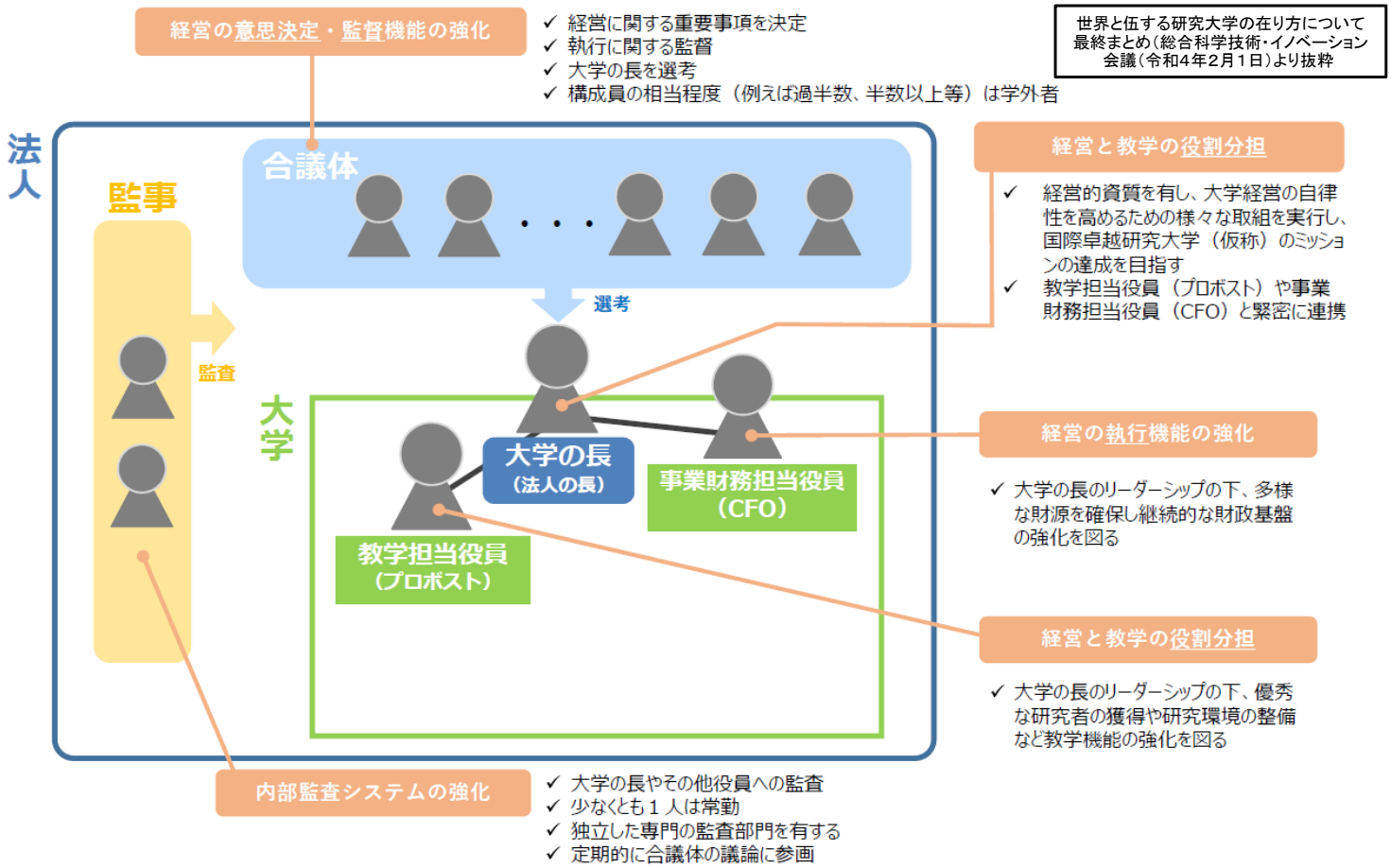
※　大学共同利用機関法人の「機構長選考会議」についても同様の措置を講ずる。

指定国立大学法人の理事の員数の増加

- 指定国立大学法人の理事は、**２名まで増員できる**こととする。

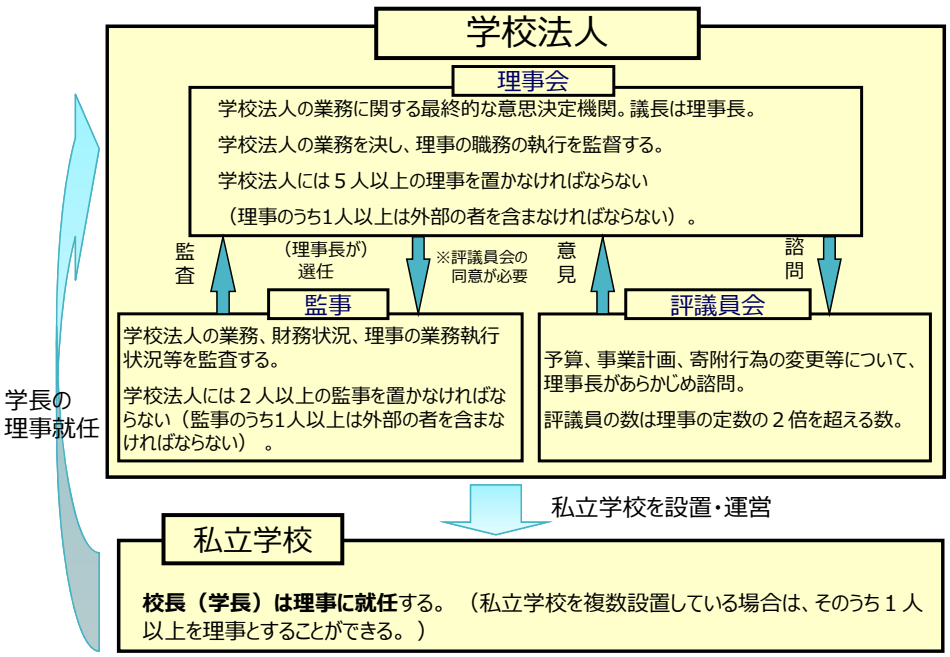
世界と伍する研究大学に求められるガバナンス
（大学ファンドの支援対象大学のイメージ）

世界と伍する研究大学の在り方について
最終まとめ（総合科学技術・イノベーション会議（令和4年2月1日）より抜粋



学校法人のガバナンスの仕組み

- 学校法人の業務に関する**最終的な意思決定機関は、合議制機関である理事会。理事長**は、**寄附行為の定めるところにより選任**され、学校法人を代表し、その業務を総理する。
- 学校法人には**評議員会**が置かれる。評議員会は**理事の定数の２倍以上の定数で組織され**、学校法人の**職員や卒業生等が評議員に選任**される。予算事項や事業計画、寄附行為の変更等の重要事項については、予め評議員会の意見を聞くこととされている。
- **設置する学校の学長のうち１人以上は、学校法人の理事として経営に参画**する。



【理事長】
・学校法人を代表し、その業務を総理

【理事会】
・学校法人の業務に関する最終的な意思決定機関
・理事の職務の執行を監督
・私立学校の校長を理事として選任

【監事】
・学校法人の業務、財務状況等を監査

【評議員会】
・予算、事業計画、寄附行為の変更等に対する意見（理事長が予め諮問）
・決算及び事業の実績に対する意見（理事長が報告）
・寄附行為で定める事項を評議員会の議決を要するとすることができる

学校法人制度改革の具体的方策について【概要】

令和４年３月29日
大学設置・学校法人審議会　学校法人分科会
学校法人制度改革特別委員会

1　私立学校法と学校法人の独自性

- 学長・校長の権限を最大限尊重しつつ、**設置する学校の教育研究の発展に向け、高度で複雑な戦略的経営が必要。**
  経営と教学の協調を図りながら、運営基盤の強化、教育の質の向上、運営の透明性の向上という責務を果たす独自性を考慮すべき。
- 現在の制度は、所轄庁の違いや規模の大小等、**多様な学校法人を尊重し、柔軟に対応**することができる**包括的な制度設計**。
- 現在の評議員会の位置付けは、私的財産の拠出等に基づき、**創立の理念と建学の精神のもとに学校を設置・管理**するという固有性を踏まえたもの。
- 評議員会について、建学の精神に力点を置いた寄附行為の番人（＝伝統的なガバナンス構造）、教育研究活動の拡大等に伴う幅広い関係者との対話による公共性の維持（＝現代的なガバナンス構造）のそれぞれで、**業務執行に対するけん制機能の健全な実質化が必要**。
- 税制優遇や私学助成、幼児教育・高等教育の無償化等の進展を踏まえ、ガバナンス構造について、**社会的な信頼を確保すべき要請**が強まっている。

2　学校法人の機関構造設計の基本的視点と規律上の工夫

2-1　法人意思決定の構造とガバナンス構造との適切な構築

- 「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方を基に、理事・理事会、監事及び評議員会のそれぞれの権限を明確に整理・分配。
  私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立する必要。
- 不祥事発生の背景となるガバナンス不全の構造的リスクを低減する観点から、評議員会の地位や理事・監事・評議員の選出の在り方を改善すべき。
- 現状において問題がないとしても、改革が不必要であるとは言えず、大部分が寄附行為に委ねられているガバナンス構造を、法的規律で明確化。

2-2　規制区分・寄附行為自治・経過措置の工夫

- 必要となる法的規律は共通に明確化して定めつつ、所轄庁の違いや、法人の規模を考慮するとともに、寄附行為による自治を一定の範囲で許容するなど、学校法人の実情にも配慮すべき。その際、知事所轄学校法人であっても、全国的に展開する等の大規模法人については、大臣所轄学校法人と同等の扱いとすることも検討。
- あわせて、現状の機関構造からの変更については、負担の回避・軽減と継続性に鑑み、知事所轄学校法人については慎重に措置し、必要に応じて経過措置を検討。

2-3　各種ガバナンスのエンフォースメント

- 適切な機関構造の設計により重層的にけん制機能を確保するとともに、事業報告書等の情報公開等によるガバナンスの実効性を確保することが必要。
- 理事会・評議員会の適正な運営確保、訴訟制度の整備、刑事罰の新設（特別背任・贈収賄等）などについて、他法人制度を参考に導入。
- ソフトローとしてのガバナンスコードの見直しや実効性確保の方策についても、必要な支援を行いつつ、自主的な検討と改善を促進。

3　学校法人改革の具体的方策

3-1　学校法人における理事会・評議員会の地位

(1) 学校法人における理事会と評議員会の意思決定権限

- 大臣所轄学校法人においては、法人の基礎的変更（任意解散・合併、それに準じる程度の寄附行為の変更）について、理事会の決定とともに評議員会の決議を要する。基礎的変更に関わらない業務に関する事項については、現行制度を維持。
- 知事所轄学校法人においては、現行制度を維持。

(2) 理事会の監督機能によるガバナンス強化

- 理事会による理事長の選定・解職を法定。
- 重要事項の決定につき、個別の理事への委任を禁止。
- 理事に対し理事会への職務報告を義務付けるとともに、理事会の公正や活動状況等の情報について、事業報告書における情報開示を促進。
- 大臣所轄学校法人においては、外部理事の数を現行の最低１人から引き上げ。

(3) 評議員会のチェック機能によるガバナンス強化

- 理事の選任については、評議員会その他の機関を選任機関として寄附行為上で明確化。評議員会以外の機関による選任の場合は、評議員会からの意見聴取を義務付け。
- 理事の客観的な解任事由（法令違反、職務義務違反、心身の故障等）を法定。
- 評議員会に、理事選任機関が機能しない場合の解任請求、監事が機能しない場合の差止請求・責任追及の請求等を認める。大臣所轄学校法人の評議員会の招集要件を緩和。
- 校長理事制度は、解任事由がある場合に理事としての解任がなされることを前提に維持。
- 理事の任期は４年を上限とし（再任は可）、監事・評議員の任期を超えない範囲で寄附行為で定める。
- 監事の不正報告、所轄庁の解任勧告の対象に評議員を含める。

(4) 評議員の選任と評議員会の構成等の適切化

- 評議員の選任については、評議員会を選任機関として明確化し、理事・理事会による選任に一定の上限を設定。あわせて、評議員に求める資格・能力の要件を明確化。
- 理事と評議員の兼職を禁止。あわせて、評議員の下限定数を引き下げ。
- 評議員会機能の健全な実質化・可視化を図るため、役員近親者、教職員、卒業生等、属性に応じた上限割合を設定。知事所轄学校法人については、規模や関係者の範囲も踏まえて円滑な事業継続に配慮。
- 評議員の任期は６年を上限とし（再任は可）、寄附行為で定める。

3-2　学校法人における監査体制の充実

(1) 監事の地位の独立性と職務の公正性の確保

- 監事は評議員会が選任するとともに、役員近親者の監事就任を禁止。
- 理事と同様、監事の客観的な解任事由を法定。
- 監事の任期は理事の任期と同等以上となるよう寄附行為で定める。
- 大規模大臣所轄学校法人については、監事の一部を常勤化することとする。
- 評議員会と協働し、的確な判断をするため、監事が評議員会に出席し、意見を述べる責務を明確化。

(2) 重層的な監査体制の構築

- 大臣所轄学校法人において、リスクマネジメントや内部監査、監事への内部通報等の内部統制システムの整備を理事会に義務づけるとともに、会計監査人による会計監査を制度化。その際、私学法及び私学振興助成法に基づく計算書類や会計基準を一元化し、両法に基づく監査の重複を排除。
- 事業報告書において学校法人のガバナンスに関する情報を積極的に開示する仕組みとするとともに、計算書類においてはセグメント別の情報表示を検討。
- 子法人の設置により、ガバナンス構造に間隙が生じないよう、計算書類の注記における記載事項等の見直しを検討するとともに、監事・会計監査人の調査対象に子法人を含める。

3-3　その他

- 役員等による特別背任、目的外の投機取引、贈収賄及び不正手段での認可取得について、これまでの不祥事事案を踏まえ、他の公益法人制度に合わせて刑事罰を新設。
- 学校法人が私人の寄附財産等により設立・運営されることを示す意義に鑑み、評議員、外部理事等の理解を積極的に得る努力をしつつ、「寄附行為」の名称は維持。

私立大学等経常費補助金のメリハリある配分について

文部科学省

財政制度等審議会における定員割れ校への支援見直しのご指摘等を踏まえ、令和元年度の私立大学等経常費補助金の配分について、一般補助については、１.教育条件・２.財政状況・３.情報公開・４.教育の質 に係る項目のうち、以下について見直すとともに、特別補助についても減額措置等を導入。令和4年度以降も引き続きメリハリある配分を実施予定。

一般補助

補助金基準額に対するメリハリによる増減（令和３年度）		
1．教育条件に関すること		
① 学部等ごとの入学定員に対する入学者数の割合	〔＋4％ ～ 0％〕	
② 学部等ごとの収容定員に対する在籍学生数の割合	〔＋9％ ～ ▲５０％〕	
③ 学部等ごとの専任教員等の数に対する在籍学生数	〔＋6％ ～ ▲１６％〕	
2．財政状況に関すること		
④ 学校ごとの学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の割合	〔＋１５％ ～ ▲４５％〕	
⑤ 教職員給与指数	〔0％ ～ ▲１５％〕	（教員・職員それぞれ 0％～▲7.5％）
⑥ 収入超過状況	〔0％ ～ ▲１００％〕	
⑦ 高額給与支給	〔0％ ～ ▲３５％〕	
3．情報の公表の実施状況に関すること		
⑧ 教育研究上の基礎的な情報	〔0％ ～ ▲５０％〕	
⑨ 修学上の情報等	〔0％ ～ ▲５０％〕	
⑩ 財務情報	〔0％ ～ ▲５０％〕	
4．教育の質に係る客観的指標に関すること		
⑪ 全学的チェック体制、教職員の質的向上等体制、カリキュラムマネジメント体制、学生の学び質保証体制	〔＋6％ ～ ▲6％〕	

①定員未充足校への減額強化

○　定員充足率90%未満の学校に対する収容定員充足率による減額の調整係数の強化

（減額率▲５％～▲５０％から▲１１％～▲５０％）

（注）上記①の定員未充足校への一般補助の減額（▲11%～▲50%）は、学部等ごとの定員充足率を踏まえて決定する。一方で、一般補助の不交付は、大学全体で定員充足率が50%を下回っているかどうかで決定する。

②情報非公表校への減額強化

○　情報公開の状況に応じ、非公開の項目数に応じた減額の調整係数の強化

（減額率０％～▲１５％から０％～▲５０％）

③教育の質の客観的指標

○　増減率の調整によるメリハリ強化（増減率＋２％～▲２％から＋６％～▲６％）を行うとともに、新たに①アウトカム指標の導入 ②実施状況の高い設問の見直し ③新規設問の設定。

経営に課題を抱える学校法人に対する取組

学校法人の義務
（私学法25条）
設置校の教育研究に必要な財産の保有

経営指導の充実の必要性
18歳人口減少
グローバル化
産業構造等変化

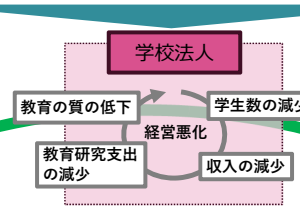
「私立大学等の振興に関する検討会議「議論のまとめ」（H29(2017).5.15）」
「経済財政運営と改革の基本方針2018（H30(2018).6.15）」
「中教審「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）（H30(2018).11.26）」
・各大学の一層の経営力強化が必要だが、経営困難法人が生ずることは不可避
・経営指導強化とともに、撤退含む早期の経営判断を促す指導が必要

学校法人の責務の明示
（私学法24条）（R2(2020).4.1施行）
・自主的な運営基盤の強化
・設置校の教育の質の向上
・運営の透明性の確保

文部科学省

学校法人運営調査委員制度（S59年度～）

- ◆ 学校法人の健全な経営の確保を目的に、管理運営組織やその活動状況、財務状況等を調査し、必要な指導・助言を実施、改善状況を確認
- ◆ 委員は私立学校関係者、弁護士、公認会計士、マスコミ関係者等
- ◆ 特に経営状況が厳しいと認められる一部の学校法人に対して、経営改善計画の作成及び計画の実施状況の報告を求め、経営改善の進捗状況を把握
- ◆ 経営改善計画の作成には私学事業団による経営相談等の活用を勧め、進捗状況の確認は学校法人運営調査委員によるヒアリング等を活用し、必要な指導・助言を実施



学校法人に対する一体的な経営支援・指導

経営力強化に向けた環境整備

- 教学、人事、施設、財務等に関する事項について長期的ビジョンを踏まえた計画策定を義務化
- 学部単位での設置者変更を可能とする制度改善
- 合併等を検討する学校法人のマッチング（私学事業団による経営相談の一環）
- 地域連携プラットフォーム構築
- 大学等連携推進法人制度の創設

日本私立学校振興・共済事業団

経営相談・自己分析の促進

- ■ 学校法人の要請に応じ、役員や教職員等からのヒアリングや経営上の問題点の分析等を実施し、改善策をアドバイス
- ■ 学校法人がデータや分析資料を活用できるシステムを提供。さらに要望に応じた個別分析データも作成・提供
- ■ 「経営改善のためのハンドブック」作成・提供
- ■ 学校法人による経営状況の自己分析の一助となる「経営判断指標」を作成・提供。学校法人の本業である教育研究活動の収支状況と資産状況に着目し、支払不能の危険性の程度を段階わけ

経営指導の充実・強化（R元年度～）

- ➢ 新たに「経営指導強化指標※」を設定し、経営悪化傾向にある学校法人を一定の基準に基づき客観的に把握
  ※「「運用資産－外部負債」がマイナス」かつ「「経常収支差額」が3か年マイナス」
- ➢ 学校法人運営調査委員会において、経営指導強化指標を始め定員充足状況等を勘案し、集中的な経営指導を実施する学校法人を決定
- ➢ 私学事業団の経営相談を必須として経営改善計画を策定させ、3～5年を目安に経営改善実績を上げるよう、学校法人運営調査や進捗報告等を毎年行いながら、集中的な指導・助言を実施
- ➢ 経営改善できず支払不能等のリスクが確認された学校法人に対しては、対応方策を示した上での経営上の判断（募集停止や組織廃止等を含む）、及び、その方策の方向性の財務書類等への明記を求める指導通知を発出
- ➢ 学校法人が財務書類等へ記した対応方針を、文部科学省がまとめて公表する予定

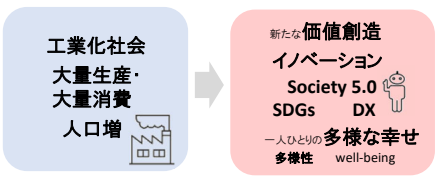
学生・保護者等から信頼を得るためにも経営力を一層強化し、継続的・安定的に質の高い高等教育を提供

総合科学技術・イノベーション会議　教育・人材育成WG最終とりまとめ

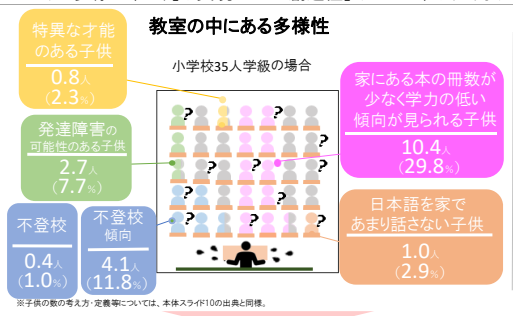
【概要】Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（案）

社会構造の変化の中で新しい価値を生み出すのは「人」
これからは人と違う特性や興味を持っていることが新しい価値創造・イノベーションの源泉
「well-being（一人ひとりの多様な幸せ）」を実現できる「創造性」あふれる社会に向けた学びへの転換が必要

社会構造の変化



教室の中にある多様性

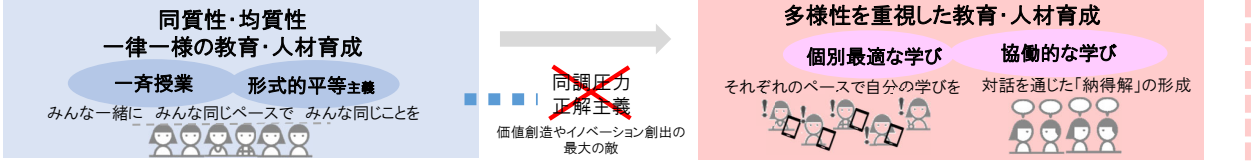


バイアスのかかる理系の進路選択

上段：一学年あたりの人数 下段：一学年（男女別）あたりの割合 （例：一学年女子の○%）		男	女
OECD/PISA調査 15歳段階の科学的リテラシーの高成績者の割合	人数	約21万人	約19万人
	割合	40%	37%
高校で理系を選択する	人数	約14万人	約8万人
	割合	27%	16%
学士で理工農系を専攻する	人数	約9.4万人	約2.6万人
	割合	18%	5%
修士で理工農系を専攻する	人数	約3.5万人	約0.7万人
	割合	7%	1%

※一学年あたりの人数及び一学年（男女別）あたりの割合については、本体スライド15の出典と同様。

＜教育・人材育成システムの転換の方向性＞



政策１　子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化

- 教育課程の在り方（教育内容の重点化、標準授業時数など教育課程編成の弾力化）の見直し（文）
- サイエンス分野の博士やプログラミング専門家が教壇に立てるよう教員免許制度改革（文）
- 教職員の配置や勤務の在り方の見直し（文）
- 困難さに直面している子供たちの状況に応じた多様な学びの場の確保（文）
- 探究力な学びの成果などを図るためのレポートやプレゼンなどの評価手法の開発（内・文・経）
- 「教育データ利活用ロードマップ」に基づく施策の推進（デジ・文・総・経）
- デジタル化を踏まえた国・地方・家庭の教育支出の在り方の検討（文・経）
- 子供や学びの多様化に柔軟に対応できる学校環境への転換（文）

政策２　探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立

【探究・STEAM教育の充実】
- 高専等の小中学校のSTEAM拠点化（文）
- 探究・STEAMの専門人材の配置に向けた高校の指導体制の充実（文）
- 大学入試における探究的な学びの成果の評価
- 企業や大学、研究機関等と学校をつなぐプラットフォームの構築（文・内・経・デジ）
- 企業の次世代育成投資に対する市場評価の仕組み（経・内・文）

【特定の分野で特異な才能のある子供が直面する困難さを除去】
- 学校外プログラムに参加できる教育課程の特例や個別性の高い指導計画の策定（文）
- 高専、SSH、大学、企業等での特異な才能のある子供の受け入れ（文・内・経）
- 特異な才能のある生徒を積極的に受け入れる大学[illegible]（文）

政策３　文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消

- ジェンダーバイアスの排除のための社会的ムーブメントの醸成、ロールモデルの発信（内・文・経）
- 高校段階の早期の文理分断からの脱却・高校普通科改革（文）
- 文理分断からの脱却のための大学入試の改善（文）
- ダブルメジャーやバランスの取れた文理選択科目等による大学等における文理分断からの脱却
  （内閣官房教育未来創造会議担当室・文）
- 学部や修士・博士課程の再編・拡充
  （内閣官房教育未来創造会議担当室・文）
- 女性が理系を選択しない要因の大規模調査の実施
  （内・文）

実現に向けた3本の政策・46の施策

教員採用選考試験における特別な選考の実施状況

令和４年１月31日公表

令和3年度（令和2年度実施）公立学校教員採用選考試験の実施方法のポイント

結果概要

文部科学省では、67都道府県・指定都市教育委員会及び大阪府豊能地区教職員人事協議会が実施した公立学校教員採用選考試験の実施方法について、毎年度、調査を行っており、このたび、令和2年度に実施された令和3年度採用選考の実施方法を取りまとめ、公表。

○特別の選考の実施状況（／68県市） ※カッコ内は前年度の数値。
※「特別の選考」には、一部試験免除、加点、特別免許状を活用した選考、その他の特別選考を含む。

英語の資格等	:63県市（62県市）	スポーツの技能や実績	:43県市（46県市）
芸術の技能や実績	:22県市（22県市）	国際貢献活動経験	:39県市（36県市）
民間企業等経験	:56県市（50県市）	情報処理技術等の資格	:10県市
教職経験	:68県市（64県市）	前年度試験での実績	:49県市（45県市）
複数免許状の所持	:49県市（44県市）	いわゆる「教師養成塾」生	:11県市
博士号取得	: 9県市	臨床心理士、公認心理士等	:11県市

○実技試験の実施状況（／68県市） ※カッコ内は前年度の数値。
※令和3年度採用選考試験においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、実施を取り止めた自治体が多数。

【小学校】	音楽	:16県市（35県市）	図画工作	:1県市（4県市）
	体育	:14県市（45県市）	外国語	:22県市（26県市）
【中学校】	音楽	:58県市（68県市）	美術	:56県市（66県市）
	保健体育	:57県市（67県市）	英語	:57県市（68県市）
【高等学校】	音楽	:35県市（44県市）	美術	:36県市（41県市）
	保健体育	:46県市（55県市）	英語	:48県市（58県市）

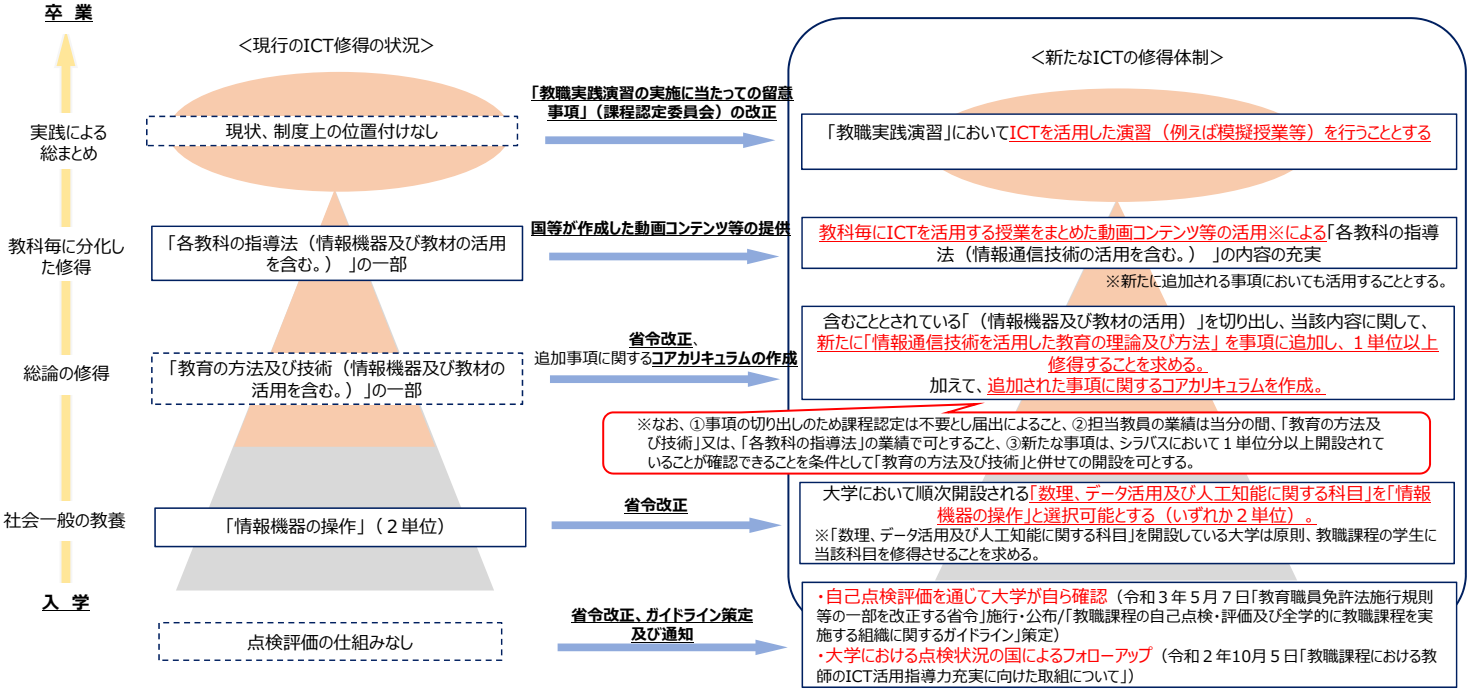
○受験年齢制限 ※カッコ内は前年度の数値。
令和3年度採用選考において、岩手県、福島県、山梨県、香川県、愛媛県、佐賀県、大分県、鹿児島県、京都市が新たに緩和を実施
・制限なし :47県市（41県市） ・51歳～58歳 :1県市（1県市）
・41歳～50歳 :18県市（23県市） ・36歳～40歳 :2県市（3県市）

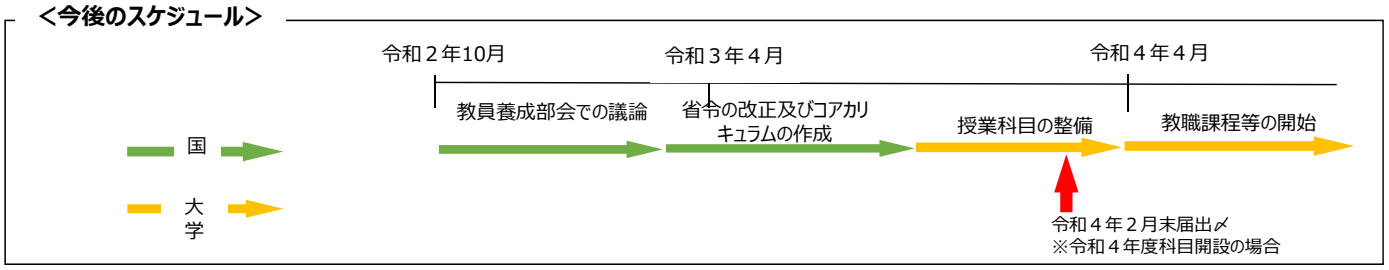
出典：令和3年度公立学校教員採用選考試験の実施方法

令和３年度（令和２年度実施）公立学校教員採用選考試験から、独立行政法人情報処理推進機構が行う情報処理技術者試験合格者等に対し、**10県市において、一部試験免除・加点・特別免許状の活用といった特別な選考が実施**された。

※対象とする資格・実施される特別の選考の内容は自治体によって異なる。

教職課程におけるICT活用に関する内容の修得促進に向けた取組





令和４年度からの新高等学校学習指導要領の着実な実施に向けた高等学校情報科担当教員の採用・配置の促進・専門性の向上について（概要）（令和３年11月29日）

- ✓ 高等学校において、情報科に共通必履修科目「情報Ⅰ」を新設、令和４年度より実施
  - ⇒ 全ての生徒がプログラミングのほか、ネットワーク（情報セキュリティを含む）やデータベースの基礎等について学習
  - （「情報Ⅱ」では、「情報Ⅰ」で培った基礎の上に、情報システムやプログラミング、データサイエンス等について発展的に学習）
- ✓ 令和７年度大学入学共通テストより、出題教科・科目として「情報Ⅰ」が追加

情報科担当教員の採用・配置の現状（※）も踏まえつつ、以下①～③などを通じたそれらの工夫・改善と、専門性の更なる向上が必要

（※ 情報科を担当していない情報免許状保有教員が約6,000人いる一方で、臨時免許状・免許外教科担任として情報科を担当している教員が約1,200人存在）

① 今後の高等学校教諭免許状「情報」保有者の計画的な採用の実施

② 「臨時免許状の授与や免許外教科担任の許可を受けた教員」が担当している授業を「高等学校教諭普通免許状「情報」を保有しているが、情報科を担当していない教員」が担当できるよう配置の工夫

③ 現職教員の同免許状取得の促進

高等学校情報科に関する特設ページ
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416746.htm

教員研修　配置の工夫等

教員研修用教材

●高等学校情報科「情報Ⅰ」教員研修用教材
●高等学校情報科「情報Ⅱ」教員研修用教材



- 情報科担当教員の専門性向上に向けて、都道府県等の研修における活用のほか、担当教員が個人で活用できる教材を作成。
- 教材本編、ワークシート、サンプルコード・データ等を文部科学省HPに掲載。
  https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1416756.htm
  https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00742.html

指導実践事例集

●高等学校「情報」実践事例集



- 「情報Ⅰ」「情報Ⅱ」ともに大幅に内容が充実したため、情報科担当教員の授業実践の一助となるよう優れた取組を紹介する実践事例集を作成。
- 高等学校情報科「情報Ⅰ」「情報Ⅱ」教員研修用教材を踏まえて作成しており、研修用教材と併せて活用することで、理論を踏まえた実践が実現することが期待できる。

・写真やワークシート等を掲載（①）
・仕様教材の入手元を掲載（②）
・図や表、写真を交えながら、わかりやすく事例を紹介（③）

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_01342.html

複数校指導

●「情報」の免許保持教員による複数校指導の手引き



- 複数校指導を実施している自治体・学校の取組事例を収集し、複数校指導を行う際の工夫、校務を円滑に進めるための管理職としての工夫等を掲載

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_01344.html

外部人材活用

●情報関係人材の活用促進に向けた育成カリキュラム及び指導モデルの手引き

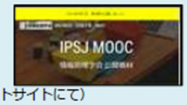


- 情報技能に係る高い専門性を有した外部人材の活用を促進するために、教育委員会及び学校が外部人材活用を行うに当たっての全体像を示した指導モデルや、外部人材が授業参画前に理解しておくべき内容を示した研修カリキュラムを示す手引きを作成。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_01345.html

MOOC教材

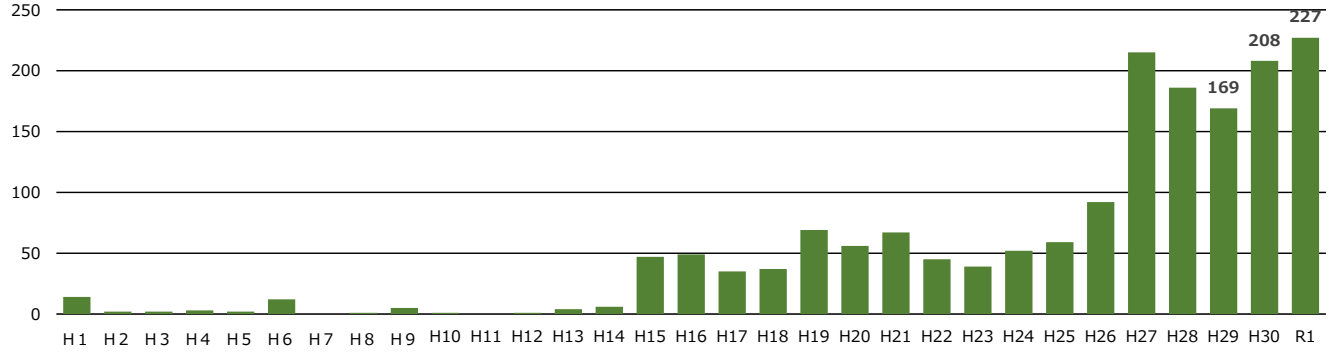
●情報処理学会　MOOC教材



- 一般社団法人情報処理学会において、教員研修や授業等で活用することができる教材を制作し無料公開している。
- 高等学校情報科「情報Ⅰ」教員研修用教材（文部科学省公表）の第3章・第4章に対応。

https://sites.google.com/view/ipsjmooc/　（詳細はIPSJMOOCプロジェクトサイトにて）

特別免許状の授与件数の推移



■ **令和元年度に授与された特別免許状の内訳**

小学校	国立	0	
	公立	13	英語（13件）
	私立	3	英語（3件）
中学校	国立	2	英語（2件）
	公立	17	英語（14件） 理科（２件） 数学（１件）
	私立	42	英語（37件） 技術（２件） 理科、美術、宗教（各１件）
高等学校	国立	2	英語、商業（各1件）
	公立	59	看護（23件）英語（18件）福祉（5件）工業（3件）数学、保健体育、理科（各2件）美術、書道、農業、水産（各1件）
	私立	77	英語（44件）看護（16件）理科、情報（各3件）家庭、工業、中国語（各2件）公民、美術、福祉、宗教、家庭実習（各1件）
特別支援学校	国立	0	
	公立	12	自立活動（12件）
	私立	0	
合計		227	＜特別免許状所持者の主な職歴＞　アスリート（オリンピアン等）、システムエンジニア、英会話講師、看護師、大学教員

課題 高等学校に偏っており、小学校についてほとんど授与されていない、教科が英語や看護に偏っている、公立学校での授与が進んでいない　等

（出典）令和元年度教員免許状授与件数等調査

教育課程特例校制度

教育課程特例校とは

文部科学大臣が、学校教育法施行規則第５５条の２等に基づき指定する学校において、学校又は地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するための特別の教育課程を編成することを認める制度。　※予算措置なし

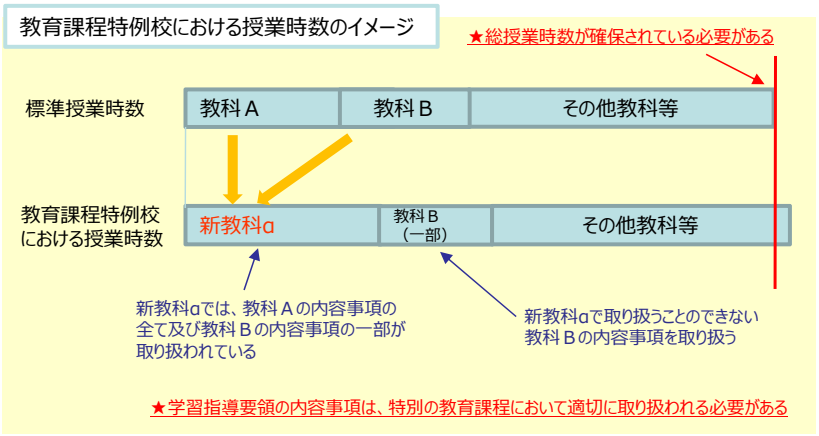
指定の要件

○　学習指導要領等において全ての児童又は生徒に履修させる内容として定められている内容事項が，特別の教育課程において適切に取り扱われていること。
○　総授業時数が確保されていること。
○　児童又は生徒の発達の段階並びに各教科等の特性に応じた内容の系統性及び体系性に配慮がなされていること。
○　保護者への経済的負担への配慮その他の義務教育における機会均等の観点から適切な配慮がなされていること。
○　児童又は生徒の転出入に対する配慮等の教育上必要な配慮がなされていること。

指定の状況　（令和４年４月現在）

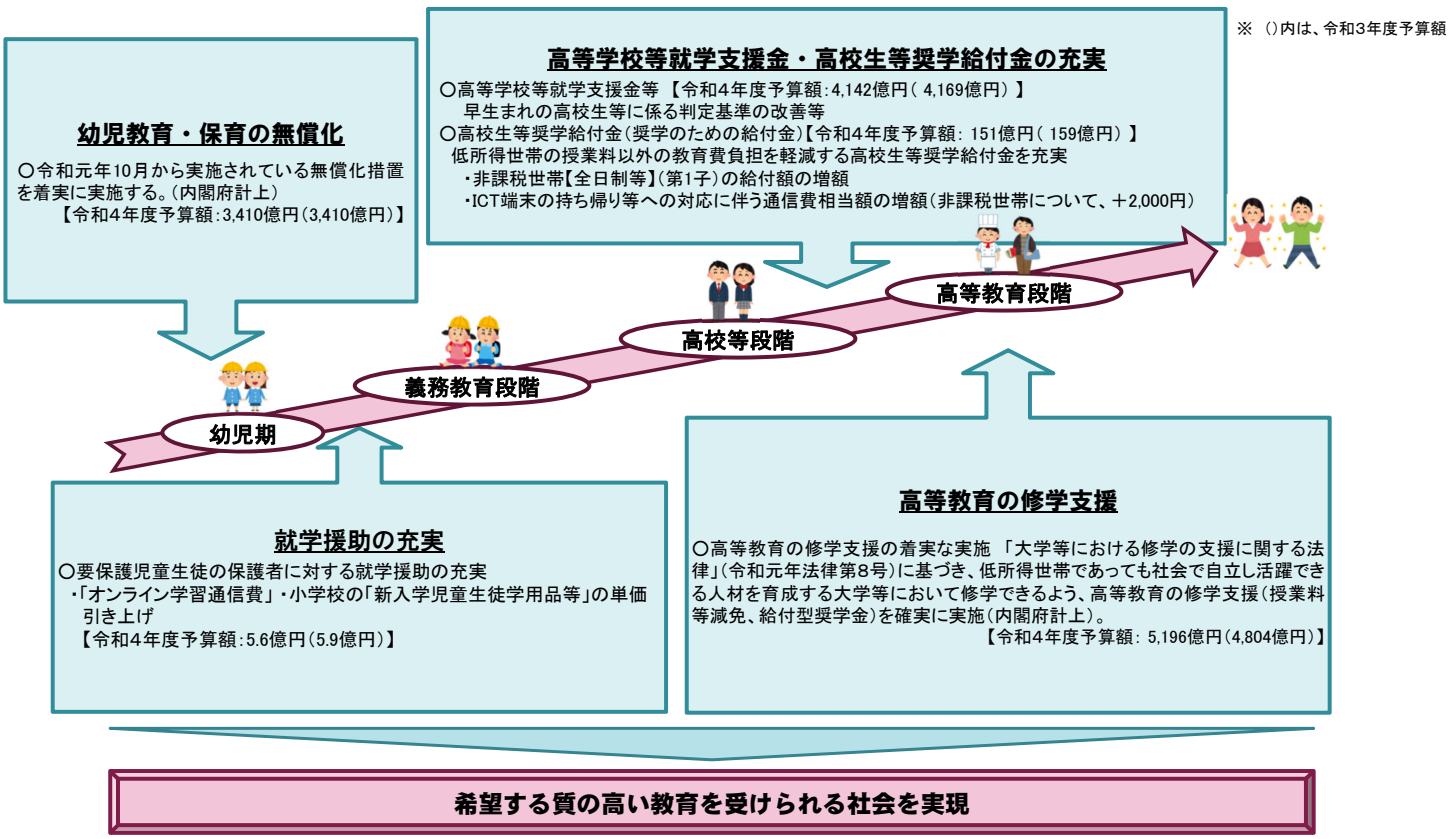
○　指定されている管理機関数　　２１９件
○　指定されている学校数　　１，８２５校

【主な取組内容】
・学校や地域の実態に照らした新教科等の設定
（例）北海道羅臼町：理科、生活科、総合的な学習の時間等を削減し、新教科「知床学」を設定
（例）大阪教育大学附属池田小学校：社会科、特別活動、総合的な学習の時間を削減し、新教科「安全科」を設定
・既存教科を英語で実施（イマージョン教育）
（例）私立西大和学園中学校・高等学校：音楽・体育の一部を英語で実施
・学校段階間の連携による教育
（例）東京都立川市：社会科や総合的な学習の時間等を削減し設定した新教科「立川市民科」により、小・中学校が連携した学習活動を実施



Ⅱ． 新たな時代に対応する学びの支援の充実

幼児期から高等教育段階まで切れ目のない教育費負担の軽減を目指した取組



奨学金制度の概要（学部生の全体像）

～380万円程度　（※１）
（380万～500万）

～800万円程度　（※２）
（740万～850万）

～1,150万円程度　（※３）
（1,100万～1,200万）

支給・貸与による支援

高等教育の修学支援新制度※（返還不要）

R４予算:5,601億円
対象人数：59万人
※世帯年収に応じて、2/3,1/3の支援

- 給付型奨学金　最大91万円〔年額〕
- 授業料等減免　最大70万円〔年額〕

多子世帯への対応（新制度）
（扶養している子どもの数が反映される課税標準額を基準に算定）

家計急変対応
（高等教育の修学支援新制度）

無利子奨学金(貸与)

R４事業費:2,523億円
対象人数：46万人

- 最大76.8万円〔年額〕

多子世帯への対応（貸与型奨学金）
（子どもが2人を超える世帯に対しては、超える人数につき特別控除

家計急変対応
（無利子奨学金の緊急採用）

有利子奨学金(貸与)

R４事業費:6,150億円
対象人数：72万人

- 最大144万円〔年額〕

家計急変対応
（有利子奨学金の応急採用）

※ 消費税率10%への引上げにより財源を確保し、令和２年４月より実施。

（※１）両親・子２人の場合。括弧内の幅の目安は、共働きかどうかや、子の年齢によって異なる。
（※２）（※３）両親・子２人の場合。括弧内の幅の目安は、国公私立大学かどうかや、自宅生・自宅外生か等によって異なる。

貸与型奨学金の返還支援

無利子に利率はなし	**固定利率／変動利率** 令和４年３月貸与終了者 〔利率固定：0.369%　利率見直し：0.040%〕
所得連動型返還制度（所得の９%）	**有利子に所得連動型返還制度はなし**

減額返還制度
（一定期間、当初割賦金額を2分の1あるいは3分の1に減額。 ※年収325万以下（給与所得者）などの場合に対象）

返還期限猶予制度
➢ 経済困難（年収300万円以下（給与所得者））等の理由により、通算10年の猶予が可能。

返還免除制度
➢ 死亡または精神若しくは身体の障害　➢業績優秀者免除制度（大学院生かつ無利子）

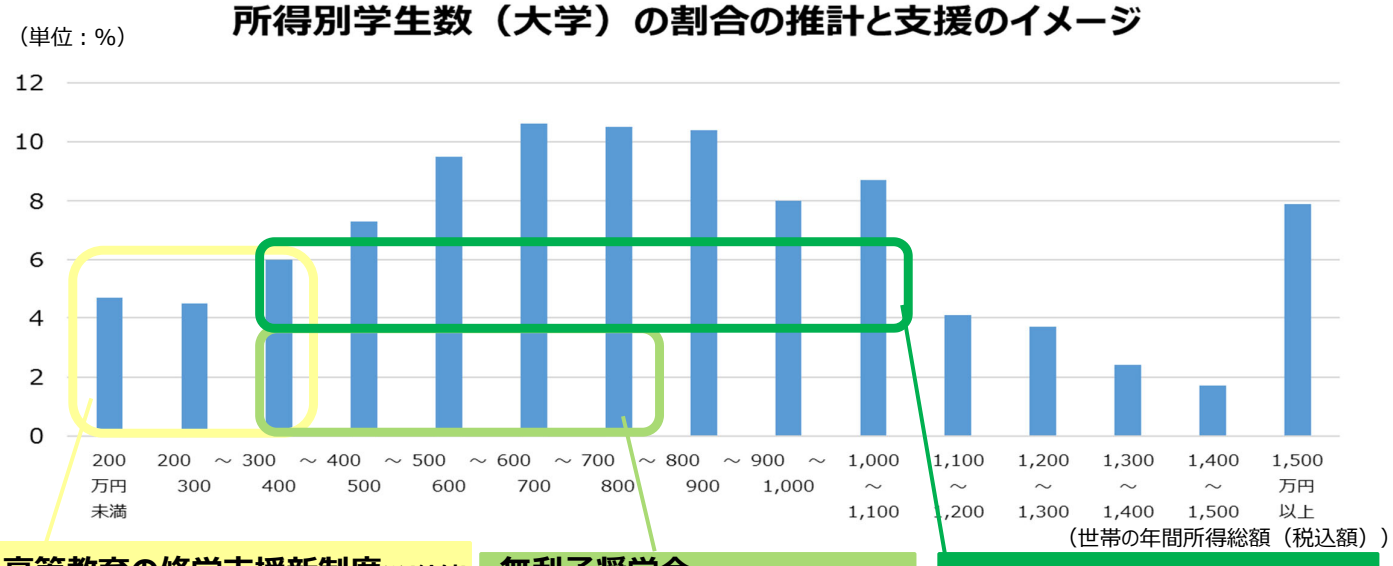
自治体による地方の企業に就職する場合の返還支援制度
（33府県、487市町村で実施〔R3〕。多くは、３～5年間、当該自治体域内に就職かつ居住することで、当該自治体より返還を支援）

企業が本人に代わって返還を行う支援（代理返還制度）
（一部企業にて実施。企業は返還額を損金算入可。企業から機構に直接返還（※）することで、本人の所得とせず、課税の対象としない仕組み。 ※R3.4より実施）

学生の経済的な状況について

全学生数のうち、約３～４割がJASSOの奨学金を活用。
また、民間の奨学金も含めると、奨学金制度を利用する学生の割合は、約半数。（※JASSO「平成30年度学生生活調査」）

所得別学生数（大学）の割合の推計と支援のイメージ



高等教育の修学支援新制度※(給付)
R４予算：約59万人を対象
※R2実績：約27万人
～400万円未満の学生数に
占める利用率：約52%
（子どもの数、その他の条件により、実際に対象となる年収は、個人によって異なる。）
※ 消費税率10%への引上げにより財源を確保し、令和２年４月より実施。

無利子奨学金
R４予算：約46万人を対象
※R2実績：約44万人
～約800万円未満の学生数に
占める利用率：約24%
（子どもの数、その他条件により、実際に対象となる年収は、個人によって異なる。）

有利子奨学金
R4予算：約72万人を対象
※R2実績：約71万人
～約1,100万円未満の学生数に
占める利用率：約26%
（子どもの数、その他条件により、実際に対象となる年収は、個人によって異なる。）

（出所）グラフは（独）日本学生支援機構（JASSO)「平成30年度学生生活調査」「家庭の年間収入別学生数の割合（大学昼間部）」より
（注）　各制度は大学学部、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）通信課程を除く支援対象人数を計上

学部・大学院生の経済的な支援に関する全体像

	学部 約261万人	大学院【修士課程】約17.9万人	大学院【博士課程】約7.5万人
特徴	➢ 貸与型奨学金により幅広くカバー ➢ 修学支援新制度を創設し、低所得世帯への手厚い対応を開始	➢ 貸与型奨学金により幅広くカバー ➢ 令和４年度において、優秀者返還免除制度の内定制導入や、授業料免除の予算を拡充	➢ 近年、若手研究者支援（研究力強化対応）の観点から、給付型の支援を充実
貸与型奨学金	**貸与型奨学金** R4事業規模：8,673億円、118万人 ※高等専門学校、専門学校、通信教育、海外留学を含む ○有利子奨学金【世帯年収～約1,100万】 最大：144万/年(月12万) ○無利子奨学金【世帯年収～約800万】 最大：私学自宅外77万/年 （月6.4万）	**貸与型奨学金** ○有利子奨学金 【本人年収～約530万】 最大：180万/年(月15万) R4事業規模：45億円 約5,000人 ○無利子奨学金 【本人年収～約290万】 最大：106万/年（月8.8万） R4事業規模：360億円 約43,000人 **優秀者返還免除制度** ※貸与終了者のうち3割が全免若しくは半免 ○ R３年度 70億円 6,370人（実績）	**貸与型奨学金** ○有利子奨学金 【本人年収～約710万】 最大：180万/年(月15万) R4事業規模：4億円 約500人 ○無利子奨学金 【本人年収～約340万】 最大：146万/年（月12.2万） R4事業規模：65億円 約5,000人 **優秀者返還免除制度** ※貸与終了者のうち45%が全免若しくは半免 ○ R3年度 21億円 827人（実績）
授業料支援等	**修学支援新制度** R4予算 5,196億円、59万人 ※高等専門学校、専門学校、通信教育を含む 【年収～380万円】 **授業料等減免** 最大：私学70万円／年 **給付型奨学金** 最大：私学自宅外91万円／年 ※ 消費税率10%への引上げにより財源を確保し、令和２年４月より実施。	**各大学の授業料免除制度** （国立）R４予算 101億円 約19,000人 ※大学院分予算額を収容定員で案分 人数については、全額免除換算 （私立）R４予算 7億円 約4,000人 ※大学院分予算額を学生数で案分 人数は補助実績に基づく試算	**各大学の授業料免除制度** （国立）R４予算 49億円 約9,000人 ※大学院分予算額を収容定員で案分 人数は全額免除換算 （私立）R４予算 2億円 約1,000人 ※大学院分予算額を学生数で案分 人数は補助実績に基づく試算 ＜若手研究者支援＞ ➢ 既に年180万円以上の支援を受給 約7,500人 ・特別研究員(DC)（研究奨励金240万円を支援＋科研費申請可能） R4予算 104億円 等 ➢ 新たな博士後期課程学生支援 約8,800人 ・次世代研究者挑戦的研究プログラム （生活費相当額180万円以上＋研究費を支援） R3補正 400億円 等

高等教育の修学支援新制度について （令和2年4月1日より実施）

※大学等における修学の支援に関する法律（令和元年５月10日成立）

【支援対象となる学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
【支援内容】①授業料等の減免 ②給付型奨学金の支給
【支援対象となる学生】住民税非課税世帯 及び それに準ずる世帯の学生
【財源】少子化に対処するための施策として、消費税率引上げによる財源を活用

令和４年度予算額 5,196億円

（授業料等減免 2,671億円※
給付型奨学金 2,525億円
※公立大学等及び私立専門学校に係る地方負担分（405億円）は含まない。）

国・地方の所要額 5,601億円

授業料等減免

○ 各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。減免に要する費用を公費から支出

（授業料等減免の上限額（年額）（住民税非課税世帯））

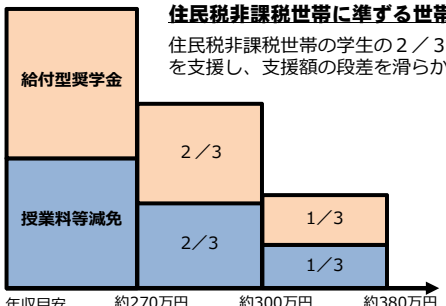
	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約８万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約７万円	約17万円	約16万円	約59万円

給付型奨学金

○ 日本学生支援機構が各学生に支給
○ 学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な学生生活費を賄えるよう措置

（給付型奨学金の給付額（年額）（住民税非課税世帯））

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円、自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円、自宅外生 約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円、自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円、自宅外生 約52万円



住民税非課税世帯に準ずる世帯の学生
住民税非課税世帯の学生の２／３又は１／３を支援し、支援額の段差を滑らかに

（両親・本人・中学生の家族４人世帯の場合の目安。基準を満たす世帯年収は家族構成により異なる）

支援対象者の要件

○ 進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学修意欲を確認
○ 大学等への進学後の学修状況に厳しい要件

大学等の要件：国又は自治体による要件確認を受けた大学等が対象
○ 学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等
○ 経営に課題のある法人の設置する大学等は対象外

※詳細は、文部科学省ホームページ「高等教育の修学支援新制度」参照（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm）

修学支援新制度における大学等の要件（機関要件）

○　支援を受けた学生が大学等でしっかりと学んだ上で、社会で自立し活躍できるように、学問追求と実践的教育のバランスの取れた質の高い教育を実施する大学等を対象機関とするための要件を設定。

１．実務経験のある教員等による授業科目が一定数※以上配置されていること。

※　４年制大学の場合、１３単位（標準単位数１２４単位の１割相当）

＊　オムニバス形式で多様な企業等から講師を招いて指導を行う場合や、学外でのインターンシップや実習等を授業の中心に位置付けているなど、主として実践的教育から構成される授業科目を含む。

＊　学問分野の特性等により要件を満たすことができない学部等については、大学等が、やむを得ない理由を説明・公表することが必要。

２．法人（大学等の設置者）の「役員」に外部人材が２人以上含まれること。

３．授業計画書（シラバス）の作成、GPAなどの成績評価の客観的指標の設定、卒業の認定に関する方針の策定などにより、厳格かつ適正な成績管理を実施・公表していること。

４．関係法令に基づき作成すべき財務諸表等（貸借対照表、収支計算書など）や、定員充足状況や進学・就職の状況など教育活動に係る情報を公表していること。

○　教育の質が確保されておらず、大幅な定員割れとなり、経営に問題がある大学等について実質的に救済がなされることがないようにするための経営要件を設定。

➤次の３点いずれにも該当する場合は、対象機関としない。

①　直前３年度全ての収支計算書の「経常収支差額」がマイナス　（法人の決算）

②　直前年度の貸借対照表の「運用資産－外部負債」がマイナス　（法人の決算）

③　直近３年度全ての在籍学生数が収容定員の８割未満※　（大学等の状況）

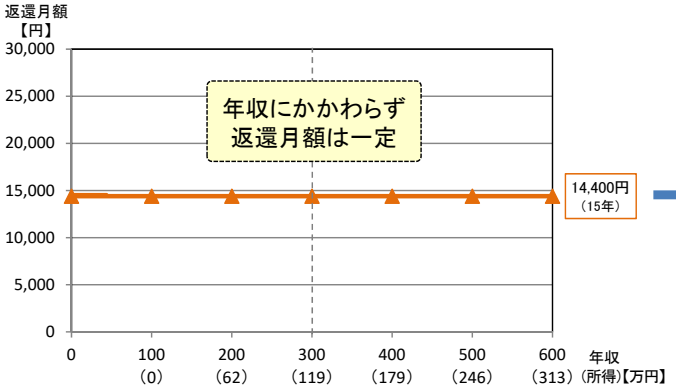
※　専門学校の経過措置　～令和２年度：６割未満、　令和３年度：７割未満、　令和４年度～：８割未満

対象機関リストはこちら：*http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1420041.htm*

無利子奨学金の所得連動返還方式のイメージ

○無利子貸与型奨学金の返還負担を軽減する観点から、平成29年度より、定額返還方式に加えて、卒業後の所得に応じて一定割合を返還する仕組み（所得連動返還方式）を導入。

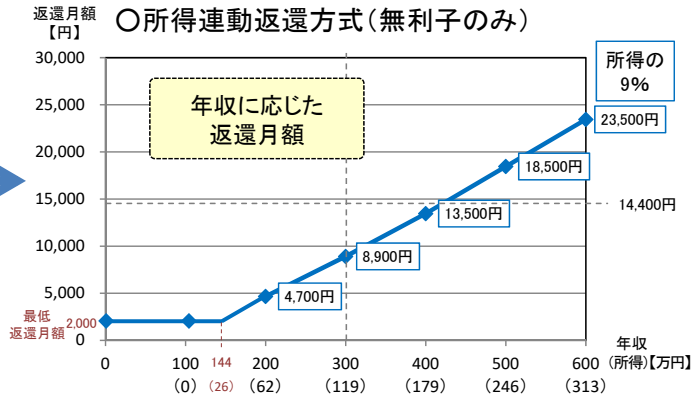
平成28年度以前



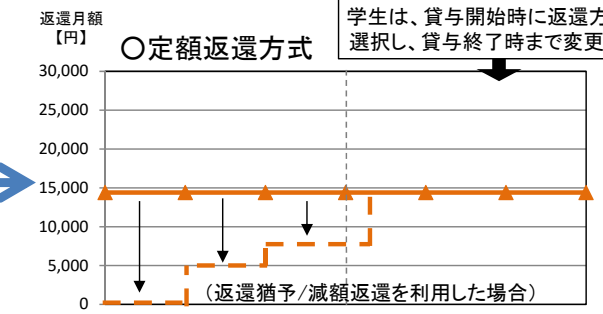
返還のモデルケースとして、無利子奨学金の私立自宅生の貸与額（貸与総額259.2万円、貸与月額5.4万円、貸与期間48月）を設定

平成29年度以降

選択制

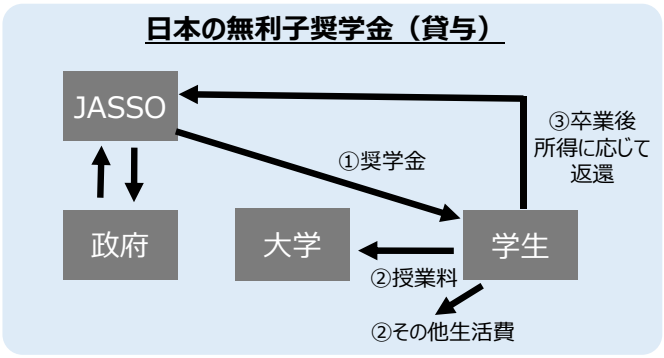


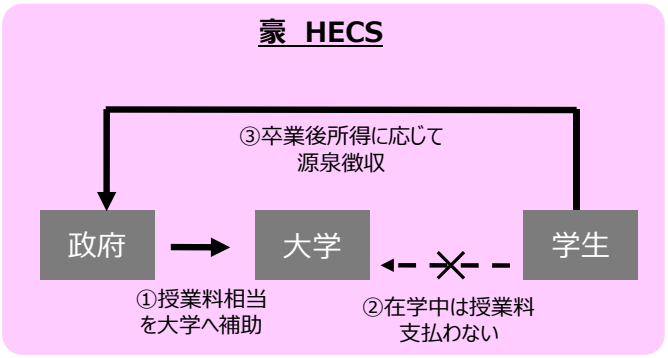
学生は、貸与開始時に返還方法を選択し、貸与終了時まで変更可能



日本の無利子奨学金（所得連動返還方式）とオーストラリアの類似制度（HECS）の比較

	日本　無利子奨学金 所得連動返還方式	オーストラリア　HECS
支援の形態	**在学中の学生に、現金を貸与 授業料などの学費や生活費にあてる**	**在学中は授業料を徴収しない**
対象	**学力・経済状況の要件あり**	**希望者全員**
返還／納付方法	**卒業後の所得に応じて返還／納付** （日本は所得の9%、オーストラリアは所得の1～10%）	
導入時期背景	**平成29（2017）年度～** **家庭からの給付の減少や卒業後の返還負担の重さ、若年者の雇用状況などを踏まえ導入** （奨学金事業自体は従前より貸与制）	**1989年～** **それまで無償であった大学教育に、利用者負担を導入することに伴う措置**

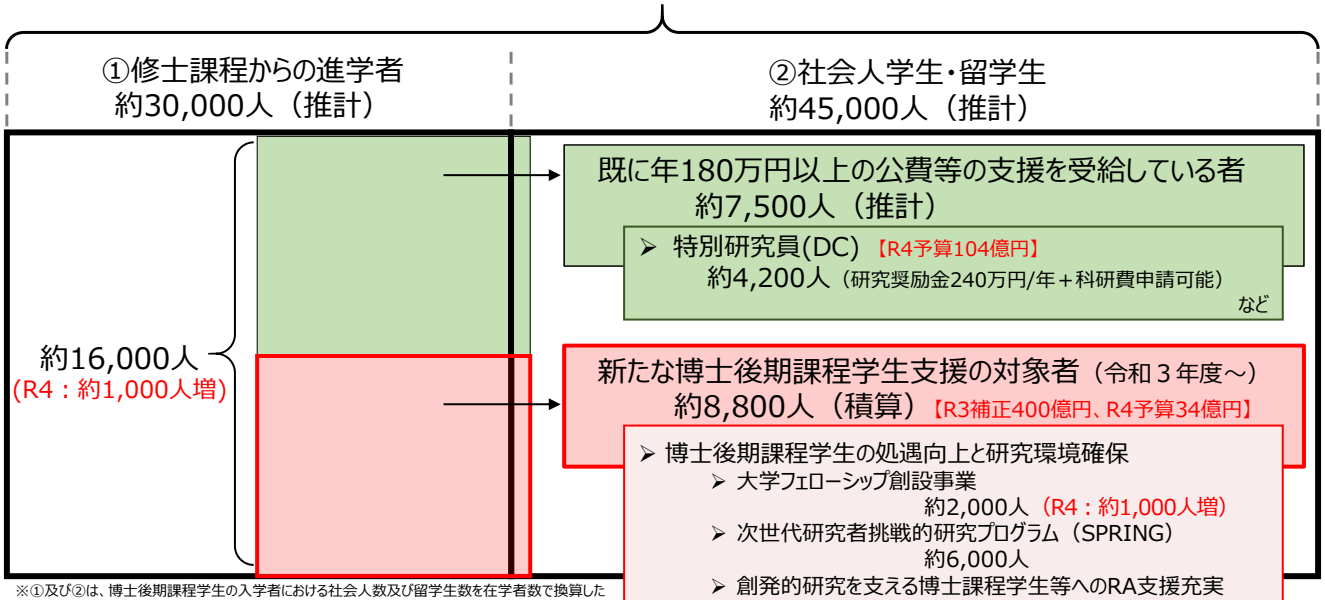




我が国の博士後期課程学生支援の概況と目標

1. 概況（R4年度）

博士後期課程在学者数：75,295人（令和３年度）
（出典）文部科学省、学校基本調査



※①及び②は、博士後期課程学生の入学者における社会人数及び留学生数を在学者数で換算した推計値で、一部重複もあり得る。

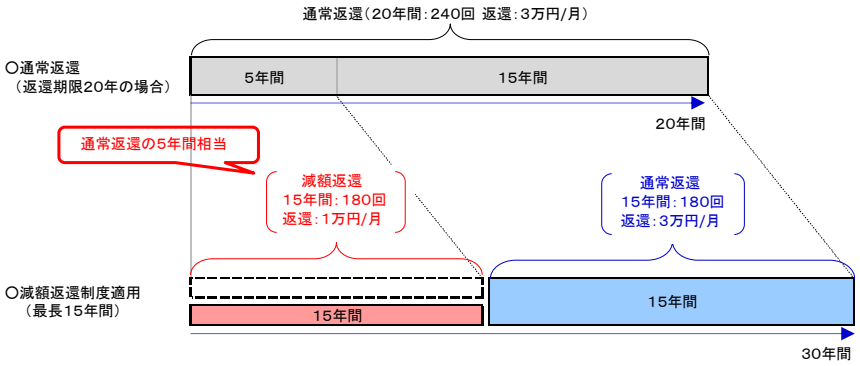
2. 目標

第６期科学技術・イノベーション基本計画：2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来（※約１割）の３倍（＝約22,500人）に増加

主な返還支援制度（JASSOへの返還について）

減額返還制度

〇経済的理由により返還困難となっている方のうち、月々の返還額を減額すれば返還可能となる者について、一定の要件（収入金額325万円以下など）を満たす場合、一定期間、月々の返還額を2分の1または3分の1に減額し、返還期間を延長。



返還期限猶予制度

〇在学猶予

大学、大学院等に在学中（外国の学校も含む）の場合、在学届等の提出によって返還期限を猶予。（通算10年が限度）

〇一般猶予

卒業後、返還が困難な方のうち、右の表の事由に該当する場合は、願い出により返還期限を猶予。

猶予の事由	猶予の期間
災害 ※1	その事由が続いている期間中、1年ごとに願い出る。 ※1 災害は、原則として災害の発生から5年以内に限る。
病気中	
生活保護	
入学準備 ※2	その事由が続いている期間中、1年毎に願い出る。通算して10年が限度。 ※2 卒業後1年以内に限る。
経済困難（年収300万円以下、給与所得者以外は200万円以下）・失業中等	

返還免除制度

〇死亡又は精神若しくは身体の障害による返還免除

・学生が死亡又は心身の障害により返還不能になったときは、返還未済額の全部又は一部を願い出によって免除。

（無利子・有利子の全奨学生対象）

〇特に優れた業績による返還免除 【無利子奨学金のみ】

・大学院において無利子貸与を受けた学生で、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定したものには、貸与期間終了時に、全部又は一部の返還を免除。

・大学院博士課程に進学し、奨学生として採用される段階で、返還免除者を内定できる制度あり。

「奨学金返還支援」による若者の地方定着の推進

域内の企業へ若者が就職する場合等に、若者が抱える奨学金の返還を地方公共団体が支援する取組を推進することにより、地域の産業等の担い手となる若者の地元企業への就職やＵＩＪターンを促す。



日本学生支援機構や地方公共団体等からの奨学金の借入れ

返還



返還を支援

※ 地方公共団体が貸与する奨学金については返還を減免





令和３年６月１日現在の実施自治体数
３３府県
４８７市町村

若者の地元企業への就職や、都市部からのＵＩＪターンを促進

日本学生支援機構や地方公共団体から借入れた奨学金返還支援に地方公共団体が要した経費については、特別交付税措置の対象となる

～地方公共団体が定める支援の要件や内容の例～

【出身地】
「指定せず」「保護者が当該地方公共団体に居住」　など

【就業・居住】
当該地方公共団体に居住（かつ/または就労）　など

【返還支援額】
返還額の1/3、1/2、2/3、1/1など割合を指定した上で、別途上限額を設ける　など

地方公共団体に対する特別交付税措置の概要

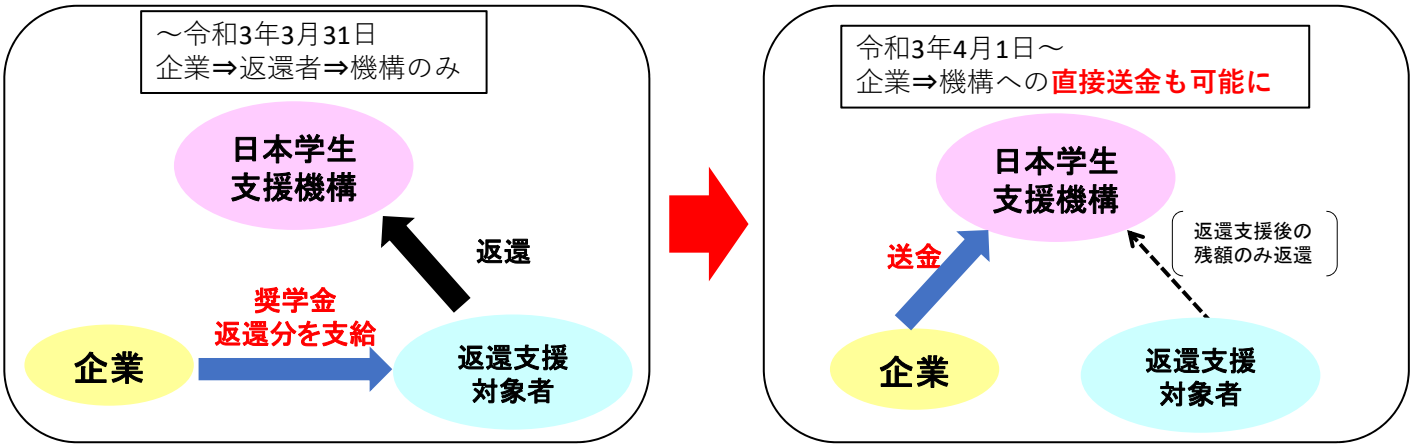
【都道府県】
・奨学金返還支援のため地元産業界等との間で基金を設置した場合などに、都道府県の基金への出捐額（※１）、広報経費に対して特別交付税措置
・対象者の要件は大学等を卒業後に当該都道府県で就職することなど（都道府県と地元産業界等が合意して要件を決定）

【市町村】
・奨学金返還支援に係る市町村の負担額（基金の設置は不要）、広報経費に対して特別交付税措置
・対象者の要件は大学・高校等を卒業後に当該地域に居住することなど
※1　都道府県の場合、当該年度の基金への出捐総額の1/2以上を出捐している場合は、出捐総額の1/2の額を対象とする。
※2　都道府県・市町村いずれも措置率0.5、上限１億円。ただし、以下の場合は措置率0.3、上限6千万円。
【道府県】20～24歳人口が流入超過　【市町村】20～24歳人口が流入超過の都道府県に所在し、かつ条件不利地域を含まない（市町村は令和４年度以降の条件を記載）
※3　地方公共団体の財政力に応じ、補正あり。

日本学生支援機構貸与型奨学金　企業による奨学金の代理返還制度

○令和3年4月より、日本学生支援機構は、各企業が社員に対して実施している奨学金の返還支援（代理返還）について、各企業からの直接送金を受け付けることとした。
○制度開始直後の令和3年4月には65社が本制度に登録し、45人が支援対象となったが、令和4年2月末の時点で、297社、757人まで拡大している。

1．制度の概要



2．本制度を利用する場合（企業から機構へ直接送金すること）の課税関係

①【所得税】非課税となり得る（※）

（※）個別の事例に依るため、一概には非課税と断定できない。

②【法人税】給与として損金算入が可能（※）

（※）使用人の奨学金の返済に充てるための給付にあたるので、給与として損金算入が可能。

Ⅲ．学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

職業情報提供サイト（日本版O-NET）（厚生労働省）

現状と課題

○　産業・労働市場の急速な変化の中で、国全体の労働生産性を向上させていくためには、一人ひとりが持つ能力を最大限に活かせるよう、人材配置のミスマッチを減らしていくことが必要。このため、企業（人材採用・育成）、在職者（学び・キャリア形成）、求職者・学生（職業選択）が信頼して活用できる情報インフラを整備し、「労働市場の見える化」を進めていく。

○　職業情報提供サイト（日本版O-NET）を運用し、いつでも・手軽に・無料で情報を入手できる環境を整備する。

日本版O-NETの機能

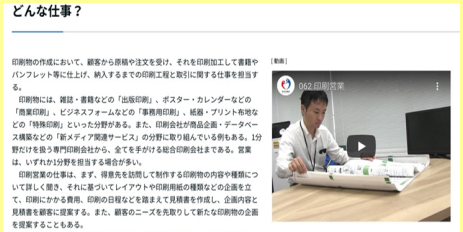
充実の検索機能
- テーマ別検索
- B TO B職業、IT職業等の特集ページから検索
- 仕事の性質から検索
- イメージ検索

など

提供するデータ（約500職種）
- ○職業解説（テキスト等）
- ○視覚情報（写真・動画）
- ○労働市場情報（官公庁統計データ）
- ○スキル・タスク、職業適性等（数値データ）

※職種横断的に比較可能な共通言語！

文字情報、画像・映像を用いて、各職業の詳細な情報を提供。



各職業に必要なスキル・タスク等の数値データをグラフ等で見やすく提供。



＜数値データを活かした機能＞

キャリア分析機能【学生・社会人、支援者向け】
目指す職業に就くために、これから習得すべき（伸ばすべき）スキル・知識等を明確化。

人材採用支援・職務整理支援機能【企業・支援者向け】
職業情報（1つ又は複数の組み合わせ）を基に、求める人材の要件（スキル・知識等）を明確化。

人材活用シミュレーション機能【企業・支援者向け】
職業情報（1つ又は複数の組み合わせ）を基に、将来のあるべき人材像と現状を比較し、人員配置や教育訓練の検討資料を作成。

適職探索機能
興味、価値観等から、自己の適職が探索できる

外部サイトとの連携機能
ハローワークインターネットサービス、職場情報総合サイト等

社会人等の学び直し情報発信ポータルサイト「マナパス」（文部科学省）（令和2年4月より本格実施）

マナパスに掲載している情報

・令和2年度よりサイトの本格運営を開始し、**1日あたりのPV数は2,500～3,000程度**。
・大学（学部・研究科等）の**マナパスに対する認知度は49.9%**と上昇中（令和2年12月時点）。
・Yahoo！バナー広告やテレビ番組、ラジオ番組等でも紹介！**マイページも９月30日に公開。**

＜講座検索＞

大学・専門学校の社会人向けプログラムを中心に5,000程度の講座を掲載！！「オンライン」「費用支援」「取得資格」等希望に沿った条件検索も可能！！



＜特集ページ＞

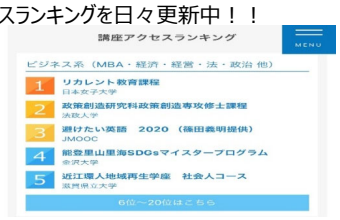
「地方創生」「就職氷河期」「経済的支援」「女性の学び」等社会的にホットなテーマと学びを掛け合わせて紹介！！





＜ランキング機能＞

ビジネスや健康福祉、情報といった分野別のアクセスランキングを日々更新中！！



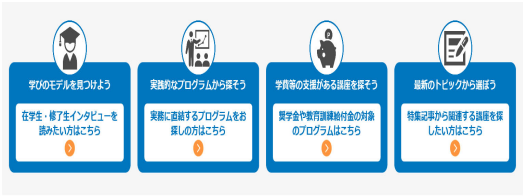
＜動画紹介＞

社会人の学びに対する教育界・産業界からのメッセージや、大学・専門学校の学習事例を紹介！！



＜学びのガイド機能＞

検索タグで性別・年代、問題意識に合わせた学びのモデル検索（インタビュー）や実践的、経済的支援のあるプログラムの検索が可能！！



＜いいね機能＞

ユーザーから関心の高い講座が一目でわかるように、「いいね機能」を搭載！！



その他、初学者から既習者までマナパスの使い方がわかる**「目的別マナパス利用ガイド」**や就職氷河期支援ポータルサイト**「ゆきどけ荘」**、職業検索サイト**「日本版O-NET」**、**「巣ごもりDXステップ講座情報ナビ」**等、社会人に有益な情報を発信するサイトとも連携！！

ジョブ・カード作成支援サイト（仮称）について

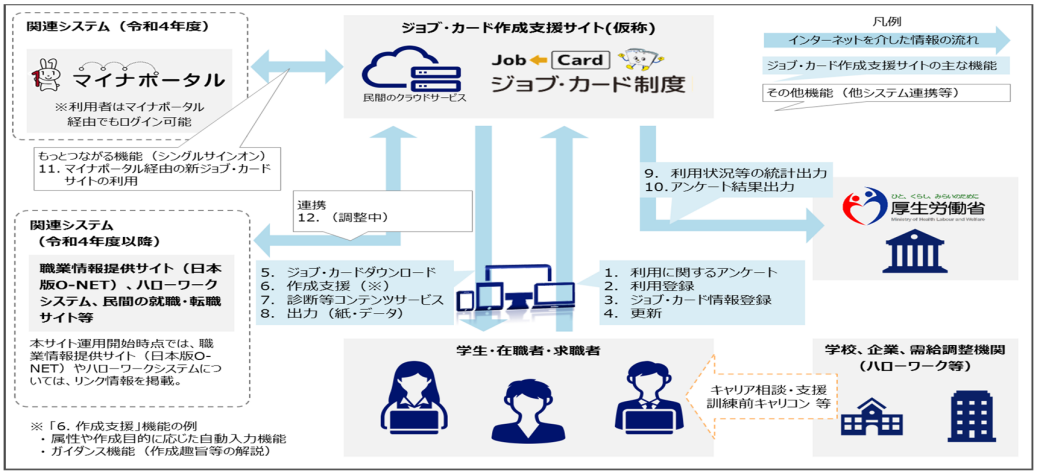
○　ジョブ・カードの利便性や利用継続性を向上させるため、オンライン上で作成、登録、更新できる新たな作成支援サイト（図１）を構築する（令和４年度中の開始を予定）。

（注1）「マイナンバーの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」（令和元年６月４日デジタル・ガバメント閣僚会議決定）において、長期にわたるキャリア形成に資するための方策の一つとして、ジョブ・カードのデジタル化及びマイナポータルとの連携が掲げられている。

（注2）構築に先立ち、現行制度の課題把握のため、利用者のヒアリング調査を実施した（図２）。

図１　ジョブ・カード作成支援サイト（仮称）の概要

個人（学生・求職者・在職者）が、PCやスマートフォンからインターネットでアクセスし、オンラインでジョブ・カードの作成、更新を行えるようになる。



ジョブ・カードのデジタル化に向けた工程

	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）～
マイルストン	令和3年8月～設計開発開始	令和5年1月～マイナポータルとの連携開始	
	システム設計・開発	運用	

図２　利用者のヒアリング調査

調査概要　調査実施期間：2020年2月～3月

- 実施目的　｜現行制度の課題把握
- 実施方法　｜WEB調査、ヒア調査
- ヒア項目　｜ジョブ・カード制度の課題、要望等

《分析結果》

〈課題・ニーズ〉

「キャリアの情報の蓄積による個人管理」

「PCや手書きだけでなく、スマホでも作成できるようにしてほしい」

「ジョブ・カード作成までのハードル高い」

「キャリアや属性の類似した人の例示があると参考になる」

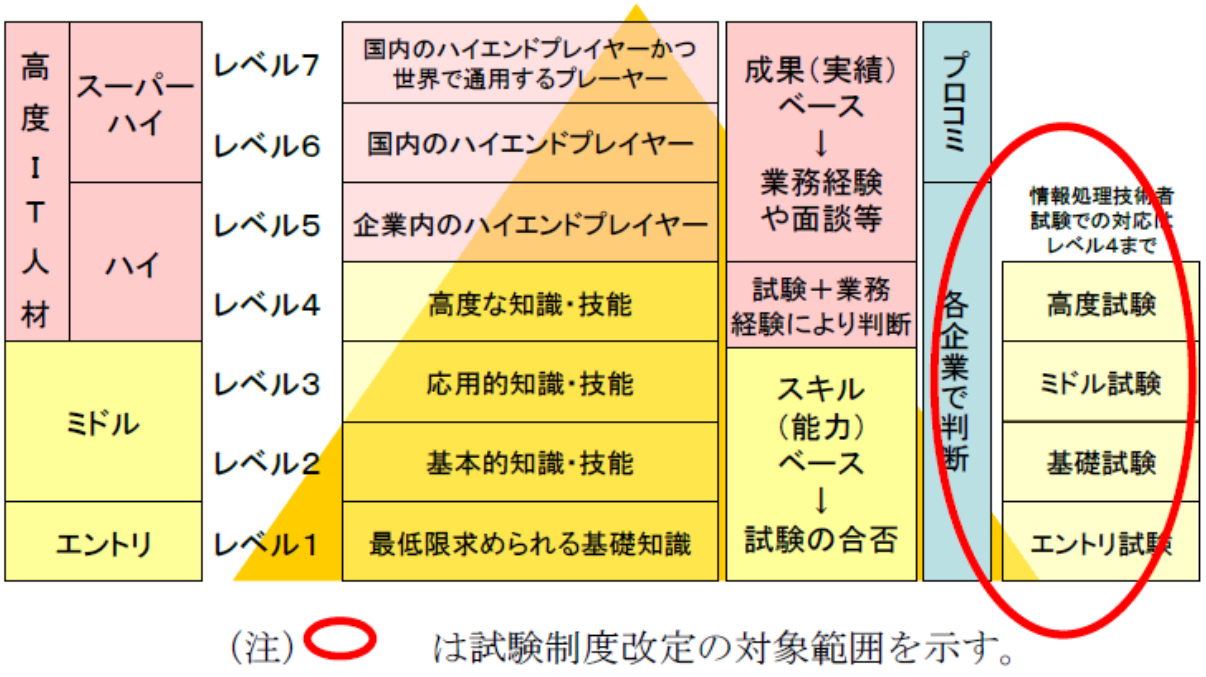
「ジョブ・カード作成・活用のメリットが見えにくい」

「利用情報が取得できず、サービスの向上につなげづらい」

ITスキル標準

概要

ITスキル標準（以下単に「スキル標準」という）は、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であり、産学におけるITサービス・プロフェッショナルの教育・訓練等に有用な「ものさし」（共通枠組）を提供しようとするもの



（出典）「ITスキル標準V3　2011　1部概要編」（独立行政法人情報処理推進機構。経済産業省）

ITスキル標準の専門分野

職種	マーケティング			セールス			コンサルタント		ITアーキテクト			プロジェクトマネジメント				ITスペシャリスト						アプリケーションスペシャリスト		ソフトウェアデベロップメント			カスタマサービス			ITサービスマネジメント				エデュケーション	
専門分野	マーケティングマネジメント	販売チャネル戦略	マーケットコミュニケーション	訪問型コンサルティングセールス	訪問型製品セールス	メディア利用型セールス	インダストリ	ビジネスファンクション	アプリケーションアーキテクチャ	インテグレーションアーキテクチャ	インフラストラクチャアーキテクチャ	システム開発	ITアウトソーシング	ネットワークサービス	ソフトウェア製品開発	プラットフォーム	ネットワーク	データベース	アプリケーション共通基盤	システム管理	セキュリティ	業務システム	業務パッケージ	基本ソフト	ミドルソフト	応用ソフト	ハードウェア	ソフトウェア	ファシリティマネジメント	運用管理	システム管理	オペレーション	サービスデスク	研修企画	インストラクション
レベル7																																		
レベル6																																		
レベル5																																		
レベル4																																		
レベル3																																		
レベル2																																		
レベル1																																		

（出典）ITスキル標準はやわかり-人材育成への活用-（独立行政法人情報処理推進機構）

DXリテラシー標準

- 社会環境・ビジネス環境の変化に対応するために、企業・組織を中心に社会全体のDXが加速する中で、人生100年時代を生き抜くためには、年代や職種を問わず、働き手一人ひとりが状況に合わせて学び続けることが重要となる。
- 「DXリテラシー標準」は、働き手一人ひとりが、自身の日常生活や仕事の場でこのような取り組みの成果を享受し、また取り組みに参画することを支援する学びの指針としたい。

■全体像

標準策定のねらい

働き手一人ひとりが「DXリテラシー」を身につけることで、
DXを自分事ととらえ、変革に向けて行動できるようになる

Why	What	How
DXの背景	DXで活用されるデータ・技術	データ・技術の活用
✓ DXの重要性を理解するために必要な、社会、顧客・ユーザー、競争環境の変化に関する知識を定義 →DXリテラシーとして身に付けるべき知識の学習の指針とする。	✓ ビジネスの場で活用されているデータやデジタル技術に関する知識を定義 →DXリテラシーとして身に付けるべき知識の学習の指針とする。	✓ ビジネスの場でデータやデジタル技術を活用する方法や留意点に関する知識を定義 →DXリテラシーとして身に付けるべき知識の学習の指針とする。

マインド・スタンス

✓ 社会変化の中で新たな価値を生み出すために必要な意識・姿勢・行動を定義
→個人が自身の行動を振り返るための指針かつ、組織・企業がDX推進や持続的成長を実現するために、構成員に求める意識・姿勢・行動を検討する指針とする。

IT関係の国家試験・国家資格



（出典）独立行政法人情報処理推進機構より

ジョブディスクリプションの例（日立製作所）

◆Job Description(ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝﾃｨｽﾄの例(簡易版))

令和４年１月24日　第１回教育未来創造会議ワーキング・グループ
委員提出資料より

項目	内容
職種(職務名称)	データサイエンティスト（マネージャー）
ポジション名	**A事業部　データサイエンテイスト(部長)**
日立グローバル グレード(HGG)	C
レポートライン	A事業部長
職務概要・責任・期待行動	**データサイエンスの観点で顧客の経営課題を解決する。** ・顧客との対話を通し、顧客課題を抽出し、分析結果から「あるべき姿」を導き出し、解決策（ソリューション）を提案する。 ・**社内関係者・同僚と協働しながら**プログラムの開発、実装までPJをリードする。
必要な 能力・スキル (教育・資格・実績)	・**日立ﾃﾞｰﾀｻｲｴﾝｽ資格2級以上・英語力（TOEIC 800点以上)** ・多様なステークホルダーとの質が高い人脈形成力 ・コンプライアンスに対する正しい理解と高い意識
必要な経験	・IT、又はOT業界において、**5年程度の実務経験** ・**50億円以上の海外ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ経験**・3年以上の管理職経験

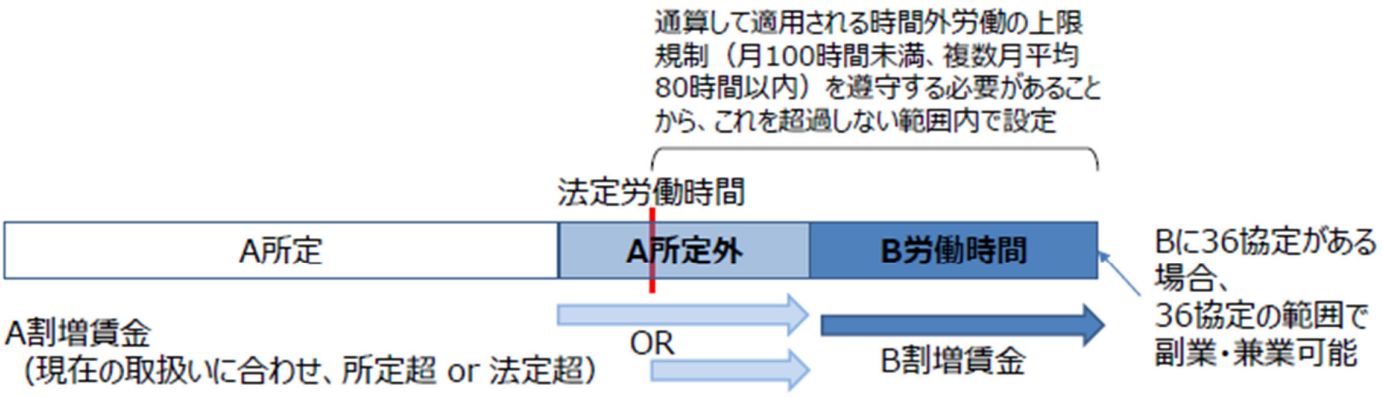
© Hitachi, Ltd. 2021. All rights reserved.

副業・兼業の管理モデル

令和４年１月18日　第２回未来人材会議　事務局資料より

- 厚生労働省は、簡便な労働時間管理の方法として「管理モデル」を作成。
- 「管理モデル」では、副業・兼業の開始前に、A社（先契約）の法定外労働時間とB社（後契約）の労働時間について、上限規制（単月100時間未満、複数月平均80時間以内）の範囲内でそれぞれ上限を設定し、それぞれについて割増賃金を支払うこととする。
- これにより、副業・兼業の開始後、他社の実労働時間を把握せずに労働基準法の遵守が可能。

管理モデルのイメージ



（出所）厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン わかりやすい解説」を基に経済産業省が作成。

第11次職業能力開発基本計画（令和３年度～令和７年度）（概要）

新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル技術の社会実装の進展や労働市場の不確実性の高まり、人生100年時代の到来による労働者の職業人生の長期化など、労働者を取り巻く環境が大きく変化していくことが予想される中で、企業における人材育成を支援するとともに、労働者の主体的なキャリア形成を支援する人材育成戦略として、職業能力開発施策の基本的方向を定める。

今後の方向性	基本的施策
産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進 Society5.0の実現に向けた経済社会の構造改革の進展を踏まえ、IT人材など時代のニーズに即した人材育成を強化するとともに、職業能力開発分野での新たな技術の活用や企業の人材育成の強化を図る	○ 教育訓練給付におけるIT分野の講座充実に向けた関係府省の連携、公的職業訓練におけるIT活用スキル・ＩＴリテラシー等の訓練を組み込んだ訓練コースの設定の推進 ○ オンラインによる公的職業訓練の普及、ものづくり分野の職業訓練におけるAR・VR技術等の新たな技術の導入に向けた検討 ○ 企業・業界における人材育成の支援、中小企業等の生産性向上に向けたオーダーメイド型の支援の実施 ○ 教育訓練の効果的実施等に向けた企業におけるキャリアコンサルティングの推進
労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進 労働市場の不確実性の高まりや職業人生の長期化等を踏まえ、労働者が時代のニーズに即したスキルアップができるよう、キャリアプランの明確化を支援するとともに、幅広い観点から学びの環境整備を推進する	○ 企業へのセルフ・キャリアドックの導入支援、夜間・休日、オンラインを含めた労働者個人がキャリアコンサルティングを利用しやすい環境の整備、キャリアコンサルタントの専門性の向上や専門家とのネットワークづくりの促進、企業の人材育成の取組への提案等に向けた専門性の向上 ○ IT利活用等の企業横断的に求められる基礎的内容を中心とする動画の作成・公開、教育訓練給付制度の対象講座に関する情報へのアクセスの改善 ○ 教育訓練休暇や教育訓練短時間勤務制度の普及促進、社内公募制などの労働者の自発性等を重視した配置制度の普及促進
労働市場インフラの強化 中長期的な日本型雇用慣行の変化の可能性や労働者の主体的なキャリア選択の拡大を視野に、雇用のセーフティネットとしての公的職業訓練や職業能力の評価ツール等の整備を進める	○ 地域訓練協議会等を通じた産業界や地域の訓練ニーズを反映した職業訓練の推進、産学官が連携した地域コンソーシアムの構築・活用促進 ○ 技能検定制度・認定社内検定の推進、ホワイトカラー職種における職業能力診断ツールの開発、日本版O-NETとの連携 ○ ジョブ・カードの活用促進 ○ デジタル技術も活用した在職者・離職者、企業等への情報発信の強化
全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進 希望や能力等に応じた働き方が選択でき、誰もが活躍できる全員参加型社会の実現のため、すべての者が少しずつでもスキルアップできるよう、個々の特性やニーズに応じた支援策を講じる	○ 企業での非正規雇用労働者のキャリアコンサルティングや訓練の実施、求職者支援訓練の機会の確保 ○ 育児等と両立しやすい短時間訓練コースの設定、訓練受講の際の託児支援サービスの提供の促進 ○ 就業経験の少ない若者に対する日本版デュアルシステムや雇用型訓練の推進、地域若者サポートステーションにおけるニートや高校中退者等への支援の強化 ○ 高齢期を見据えたキャリアの棚卸しの機会の確保、中小企業等の中高年労働者を対象とした訓練コースの提供 ○ 障害者の特性やニーズに応じた訓練の実施、キャリア形成の支援 ○ 就職氷河期世代、外国人労働者など就職等に特別な支援を要する方への支援

このほか、技能継承の促進、国際連携・協力の推進（技能評価システムの移転、技能実習制度の適正な実施）に係る施策を実施する。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により新たな施策が必要な場合には、本計画の趣旨等を踏まえて機動的に対応する。

キャリアコンサルティング・キャリアコンサルタントの概要

キャリアコンサルティングについて

○ 労働者の職業の選択、職業生活設計、職業能力の開発及び向上に関する相談に応じ、助言及び指導を行うこと（職業能力開発促進法第２条第５項）

【一般的な流れ】

本人の希望・能力と課題の明確化 ⇒ 長期的なキャリアプランと当面の目標の設定 ⇒ 「職業能力開発」など具体的な行動の実行 ⇒ 新たな職業又はキャリアアップへ

キャリアコンサルタントについて

○ キャリアコンサルタントは、本人の興味・適性の明確化や職業生活の振り返り（どんな能力があって、何が課題なのかの確認）を通じて職業生活設計を支援し、職業選択や能力開発の自信・意欲の向上、自己決定を促す支援（キャリアコンサルティング）を行う者。

※第189回通常国会で成立した勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律（平成27年法律第72号）による職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）の一部改正により、平成28年４月１日より「キャリアコンサルタント」を名称独占の国家資格化。

○ キャリアコンサルタントは、５年ごとの更新制とすることで、最新の労働市場等に関する知識やキャリアコンサルティングに関する技能が確保され、また、守秘義務等を課すことで、個人情報や相談内容の秘密が守られ、労働者等にとって安心して相談を行うことが可能。

≪各領域におけるキャリアコンサルタントの活動内容・役割≫

【企業】
◇ 被用者の目指すべき職業生活・職業生活設計の明確化
◇ 上記を通じた就労意欲・能力開発の意欲の向上や「気づき」の機会の提供（リテンション・エンゲージメント機能）



【ハローワークなど労働力需給調整機関】
◇ 求職者の職業選択の方向性・職業生活設計の明確化
◇ 上記を通じた就職活動の支援又は職業訓練機関への橋渡し

【教育機関】
◇ 学生の職業選択・職業生活設計・学びの方向性の明確化
◇ 上記を通じた円滑な就職活動の支援

【内部労働市場での対応】　【外部労働市場での対応】

リカレント教育の推進に関する関係省庁の施策

関係省庁において各施策を有機的に連携・充実し、リカレント教育を推進。　※令和3年8月に関係省庁連絡会議を立上げ

我が国の競争力強化に向けた機運の醸成・環境の整備　経済産業省

● デジタル・グリーン等の成長分野における人材育成の推進

・地域のDX及び産業のDXの加速に向けたデジタル人材の育成・確保のためのプラットフォーム構築【地域デジタル人材育成・確保推進事業】
・デジタルスキル標準の整備
・専門的・実践的な教育訓練講座による高度な専門性の習得を通じたキャリアアップ・教育訓練給付制度(厚生労働省)との連携【リスキル講座（第四次産業革命スキル習得講座認定制度）】

● 価値創出の源泉である人材力の強化

・先端分野で求められる高度な専門性を有する研究開発人材の育成【高等教育機関における共同講座創造支援補助金】
・新規事業創造につながる創造性リカレント教育【大企業等人材による新規事業創造促進事業】

実践的な能力・スキルの習得のための大学・専門学校等を活用したリカレント教育プログラムの充実　文部科学省

● 大学等における「リカレントプログラム」の開発・拡充に向けた支援

・産学連携による実践的なプログラム開発支援（短期、オンライン等含む）
・就職・転職に繋がるリテラシー・リスキルレベルのプログラム開発・実施【DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業】
・リカレント教育推進のための専門人材の育成【持続的な産学共同人材育成システム構築事業】
・社会人・企業等のニーズに応じた実践的・専門的プログラムに対する大臣認定の促進・教育訓練給付制度(厚生労働省)との連携（職業実践力育成プログラム（BP）、キャリア形成促進プログラム）等

● リカレント教育推進のための学習基盤の整備

・社会人向け講座情報へのアクセス改善・学習歴の可視化【社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究】 等
・リカレントプログラム開発・実施に向けたガイドラインの策定・横展開【大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築】
・女性のキャリアアップに向けた学び直しとキャリア形成の一体的支援【女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業】

職業能力開発、環境整備のための支援　厚生労働省

● 企業（在職者）に対する支援

・企業が雇用する労働者に対して、①デジタル分野の訓練や ②多様な訓練の選択が可能となる定額制訓練（サブスクリプション型の研修サービス）、③労働者の自発的な能力開発を促進するための支援 などを実施した場合の訓練経費等の助成【人材開発支援助成金】
・企業が教育訓練のための休暇制度や短時間勤務制度を導入した場合の助成【人材開発支援助成金】
・民間の教育訓練機関等による、企業の実情に応じたオーダーメイドの在職者向け訓練の提供【生産性向上支援訓練】

● 労働者の主体的な学び・学び直しに対する支援

・労働者が主体的に学び・学び直しに取り組み、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した場合の受講費用の一部の給付【教育訓練給付制度】

● 離職者に対する支援

・民間の教育訓練機関等による、離職者向け無料の職業訓練の提供【公共職業訓練・求職者支援訓練】

● キャリア形成支援

・キャリアコンサルティングを受けられる環境整備の促進のため、労働者に対するキャリアコンサルティングの実施、企業に対するキャリアコンサルティングの導入支援【キャリア形成サポートセンター事業】　等

労働政策審議会　人材開発分科会報告（概要）（厚生労働省）

～関係者の協働による「学びの好循環」の実現に向けて～

○　人材開発をめぐる主な課題

（１）**デジタル化（DX）**等の急速な進展、（２）**非正規雇用労働者**のキャリアアップ、（３）**リスキリング・リカレント教育** 等

⇒　・企業主導型の教育訓練の強化とともに、**労働者の自律的・主体的かつ継続的な学び・学び直しの促進が重要**
　　・公的職業訓練の強化、精度向上が必要

○　**外部労働市場及び内部労働市場の双方における「関係者の協働」**によって、個人、企業、さらには経済社会の成長につながる自律的・主体的かつ継続的な**「学びの好循環」**を、以下の①～③のプロセスを通じて実現していく。

「学びの好循環」のプロセス

① **職務に必要な能力やスキル等の明確化、学びの目標の共有**
② **職務に必要な能力等を習得するための効果的な教育訓練プログラム等の提供**
③ **労働者の自律的・主体的な学び・学び直しを後押しするための支援策の展開**

労働市場全体における人材開発の促進

＜地域ごとの協議会の設置＞

● 労使、教育訓練機関、労働局、都道府県、民間職業仲介機関等の関係者間で次の事項を協議する場を法定化
　・**地域の人材ニーズに係る共通認識**とそれに適した**訓練コースの設定**
　・訓練受講者等の**個別の状況を踏まえた検証、見直し**
　・訓練受講者に対する**キャリアコンサルティングの促進や就職促進**

＜キャリアコンサルティングの推進＞

● 企業による節目ごとのキャリアコンサルティングの実施や、国によるキャリアコンサルティング機会の確保など関係者の責務規定を整備

企業内における人材開発の促進

＜ガイドラインの策定＞

● **企業内**における労働者の主体的かつ継続的な学び・学び直しの促進に向けて、今後、
　・**基本的な考え方**
　・**労使が取り組むべき事項**
　　（例：求められる能力・スキル等や学びの目標の明確化・共有、学習メニューの提供、時間面や費用面での配慮、キャリアコンサルティング　など）
　・**国等の支援策**
　等を体系的に示す**ガイドライン**を策定。

必要な法的整備を検討（職業能力開発促進法の改正）

規制改革実施計画（令和3年6月18日閣議決定）において、**リカレントガイドライン（仮称）の策定**を求められている

人材開発施策の概要

離職者訓練

公共職業訓練

◇対象：ハローワークの求職者　主に雇用保険受給者（無料（テキスト代等除く））
◇訓練期間：概ね3か月～2年
◇実施機関：国（ポリテクセンター）、都道府県（職業能力開発校）、民間教育訓練機関等
（都道府県からの委託）
◇実績（令和2年度）：
・受講者数：施設内訓練31,392人、委託訓練71,756人
・就職率：施設内訓練83.7%、委託訓練71.3%
◇令和4年度予算：1,085億円（注1）

求職者支援訓練

◇対象：ハローワークの求職者　主に雇用保険を受給できない方（無料（テキスト代等除く））
※シフト制で働く方などを対象とする場合、より短期間（2週間～）で設定可（時限措置）
◇訓練期間：2～6か月
◇実施機関：民間教育訓練機関等（訓練コースごとに厚生労働大臣が認定）
◇実績（令和2年度）：
・受講者数：23,734人　・就職率：基礎コース52.5%、実践コース60.0%
◇令和4年度予算：278億円

在職者訓練

人材開発支援助成金

◇概要：職業訓練を実施する事業主等に対して訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する等により、企業内の人材育成を支援。
◇実績：
・支給決定件数：33,914件（令和2年度）
◇令和4年度予算：681億円

公共訓練施設における中小企業等の訓練支援

◇対象：中小企業等の在職労働者（有料）
◇訓練期間：概ね1日から5日
◇実施機関：国（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ）、都道府県（職業能力開発校）
◇実績（令和2年度）：
・受講者数：施設内訓練71,836人、生産性向上支援訓練等（委託）44,423人
◇令和4年度予算：（注1）

（注1）公共職業訓練は、離職者訓練、在職者訓練等の予算の切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に一括計上。

労働者の自発的な学び

教育訓練給付

労働者が費用負担し、厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した場合に、その費用の一部を「教育訓練給付」として支援。
令和4年度予算：237億円

◇専門実践教育訓練給付（注2）
労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象
・給付内容：受講費用の50%（年間上限40万円）
要件を満たす場合は更に受講費用の20%（年間上限16万円）
・対象講座数：2,584（令和3年10月時点）
・受給者数：29,404人（注3）（令和2年度実績）

◇特定一般教育訓練給付（注4）
労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象
・給付内容：受講費用の40%（上限20万円）
・対象講座数：484（令和3年10月時点）
・受給者数：1,647人（令和2年度実績）

◇一般教育訓練給付
上記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象
・給付内容：受講費用の20%（上限10万円）
・対象講座数：11,177（令和3年10月時点）
・受給者数：89,011人（令和2年度実績）

注2：文部科学大臣、経済産業大臣が認定したプログラムが含まれる。
注3：初回受給者数。
注4：文部科学大臣が認定したプログラムが含まれる。

ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の全体像

ハロートレーニング
急がば学べ

離職者向け

公共職業訓練

対象：ハローワークの求職者　**主に雇用保険受給者**
（無料（テキスト代等除く））
訓練期間：概ね3月～2年
※受講期間中　基本手当＋受講手当（500円／訓練日）＋通所手当＋寄宿手当を支給

実施機関
○国（ポリテクセンター）
主にものづくり分野の高度な訓練を実施（金属加工科、住環境計画科等）
○都道府県（職業能力開発校）
地域の実情に応じた多様な訓練を実施（木工科、自動車整備科等）



○民間教育訓練機関等（都道府県からの委託）
事務系、介護系、情報系等モデルカリキュラムなどによる訓練を実施

求職者支援訓練

対象：ハローワークの求職者　**主に雇用保険を受給できない方**
（無料（テキスト代等除く））
訓練期間：2～6か月（※1）
※1 令和5年3月末までの時限措置として、シフト制で働く方などを対象とする場合、より短期間（2週間～）で設定可
※受講期間中 受講手当（月10万円）＋通所手当＋寄宿手当を支給（本人収入が月8万円以下（※2）、世帯収入が月40万円以下（※3）等、一定の要件を満たす場合）
※2 令和5年3月末までの時限措置として、シフト制で働く方などは月12万円以下
※3 令和5年3月末までの時限措置

実施機関
○民間教育訓練機関等（訓練コースごとに厚生労働大臣が認定）
＜基礎コース＞基礎的な能力を習得する訓練
＜実践コース＞基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練
実践コースの主な訓練コース
介護系（介護福祉サービス科等）
情報系（ソフトウェアプログラマー養成科等）
医療事務系（医療・調剤事務科等）等



在職者向け

対象：在職労働者（有料）
訓練期間：概ね2日～5日

実施機関
○国（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ）
○都道府県（職業能力開発校）

学卒者向け

対象：高等学校卒業者等（有料）
訓練期間：1年又は2年

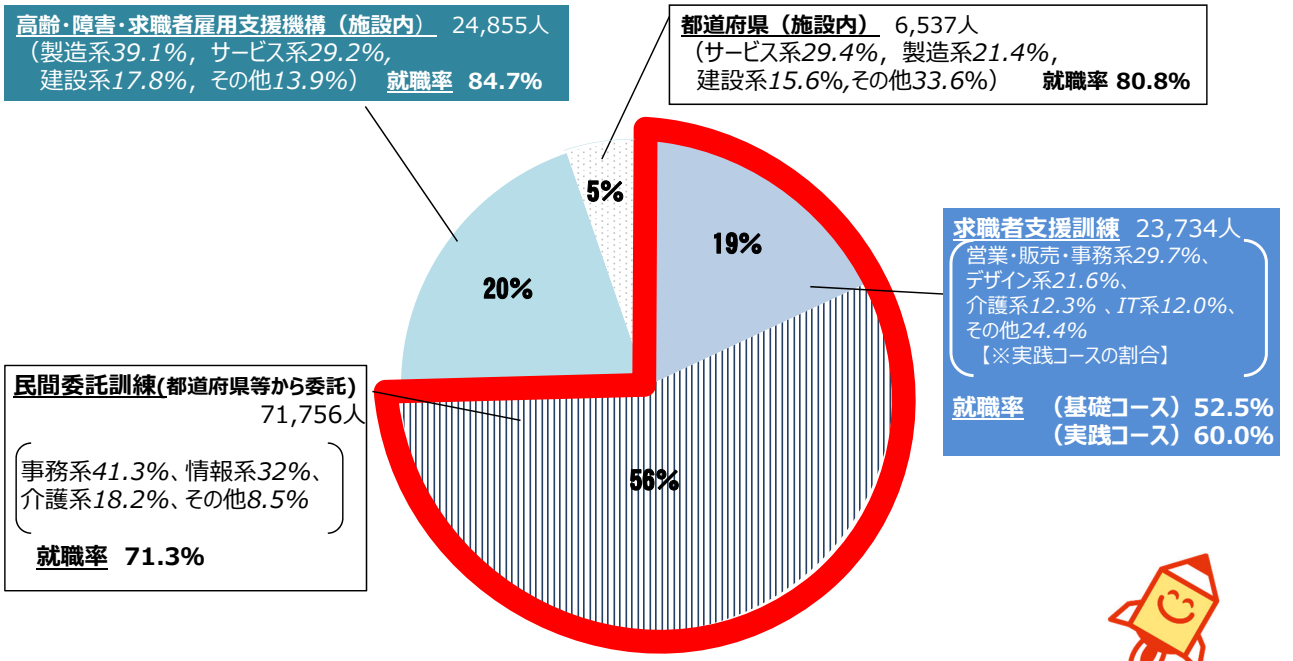
実施機関
○国（ポリテクカレッジ）
○都道府県（職業能力開発校）

令和2年度 公共職業訓練 実績	合計		国（ポリテクセンター等）		都道府県	
	受講者数（人）	就職率	受講者数（人）	就職率	受講者数（人）	就職率
離職者訓練	103,148	–	24,855	–	78,293	–
うち施設内	31,392	83.7%	24,855	84.7%	6,537	80.8%
うち委託	71,756	71.3%	–	–	71,756	71.3%
在職者訓練	71,836	–	41,409	–	30,427	–
学卒者訓練	15,773	95.3%	5,655	99.0%	10,118	94.0%
合計	190,757	–	71,919	–	118,838	–

令和2年度求職者支援訓練　実績　　受講者数合計：23,734人
（基礎コース）5,838人　就職率：52.5%　（実践コース）17,896人　就職率：60.0%

ハロートレーニング（離職者訓練・求職者支援訓練）の実施状況（令和２年度）

令和２年度は**126,882人**に訓練を実施。このうち**約75%（95,490人）は**民間教育訓練機関により実施。



ポリテクセンターが実施する離職者向け職業訓練



生産性向上人材育成支援センターにおける中小企業等の人材育成を支援する取組

人手不足の深刻化や技術革新の進展の中で、中小企業等が事業展開を図るためには、従業員を育成するとともに、企業が生み出す付加価値（労働生産性）を高めていくことが必要となっています。
（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構では、全国の公共職業能力開発施設（ポリテクセンター・ポリテクカレッジ等）に**「生産性向上人材育成支援センター」**（生産性センター）を設置し、企業の人材育成に関する相談支援から、課題に合わせた人材育成プランの提案、職業訓練の実施まで、中小企業等の人材育成に必要な支援を一貫して行っています。

支援の流れ

1.人材育成に関する相談
担当者が企業を訪問して人材育成に関する課題や方策等を整理

2.人材育成プランの提案
課題等に合わせて以下のメニューの中から最適なプランを提案

3.職業訓練の実施
企業の人材育成プランに応じて職業訓練の実施や指導員を派遣

高度な技能・技術の習得を支援（在職者訓練/能力開発セミナー）

“設計・開発、加工・組立、工事・施工、検査、設備保全”など“ものづくり分野”において、実習を中心としたカリキュラムにより、「技能・技術などの向上」や「新たな製品づくり」といった生産現場の課題を解決するための訓練コースを体系的に実施しています。

○訓練日数
概ね２～５日（12～30時間）



○受講料（１人あたり平均）
13,000円程度

○主な訓練分野

機械系
◎機械設計　◎機械加工　◎金属加工

電気・電子系
◎制御システム設計　◎通信設備設計
◎電気設備工事

居住系
◎建築計画　◎測定検査　◎設備保全

生産性向上に必要な知識等の習得を支援（生産性向上支援訓練）

“生産管理、IoT・クラウドの活用、組織マネジメント、生涯キャリア形成、マーケティング、ＩＴによる業務改善”など、あらゆる産業の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する訓練コースを、専門的な知見を有する民間機関等を活用して実施しています。

○訓練日数
概ね１～５日（６～30時間）
（ＩＴ業務改善は４～30時間）



○受講料（１人あたり・税込）
3,300円～6,600円
（ＩＴ業務改善は2,200～4,400円）

○主な訓練分野

生産・業務プロセスの改善
◎生産管理　◎品質保証・管理　◎バックオフィス

横断的課題
◎組織マネジメント　◎生涯キャリア形成

売上げ増加
◎営業・販売　◎マーケティング　◎企画・価格

ＩＴ業務改善
◎データ活用　◎情報発信　◎倫理・セキュリティ

職業訓練指導員の派遣 施設・設備の貸出

「研修を行いたいが講師がいない」「研修を行いたいが機械を止められない」「研修場所がない」といった企業の要望に応じて、機構の職業訓練指導員（テクノインストラクター）を企業に派遣することや、ポリテクセンター等の機構施設・設備（会議室、実習場及び訓練用設備・機器）の貸出しを行っています。



ＪＥＥＤ ホームページ
生産性センターの支援メニューを紹介しています。

人材開発支援助成金（令和４年度）

○職業訓練を実施する事業主等に対して訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する等により、企業内の人材育成を支援。

支給対象となる訓練	助成対象	対象労働者	対象訓練・助成内容	助成率・助成額　注：（ ）内は中小企業事業主以外	
					生産性要件を満たす場合
特定訓練コース	強化 令和3年度補正によりITSSレベル2の訓練を高率助成の対象へ ・事業主 ・事業主団体等	雇用保険被保険者（有期契約労働者等を除く）	・労働生産性向上訓練 ・若年人材育成訓練 ・熟練技能育成・承継訓練 ・認定実習併用職業訓練 について助成	OFF-JT 経費助成：45（30）％ 賃金助成：760（380）円/時・人 OJT〈認定実習併用職業訓練に限る〉 実施助成（定額）：20（11）万円/人	OFF-JT 経費助成：60（45）％ 賃金助成：960（480）円/時・人 OJT〈認定実習併用職業訓練に限る〉 実施助成（定額）：25（14）万円/人
一般訓練コース	・事業主 ・事業主団体等		特定訓練コース以外の訓練について助成	OFF-JT 経費助成：30% 賃金助成：380円/時・人	OFF-JT 経費助成：45% 賃金助成：480円/時・人
特別育成訓練コース	事業主	有期契約労働者等（助成金の支給申請前までに雇用保険被保険者になっている必要がある）	・一般職業訓練 ・有期実習型訓練 について助成	OFF-JT 経費助成： ・正社員化した場合：70% ・非正規の場合：60% 賃金助成：760（475）円/時・人 OJT〈有期実習型訓練に限る〉 実施助成（定額）：10（9）万円/人	OFF-JT 経費助成： ・正社員化した場合：100% ・非正規の場合：75% 賃金助成：960（600）円/時・人 OJT〈有期実習型訓練に限る〉 実施助成（定額）：13（12）万円/人
教育訓練休暇等付与コース	事業主	雇用保険被保険者	有給教育訓練休暇制度（5日間）の導入に対する助成	経費助成（定額）：30万円	経費助成（定額）：36万円
人への投資促進コース	事業主	雇用保険被保険者	・高度デジタル人材訓練（※1）（※2） ・成長分野等人材訓練（※1）（※2） ・情報技術分野認定実習併用職業訓練（※2） ・定額制訓練 ・自発的職業能力開発訓練 について助成	OFF-JT 経費助成：30～75（30～75）％ 賃金助成： 760～960（380～960）円/時・人 OJT〈情報技術分野認定実習併用職業訓練に限る〉 実施助成（定額）：20（11）万円/人	OFF-JT 経費助成：45～75（45～60）％ 賃金助成： 960（480）円/時・人 OJT〈情報技術分野認定実習併用職業訓練に限る〉 実施助成（定額）：25（14）万円/人
			長期教育訓練休暇制度（30日間以上）の導入及び当該期間中に支払った賃金に対する助成	経費助成（定額）：20万円 賃金助成〈有給時〉：6,000円/日・人	経費助成（定額）：24万円 賃金助成〈有給時〉：7,200円/日・人
			教育訓練短時間勤務制度及び所定外労働免除制度を導入した場合に助成	経費助成（定額）：20万円	経費助成（定額）：24万円

※1 「高度デジタル人材訓練」及び「成長分野等人材訓練」については、生産性要件は設定せず、あらかじめ高率助成に設定。
※2 「高度デジタル人材訓練」、「成長分野等人材訓練」及び「情報技術分野認定実習併用職業訓練」については、資格試験の受験料も助成対象。

人材開発支援助成金による教育訓練休暇制度導入・適用への支援

教育訓練休暇とは

事業主は、必要に応じ、その雇用する労働者が自ら職業に関する教育訓練を受ける機会を確保するために必要な援助を行うこと等により、その労働者の職業生活設計に即した自発的な職業能力の開発及び向上を促進するものとする(職業能力開発促進法第10条の４第1項）。

必要な援助として、以下の休暇の付与が示されている(職業能力開発促進法第10条の４第1項第1号）。

① 有給教育訓練休暇(職業能力開発促進法第10条の４第２項)
職業人としての資質の向上その他職業に関する教育訓練を受ける労働者に対して与えられる有給休暇（労働基準法第39条の規定による年次有給休暇として与えられるものを除く。）

② 長期教育訓練休暇(職業能力開発促進法第10条の４第３項)
職業人としての資質の向上その他職業に関する教育訓練を受ける労働者に対して与えられる休暇であって長期にわたるもの（労働基準法第39条の規定による年次有給休暇として与えられるもの及び有給教育訓練休暇として与えられるものを除く。）

事業概要（教育訓練休暇等付与コース）

人材開発支援助成金（教育訓練休暇等付与コース）は、事業主が、新規に教育訓練休暇制度を導入し、事業主以外が行う教育訓練等を受けるために必要な教育訓練休暇を被保険者に対して与えた場合に、制度導入経費や訓練期間中の賃金の一部を助成する制度。

助成内容

支給対象となる制度	**賃金助成**（1人1日当たり）		**経費助成**	
		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合
教育訓練休暇制度	–	–	**30万円**	**36万円**
長期教育訓練休暇制度	**6,000円**	**7,200円**	**20万円**	**24万円**

活用事例

A信用金庫が2020年3月に長期教育訓練休暇制度を導入。当該信用金庫の職員が4月から9月まで有給の長期教育訓練休暇を取得し、商工会議所主催の「中小企業診断士登録養成課程」（約6ヶ月間の訓練)を受講した。
人材開発支援助成金により当該信用金庫に対し、制度導入費用と120日分の賃金に係る合計92万円を助成。

教育訓練給付の概要（厚生労働省）

労働者が、主体的に厚生労働大臣が指定する教育訓練を修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**特定一般教育訓練給付** ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	**一般教育訓練給付** ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	受講費用の**50%**（上限**年間40万円**）を６か月ごとに支給 ※訓練修了後１年以内に、資格取得等し就職等した場合には、受講費用の**20%**（上限**年間16万円**）を追加支給。	受講費用の**40%**（上限**20万円**）	受講費用の**20%**（上限**10万円**）
支給要件	在職者又は離職後１年以内（妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ＋ 雇用保険の被保険者期間３年以上（初回の場合は２年以上）	＋雇用保険の被保険者期間３年以上（初回の場合は１年以上）	＋雇用保険の被保険者期間３年以上（初回の場合は１年以上）
講座数	2,627講座（2022年４月時点）	557講座（2022年４月時点）	11,378講座（2022年４月時点）
受給者数	29,404人（2020年度実績） ／100,846人（制度開始～2020年度）	1,647人（2020年度実績）	89,011人（2020年度実績）
対象講座指定要件	**次のいずれかの類型に該当し、かつ類型ごとの講座レベル要件を満たすもの** **① 業務独占資格又は名称独占資格に係るいわゆる養成施設の課程** **② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム** 文部科学省連携 **③ 専門職大学院** **④ 大学等の職業実践力育成プログラム** 文部科学省連携 **⑤ 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程** **⑥ 第四次産業革命スキル習得講座** 経済産業省連携 **⑦ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程**	**次のいずれかの類型に該当し、かつ類型ごとの講座レベル要件を満たすもの** **① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係るいわゆる養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程** **② 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程** **③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム**文部科学省連携	**次のいずれかの類型に該当する教育訓練** **① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等**の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、**訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの**（民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等）

「人への投資」パッケージ

- 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和３年11月19日閣議決定）において、人への投資を強化するため、民間ニーズを把握しながらデジタル人材育成の強化等を行うこととされた。
- 令和３年12月27日～令和４年1月26日の間、厚生労働省ホームページなどにおいて、「人への投資」について**国民の方からのアイディア**を募集。
- 「**企業の従業員教育、学び直しへの支援**」や「**デジタル分野など円滑な労働移動を促すための支援**」などを内容とする提案が寄せられた。
- 「人への投資」を加速化するため、国民の方からのご提案をもとに、**令和４年度から令和６年度までの間**、人材開発支援助成金※に新たな助成コース「**人への投資促進コース**」を設けるなどの対応を行う。
  ※ 事業主が労働者に対して訓練を実施した場合に、**訓練経費**や訓練期間中の**賃金の一部等を助成**する制度

人材開発支援助成金：「人への投資促進コース」

訓練コース名	対象者・対象訓練
人への投資促進コース【新規】	国民からのご提案を踏まえて５つの助成を新設
特定訓練コース	**正規雇用労働者**を対象とした**生産性向上**に資する訓練などへの経費助成等
一般訓練コース	**正規雇用労働者**を対象とした訓練に対する経費助成等
特別育成訓練コース	**非正規雇用労働者**を対象とした訓練に対する経費助成等
教育訓練休暇等付与コース	教育訓練休暇制度などを導入した事業主への制度導入助成等

※ **令和４年度から、すべての訓練コースにおいて、オンライン研修（eラーニング）による訓練を対象化**

１．デジタル人材・高度人材の育成

高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練
高度デジタル人材※の育成のための訓練や、**海外を含む大学院での訓練**を行う事業主に対する高率助成
※ ITSS（ITスキル標準）レベル４若しくは３となる訓練又は大学への入学（情報工学・情報科学）

情報技術分野認定実習併用職業訓練
ＩＴ分野未経験者の即戦力化のための訓練※を実施する事業主に対する助成
※ OFF-JTとOJTを組み合わせた訓練

２．労働者の自発的な能力開発の促進

長期教育訓練休暇等制度
働きながら訓練を受講するための**長期休暇制度**や**短時間勤務等制度**（所定労働時間の短縮及び所定外労働時間の免除）を導入する事業主への助成の拡充（長期休暇制度の**賃金助成の人数制限の撤廃等**）

自発的職業能力開発訓練
労働者が**自発的に受講**した職業訓練費用を負担する事業主に対する助成

３．柔軟な訓練形態の助成対象化

定額制訓練
労働者の多様な訓練の選択・実施を可能とする**「定額制訓練」（サブスクリプション型の研修サービス）**を利用する事業主に対する助成

大企業※向け賃上げ促進税制（所得税・法人税・事業税）※主に資本金1億円超

- **成長と分配の好循環の実現**に向けて、**企業が得た利益を従業員に還元するよう賃上げを促進することが重要**であり、このために必要な措置を大胆に講じる。

改正概要　【適用期限：令和５年度末まで】

- ✓ **継続雇用者の給与**（給与等支給総額）**が前年度比3%以上増加**した場合に、**雇用者全体の賃上げ額**（給与増加額）**の15%を税額控除**。また、**前年度比4%以上増加**した場合には、**25%の税額控除**。
- ✓ さらに、人的投資の要件を満たした場合には税額控除率が5%上乗せとなり、**最大30%の税額控除**。

【賃上げ要件】

継続雇用者※１の給与等支給総額が
前年度比**4%以上増加**
⇒ 給与増加額の**25%税額控除**※２

or

継続雇用者※１の給与等支給総額が
前年度比**3%以上増加**
⇒ 給与増加額の**15%税額控除**※２

ただし、資本金10億円以上かつ常時使用従業員数1,000人以上の企業については、**従業員や取引先などのマルチステークホルダーへの配慮についての方針（賃上げに関するものも含む）の公表**が必要

＋

【上乗せ要件：人的投資】

教育訓練費が
前年度比**20%以上増加**
⇒ **さらに税額控除率を5%上乗せ**※２

※１ 継続雇用者とは、当期及び前期の全期間の各月分の給与等の支給がある雇用者。
※２ 控除上限は法人税額等の20%。また、税額控除の対象となる給与等支給総額は雇用保険の一般被保険者に限られない。

中小企業向け賃上げ促進税制（所得税・法人税・法人住民税）

- 「成長と分配の好循環」に向けて、**中小企業全体として雇用を確保**しつつ、**積極的な賃上げや人材投資を促す**ことが必要。
- **一人一人の賃上げや雇用の確保**により給与総額を増加させる中小企業を支援。特に、**より大幅な賃上げや人的投資**を行う企業については、**大胆な税額控除**を適用。

改正概要　【適用期限：令和５年度末まで】

✓ **雇用者全体の給与**（給与等支給総額）**が前年度比1.5%以上増加**した場合に、**その増加額の15%を税額控除**。また、**前年度比2.5%以上増加**した場合には、**30%の税額控除**。
✓ さらに、人的投資の要件を満たした場合には税額控除率が10%上乗せとなり、**最大40%の税額控除**。

【賃上げ要件】

雇用者全体の給与（給与等支給総額）が前年度比**2.5%以上**
⇒　給与増加額の**30%税額控除**※

or

雇用者全体の給与（給与等支給総額）が前年度比**1.5%以上**
⇒　給与増加額の**15%税額控除**※

＋

【上乗せ要件：人的投資】

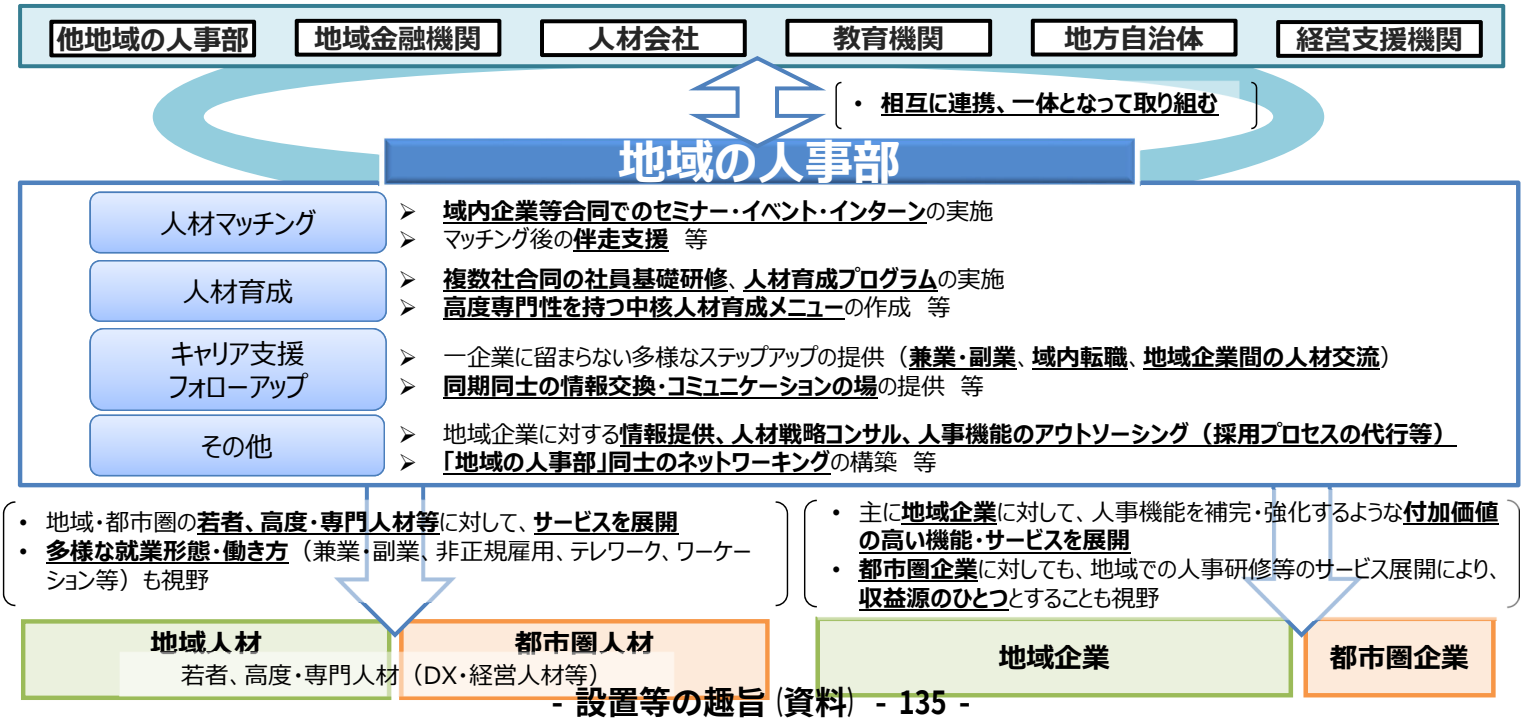
教育訓練費が前年度比**10%以上増加**
⇒　**さらに税額控除率を10%上乗せ**※

※　控除上限は法人税額等の20%。また、税額控除の対象となる給与等支給総額は雇用保険の一般被保険者に限られない。

「地域の人事部」機能の普及拡大・強化

令和４年４月22日第５回未来人材会議　事務局資料より

- 地域においては、①地域企業の人事機能が不十分、②民間等の人材サービスが不在、等の課題あり。このため、地域における地域企業の面的な人的資本マネジメントの抜本的強化が必要。
- 具体的には、地域において合同での人材マッチング・育成・フォローアップ等を総合的に行い、戦略的な協同・連携等を通じて、効率的・低コストでのサービス提供を可能とする、「地域の人事部」機能を構築・強化することが有効。
- 地域企業の「地域の人事部」機能活用により、不十分な人事機能を補完・補強し、兼業・副業等の多様な就業形態を含む、高度・専門人材（DX・経営人材等）の獲得・育成・定着を促進し、地域企業の成長・競争力強化、地域活性化を促進。



女性デジタル人材育成プランにおける具体的な取組（令和４年４月26日男女共同参画会議決定）

①デジタルスキル習得支援

（施策の例）

・デジタルスキル教育コンテンツの提供
「デジタル人材育成プラットフォーム」において産学官のデジタルスキル教育コンテンツを提供。ポータルサイト上で、女性が活用しやすい講座を抽出するとともに、主要な支援策を分かりやすく一覧化。地域の中小企業と連携した現場研修プログラムも提供。



・公的職業訓練を通じたデジタルスキル向上
公的職業訓練において、デジタル分野のコース設定を促進するとともに、育児等で時間的制約のある女性も受けやすいよう、ｅラーニングコースの拡充や託児サービス付きの訓練コース等を実施。

・事業主等が行う職業訓練への助成（人材開発支援助成金等）
事業主等が行うデジタル分野を含む職業訓練に対し、訓練経費等を助成。加えて、特定の訓練を修了した非正規雇用労働者を正社員化した場合、助成額を加算。

・地域の教育機関における実践的なプログラムの提供
地域の大学や高等専門学校等において、女性向けを含むデジタルリテラシー向上のために実施する実践的なプログラムを支援。

・中高年の女性を含めデジタル活用に不安のある方々への支援
オンラインによる行政手続等のスマートフォンの利用方法などデジタル活用に関する講習会や講師派遣を実施。

②デジタル分野への就労支援

（施策の例）

・地域の実情に応じた就労支援の取組を後押し
自治体における、デジタルスキルの取得とスキルを生かした就労を支援するための地域の実情に応じた取組を地域女性活躍推進交付金で後押し(地方創生推進交付金など他に活用可能な交付金等も紹介)。

・公的職業訓練における就労支援の提供
公的職業訓練によりデジタルスキルを習得した求職者に対し、職業相談や就職支援サービスを提供。着実に就労につなげるため、ＯＪＴを取り入れ、企業実習と組み合わせた訓練も推進。

・女性の就労機会創出につながるテレワークの定着・促進
時短勤務やフレックス勤務ともなじみやすく、柔軟な働き方を可能とするテレワークの定着・促進に向けて、関係府省や自治体が連携し全国的な導入支援体制の整備等を実施。

・農林水産業分野における就労支援
女性農業者が働きやすい環境の整備等に加えて、スマート農林水産業の人材育成の取組と併せて、現場の研修も取り入れ、着実に就労へとつなげる。

③全国各地域への横展開に向けた周知・啓発

女性デジタル人材育成に関する取組の全体像、優良事例やその背景の考え方の周知・啓発を強力に行い、全国各地域への横展開を図る。

（例）
官民の優良事例を「事例集」として取りまとめ、「デジタル人材育成プラットフォーム」のポータルサイト等に掲載し、随時更新。

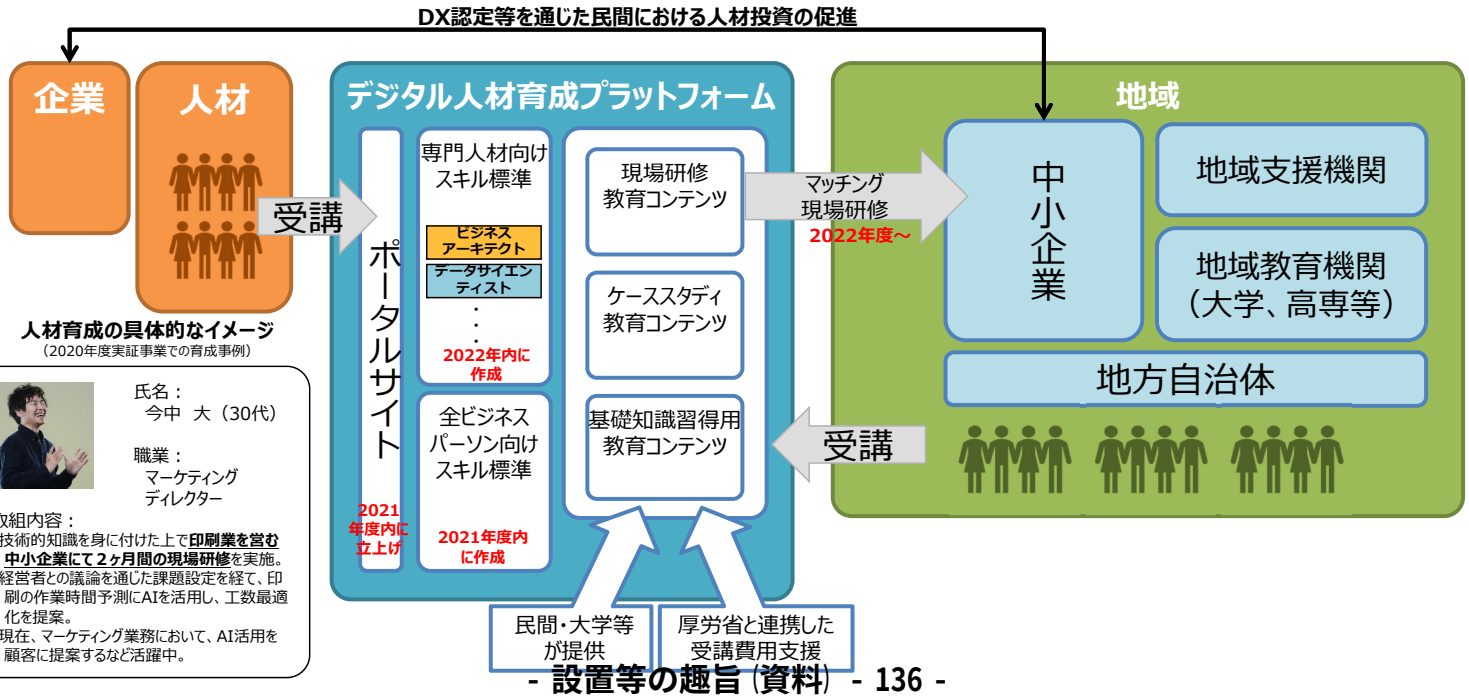


今後の推進体制

官民連携で３年間集中して取組を推進。本プラン策定３年後を目途に、**①各種統計を用いてデジタル人材の男女割合をマクロの視点から点検、②本プランの主要な取組について男女割合や人数を実績として把握**し、プラン全体の施策の在り方について必要な見直し。
➢自治体との連携・協力（新たに取組を開始または長期的に取組を実施する自治体に対し、公的職業訓練や交付金、事例集等で後押し）
➢企業等との連携・協力（女性デジタル人材を雇用・育成する企業等の増加が重要との認識のもと、人材開発支援助成金や事例集等で後押し）

デジタル人材育成プラットフォームの全体像

- 社会のデジタル化に向け、ビジネスパーソン全体のスキル向上を図りつつ、特に現場でAIを使いこなす人材育成が重要。基礎的・汎用的知識の習得に加え、実践的な取組が必要。
- 産業界で求められるスキル標準や、それに紐付く教育コンテンツの提示、地域の現場とのマッチング等を行う「デジタル人材育成プラットフォーム」を構築し、全国大で人材育成を行う。全国の高専で整備される予定のAI人材育成のカリキュラムとも連携する。



人材育成の具体的なイメージ
（2020年度実証事業での育成事例）

氏名：
今中　大（30代）

職業：
マーケティングディレクター

取組内容：
・技術的知識を身に付けた上で**印刷業を営む中小企業にて２ヶ月間の現場研修**を実施。
・経営者との議論を通じた課題設定を経て、印刷の作業時間予測にAIを活用し、工数最適化を提案。
・現在、マーケティング業務において、AI活用を顧客に提案するなど活躍中。

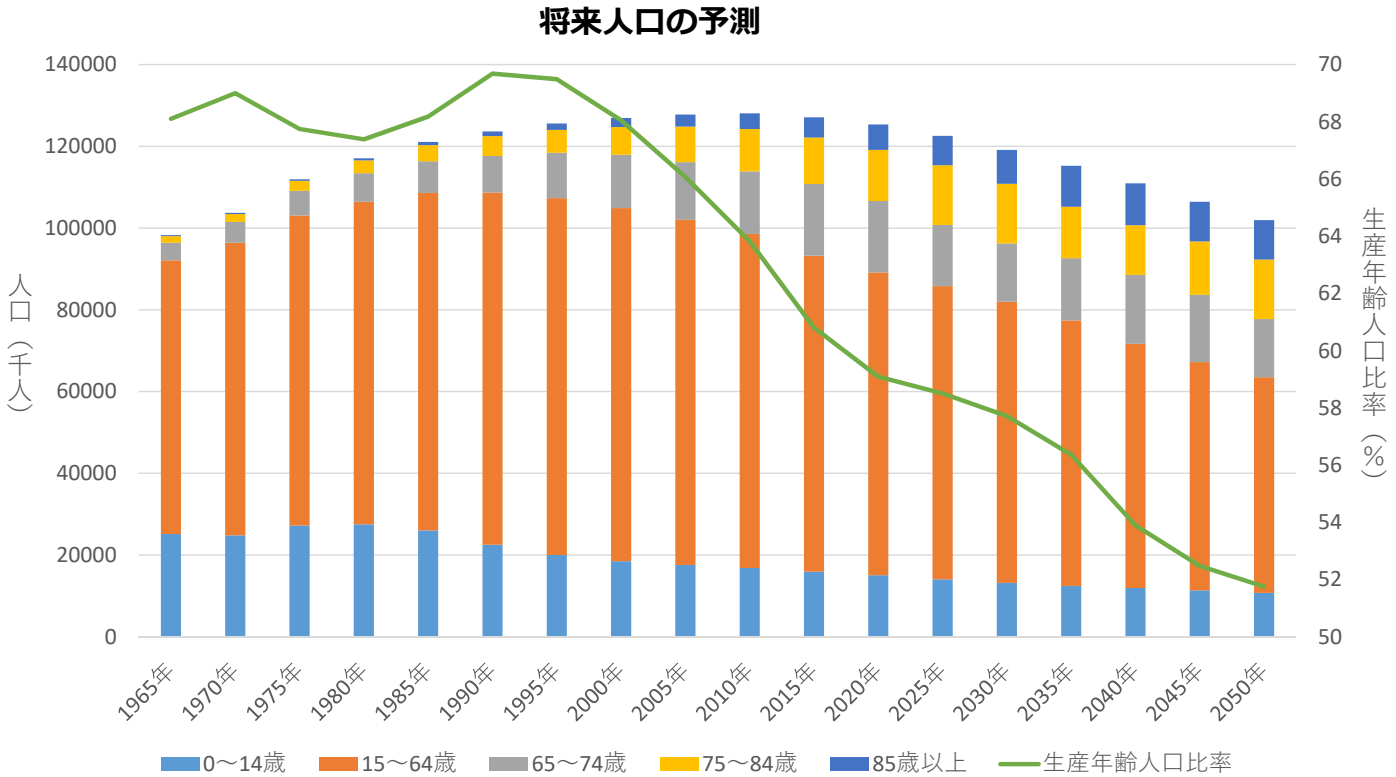
参考データ集

令和４年５月

Ⅰ．未来を支える人材を育む大学等の機能強化

減少する我が国の人口

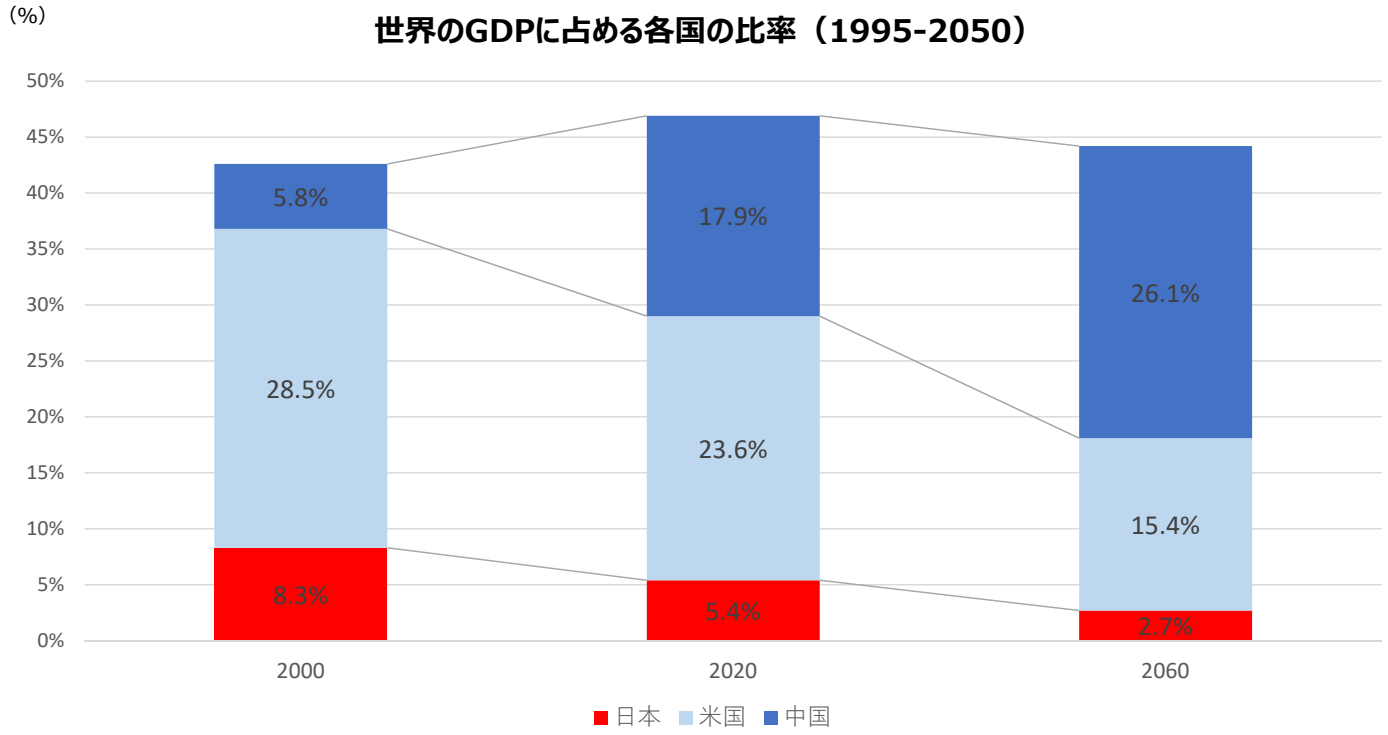
○2050年には日本の人口は約１億人まで減少する見込み。生産年齢人口比率は約５割に。



（備考）将来推計人口は出生中位（死亡中位）。生産年齢人口は15～64歳の人口　（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成。

世界のGDPに占める日本の割合は大幅に低下

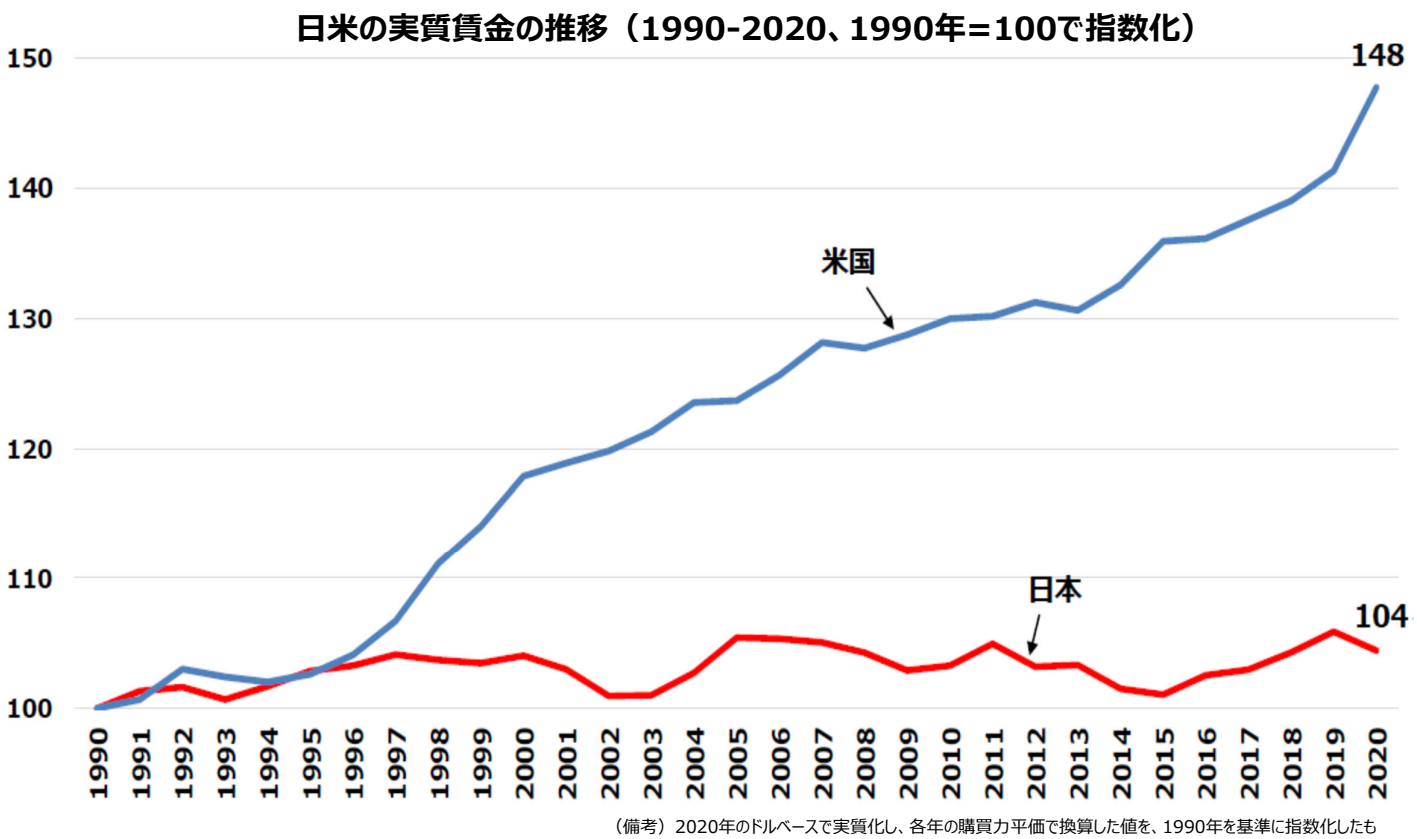
○世界のGDPに占める日本の割合は2020年時点で約５％であり、中国や米国と比べて大幅に低く、将来的にも低下することが見込まれる。



（出所）World Bank「World Development Indicators」、OECD「The Long Game: Fiscal Outlooks to 2060 Underline Need for Structural Reform」より作成。

日本の実質賃金の伸びは低調

○1990年代以降、米国と比較し、日本の実質賃金の伸びは低調。



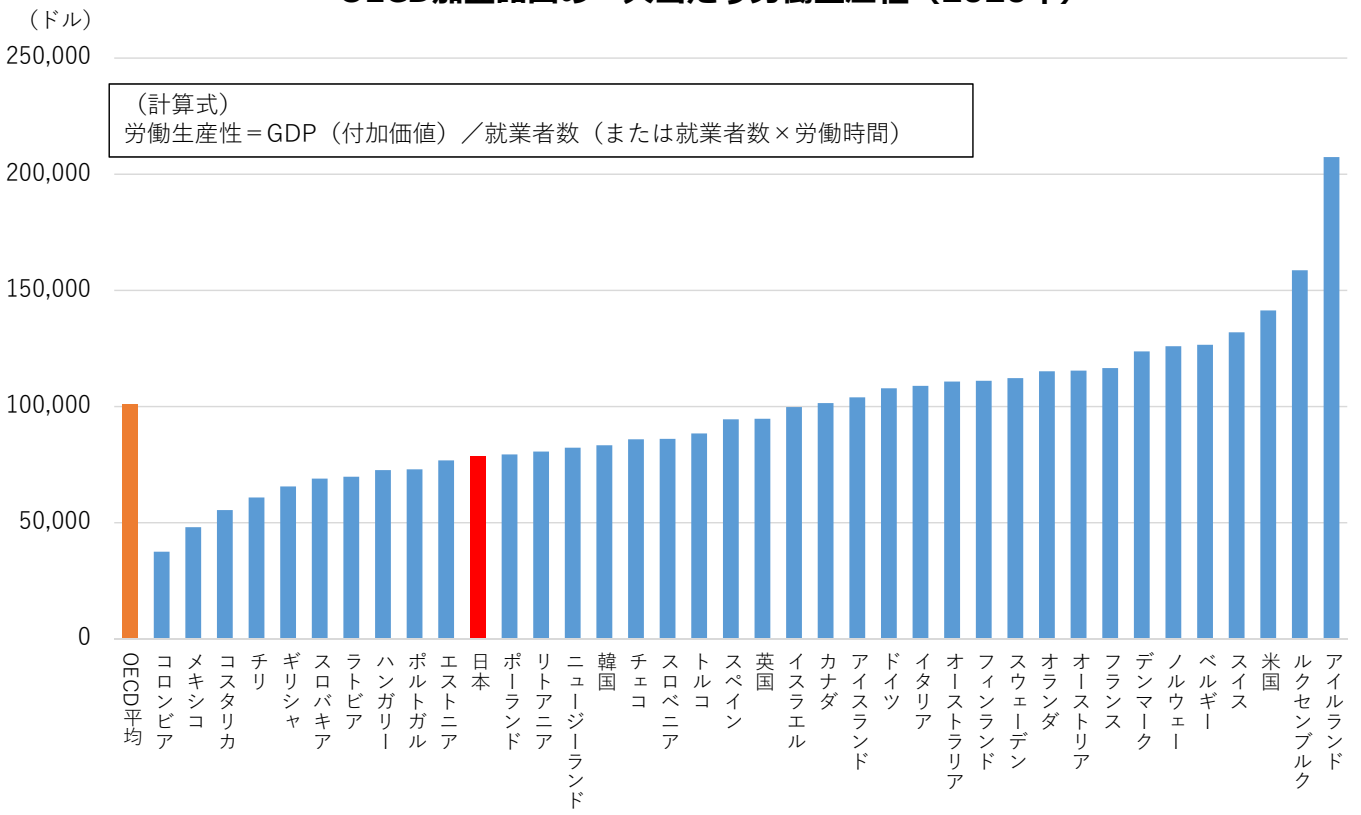
（備考）2020年のドルベースで実質化し、各年の購買力平価で換算した値を、1990年を基準に指数化したもの。

（出所）OECD「Average annual wages」より作成

日本の一人当たり労働生産性はOECD諸国の中でも下位

○2020年の日本の就業者一人当たりの労働生産性は78,655ドル（約809万円）であり、OECD加盟38か国中28位、米国の約56%にとどまっている。

OECD加盟諸国の一人当たり労働生産性（2020年）



（出所）公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」より作成。

諸外国に比べて、社会課題を解決しようとする意識をもった者が少ない

○諸外国と比較して、責任ある社会の一員として夢を持ち、国や社会を変えられると思っている人材が少ない。また、解決したい社会課題を考え、周囲と積極的に議論していると答える者も少ない。

日本は、諸外国と比較して以下の各項目がいずれも最低

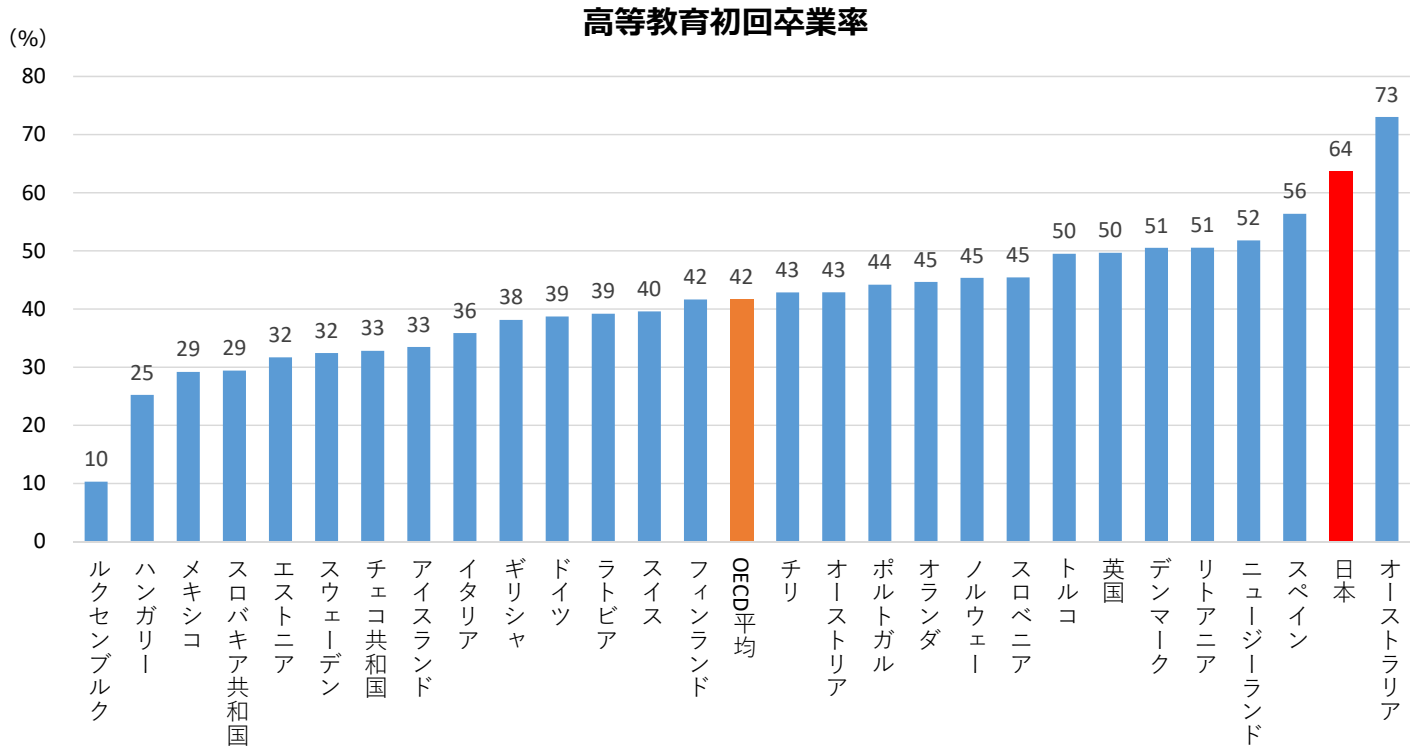
Q1　あなた自身について、お答えください。（各国n=1000）
（※各設問「はい」回答者割合）

		自分を大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会課題がある	社会課題について、家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本	(n=1000)	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド	(n=1000)	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア	(n=1000)	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国	(n=1000)	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム	(n=1000)	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国	(n=1000)	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス	(n=1000)	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ	(n=1000)	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ	(n=1000)	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

（出所）日本財団「18歳意識調査第20回 -社会や国に対する意識調査-」（令和元年11月）

OECD諸国の中で、日本は30歳未満の高等教育修了率が高い

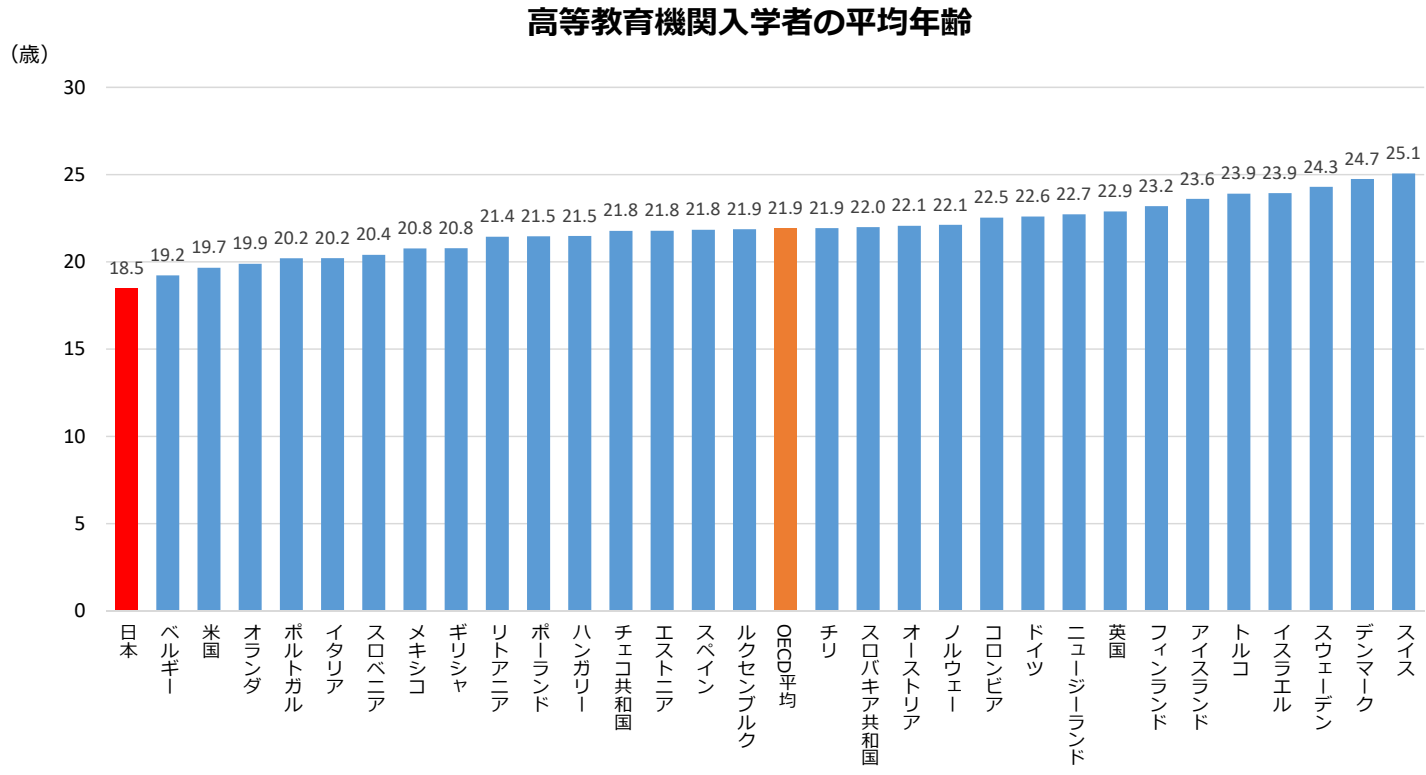
○30歳になるまでに高等教育修了資格を持って労働市場に初めて参入する者の割合において、日本はOECD諸国の中では高い水準。



（備考） データは2019年時点の集計可能な国のみ。
（出所） OECD.stat「Graduation rates」より作成。

OECD諸国の中で、日本は高等教育機関への入学者の平均年齢が低い

○我が国の高等教育機関への入学者の平均年齢は18.5歳であり、ＯＥＣＤ諸国の中で最も低い。

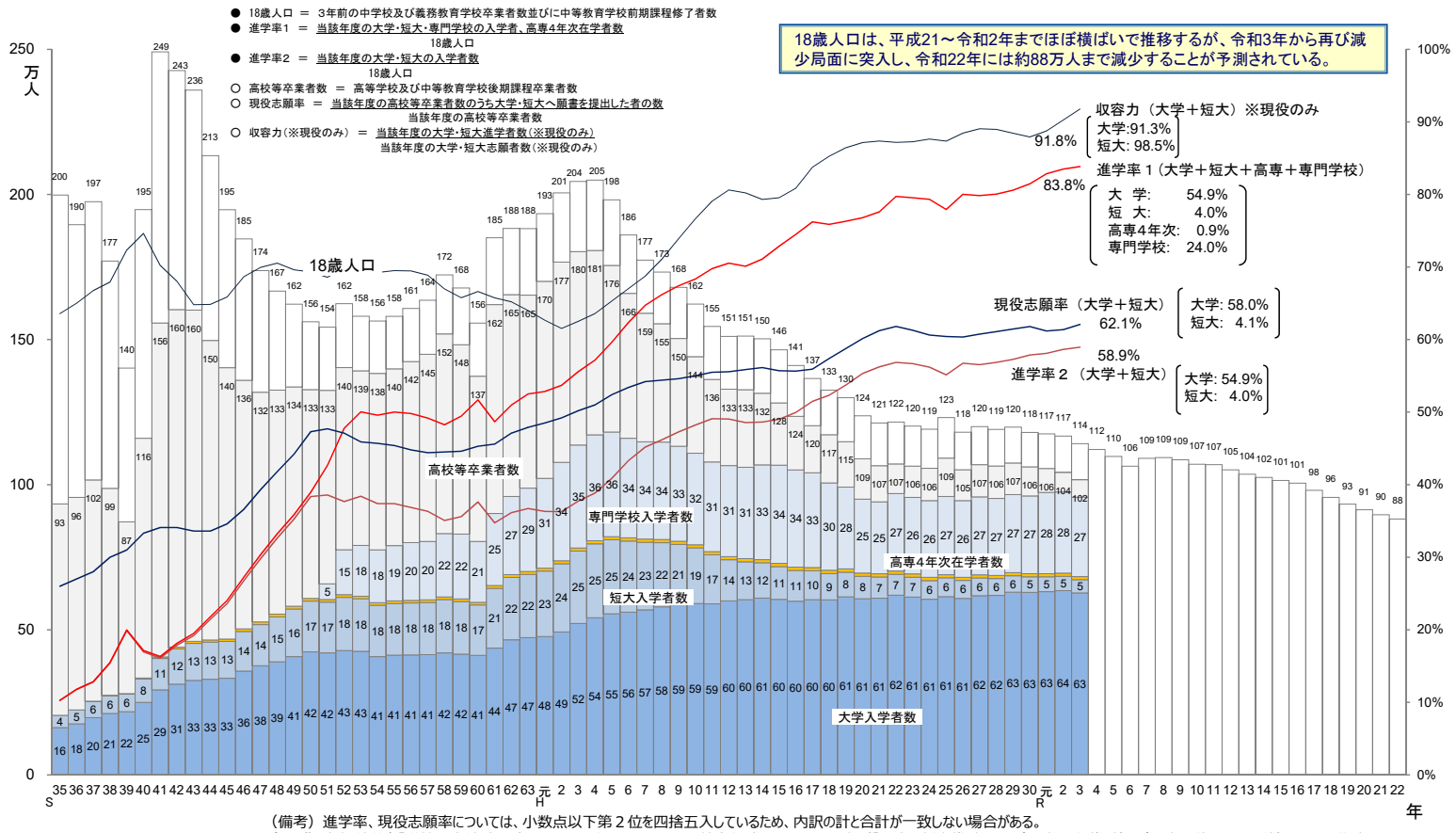


（備考） データは2019年時点の集計可能な国のみ。
（出所） OECD.stat「Mean age of entrants」より作成。

少子化により18歳人口は減少傾向

○18歳人口は112万人（2022年）から102万人（2032年）へと10年間で９%減少する見込み。

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



（備考）進学率、現役志願率については、小数点以下第２位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
（出所）文部科学省「学校基本統計」。令和16～22年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を基に作成。

日本のデジタル競争力は先進諸国の中では低い

○日本のデジタル競争力は28位であり、先進諸国の中では低い。

世界デジタル競争力ランキング（2021）

順位	国名		順位	国名		順位	国名	
1	米国	（0）	23	ニュージーランド	（↓1）	45	ハンガリー	（↑2）
2	香港	（↑3）	24	フランス	（0）	46	インド	（↑2）
3	スウェーデン	（↑1）	25	エストニア	（↓4）	47	スロバキア	（↑3）
4	デンマーク	（↓1）	26	ベルギー	（↓1）	48	トルコ	（↓4）
5	シンガポール	（↓3）	27	マレーシア	（↓1）	49	ジョーダン	（↑4）
6	スイス	（0）	28	日本	（↓1）	50	ルーマニア	（↓1）
7	オランダ	（0）	29	カタール	（↑1）	51	ブラジル	（0）
8	台湾	（↑3）	30	リトアニア	（↓1）	52	ブルガリア	（↓7）
9	ノルウェー	（0）	31	スペイン	（↑2）	53	インドネシア	（↑3）
10	UAE	（↑4）	32	カザフスタン	（↑4）	54	ウクライナ	（↑4）
11	フィンランド	（↓1）	33	チェコ	（↑2）	55	クロアチア	（↓3）
12	韓国	（↓4）	34	ポルトガル	（↑3）	56	メキシコ	（↓2）
13	カナダ	（↓1）	35	スロベニア	（↓4）	57	ペルー	（↓2）
14	英国	（↓1）	36	サウジアラビア	（↓2）	58	フィリピン	（↓1）
15	中国	（↑1）	37	ラトビア	（↑1）	59	コロンビア	（↑2）
16	オーストリア	（↑1）	38	タイ	（↑1）	60	南アフリカ	（0）
17	イスラエル	（↑2）	39	チリ	（↑2）	61	アルゼンチン	（↓2）
18	ドイツ	（0）	40	イタリア	（↑2）	62	モンゴル	（0）
19	アイルランド	（↑1）	41	ポーランド	（↓9）	63	ボツワナ	
20	オーストラリア	（↓5）	42	ロシア	（↑1）	64	ベネズエラ	（↓1）
21	アイスランド	（↑2）	43	キプロス	（↓3）			
22	ルクセンブルグ	（↑6）	44	ギリシャ	（↑2）			

（備考）括弧内は前年度との比較。
（出所）IMD「World Digital Competitiveness Ranking」（2021）より作成。

日本は特にデジタルスキル、ビジネス俊敏性において遅れをとっている

○日本は高等教育機関のST比やロボティクスにおいて優位性がある一方、デジタルスキルやビジネス俊敏性、国際性に関しては改善の余地あり。

項目別のデジタル競争力ランキング（2021）

25位 知識

人 材	順 位	トレーニング・教育	順 位	科学に対する重点的な取組	順 位
教育評価（PISA-数学）	5	社員教育	27	R＆Dへの公的支出	5
国際経験	64	教育への公的支出	57	R＆D人材数（一人当たり）	20
外国人高度技術者	49	高等教育の成果	8	女性の研究員	55
都市管理	15	生徒・教師の比率（高等教育段階）	1	R＆Dの生産性（論文数）	14
デジタル/技術スキル	62	理系の卒業生	44	科学技術関連の雇用者	40
留学生の流れ	26	学位取得の女性	6	ハイテク関連特許	5
				教育・R＆D用ロボット	4

30位 技術

規制枠組み	順 位	資本	順 位	技術枠組み	順 位
起業	44	IT＆メディアの株式時価総額	10	通信技術	37
契約の執行	36	技術開発の資金調達	36	モバイルブロードバンド加入者	11
移民法	62	銀行・金融サービス	36	無線ブロードバンド加入者	2
技術の規制	49	国の信用格付	28	インターネットユーザー	14
科学技術に関する法	47	ベンチャー資本	36	インターネットユーザーの速度	17
知的財産権	27	情報通信への投資	53	ハイテク輸出	24

27位 将来への備え

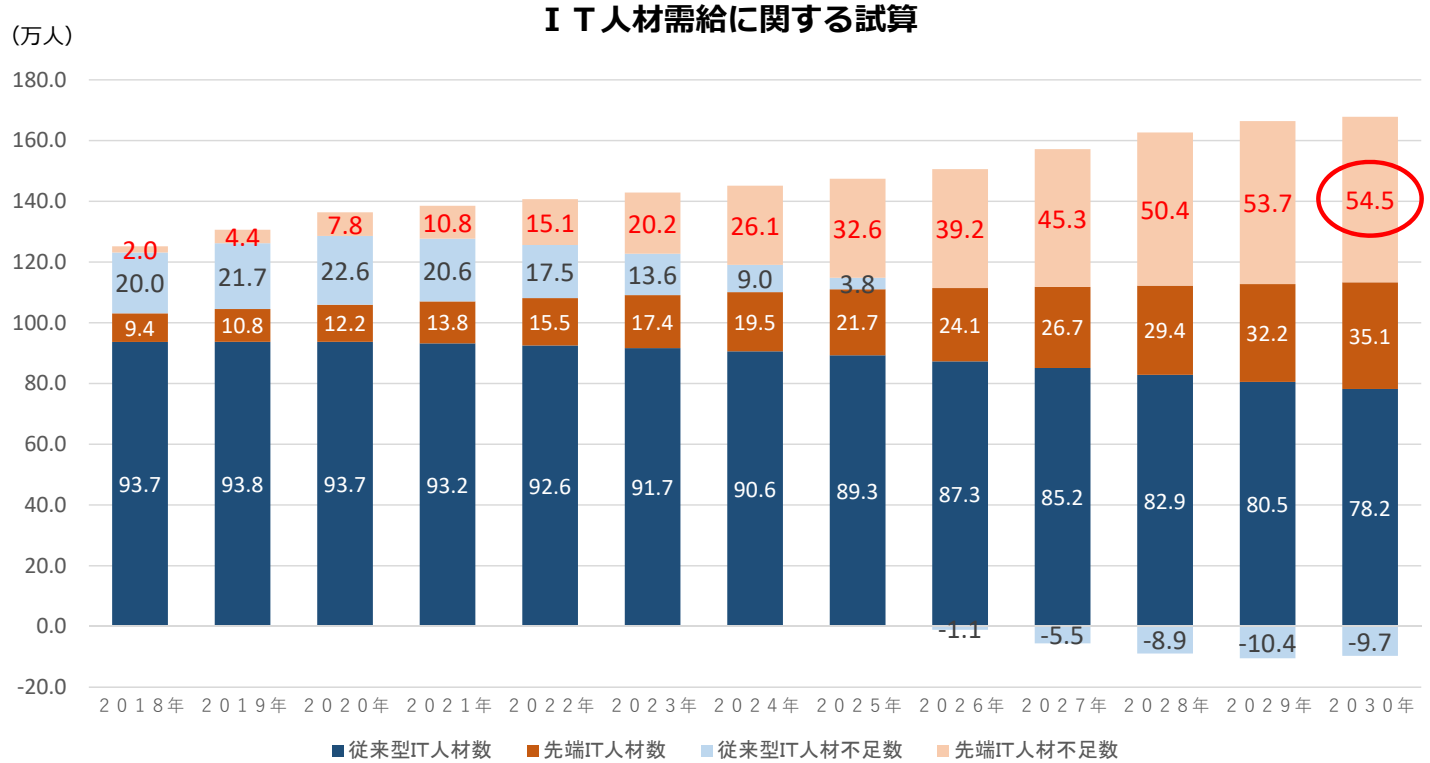
適応度	順 位	ビジネスの俊敏性	順 位	IT統合	順 位
行政への電子参加	4	機会と脅威	62	電子政府	14
インターネット小売	15	世界へのロボット分布	2	PPP（官民連携）	42
タブレット所持	24	企業の俊敏性	64	サイバーセキュリティ	44
スマートフォン所持	21	ビッグデータの分析と活用	63	ソフトウェア著作権侵害	2
グローバル化への態度	46	知識移転	40		
		起業家の失敗への恐れ	33		

（出所）IMD「World Competitiveness Ranking」（2021）より作成。

不足するIT人材

○ＩＴ人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端ＩＴ人材が54.5万人不足。

ＩＴ人材需給に関する試算

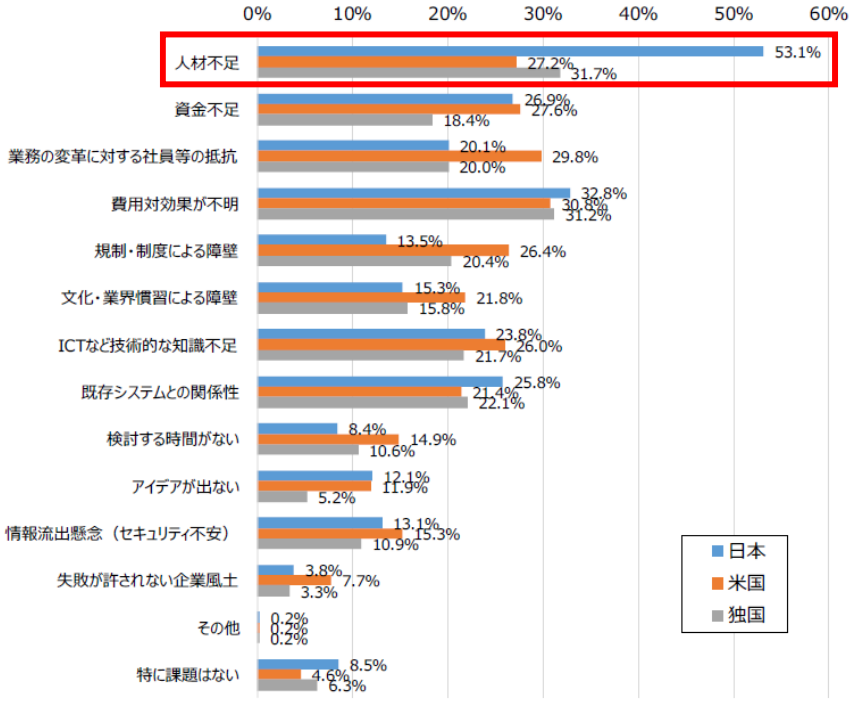


（出所）経済産業省委託調査「ＩＴ人材需給に関する調査（みずほ情報総研株式会社）」（2019年３月）より作成。

企業はDXを進めるにあたり、人材不足に課題を感じている

○アメリカやドイツと比較して、日本は企業のDXの取組を進めるにあたっての課題として、「人材不足」を挙げている企業が圧倒的に多い。

企業がDXを進めるにあたっての課題

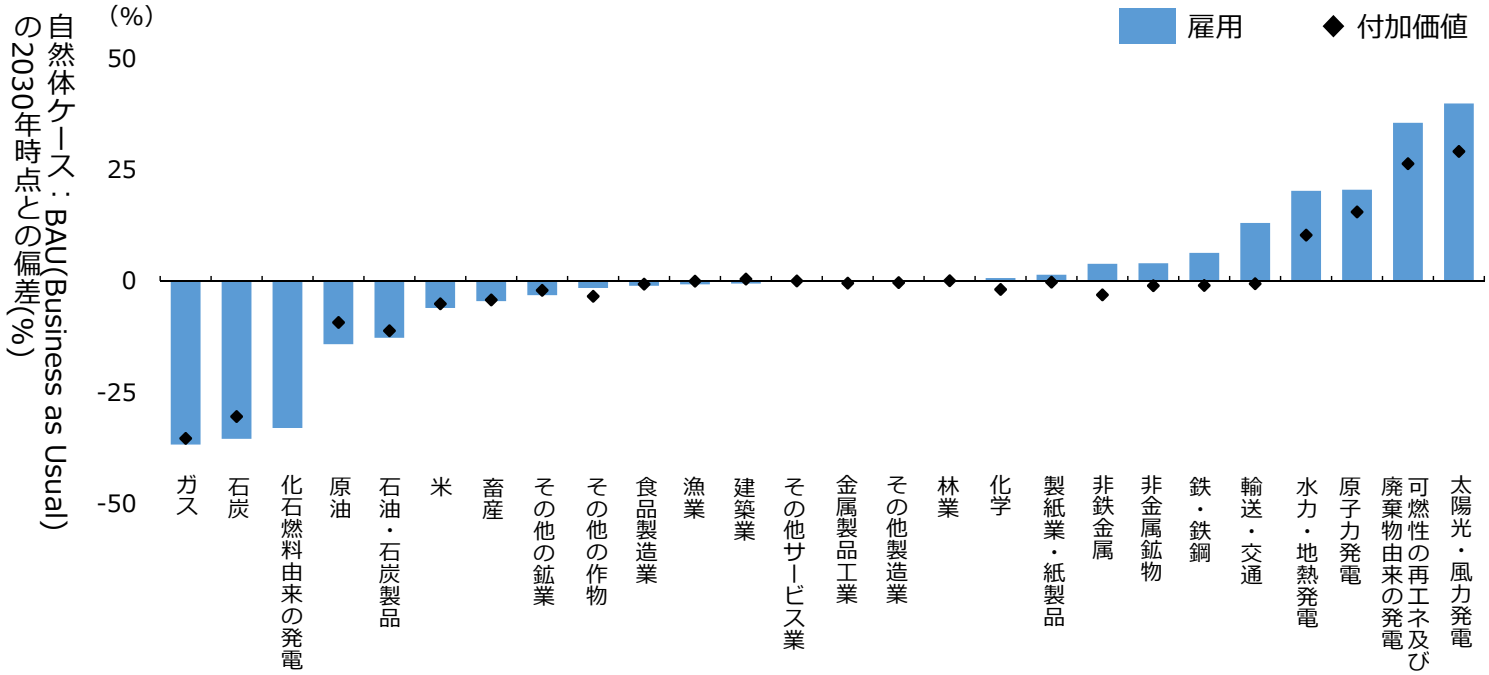


（出所）総務省委託調査「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究報告書（株式会社情報通信総合研究所）」（2021年３月）

グリーン化（脱炭素）の流れは、産業構造を大きく転換する

○脱炭素の潮流は、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出する。

脱炭素化による雇用創出・喪失効果



（出所）経済産業省「第2回未来人材会議」（2021年12月7日）資料より。OECD「Green Growth Indicators 2017」を基に作成。

グリーン分野において地域で必要とされる人材

○脱炭素推進に当たり、外部人材の知見を必要とする自治体が大多数。「全体方針の検討」のニーズが高い他、分野毎では「再エネ・省エネの知識」、「地域課題解決」の能力の求めが高い。

● 2050カーボンニュートラル表明自治体における外部人材のニーズ

脱炭素推進にあたり外部人材の知見を必要とする自治体

9割

（回答数＝250）

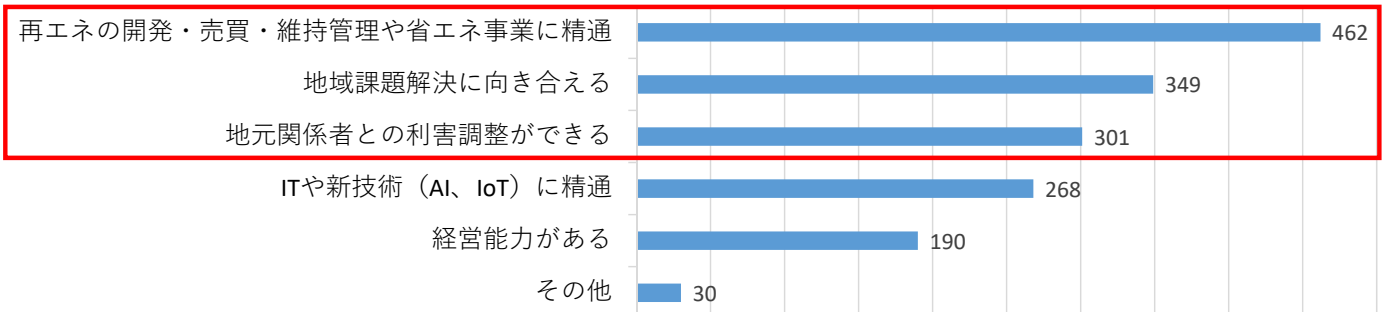
「全体的な方針、計画の検討」の外部人材が必要とした自治体

2/3

（回答数＝250、単一回答）

(出所)脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務報告書（内閣府地方創生推進室）から作成

● 自治体における地域脱炭素の取組で人材が必要とされている分野



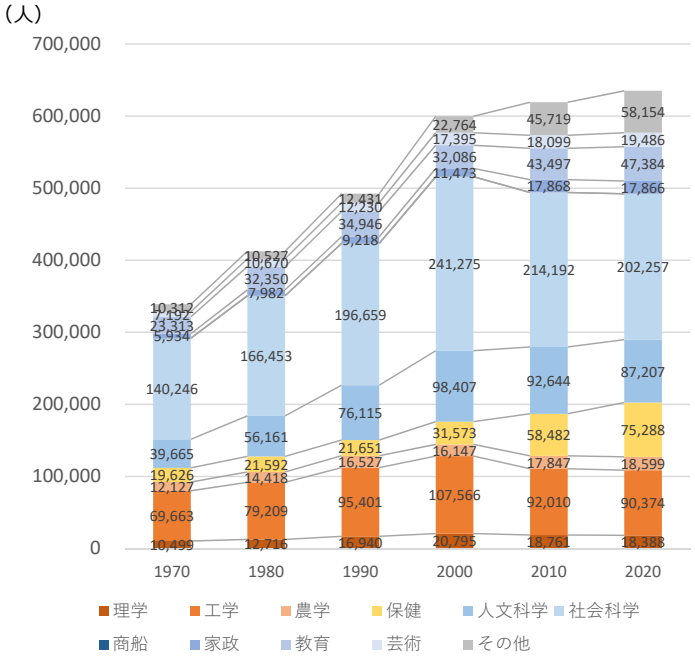
（回答自治体数＝508、複数回答）

（出所）「脱炭素先行地域づくり」の実現に向けた調査（環境省）から作成。

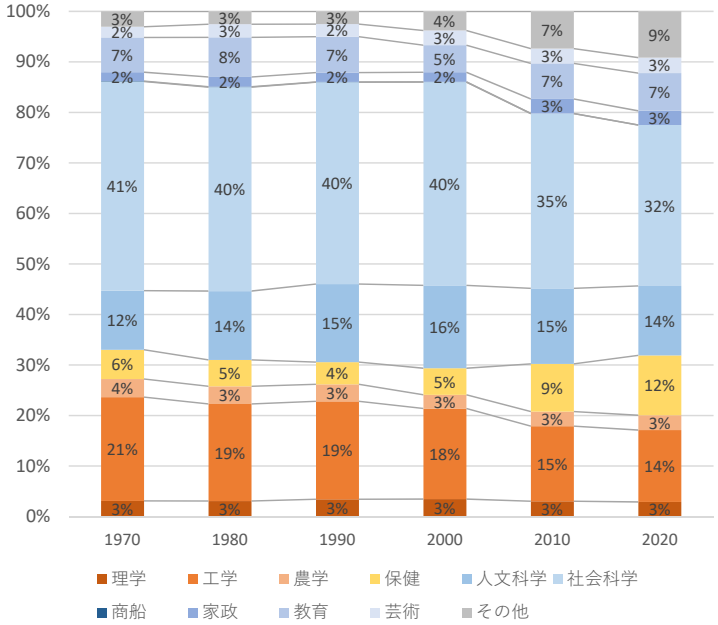
大学への入学者数は理工系分野等において減少傾向

○2000年以降、全体の入学者数は横ばいで推移。関係学科別では、「保健」、「その他」が増加する一方で、「工学」「理学」などの学部の入学者数は減少傾向。
※「その他」には文理融合型の複合的新領域の学部も含まれる。

関係学科別入学者数の推移（国公私立大学）



関係学科別入学者割合の推移（国公私立大学）

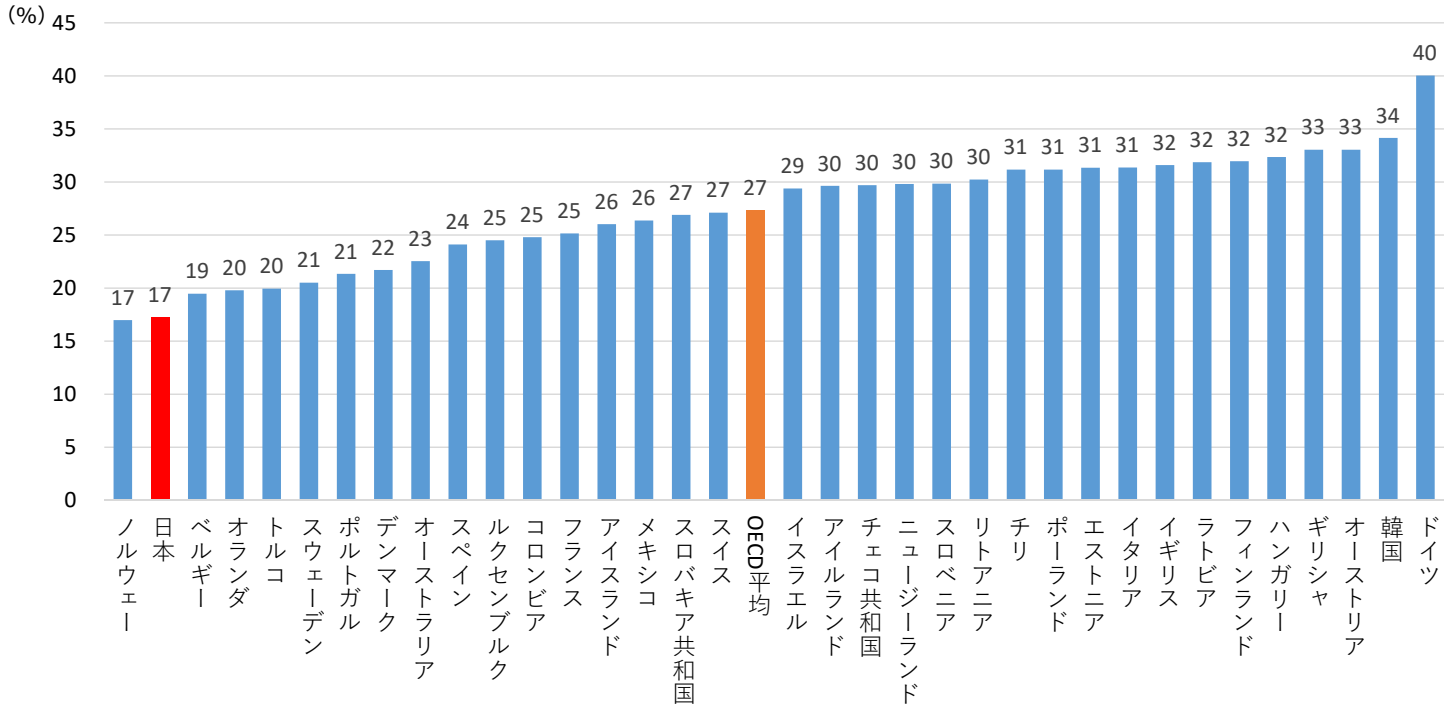


（出所）文部科学省「学校基本統計」より作成。

OECD諸国の中で、日本は理工系入学者が少ない

○我が国の大学に入学する者のうち、理工系入学者は17%にとどまっており、諸外国の中でも低位にあり、OECD平均より大幅に低い。

大学学部入学者に占める理工系分野の入学者の割合

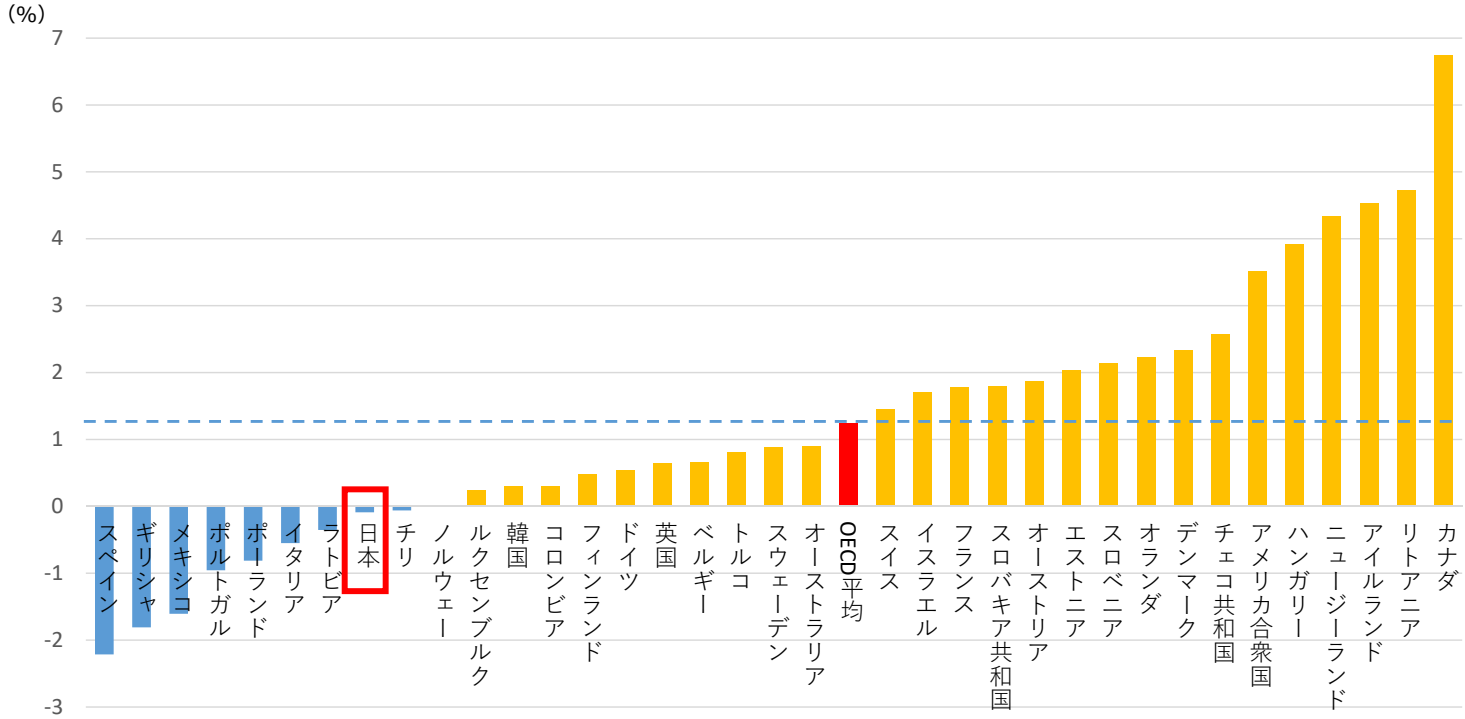


（備考） “Natural sciences, mathematics and statistics” , “” Information and Communication Technologies , “Engineering, manufacturing and construction”を「理工系」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。
（出所） OECD.stat「New entrants by field」より作成。

OECD諸国の中で、日本は理工系学生が増えていない

○2014年から2019年までの5年間で、OECD加盟国の多くは理工系学部の学生数を増やしているが、我が国ではほとんど変わっていない。

全大学学部卒業生に占める理工系の卒業生割合の変化（2014年→2019年）

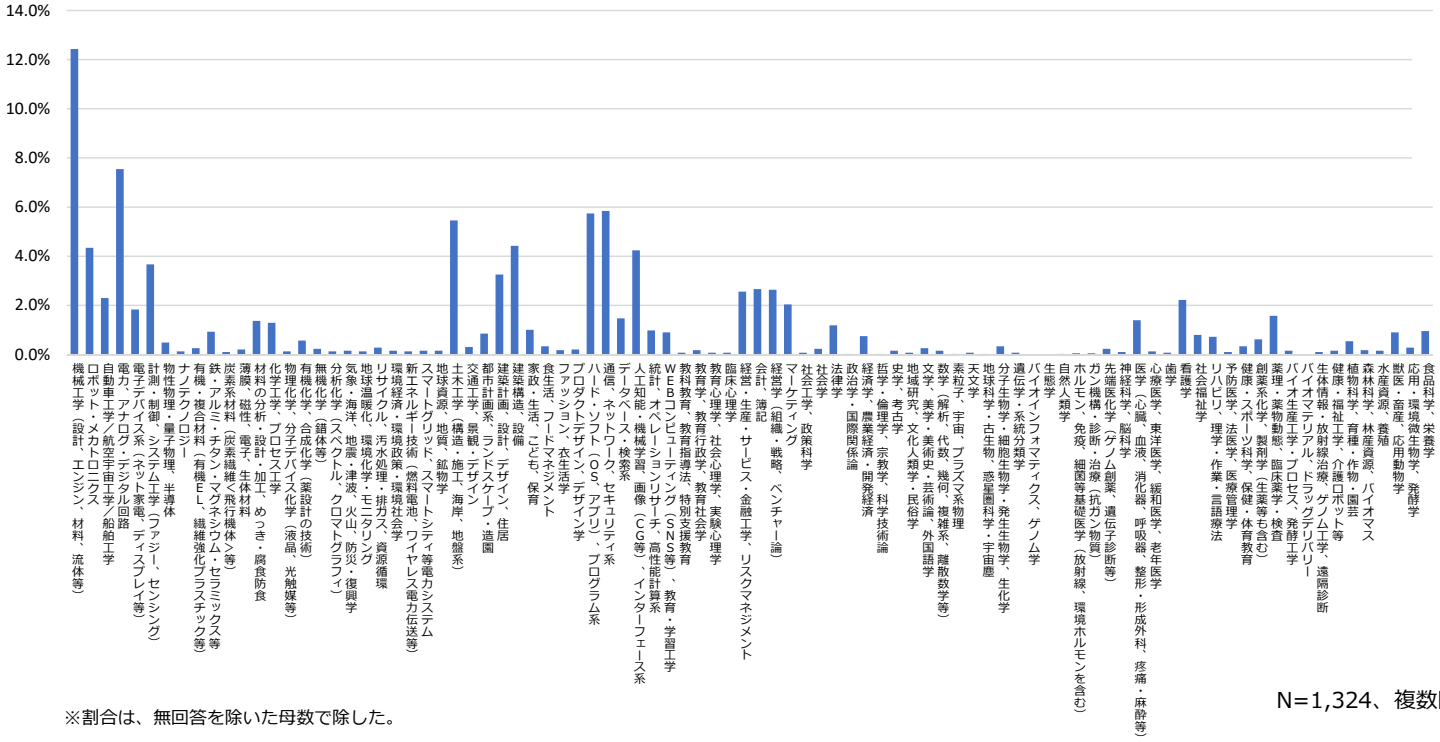


（出所）OECD.stat「Graduates by field」より作成。

今後、不足すると予想される分野は理工系が多い

○企業へのアンケートにおいて、不足すると予想される上位三分野を回答。三つの分野の合計において多い分野は、機械工学（12.4%）、電力（7.5%）、通信・ネットワーク（5.8%）ハード・ソフトプログラム系（5.5%）、土木工学（5.5%）である。

５年後技術者が不足すると予想される分野（上位３分野を回答）（企業アンケート）



※割合は、無回答を除いた母数で除した。

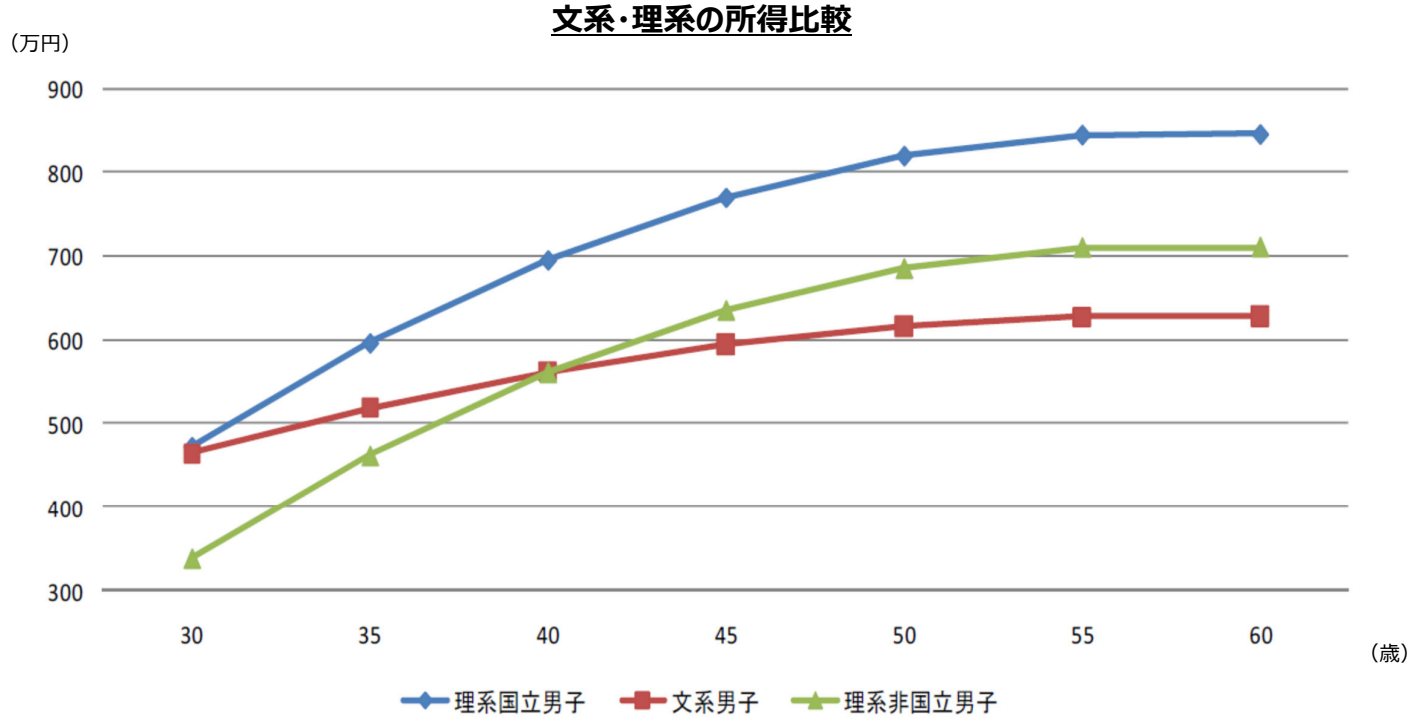
N=1,324、複数回答

（出所）経済産業省産業技術環境局大学連携推進室「理工系人材需給状況に関する調査結果」（平成３０年４月）より作成。

理系出身者の所得は文系出身者より高い

○所得決定要因の回帰分析を行うと、理系出身者の方が文系出身者より所得が高くなる傾向が読み取れる。

文系・理系の所得比較



（出所）独立行政法人経済産業研究所「理系出身者と文系出身者の年収比較－JHPS データに基づく分析結果－」（2011年）

今後は問題発見力や的確な予測、革新性がより求められる

○現在は「注意深さ・ミスがないこと」、「責任感・まじめさ」が重視されるが、将来は「問題発見力」、「的確な予測」、「革新性」が一層求められる。

56の能力等に対する需要

2015年	
注意深さ・ミスがないこと	1.14
責任感・まじめさ	1.13
信頼感・誠実さ	1.12
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11
スピード	1.10
柔軟性	1.10
社会常識・マナー	1.10
粘り強さ	1.09
基盤スキル※	1.09
意欲積極性	1.09
⋮	⋮

※基盤スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

2050年	
問題発見力	1.52
的確な予測	1.25
革新性※	1.19
的確な決定	1.12
情報収集	1.11
客観視	1.11
コンピュータスキル	1.09
言語スキル：口頭	1.08
科学・技術	1.07
柔軟性	1.07
⋮	⋮

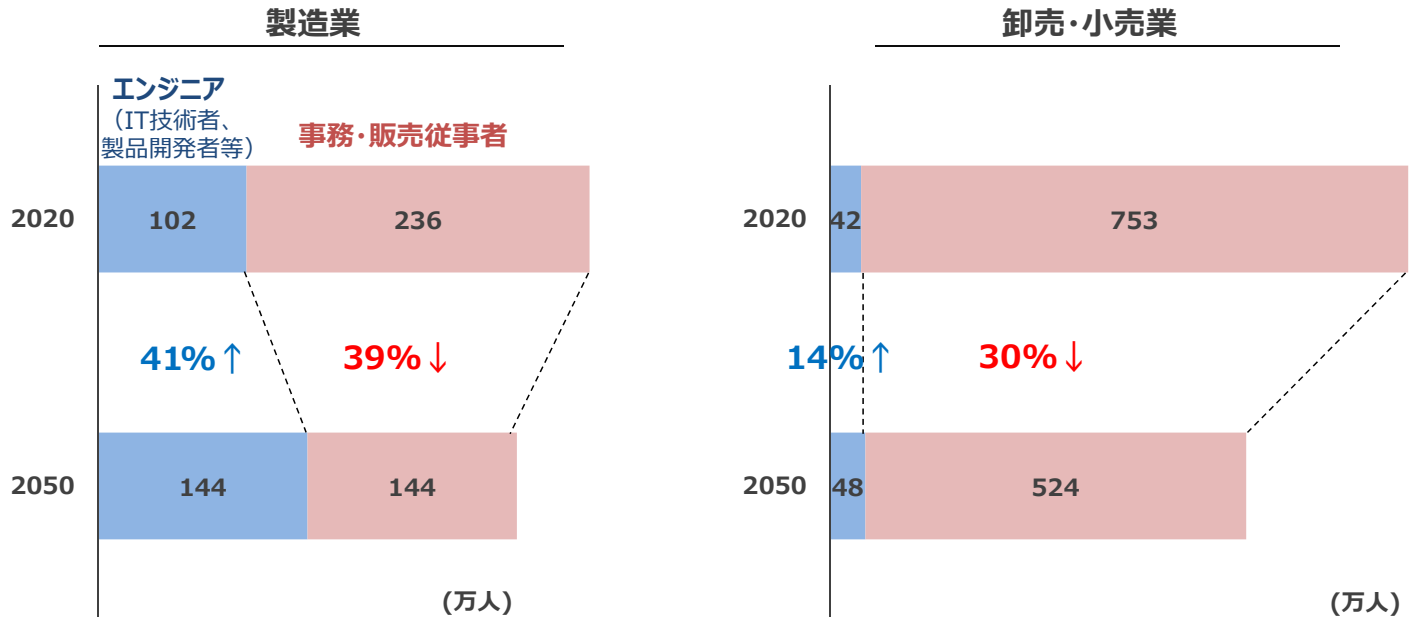
※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

（備考）各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が 1.0 、標準偏差が0.1 になるように調整している。
（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。2015年は労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究 」、2050 年は同研究に加えて、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”,Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030” 等を基に、能力等の需要の伸びを推計。

今後、事務・販売従事者といった職種の労働需要は減少

○「問題発見力」や「的確な予測」等が求められるエンジニアのような職種の需要が増える一方、事務・販売従事者といった職種に対する需要は減ることが見込まれている。

エンジニアと事務・販売従事者の労働需要比較

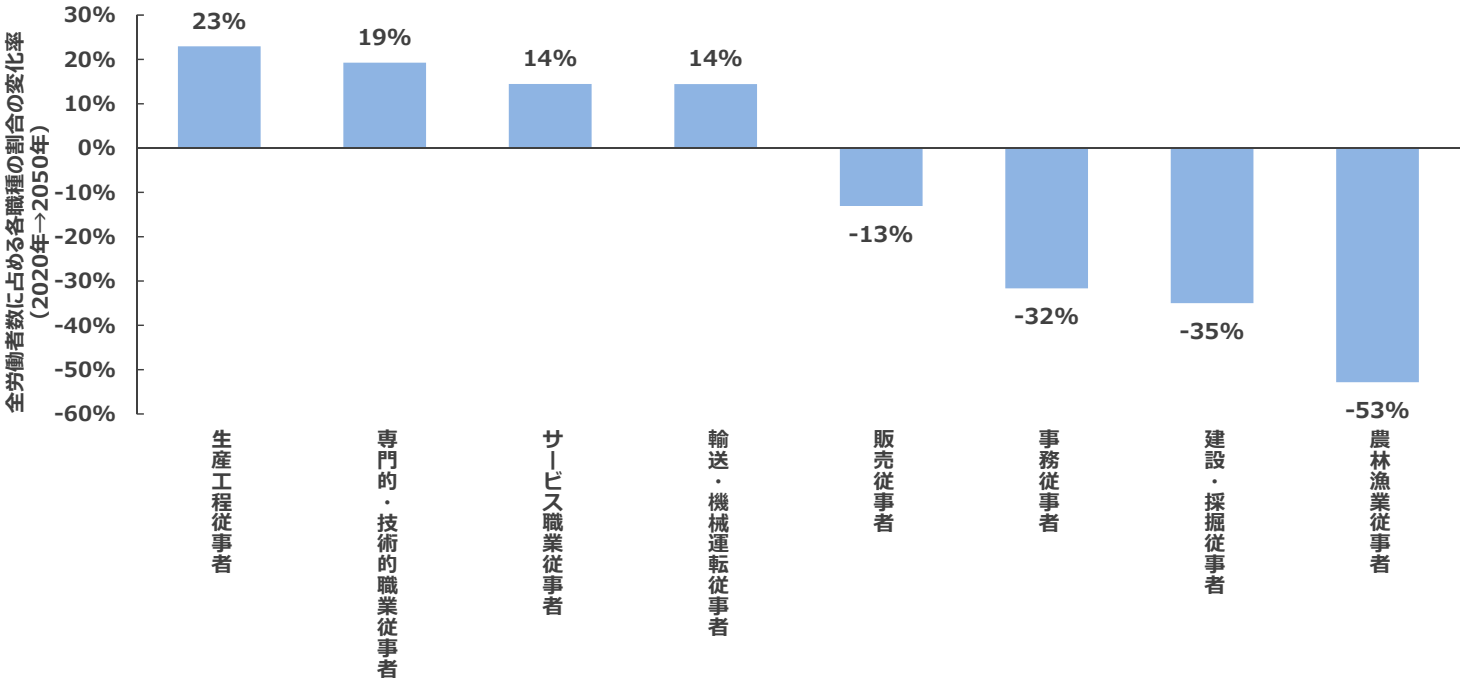


（備考）労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点や、変化幅が大きいエンジニアと事務・販売従事者のみを取り出しており全職種の構成でない点に留意。
（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018 年度版）」、「職務構造に関する研究」（2015 年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030” 、内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」（ 2019 年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第 11 回科学技術予測調査 ST Foresight 2019」等を基に推計。

AIで代替しづらい職種の雇用は増加する見込み

○AIやロボットで代替しやすい職種では雇用が減少するが、代替しづらい職種や、新たな技術開発を担う職種では雇用が増加する。

主な「職種」ごとの、必要となる労働者数の相対的変化（高成長シナリオ）

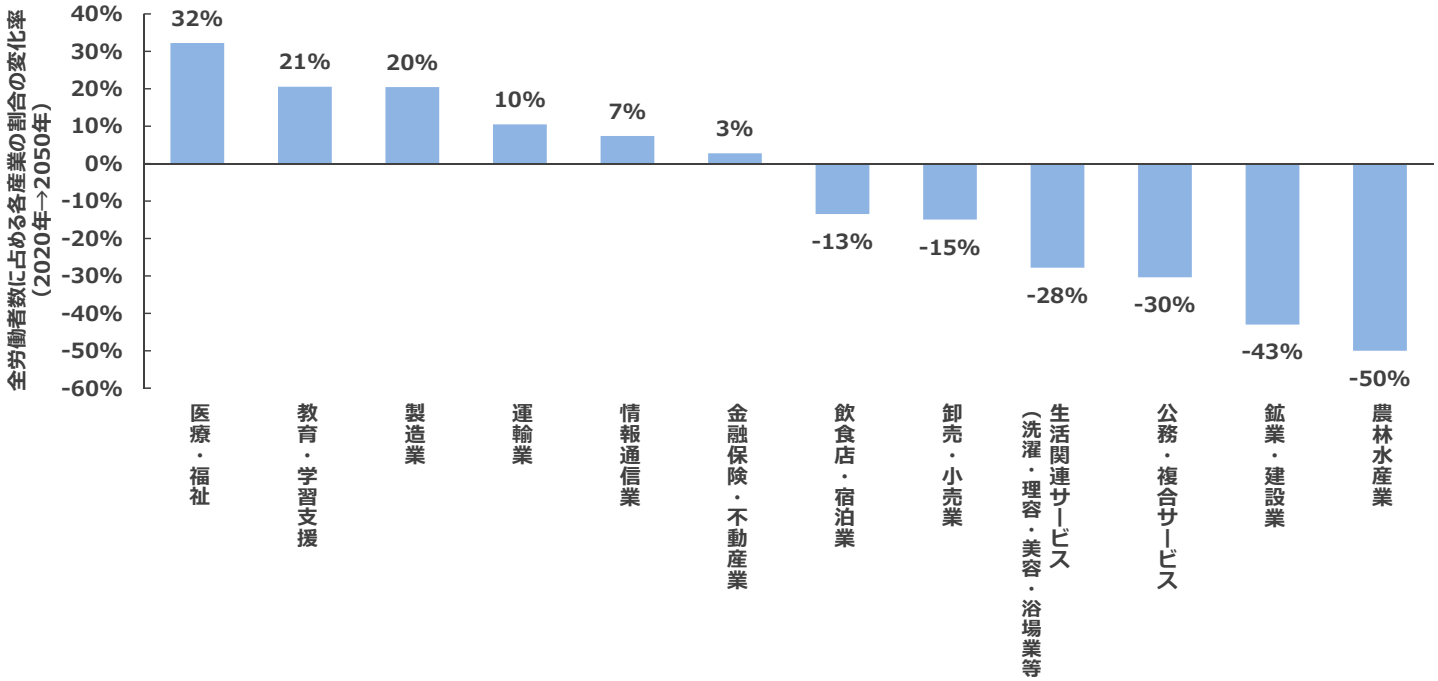


（備考）労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。
（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018 年度版）」、「職務構造に関する研究」（2015 年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”、内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」（2019 年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第 11 回科学技術予測調査 ST Foresight 2019」等を基に推計。

AIで代替しづらい職種で構成される産業に必要な労働者数は増加する見込み

○AIやロボットで代替しやすい職種で主に構成される産業においては必要な労働者数が減少するが、代替しづらい職種や、新たな技術開発を担う職種で主に構成される産業においては必要な労働者数が増加する。

主な「産業」ごとの、必要となる労働者数の相対的変化（高成長シナリオ）



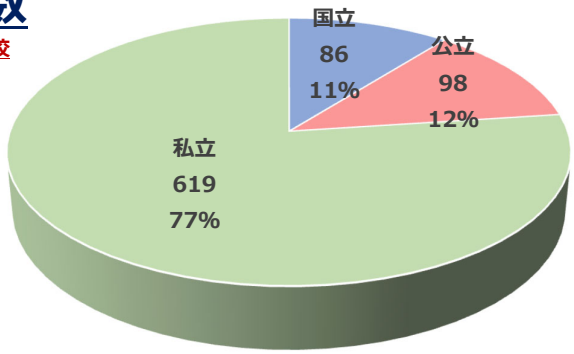
（備考）労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。
（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）より。労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル（2018 年度版）」、「職務構造に関する研究」（2015 年）、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”、内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」（2019 年）、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第 11 回科学技術予測調査 ST Foresight 2019」等を基に推計。

大学学部段階では私立大学が約８割を占める

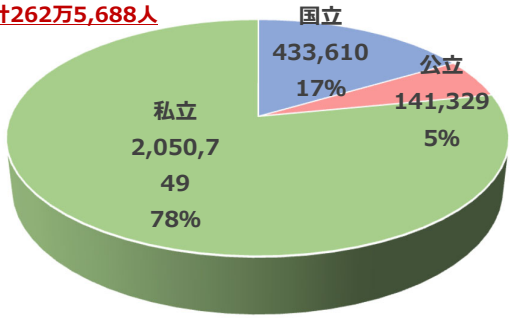
○我が国の学校数は803校（うち、私立619校（77.1%）であり、学部学生数は約263万人（うち、私立約205万人（78.1%）。また、修士課程・博士課程の学生数は、国立が占める割合が高い。

国公私立大学学生数（学部、修士、博士）

学校数
●合計803校

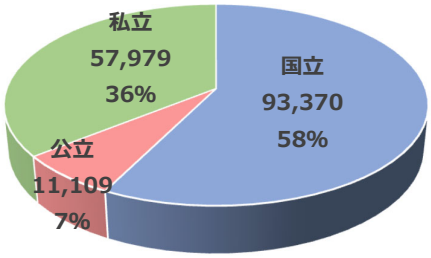


学士課程
●合計262万5,688人

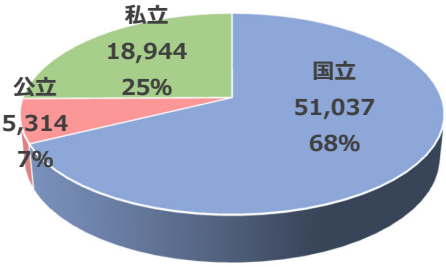


学生数

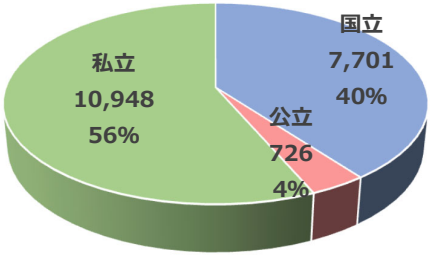
修士課程
●合計16万2,458人



博士課程
●合計7万5,295人



専門職学位課程
●合計1万9,375人

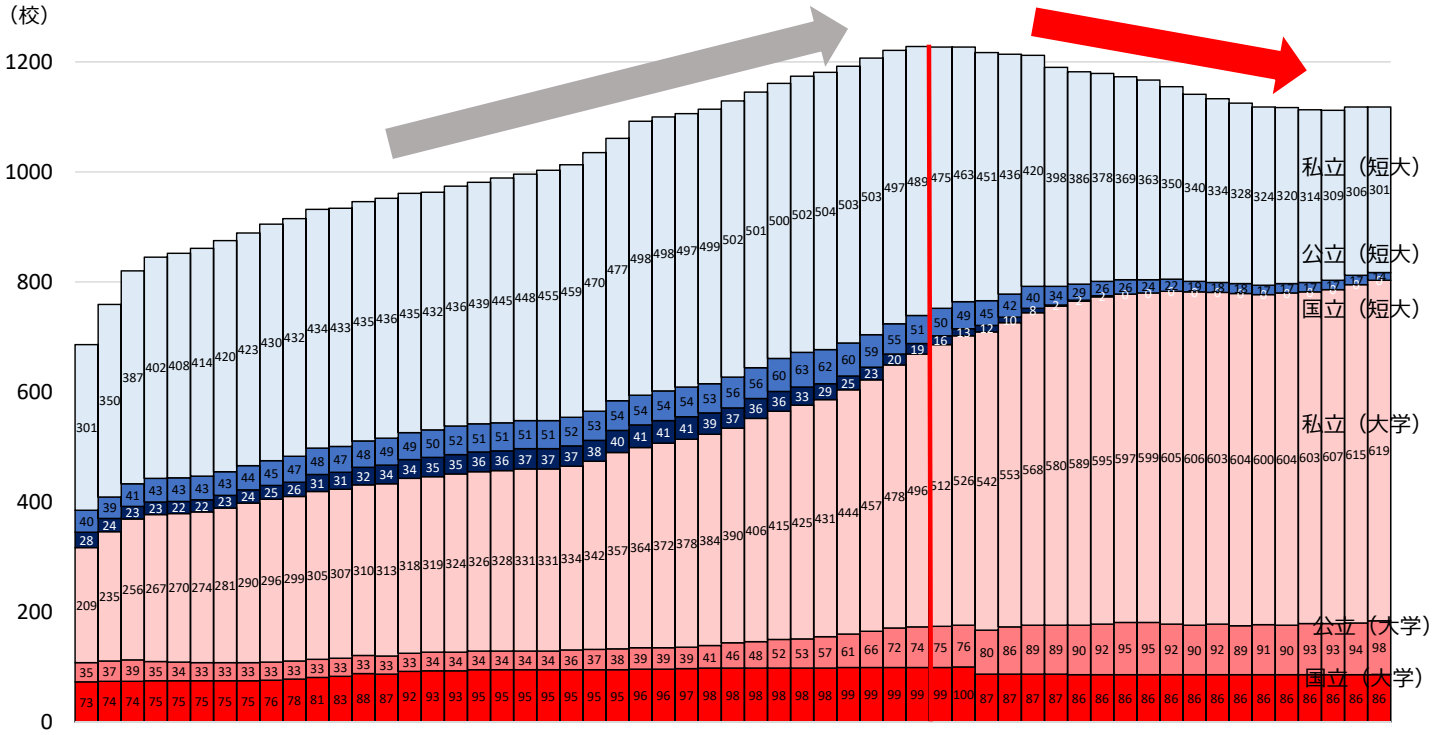


（備考）文部科学省「学校基本統計」（令和３年度）より作成。

近年、短大は減少傾向にある一方、大学数は横ばい

○近年、４年制大学への転換や廃止により短期大学数は減少している一方で、４年制大学の数は横ばい。

大学・短期大学数の推移



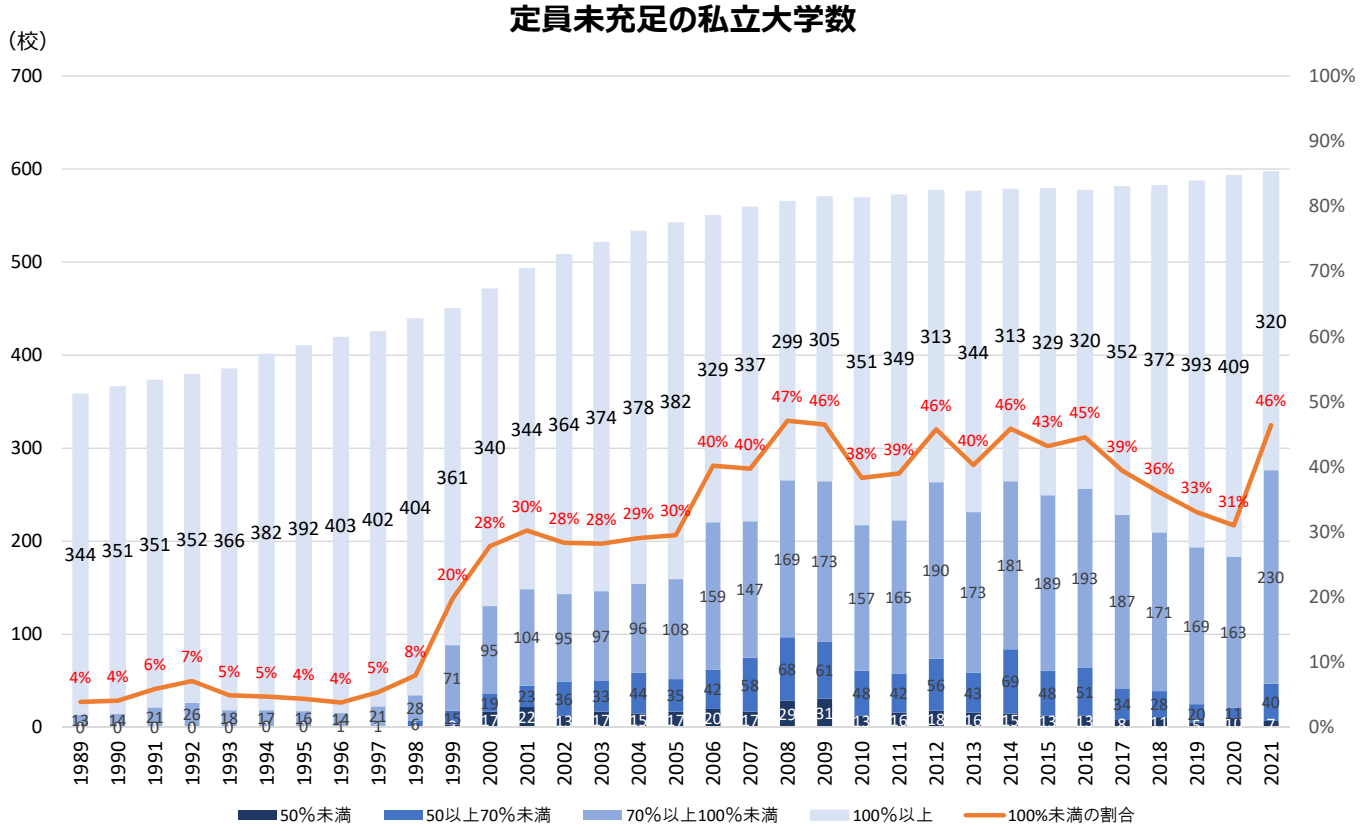
※学生募集停止の学校も含む。
※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

（出所）文部科学省「学校基本統計」より作成。

３割を超える大学で入学定員が未充足

○私立大学の３割以上が入学定員未充足である状態が継続。

定員未充足の私立大学数

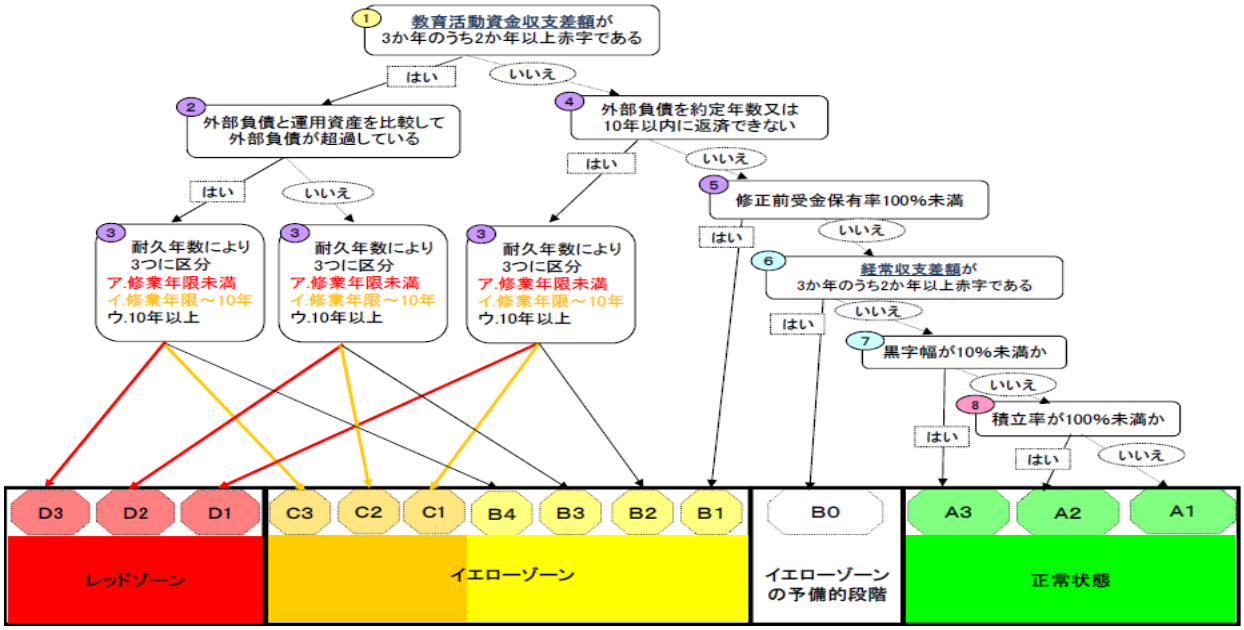


（出所）日本私立学校振興・共済事業団「令和３（2021）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成。

学校法人の経営状況の分析

○日本私立学校振興・共済事業団の分析によれば、令和元年度時点で、今後経営の見直しを行わなかった場合に、資金ショートを起こすおそれがある経営困難な法人が121法人（前年度比＋7法人）ある。

定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）



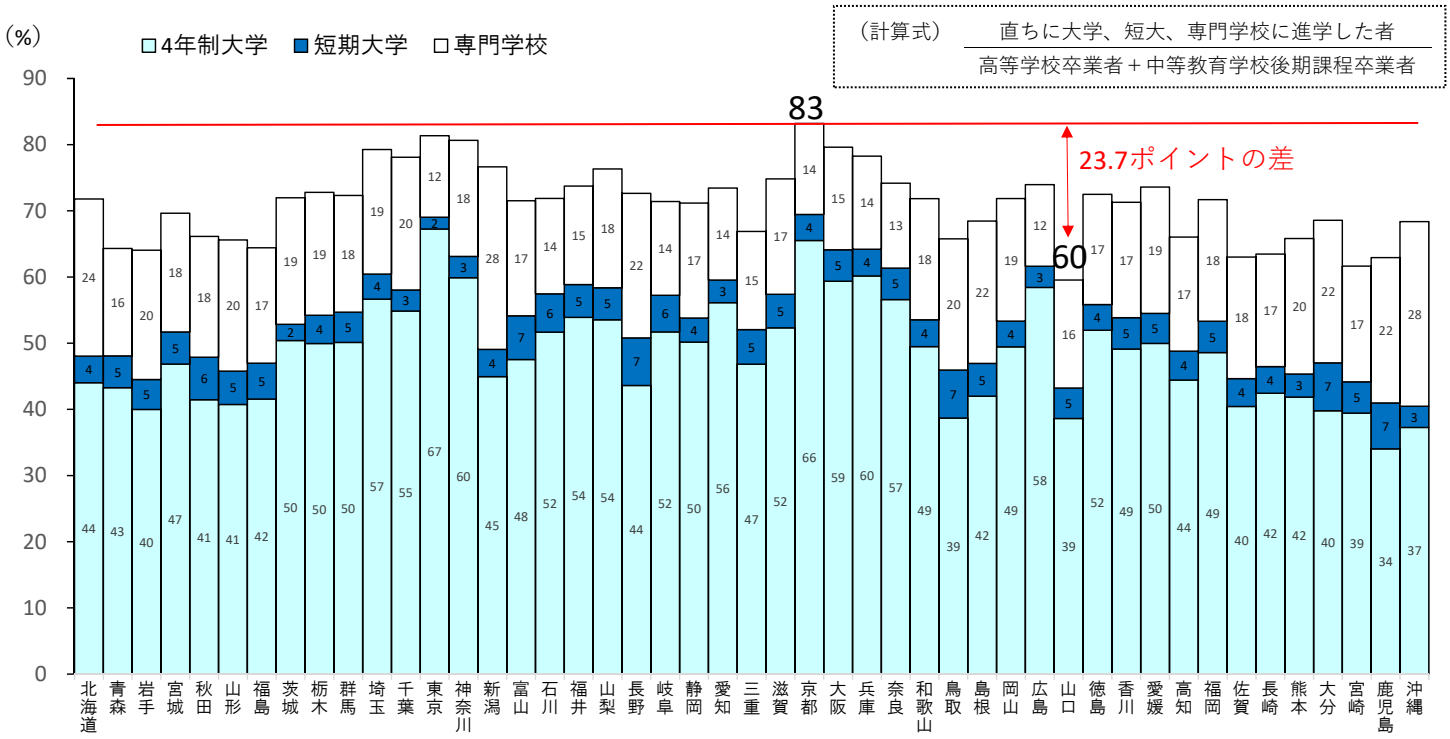
経営判断指標の分布（令和元年度決算ベース、短大・高専法人含む658法人を分析）				
法人数	21法人	100法人	計：１２１法人	196法人	341法人
割合	3.2%	15.2%		29.8%	51.8%

（出所）日本私立学校振興・共済事業団調査

高等教育機関への進学率は都道府県ごとに大きく異なる

○高校新卒者の進学率は最も高い京都府（83.2%）と最も低い山口県（59.5%）との間で23.7ポイントの差がある。

都道府県別高校新卒者の４年制大学・短期大学・専門学校への進学率

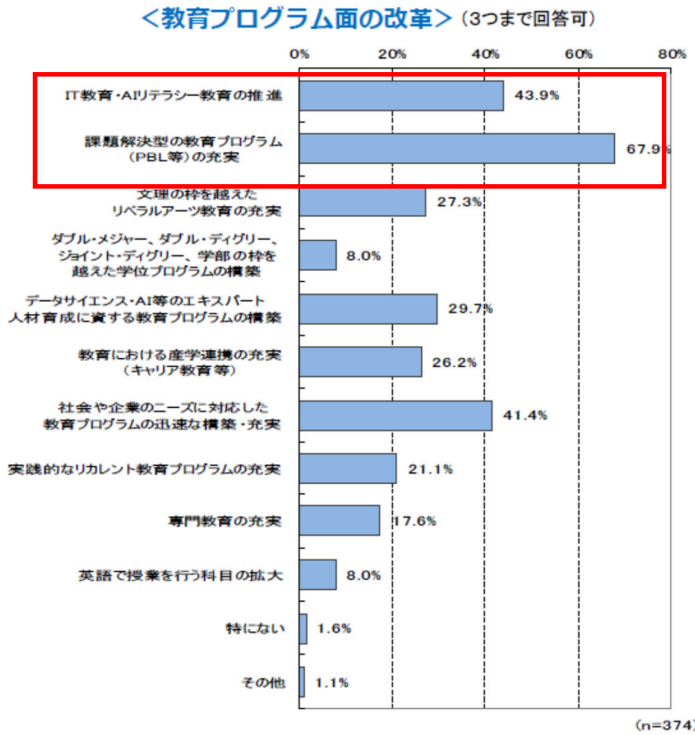


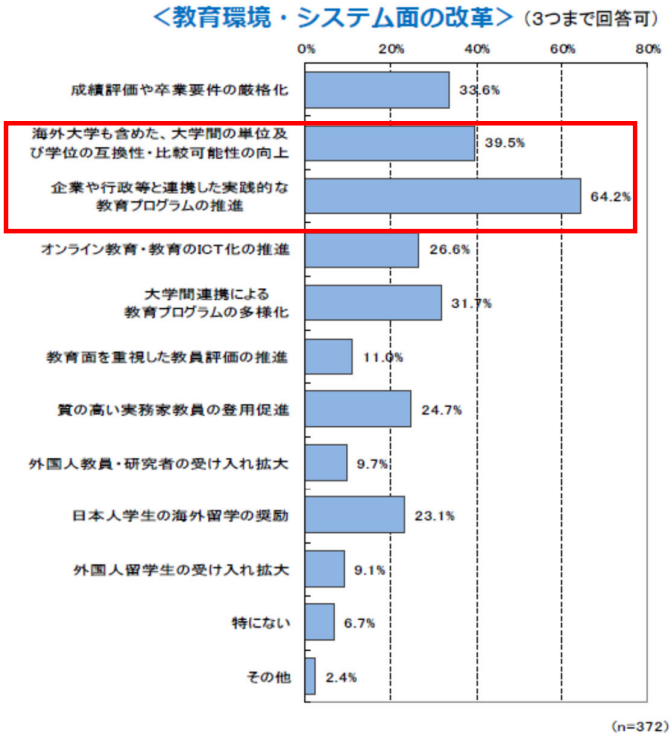
（出所）文部科学省「学校基本統計」（令和3年度）より作成。

企業等との連携や課題解決型教育プログラムの実施が求められている

○産業界へのアンケートでは、今後優先的に取り組むべき教育改革について「課題解決型の教育プログラム（PBL等）の充実」、「IT教育・AIリテラシー教育の推進」を挙げる企業が多かった。

今後、優先的に取り組むべき教育改革について





（出所）一般社団法人日本経済団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（2022年１月）

アントレプレナーシップ教育の実施状況

○国内大学において、アントレプレナーシップ教育はまだ普及途上の段階であり、受講者の裾野拡大、学内リソース不足、教育の効果検証と成功事例の横展開が課題である。

■ 実施期間：2021年1月から3月まで
■ 回答対象：日本国内の国公私立大学・短期大学 1,007校
■ 回答件数：598校（回収率59.4%）

現状のアントレ教育の主な取組状況※

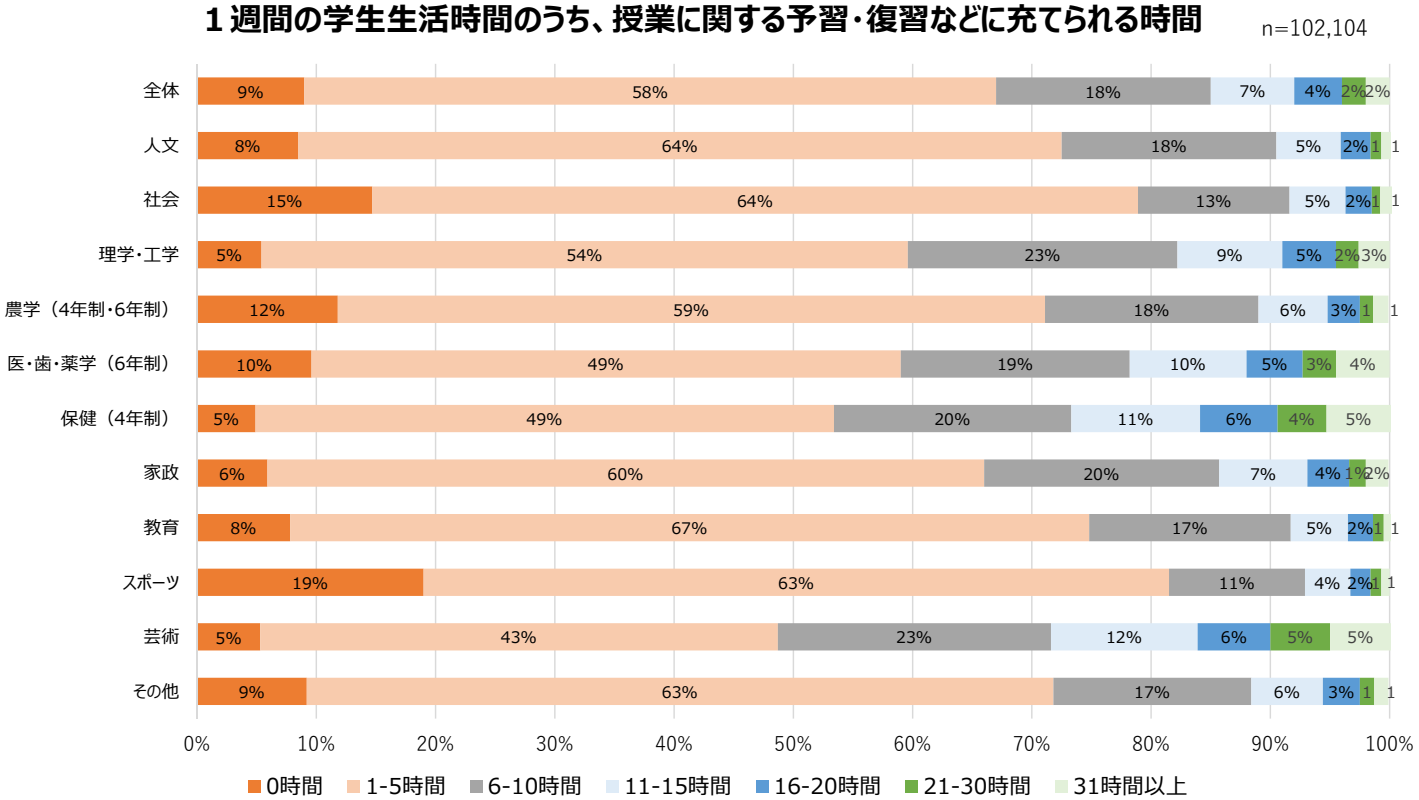
アントレ教育実施大学率	**27%**	■ EDGE-NEXT大学を含めアントレ教育を実施しているのは回答のあった598校の内の27%である
アントレ教育受講率（国内大学生・大学院生）	**1%**	■ 1年間でアントレ教育を受講した大学生・大学院生は全国で約3万人（全国の大学生・大学院生はおよそ300万人）
ステージ毎のアントレ教育プログラムの整備状況	**全プログラムのうち実践編の割合 7%**	■ 一部の大学では実践的な内容があるものの多くの大学では実践的な内容が提供できていない ■ プログラムの改善・更新に向けたPDCAが回せていない
アントレ教育の年間予算	**予算なし 35%**	■ アントレ教育を実施している大学の35%は予算なし。約70%は年間予算100万円以下である
民間や他大学等外部機関との連携	**ほとんどの大学で不十分**	■ 何らかの連携は実施しているが、自大学で提供できないリソースに対応できるような大企業やVC・他大学等外部との連携は十分ではない状況

（備考）記載内容は、今回の調査で実施を行ったアンケート結果を踏まえ作成。アンケートに回答していない大学の取組は反映されていない。
（出所）令和２年度文部科学省委託事業「持続的・発展的なアントレプレナーシップ教育の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム等のプラットフォーム形成に係る調査・分析」より作成。

1週間の授業外学修時間が５時間以下の者が６割超

○１週間の学生生活時間のうち、授業に関する予習・復習等に充てられる時間が５時間以下の者は全体で６割を超えている。

１週間の学生生活時間のうち、授業に関する予習・復習などに充てられる時間

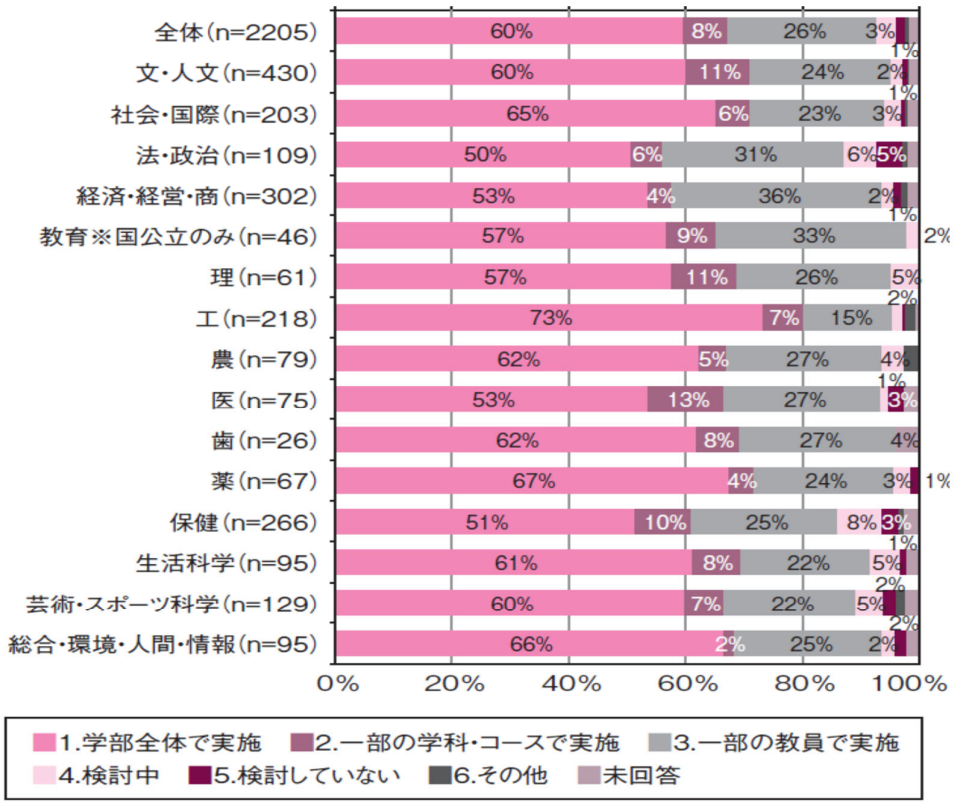


（出所）文部科学省「令和元年度全国学生調査（試行実施）」より作成。

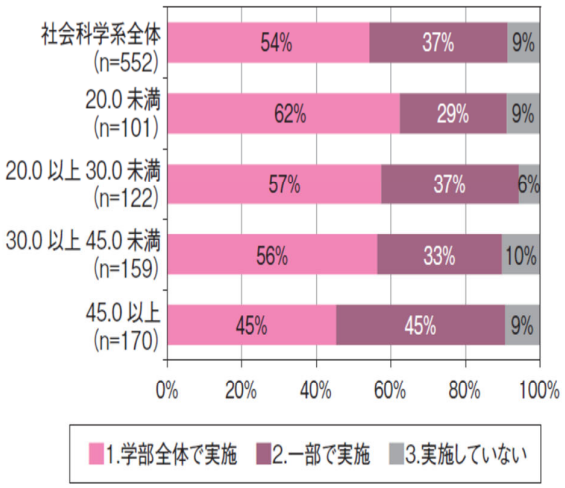
アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実施状況

○アクティブ・ラーニングを「学部全体で実施」している学部は約６割であり、「一部の学科・コースで実施」、「一部の教員で実施」まで含めると93%がアクティブ・ラーニングを実施。また、ST比が比較的高い社会科学系学部の中でも、ST比が高い程、学部全体でのアクティブ・ラーニング実施率が低い。

アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実施状況（学部系統別）



社会科学系学部における、ST比とアクティブ・ラーニング実施率の関係



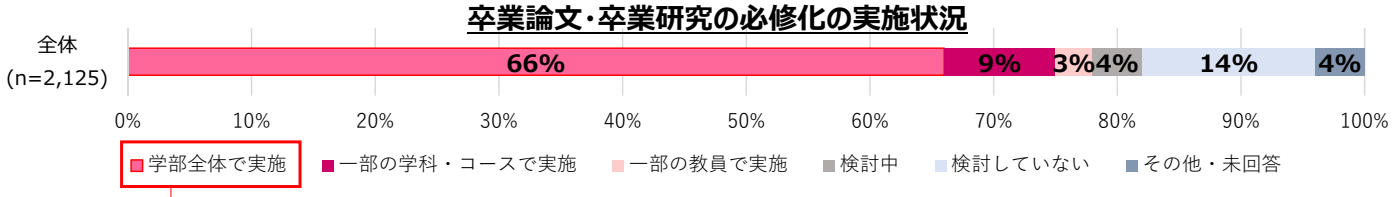
（備考）ST比とは、教員（兼務者含む）一人当たりの学生数のこと。
大学全体で17.7なのに対して、法・政治分野は38.0、経済・経営・商分野は39.4と他分野に比較して高い。

（出所）朝日新聞×河合塾　共同調査「ひらく日本の大学」（2018年）

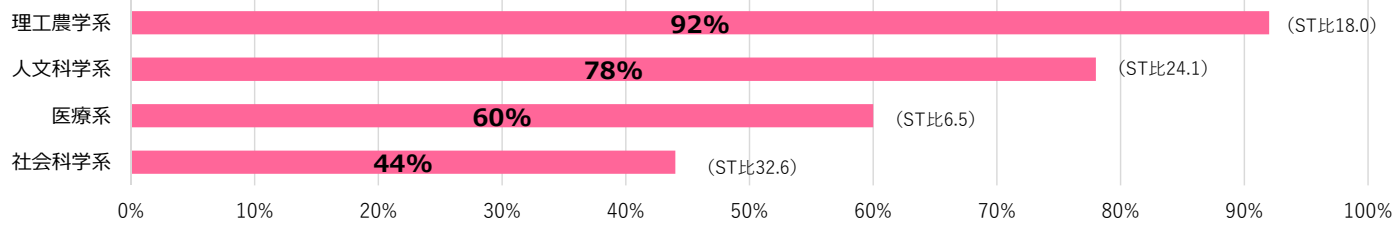
ST比が高い学部は、卒業論文・卒業研究必修化の実施率が比較的低い傾向

○「卒業論文・卒業研究の必修化」を学部全体で行う学部は66%であり、学部系統別で見ると理工農学系が92%と高く、人文科学系は78%、医療系は60%、社会科学系は44%であった。また、ST比が比較的高い社会科学系学部の中でも、ST比が高く大人数授業を実施する学部である程、卒業論文・卒業研究必修化の実施率が低い。

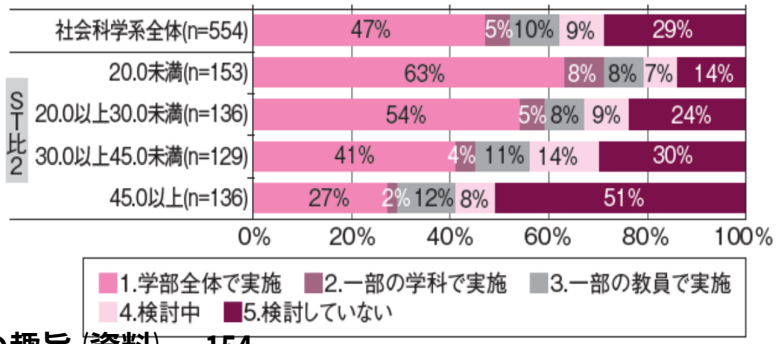
卒業論文・卒業研究の必修化の実施状況



卒業論文・卒業研究の必修化を「学部全体で実施」している割合（学部系統別）



社会科学系学部における、ST比と卒業論文・卒業研究必修化の実施率の関係性



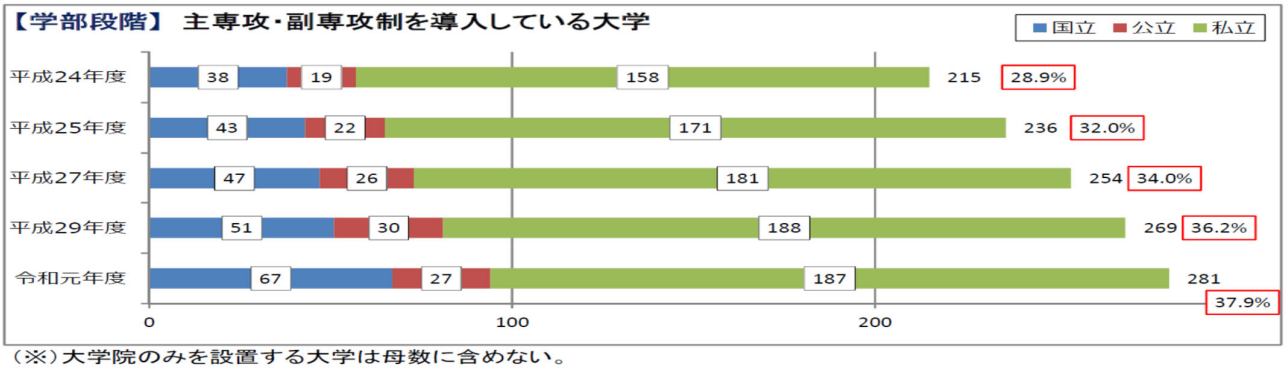
（備考）ST比とは、教員（兼務者含む）一人当たりの学生数のこと。
大学全体で17.8なのに対して、法・政治分野は36.1、経済・経営・商分野は35.8と他分野に比較して高い。

（出所）朝日新聞×河合塾　共同調査「ひらく日本の大学」（2017年）より作成。

ダブルメジャーや海外大学とのダブル・ディグリーに取り組む大学は4割程度

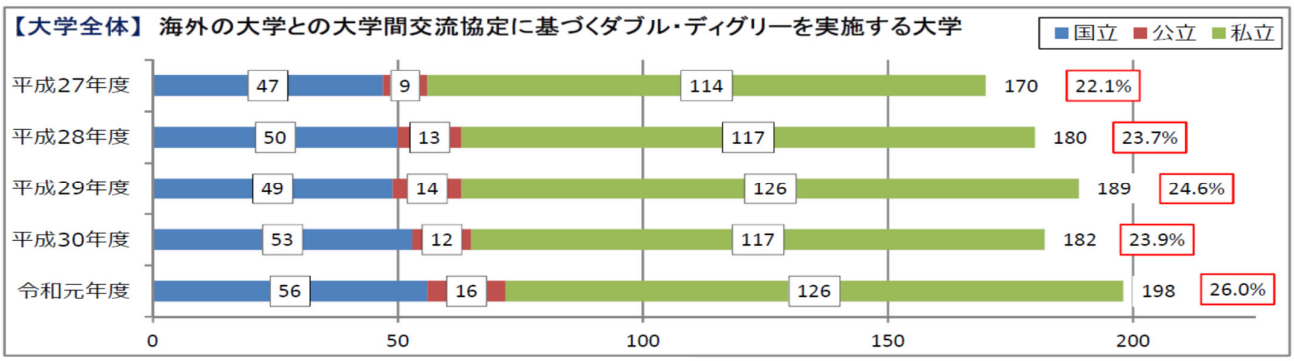
○分野を横断し、複数専攻を進める大学は増加傾向にあるものの、令和元年度でも37.9%。海外大学とのダブル・ディグリーを実施する大学は3割未満。

主専攻・副専攻制を導入している大学



（※）大学院のみを設置する大学は母数に含めない。
（※）調査項目を隔年にしたため平成26年度、平成28年度、平成30年度は調査をしていない。

海外の大学との大学間交流協定に基づくダブル・ディグリー



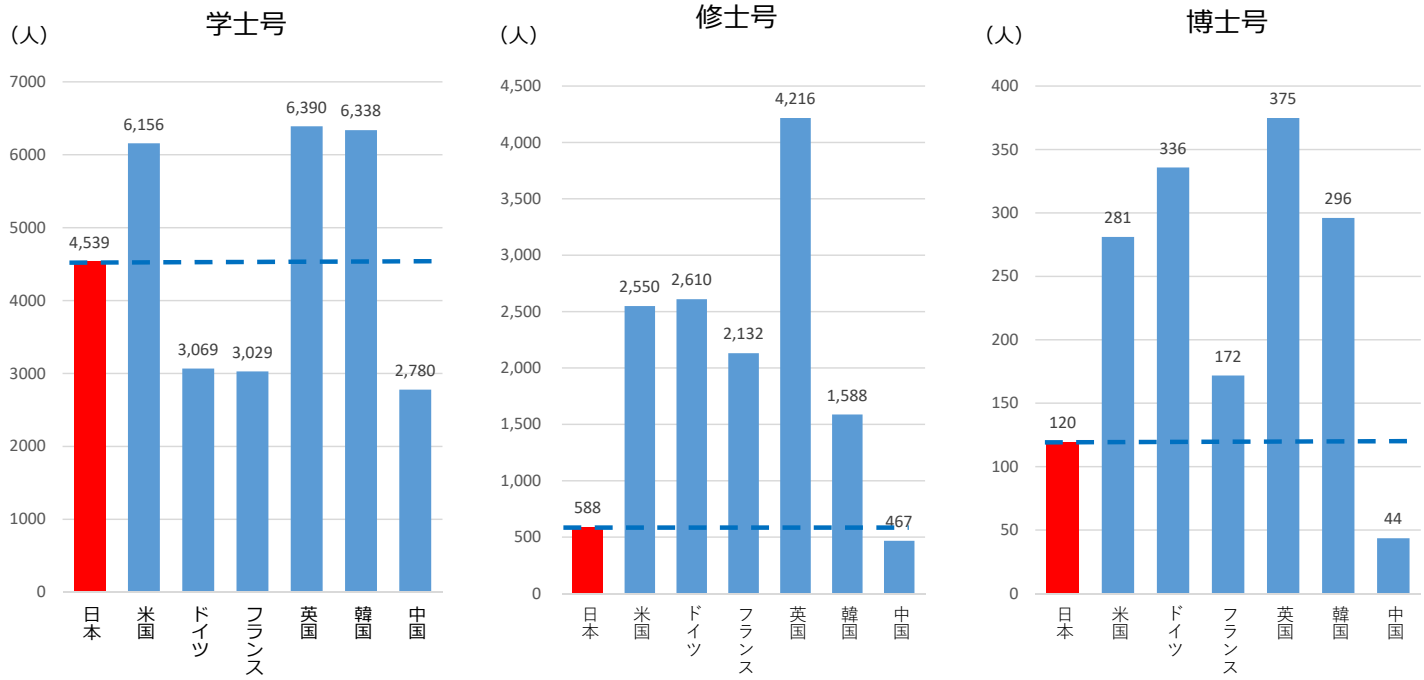
（備考）令和元年度は調査対象786大学のうち763大学が回答。

（出所）文部科学省「令和元年度の大学における教育内容等の改革状況について」

諸外国と比較して、人口100万人当たりの修士号以上の取得者数は低水準

○人口100万人当たりの修士号、博士号を取得している者の数は、諸外国と比較して低水準。

人口100万人当たりの学士号、修士号、博士号取得者数

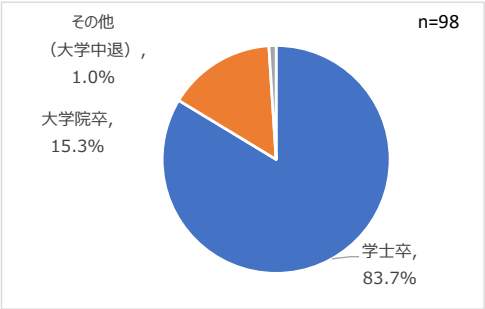


（備考）日本は2018年度、中国及び韓国の学士・修士・博士号並びに日本の学士号については2019年度のデータ。
（出所）文部科学省・科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2021」調査資料-311 （令和３年8月）より作成。

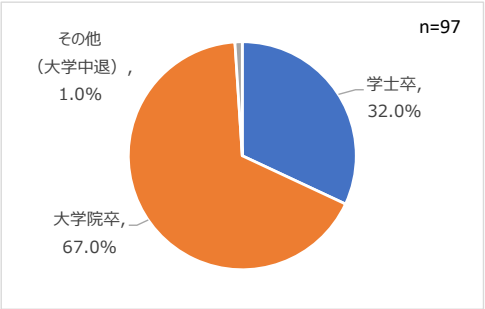
日本企業の経営者における大学院卒の割合は少ない

○日本企業の経営者の80%強は学部（学士）卒。他方、米国企業は70%程度が大学院卒。

日本企業の経営者　最終学歴内訳



米国企業の経営者　最終学歴内訳



		合計	学士卒	大学院卒	修士課程修了	博士課程修了	不明	その他（大学中退）
日本企業	件数	98	82	15	9	2	4	1
	割合	100.0%	83.7%	15.3%	9.2%	2.0%	4.1%	1.0%
米国企業	件数	97	31	65	53	10	2	1
	割合	100.0%	32.0%	67.0%	54.6%	10.3%	2.1%	1.0%

出所：（日本企業　時価総額上位100）株式会社東京証券取引所,銘柄別月末時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
（米国企業　時価総額上位100）S&P 500,時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
※最終学歴は、役員四季報や信頼できる公開情報（企業HPなど）から調査。

高学位者ほど年収は高いが、博士課程進学にかかる費用対効果は低い

○平均年収は、高学位ほど高く、文系専攻者より理系専攻者の方が高い。
○他方、大学院進学に関する費用対効果を計算すると、博士課程に進学してから就職するよりも、修士課程で就職した方が費用対効果が高い。

学歴別の平均年収

	平均年収（万円）	サンプルサイズ
小学校・中学校	257.8	1146
高等学校	297.7	15724
専修各種学校（専門学校）	327.4	7470
短期大学	239.3	4177
高等工業専門学校	458.8	645
大学	419.1	15675
大学院修士課程	570.0	1764
大学院博士課程	738.1	321
Total	346.4	46922

学歴・学問の専攻別平均年収

		大学学部	大学院修士課程	大学院博士課程
人文科学・社会科学	平均年収	406.1	524.9	566.9
	サンプルサイズ	9654	390	91
自然科学	平均年収	460.2	592.3	656.5
	サンプルサイズ	3411	1153	139
医学、薬学	平均年収	594.3	626.8	1,095.0
	サンプルサイズ	635	96	82

出典：リクルートワークス研究所,全国就業実態パネル調査（JPSED）2019(2019)

費用対効果

（注）進学にかかる費用を投資として捉え、将来得られる収入の割引現在価値と費用が等しくなる利率。高いほど、費用に比べて収入が多い。

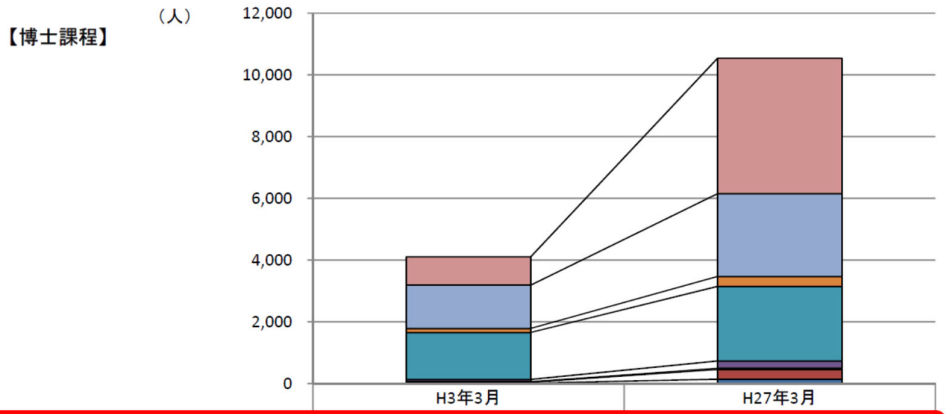
	標準労働者（転職無）		年齢階層別平均勤続労働者	
	男性	女性	男性	女性
博士前期課程（修士）	10.7%	10.4%	11.8%	11.9%
博士後期課程（博士）すぐに就職	4.9%	4.7%	6.3%	7.0%

（出所）内閣府経済社会総合研究所,大学院卒の賃金プレミアム―マイクロデータによる年齢－賃金プロファイルの分析―(2014)

博士課程修了後のキャリアパスは多様化

○平成26年度は平成２年度と比較して、キャリアパスの多様化が進んでいる。

博士課程修了後の職業別就職者数の推移



	H3年3月		H27年3月	
教員、医療系以外の専門職（研究者・技術者等）	919	(22.3%)	4,385	(41.6%)
医歯獣医師、薬剤師、その他医療従事者	1,404	(34.1%)	2,684	(25.5%)
大学教員以外の教員	130	(3.2%)	321	(3.0%)
大学教員	1,520	(37.0%)	2,414	(22.9%)
その他の業務（運輸・通信、生産、保安等従事者）	76	(1.8%)	238	(2.3%)
サービス職業従事者	18	(0.4%)	40	(0.4%)
販売・事務従事者	28	(0.7%)	314	(3.0%)
管理的職業従事者	18	(0.4%)	145	(1.4%)

※　満期退学者を含む。

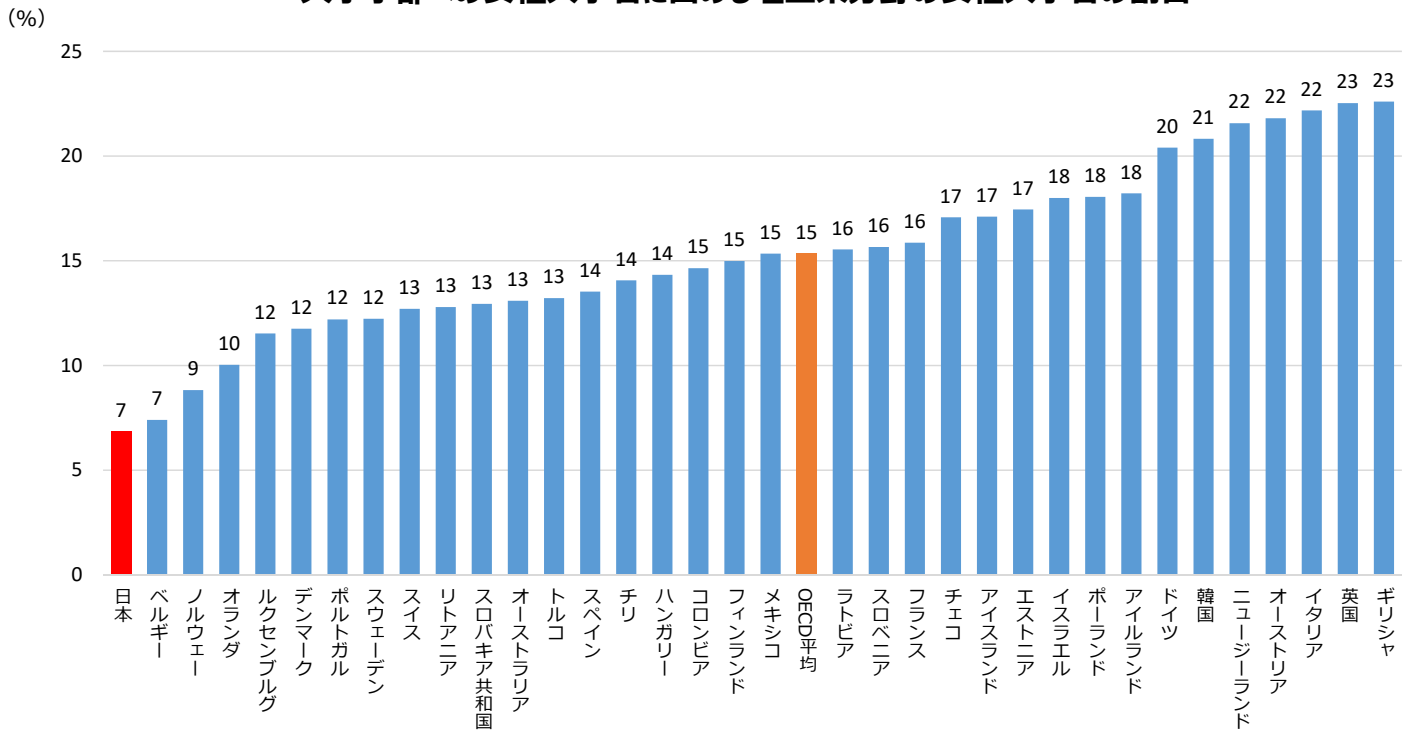
出典：平成27年度学校基本統計（文部科学省）

（出所）科学技術・学術審議会人材委員会（平成29年1月16日）資料より。

女性の理工系入学者はOECD諸国の中でも少ない

○我が国の大学に入学する女性のうち、理工系に入学する女性は７％にとどまっており、OECD諸国の中で低位であり、OECD平均より大幅に低い。

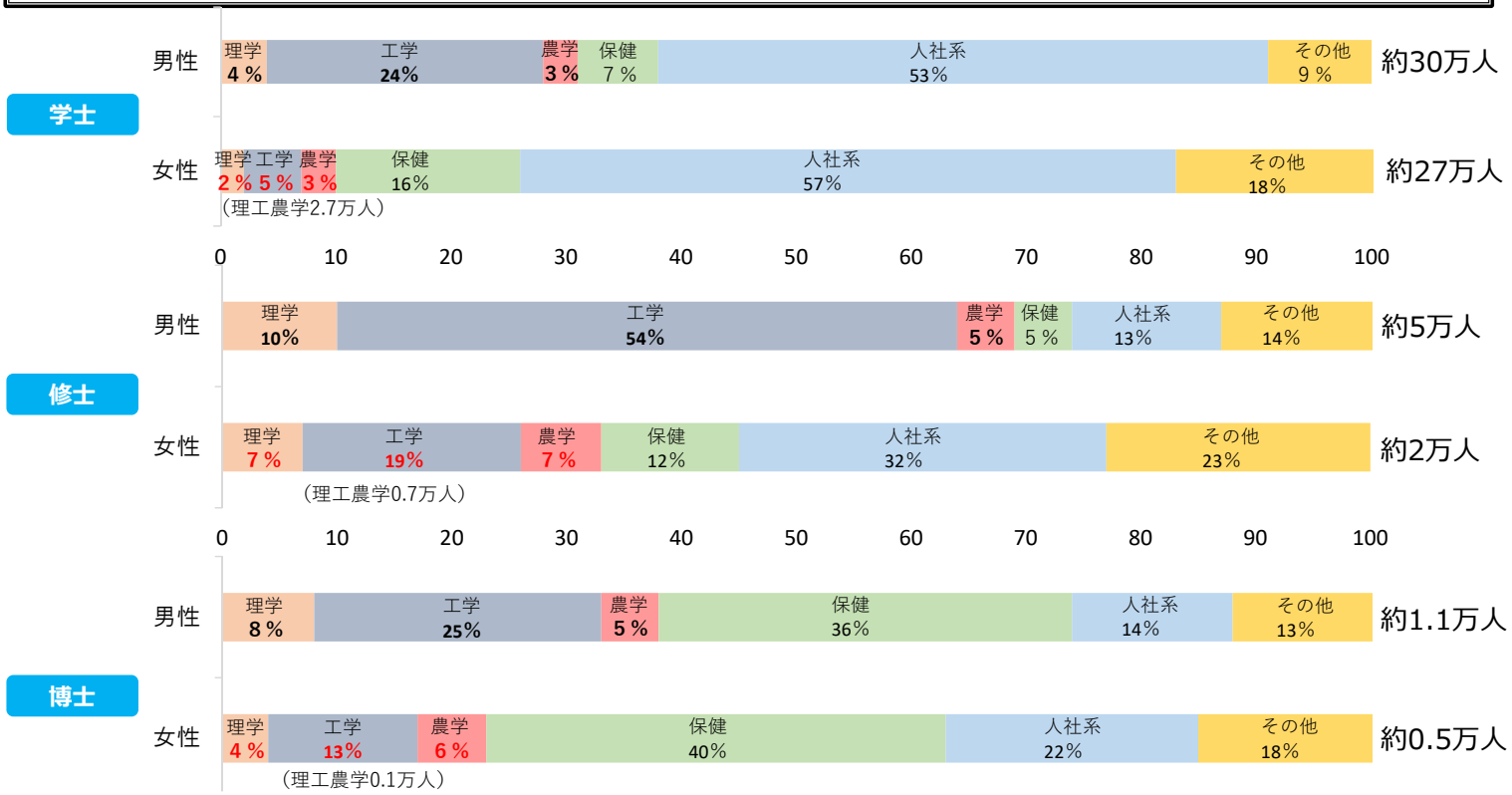
大学学部への女性入学者に占める理工系分野の女性入学者の割合



（備考）“Natural sciences, mathematics and statistics”, “” Information and Communication Technologies , “Engineering, manufacturing and construction”を「理工系」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。
（出所）OECD.stat「New entrants by field」より作成。

大学で理工農系を専攻する女性は少ない

○大学で理工農系を専攻する女性の割合は男性より低く、学士課程で2.7万人（学士課程学生全体の約５%）、修士課程で0.7万人（修士課程学生全体の約10 %）、博士課程で0.1万人（博士課程学生全体の約7%）となっている。

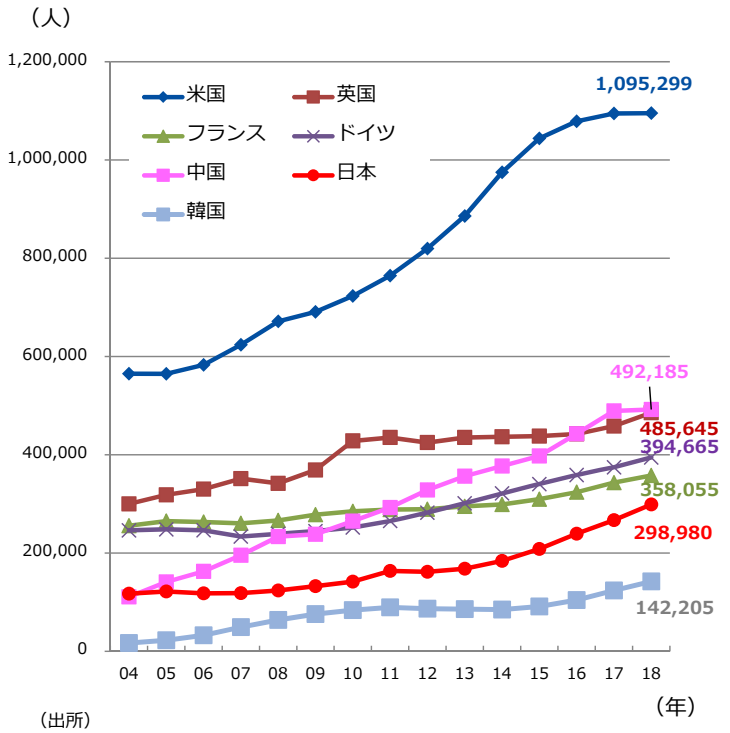


（出所）文部科学省「学校基本統計（令和3年度）」より作成。

留学生の派遣・受入れに係る国際交流の拡大（コロナ禍前）

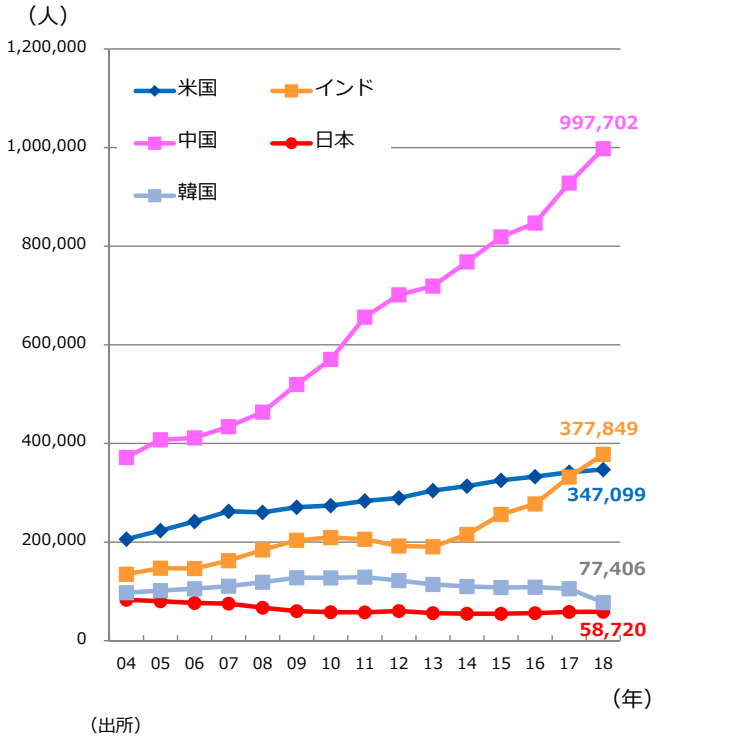
○諸外国における留学生受入れ数は、横ばいないし増加傾向。特に米国の伸びが著しい。
○諸外国における海外留学者数は、特に中国・インドが伸長する一方で、日本は微増に留まる。

各国における留学生受入れの状況



（出所）
IIE「OPEN DOORS」、 HESA「Students in Higher Education 」、ドイツ連邦統計局、（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、その他各国大使館公表資料

各国における海外留学の状況

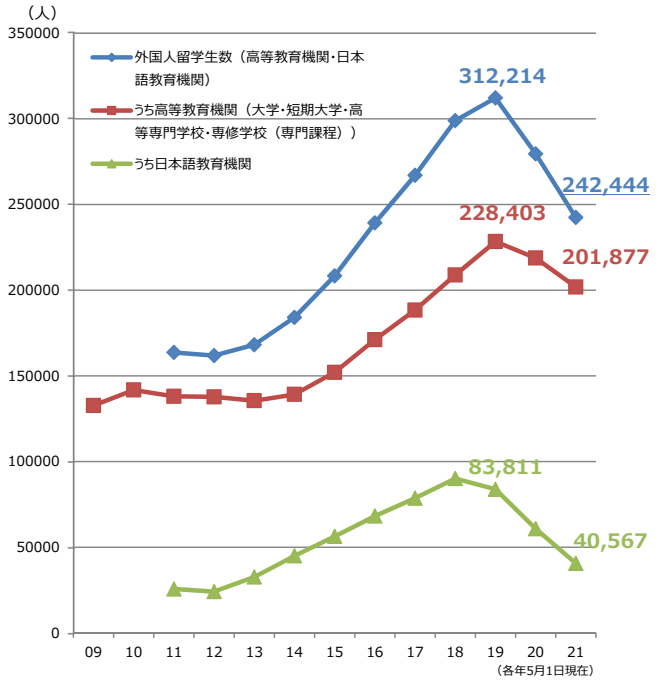


（出所）
日本：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局，IIE「Open Doors」、米国：IIE「OPEN DOORS」、その他の国：ユネスコ統計局

新型コロナウイルス感染症による留学生数の推移への影響

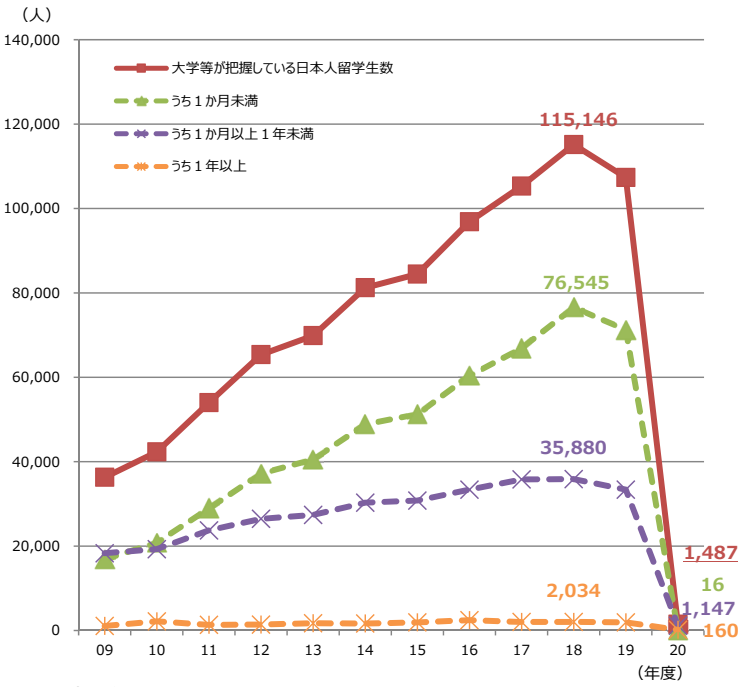
○外国人留学生数は、近年増加傾向にあり、2019年には31万人となったが、コロナの影響で直近２年は大きく減少。
○大学等が把握している日本人学生の海外留学状況については、増加傾向だったが、コロナの影響により、2020年度は激減。

日本における外国人留学生数の推移



（出所）
独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」
※本調査における留学生数は平成26年度より高等教育機関及び日本語教育機関における総数

日本人留学生数の推移

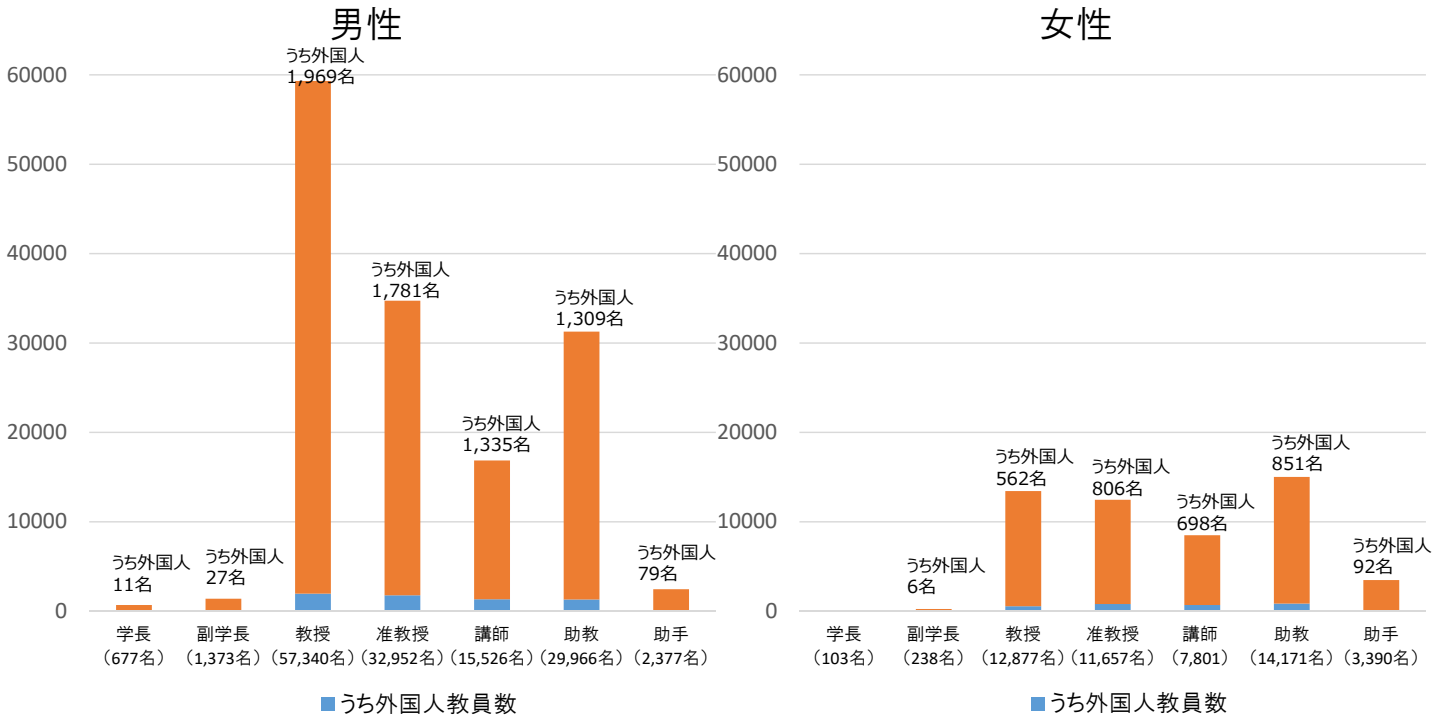


（出所）
独立行政法人日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」
※大学間交流協定等に基づく日本人留学生数

大学教員の人材多様化は不十分

○大学教員190,448名のうち、日本人男性は133,700名で約7割を占める。
○属性別に見ると、女性教員は50,237名（26.4%）、外国人教員は9,526名（5.0%）。

職名別教員数



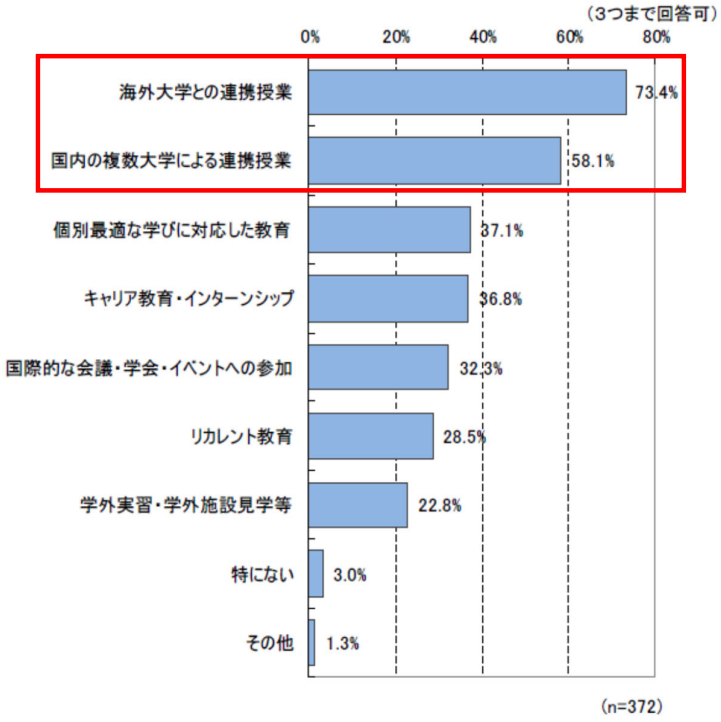
（備考）外国人教員含む全体の教員数は本務者をカウント
（出所）文部科学省「学校基本統計」（令和3年度）より作成

オンラインを活用した他大学との連携や教育内容・設備の充実が期待される

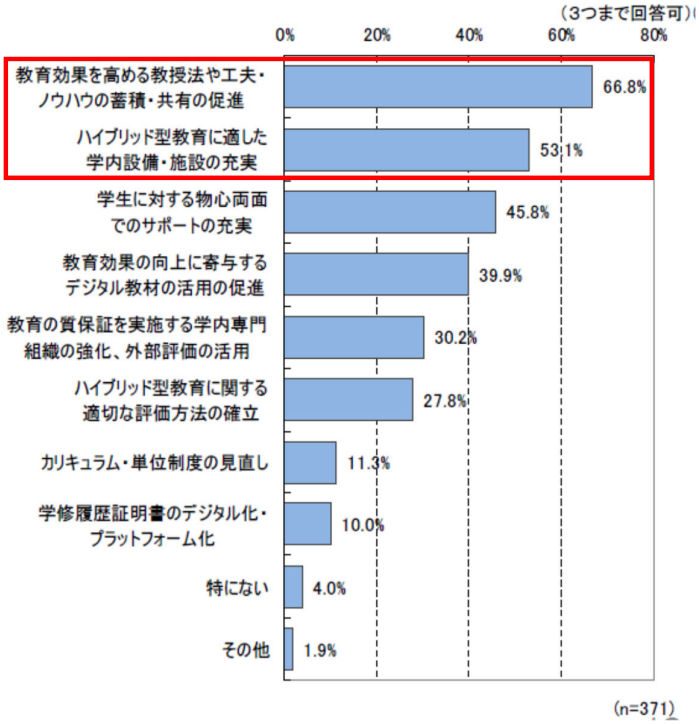
○産業界へのアンケートでは、オンラインの活用により一層推進すべき教育の取組として、「海外大学との連携授業」、「国内の複数大学による連携授業」に期待する企業が多かった。

ハイブリッド型教育への期待

<オンラインの活用により、一層推進すべき教育の取組み>



<教育の実施体制・環境の整備に関して推進すべき取組み>



（出所）一般社団法人日本経済団体連合会「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」（2022年1月14日）より作成。

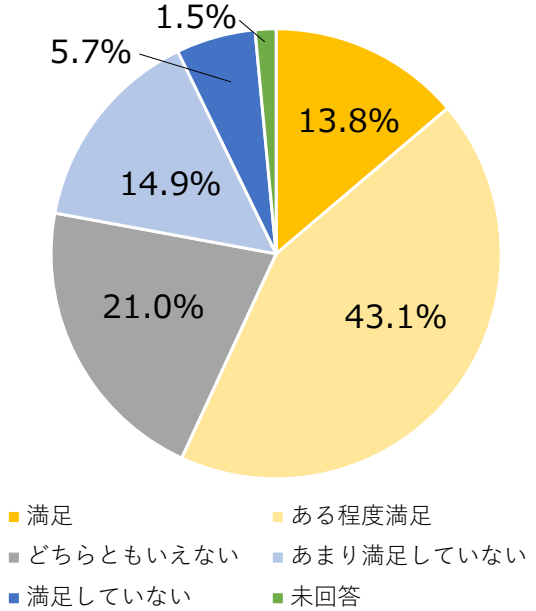
オンライン授業に満足している学生は一定程度存在

○半数以上の学生がオンライン授業に「満足」、「ある程度満足」と回答しており、場所や時間の制約を受けず個々人のスタイルに合わせて受講できる点にオンライン授業のメリットを感じる学生が多い。

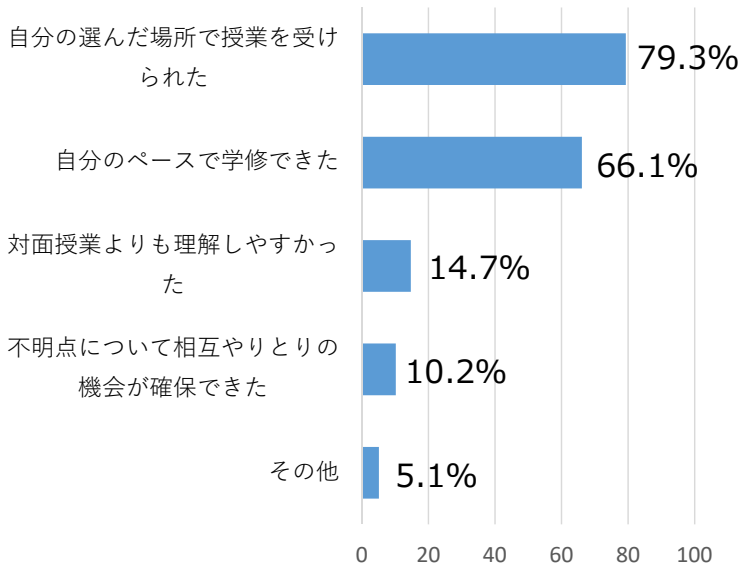
学生等の学生生活に関する調査（令和3年5月25日公表）

N=1583人

オンライン授業の満足度



オンライン授業の良かった点 ※複数選択可

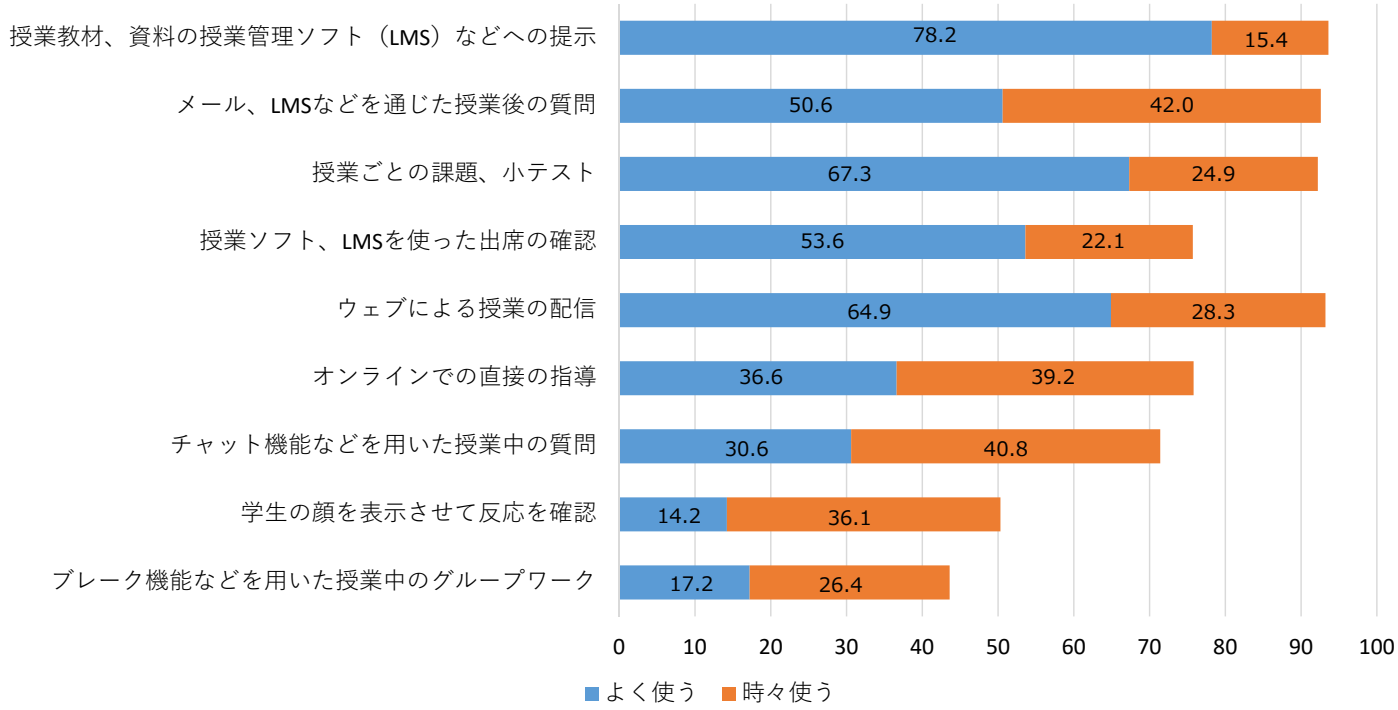


（出所）文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査」より作成。

多様なオンライン授業実施形態の展開

○LMSの活用を始め、オンラインを活用した様々な授業形態が展開されている。

オンライン授業の実施形態（%）

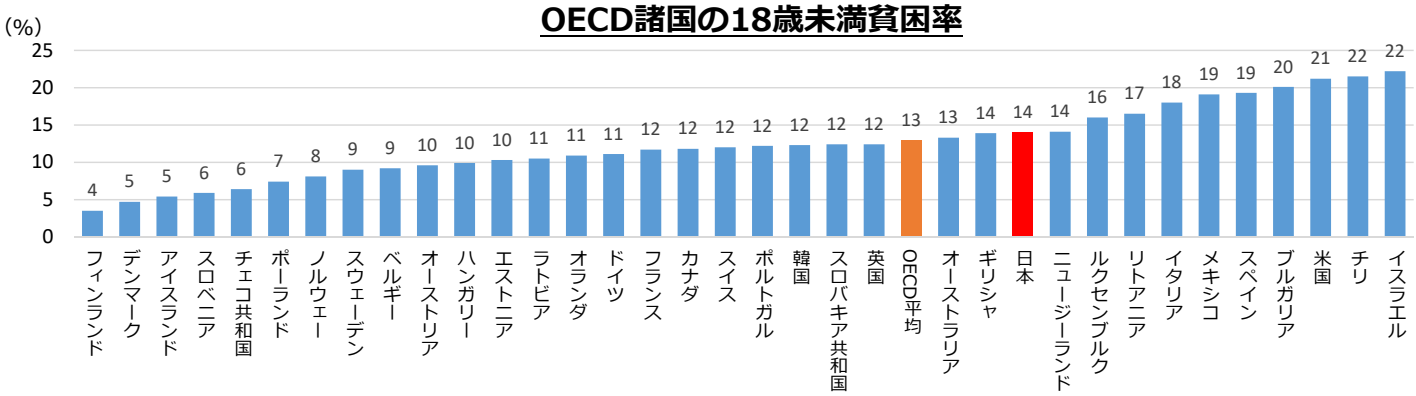


（出所）東京大学 大学経営・政策研究センター「コロナ禍後の大学教育―全国大学教員調査」（令和2年度）より作成。

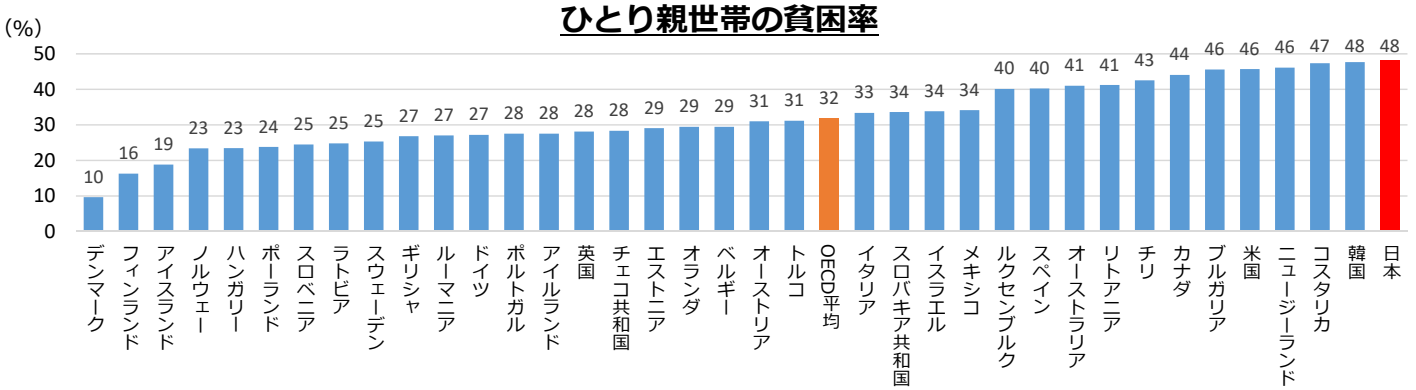
日本の子供の14%が相対的に貧困の状態であり、特にひとり親世帯の貧困率は深刻

○2018年時点において、日本の子供の14%が貧困状態にあり、ひとり親世帯の貧困率はOECD諸国の中で最も低い。

OECD諸国の18歳未満貧困率



ひとり親世帯の貧困率

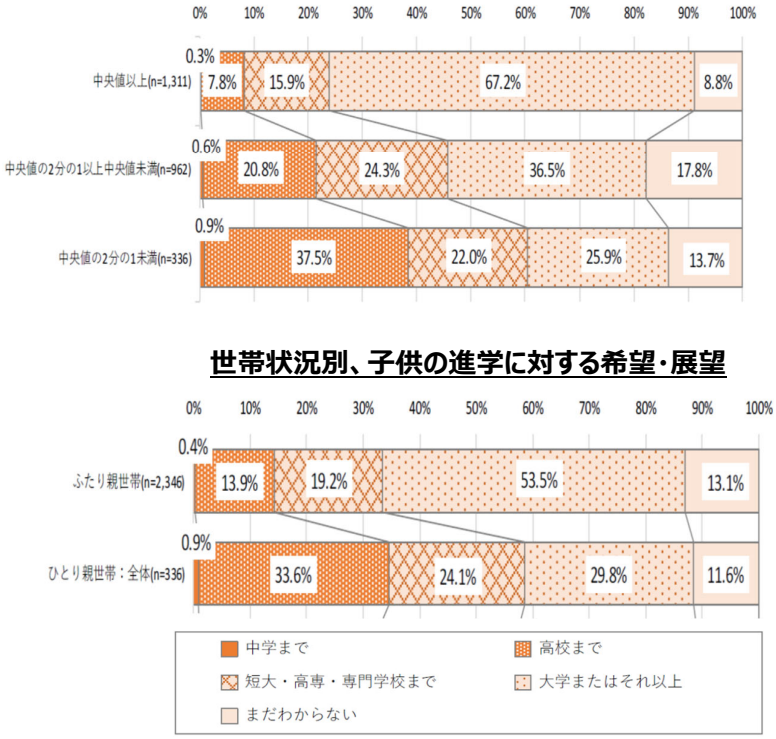


（備考）貧困率とは、各国における家計所得中央値の半分を下回っている人の割合。コスタリカは2020年、カナダ・ラトビア・スウェーデン・英国は2019年、チリ・デンマーク・アイスランド・米国は2017年、オランダは2016年、ニュージーランドは2014年、その他の国は2018年のデータ。
（出所） OECD Income Distribution Databaseより作成。

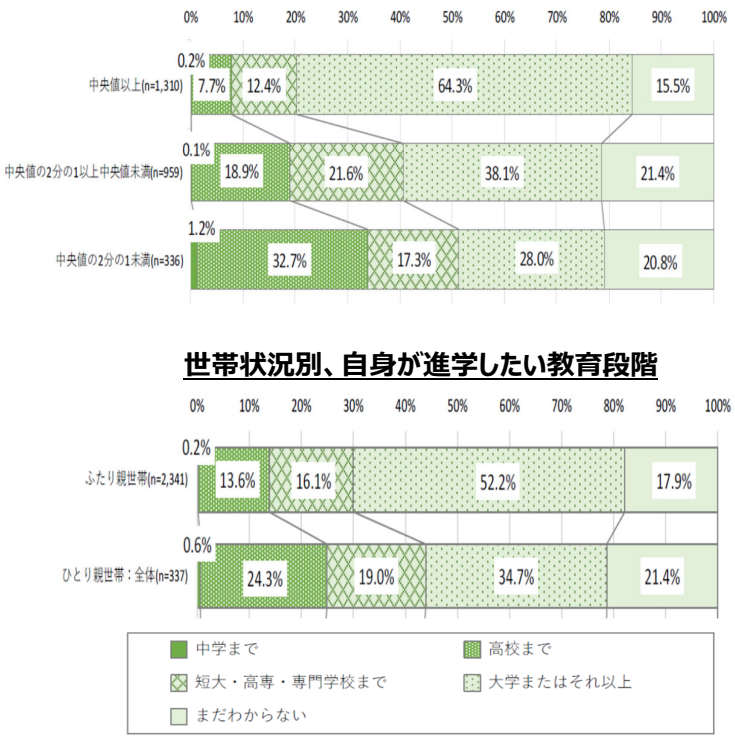
子供の進学希望は、家庭の経済状況や世帯状況の影響を受ける

○収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、生徒自身・保護者ともに、進学は高校までと考える割合が高くなり、大学以上の段階への進学希望は明らかに低下する傾向がある。

収入水準別、子供の進学に対する希望・展望



収入水準別、自身が進学したい教育段階



世帯状況別、子供の進学に対する希望・展望

世帯状況別、自身が進学したい教育段階

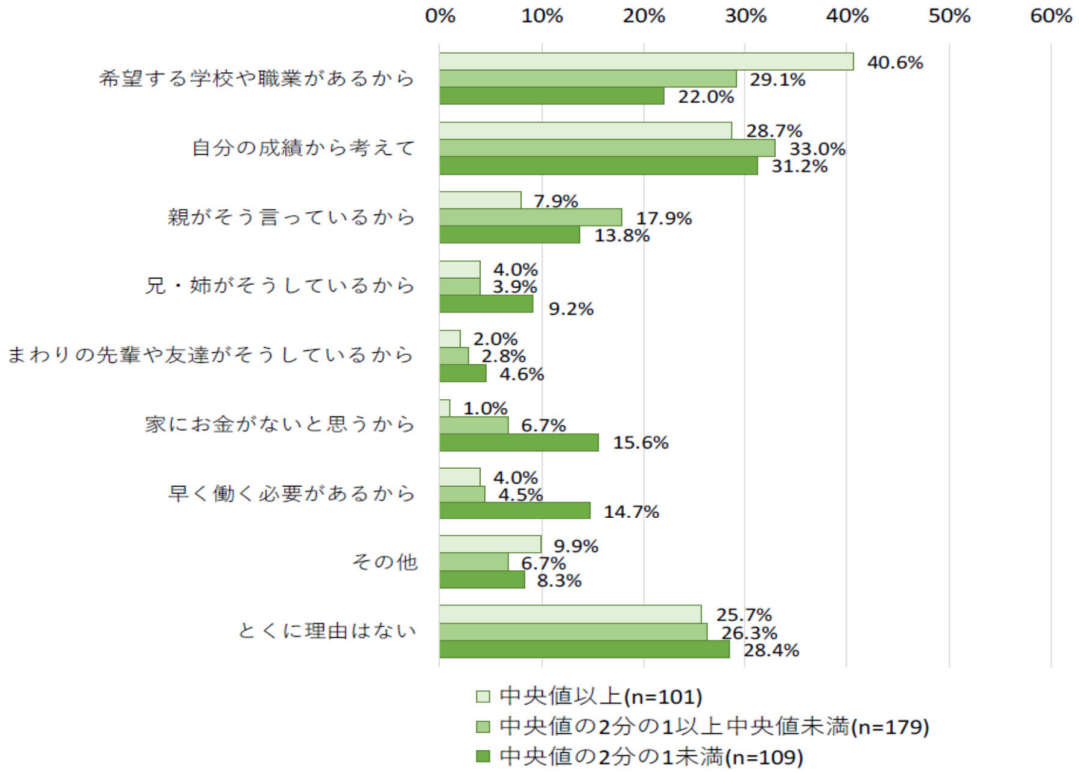
（備考）全国の中学2年生及びその保護者を対象とした調査における、2,715組の回答結果

（出所）内閣府「子供の生活状況調査の分析 報告書」（令和３年12月）

貧困家庭の子供は、自分の意思で進路選択ができていない状況がある

○進学希望を「高校まで」とする生徒のうち、収入水準が高い者は約４割が「希望する学校や職業がある」ことを理由に挙げる一方、収入水準が低い者は周囲の考えや家庭の経済状況に左右される割合が高くなる傾向がある。

収入水準別、自身の進学希望の教育段階について「高校まで」と考える理由



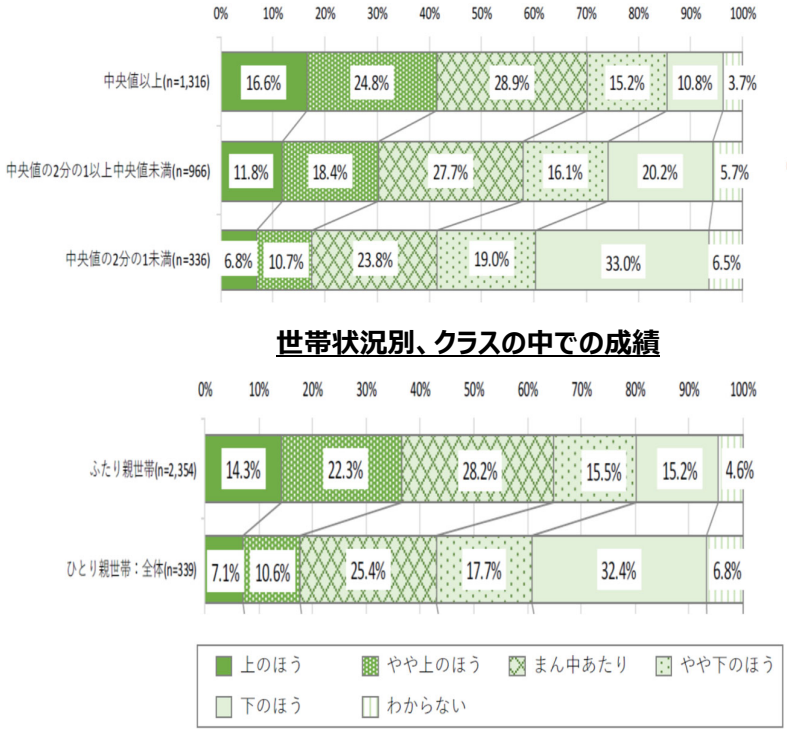
（備考）全国の中学2年生及びその保護者を対象とした調査における、2,715組の回答結果

（出所）内閣府「子供の生活状況調査の分析 報告書」（令和３年12月）

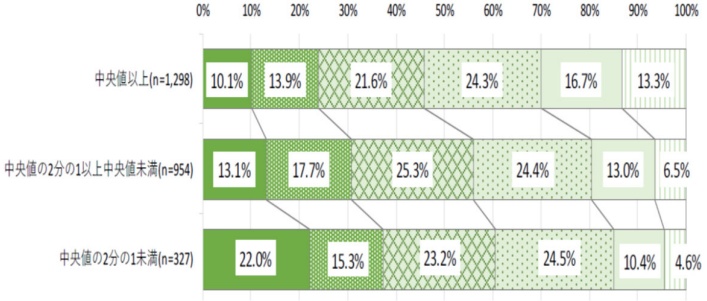
子供の学力や学習習慣は、家庭の経済状況や世帯状況の影響を受ける

○収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、成績上位者の割合が低く、成績下位者の割合が高くなるほか、授業以外での勉強時間も少なくなる傾向がある。

収入水準別、クラスの中での成績

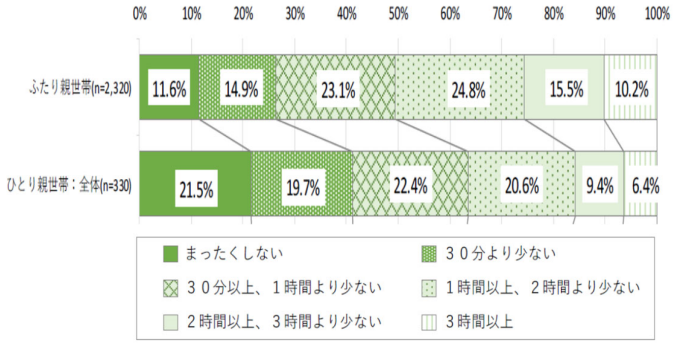


収入水準別、授業以外の1日あたりの勉強時間（学校がない日）



世帯状況別、クラスの中での成績

世帯状況別、授業以外の1日あたりの勉強時間（学校がない日）



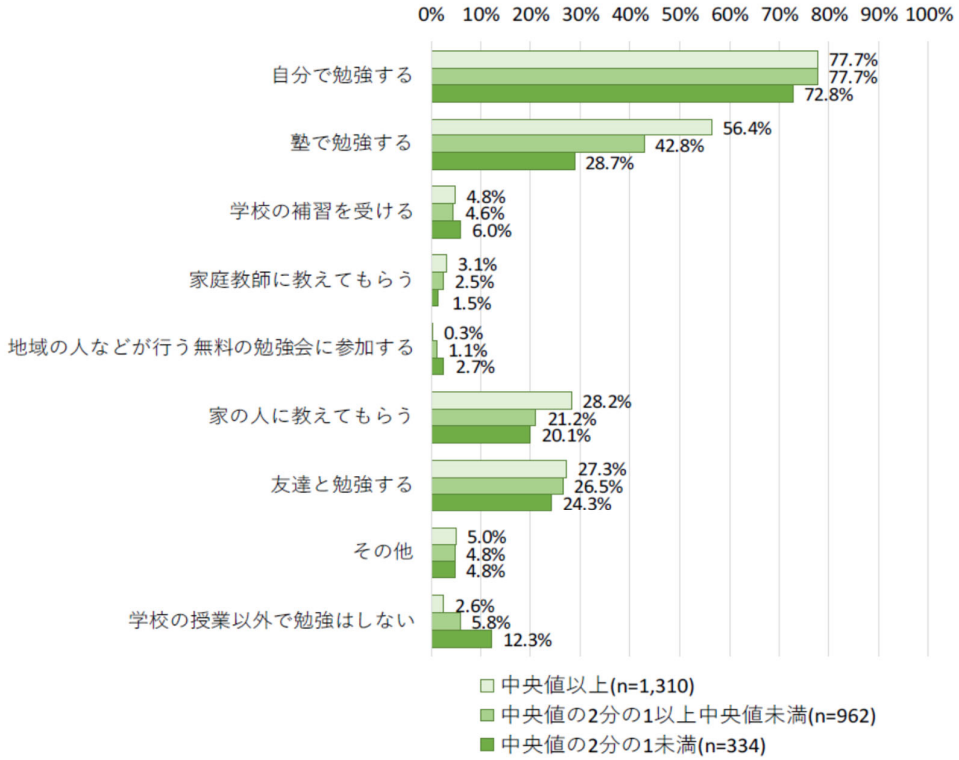
（備考）全国の中学2年生及びその保護者を対象とした調査における、2,715組の回答結果

（出所）内閣府「子供の生活状況調査の分析 報告書」（令和３年12月）

普段の勉強の仕方は家庭の経済状況に大きく左右される

○収入水準が低くなるほど、勉強の仕方として塾を挙げる者の割合は低下し、「学校の授業以外で勉強はしない」と回答する割合が増える傾向にある。

収入水準別、ふだんの勉強の仕方



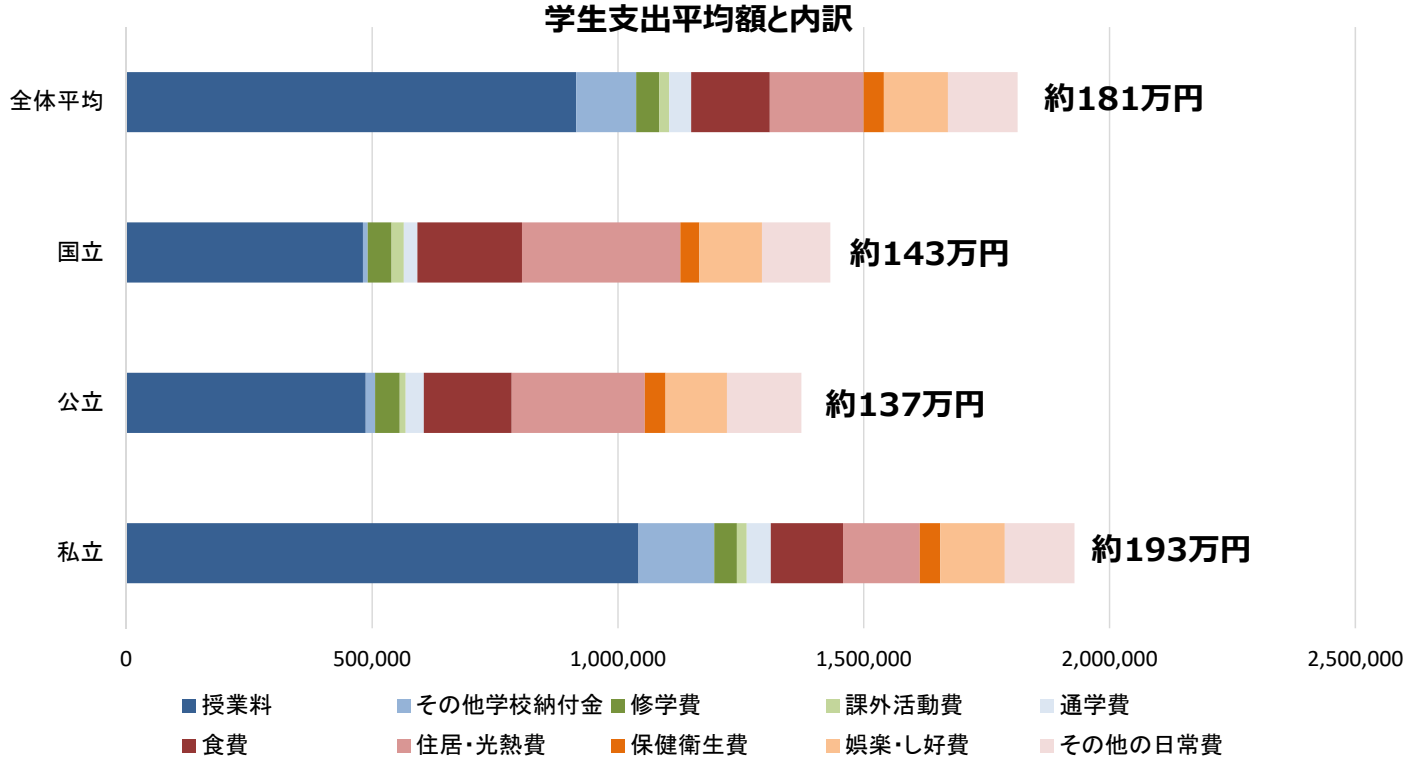
（備考）全国の中学2年生及びその保護者を対象とした調査における、2,715組の回答結果

（出所）内閣府「子供の生活状況調査の分析 報告書」（令和３年12月）

Ⅱ． 新たな時代に対応する学びの支援の充実

大学生の学生生活にかかる平均支出額は年間約１８０万円

○大学生一人当たり、平均で１年間で約180万円、４年間で総額約720万円を支出する。
※コロナ前（H30調査）では年間約190万円（→４年間で760万円）。

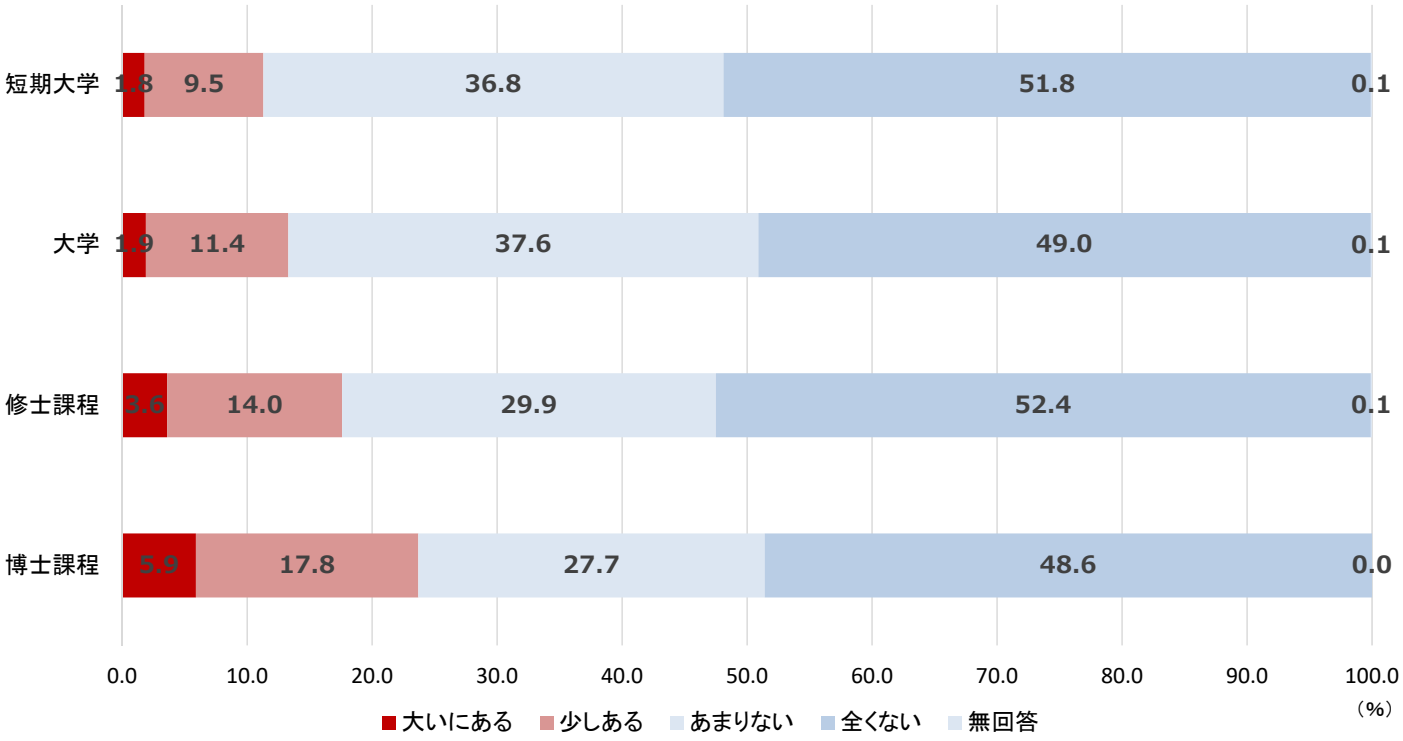


（出所）独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）「令和２年度学生生活調査」の「居住形態別・収入平均額及び学生生活の内訳（大学昼間部）」より作成。

進学するにつれ経済的不安は増大

○学生の不安や悩みのうち、勉学継続にあたる経済的不安を感じる者は「大いにある」「少しある」を足し合わせると博士課程、修士課程、大学、短期大学の順に高い。

学生の不安や悩みのうち「経済的に勉強を続けることが難しい」への回答



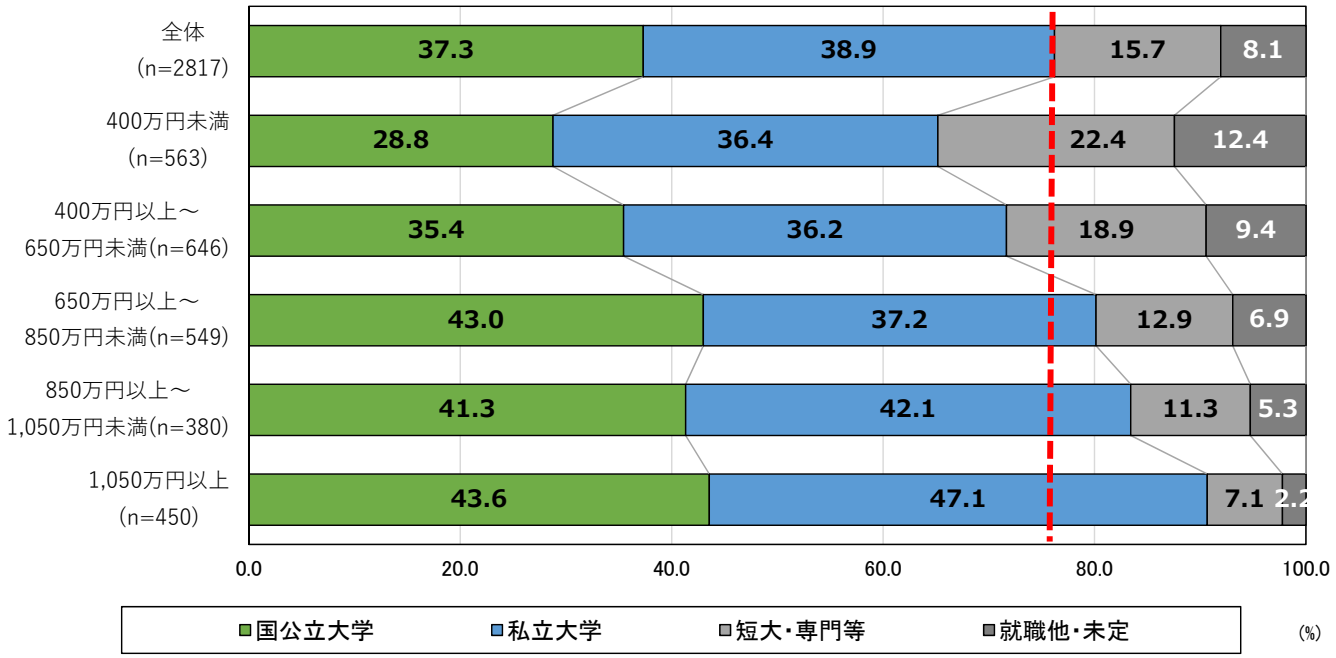
（備考）全国の学生2,982,972人の中から90,654人を抽出し、調査対象としている。

（出所）独立行政法人日本学生支援機構「令和２年度学生生活調査」より作成。

世帯収入が少ないほど大学進学を希望する割合が低い

○世帯収入が少ないほど、大学進学（国公立と私立の合計）を希望する割合が低い。この傾向は（授業料の比較的低い）国公立大学においても確認できる。650万円未満の世帯は、平均よりも低い。

世帯収入別の高校卒業後の進路希望



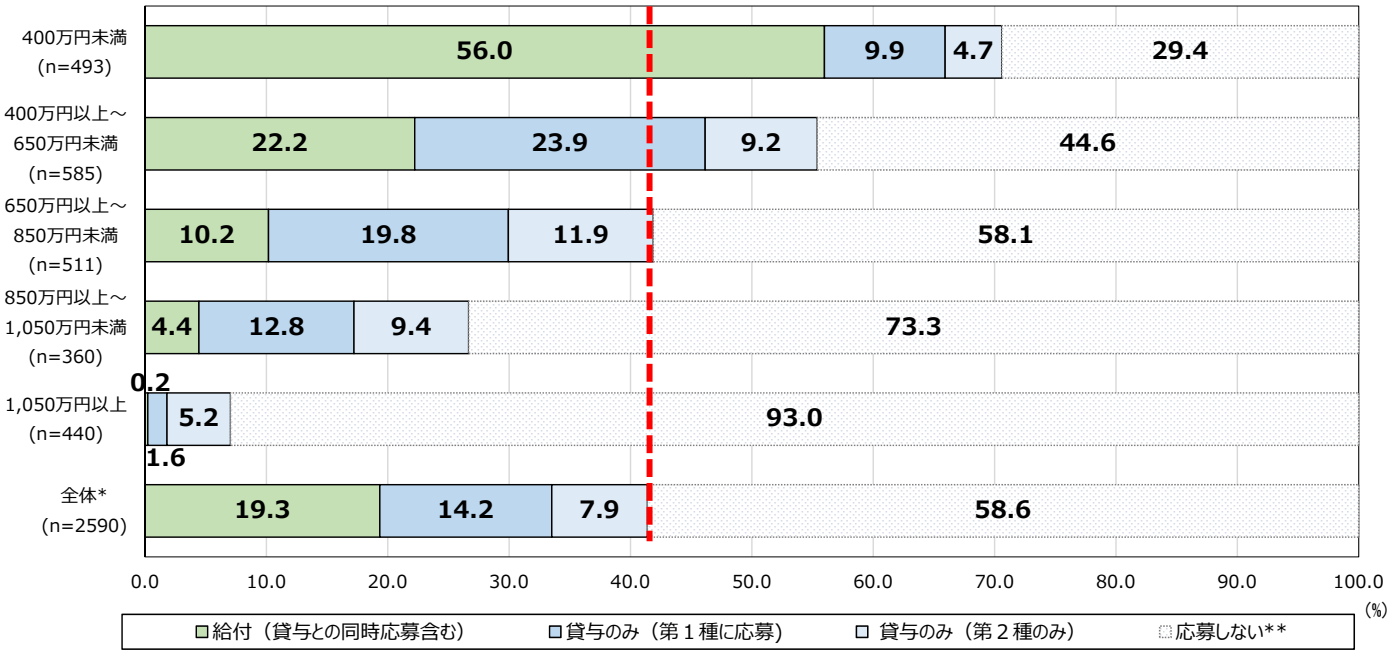
＊「全体」には，世帯収入が不明な者（n=229）を含む
＊「私立大学」には，進路（予定）が「外国の学校」（n=8）の者（全て「大学」希望者）が含まれる

（出所）文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（令和元年度）より作成。

世帯収入が少ないほど奨学金に応募する割合が高い

○世帯収入が少ないほど、奨学金に応募する割合が高い。650万円未満の世帯は、給付型奨学金に応募する割合が平均より多い。

日本学生支援機構奨学金への応募状況（進学希望者のみ）



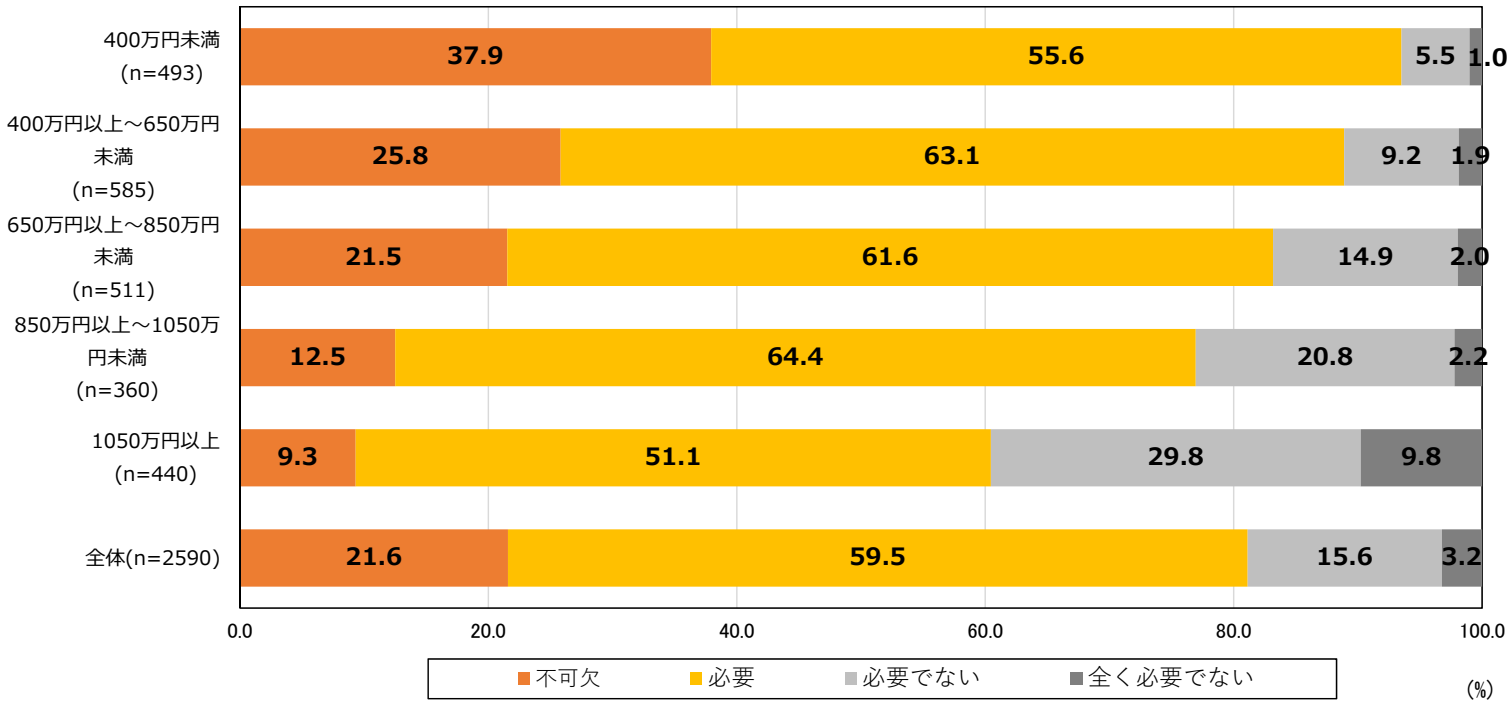
＊「全体」には、世帯収入が不明な者（n=201）を含む
＊＊「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

（出所）文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（令和元年度）より作成。

世帯収入が少ないほど、進学後にアルバイトが不可欠とする者の割合が高い

○世帯収入が少ないほど、進学後にアルバイトが「不可欠」又は「必要」とする者の割合が高い。

進学後のアルバイトの予定（世帯収入別）（進学希望者のみ）



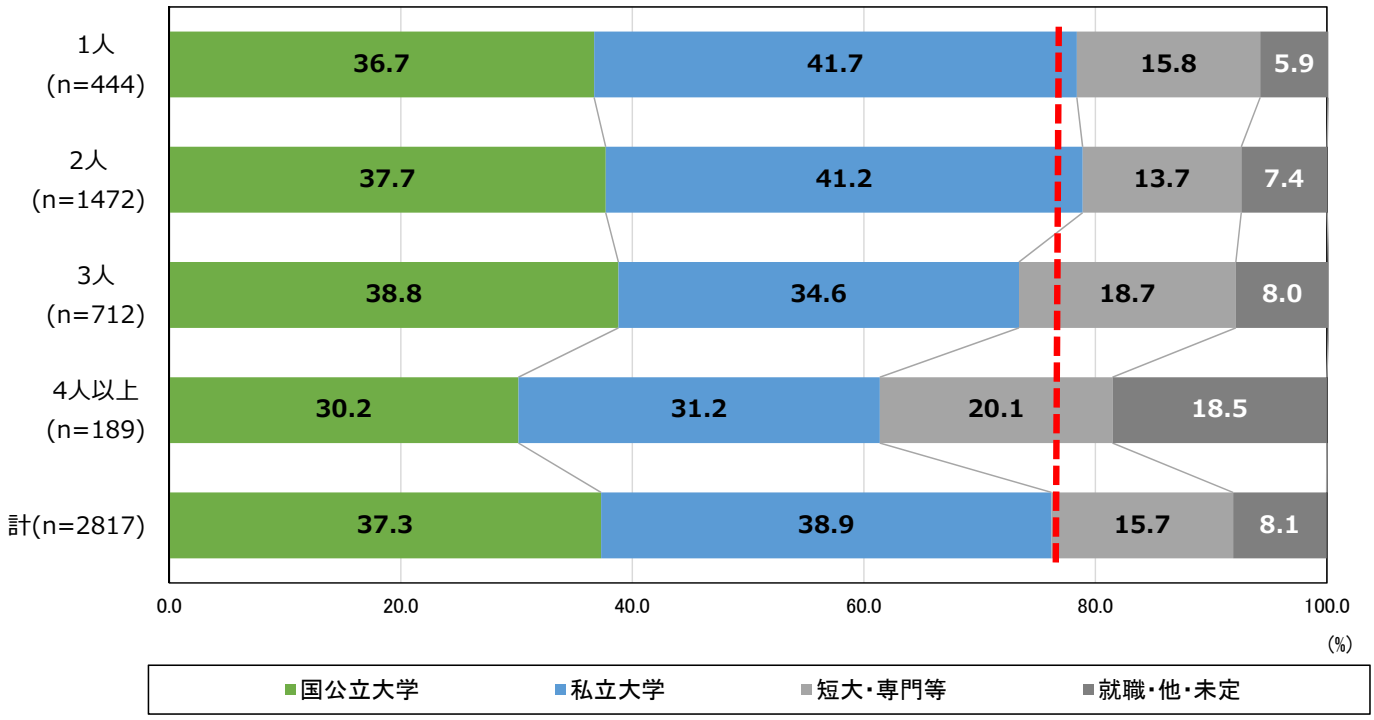
＊「全体」には、世帯収入が不明な者（n=201）を含む

（出所）文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（令和元年度）より作成。

多子世帯ほど大学進学希望の割合が低くなる

○子供の数が3人以上の世帯では、大学進学を希望する割合が平均より低くなり、就職割合が高くなる傾向。

子供の数別の高校卒業後の進路希望



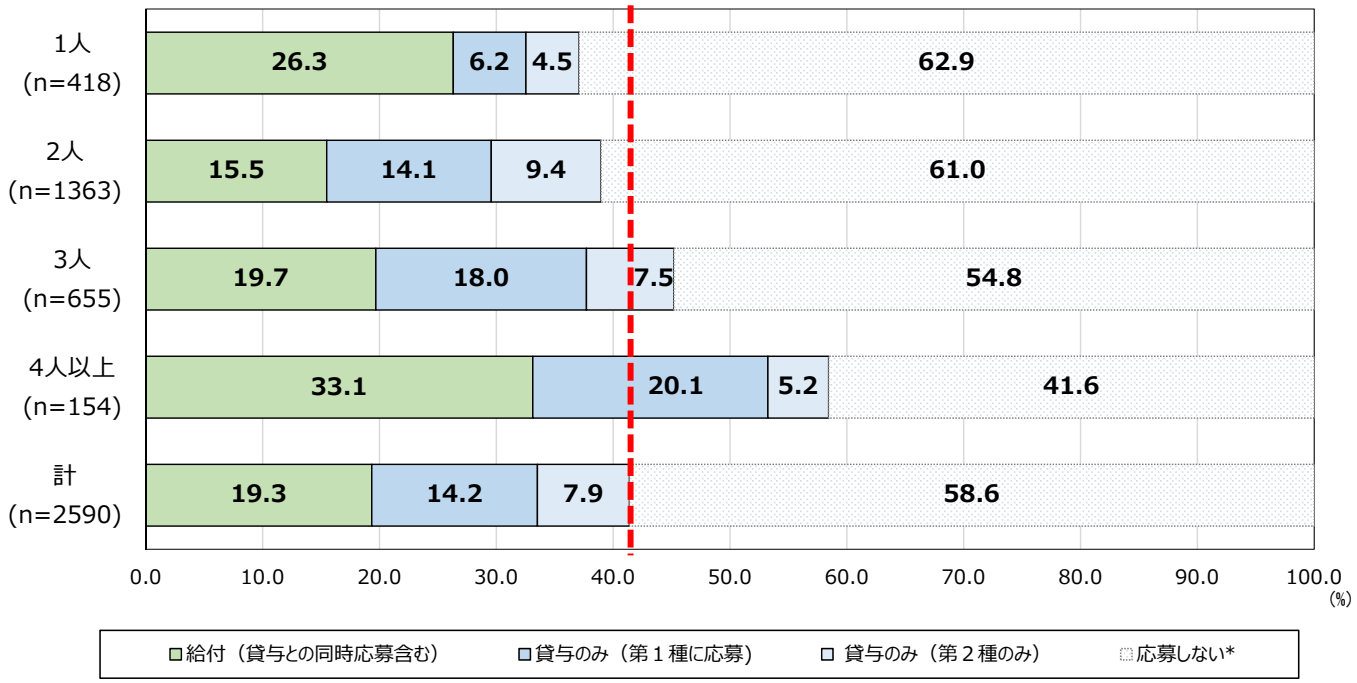
＊「私立大学」には,進路(予定)が「外国の大学」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

(出所) 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」(令和元年度) より作成。

多子世帯ほど奨学金に応募する割合が高い

○子供の数が3人以上の世帯では、給付・貸与ともに奨学金に応募する割合が平均を上回る。

子供の数別の日本学生支援機構奨学金への応募状況（進学希望者のみ）



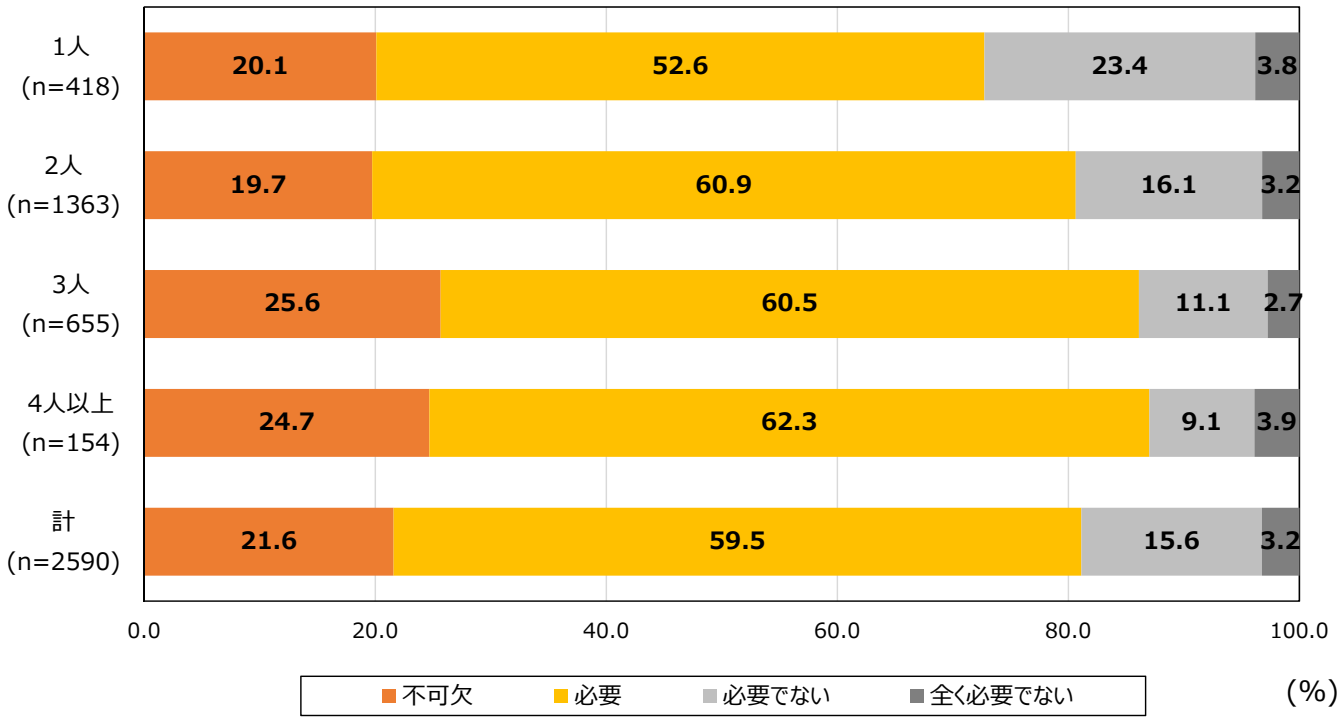
＊「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

(出所) 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」(令和元年) より作成。

多子世帯ほど進学後にアルバイトが不可欠

○進学後にアルバイトが「不可欠」又は「必要」と考える世帯は、子どもの数が多くなるにつれて増加。

進学後のアルバイトの予定（子供の数別）（進学希望者のみ）



（出所）文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（令和元年）より作成。

2.9人に１人が奨学金の貸与を受けている

○令和２年度にJASSO奨学金の貸与を受けた学生120万人は、我が国の高等教育機関の学生（350万人）の34%に相当。

JASSO奨学金の貸与を受けた学生割合



34%

2.9人に1人

１人当りの平均貸与総額

第一種奨学金（無利子）　**232万円**

対象：約44万人（R2実績）

第二種奨学金（有利子）　**337万円**

対象：約71万人（R2実績）

※1 ここでは、大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校（専門課程）を指す。

※2 大学・短期大学・高等専門学校の学生数は学校基本調査報告書、大学院・専修学校（専門課程）の学生数はJASSOの調査による。

※ 1人が複数の奨学金の貸与を受けた場合、複数人として計算。

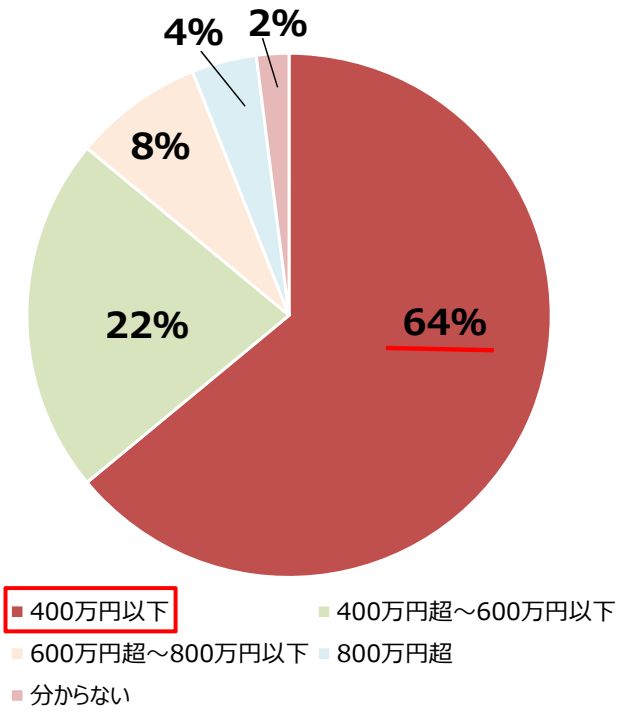
（出所）独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）

奨学金を利用した学生の卒業後の状況

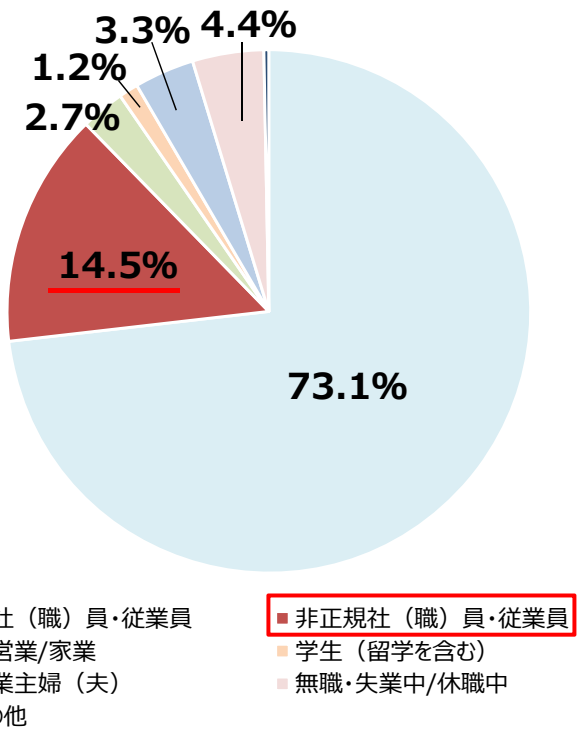
○貸与型奨学金を借りて返還中の者のうち、約3分の2が年収400万円以下。
○貸与型奨学金を借りて返還中の者のうち、約15 %が、卒業後、非正規雇用。

（※推計）

令和元年度返還者の年収分布



令和元年度返還者の職業分布



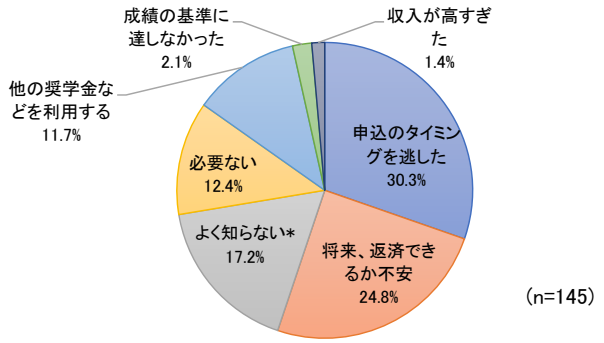
（出所）独立行政法人日本学生支援機構「奨学金の返還者に関する属性調査結果」（令和元年度）より作成。

奨学金に応募しなかった主な理由の一つが「返済への不安」

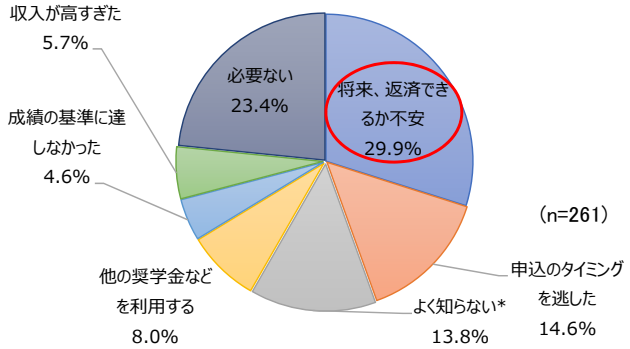
○奨学金に応募しなかった主な理由として、世帯年収400万円～850万円の世帯の約３割が返済への不安を挙げている。

日本学生支援機構の奨学金（給付・貸与）に応募しなかった主な理由

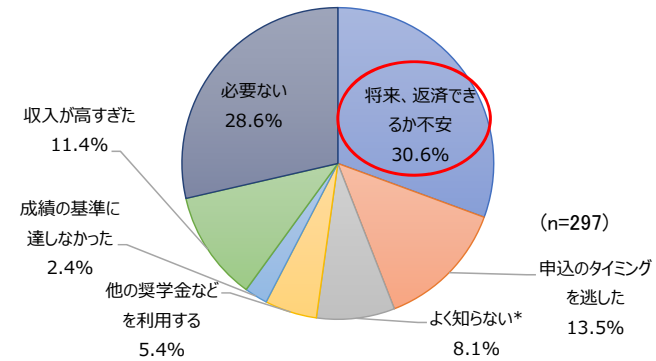
＜世帯年収400万円未満＞



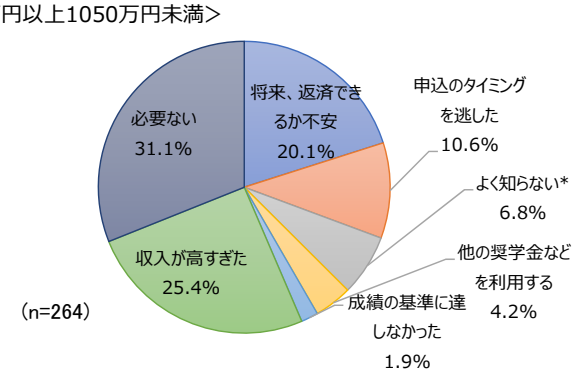
＜世帯年収400万円以上650万円未満＞



＜世帯年収650万円以上850万円未満＞



＜世帯年収850万円以上1050万円未満＞



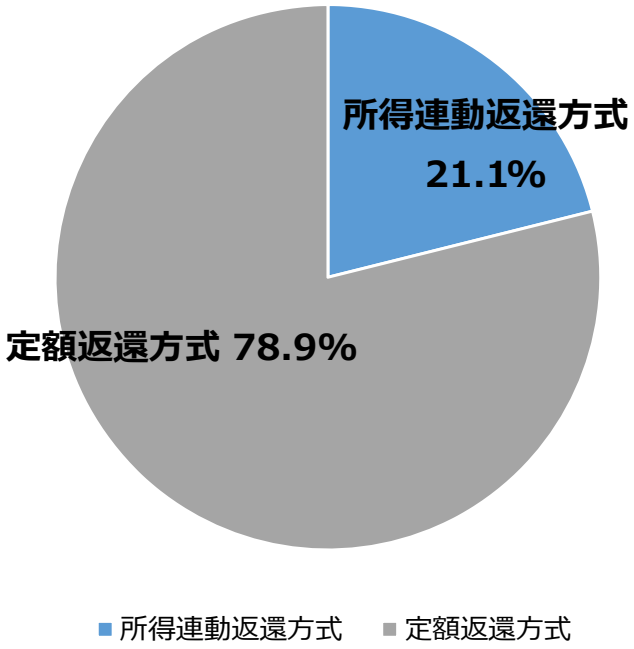
＊「よく知らない」は、奨学金に応募したか「わからない」と回答した者

（出所）文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（令和元年）より作成。

所得連動返還方式を選択した学生は約２割

○貸与型奨学金（無利子）を借りた学生のうち、返還の負担軽減に配慮した所得連動返還方式を選択したのは約21%。

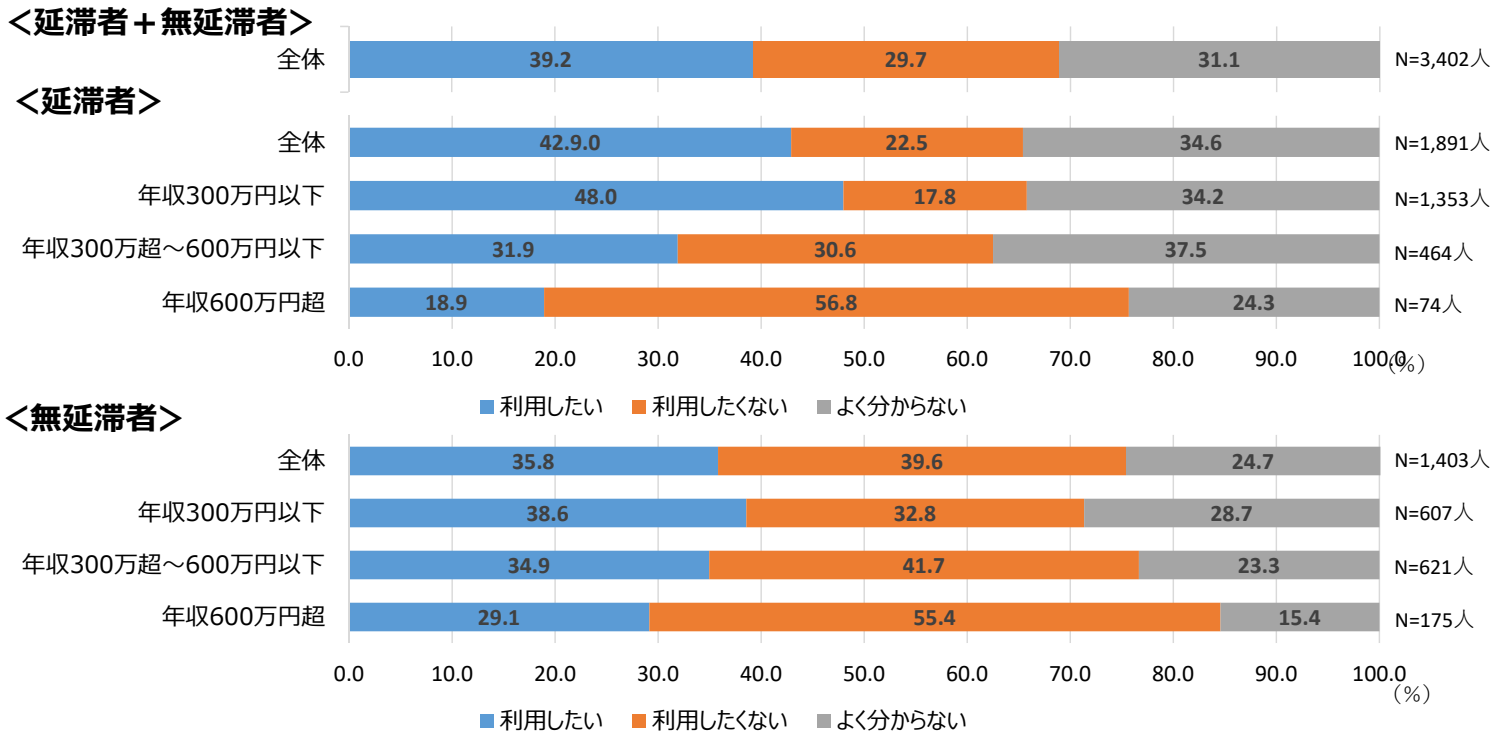
貸与型奨学金（無利子）を借りた学生が選択した返還方式



（出所）独立行政法人日本学生支援機構

低所得者層においては所得連動返還方式の利用希望が相対的に高くなる傾向

○令和元年度時点の奨学金返還者に所得連動返還方式の利用希望を尋ねたところ、39.2%が「利用したい」、29.7%が「利用したくない」と回答。
○延滞者・無延滞者ともに、年収が低い程、「利用したい」と回答する割合が高まる傾向。

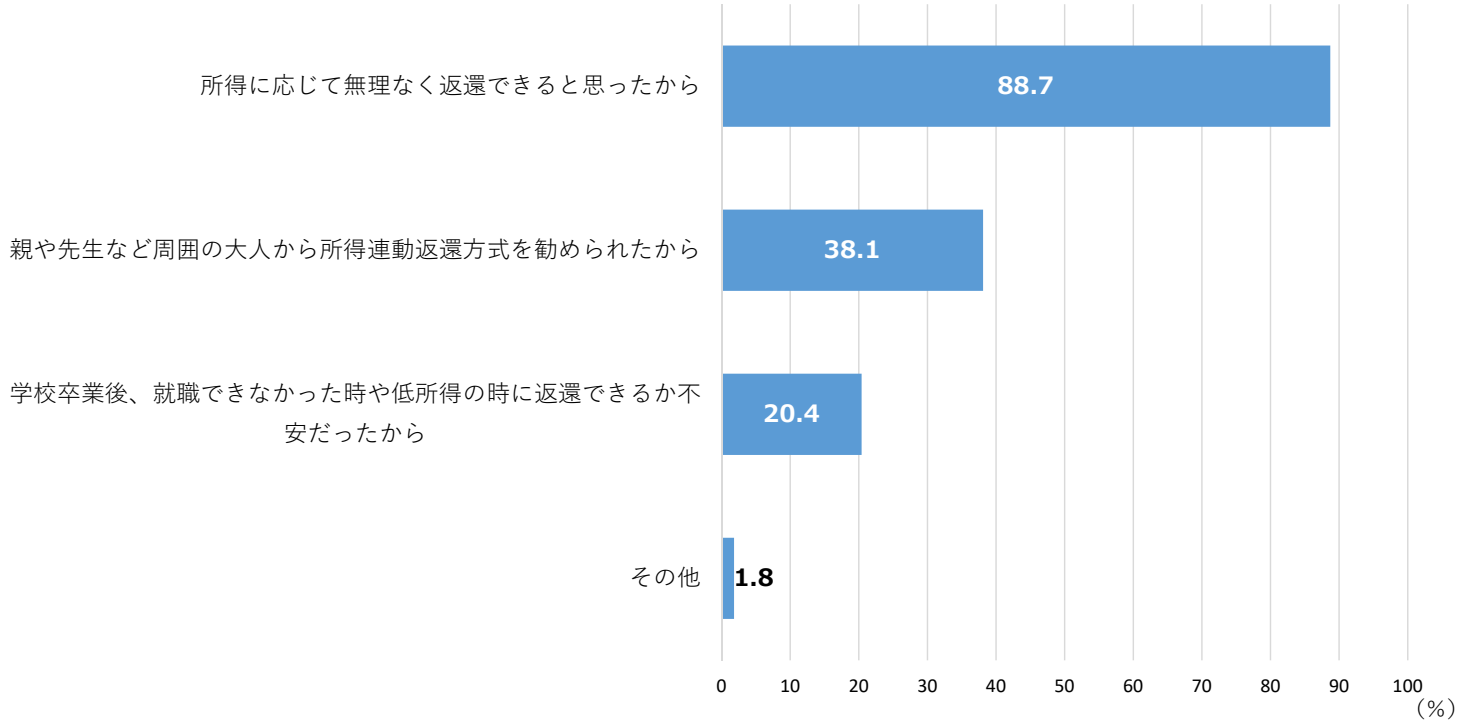


（備考）年収別の利用希望と全体の利用希望は別個の質問回答結果のため、合計人数は合わない。
（出所）独立行政法人日本学生支援機構「奨学金の返還者に関する属性調査結果」（令和元年度）より作成。

所得連動方式を選択した主な理由の一つは「無理なく返還できる」こと

○所得連動返還方式を選択した者の選択理由としては、「所得に応じて無理なく返還できると思ったから」、「親や先生など周囲の大人から勧められたから」が多い。

所得連動返還方式を選択した理由

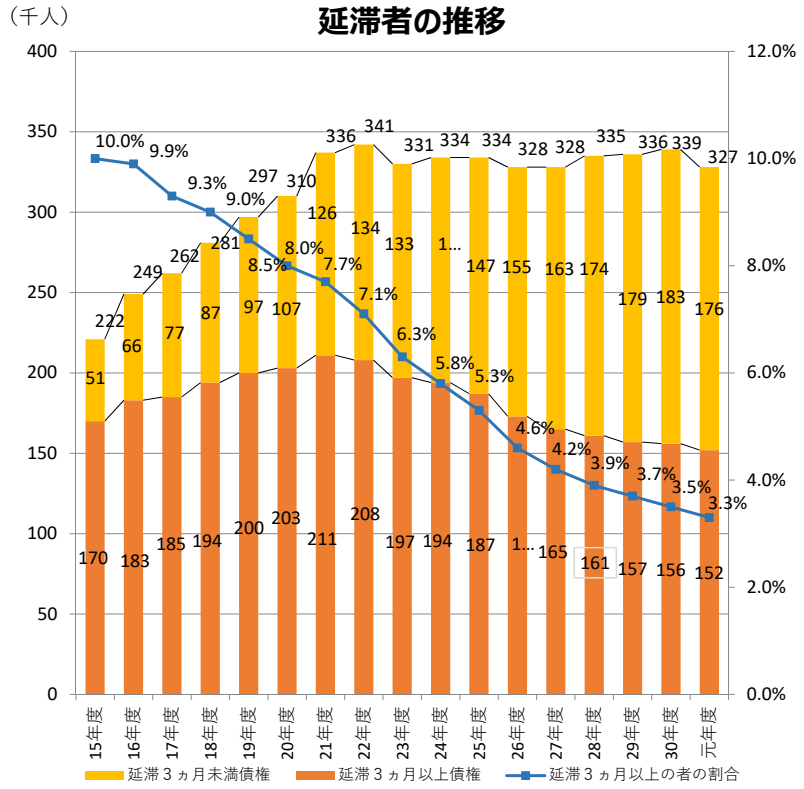


（出所）独立行政法人日本学生支援機構「返還方式選択に関するアンケート」（令和元年度）より作成。

近年の延滞者数は横ばい

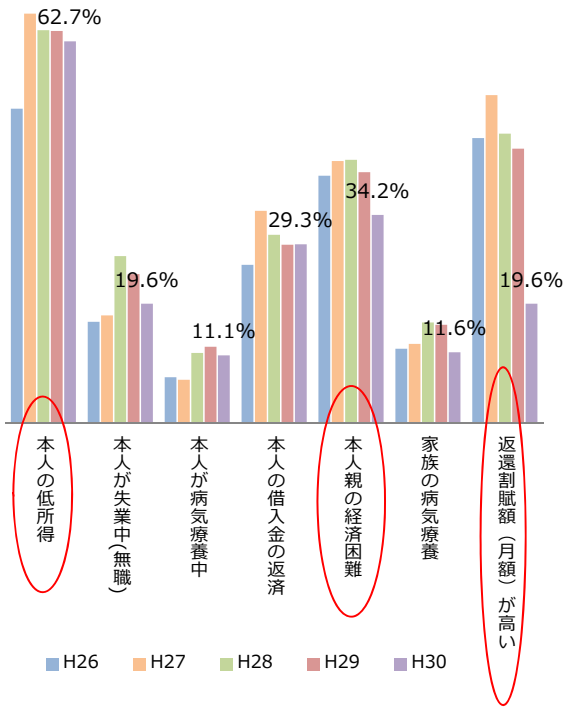
○事業規模が全体として増加しているが、近年の延滞者数は横ばい傾向。延滞の理由は経済的な理由によるものが多い。

延滞者の推移



※四捨五入により計数が一致しない場合がある。
※無利子奨学金・有利子奨学金の両方の貸与を受けている者はそれぞれカウントしている。

延滞の理由



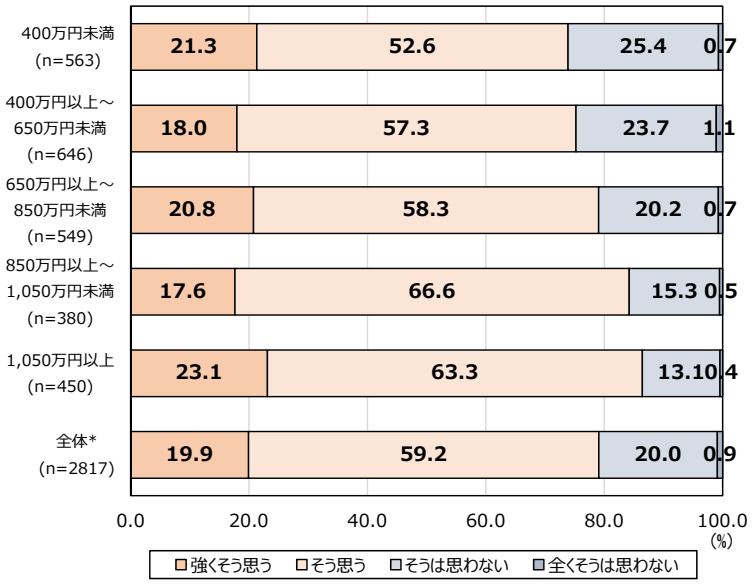
（出所）独立行政法人日本学生支援機構

学費・生活費は親が出すのが当然と考える保護者は約８割

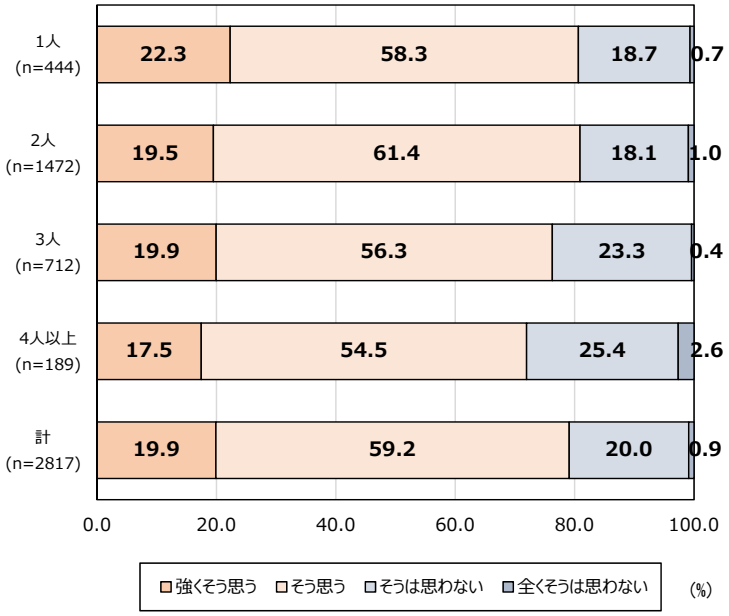
○学費・生活費は親が出すのが当然だ、と考える保護者の割合は、全体として約８割近くだが、所得の低い家庭、子供が多い家庭ほど、少ない。

卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ

＜世帯収入別＞



＜世帯構成（子供の数）別＞



＊「全体」には、世帯収入が不明な者（n=229）を含む

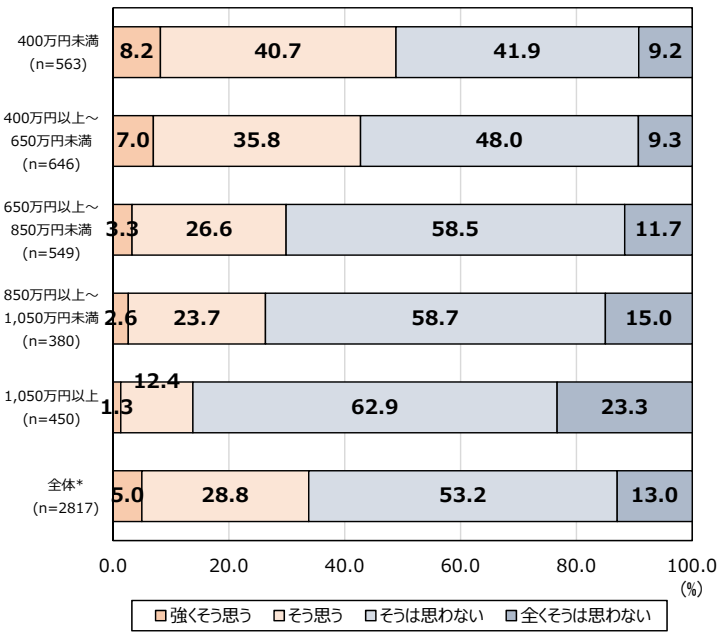
（出所）文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（令和元年）より作成。

学費・生活費は本人が就職してから返すべきと考える保護者は約３割

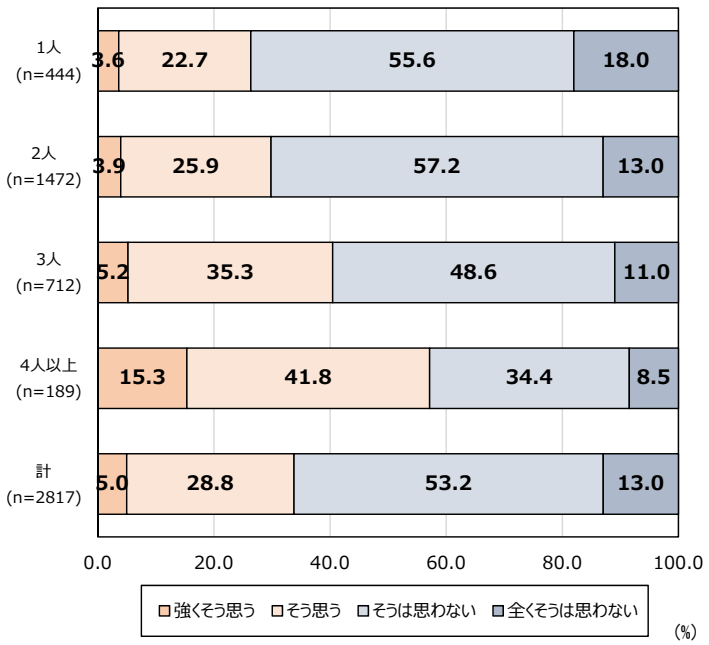
○学費・生活費は奨学金やローンとし、本人が就職してから返すべきだと考える保護者の割合は、全体としては３割程度で、所得の低い家庭、子供の多い家庭ほど、多い。

学費・生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ

＜世帯収入別＞



＜世帯構成（子供の数）別＞

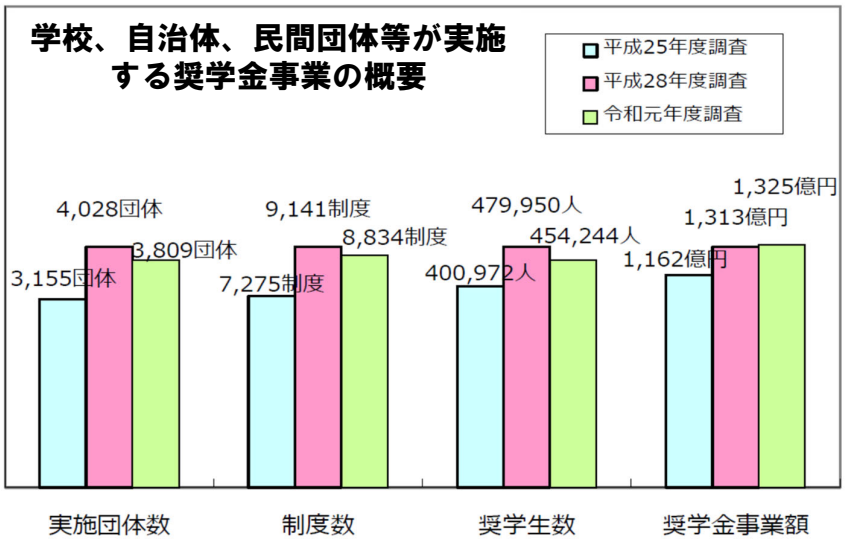


＊「全体」には、世帯収入が不明な者（n=229）を含む

（出所）文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（令和元年）より作成。

日本学生支援機構以外の奨学金事業額は増加傾向

○日本学生支援機構が実施する奨学金制度以外の奨学金事業を有する団体は令和元年度時点で3,809団体あり、これらの団体が実施する制度数は8,834制度。奨学金事業額全体は増加傾向。
○学校等の団体が実施する奨学金平均月額は大学院が34,471円で最も高い。



（備考）調査対象：3,828の学校（大学･短期大学･高等専門学校･専修学校）、1,515の地方公共団体、1,269の奨学金事業団体からの回答を集計。

（出所）独立行政法人日本学生支援機構「奨学事業に関する実態調査報告（令和元年度）」

（備考）単位は左から千円、人、円

支給対象学種別の奨学金平均月額

区分	年間奨学金事業額	奨学生数	平均月額
大学院	9,511,961	22,995	34,471
大学（大学院を除く）	59,426,199	146,507	33,802
短期大学	2,726,918	8,754	25,959
高等専門学校	1,070,161	3,630	24,568
専修学校	14,420,997	44,628	26,928
高等学校	44,730,325	226,338	16,469
各種学校	610,287	1,392	36,535
計	132,496,848	454,244	24,307

日本学生支援機構の奨学生数は他の奨学金事業の約２．８倍

○日本学生支援機構の奨学生数は1,270,225人で、他の奨学金事業の対象者454,244人の約2.8倍。
○日本学生支援機構の奨学金制度対象の7割以上が大学段階なのに対し、それ以外の実施団体の奨学金対象は高等学校段階が最も多い。

実施団体区分別･支給対象額種別　奨学生数

区分	実施団体							日本学生支援機構	合計
	学校	地方公共団体	奨学金実施団体				計		
			公益団体	医療関係機関	営利法人	個人・その他			
大学院	(13.1%)	(0.1%)	(2.2%)	(1.0%)	(44.2%)	(3.1%)	(5.1%)	(4.2%)	(4.4%)
	18,295	150	4,249	150	134	17	22,995	53,660	76,655
大学（大学院を除く）	(64.5%)	(20.0%)	(15.7%)	(32.1%)	(33.0%)	(23.8%)	(32.3%)	(74.4%)	(63.3%)
	90,123	21,771	29,778	4,605	100	130	146,507	944,920	1,091,427
短期大学	(4.0%)	(0.9%)	(0.6%)	(6.7%)	(1.3%)	(4.6%)	(1.9%)	(3.8%)	(3.3%)
	5,605	979	1,176	965	4	25	8,754	48,100	56,854
高等専門学校	(0.2%)	(1.0%)	(0.9%)	(3.4%)	(4.0%)	(1.8%)	(0.8%)	(0.2%)	(0.4%)
	236	1,137	1,752	483	12	10	3,630	2,880	6,510
専修学校	(18.2%)	(5.2%)	(3.5%)	(47.6%)	(7.6%)	(5.1%)	(9.8%)	(17.4%)	(15.4%)
	25,431	5,667	6,651	6,828	23	28	44,628	220,665	265,293
高等学校	–	(72.5%)	(76.9%)	(4.0%)	(9.9%)	(61.5%)	(49.8%)	–	(13.1%)
		79,125	146,278	569	30	336	226,338		226,338
各種学校	–	(0.3%)	(0.2%)	(5.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.3%)	–	(0.1%)
		275	386	731	0	0	1,392		1,392
計	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)
	139,690	109,104	190,270	14,331	303	546	454,244	1,270,225	1,724,469
	〈30.8%〉	〈24.0%〉	〈41.9%〉	〈3.2%〉	〈0.1%〉	〈0.1%〉	〈100.0%〉	–	–
日本学生支援機構を含めた構成比	〈8.1%〉	〈6.3%〉	〈11.0%〉	〈0.8%〉	〈0.0%〉	〈0.0%〉	〈26.3%〉	〈73.7%〉	〈100.0%〉
1団体あたりの平均奨学生数	99.0	103.9	276.6	35.1	8.9	15.2	125.2	–	–
実績有団体数	1,411	1,050	688	408	34	36	3,627	–	–
実績有制度数	4,746	1,404	1,023	527	42	42	7,784	–	–

（ ）内は実施団体における学種別構成比
〈 〉内は実施団体区分別の構成比

（出所）独立行政法人日本学生支援機構「奨学事業に関する実態調査報告」（令和元年度）

自治体による奨学金返還支援の取組も広がってきている

○奨学金返還支援の取組を「実施している」自治体数は、33府県・487市町村（新規募集を終了しているが支援対象者への支援を継続している自治体も含む）。３割弱の市町村に取組の実施が広がる。
○奨学金返還支援者数は年々増加傾向にあり、令和２年度に新たに奨学金返還支援を開始した人数は7,265人で、昨年度に比べ1,142人増加。

取組実施自治体数推移

年度	H27	H28	H29	H30	H31（R1）	R2	R3
実施自治体数	5県 97市町村	23県 181市町村	26府県 263市町村	31府県 324市町村	32府県 349市町村	32府県 428市町村	**33府県 487市町村**

奨学金の返還支援を開始した人数の推移

年度	H27	H28	H29	H30	H31（R1）	R2	R3
奨学金の返還支援を開始した人数	603	1,295	2,410	3,096	6,123	7,265	
H27からの累計※1	603	1,898	4,308	7,404	13,527	20,792	

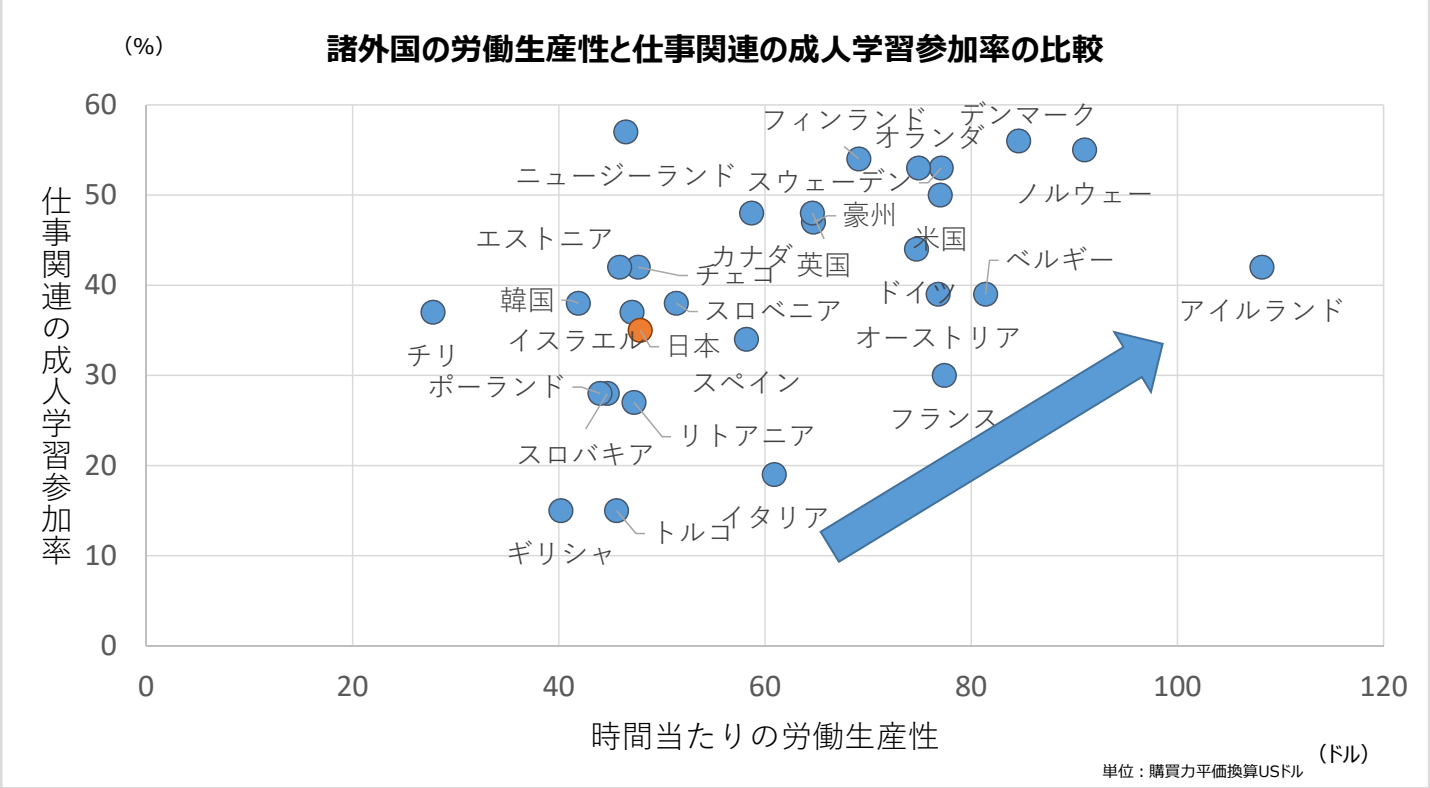
※1　同計は当該年度ごとに初めて返還支援を開始した人数の累計であることから、当該年度に返還支援した総数ではない。

（出所）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方公共団体における奨学金返還支援取組状況について」（令和3年11月）

Ⅲ．学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

成人学習の参加率が高い国は労働生産性が高い

○仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。

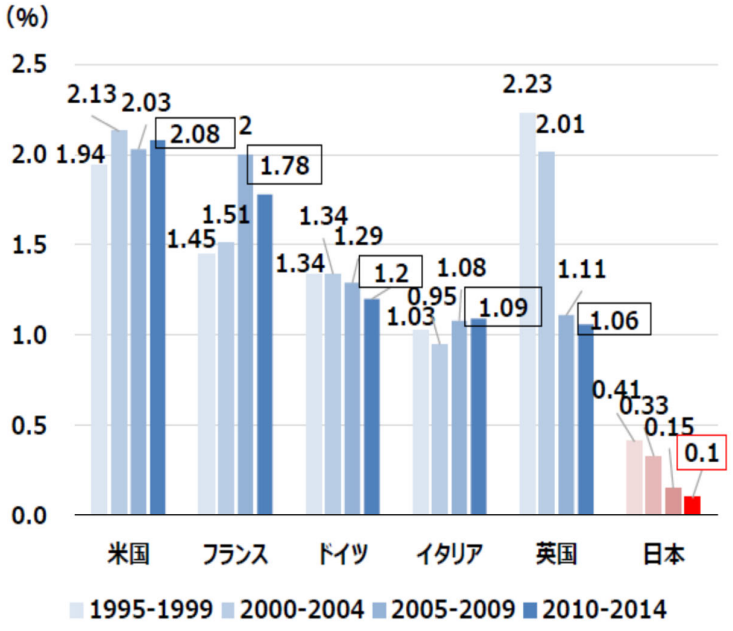


（出所）OECD「国際成人力調査（PIAAC）」より作成。

企業は学ぶ機会を与えず、個人も学ばない傾向が強い

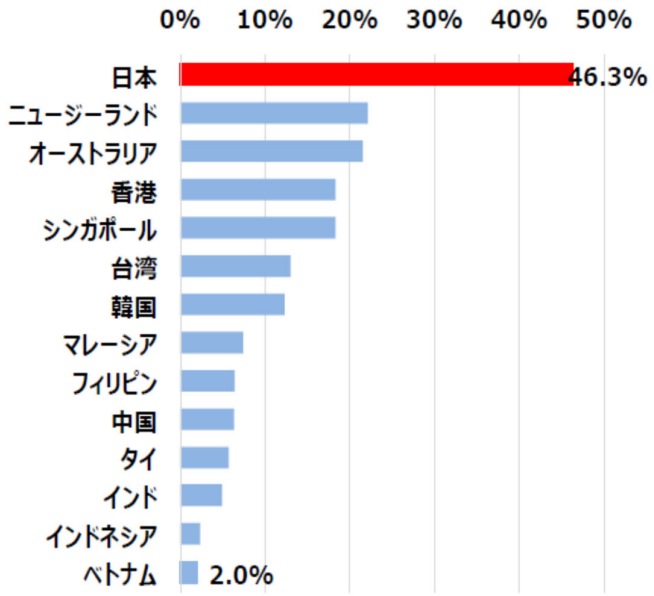
○日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
○社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても不十分。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



（出所）学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」）を基に経済産業省が作成

社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



（出所）パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成

（出所）経済産業省「第1回未来人材会議」（2021年12月7日）資料

「学習経験」によるセグメンテーション

A：自発的学習者
自らの意思で継続的に学習
実感値：全体の１～２割

B：「業務上」学習者
職場の指示により学習を行うことはあるが
自分からは学習にコストをかけない
実感値：全体の４割前後

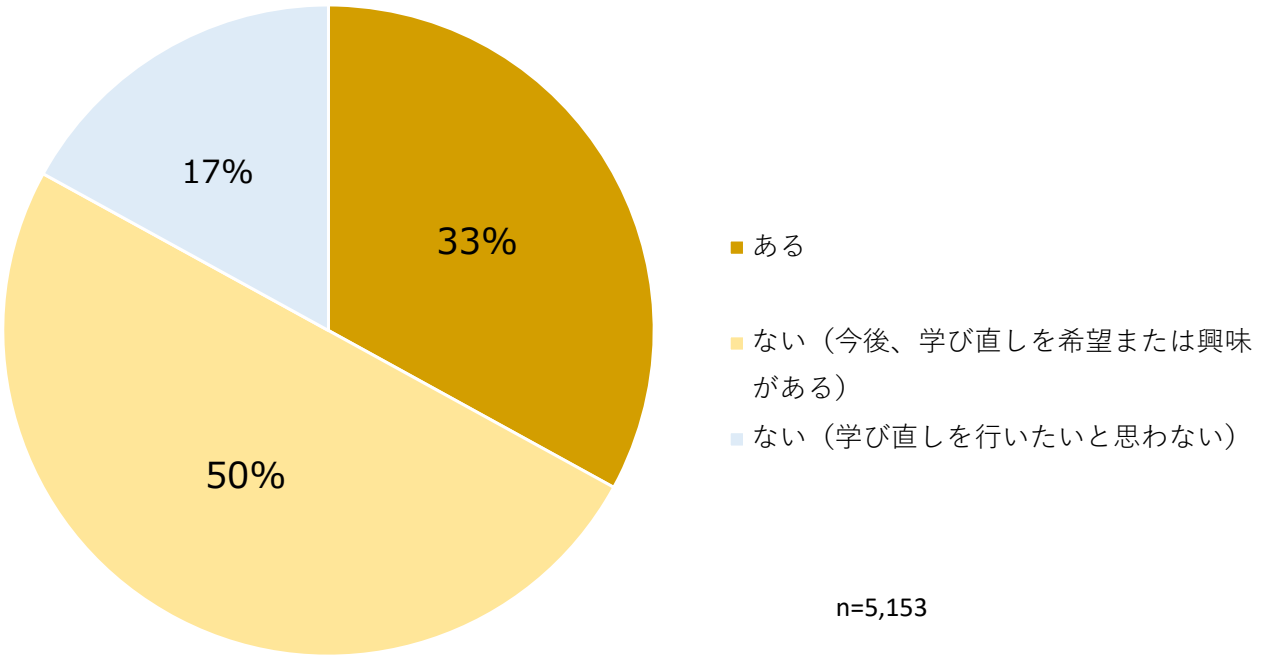
C：非学習実施者
「学習」の機会がない、しようと思わない
実感値：全体の４～５割

（出所）中央教育審議会生涯学習分科会第113回（2021年10月19日）乾喜一郎委員資料

学び直しが必要・したいと考える社会人は多い

○学び直しを実際行った人と、行ったことはないが希望・興味はある人を合わせると8割超。

社会人の学び直し経験の有無



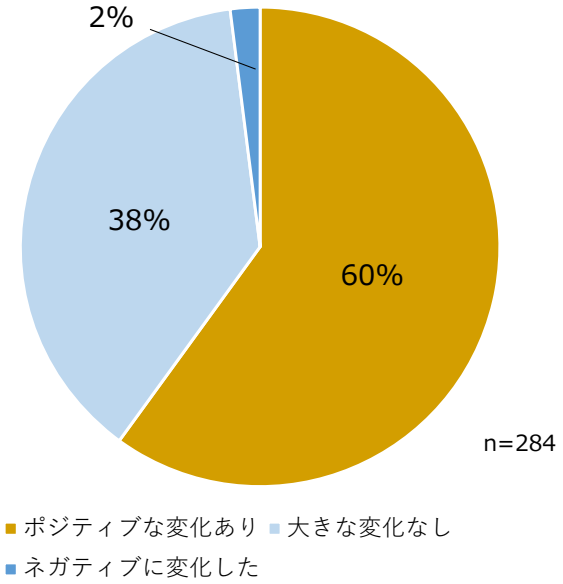
n=5,153

（出所）文部科学省委託調査「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究-社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究-（株式会社エーフォース）」（令和元年度）より作成。

学び直し後の処遇・キャリアにはポジティブな変化を感じている人も一定程度存在

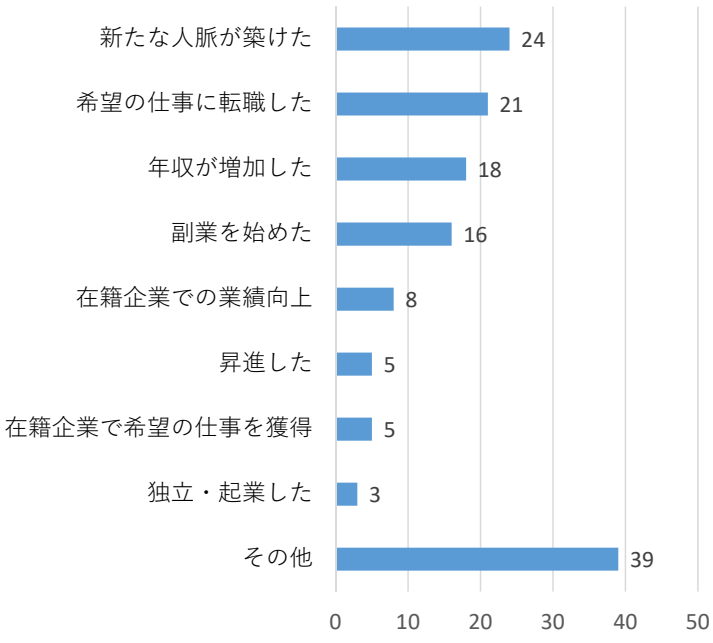
○大学等における学び直しを実際行った人で、その後の処遇やキャリアにポジティブな変化をもたらしたと考える人は半数以上。一方で、約4割程度は効果を実感できていない。

学び直し後の処遇・キャリア上の変化有無



n=284

具体的な変化



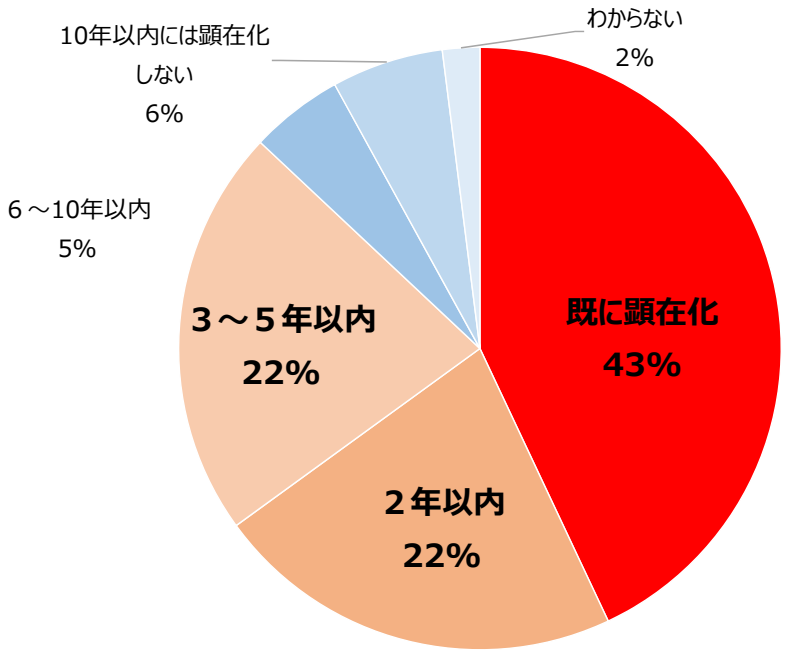
n=284（複数回答、%）

（出所）文部科学省委託調査「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究-社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究-（株式会社エーフォース）」（令和元年度）より作成。

４割以上の企業が既にスキルギャップが顕在化していると認識

○４割以上の企業は、「技術革新により必要となるスキル」と、「現在の従業員のスキル」との間のギャップを認識している。

スキルギャップが顕在化する時期

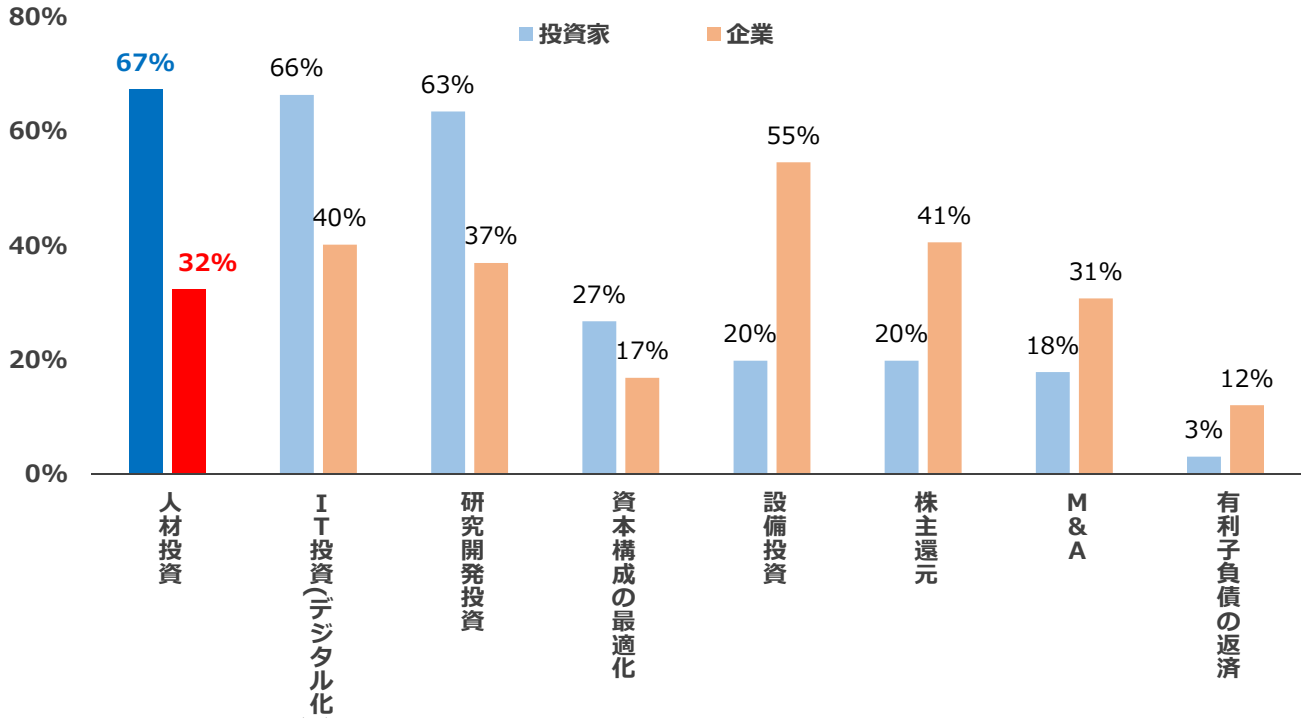


（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。McKinsey & Company “Beyond hiring: How companies are reskilling to address talent gaps” を基に作成。

企業における人材投資の重要性に対する認識は設備投資などより低い

○投資家が、中長期的な投資・財務戦略において最も重視すべきだと考えているものは「人材投資」であるにも関わらず、企業側の認識とギャップがある。

中長期的な投資・財務戦略において重視すべきもの

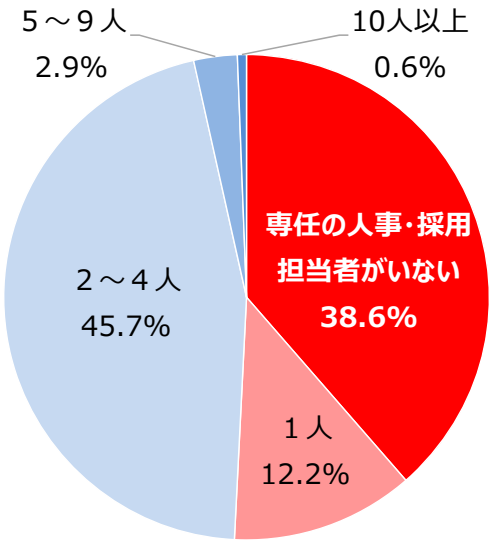


（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。日本生命保険協会「企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート」を基に作成。

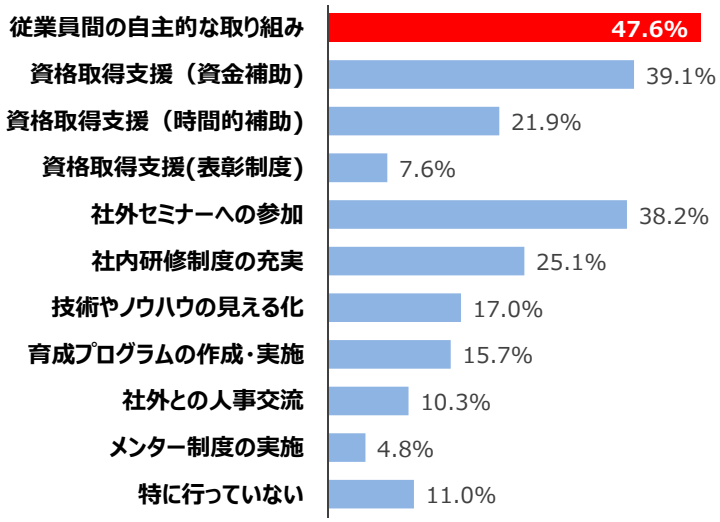
中小企業においては、人材育成を従業員の自主的取組に委ねるところも大きい

○中堅・中小企業では、数ある経営課題の中で、人材（確保・育成・後継者）が最重要課題である一方、有力な企業でも４割は専任の人事・採用担当者がいないなど、人事機能が弱い傾向にある。
○人手を割く余裕のなさから、人材育成は従業員の自己啓発に依存している面もある。

有力企業（地域未来牽引企業）における人事・採用業務担当者数



中小企業における中核人材の育成方法

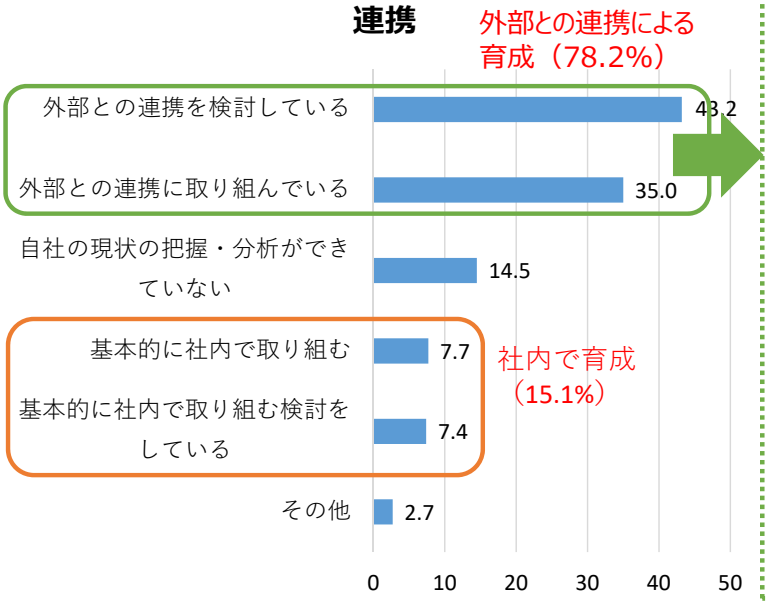


（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。経済産業省「令和元年度大企業人材等の地方活躍推進事業（地域の中核企業による人材確保手法等の調査分析）」（2020 年）及び中小企業庁「2015 年版中小企業白書」を基に作成。

高度専門人材育成に関して、外部との連携による人材育成を検討する企業は多い

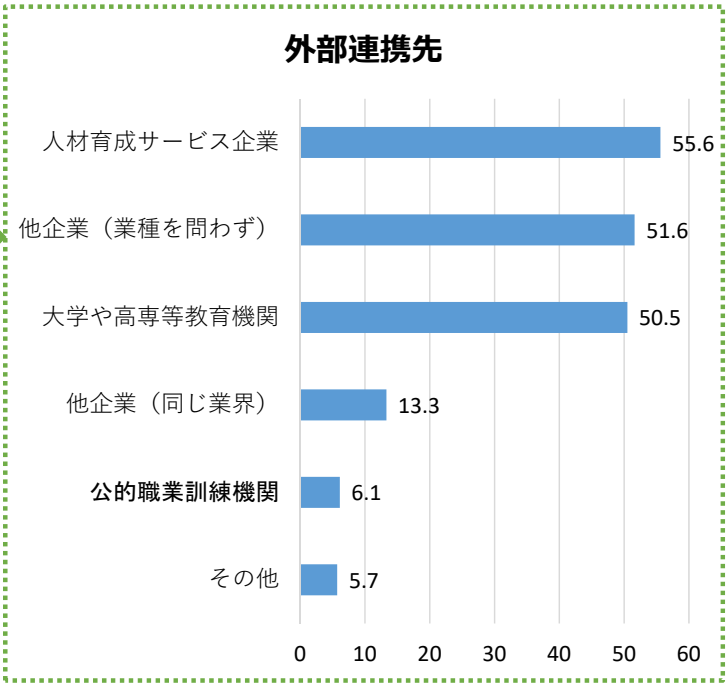
○高度専門分野における能力や幅広い知識・教養の取得・開発を進めるため、「外部との連携に取り組む（検討中を含む）」との回答は8割弱（78.2%）。
○連携先として、人材育成サービス企業や他企業と並んで大学等の高等教育機関を挙げる企業が多い。

高度専門分野の能力開発に関する外部との連携



n=366（複数回答、%）

外部連携先



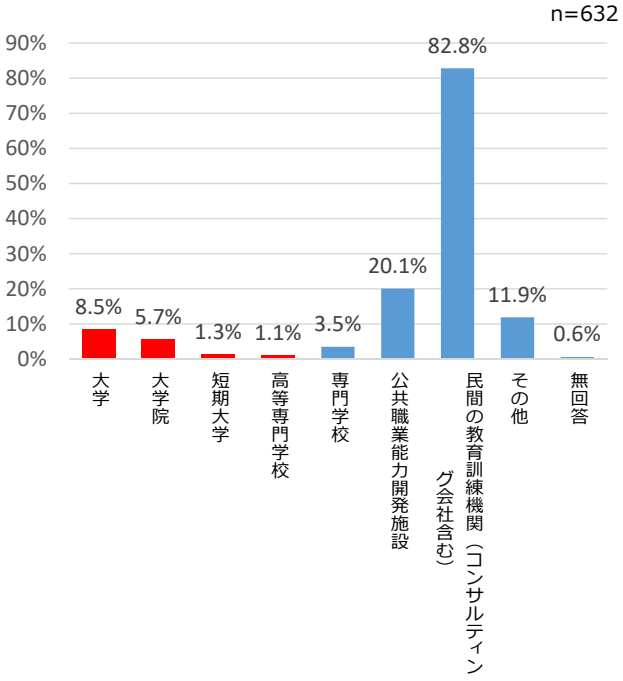
n=279（複数回答、%）

（出所）一般社団法人日本経済団体連合会「人材育成に関するアンケート調査結果（令和元年度）」より作成。

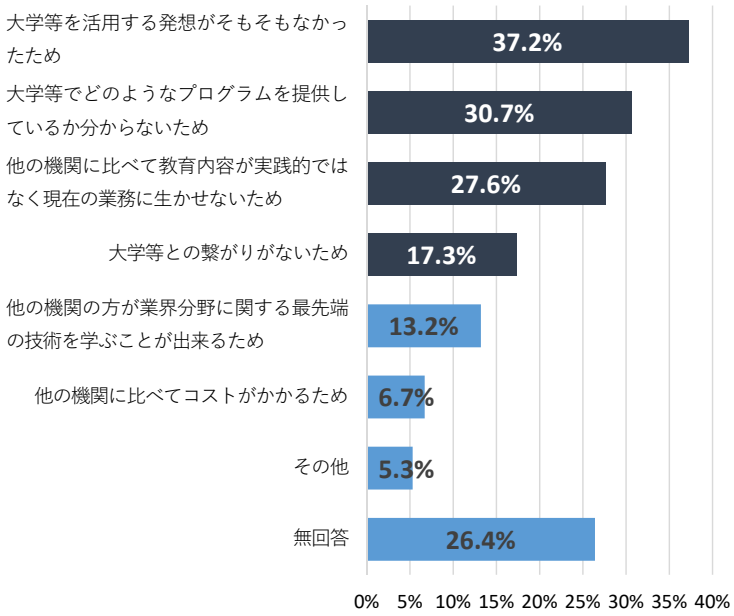
人材育成に大学等を活用する企業は少ない

○８割を超える企業が民間の教育訓練機関を活用する一方で、大学等を利用する企業は少ない。
○大学等を活用していない理由として、「活用する発想がなかった」「どのようなプログラムを提供しているか分からない」「教育内容が実践的でない」などの回答。

活用する外部教育機関の種別（複数回答）



大学等を活用していない理由

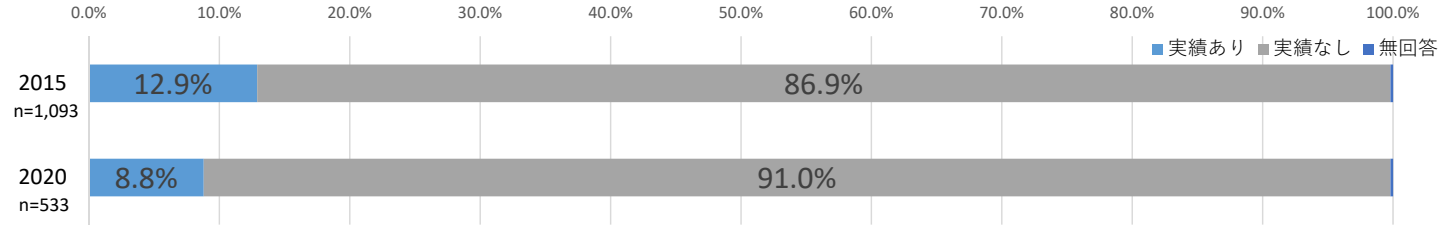


（出所）文部科学省先導的大学改革推進委託事業「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社）」（平成２７年度）より作成。

企業は大学等への従業員の送り出しに消極的

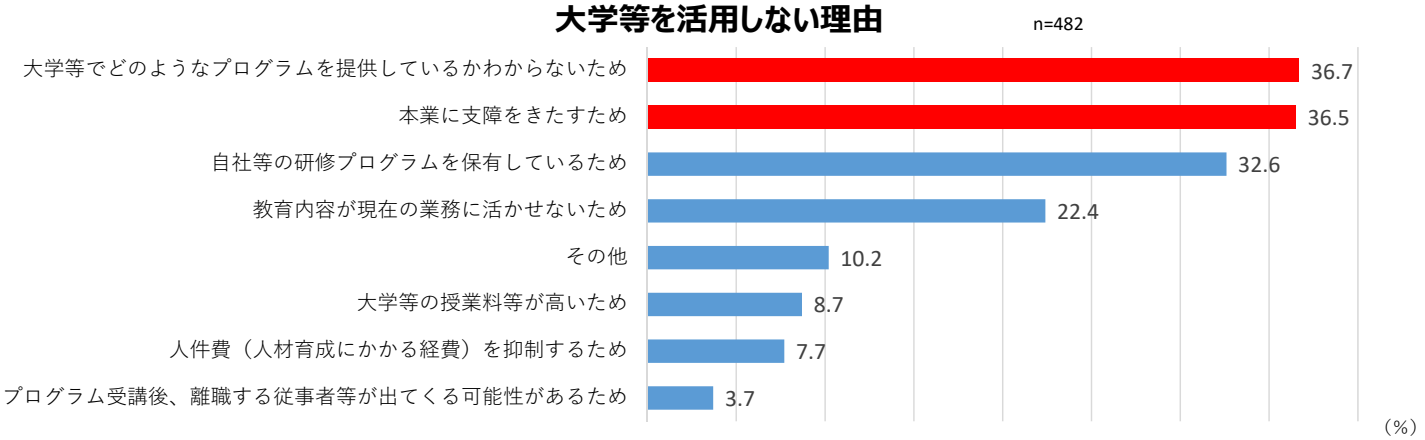
○過去5年間の大学等への従業者の送り出しについて、「実績あり」は 2020 年度は8.8%。
○大学等を活用していない理由は、大学等でどのようなプログラムを提供しているかわからないため・本業に支障をきたすためが 36.7% 、36.5% で多い。

過去５年間で従事者を大学等へ送り出した実績



（出所）株式会社野村総合研究所　2015 ：「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究 報告書 V 資料編」
2020 ：「大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート 調査（企業等向け）」

大学等を活用しない理由

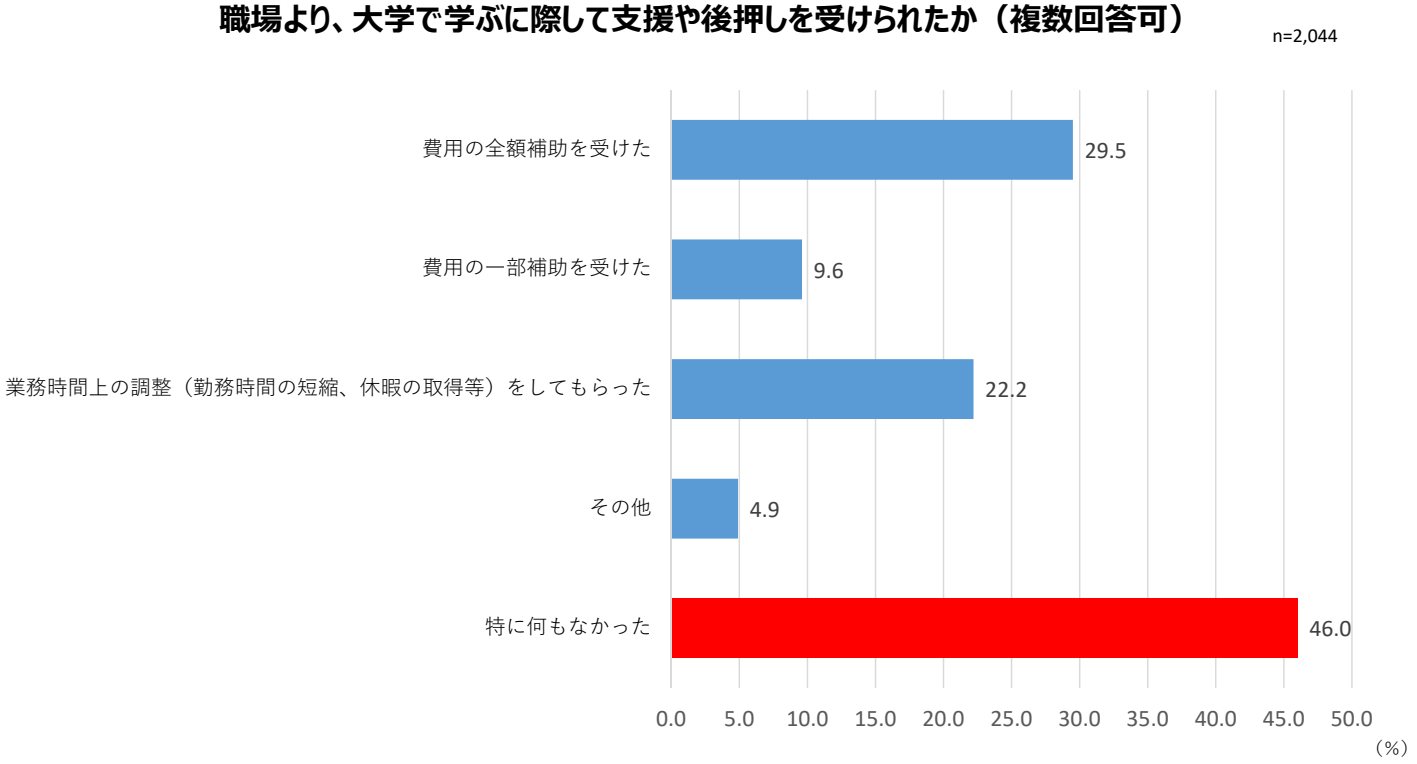


（出所）株式会社野村総合研究所「大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築に関する調査研究 成果報告書」（2021年３月）より作成。

従業員が大学等で学ぶための支援体制は十分整備されていない

○職場からの支援としては、「費用の全額補助」や「業務時間上の調整」が多かったが、約半数弱が「特に何もなかった」と回答した。

職場より、大学で学ぶに際して支援や後押しを受けられたか（複数回答可）

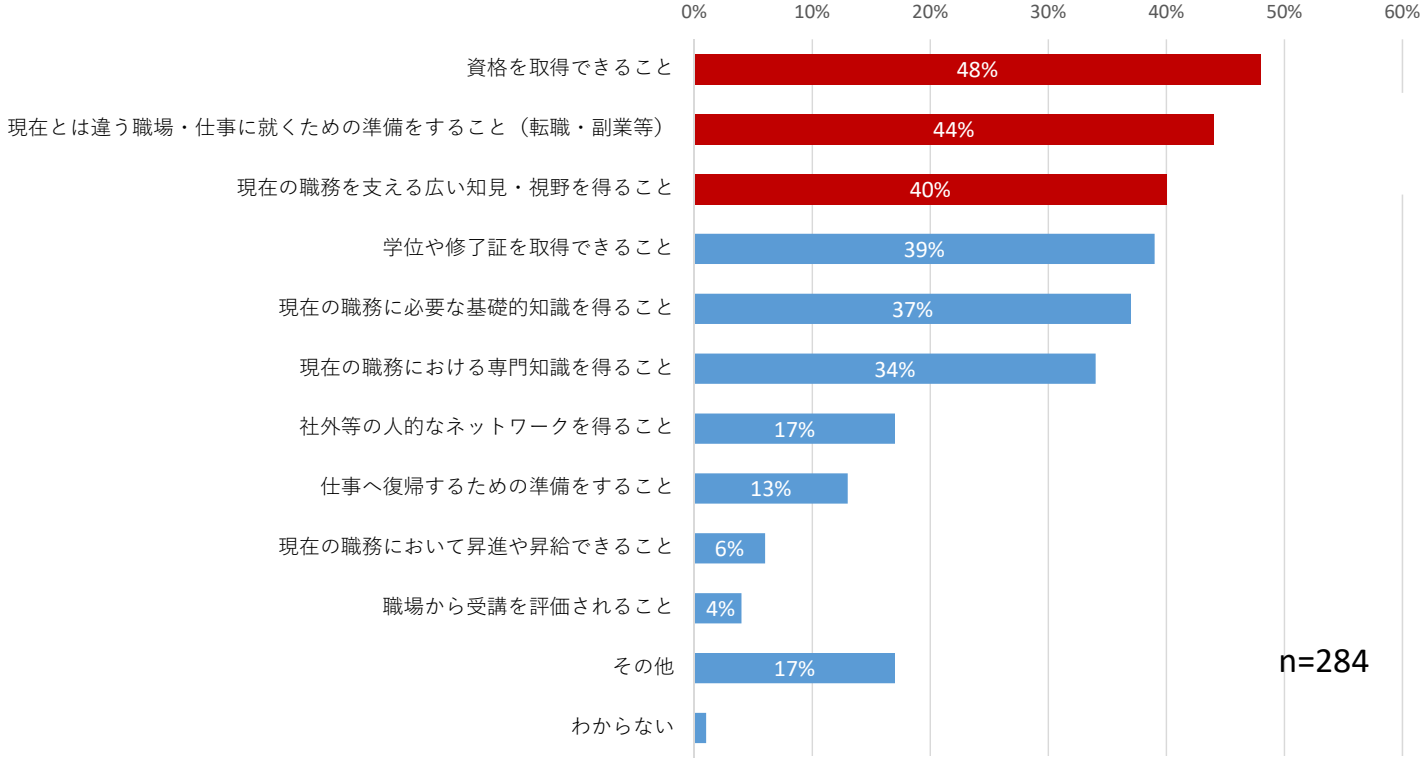


（出所）株式会社野村総合研究所「大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築に関する調査研究 成果報告書（2021年３月）より作成。

大学等で学び直す目的は資格取得や転職・副業等の準備

○資格取得、転職・副業等の準備、職務を支える広い知見・視野の獲得を目的にしている人が多い

大学等で学び直す主な目的（３つまで選択）

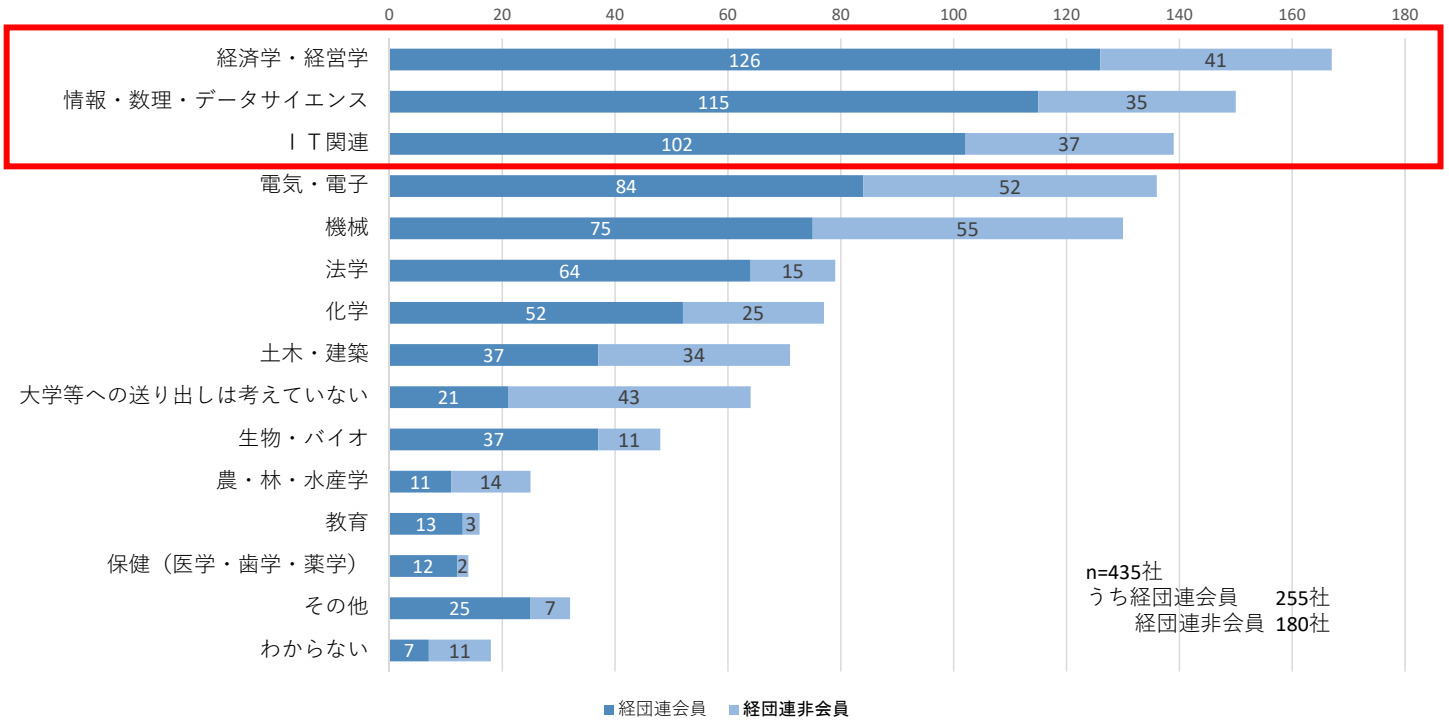


（出所）株式会社エーフォース「ＥＢＰＭをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究）（令和元年度）より作成。

企業は経済・経営のほか、情報・数理やITの学び直しを期待

○「経済学・経営学」に続き、「情報・数理・データサイエンス」「IT関連」が上位に入っており、技術革新に対応できる人材の確保を求められている。

今後従業員を送り出したい専攻分野

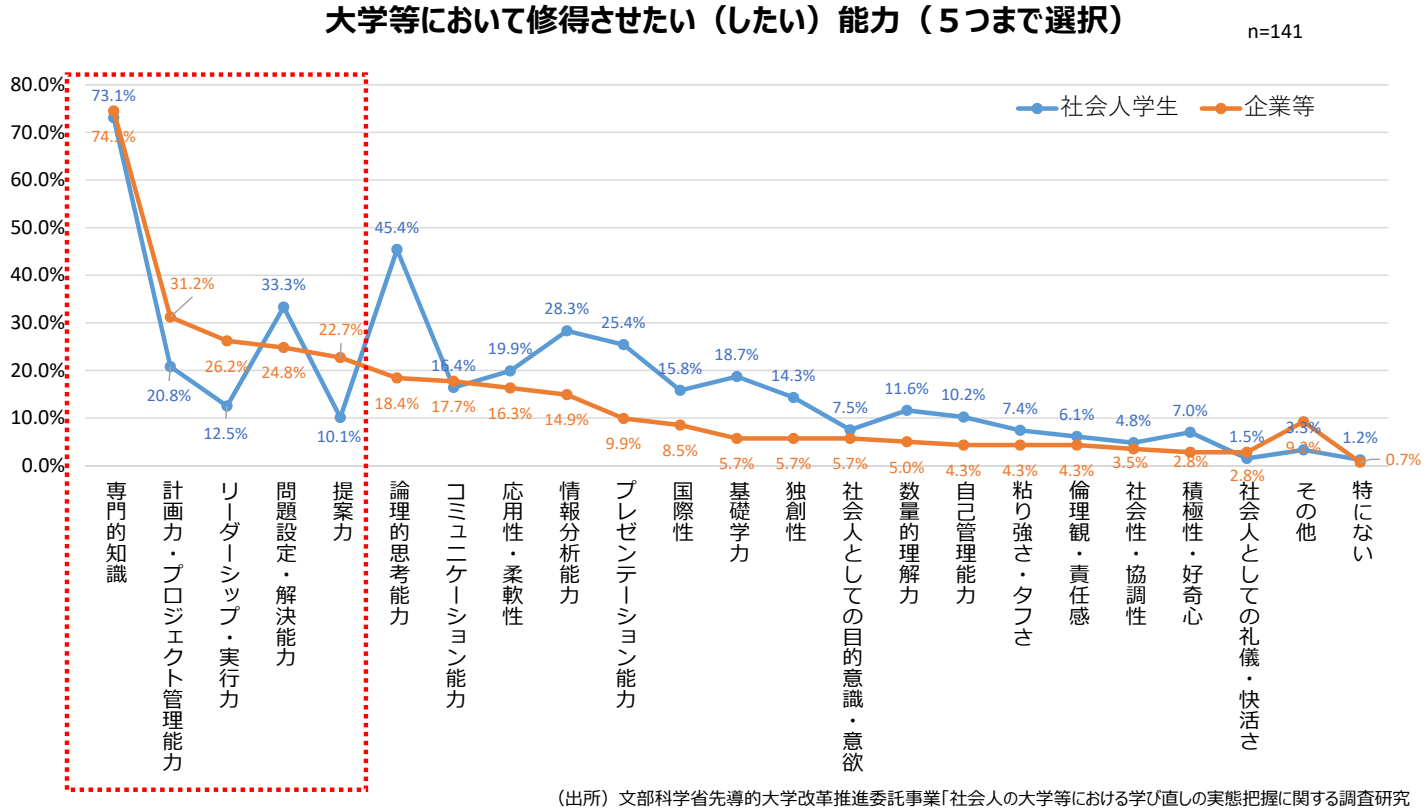


（出所）（一社）日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート結果」（2018年４月）より作成。

専門的知識やプロジェクト管理能力の習得が求められている

○企業が大学等において習得させたい能力としては「専門的知識」が最も高く、次に「計画力・プロジェクト管理能力」「リーダーシップ・実行力」「問題設定・解決能力」「提案力」などが求められている。

大学等において修得させたい（したい）能力（５つまで選択）

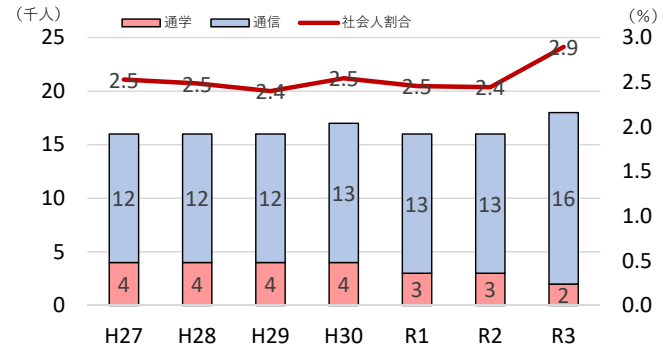


（出所）文部科学省先導的大学改革推進委託事業「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（イノベーション・デザイン・テクノロジーズ株式会社）」（平成２７年度）より作成。

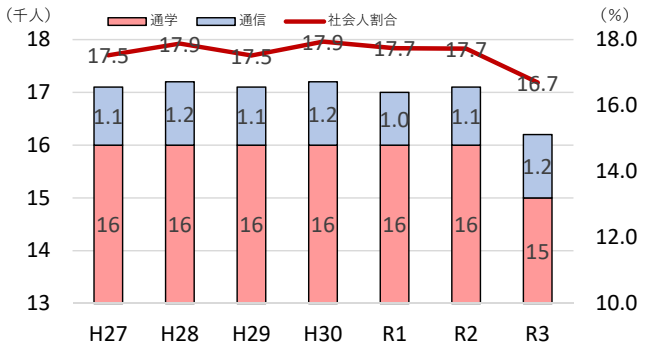
社会人入学者数・割合の推移

○大学、大学院、短期大学、専修学校の正規課程への社会人入学者数は、横ばいまたは減少傾向が続いている。一方、Ｒ３年における大学・短期大学への社会人入学者数・割合は増加。

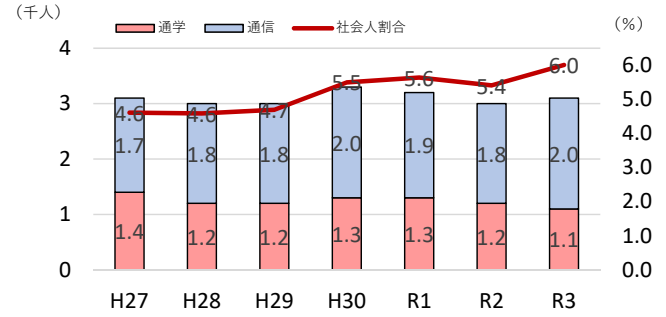
大学の社会人入学者数推移



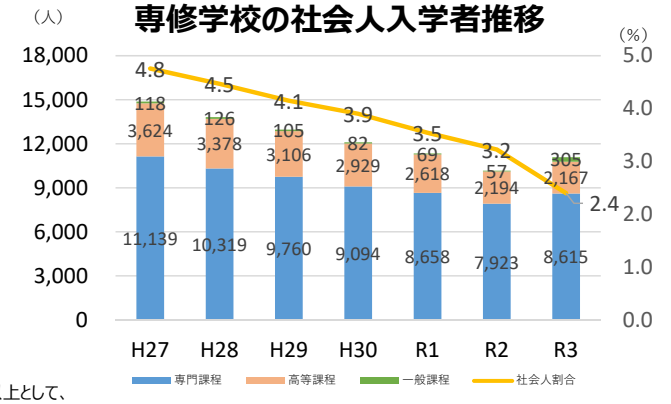
大学院の社会人入学者推移



短期大学の社会人入学者数推移



専修学校の社会人入学者推移



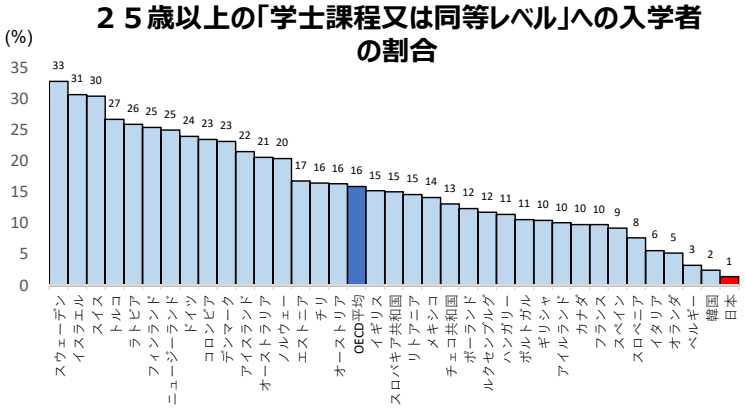
（備考）大学・短期大学入学者における「社会人」は25歳以上として、大学院における「社会人」は30歳以上として、専修学校における「社会人」は就業者数として、一部推計。また、正規課程のみ。

（出所）文部科学省「学校基本統計」より作成。

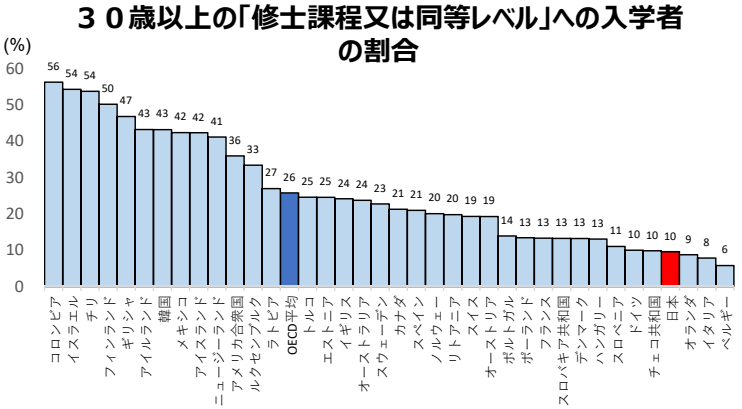
２５（３０）歳以上の大学（大学院）入学者割合は諸外国に比べて低い

○日本の「学士課程又は同等レベル」及び「修士課程又は同等レベル」における２５（３０）歳以上入学者の割合は、諸外国に比べて低い。

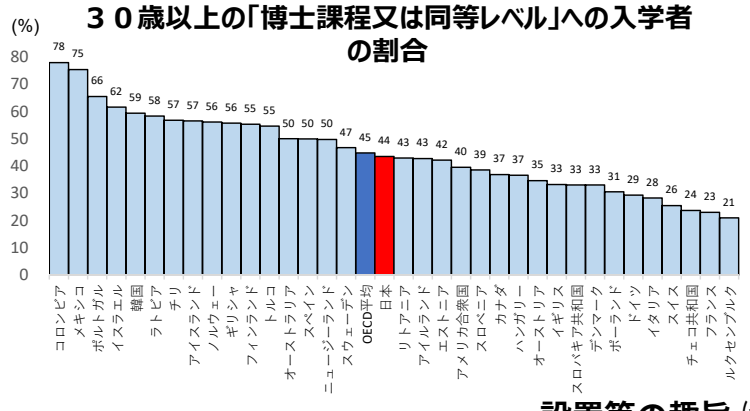
２５歳以上の「学士課程又は同等レベル」への入学者の割合



３０歳以上の「修士課程又は同等レベル」への入学者の割合



３０歳以上の「博士課程又は同等レベル」への入学者の割合



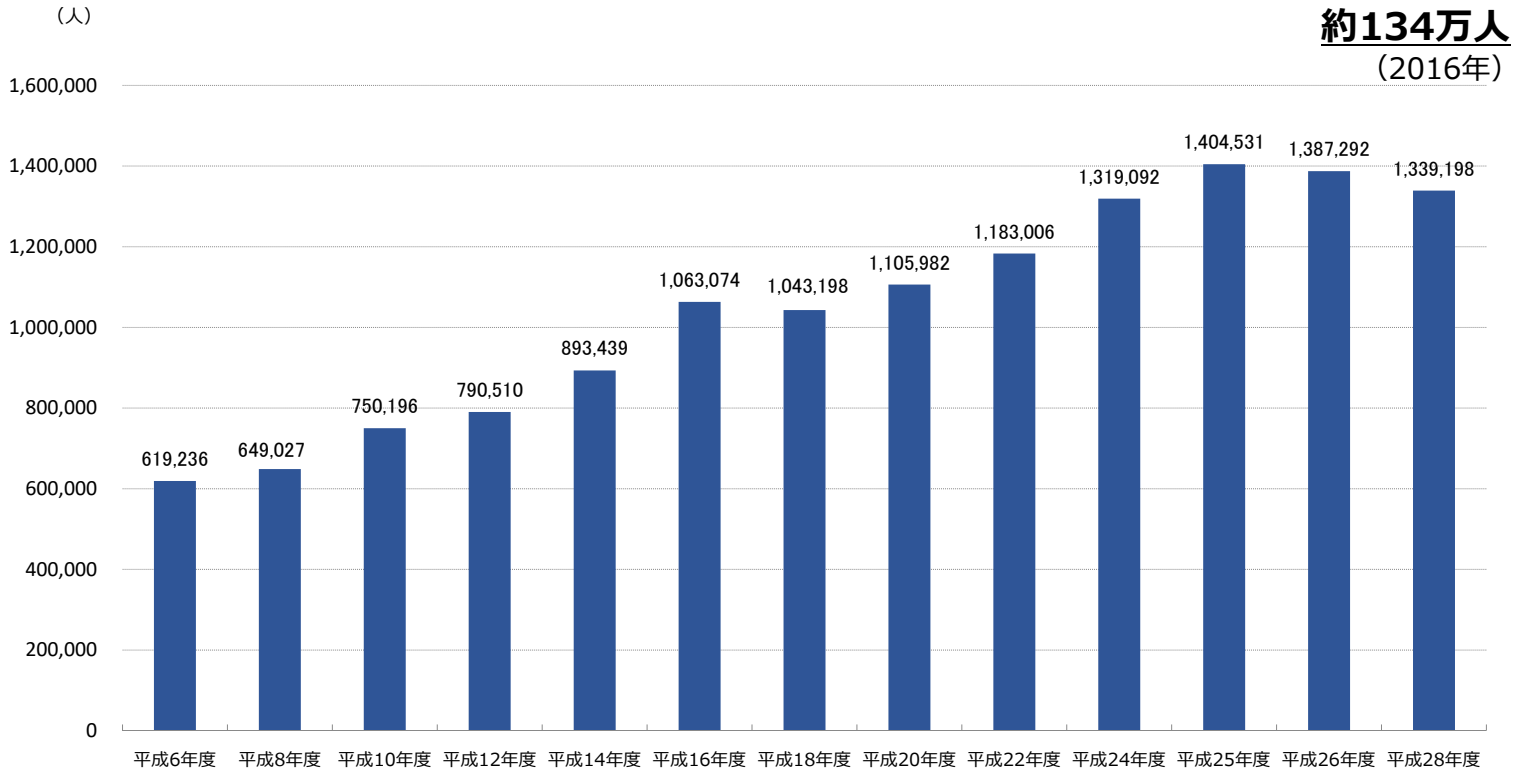
（備考）数値については、高等教育段階別の新入学者の割合（各国とも取得可能最新データ）であり、25歳未満又は30歳未満の者以外が全体に占める割合を、25歳以上又は30歳以上の割合と仮定して試算した数値。

（出所）OECD. stat「Share of new entrants below the typical age」より作成。

公開講座の受講者数は増加している

○単発・短期が多い公開講座の受講者数は、伸びている。

大学公開講座の受講者数



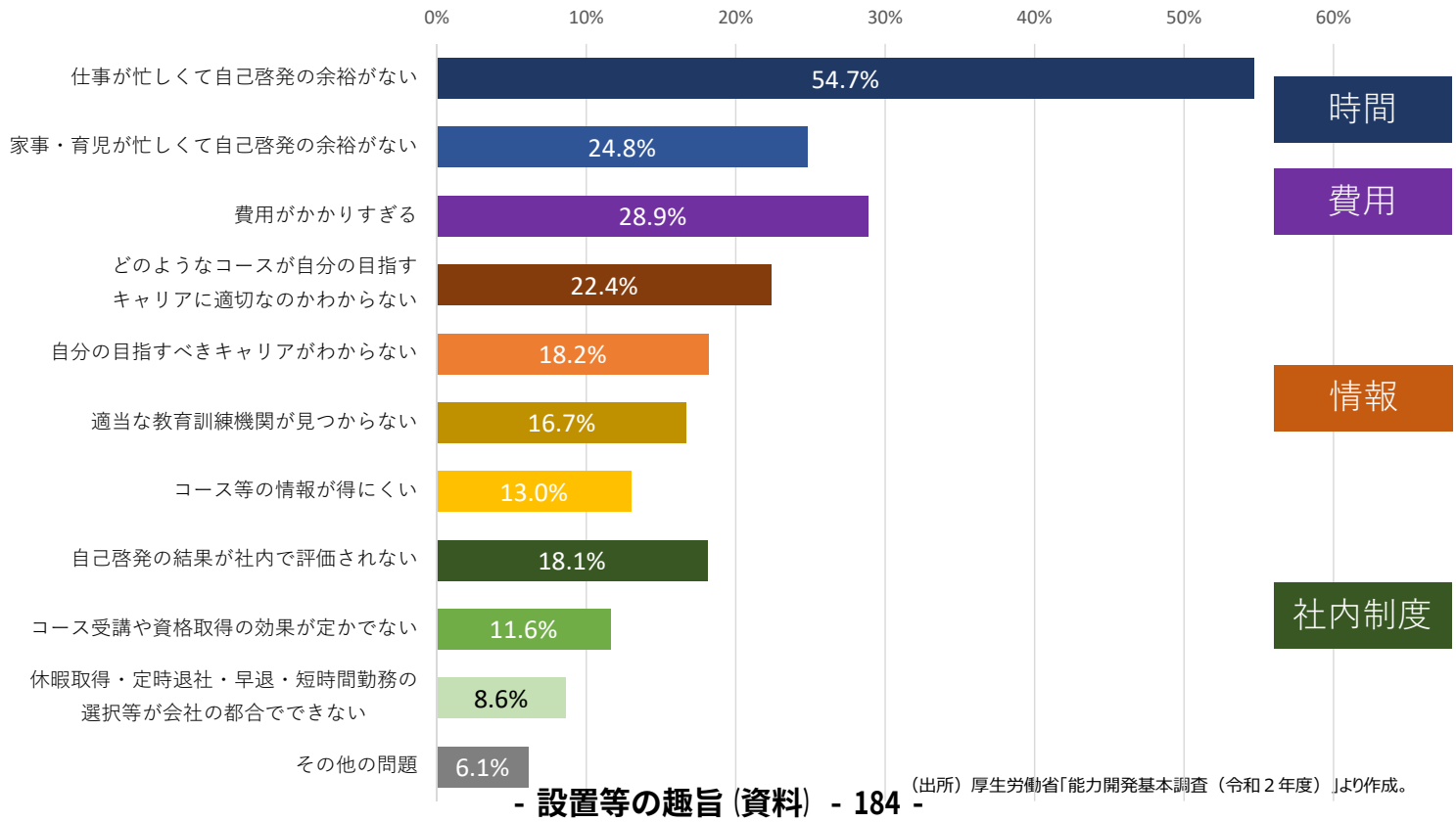
（備考）平成28年度は一部前回調査結果との比較による推測値も含まれている。

（出所）文部科学省「平成29年度開かれた大学づくりに関する調査研究」（平成30年3月）より作成。

自己啓発の課題は時間・費用・制度・情報

○自己啓発を行う上での課題は、「時間」「費用」「情報」「社内制度」となっている。

自己啓発を行う上での問題点（正社員：複数回答）



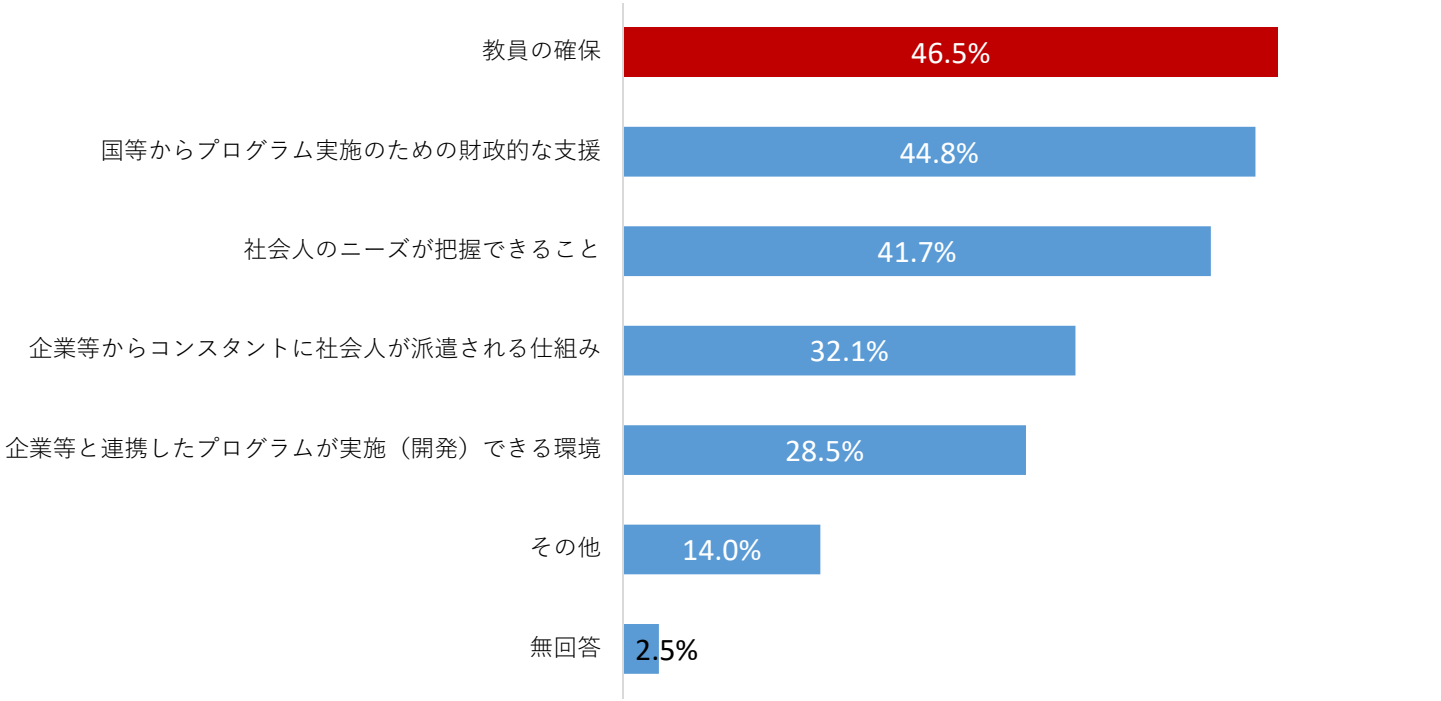
（出所）厚生労働省「能力開発基本調査（令和２年度）」より作成。

実践的な教育を行える教員の確保が必要

○大学等が社会人を対象とするプログラムを提供するには教員の確保が課題。

主に社会人を対象としたプログラムを提供してない学部・学科・研究科における プログラムを提供するための条件（複数回答）

【調査対象：2,592学部・学科・研究科】

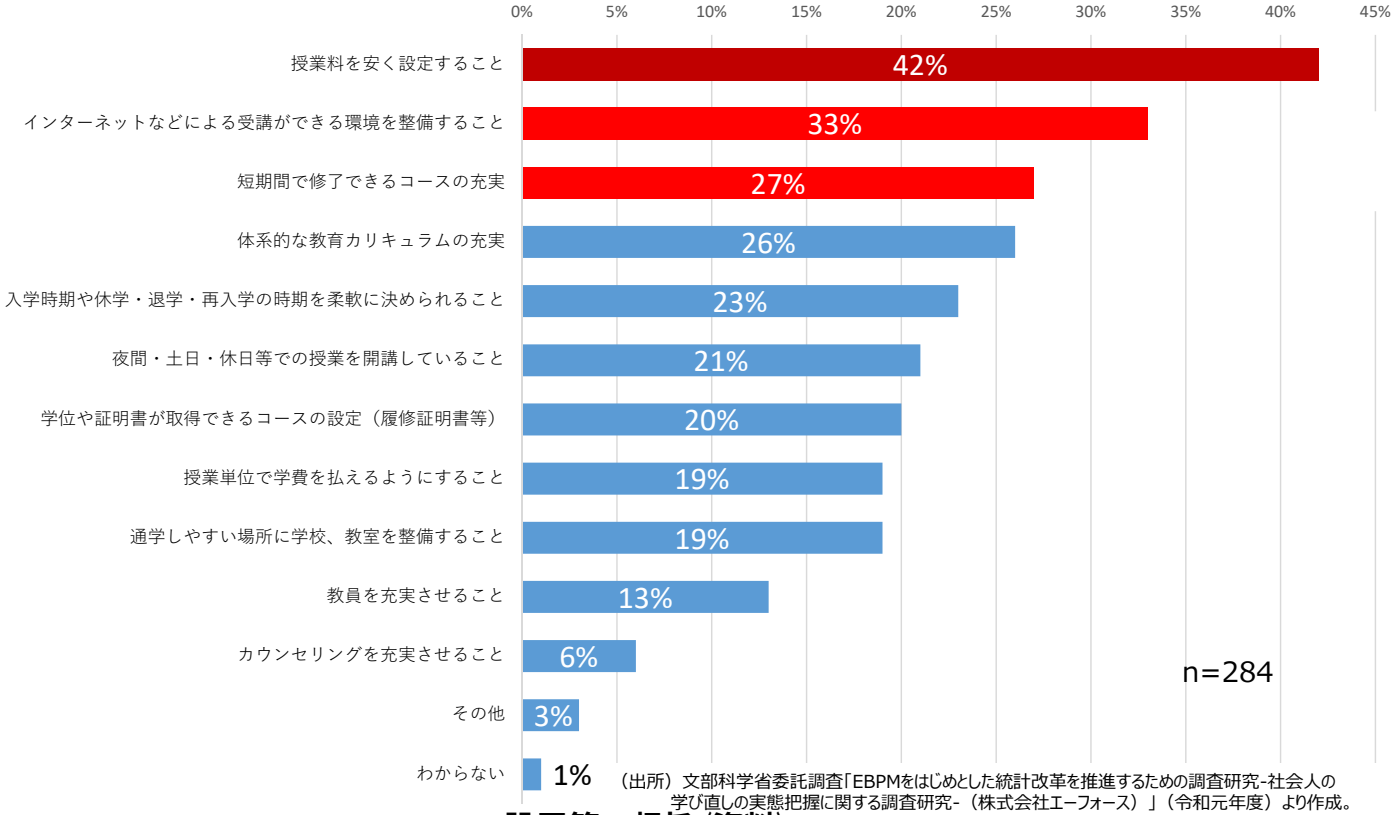


（出所）文部科学省先導的大学改革推進委託事業「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社）」（平成２７年度）より作成。

大学等に対しては、インターネット受講や短期間修了コースなどの実施が求められている

○費用負担軽減に加え、インターネットによる受講や短期間で修了できるコースが求められている。

大学等で学び直しを行うにあたって、特に教育環境面で重視してほしいこと（３つまで選択）

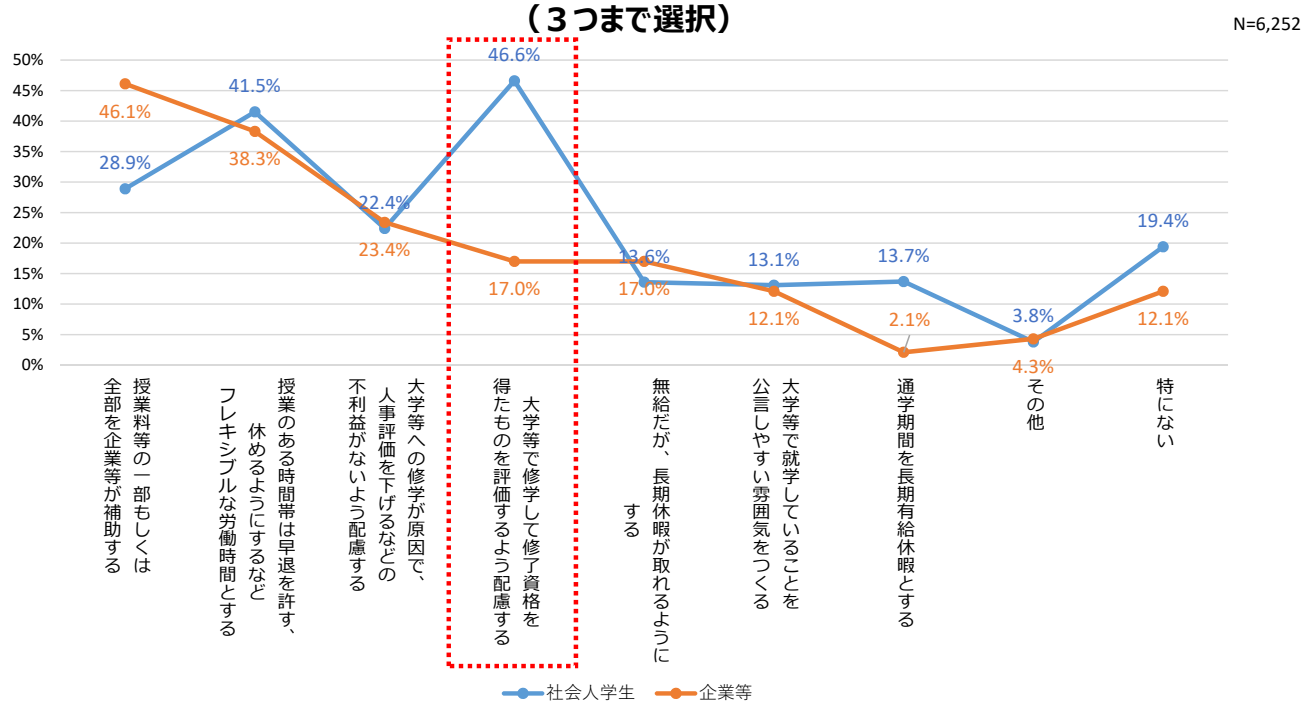


（出所）文部科学省委託調査「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究-社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究-（株式会社エーフォース）」（令和元年度）より作成。

企業等に対しては、学んだことの評価や労働時間の柔軟化などが求められている

○大学等で修学したことの評価や修学しやすい労働時間などを職場に求めている一方で、企業において修了資格を得たものを評価する取組は少ない。

社会人が在学中に職場に希望する内容と企業等における従事者への学習支援の取組（３つまで選択）

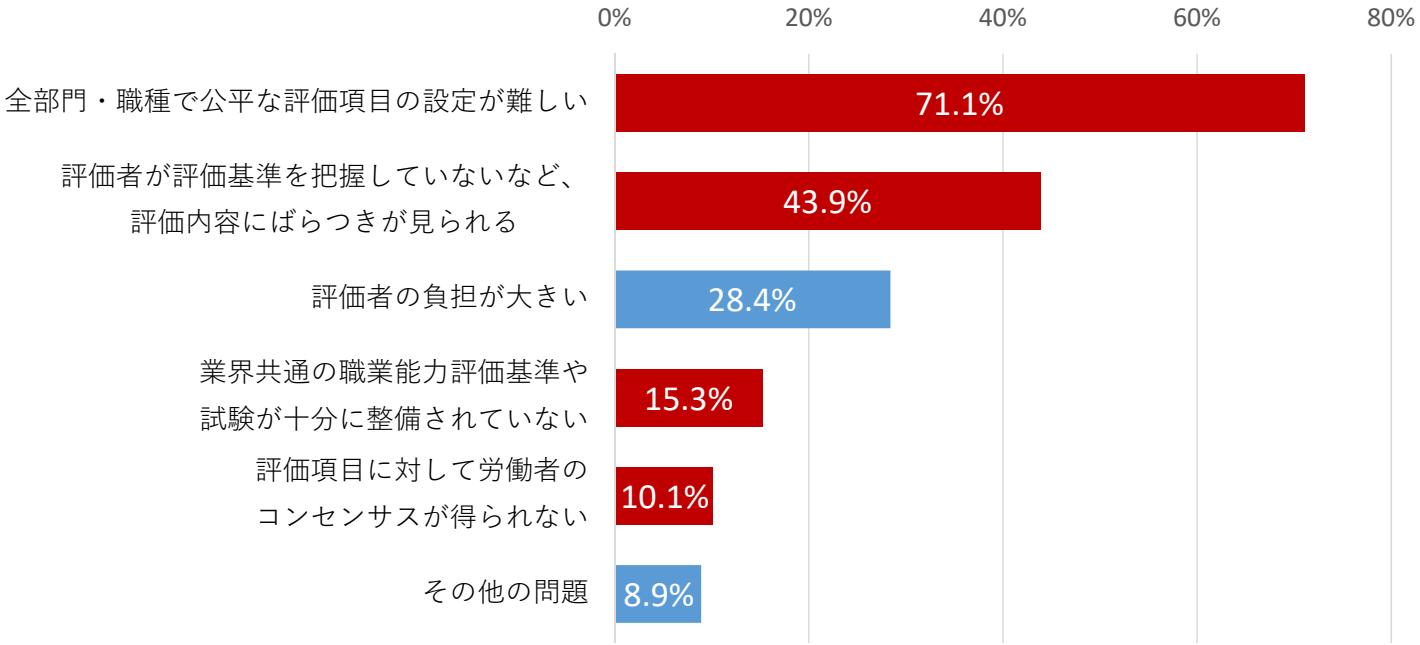


（出所）文部科学省先導的大学改革推進委託事業「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究（イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社）」（平成２７年度）より作成。

スキルの客観的な評価基準が必要

○職業能力評価にあたり、公平な評価項目の設定や業界共通の指標など、スキルを客観的に評価することが求められている。

職業能力評価に係る取組の問題点の内訳（複数回答）

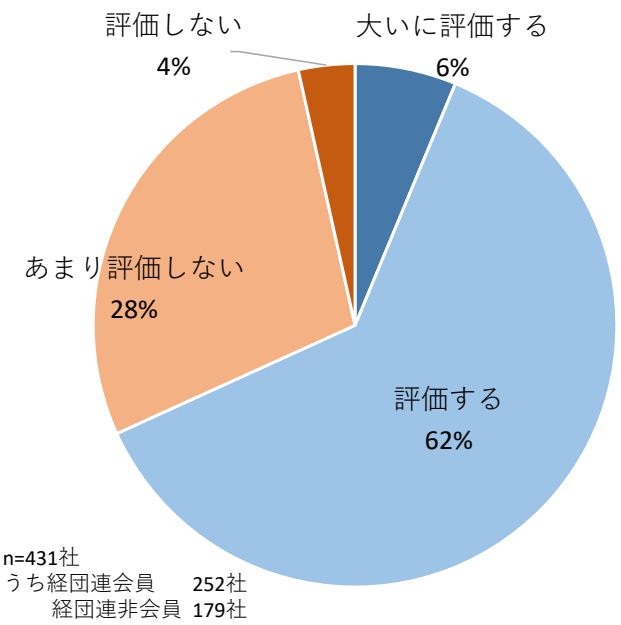


（出所）厚生労働省「能力開発基本調査（令和２年度）」より作成。

７割の企業がリカレント教育を受けた者を中途採用時に評価

○約７割の企業が中途採用時に「評価」。その理由としては就業意欲など「学ぶ姿勢」も評価。
一方で、「評価しない」企業は学ぶ時間よりも、実務経験を通じて得た専門性を評価。

中途採用時のリカレント教育に対する評価



n=431社
うち経団連会員　252社
経団連非会員　179社

「大いに評価する」「評価する」主な理由
・主体的に専門的な知識・技術を身に付けた者は、就業意欲も高く評価できるため（回答多数）
・弊社業務に直結する、専門的な知識・技術を身に付けていた場合（回答多数）
・チャレンジ精神。常に学び続ける姿勢を評価したい（回答多数）
・目的意識と向上心が感じられるため（回答多数）
・意欲的であることや知識の深さを評価できるし、中途採用なら即戦力として期待できると考えるから
・高度教育実施による業務スキルの向上が見込めるから

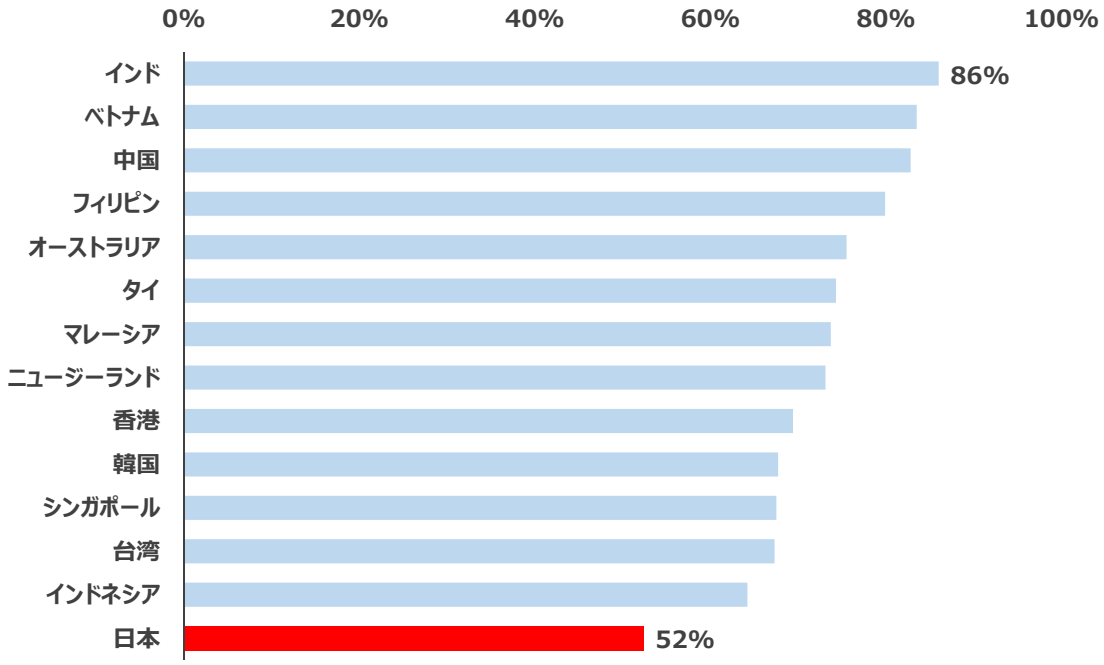
「あまり評価しない」「評価しない」主な理由
・大学で学び直した人材が修得する専門性よりも、実務経験を通じて得た専門性の方が高い（回答多数）
・リカレント教育を受ける目的、受けた成果が当社に応募することと結びついている場合のみ評価する
・これまで該当する人材がいなかったため
・生涯教育を応援したい反面、採用後に学び直しのため退職されるのが辛いから
・リカレント教育を受けたという実績だけを評価することはない。学んだ結果どうなったかを問う。

（出所）（一社）日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート結果」（2018年４月）より作成。

日本における、現勤務先での継続的勤務意欲は比較的低い

○日本において、「現在の勤務先で働き続けたい」と考える人の割合は５割程度と国際的にも低い。

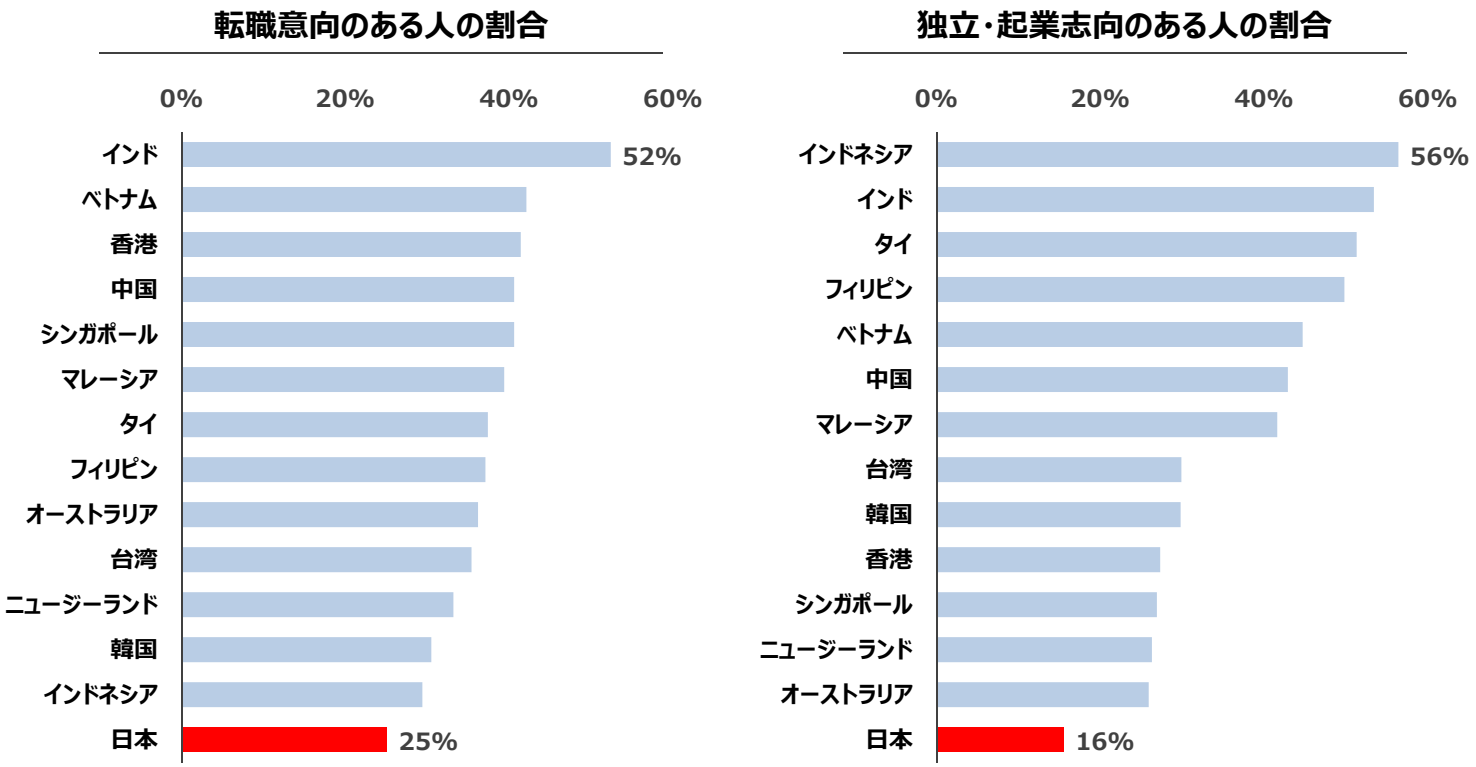
現在の勤務先で継続して働きたい人の割合



（備考）対象地域は、中国、韓国、台湾、香港、日本、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア、ニュージーランド（各国 1,000 サンプル）。
調査対象は、20～69 歳男女で、就業しており、対象国・地域に３年以上在住している者。なお、日本は、別途実施した「働く 1 万人の就業・成長定点調査 2019 」から東京、大阪、愛知のデータを抽出して利用。
（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より、パーソル総合研究所「APAC 就業実態・成長意識調査（2019 年）」を基に作成。

日本における、転職や独立・起業志向がある人の割合は比較的低い

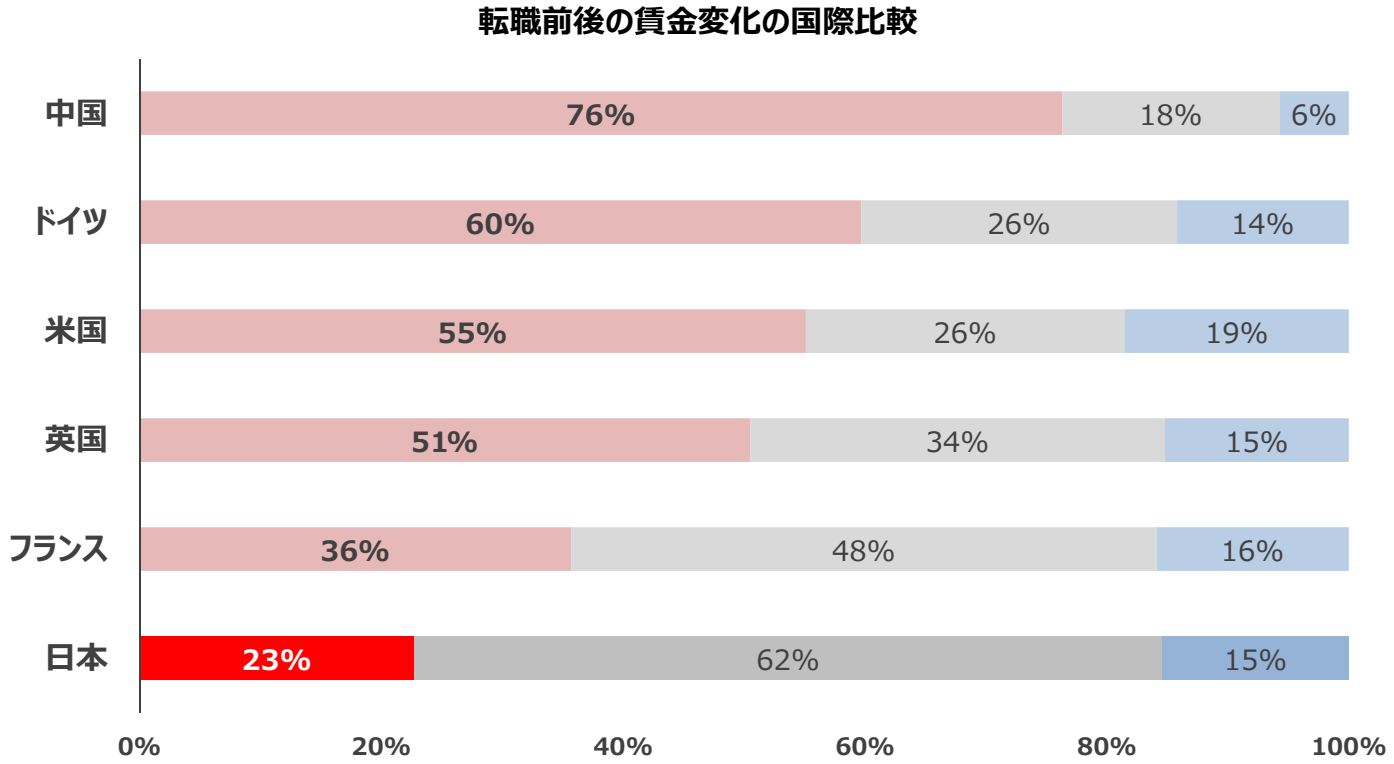
○日本において、転職や独立・起業をしたいと考える人の割合は国際的にも低い。



（備考）対象地域は、中国、韓国、台湾、香港、日本、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア、ニュージーランド（各国 1,000 サンプル）。
調査対象は、 20 69 歳男女で、就業しており、対象国・地域に３年以上在住している者。なお、日本は、別途実施した「働く 1 万人の就業・成長定点調査 2019 」から東京、大阪、愛知のデータを抽出して利用。
（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。パーソル総合研究所「APAC 就業実態・成長意識調査（ 2019 年）」を基に作成。

日本では、転職が賃金増加につながらない傾向が強い

○日本において、転職前後で賃金が増加したと回答する割合は２割程度と国際的にも低く、変わらないと回答する者が約６割である。

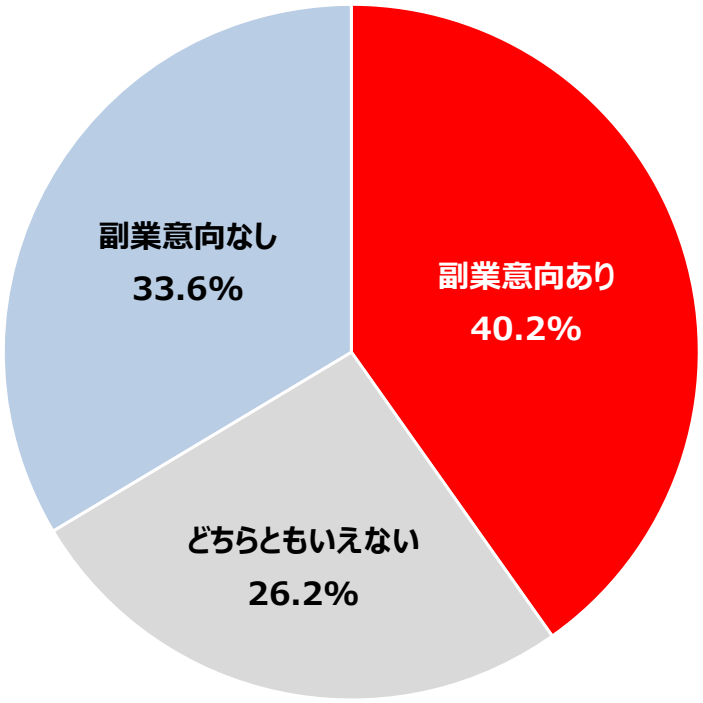


（備考）2014 年に求職活動を行った者に対するアンケート調査。日本701人、米国750人、ドイツ726人、英国780人、フランス718人、中国2,386人が回答。
（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。リクルートワークス研究所・BCG「求職トレンド調査 2015 」を基に作成。

副業を行っていない正社員のうち、４割が副業意向あり

○副業を行っていない正社員のうち、約４割が副業意向を持っており、「副業意向なし」を上回る。

副業を行っていない正社員の副業希望

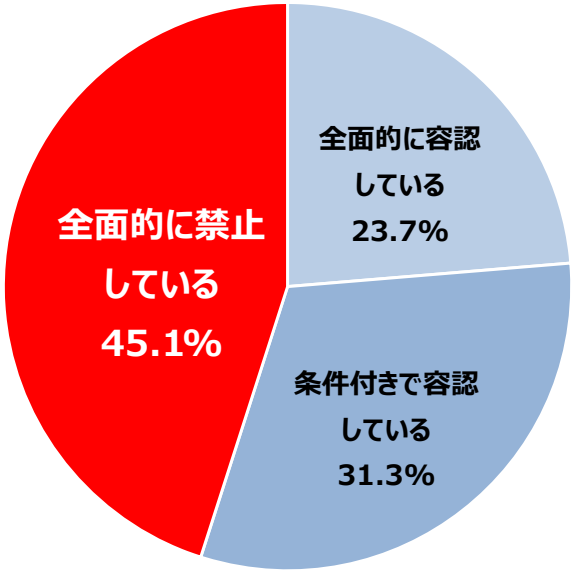


（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。パーソル総合研究所「第２回副業の実態・意識に関する定量調査（2021 年）」を基に作成。

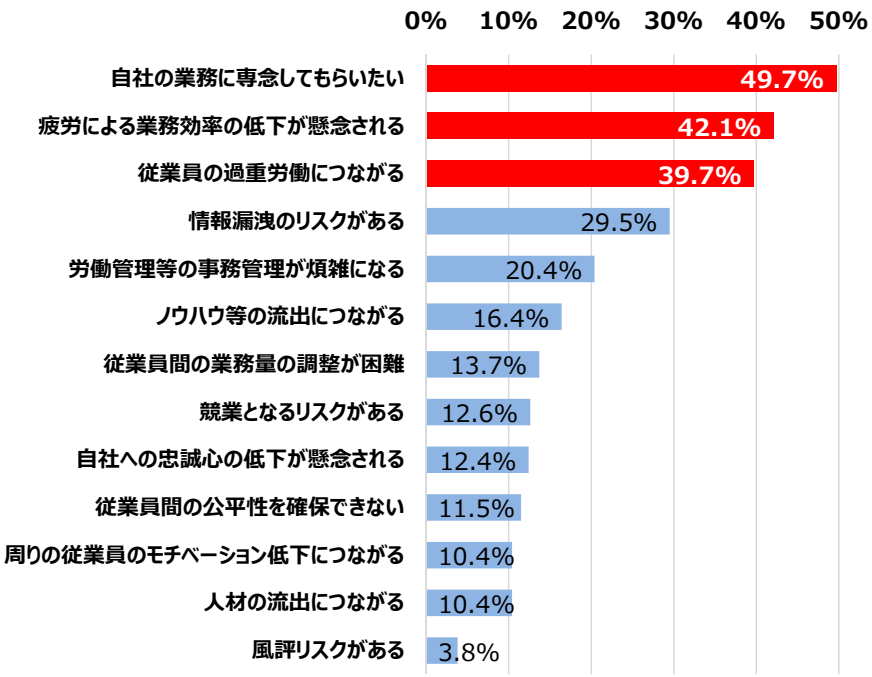
副業を全面的に禁止している企業は約45%

○労働時間以外の使い方については、労働者の自由であるため、原則として副業は認められる一方、自社の業務への専念や業務効率低下の懸念等から、全面禁止の企業も半数ほど存在。

副業を禁止している企業の割合



副業禁止の理由

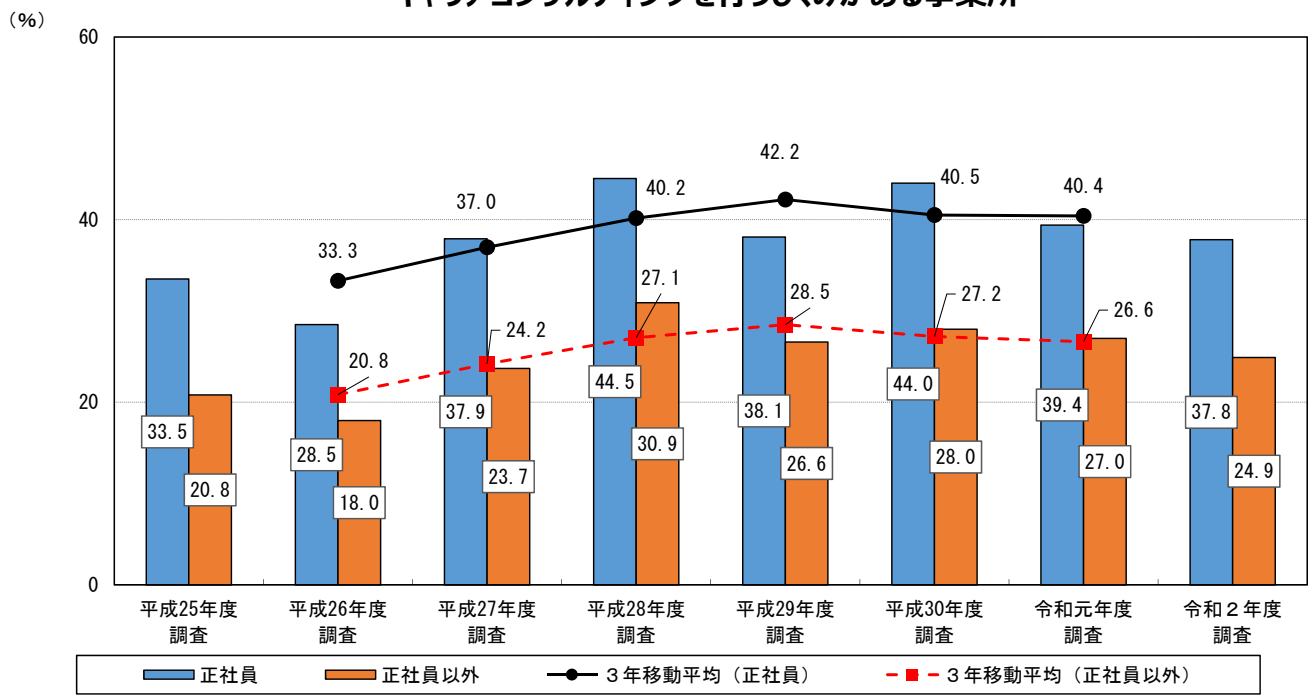


（備考）右図は禁止意向企業（現在副業を禁止している かつ 今後も禁止していく意向の企業）がサンプル。
（出所）経済産業省「第５回未来人材会議」（令和４年４月22日）資料より。パーソル総合研究所「第２回副業の実態・意識に関する定量調査（2021 年）」を基に作成。

キャリアコンサルティングを導入する企業等はまだ少ない

○労働者のキャリア形成支援として、キャリアコンサルティングの仕組みを導入している事業所は、正社員の場合でも４割未満となっている。

キャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所



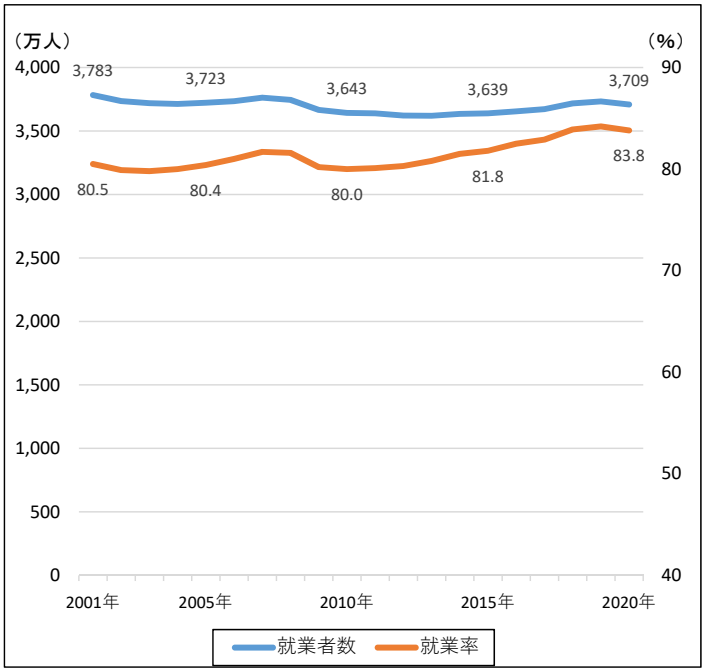
（出所）厚生労働省「能力開発基本調査（平成25～令和２年度）」より作成。

女性の就業率は増加傾向

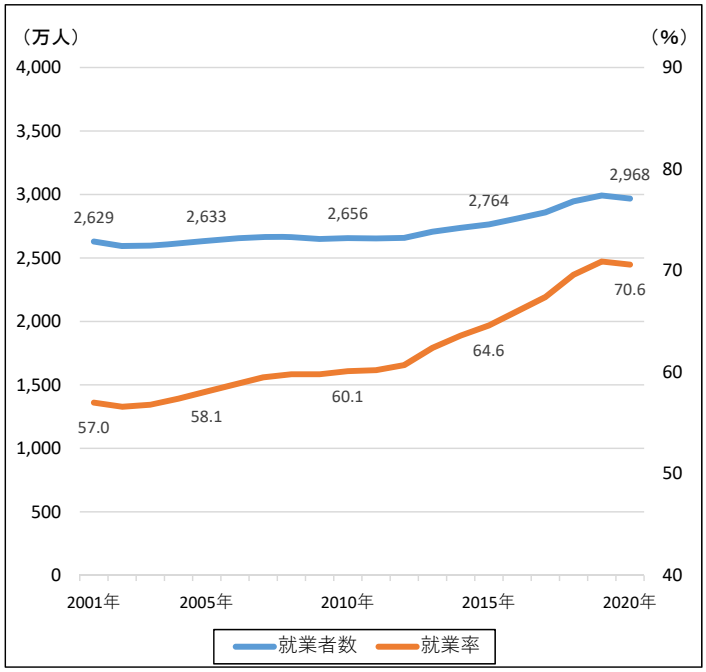
○近年、女性の就業者数・就業率は増加傾向にあり、2020年の生産年齢人口における女性就業率は約7割。

就業者数及び就業率の推移

男性



女性



（備考）就業者数及び就業率の平成23年値は、総務省が補完的に推計した値

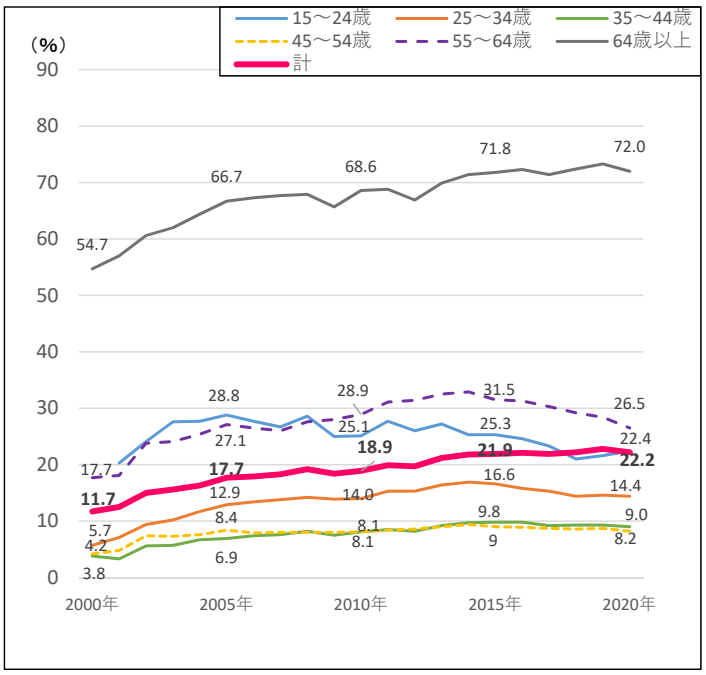
（出所）男女共同参画白書　令和３年版（総務省「労働力調査（基本集計）」より作成）

女性労働者の過半数は非正規雇用

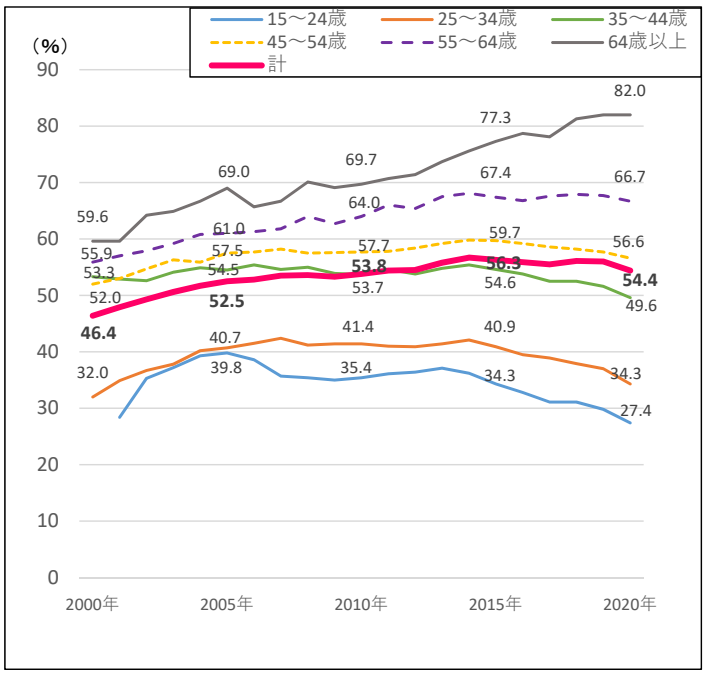
○2020年時点での非正規雇用労働者割合は、男性が22.2%なのに対し、女性は54.4%。
○年齢別に見ると、55歳未満の男性は年齢が高くなるにつれ非正規雇用労働者割合が低くなる一方、女性は年齢が高くなるにつれ非正規雇用者割合が高くなる傾向がある。

年齢階級別非正規雇用労働者の割合の推移

男性



女性

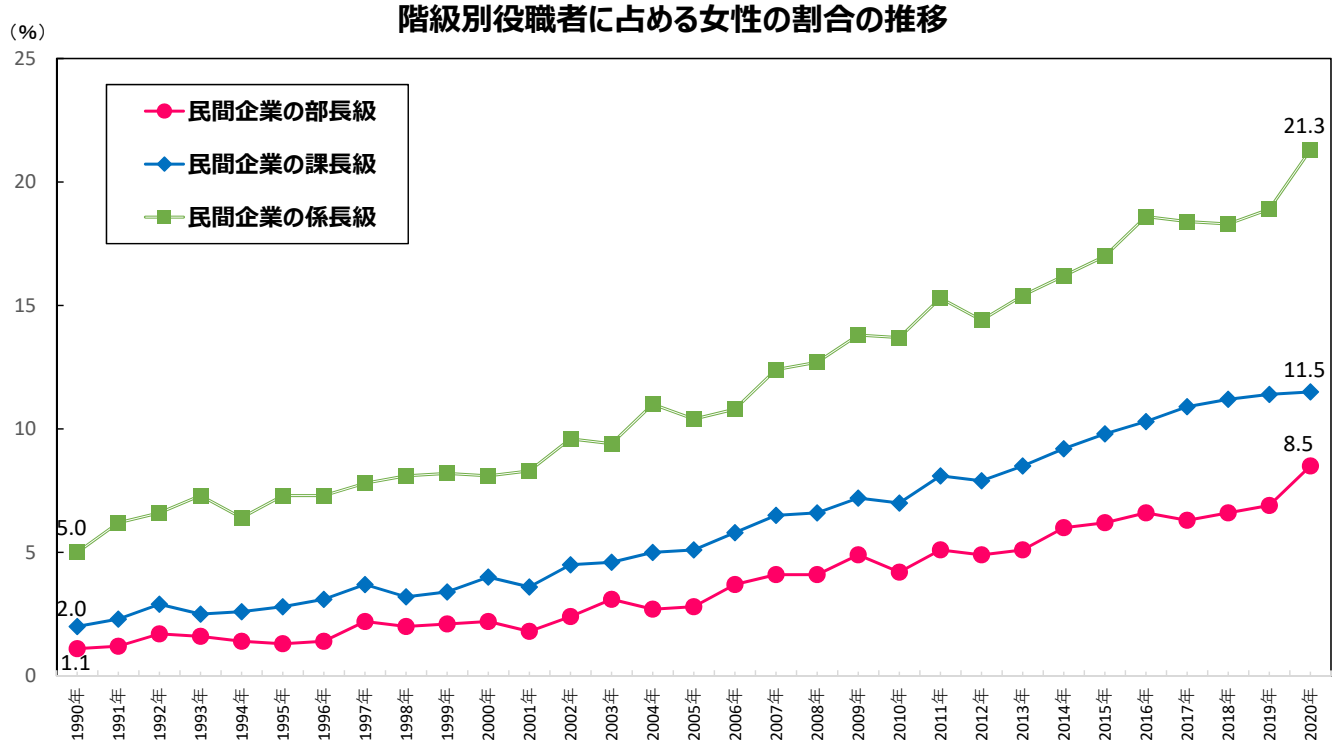


（備考）2011年値は、岩手県、宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値。また、15～24歳の2000年値はな
（出所）男女共同参画白書　令和３年版（平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」より、平成14年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」より作成）

企業役職者に占める女性割合は増加傾向にあるものの低調

○常用労働者100人以上を雇用する企業の労働者のうち役職者に占める女性の割合を役職別に見ると、近年上昇傾向にあるが、上位の役職ほど女性の割合が低く、令和2（2020）年は係長級21.3%，課長級11.5%，部長級8.5%となっている。

階級別役職者に占める女性の割合の推移

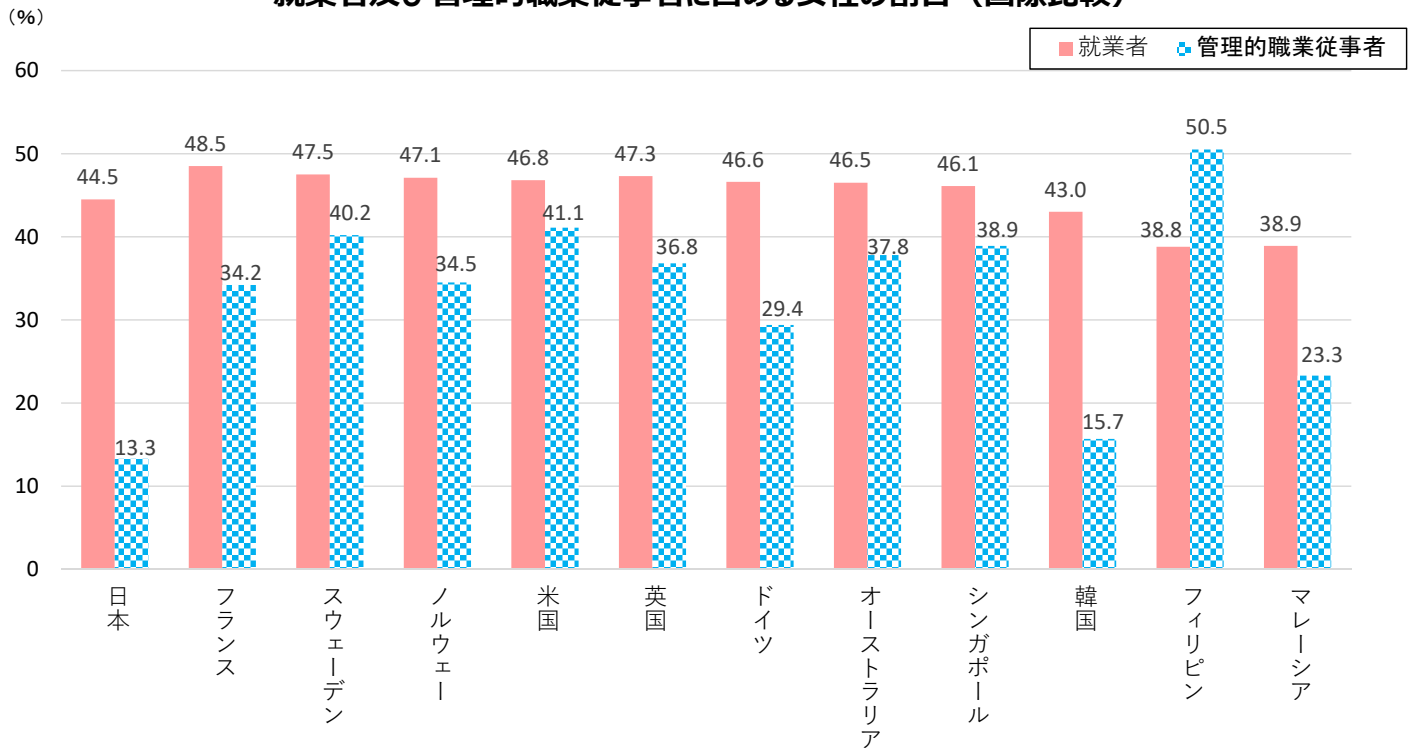


（出所）男女共同参画白書　令和３年版（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成）

管理職に占める女性割合は国際的にも低い状況

○日本において、2020年時点の就業者に占める女性割合は44.5%と、諸外国に比して大きな差はないが、管理的職業従事者に占める女性割合は13.3%であり、国際的に見ても低い。

就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合（国際比較）

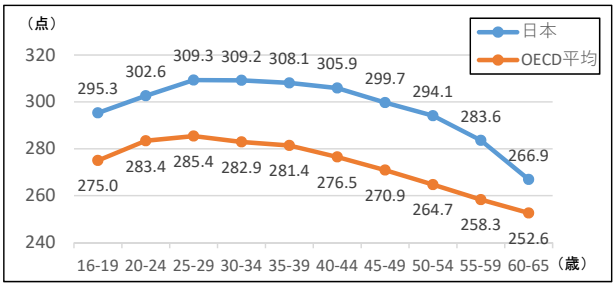


（備考）日本、米国、韓国は2020年、オーストラリアは2018年、その他の国は2019年の値。また、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。
（出所）男女共同参画白書　令和３年版（総務省「労働力調査（基本集計）」（令和2年）、その他の国はILO「ILOSTAT」より作成。

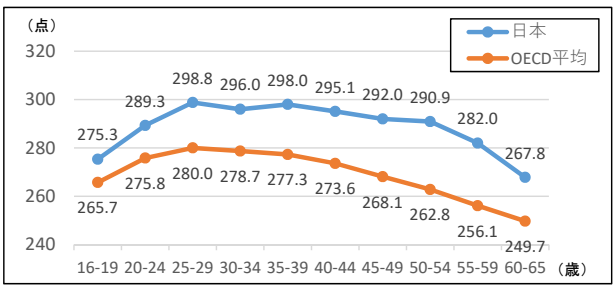
高齢者の基礎的ITリテラシーの向上が課題

○OECD調査（PIAAC）では、日本の高年齢者の読解力、数的思考力はOECD平均を上回っているが、ITを活用した問題解決能力は、中高年で低下し、60歳以上ではOECD平均を下回っている。

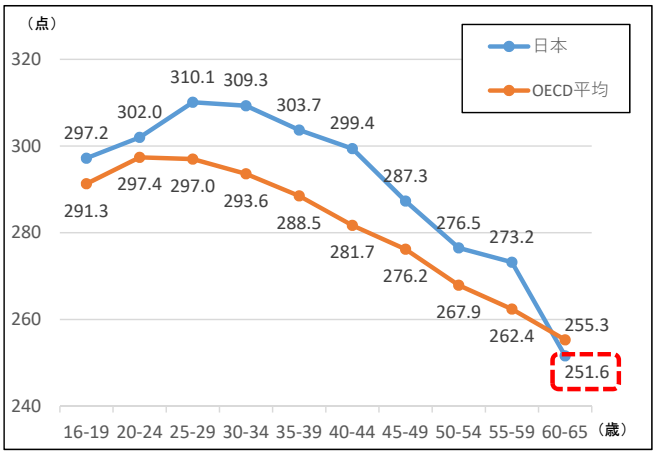
読解力と年齢の関係



数的思考力と年齢の関係



ＩＴを活用した問題解決能力と年齢の関係



（出所）人生１００年時代構想会議「人づくり革命基本構想」（平成３０年６月）資料
（OECD「国際成人力調査（2011年実施）」より作成）

教育未来創造会議の開催について

（令和３年12月３日
閣議決定）

１．我が国の未来を担う人材を育成するためには、高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を明確にするとともに、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進する必要がある。このため、「教育未来創造会議」（以下「会議」という。）を開催する。

２．会議の構成員は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要と認めるときは、構成員の追加又は関係者の出席を求めることができる。

議　　長　内閣総理大臣
議長代理　内閣官房長官、文部科学大臣兼教育再生担当大臣
構 成 員　厚生労働大臣、経済産業大臣その他内閣総理大臣が指名する国務大臣及び我が国の未来を担う人材の育成に関し優れた識見を有する者のうちから内閣総理大臣が指名する者

３．会議の庶務は、文部科学省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

４．「教育再生実行会議の開催について」（平成25年１月15日閣議決定）は廃止し、廃止前の教育再生実行会議が行った検討等については、会議に引き継ぐものとする。

教育未来創造会議ワーキング・グループの開催について

（令和３年１２月２７日
教育未来創造会議決定）

１．我が国の未来を担う人材の育成に向けて、現状の分析をはじめ、専門的、多角的な検討を深めていくため、教育未来創造会議ワーキング・グループ（以下「ワーキング・グループ」という。）を開催する。

２．ワーキング・グループの構成員は、次のとおりとする。文部科学大臣兼教育再生担当大臣は、教育未来創造会議有識者の中からワーキング・グループの座長を指名するとともに、必要があると認めるときは、構成員を追加し、又は関係者に出席を求めることができる。

文部科学大臣兼教育再生担当大臣
教育未来創造会議有識者のうち文部科学大臣兼教育再生担当大臣が指名する者

３．ワーキング・グループの庶務は、文部科学省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣官房教育未来創造会議担当室において処理する。

４．ワーキング・グループの運営については、教育未来創造会議運営要領（令和３年 12 月 27 日教育未来創造会議決定）を準用し、同決定中「議長」とあるのは「ワーキング・グループの座長」と読み替えるものとする。

教育未来創造会議　名簿（令和４年４月 25 日現在）

議　長	岸田　文雄	内閣総理大臣
議長代理	松野　博一	内閣官房長官
	末松　信介	文部科学大臣兼教育再生担当大臣
構成員	金子　恭之	総務大臣
	鈴木　俊一	財務大臣
	後藤　茂之	厚生労働大臣
	金子　原二郎	農林水産大臣
	萩生田　光一	経済産業大臣
	斉藤　鉄夫	国土交通大臣
	山口　壮	環境大臣
	安宅　和人	慶應義塾大学環境情報学部教授、Z ホールディングス株式会社シニアストラテジスト
	安孫子　尋美	株式会社ニトリホールディングス取締役兼ニトリ大学学長兼人材教育部ゼネラルマネジャー
	阿部　守一	長野県知事
	いとう　まい子	女優、株式会社ライトスタッフ代表取締役、研究者
	大坪　正人	由紀ホールディングス株式会社代表取締役社長
	加藤　史子	WAmazing 株式会社代表取締役 CEO
	上岡　美保	東京農業大学副学長
	清家　篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長
	関山　和秀	Spiber 株式会社取締役兼代表執行役
	高橋　祥子	株式会社ジーンクエスト代表取締役、株式会社ユーグレナ執行役員
	中野　信子	脳科学者、東日本国際大学教授、京都芸術大学客員教授
	東原　敏昭	株式会社日立製作所取締役会長　代表執行役
	日比野　英子	京都橘大学学長
	日比谷　潤子	学校法人聖心女子学院常務理事
	益　一哉	東京工業大学学長

教育未来創造会議ワーキング・グループ　構成員

末松　信介	文部科学大臣兼教育再生担当大臣

（有識者）

安宅　和人	慶應義塾大学環境情報学部教授、Z ホールディングス株式会社シニアストラテジスト
安孫子　尋美	株式会社ニトリホールディングス取締役兼ニトリ大学学長兼人材教育部ゼネラルマネジャー
阿部　守一	長野県知事
いとう　まい子	女優、株式会社ライトスタッフ代表取締役、研究者
大坪　正人	由紀ホールディングス株式会社代表取締役社長
加藤　史子	WAmazing 株式会社代表取締役 CEO
上岡　美保	東京農業大学副学長
◎清家　篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長
関山　和秀	Spiber 株式会社取締役兼代表執行役
高橋　祥子	株式会社ジーンクエスト代表取締役、株式会社ユーグレナ執行役員
中野　信子	脳科学者、東日本国際大学教授、京都芸術大学客員教授
東原　敏昭	株式会社日立製作所取締役会長 代表執行役
日比野　英子	京都橘大学学長
日比谷　潤子	学校法人聖心女子学院常務理事
益　一哉	東京工業大学学長

◎座長

（敬称略）

（令和４年４月 25 日時点）

教育未来創造会議のこれまでの検討状況について

〇令和３年 12 月３日　　教育未来創造会議の開催について閣議決定

【教育未来創造会議】

〇令和３年 12 月 27 日　　第１回教育未来創造会議
・ワーキング・グループの設置について
・自由討議

〇令和４年３月 30 日　　第２回教育未来創造会議
・論点整理案について

〇令和４年５月 10 日　　第３回教育未来創造会議
・第一次提言案について
・自由討議

【教育未来創造会議ワーキング・グループ】

〇令和４年１月 24 日　　第１回教育未来創造会議ワーキング・グループ
・ワーキング・グループの主な論点等について

〇令和４年２月 17 日　　第２回教育未来創造会議ワーキング・グループ
・大学関係団体からヒアリング
（一般社団法人国立大学協会、一般社団法人公立大学協会、
一般社団法人日本私立大学連盟）
・一般社団法人日本経済団体連合会からヒアリング
・ワーキング・グループの骨子案について
・大学等の機能強化について

〇令和４年３月 16 日　　第３回教育未来創造会議ワーキング・グループ
・関係団体からヒアリング
（日本私立大学協会、独立行政法人国立高等専門学校機構、
全国専修学校各種学校総連合会）
・学びの支援の充実、学び直しの促進について
・ワーキング・グループの論点整理案について

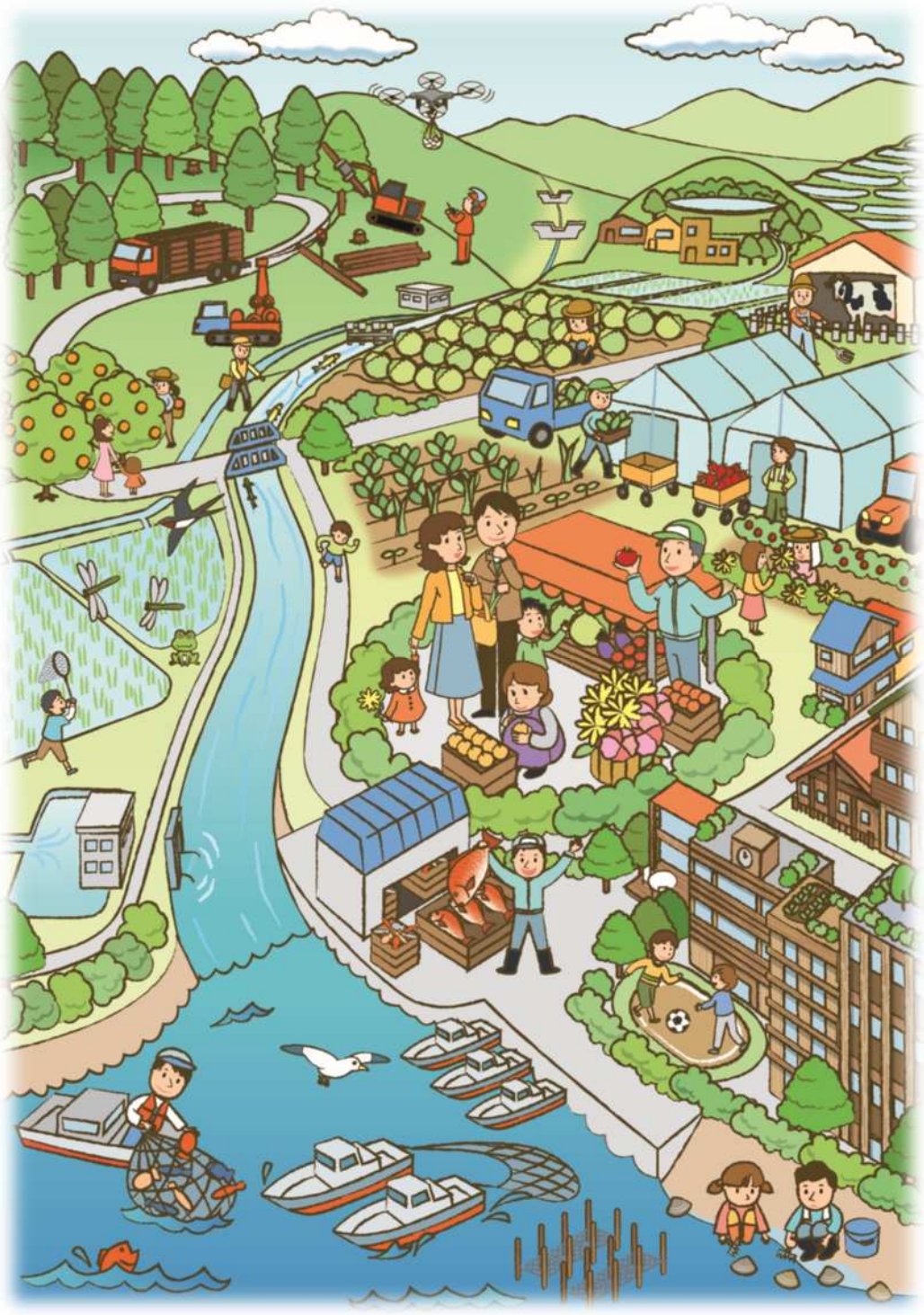
〇令和４年４月 18 日　　第４回教育未来創造会議ワーキング・グループ
・第一次提言案について

資料4

概要版

食と緑の基本計画2025

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～



愛知県

1　食と緑の基本計画２０２５について

■ 趣　旨

「食と緑が支える県民の暮らし条例」第7条に基づき知事が定める、食と緑に関する県の施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針として策定します。

■ 性　格

基本計画は、県が重点的に取り組むべき政策を示した「あいちビジョン」の方向性に沿った計画であり、国の戦略、計画なども踏まえたものです。

■ 計画期間

期間は、2021年度からの５年間とし、2025年度を目標年度とします。

2　食と緑に関わる現状と“めざす姿”

■ 現状と課題

人口減少局面における担い手の確保
革新的な新技術の社会実装による生産性向上
経済のグローバル化に対抗しうる競争力の強化
脅威を増す感染症への対策
SDGs達成に向けた持続性の高い生産を推進
県産農林水産物の消費拡大
農林水産業への理解促進
地球温暖化等の気候変動への適応
農山漁村の維持・活性化に向けた“関係人口”の創出

■ 今後５年間で特に重視すべき視点

▷視点１　人材の確保と生産性の向上
▷視点２　持続可能な農林水産業・農山漁村の実現

■ 2025年にめざす姿と目標

視点を重視した施策を展開
緊急ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ　新型コロナウイルス対策

	めざす姿	目　標　( )内は現状値	重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	施策体系
生産現場	持続的に発展する農林水産業の実現	農業産出額　3,150億円（3,115億円）2014-2018平均	農業の生産力強化	生産の柱
		県産木材生産量　18.0万m³（13.9万m³）2019年	林業の生産力強化	
		漁業産出額　410億円（390億円）2014-2018平均	水産業の生産力強化	
暮らし	農林水産の恵みを共有する社会の実現	県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合　25.0%　（15.4%）2020年	需要拡大・魅力向上	暮らしの柱
		農山村地域の防災・減災面積 ５年間で6,500ha	地域の防災・減災	

3　施策体系と主な取組

“めざす姿”の実現に向けて、産業（生産）施策と地域（暮らし）施策を車の両輪とし、２本柱の下でバランスよく取り組みます。

食と緑が支える県民の豊かな暮らし

柱１　生産の柱｜持続的に発展する農林水産業の実現

（１）意欲ある人材の確保・育成

ア　農業を支える多様な人材の確保・育成

イ　林業を支える担い手の確保・育成

ウ　水産業を支える担い手の確保・育成

（２）生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

ア　新技術・新品種の開発と普及

イ　農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり

ウ　産地の体制や生産設備の強化

エ　食の安全・安心の確保

（３）新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

ア　マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善

イ　農林水産物等に関する国内外での需要の開拓

ウ　環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

柱２　暮らしの柱｜農林水産の恵みを共有する社会の実現

（１）農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

ア　県産農林水産物への理解を深める取組の推進

イ　あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供

ウ　幅広い世代に対する食育の推進

（２）災害に強く安全で快適な環境の確保

ア　農山漁村の強靭化に向けた防災・減災対策

イ　快適な生活環境の確保

ウ　暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

（３）地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

ア　地域の特性に応じた農山漁村の活性化

イ　多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

4　プロジェクト

■ 緊急プロジェクト
新型コロナウイルス感染拡大によるダメージ克服と「新しい生活様式」への対応に取り組みます。

■ 重点プロジェクト
基本計画の５つの目標を達成するために、５つの重点プロジェクトを設定し、各種の取組を効果的に推進していきます。

緊急プロジェクト

緊急
プロジェクト

新型コロナウイルス対策

魅せよ愛知の底力､コロナ禍克服プロジェクト

新型コロナウイルス感染症とそれに伴う経済環境の悪化は、農林漁業者の経営や農産物等の流通、消費に大きな影響を与えました。この状況から速やかに脱却し、今後、同様の不測の事態が発生しても影響を最小限に抑えるための取組を生産・消費の両面から進めるとともに、いわゆる“新しい生活様式”の下での消費習慣の変化を踏まえた新たな流通・消費の仕組み作りなどに取り組みます。

<u>生産面における影響克服と対応力強化</u>

■栽培品目の転換や経営の多角化
・花きにおける消費者が使いやすい出荷方法の検討、新たな需要を喚起する新品種の開発や他品目等への転換

■労働力の安定的な確保
・自動化・省力化のためのスマート農業技術の実証と産地導入の推進

■危機管理体制の強化

■林業生産体制の強化
・木材の生産流通体制を強化し、非常時においても木材生産を維持

■漁業生産体制の強化
・栽培漁業の生産魚種の増加や新しい増養殖技術の開発・導入、安定需要が見込めるノリ養殖の施設整備などを推進

<u>消費面における販路の多様化や新規需要の拡大</u>

■販路の多様化や新規需要の拡大
・県産農林水産物の新たな販路開拓を実施

■新しい生活様式への対応
・新しい生活様式に対応した産地直売所づくりへの支援
・日常生活に花きを取り込む運動の推進や従来とは異なる消費構造の新規需要の創出
・生活空間に木材を取り入れた「木のある快適な暮らし」を普及するなど、新しい生活様式に対応した県産木材の利用を促進　等

重点プロジェクト

重点プロジェクト 1

農業の生産力強化

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

全国有数の生産規模を持つ施設園芸の高度化に向けた「あいち型植物工場」の普及や次世代の農業技術である“スマート農業”の開発と社会実装など、技術力による生産性の向上や農産物の高品質生産を一層進めるとともに、それらの先端技術を使いこなすハイレベルな生産者・産地の育成や農業生産力の要である生産基盤の充実強化を図り、不測の事態にもしっかりと対応しうる、足腰の強い産地を育成します。

■スマート農業の社会実装
・開発から普及までの問題解決型連携によりスマート農業技術の開発と実装を迅速化
■担い手や産地のレベルアップ
・普及指導員による技術・経営指導を強化
■農地等基盤の整備と担い手への集積
・農地の大区画化や汎用化の推進　等


オートトラクタの実証

▶ 目標：農業産出額　3,150億円

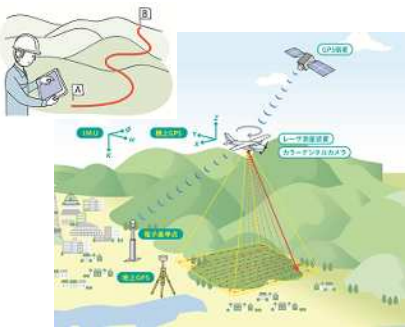
重点プロジェクト 2

林業の生産力強化

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

本県の充実した森林資源を生かす「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業は、SDGｓ（持続可能な開発目標）の理念を体現し、持続可能な社会の実現に貢献するものです。この循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に取り組みます。

■スマート林業の推進
・航空レーザ計測による詳細な森林資源情報や地形情報を一元管理するシステムの開発・活用
・林道等の整備の推進や高性能林業機械の計画的で効率的な活用を促進
■都市部における木材利用の推進
・木材の魅力発信及び木材利用の意義の理解促進
・飲食店やショッピングセンターなどの民間施設の木造・木質化の推進　等


スマート林業イメージ

▶ 目標：県産木材生産量　18.0万m^3

重点プロジェクト 3

水産業の生産力強化

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

漁場の造成、栽培漁業の拡充や資源管理の強化、新しい増養殖技術の開発・導入、漁業生産に必要な栄養塩量の確保など、新型コロナ等の不測の事態にもしっかりと対応しうる漁業生産力の強化を推進します。

■漁場や増殖場の造成
・干潟・浅場や魚礁漁場及び貝類増殖場の造成などにより、水産資源の回復を推進
■水産資源の増大や有効利用
・栽培漁業センターにおける新規魚種の生産など栽培漁業の拡充
■栄養塩量の確保
・下水道放流水のりん増加試験運転の実施、漁業生産に必要な栄養塩量の算定やその確保の推進
等


貝類増殖場と砕石に付着したアサリ

▶ 目標：漁業産出額　410億円

重点プロジェクト 4

県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

国内外から多くの観光客が来県するアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会等の機会を活用し、愛知県産食材等の供給やあいちの花によるおもてなしを行い、また、愛知の魅力ある農山漁村を多くの人に訪れてもらうことで地域の活性化につなげるため、県産農林水産物のPRや農山漁村の魅力向上に取り組みます。

■県産農林水産物の需要拡大
・トップセールスや各種メディアを活用した情報発信などによる県内外に向けたPR・日本一の「花の王国あいち」を広くPRし、花きによるおもてなしや花贈り文化の普及を推進
■農山漁村の魅力の向上
・農業観光ルートの創出等を通じたインバウンド需要の安定的な確保
等


トップセールス

▶ 目標：県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合　25.0%

重点プロジェクト 5

農山漁村地域の防災・減災対策

安全･安心な暮らしを守る農山漁村地域防災･減災プロジェクト

全国有数の農業県・日本一の産業県あいちを支える県土の強靭化を進め、安全で安心できる農山漁村の豊かな暮らしを実現するため、ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策を総合的に推進します。

■防災・減災機能の向上（耐震化等の推進）
- 排水機場等の農業水利施設の耐震対策や機能低下の状況等に応じた更新整備を推進

■森林・農地の多面的機能の維持
- 間伐等の適切な森林整備を推進

■ソフト対策の充実
- 被災後に排水機場を早期に稼働させるため、施設管理者の管理体制を強化

等



ため池の耐震対策

▶ 目標：農山村地域の防災・減災面積　５年間で6,500ha

5　基本計画の達成に向けて

■基本計画の推進

県は、農林水産業関係団体、県民などと役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図りつつ、基本計画に掲げた施策を総合的かつ計画的に推進します。

農林水産業関係団体、消費者団体、学識者などで構成する「食と緑の基本計画推進会議」を開催し、計画の進捗確認を行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。

■基本計画の進行管理

基本計画の的確な推進を図るため、具体的な施策や事業の取組状況などをまとめたレポートを毎年度作成し、進行管理を行います。

基本計画に掲げた目標について、毎年度進捗を確認し、評価するとともに、その結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていきます。



持続可能な開発目標（SDGs）

SDGsとは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

《柱１：生産の柱》持続的に発展する農林水産業の実現

（1） 意欲ある人材の確保・育成

（2） 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

（3） 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現



《柱２：暮らしの柱》農林水産の恵みを共有する社会の実現

（1） 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

（2） 災害に強く安全で快適な環境の確保

（3） 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現



にせんにじゅうご
食と緑の基本計画２０２５

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

2020年12月

愛知県農業水産局農政部農政課
〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目１番２号
電話　052-954-6391（ダイヤルイン）
Web　https://www.pref.aichi.jp/nousei/

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

１．新設組織の概要 ・・・ P.2
（1）新設組織の概要 ・・・ P.2
（2）新設組織の特色 ・・・ P.2

２．人材需要の社会的な動向等 ・・・ P.2
（1）新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析 ・・・ P.2
（2）中長期的な入学対象人口の全国的、地域的動向の分析 ・・・ P.3
（3）新設組織の主な学生募集地域 ・・・ P.4
（4）既設組織の定員充足の状況 ・・・ P.4

３．学生確保の見通し ・・・ P.5
（1）学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ・・・ P.5
①既設組織における取組とその目標 ・・・ P.5
②新設組織における取組とその目標 ・・・ P.6
③当該取組の実績の分析結果に基づく入学者の見込み数 ・・・ P.6
（2）競合校の状況分析 ・・・ P.7
①競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性 ・・・ P.7
②競合校の入学志願動向等 ・・・ P.9
③学生納付金等の金額設定の理由 ・・・ P.10
（3）先行事例分析 ・・・ P.10
（4）学生確保に関するアンケート調査 ・・・ P.10
（5）人材需要に関するアンケート調査等 ・・・ P.11

４．新設組織の定員設定の理由 ・・・ P.11

１．新設組織の概要

（1）新設組織の概要

新設組織	入学定員 （変更前）	編入学定員	収容定員 （変更前）	所在地
名城大学 大学院 農学研究科 農学専攻 修士課程	30 （20）	－	60 （40）	天白キャンパス 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

（2）新設組織の特色

本学では、立学の精神「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」のもと、各学部・研究科において人材養成目的を策定し、それに掲げる人材を養成するための教育・研究活動を実施している。

農学研究科の人材養成目的は、「生命科学、食料・健康科学、環境科学における高度な専門知識と洞察力を有し、専門領域や関連学術領域における総合的な応用力、創造力及び実践力を備えた専門技術者及び研究者の養成を目的とする。」である。この人材養成目的を達成するため、多様な生物資源の有効利用と安定的な生物生産、生命現象･食品機能･生物機能及び生物と人と自然との調和の取れた環境の創出などについて広い視野に立った精深な学識の涵養を図るとともに、高度な研究能力・専門技術を担う人材を育成するなど特色ある教育・研究を展開している。

２．人材需要の社会的な動向等

（1）新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」（令和 5 年 6 月 2 日、内閣・食料安定供給・農林水産業基盤強化本部）では、国内人口の急激な減少下で、特に農業・農村人口の減少が顕著であることを背景に、多用な農業人材の育成・確保や生産性向上に向けたスマート農業の実用化等の必要性が示されている（資料１）。これに対応するための方策として、例えば、農業学校の教育内容を充実させる等、将来の農業人材の育成・確保等が挙げられている。また、「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」（令和 4 年 5 月 10 日、教育未来創造会議）では、今後の特に重視する人材育成の視点として「デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など、科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成」や「高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加」が挙げられている（資料２）。ここでは、日本における修士号の取得者数や企業経営者の大学院卒の割合がイギリス、ドイツ、アメリカなどの諸外国に比べて低いことも指摘されている。

また、キャンパスが所在する愛知県は、全国有数の農業産出額がある農業県であり、特に園芸農業が盛んな地域である。愛知県の「食と緑の基本計画 2025」（令和 2 年 12 月、愛知県）では、県が重点的に取り組む視点として、持続可能な農林水産業の実現やそれを担う人材の確保が挙げられている（資料３）。

このように、政府や自治体の基本方針・提言の方向性から、農学分野での科学技術や地域振興の成長分野を先導する高度専門人材の社会的需要が高まっているといえる。

(2) 中長期的な入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

全国的な動向として、大学院に進学する対象となる大学卒業者数は、平成 26 年は 565,573 人であったが、令和 5 年は 590,162 人になっており、10 年間で 24,589 人が増加している（表１）。また、大学院研究科等への進学者数についても、平成 26 年は 71,387 人であったが、令和 5 年は 73,649 人になっており、10 年間で 2,262 人が増加している（表１）。大学卒業者に占める大学院研究科等への進学者数の割合（進学率）は、平成 26 年は 12.6%、令和 5 年は 12.5%と、10 年間でほぼ同水準で推移していることが分かる（表１）。農学分野の修士課程への進学率（＝修士課程進学者／学士課程修了者）は、平成 10 年から現在に至るまで 20 年以上、20%を超えて安定的に推移している（資料４）。修士課程への進学率を分野別にみると、理学が 43.4%、工学が 38.2%に次いで、農学が 26.8%と 3 番目に進学率が高い分野であることが分かる（資料４）。また、農学分野の修士課程の入学定員充足率（＝入学者数／入学定員）は、平成 26 年から平成 30 年までの間で 100%程度を維持しており、安定的に推移している（資料４）。

地域的な動向として、愛知県の 18 歳人口は令和 4 年度は 70,289 人で、令和 16 年度には 93.1%にあたる 65,405 人まで減少するとされている（資料５）。ただし、愛知県の減少率は、全国的にみれば、東京都・福岡県・神奈川県等に次いで減少率が低い（資料６）。また、高等学校から大学にかけての地元残留率が 71.6%と高く、岐阜県、三重県及び静岡県からの入学流入数が多いため、地域的には、学生を確保しやすい環境にあるといえる（資料５）。

以上を踏まえると、全国及び県の人口は減少をたどっているが、大学から大学院への進学率及び農学分野の大学院への進学状況からみれば、今後も入学対象人口は安定的に推移すると見込まれる。

表１　大学卒業者と大学院進学者の状況

区分	①大学卒業者	②大学院研究科等への進学者数	③大学院研究科等への進学率（①／②）
平成 26 年 3 月	565,573	71,387	12.6
平成 27 年 3 月	564,035	68,958	12.2
平成 28 年 3 月	559,678	67,563	12.1
平成 29 年 3 月	567,763	67,734	11.9
平成 30 年 3 月	565,436	66,830	11.8
平成 31 年 3 月	572,639	65,355	11.4
令和 2 年 3 月	573,947	64,627	11.3
令和 3 年 3 月	583,518	68,776	11.8
令和 4 年 3 月	590,137	73,106	12.4
令和 5 年 3 月	590,162	73,649	12.5

注　「進学者」には、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科・別科、専修学校、外国の学校へ入学した者を含む。
出典：文部科学省　令和 5 年度学校基本統計結果の概要

(3) 新設組織の主な学生募集地域

農学研究科及び農学研究科の基礎となる農学部が所在する「愛知県」は、高等学校から大学にかけての地元残留率が 71.6%と高く、岐阜県、三重県及び静岡県からの入学流入数が多いことが特徴である（資料５）。学校基本調査のデータ（出身高校の所在地県別入学者数）においても、愛知県に所在する大学における出身高等学校の県の割合は、愛知県 65.2%、岐阜県 10.5%、三重県 6.4%、静岡県 4.9%であり、全体の 87.0%が東海地区の高等学校の出身である（資料７）。農学研究科の基礎となる農学部の出身県の割合は、愛知県 59.4%、岐阜県 15.8%、三重県 8.1%、静岡県 4.4%であり、全体の 87.7%が東海地区の出身である。農学研究科は、この基礎となる農学部からの学内進学者の割合が多く（表２）、出身県の割合は、愛知県 65.2%、岐阜県 13.5%、三重県 9.0%、静岡県 3.4%であり、全体の 91.0%が東海地区の出身である（表３）。また、本学が所在する愛知県への入学状況は別紙のとおりである（別紙 1）。

以上を踏まえると、主たる学生募集地域を東海地区に設定することが妥当であり、農学部から農学研究科への学内進学者に対して学生確保に向けた取り組みを実施することが有効である。

表２　農学研究科 農学専攻 修士課程の学内進学者の割合（過去 5 年）

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
入学者(A)	33 人	40 人	49 人
学内進学者(B)	32 人	39 人	48 人
(B／A)	96.9%	97.5%	97.9%

表３　農学研究科 農学専攻 修士課程の出身県の割合

愛知県	岐阜県	三重県	静岡県	その他の県	合計
58 人	12 人	8 人	3 人	8 人	89 人
65.2%	13.5%	9.0%	3.0%	8.9%	100%

(4) 既設組織の定員充足の状況

収容定員を変更する農学研究科 農学専攻 修士課程と基礎となる農学部の定員充足状況は下表のとおりである（表４、５）。農学研究科の過去 5 年の入学定員充足率の平均は、2.04 倍であり、十分に定員を充足している。

表４　農学研究科 農学専攻 修士課程の定員充足状況

定員充足状況	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
志願者数	32	38	44	54	56
合格者数	31	35	41	50	55
入学者数	30	33	40	49	52
入学定員	20	20	20	20	20
入学定員充足率	1.50	1.65	2.00	2.45	2.60

表５　農学部（基礎となる学部）の定員充足状況

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
志願者数	4,742	4,229	4,652	5,001	5,742
合格者数	2,232	2,306	2,183	1,724	2,016
入学者数	333	346	386	322	335
入学定員	330	330	330	330	330
入学定員充足率	1.01	1.05	1.17	0.98	1.01

３．学生確保の見通し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

①既設組織における取組とその目標

農学研究科において、定員充足を目標とし、以下の取り組みを実施している。

ア．３ポリシーの策定及び公表

本学では大学院研究科の専攻ごとに３つのポリシー「学位授与方針」「教育課程編成方針」「入学者受入方針」を策定し、大学院教育を体系的に確立するとともに、本学ウェブサイト等を通じて、社会に広く公表している。農学研究科のウェブページ及び入試要項においても、学位プログラムを通じて身に着ける資質・能力を具体的に表しており、受験者をはじめとして、社会に対して本研究科が養成する人材像を明確に示している。

イ．多様な入学試験の実施

農学研究科では「一般選抜」に加え、「外国人留学生入学試験」「社会人入学試験」「学内推薦入学試験」等を実施し、多様な観点から受験者の評価に努めている。また、外国人留学生及び社会人学生の受け入れの促進を目的に、秋季入学制度を設けている。

ウ．教育課程の充実

農学研究科では、人材養成目的及び学位授与方針に掲げる人材を養成するための教育課程を編成している。各分野における専門的知見、社会動向、修了予定者を対象に実施する「修了時アンケート」結果等を踏まえ、毎年点検・改善を図っている。令和元年度には、農学という学問領域の多様性に対応すべく、幅広い総合的な応用力や実践力を身に付けることができる教育課程に改正した。

エ．広報活動

入試案内・広報ページ「Meijo Navi」を開設し、本学大学院の入試に関する情報や、教育研究・学生生活・就職支援等の受験者が求める情報を同ページに一元化している（資料８）。また、大学院ガイド・研究科紹介ポスターの作成に加え、入学説明会や基礎学部の所属学生を対象とする進学ガイダンス等を実施し、教育研究情報の発信に努めている。

オ．本学及び研究科独自の給付型奨学金制度による経済的支援

大学院生を対象とした本学独自の給付型奨学金制度を設けており、経済的理由により修学が困難な学生や学業優秀学生に対し、経済的支援を行っている（表６）。

表６　本学及び研究科独自の給付型奨学金制度

種類	資格	人数	給付額
大学院学業優秀奨学生（全学対象）	大学院生で、学業成績及び人物優秀者	90 名	年額一律 30 万円
大学院奨学生（農学研究科独自）	学部及び修士課程の GPA や研究業績の優秀者	該当する者（全員の場合もある）	年額 10 万円又は 12.5 万円
本学卒業等補助奨学生	(1)本学卒で研究科、他の学部へ入学する者(2)本学に籍を置いた者で退学ののち、再度入学する者	該当する者	入学金の額
校友会奨学生	人物優秀者で学業成績または体育技能優秀者	校友会が指定	校友会が決定

カ．修士論文発表への在学生参加

農学研究科 農学専攻 修士課程の修了予定者による修士論文発表会の機会を毎年設けており、ここに在学生の進学意向者も参加している。在学生に出席の機会を与えることで、研究室での研究活動や大学院での学修に学部在学中から触れる契機となっている。

また、既設組織の学生募集のための PR 活動の過去の実績は別紙のとおりである（別紙 3)。

②新設組織における取組とその目標

農学研究科 農学専攻 修士課程で実施している上記の取り組みにより、目標を上回る結果が出ている（表７)。この結果を踏まえ、引き続き、学生確保に向けた取り組みを継続していく。

表７　農学研究科 農学専攻 修士課程の「志願者数」が「入学定員」に占めるの割合

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
志願者数	32	38	44	54	57
入学定員	20	20	20	20	20
志願者数／入学定員	1.60	1.90	2.20	2.70	2.85

③当該取組の実績の分析結果に基づく入学者の見込み数

令和 5 年度に実施した進学ガイダンスにおいて、大学院への進学意向を有する 3 年次生、すなわち、令和 7 年度収容定員変更時の大学院入学対象者は 19 名であった。また、前述の通り、

修士論文発表会へ在学中に出席者する学生は、大学院への進学意向を有する者である。令和 6 年に開催した修士論文発表会に出席した 3 年次生は 18 名であった。これらの実人数は 33 名であり、定員変更後の定員 30 名を超える学生が大学院進学意向を有していることから、定員を充足することを見込んでいる。

(2) 競合校の状況分析

①競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

競合校の選定理由として、名城大学 大学院 農学研究科 農学専攻 修士課程への入学生は、前述の通り、東海地区の出身者が 9 割を超えているため、東海地区に所在する大学を競合校として設定した。ただし、東海地区にはこれらの条件に合致する大学がわずかであるため、関西地区も含めて競合校を設定した。また、本学と定員規模や学位の分野の類似性も加味している（表８）。

表８　競合校の設定

大学院・研究科・専攻・課程	所在地	定員規模		学位の分野
		入学定員	収容定員	
名城大学 大学院 農学研究科 農学専攻 修士課程	愛知県	30 名 (定員変更後)	60 名 (定員変更後)	農学
中部大学 大学院 応用生物学研究科 応用生物学専攻 博士前期課程	愛知県	24 名	48 名	応用生物学
龍谷大学 大学院 農学研究科 食農科学専攻 修士課程	滋賀県	30 名	60 名	食農科学
京都産業大学 大学院 生命科学研究科 生命科学専攻 博士前期課程	京都府	20 名	40 名	生命科学

競合校との比較分析は、教育内容・入学試験・学費・奨学金制度・就職及び進学実績の観点から、以下の通り行った。

名城大学 大学院 農学研究科 農学専攻 修士課程は、昭和 48 年に設置し、愛知県名古屋市の天白キャンパスに所在する。生命科学、食料・健康科学、環境科学における高度な専門知識と洞察力を有し、専門領域や関連学術領域における総合的な応用力、創造力及び実践力を備えた専門技術者及び研究者の養成を同研究科の目的としている。入学試験は、春学期と秋学期入学を受け入れており、一般選抜、社会人選抜、外国人選抜を実施している。学費は、修士課程 2 年間合計で 1,810,000 円である。奨学金制度は、大学院学業優秀奨学生（全学対象）として 90 名に年額一律 300,000 円､大学院奨学生(農学研究科独自)として成績に応じて年額 100,000 円又は 125,000 円を給付する制度、その他奨学金制度を設けている。就職・進学実績は、令和 5 年修了者 32 名のうち、78%にあたる 25 名が就職、12%にあたる 4 名が進学、9%にあたる 3 名がその他進路（公務員・教員等）である。就職率（＝就職者数／就職希望者数）は令和 5 年から過去 3 年間 100%である。

中部大学 大学院 応用生物学研究科 応用生物学専攻 博士前期課程は、平成 17 年に設置さ

れ、愛知県春日井市の春日井キャンパスに所在する。バイオサイエンス・バイオテクノロジーを基盤とする複合的な学術領域における教育研究を行い、有能な人間の育成および研究を通じて社会に貢献することを同研究科の教育研究上の目的としている。入学試験は、春学期と秋学期入学を受け入れており、一般試験、社会人試験、留学生試験を実施している。学費は、博士前期課程 2 年間合計で 1,820,000 円である。奨学金制度は、大学院貸費奨学生として経済上学費の支払いが困難になり、かつ日本学生支援機構奨学生に採用されなかった人を対象に学費相当額を貸与する制度を設けている。

龍谷大学 大学院 農学研究科 食農科学専攻 修士課程は、平成 30 年に設置され、滋賀県大津市の瀬田キャンパスに所在する。建学の精神に基づいて、人類が直面する「食」と「農」に関わる国内外の諸問題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献すべく、高度な知識・技能，高い倫理観と使命感を持って問題解決に取り組むことのできる高度専門職業人、研究者の養成を同研究科の教育研究上の目的としている。入学試験は、春学期入学を受け入れており、一般入試、社会人入試を実施している。学費は、修士課程 2 年間合計で 2,109,200 円である。奨学金制度は、大学院成績優秀者給付奨学金として、60 名程度に研究科で設定した金額を給付する制度、その他奨学金制度を設けている。就職・進学実績は、令和 5 年修了者 18 名のうち、83%にあたる 15 名が就職、11%にあたる 2 名が進学である。就職率（＝就職者数／就職希望者数）は令和 5 年は 88%である。

京都産業大学 大学院 生命科学研究科 生命科学専攻 博士前期課程は、平成 26 年に設置され、京都府京都市のキャンパスに所在している。生命科学に関する専門的知識と高度な技術を備え、生命科学関連の幅広い分野で活躍できる人材の育成を目的としている。入学試験は、春学期と秋学期入学を受け入れており、一般入試、社会人一般入試、社会人推薦入試、外国人留学生入試を実施している。学費は、博士前期課程 2 年間合計で 2,136,000 円である。奨学金制度は、大学生支援奨学金制度として全員に授業料 10%相当額を給付、一般入試での成績優秀者は授業料 50%相当額を給付する制度を設けている。就職・進学実績は、令和 5 年修了者 18 名のうち、83%にあたる 15 名が就職、16%にあたる 3 名が進学である。就職率（＝就職者数／就職希望者数）は令和 5 年は 100%である。

以上を踏まえると、本学の優位性は、東海地区からの通学がしやすい立地、春学期及び秋学期に一般、社会人、外国人を幅広く受け入れる入試体制、充実した給付型奨学金制度、高い就職・進学実績の点で競合校に劣っていないと考えられる。

②競合校の入学志願動向等

本学と所在地・定員規模・学位の分野が類似する競合校においても、過去３年で概ね定員を充足している（表９）。

表９　競合校の入学志願動向

大学院	入学志願	令和３年度	令和４年度	令和５年度
名城大学 大学院 農学研究科 農学専攻 修士課程	志願者数	38	44	54
	受験者数	35	41	54
	合格者数	33	40	50
	入学者数	20	20	49
	入学定員	20	20	20
	定員充足率	1.65	2.00	2.45
中部大学 大学院 応用生物学研究科 応用生物学専攻 博士前期課程	志願者数	50	54	58
	受験者数	-	-	-
	合格者数	45	47	54
	入学者数	37	38	42
	入学定員	24	24	24
	定員充足率	1.54	1.58	1.75
龍谷大学 大学院 農学研究科 食農科学専攻 修士課程	志願者数	22	29	47
	受験者数	21	28	46
	合格者数	21	28	36
	入学者数	18	23	36
	入学定員	30	30	30
	定員充足率	0.60	0.77	1.20
京都産業大学 大学院 生命科学研究科 生命科学専攻 博士前期課程	志願者数	-	-	-
	受験者数	-	-	-
	合格者数	-	-	-
	入学者数	-	-	28
	入学定員	-	-	20
	定員充足率	-	-	1.40

③学生納付金等の金額設定の理由

名城大学 大学院 農学研究科 農学専攻 修士課程の学生納付金は修士課程 2 年間合計で 1,810,000 円に設定している（表１０）。この学生納付金は、競合校と同水準又は低金額の設定となっており、前述の東海地区からの通学がしやすい立地、春学期及び秋学期に一般、社会人、外国人を幅広く受け入れる入試体制、充実した給付型奨学金制度、高い就職・進学実績、入学志願動向を踏まえると、本学が提供する教育研究内容及び学修環境等に対して妥当な金額である。

表１０　学生納付金等の金額設定

大学院	年次	入学金	授業料	実験実習費 施設費等	年間総額
名城大学 大学院	1	130,000	620,000	220,000	970,000
農学研究科 農学専攻	2	-	620,000	220,000	840,000
修士課程	合計（2 年間）				1,810,000
中部大学 大学院	1	100,000	550,000	300,000	950,000
応用生物学研究科 応用生物学専攻	2	-	560,000	310,000	870,000
博士前期課程	合計（2 年間）				1,820,000
龍谷大学 大学院	1	200,000	471,000	483,600	1,154,600
農学研究科 食農科学専攻	2	-	471,000	483,600	954,600
修士課程	合計（2 年間）				2,109,200
京都産業大学 大学院	1	200,000	694,000	274,000	1,168,000
生命科学研究科 生命科学専攻	2	-	694,000	274,000	968,000
博士前期課程	合計（2 年間）				2,136,000

（3）先行事例分析

先行事例として、他大学院において、収容定員の変更を行った事例が見受けられ、いずれの事例においても、社会的な人材需要の動向や学生確保の見通し、定員充足状況を分析した上で、適切に収容定員の設定を行っている。また、収容定員の変更前から入学者を確保しており、変更後も継続して学生を確保している。

（4）学生確保に関するアンケート調査

令和 5 年度に実施した進学ガイダンスにおいて、農学研究科 農学専攻 修士課程への進学意向を調査し、大学院への進学意向を有する 3 年次生が 19 名いることが分かった。また、前述の通り、修士論文発表会へ在学中に出席者する学生は、大学院への進学意向を有する者である。令和 5 年度に開催した修士論文発表会に出席した 3 年次生は 18 名であった。これらの実人数は 33 名であり、定員変更後の入学定員（30 名）を超える学生が既に大学院進学意向を有していることから、定員を充足することを見込んでいる。

(5) 人材需要に関するアンケート調査等

農学研究科に対する企業からの求人数をみると、令和 5 年度には 10,099 件の求人があり、基礎となる農学部は 13,773 件の求人があった（表１１）。また、本学と企業の採用担当者との「就職情報交換会」では、農学部との情報交換を行った会社は、令和 5 年度には参加企業総数 332 社のうち 42 社であった（表１２）。以上から、今後も農学研究科及び農学部への安定的な人材需要が見込まれる。

表１１　農学研究科及び農学部に対する企業からの求人数

名城大学	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
農学研究科	8,983 件	8,577 件	10,099 件
農学部	12,149 件	11,656 件	13,773 件

表１２　就職情報交換会で農学研究科の基礎となる農学部と情報交換を行った企業数

名城大学	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
農学部	28 社／170 社	47 社／322 社	42 社／332 社

４．新設組織の定員設定の理由

名城大学 大学院 農学研究科 農学専攻 修士課程は、生命科学、食料・健康科学、環境科学における高度な専門知識と洞察力を有し、専門領域や関連学術領域における総合的な応用力、創造力及び実践力を備えた専門技術者及び研究者の養成を目的に教育研究活動を行っている。一方、社会においては、急激な気候変動や大規模な自然災害、食糧問題、資源エネルギー問題など、地球規模での課題が深刻化する中、持続可能な社会の構築が進められている。このような中で、学問としての農学は、食料や生活資材、生命、環境に関わる諸問題を解決するための学問であり、自然と調和のとれた持続可能な社会の構築に向けて必要不可欠な分野である。政府や自治体の基本方針・提言の方向性からも、農学分野の高度専門人材の社会的需要が高まっていることは明らかである。また、大学院への入学の対象となる大学卒業者数及び進学率は過去 10 年間でほぼ同水準で推移しており、特に、農学分野の修士課程への進学者数及び進学率は、過去 20 年以上、安定的に推移している。

学生募集に向けては、定員変更前から実施している取組として、3 ポリシーの策定及び公表、多用な入学試験の実施、教育課程の充実、広報活動、経済的支援が高い効果を上げていることから、定員変更後においても取組を継続することで、学生確保及び定員充足する見込みである。競合校と比較において、本学は東海地区からの通学がしやすい立地、春学期及び秋学期に一般、社会人、外国人を幅広く受け入れる入試体制、充実した給付型奨学金制度、高い就職・進学実績の点で競合校に劣っていないと考えられる。定員変更前の定員充足状況をみても、教育研究及び学修環境を維持しつつ、十分に定員充足している状況である。

以上を踏まえ、現在の「入学定員 20 名、収容定員 40 名」を新たに「入学定員 30 名、収容定員 60 名」に設定し、定員変更を行うことにした。

以　上

学生の確保の見通し等を記載した書類

資料目次

資料１　「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」（令和５年６月２日、食料安定供給・農林水産業基盤強化本部）　・・・　P.2

資料２　「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(概要)」（令和４年５月 10 日、教育未来創造会議）　・・・　P.14

資料３　「食と緑の基本計画 2025」（令和２年 12 月、愛知県）　・・・　P.17

資料４　「大学院教育改革の方向性（中間とりまとめ）関連データ集」（令和４年８月３日中央教育審議会大学分科会大学院部会）　・・・　P.25

資料５　「18 歳人口予測_大学・短大・専門学校進学率_地元残留率の動向_東海版」（令和５年２月、リクルート）　・・・　P.27

資料６　「18 歳人口予測_大学・短大・専門学校進学率_地元残留率の動向_全国版」（令和５年２月、リクルート）　・・・　P.42

資料７　学校基本調査_出身高校の所在地県別_入学者数　・・・　P.68

資料８　名城大学 入試情報サイト Meijo Navi（大学院入試）　・・・　P.69

別紙

別紙１　新設組織が置かれる都道府県への入学状況　・・・　P.71

別紙３　既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績　・・・　P.72

資料1

食料・農業・農村政策の新たな展開方向

令 和 ５ 年 ６ 月 ２ 日

食料安定供給・農林水産業基盤強化本部

Ⅰ　基本的な考え方

食料・農業・農村政策については、食料・農業・農村基本法（平成 11 年法律第 106 号。以下「基本法」という。）を基本的な指針とし、これに基づいて体系的に施策を講ずることとしているが、基本法制定から 20 年以上が経過し、基本法制定当時とは、前提となる社会情勢や今後の見通し等が変化している。

基本法については、こうした状況を踏まえながら、将来に向かって持続可能で強固な食料供給基盤の確立が図られるよう、以下の基本的な考え方に基づいて見直しを行うものとする。

① 気候変動による食料生産の不安定化や世界的な人口増加等に伴う食料争奪の激化、食料の「武器化」、災害の頻発化・激甚化等、食料がいつでも安価に輸入できる状況が続く訳ではないことが明白となる中で、食料安全保障を抜本的に強化するための政策を確立する。

その際、新興国の経済成長に伴い、強固な食料供給基盤の確立の観点からも、マーケットインによる「稼げる輸出」を拡大し、農業・食品産業を成長する海外市場も視野に入れたものへ転換する。

② 温室効果ガスによる気候変動の影響や、生物多様性の喪失等が進み、カーボンニュートラル等の環境負荷低減等に向けた対応が持続的な食料生産を確保するために不可避となる中で、農業・食品産業を環境と調和のとれたものへと転換するための政策を確立する。

③ 農業・農村、特に中山間地域について、急激な人口減少によって担い手を確保することが極めて困難となる中で、生産水準を維持・発展させ、地域コミュニティを維持するための政策を確立する。

④ この際、政策の効率化・統合・拡充を進め、将来にわたって安定的に運営できる政策を確立する。

本取りまとめは、基本法の見直しに当たり、特に基本的施策の追加又は見直しが必要となっている事項について、政策の方向性を整理したものである。今後は、本取りまとめを踏まえ、法律・予算・税制・金融等における各施策の具体化を進め、必要に応じて、食料安全保障強化政策大綱等の各種政策決定事項の見直し等も行うものとする。

また、本年度中（令和５年度中）の国会提出も視野に検討を進めている基本法の見直しに当たっても、本取りまとめに基づく政策の展開方向も踏まえ、更に検討を深化させるものとする。

Ⅱ　政策の新たな展開方向

１　食料安全保障の在り方

(1)平時からの国民一人一人の食料安全保障の確立

食料安全保障について、ＦＡＯなどでは、国全体で必要な食料を確保するというだけでなく、国民一人一人にまで行き渡るようなものとされている中で、こうした国際的な定義も参考に、食料安全保障について、平時にも、国民一人一人が食料にアクセスでき、健康な食生活を享受できるようにすることを含むものへと再整理する。

その際、農地・水等の農業資源、担い手、技術等の生産基盤が強固なものであることは食料安全保障の前提である旨を位置付けるとともに、食料システムを持続可能なものとするため、国・地方公共団体・農業者・事業者・消費者が一体となって取組の強化を進める。

(2)食料安全保障の状況を平時から評価する仕組み

英国では、平時においても食料安全保障の状況をチェックする仕組みがある。こうした先進的な事例も参考とし、

① 世界の食料需給の状況
② 我が国の食料や生産資材の輸入
③ 農地・水等の農業資源、担い手、技術等の生産基盤の状況を含む国内の食料供給力の状況
④ 国内外の物流の状況等を含むサプライチェーンの状況

などを示す様々な指標を活用・分析することにより、我が国の食料安全保障の状況を定期的に評価する仕組みを検討する。

(3)不測時の食料安全保障

現行の基本法では、不測時の食料安全保障について、食料増産、流通制限などを講ずる旨が規定され、農林水産省の緊急事態食料安全保障指針において、その具体的な手順等を定めているものの、政府全体で対処するための具体的な体制は定まっていない。

このため、不測時における基本的な対処方針を明確にしていくとともに、平時と不測時の切替えや、不測時における個別のケースに応じた対策を、農林水産省以外の省庁による対策も含め、関係省庁が連携して対応できるよう、政府全体の意思決定を行う体制を構築する。

また、現在不測時の対応の根拠となる国民生活安定緊急措置法や食糧法などで十分な対応を講じられるのか検証の上、食料安全保障上のリスクに応じて、不測時の対応根拠となる法制度を検討する。

２　食料の安定供給の確保

(1)食料の安定供給の確保に向けた構造転換

食料や生産資材について過度な輸入依存を低減していくため、安定的な輸入と備蓄とを適切に組み合わせつつ、小麦や大豆、飼料作物など、海外依存

の高い品目の生産拡大を推進するなどの構造転換を進めていく。
現行の基本法では、国内の農業生産の増大を図ることを基本とする旨が規定されているが、食料安全保障の強化に向けた構造転換を図るため、国内生産の増大については、食料供給力の維持・強化を前提に、海外依存度の高い品目の生産拡大を行うことにより実現する。
その際、需要に応じた生産に向けて、平地・中山間地など各地の産地化の意向を踏まえ、水田機能を維持しながら麦・大豆等の畑作物を生産する水田については水稲とのブロックローテーションを促すとともに、畑作物の生産が定着している水田等は畑地化を促していく。
特に、畑作物の生産を増大させるためには、本作化による品質や収量の向上を図ることが重要であり、各産地における農地利用を含めた産地形成の取組を推進する。
また、国内で自給可能な米を原料とした米粉について、専用品種の開発・普及等により産地化を図るとともに、食品製造事業者や製粉企業による新商品の開発等を促進し、米粉の利用拡大を加速する。
そのほか、加工・業務用野菜について、輸入原料から国産活用への切替えを促進するために、実需者と連携して安定的な供給体制の構築を推進するとともに、国内外の需要に応えきれていない果樹について、生産の増大に転じるため、担い手・労働力の育成・確保とともに省力化した生産体系への転換を推進する。
その上で、国内生産で国内需要を満たすことができない食料については、
① 海外調達のための輸入相手国への投資の促進、輸入国の多元化
② 官民による輸入相手国との連携強化・需給状況に関する情報共有
等の安定的な輸入の確保を図る施策を講ずる。
また、食料の備蓄強化に向けては、国内外の食料安全保障の状況を適切に把握・分析の上、これを踏まえて、備蓄の基本的な方針を明確にしていくことを検討する。

(2)生産資材の確保・安定供給

食料や生産資材について過度な輸入依存を低減していくため、農業生産に不可欠な資材である肥料について、堆肥・下水汚泥資源、稲わら等の国内資源の利用拡大や、肥料の使用の低減に資する環境負荷低減の取組を推進するなどの構造転換を進めていく。
現行の基本法では、生産資材については、生産・流通の合理化を促進する旨が規定されるにとどまるが、生産性・品質・環境等も考慮して安定的な確保・供給も促進することとし、輸入への依存度が高い生産資材について、未利用資源の活用等、国内で生産できる代替物へ転換することを位置付ける。
その際、肥料については、価格・供給の安定を図るため、
① 平時においては、化学肥料から堆肥や下水汚泥資源等の代替資源への転換、堆肥の広域流通を促進するとともに、調達先国との資源外交の展開、肥料原料の備蓄体制の強化を進める。
② 価格急騰時においては、価格転嫁が間に合わない高騰分の補填対策を明

確化して対応していく。
また、飼料については、耕畜連携や飼料生産組織の強化等の取組による稲わらを含む国産飼料の生産・利用拡大を促進するための仕組みを検討する。

(3)農産物・食品の輸出の促進

人口減少に伴い国内市場が縮小する中で、輸出の促進については、国内の農業生産基盤の維持を図るために不可欠なものと政策上位置付ける。
その際、国産の農産物・食品の輸出の促進について、農業者等へ真に裨益するよう、
① 地域ぐるみの生産・流通の転換による輸出産地の形成
② 生産から加工、物流、販売までのサプライチェーン関係者が一体となった戦略的な輸出の体制の整備・強化
③ 海外への流出防止や競争力強化等に資する知的財産等の保護・活用の強化
等の施策を確実に講ずる。
なお、輸入の急増、国内生産の減少の際に必要となる輸出入に関する措置についても適切に講ずる。

(4)適正な価格形成

食料システム全体を持続可能なものとしていくため、食料システムの各段階の関係者が協議できる場を創設し、
① 適正取引を推進するための仕組みについて、統計調査の結果等を活用し、食料システムの関係者の合意の下でコスト指標を作成し、これをベースに各段階で価格に転嫁されるようにするなど、取引の実態・課題等を踏まえて構築する。
② 適正な価格転嫁について、生産から消費までの関係者の理解醸成を図る。
なお、資材価格急騰時など価格転嫁が困難な場合には、農業者の経営の安定に向けて、配合飼料価格安定制度などで対応していく。特に、肥料については、価格急騰時においては、価格転嫁が間に合わない高騰分の補填対策を明確化して対応していく。

(5)円滑な食品アクセスの確保

円滑な食品アクセスの確保を図るため、
① 産地から消費地までの幹線物流について、関係省庁と連携し、
ア)「2024年問題」を始め、トラックドライバーの人手不足の深刻化を見据え、農林水産物・食品の取扱いが敬遠されることのないよう、パレット化、検品作業の省力化、トラック予約システムの導入等を促進するとともに、
イ)鉄道や船舶等へのモーダルシフトを促進する。
さらに、この取組など物流生産性向上も後押しするものとして、関係省庁と連携し、法制化も視野に、
ア)物流の生産性向上に向けた商慣行の見直し

イ）物流標準化・効率化の推進
ウ）荷主企業等の行動変容を促す仕組みの導入
等を進める。

② 消費地内での地域内物流、特に中山間地域等でのラストワンマイル物流について、関係省庁と連携し、地方自治体、スーパー、宅配事業者等と協力して、食品アクセスを確保するための仕組みを検討する。

③ 福祉政策、孤独・孤立対策等を所管する関係省庁と連携し、物流体制の構築、寄附を促進する仕組みなど、生産者・食品事業者からフードバンク、子ども食堂等への多様な食料の提供を進めやすくするための仕組みを検討する。

（6）国民理解の醸成

国民理解の醸成に向けて、

① 食・農林水産業への理解の増進を図るための学校教育等における農林漁業体験や学校給食での食育の充実・強化

② 棚田地域や農業遺産地域の魅力発信、我が国・地域の農林水産物の利用を促進する国産国消・地産地消の推進、子ども農山漁村体験や都市農地を活用した農業体験の促進

③ 環境負荷低減の取組の「見える化」の推進

④ 多様化する国民のニーズに応える生産者・事業者の様々な取組を表示・可視化することによる消費者や食品産業等への情報発信の強化

等の施策を講ずる。

（7）事業者・消費者の役割

事業者の役割について、食料システムの持続可能性を確保することが重要であることを踏まえ、食料の供給が持続的に図られるよう努力する旨を位置付ける。

消費者の役割について、食料システムの持続可能性を確保することが重要であることを踏まえ、食料システムの各段階における環境負荷低減の取組について理解を深め、持続的な食料供給の実現に向けて協力する旨を位置付ける。

（8）食品産業（食品製造業、外食産業、食品関連流通業）の持続的な発展

現行の基本法では、食品産業の食品供給に果たす役割に着目し、環境負荷低減等への配慮や、事業基盤の強化、農業との連携の推進等、産業の健全な発展のために必要な施策を講ずる旨が規定されているが、食品産業が食料システムの重要な構成員であることを明らかにした上で、その持続的な発展を図るため、

① 産地・食品産業が連携して加工特性・機能性の合う国産原材料を安定的に供給・調達できるよう、産地育成・安定調達等を図りやすくする仕組み

② ＧＨＧの排出抑制等の環境負荷低減、人権に配慮した原材料調達、フードテックなど新技術の活用等、食品産業による持続可能性に配慮した取組

を促進する仕組み
を構築し、国内資源の活用に積極的に取り組む企業に対して後押しを行う。
特に、食品ロスの削減に向けては、製造段階での製造の効率化、賞味期限延長のための技術開発、納品期限（１/３ルール）等の商慣習の見直しとともに、食品廃棄量の情報に加えて新たにフードバンクへの寄附量の開示を促進するなど、食品事業者の取組を促進する。

３ 農業の持続的な発展

(1)多様な農業人材の育成・確保

今後、人口減少が避けられない中で、食料の生産基盤を維持していくためには、中長期的に農地の維持を図ろうとする者を地域の大切な農業人材として位置付けていくことが必要である。その上で、生産水準を維持するためには、「受け皿となる経営体と付加価値向上を目指す経営体（効率的かつ安定的な経営体）」が円滑に生産基盤を継承できる環境の整備が不可欠である。

このため、受け皿となる経営体と付加価値向上を目指す経営体を育成・確保しながら、多様な農業人材とともに生産基盤の維持・強化が図られるよう、以下の施策を講ずる。

① 地域計画の策定を徹底し、地域内の将来の農地利用の姿を明確にした上で、
② 受け皿となる経営体が生産基盤を引き受けやすい形で継承できるよう、農地バンクを通じた農地の集約化等や、スマート技術等の省力化技術の導入に資する基盤整備の推進
③ 地域で離農農家が出てきた場合に、受け皿となる経営体が、農地を引き受けやすくするための仕組みの検討
④ 多様な経営体に対し、経営・技術等をサポートするサービス事業体の育成・確保を図るための仕組みの検討
⑤ 他産地・異業種や、外国から、労働力不足を補完する仕組みの検討
⑥ 青年等の雇用を通じた経営強化や労働環境の改善等に取り組む経営体の育成・確保
⑦ 新規就農の推進、スマート技術や有機農業等の農業高校・農業大学校等における教育内容の充実等、将来の農業人材の育成・確保
⑧ 経営力向上、人材育成、経営基盤の強化等に向けて農業経営を後押しする仕組みの検討
⑨ 地域農業の主体となる効率的かつ安定的な経営体に対し、引き続き、経営所得安定対策の措置
⑩ 地域計画に基づき持続的に農地を利用する多様な農業人材の意欲的な取組の推進　等

(2)農地の確保と適正・有効利用

地域計画（目標地図）に基づき、目標地図上の受け手に対する農地の集約化等を着実に進めるほか、世界の食料事情が不安定化する中で、我が国の食料安全保障を強化するため、国が責任を持って食料生産基盤である農地を確

保するとともに、その適正かつ効率的な利用を図る必要がある。
　具体的には、
①　地方公共団体による農用地区域（ゾーニング）の変更に係る国の関与の強化
②　地域計画内の農地に係る転用規制強化
③　農地の権利取得時の耕作者の属性の確認
④　営農型太陽光発電事業に係る不適切事案への厳格な対応
⑤　地域計画内における遊休農地の解消の迅速化
等の仕組みを検討する。

(3)経営安定対策の充実

　農業者の経営の安定に向けて、畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）、肉用牛肥育・肉豚経営安定交付金、収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）、収入保険等で万全に対応していく。
　特に、肥料については、供給・価格の安定を図るため、以下の措置を講ずる。
①　平時においては、化学肥料から堆肥や下水汚泥資源等の代替資源への転換、堆肥の広域流通を促進するとともに、調達先国との資源外交の展開、肥料原料の備蓄体制の強化を進める。
②　価格急騰時においては、価格転嫁が間に合わない高騰分の補填対策を明確化して対応していく。
　そのほか、農業・農村の人口減少等を見据えた中で、持続可能で強固な食料供給基盤の確立が図られるよう、多面的機能・環境負荷低減の直接支払や農地の確保・集約化などの施策とともに、需要に応じた生産を推進し、将来にわたって安定運営できる水田政策を確立する。

(4)農業生産基盤の整備・保全

　農業者が減少する中で、スマート技術等を活用した営農が進めやすくなるよう、ほ場の一層の大区画化やデジタル基盤の整備を推進すること等により、農地の受け皿となる者への農地の集積・集約化を促進する。
　また、需要に応じた生産を促進するため、水田の汎用化に加えて、水田の畑地化も推進する。
　現行の基本法では、農業生産の基盤の整備については、生産性の向上を促進するために行う旨が規定されているが、
①　気候変動の影響に伴う災害の頻発化・激甚化が顕著となる中、災害の防止や軽減を図るためにも行う旨や、
②　施設の老朽化等が進む中、人口減少により施設の点検・操作や集落の共同活動が困難となる地域でも生産活動が維持されるようにするため、農業水利施設等の農業生産の基盤については、その保全管理も適切に図っていく必要がある旨
も位置付け、必要な事業や仕組みの見直し等を行う。
　その際、防災・減災、国土強靱化対策については、中長期的かつ明確な見

通しの下、継続的・安定的に取組を進めていくことが重要であり、国土強靱化の着実な推進に向けて強力に取組を進めていく。

また、災害復旧に当たっては、再度災害の防止等に向けた改良復旧の取組を推進する。

さらに、農業の生産基盤の保全管理については、

① ダム、頭首工等の基幹施設は、省エネ化、集約・再編、ＩＣＴ等の新技術活用等を推進する。

ライフサイクルコストを縮減するとともに、突発事故の発生を防止するため、施設の管理水準の向上を図るとともに、行政の判断で迅速に対策を行うことができる仕組みを検討する。

② 用水路等の末端施設は、特に中山間地域では、草刈り、泥上げ等の共同活動が困難となっていくため、最適な土地利用の姿を明確にした上で、

ア）開水路の管路化、畦畔拡幅、法面被覆等を推進する。

イ）共同活動への非農業者・非農業団体の参画促進等を図る仕組みを検討する。

（5）生産性の向上に資するスマート農業の実用化等

現行の基本法では、農業や食品加工・流通に関する技術について、研究開発や普及の推進を図る旨が規定されているが、

① 人口減少下においても生産力を維持できる生産性の高い農業を実現するため、スマート技術や新品種の開発

② 開発した技術や営業上の情報などの知的財産等の保護

③ 食品の生産から加工・流通までの無駄を省く食料システムの構築

等の施策を講じていく旨を位置付ける。

特に人口減少下においても生産水準が維持できる生産性の高い食料供給体制を確立するため、

① スマート技術等の新技術について、国が開発目標を定め、農研機構を中心に、産学官連携を強化し開発を進めると同時に、

② 生産者・農協、サービス事業体、機械メーカー、食品事業者、地方自治体等、産地・流通・販売が一体でスマート技術等に対応するための生産・流通・販売方式の変革（栽培体系の見直し、サービス事業体の活用等）などの取組を促進する

仕組みについて検討する。

また、知的財産等の保護・活用の強化に向けて、

① 育成者権管理機関等を通じた新品種の保護・活用と開発の推進

② 知的財産等を戦略的に活用できる専門人材の育成・確保等を通じた知的財産マネジメント能力の強化

などの必要な施策を講ずる。

（6）家畜伝染病、病害虫等への対応強化

現行の基本法では、家畜伝染病、病害虫等への対応について具体的な規定がないが、家畜伝染病や病害虫の侵入・まん延リスクが高まる中で、効果的

に動植物検疫を実施する体制や、予防を重視した生産現場での防疫体制を構築する。

具体的には、

① 家畜防疫官・植物防疫官の体制の充実や、ＩＣＴ技術等の活用による効果的な検疫体制の構築と厳格な水際措置の実施

② 家畜診療所等における産業動物獣医師の確保や、遠隔診療等による適時適切な獣医療の提供、データに基づく農場指導等による飼養衛生管理水準の向上

③ 病害虫発生予測の迅速化・精緻化や防除対策の高度化等による総合防除体系の構築

等の施策を講ずる。

４ 農村の振興（農村の活性化）

農村の活性化を図る上で重要な課題である「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から、以下の施策を推進する。

① 多様な人材の呼び込みに必要な農村の「しごとづくり」を強化するため、地産地消・６次産業化や農泊など地域の資源を活用した農山漁村発イノベーションを推進するとともに、関係人口も交えて地域に根ざした経済活動が安定的に営まれるよう、官民共創の仕組みも活用しながら伴走支援を行う。

② 複数集落エリアで農地保全や生活環境支援等に集約的に取り組むなど、農村の「くらしづくり」を担う農村ＲＭＯについて、特に中山間地域の小規模集落向けに形成を図る。

③ 中山間地域等において、棚田の振興など地域に「活力」を創出するための社会貢献やビジネスの展開を図る企業の活動を後押しし、企業と地域との相互補完的なパートナーシップの構築を推進する。

④ 中山間地域における農地保全のための地域ぐるみの話合い、農地の粗放的な利用、基盤・施設整備等にきめ細やかに取り組めるよう支援し、農村の持続的な「土地利用」を推進する。

また、こうした課題に対して、地域資源やＡＩ、ＩＣＴ等のデジタル技術を活用し、解決に向けて活動する「デジ活」中山間地域での取組を、農林水産省が中心となり、関係府省と連携して支援する。

これらの施策のうち、６次産業化や農村ＲＭＯについては、現行の基本法では、具体的な規定はないが、地域コミュニティの維持に必要不可欠な取組である旨を位置付ける。

そのほか、現行の基本法では、具体的な規定はないが、

① 鳥獣被害が農村における生産と生活の課題となる中で、鳥獣被害対策に取り組んでいく旨を位置付け、効率的な捕獲や侵入防止対策とジビエ利用の推進を図る施策を講ずる。

② 障害者を始めとする多様な人々の社会参画と同時に、これを通じた地域農業の振興が期待される中で、農福連携に取り組んでいく旨を位置付け、

必要な施策を講ずる。

5 みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

農業者、食品事業者、消費者等の関係者の連携の下、生産から加工、流通・販売まで食料システムの各段階で環境への負荷の低減を図ることが重要であることを踏まえ、環境と調和のとれた食料システムの確立を図っていく旨を、基本法に位置付ける。

その際、農業及び食品産業における環境への負荷の低減に向けて、みどりの食料システム法に基づいた取組の促進を基本としつつ、

① 最低限行うべき環境負荷低減の取組を明らかにし、各種支援の実施に当たっても、そのことが環境に負荷を与えることにならないように配慮していく。

② 更に先進的な環境負荷低減への移行期の取組を重点的に後押しするとともに、これらの取組を下支えする農地周りの雑草抑制等の共同活動を通じて面的な取組を促進する仕組みを検討する。

③ 食料システム全体で環境負荷低減の取組を進めやすくなるよう、以下の施策を講ずる。

ア）環境負荷低減の取組の「見える化」の推進

イ）脱炭素化の促進に向けたＪ－クレジット等の活用

ウ）食品事業者等の実需者との連携や消費者の理解の醸成

6 多面的機能の発揮

日本型直接支払については、農業・農村の人口減少等を見据えた上で、持続可能で強固な食料供給基盤の確立が図られるよう、まずは、

① 中山間地域等直接支払については、引き続き地域政策の柱として推進するとともに、農業生産活動の基盤である集落機能の再生・維持を図るため、農地保全やくらしを支える農村ＲＭＯ等の活動を促進する仕組みを検討する。

② 多面的機能支払・環境保全型農業直接支払については、

ア）草刈りや泥上げ等の集落の共同活動が困難となることに対応するため、市町村も関与して最適な土地利用の姿を明確にし、活動組織における非農業者・非農業団体の参画促進や、土地改良区による作業者確保等を図る仕組みを検討する。

イ）先進的な環境負荷低減への移行期の取組を重点的に後押しするとともに、これらの取組を下支えする農地周りの雑草抑制等の共同活動を通じて面的な取組を促進する仕組みを検討する。

これらとともに、地域計画を始めとする人・農地関連施策やみどりの食料システム戦略との調和などを図る。

7 関係団体等の役割

現行の基本法では、特に規定がないが、人口減少や環境問題・気候変動等に対応しながら、地域農業・農村を維持し、食料安全保障を確保するために

は、食料・農業・農村に関わる関係団体が、農業者・食品事業者等の経営発展、地域農業・農村の維持・発展を図るため、その役割を適切かつ十分に果たしていく必要があり、その取組を後押しすることを位置付ける。

なお、土地改良区については、農業水利施設の保全管理など求められる機能を発揮するため、合併、土地改良区連合の設立等を進めることを通じて、土地改良区の運営基盤の強化を図る。

また、食料安全保障の確保と食料・農業・農村の振興に向けて、農業関係団体のほか、川中・川下の食品事業者・団体、消費者団体、地方自治体等、食料システムの幅広い関係者の連携強化を促す。

以　上

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について

資料２

教育未来創造会議　第一次提言

人材育成を取り巻く課題

・高等教育の発展と少子化の進行（18歳人口は2022年からの10年間で9%減少）
・デジタル人材の不足（2030年には先端IT人材が54.5万人不足）
・グリーン人材の不足
　（2050カーボンニュートラル表明自治体のうち、約９割が外部人材の知見を必要とする）
・高等学校段階の理系離れ（高校において理系を選択する生徒は約２割）
・諸外国に比べて低い理工系の入学者
　（学部段階：OECD平均27%、日本17%、うち女性：OECD平均15%、日本7%）
・諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者
　（100万人当たり修士号取得者：英4,216人、独2,610人、米2,550人、日588人
　博士号取得者：英375人、独336人、韓296人、日120人）
・世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者
・諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発
　（社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は、諸外国が2割を下回るのに対し、我が国は半数近く）
・進まないリカレント教育

基本理念

・**日本の社会と個人の未来は教育**にある。教育の在り方を創造することは、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造につながる。
・**人への投資を通じた「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現**し、「新しい資本主義」の実現に資する。

在りたい社会像

◎**一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現**（**ウェルビーイング**を実現）
◎**ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善**
◎**社会課題への対応、SDGsへの貢献**（国民全体のデジタルリテラシーの向上や地球規模の課題への対応）
◎**生産性の向上と産業経済の活性化**
◎**全世代学習社会の構築**

目指したい人材育成

◎**未来を支える人材像**

好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、**自分自身で課題を設定**して、考えを深く掘り下げ、**多様な人とコミュニケーション**をとりながら、**新たな価値やビジョンを創造**し、社会課題の解決を図っていく人材

＜高等教育で培う資質・能力＞

リテラシー/論理的思考力・規範的判断力/課題発見・解決能力/未来社会を構想・設計する力/高度専門職に必要な知識・能力

◎**今後特に重視する人材育成の視点　⇒　産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿の提示**

- 予測不可能な時代に必要な**文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成**
- デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する**高度専門人材の育成**
- 現在女子学生の割合が特に少ない**理工系等を専攻する女性の増加**（現在の理工系学生割合：女性7%、男性28%）
- 高い付加価値を生み出す**修士・博士人材の増加**
- 全ての子供が**努力する意思があれば学ぶことができる環境整備**
- **一生涯、何度でも学び続ける意識**、学びのモチベーションの涵養
- 年齢、性別、地域等にかかわらず**誰もが学び活躍できる**環境整備
- 幼児期・義務教育段階から**企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化**

現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である５割程度を目指すなど具体的な目標を設定

→　今後5~10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を後押しする取組を推進

１．未来を支える人材を育む大学等の機能強化

（１）進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化

①デジタル・グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組み構築

・大学設置に係る規制の大胆な緩和（専任教員数や校地・校舎の面積基準、標準設置経費等）

・再編に向けた初期投資（設備等整備、教育プログラム開発等）や開設年度からの継続的な支援
（複数年度にわたり予見可能性を持って再編に取り組めるよう継続的な支援の方策等を検討）

・教育の質や学生確保の見通しが十分でない大学等の定員増に関する設置認可審査の厳格化

・私学助成に関する全体の構造的な見直し（定員未充足大学の減額率の引き上げ、不交付の厳格化等）

・計画的な規模縮小・撤退等も含む経営指導の徹底

・修学支援新制度の機関要件の厳格化（定員充足率８割以上の大学とする等）　等

②高専、専門学校、大学校、専門高校の機能強化

・産業界や地域のニーズも踏まえた高専や専攻科の機能強化（デジタルなどの成長分野における定員増等）

・専門学校や高専への改編等も視野に入れた専門高校の充実　等

③大学の教育プログラム策定等における企業・地方公共団体の参画促進

④企業における人材投資に係る開示の充実

⑤地方公共団体と高等教育機関の連携強化促進

⑥地域における大学の充実や高等教育進学機会の拡充

⑦地域のニーズに合う人材育成のための産学官の連携強化（半導体、蓄電池）

（２）学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化

①STEAM教育の強化・文理横断による総合知創出

・文理横断の観点からの入試出題科目見直し

・ダブルメジャー、レイトスペシャライゼーションを推進するためのインセンティブ付与
（教学マネジメント指針の見直し、設置認可審査や修学支援新制度の機関要件の審査での反映、
基盤的経費配分におけるメリハリ付け等）　等

②「出口での質保証」の強化

・設置基準の見直しなど、ST比（教員一人当たりの学生数）の改善による教育体制の充実　等

③大学院教育の強化

・トップレベルの研究型大学における学部から大学院への学内資源（定員等）の重点化　等

④博士課程学生向けジョブ型研究インターンシップの検証等

⑤大学等の技術シーズを活かした産学での博士課程学生の育成

⑥企業や官公庁における博士人材の採用・任用強化

（３）理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進

①女性活躍プログラムの強化

・女子学生の確保等に積極的に取り組む大学への基盤的経費による支援強化

・大学ガバナンスコードの見直し、女性の在籍・登用状況等の情報開示の促進　等

②官民共同修学支援プログラムの創設

③女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進

（４）グローバル人材の育成・活躍推進

①コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の再構築

②産学官を挙げてのグローバル人材育成

・民間企業の寄附を通じて意欲ある学生の留学促進を行う「トビタテ！留学JAPAN」の
発展的推進　等

③高度外国人材の育成・活躍推進

④高度外国人材の子供への教育の推進

・インターナショナルスクールの誘致等推進　等

（５）デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換

①知識と知恵を得るハイブリッド型教育への転換促進

・オンライン教育の規制緩和特例の創設　等

②オンラインを活用した大学間連携の促進

③大学のDX促進

・デジタル技術やマイナンバーカードの活用促進　等

（６）大学法人のガバナンス強化

①社会のニーズを踏まえた大学法人運営の規律強化

・理事と評議員の兼職禁止、外部理事数の増、会計監査人による会計監査の制度化　等

②世界と伍する研究大学の形成に向けた専門人材の経営参画の推進

・「国際卓越研究大学」における自律と責任あるガバナンス体制確立　等

③大学の運営基盤の強化

（７）知識と知恵を得る初等中等教育の充実

①文理横断教育の推進

・高校段階の早期の文・理の学習コース分けからの転換　等

②個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取組の推進

③課題発見・解決能力等を育む学習の充実

④女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進【再掲】

⑤子供の貧困対策の推進

⑥学校・家庭・地域の連携・協働による教育の推進

⑦分権型教育の推進

⑧在外教育施設の教育環境整備の推進

2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実

（１）学部段階の給付型奨学金と授業料減免の中間層への拡大

・修学支援新制度の機関要件の厳格化を図りつつ、現在対象外の中間所得層について、多子世帯や理工系・農学系の学部で学ぶ学生等への支援に関し必要な改善の実施

（２）ライフイベントに応じた柔軟な返還（出世払い）の仕組みの創設

・現行の貸与型奨学金について、無利子・有利子に関わらず、現在返還中の者も含めて利用できるよう、ライフイベント等も踏まえ、返還者の判断で柔軟に返還できる仕組みを創設

・在学中は授業料を徴収せず、卒業（修了）後の所得に応じた返還・納付を可能とする新たな制度を、大学院段階において導入

→ これらにより大学・大学院・高専等で学ぶ者がいずれも卒業後の所得に応じて柔軟に返還できる出世払いの仕組みを創設

（３）官民共同修学支援プログラムの創設【再掲】

（４）博士課程学生に対する支援の充実

・トップ層の若手研究者の個人支援や所属大学を通じた機関支援等の充実

（５）地方公共団体や企業による奨学金の返還支援

・若者が抱える奨学金の返還を地方公共団体が支援する取組の推進

・企業による代理返還制度の活用を推進するための仕組みの検討
（日本学生支援機構以外の奨学金や、海外の奨学金も含む）

（６）入学料等の入学前の負担軽減

・入学料の納付が困難な学生等について、納入時期を入学後に猶予する等の弾力的な取扱いの徹底

（７）早期からの幅広い情報提供

・奨学金に関する初等中等教育段階からの情報提供の促進

3. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

（１）学び直し成果の適切な評価

①学修歴や必要とされる能力・学びの可視化等

・個人の学修歴・職歴等に係るデジタル基盤整備

・マイナポータルと連携したジョブ・カードの電子化　等

②企業における学び直しの評価

・企業内での計画的な人材育成、スキル・学習成果重視の評価体系の導入

・通年・中途採用等の推進、社内起業・出向起業の支援等の取組の実践の促進

・従業員が大学講座等で学び直し、好成績を修めた場合における報酬や昇進等で処遇する企業への新たな支援策の創設　等

③学び直し成果を活用したキャリアアップの促進

・キャリアコンサルティング・コーチングの実施、キャリアアップに向けた学び直しプランの策定とプログラムの実施、その後の伴走支援を一気通貫で行う仕組みの創設　等

（２）学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備

①費用、時間等の問題を解決するための支援

・教育訓練給付制度の対象外である者（自営業者等）に対する支援の実施

・人材開発支援助成金制度におけるIT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置付けることなどによるデジタル人材育成の推進　等

②高卒程度認定資格取得のための学び直しの支援

③高齢世代の学び直しの促進

（３）女性の学び直しの支援

①女性の学び直しを促進するための環境整備

・地方公共団体におけるデジタルスキルの取得とスキルを生かした就労を支援するための地域の実情に応じた取組に対する地域女性活躍推進交付金による支援　等

②女性の学び直しのためのプログラムの充実

・地域の大学・高専等における女性向けを含むデジタルリテラシー向上や管理職へのキャリアアップ等のために実施する実践的なプログラム等への支援　等

（４）企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備

①リカレント教育について産学官で対話、連携を促進するための場の設置

・都道府県単位で産学官関係者が協議する場の整備

・地域の人材ニーズに対応した教育訓練コースの設定、教育訓練の効果検証等の推進

・地域の産学官が連携して人材マッチング・育成等を総合的に行う「地域の人事部」の構築

②企業におけるリカレント教育による人材育成の強化

・企業と大学等の共同講座設置支援

・企業におけるリカレント教育推進に向けたガイドラインの策定　等

③大学等におけるリカレント教育の強化

・大学における継続的なリカレント教育の実施強化を行うためのガイドラインの策定

・リカレント教育推進に向けた組織の整備等、産業界を巻き込んだ仕組みづくりの支援　等

④地域におけるデジタル・グリーン分野等の人材育成

・DX等成長分野のリテラシーレベルの能力取得・リスキリングを実施するプログラムへの支援

・脱炭素化に向けた高等教育機関が地域と課題解決に取り組む中での人材育成の支援

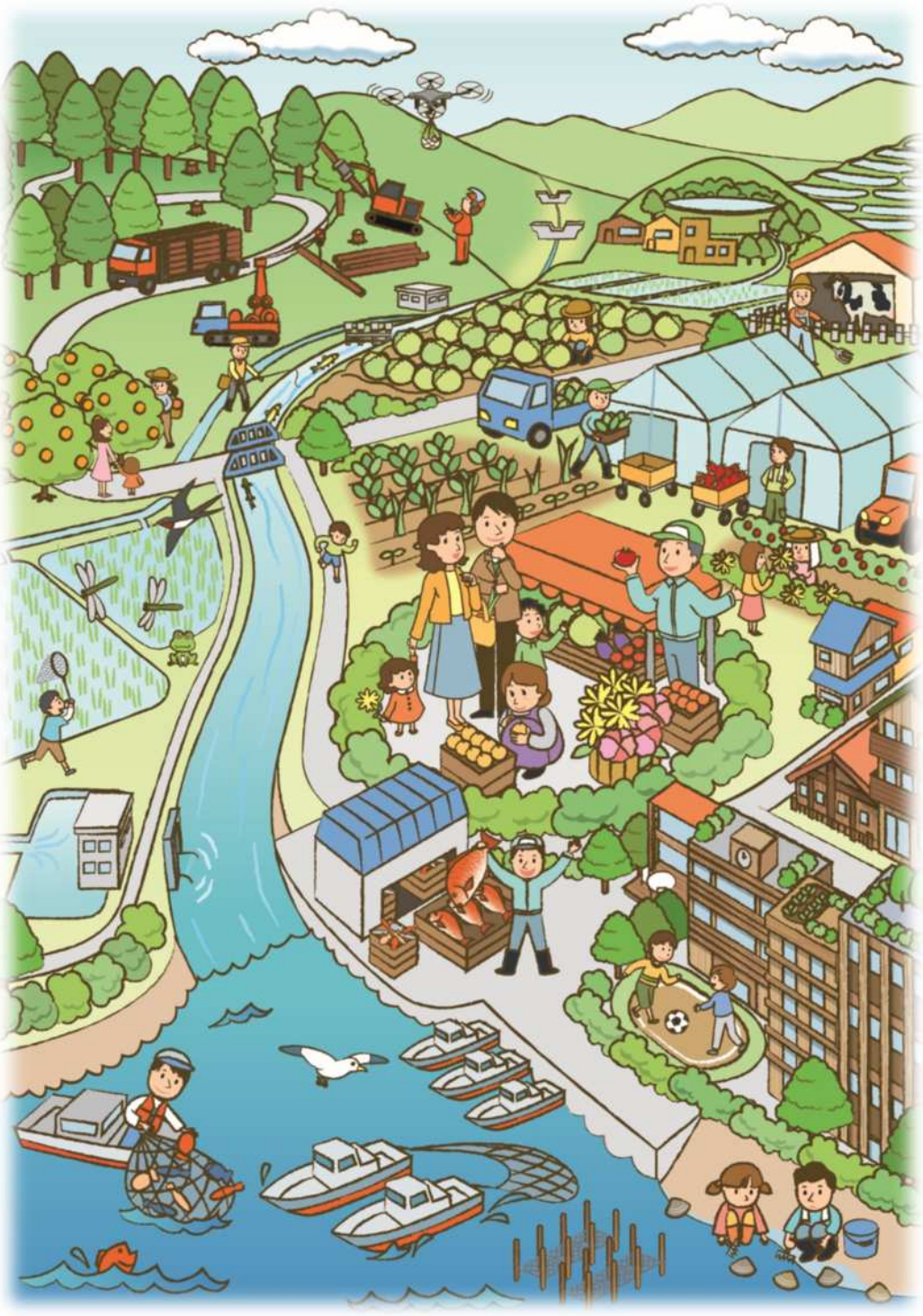
・農業大学校等におけるスマート農林水産業のカリキュラム充実、デジタル人材育成

・IT、マーケティング、地域振興の知見・スキルを有する観光人材の育成推進　等

概要版

食と緑の基本計画2025

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～



愛知県

1　食と緑の基本計画２０２５について

■ 趣　旨

「食と緑が支える県民の暮らし条例」第7条に基づき知事が定める、食と緑に関する県の施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針として策定します。

■ 性　格

基本計画は、県が重点的に取り組むべき政策を示した「あいちビジョン」の方向性に沿った計画であり、国の戦略、計画なども踏まえたものです。

■ 計画期間

期間は、2021年度からの５年間とし、2025年度を目標年度とします。

2　食と緑に関わる現状と“めざす姿”

■ 現状と課題

人口減少局面における担い手の確保
革新的な新技術の社会実装による生産性向上
経済のグローバル化に対抗しうる競争力の強化
脅威を増す感染症への対策
SDGs達成に向けた持続性の高い生産を推進
県産農林水産物の消費拡大
農林水産業への理解促進
地球温暖化等の気候変動への適応
農山漁村の維持・活性化に向けた“関係人口”の創出

■ 今後５年間で特に重視すべき視点

▷視点１　人材の確保と生産性の向上
▷視点２　持続可能な農林水産業・農山漁村の実現

■ 2025年にめざす姿と目標

視点を重視した施策を展開
緊急ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ　新型コロナウイルス対策

	めざす姿	目　標　( )内は現状値	重点ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	施策体系
生産現場	持続的に発展する農林水産業の実現	農業産出額　3,150億円（3,115億円）2014-2018平均	農業の生産力強化	生産の柱
		県産木材生産量　18.0万m³（13.9万m³）2019年	林業の生産力強化	
		漁業産出額　410億円（390億円）2014-2018平均	水産業の生産力強化	
暮らし	農林水産の恵みを共有する社会の実現	県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合　25.0%　（15.4%）2020年	需要拡大・魅力向上	暮らしの柱
		農山村地域の防災・減災面積 ５年間で6,500ha	地域の防災・減災	

3　施策体系と主な取組

“めざす姿”の実現に向けて、産業（生産）施策と地域（暮らし）施策を車の両輪とし、
２本柱の下でバランスよく取り組みます。

食と緑が支える県民の豊かな暮らし

柱１　生産の柱｜持続的に発展する農林水産業の実現

（１）意欲ある人材の確保・育成

ア　農業を支える多様な人材の確保・育成

イ　林業を支える担い手の確保・育成

ウ　水産業を支える担い手の確保・育成

（２）生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

ア　新技術・新品種の開発と普及

イ　農林水産業を支える生産基盤の整備と環境づくり

ウ　産地の体制や生産設備の強化

エ　食の安全・安心の確保

（３）新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現

ア　マーケット・インの視点に立った生産・流通の改善

イ　農林水産物等に関する国内外での需要の開拓

ウ　環境との調和に配慮した持続可能な農林水産業

柱２　暮らしの柱｜農林水産の恵みを共有する社会の実現

（１）農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

ア　県産農林水産物への理解を深める取組の推進

イ　あいちの農林漁業を応援・体験し参加する機会の提供

ウ　幅広い世代に対する食育の推進

（２）災害に強く安全で快適な環境の確保

ア　農山漁村の強靭化に向けた防災・減災対策

イ　快適な生活環境の確保

ウ　暮らしを支える森林・農地・漁場の整備・保全

（３）地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現

ア　地域の特性に応じた農山漁村の活性化

イ　多面的機能の持続的な発揮につながる活動の推進

4　プロジェクト

■ 緊急プロジェクト
新型コロナウイルス感染拡大によるダメージ克服と「新しい生活様式」への対応に取り組みます。

■ 重点プロジェクト
基本計画の５つの目標を達成するために、５つの重点プロジェクトを設定し、各種の取組を効果的に推進していきます。

緊急プロジェクト

緊急 プロジェクト

新型コロナウイルス対策

魅せよ愛知の底力、コロナ禍克服プロジェクト

新型コロナウイルス感染症とそれに伴う経済環境の悪化は、農林漁業者の経営や農産物等の流通、消費に大きな影響を与えました。この状況から速やかに脱却し、今後、同様の不測の事態が発生しても影響を最小限に抑えるための取組を生産・消費の両面から進めるとともに、いわゆる“新しい生活様式”の下での消費習慣の変化を踏まえた新たな流通・消費の仕組み作りなどに取り組みます。

<u>生産面における影響克服と対応力強化</u>

■栽培品目の転換や経営の多角化
・花きにおける消費者が使いやすい出荷方法の検討、新たな需要を喚起する新品種の開発や他品目等への転換

■労働力の安定的な確保
・自動化・省力化のためのスマート農業技術の実証と産地導入の推進

■危機管理体制の強化

■林業生産体制の強化
・木材の生産流通体制を強化し、非常時においても木材生産を維持

■漁業生産体制の強化
・栽培漁業の生産魚種の増加や新しい増養殖技術の開発・導入、安定需要が見込めるノリ養殖の施設整備などを推進

<u>消費面における販路の多様化や新規需要の拡大</u>

■販路の多様化や新規需要の拡大
・県産農林水産物の新たな販路開拓を実施

■新しい生活様式への対応
・新しい生活様式に対応した産地直売所づくりへの支援
・日常生活に花きを取り込む運動の推進や従来とは異なる消費構造の新規需要の創出
・生活空間に木材を取り入れた「木のある快適な暮らし」を普及するなど、新しい生活様式に対応した県産木材の利用を促進　等

重点プロジェクト

重点プロジェクト 1 農業の生産力強化

技術力×人材の活躍で切り開く農業生産力向上プロジェクト

全国有数の生産規模を持つ施設園芸の高度化に向けた「あいち型植物工場」の普及や次世代の農業技術である“スマート農業”の開発と社会実装など、技術力による生産性の向上や農産物の高品質生産を一層進めるとともに、それらの先端技術を使いこなすハイレベルな生産者・産地の育成や農業生産力の要である生産基盤の充実強化を図り、不測の事態にもしっかりと対応しうる、足腰の強い産地を育成します。

■スマート農業の社会実装
・開発から普及までの問題解決型連携によりスマート農業技術の開発と実装を迅速化
■担い手や産地のレベルアップ
・普及指導員による技術・経営指導を強化
■農地等基盤の整備と担い手への集積
・農地の大区画化や汎用化の推進　等


オートトラクタの実証

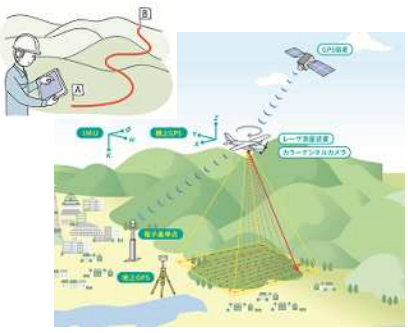
▶ 目標：農業産出額　3,150億円

重点プロジェクト 2 林業の生産力強化

持続可能な社会に向けた「あいちのスマート林業」実現プロジェクト

本県の充実した森林資源を生かす「伐る・使う→植える→育てる」循環型林業は、SDGｓ（持続可能な開発目標）の理念を体現し、持続可能な社会の実現に貢献するものです。この循環型林業を推進するため、「スマート林業の推進」と「都市部における木材利用の推進」に取り組みます。

■スマート林業の推進
・航空レーザ計測による詳細な森林資源情報や地形情報を一元管理するシステムの開発・活用
・林道等の整備の推進や高性能林業機械の計画的で効率的な活用を促進
■都市部における木材利用の推進
・木材の魅力発信及び木材利用の意義の理解促進
・飲食店やショッピングセンターなどの民間施設の木造・木質化の推進　等


スマート林業イメージ

▶ 目標：県産木材生産量　18.0万m^3

重点プロジェクト 3

水産業の生産力強化

豊かな海の再生に向けた漁業生産力強化プロジェクト

漁場の造成、栽培漁業の拡充や資源管理の強化、新しい増養殖技術の開発・導入、漁業生産に必要な栄養塩量の確保など、新型コロナ等の不測の事態にもしっかりと対応しうる漁業生産力の強化を推進します。

■漁場や増殖場の造成
・干潟・浅場や魚礁漁場及び貝類増殖場の造成などにより、水産資源の回復を推進
■水産資源の増大や有効利用
・栽培漁業センターにおける新規魚種の生産など栽培漁業の拡充
■栄養塩量の確保
・下水道放流水のりん増加試験運転の実施、漁業生産に必要な栄養塩量の算定やその確保の推進

等


貝類増殖場と砕石に付着したアサリ

▶ 目標：漁業産出額　410億円

重点プロジェクト 4

県産農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力向上

アジア競技大会に向けたあいちの農林水産業魅力向上プロジェクト

国内外から多くの観光客が来県するアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会等の機会を活用し、愛知県産食材等の供給やあいちの花によるおもてなしを行い、また、愛知の魅力ある農山漁村を多くの人に訪れてもらうことで地域の活性化につなげるため、県産農林水産物のPRや農山漁村の魅力向上に取り組みます。

■県産農林水産物の需要拡大
・トップセールスや各種メディアを活用した情報発信などによる県内外に向けたPR・日本一の「花の王国あいち」を広くPRし、花きによるおもてなしや花贈り文化の普及を推進
■農山漁村の魅力の向上
・農業観光ルートの創出等を通じたインバウンド需要の安定的な確保

等


トップセールス

▶ 目標：県産農林水産物を優先して購入したい県民の割合　25.0%

重点プロジェクト 5

農山漁村地域の防災・減災対策

安全･安心な暮らしを守る農山漁村地域防災･減災プロジェクト

全国有数の農業県・日本一の産業県あいちを支える県土の強靭化を進め、安全で安心できる農山漁村の豊かな暮らしを実現するため、ハード・ソフトを適切に組み合わせた防災・減災対策を総合的に推進します。

■防災・減災機能の向上（耐震化等の推進）
・排水機場等の農業水利施設の耐震対策や機能低下の状況等に応じた更新整備を推進
■森林・農地の多面的機能の維持
・間伐等の適切な森林整備を推進
■ソフト対策の充実
・被災後に排水機場を早期に稼働させるため、施設管理者の管理体制を強化

等



ため池の耐震対策

▶ 目標：農山村地域の防災・減災面積　５年間で6,500ha

5　基本計画の達成に向けて

■基本計画の推進

県は、農林水産業関係団体、県民などと役割を分担し、協働しながら、また市町村との連携を図りつつ、基本計画に掲げた施策を総合的かつ計画的に推進します。

農林水産業関係団体、消費者団体、学識者などで構成する「食と緑の基本計画推進会議」を開催し、計画の進捗確認を行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。

■基本計画の進行管理

基本計画の的確な推進を図るため、具体的な施策や事業の取組状況などをまとめたレポートを毎年度作成し、進行管理を行います。

基本計画に掲げた目標について、毎年度進捗を確認し、評価するとともに、その結果を翌年度以降の事業立案等に反映させていきます。



持続可能な開発目標（SDGs）

SDGsとは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

《柱１：生産の柱》持続的に発展する農林水産業の実現

（1） 意欲ある人材の確保・育成

（2） 生産性の高い農林水産業の基盤を作る取組の充実

（3） 新たな需要を創造し持続可能な農林水産業の実現



《柱２：暮らしの柱》農林水産の恵みを共有する社会の実現

（1） 農林水産業を理解し身近に感じる活動の推進

（2） 災害に強く安全で快適な環境の確保

（3） 地域住民や関係人口によって支えられる活力ある農山漁村の実現



にせんにじゅうご
食と緑の基本計画２０２５

～食と緑が支える豊かな「あいち」をめざして～

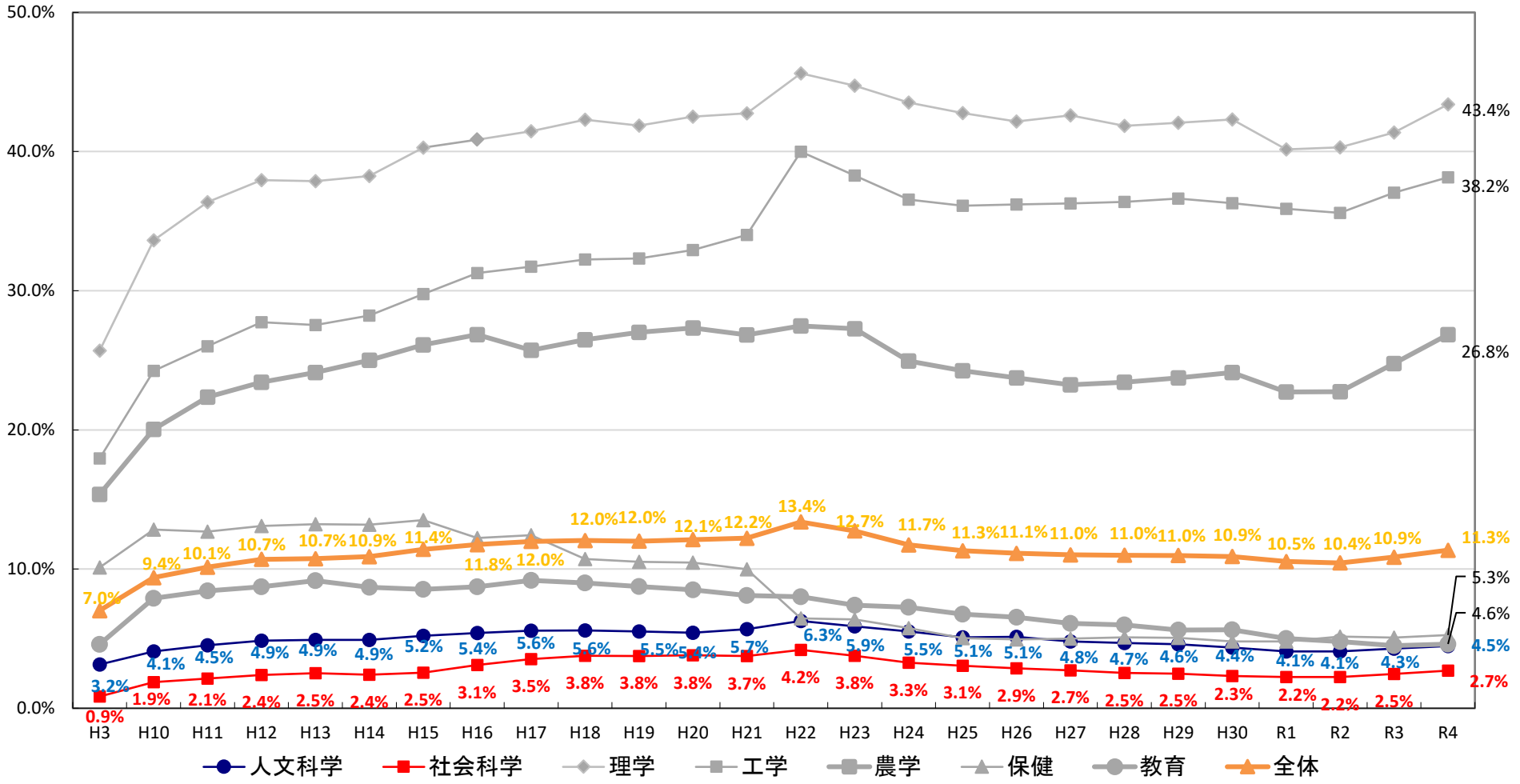
2020年12月

愛知県農業水産局農政部農政課
〒460-8501
名古屋市中区三の丸三丁目１番２号
電話　052-954-6391（ダイヤルイン）
Web　https://www.pref.aichi.jp/nousei/

学士課程修了者の進学率の推移（分野別）

- 学士課程修了者の進学率は全体として横ばいの傾向。
- 人文科学系、社会科学系の進学率は他の分野と比較して低い。

※「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的少ないことから省略

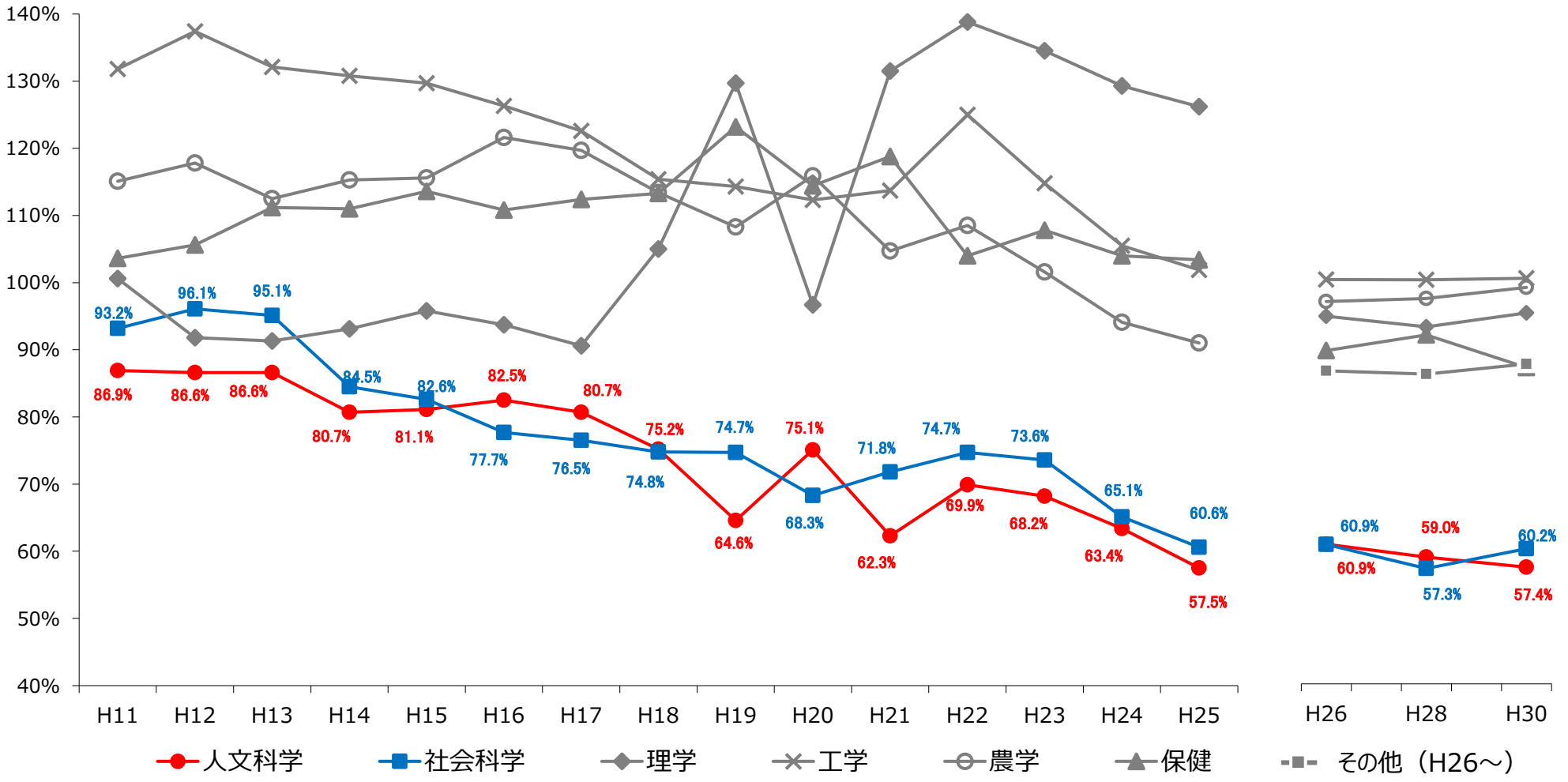


出典：学校基本調査

修士課程入学者充足率の推移（分野別）

- 人文科学系と社会科学系の修士課程の入学者充足率（＝入学者／入学定員）は、他の分野と比べて低く、6割程度となっている

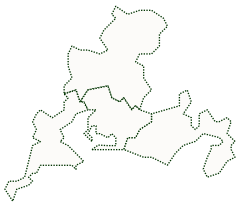
※平成25年度以前と平成26年度以降のグラフは出典が異なる。



出典：（平成２５年まで）学校基本統計及び全国大学一覧より文部科学省作成
（平成２６年）「大学院における「第２次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成２８年２月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成２８年）「大学院における「第３次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（平成３０年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞
（平成３０年）「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」（令和２年３月　株式会社リベルタス・コンサルティング）＜文部科学省：先導的大学改革推進委託事業＞

18歳人口予測
大学・短期大学・専門学校進学率
地元残留率の動向
東海版

- 岐阜県・静岡県・愛知県・三重県 -



【将来予測　2022～2034年】

▶18歳人口予測　P2～P4

・ 2022年140,510人→2034年124,083人（16,427人減少）
・減少率が高いのは、岐阜県（2022年比較18.2%減少）
・減少数が多いのは、静岡県（2022年33,864人→2034年28,642人、5,222人減少）

【経過推移　2013～2022年】

▶進学者数・進学率（現役）の推移　P5～P10

進学者数

・大学は、2013年65,332人→2022年67,535人（2,203人増加）と、3.4%増加
・短期大学は、2013年7,430人→2022年4,422人（3,008人減少）と、40.5%減少
・専門学校は、2013年18,700人→2022年18,230人（470人減少）と、2.5%減少

進学率（現役）

・大学は、2013年49.8%→2022年55.1%（5.3ポイント上昇）
・短期大学は、2013年5.7%→2022年3.6%（2.1ポイント低下）
・専門学校は、2013年14.3%→2022年14.9%（0.6ポイント上昇）

▶地元残留率の推移　P11～P13

・大学は、2013年48.4%→2022年49.9%（1.5ポイント上昇）
・短期大学は、2013年75.5%→2022年76.2%（0.7ポイント上昇）

▶東海エリア概要（全体：県別）　P14～P15

■分析・データについて

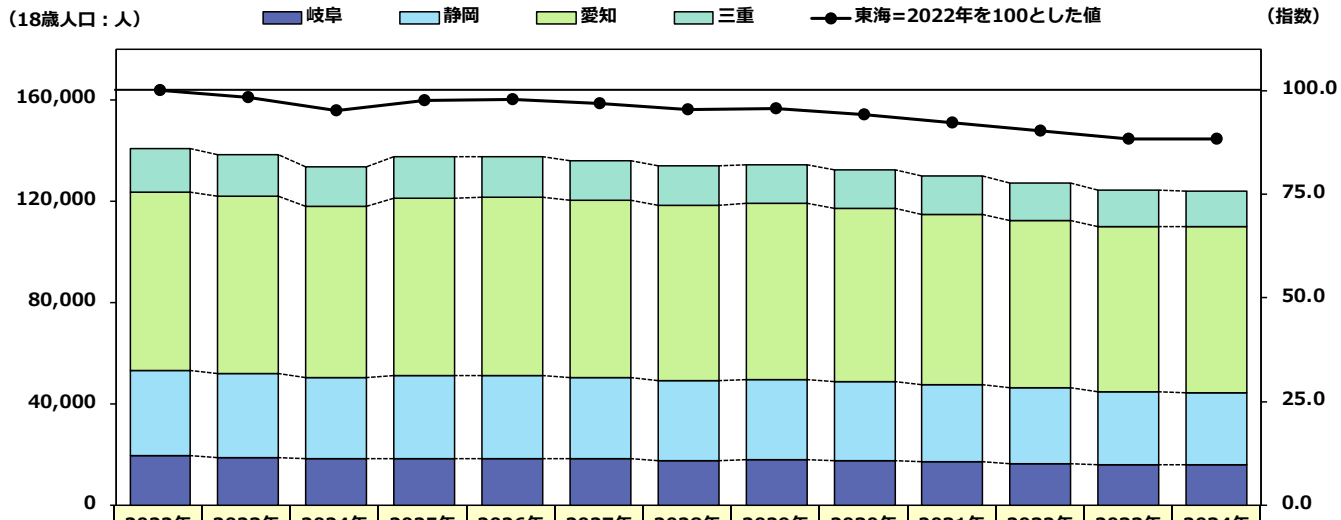
① 18歳人口予測は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
　・ 18歳人口＝3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数と義務教育学校卒業者数
　・ 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　全て含む
② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す（年＝年度）。
③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
④ 卒業者数とは、高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）。
⑤ 進学者数とは、高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した数。
⑥ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
⑦ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）。
⑧ 図表で利用している百分率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、数値の和が100.0にならない場合がある。
※専門学校＝専修学校専門課程

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート　リクルート進学総研
https://souken.shingakunet.com/

18歳人口予測（全体：東海：2022～2034年）

■2022年140,510人→2034年124,083人（16,427人減少）

・東海エリアは16,427人・11.7%減少し、全国の減少率10.3%を1.4ポイント上回る。
・2024年に133,555人まで減少するが、2026年に3,974人増加した後、2028年までに再び減少する（3,516人減少）。翌2029年に微増するが、2030年以降は減少が続く。
・減少率が高いのは、岐阜県（2022年比較18.2%減少）。
・減少数が多いのは、静岡県（2022年33,864人→2034年28,642人、5,222人減少）。



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
東海	人数	140,510	138,309	133,555	137,302	137,529	136,069	134,013	134,491	132,337	129,727	126,930	124,204	124,083
	指数	100.0	98.4	95.1	97.7	97.9	96.8	95.4	95.7	94.2	92.3	90.3	88.4	88.3
岐阜	人数	19,463	18,656	18,216	18,543	18,218	18,212	17,587	17,835	17,506	17,063	16,539	15,994	15,926
	指数	100.0	95.9	93.6	95.3	93.6	93.6	90.4	91.6	89.9	87.7	85.0	82.2	81.8
静岡	人数	33,864	33,396	32,062	32,755	33,130	32,332	31,764	31,712	31,125	30,393	29,936	28,643	28,642
	指数	100.0	98.6	94.7	96.7	97.8	95.5	93.8	93.6	91.9	89.8	88.4	84.6	84.6
愛知	人数	70,289	69,766	67,500	69,767	70,155	69,673	69,056	69,374	68,343	67,418	65,962	65,384	65,405
	指数	100.0	99.3	96.0	99.3	99.8	99.1	98.2	98.7	97.2	95.9	93.8	93.0	93.1
三重	人数	16,894	16,491	15,777	16,237	16,026	15,852	15,606	15,570	15,363	14,853	14,493	14,183	14,110
	指数	100.0	97.6	93.4	96.1	94.9	93.8	92.4	92.2	90.9	87.9	85.8	84.0	83.5

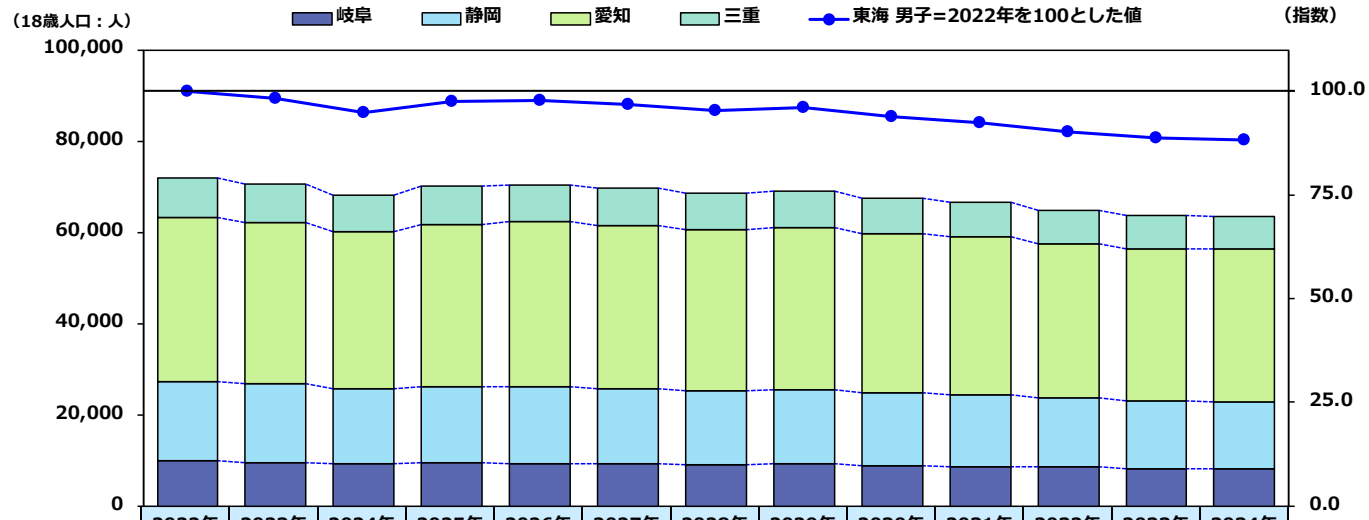
全国	人数	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,647	1,084,271	1,068,477	1,068,876	1,050,143	1,034,714	1,023,592	1,013,581	1,005,782
	指数	100.0	97.9	94.8	97.3	97.4	96.7	95.3	95.3	93.7	92.3	91.3	90.4	89.7

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男子：東海：2022～2034年）

■2022年71,901人→2034年63,515人（8,386人減少）

・男子は8,386人・11.7%減少し、全国の減少率10.5%を1.2ポイント上回る。
・2024年に68,190人まで減少、その後2026年にかけ2,224人増加した後、再び減少に転じ、2029年に微増するが、2030年以降は減少が続く。
・減少率が高いのは、岐阜県（2022年比較17.7%減少）。
・減少数が多いのは、静岡県（2022年17,327人→2034年14,641人、2,686人減少）。



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
東海	人数	71,901	70,626	68,190	70,079	70,414	69,589	68,612	69,029	67,521	66,544	64,908	63,745	63,515
	指数	100.0	98.2	94.8	97.5	97.9	96.8	95.4	96.0	93.9	92.5	90.3	88.7	88.3
岐阜	人数	9,976	9,536	9,195	9,448	9,328	9,280	8,976	9,228	8,942	8,636	8,511	8,178	8,211
	指数	100.0	95.6	92.2	94.7	93.5	93.0	90.0	92.5	89.6	86.6	85.3	82.0	82.3
静岡	人数	17,327	17,185	16,479	16,631	16,897	16,547	16,252	16,192	15,797	15,736	15,270	14,775	14,641
	指数	100.0	99.2	95.1	96.0	97.5	95.5	93.8	93.4	91.2	90.8	88.1	85.3	84.5
愛知	人数	35,958	35,488	34,528	35,722	36,053	35,702	35,384	35,593	34,930	34,604	33,727	33,499	33,472
	指数	100.0	98.7	96.0	99.3	100.3	99.3	98.4	99.0	97.1	96.2	93.8	93.2	93.1
三重	人数	8,640	8,417	7,988	8,278	8,136	8,060	8,000	8,016	7,852	7,568	7,400	7,293	7,191
	指数	100.0	97.4	92.5	95.8	94.2	93.3	92.6	92.8	90.9	87.6	85.6	84.4	83.2

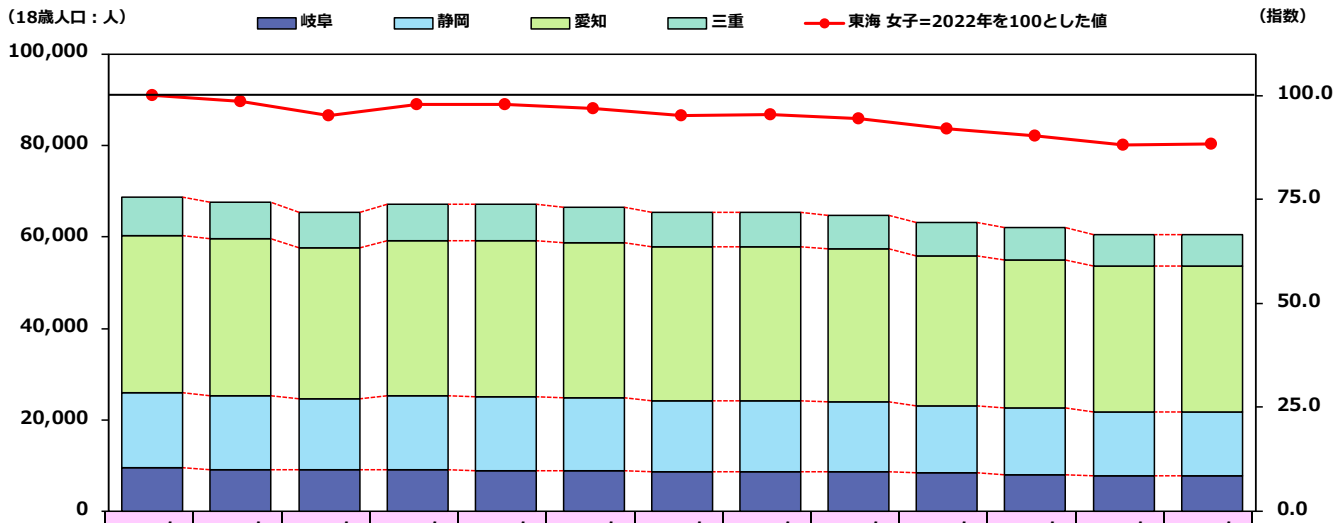
全国	人数	573,645	560,512	543,958	557,468	559,645	553,618	546,175	547,736	536,306	528,975	523,331	518,983	513,192
	指数	100.0	97.7	94.8	97.2	97.6	96.5	95.2	95.5	93.5	92.2	91.2	90.5	89.5

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（女子：東海：2022～2034年）

■2022年68,609人→2034年60,568人（8,041人減少）

・女子は8,041人・11.7%減少し、全国の減少率10.1%を1.6ポイント上回る。
・2024年に65,365人まで減少、翌2025年に1,858人増加した後再び減少し、2029年に微増するが、翌2030年から再び減少し、2034年に微増する。
・減少率が高いのは、岐阜県（2022年比較18.7%減少）。
・減少数が多いのは、静岡県（2022年16,537人→2034年14,001人、2,536人減少）。



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
東海	人数	68,609	67,683	65,365	67,223	67,115	66,480	65,401	65,462	64,816	63,183	62,022	60,459	60,568
	指数	100.0	98.7	95.3	98.0	97.8	96.9	95.3	95.4	94.5	92.1	90.4	88.1	88.3
岐阜	人数	9,487	9,120	9,021	9,095	8,890	8,932	8,611	8,607	8,564	8,427	8,028	7,816	7,715
	指数	100.0	96.1	95.1	95.9	93.7	94.1	90.8	90.7	90.3	88.8	84.6	82.4	81.3
静岡	人数	16,537	16,211	15,583	16,124	16,233	15,785	15,512	15,520	15,328	14,657	14,666	13,868	14,001
	指数	100.0	98.0	94.2	97.5	98.2	95.5	93.8	93.9	92.7	88.6	88.7	83.9	84.7
愛知	人数	34,331	34,278	32,972	34,045	34,102	33,971	33,672	33,781	33,413	32,814	32,235	31,885	31,933
	指数	100.0	99.8	96.0	99.2	99.3	99.0	98.1	98.4	97.3	95.6	93.9	92.9	93.0
三重	人数	8,254	8,074	7,789	7,959	7,890	7,792	7,606	7,554	7,511	7,285	7,093	6,890	6,919
	指数	100.0	97.8	94.4	96.4	95.6	94.4	92.1	91.5	91.0	88.3	85.9	83.5	83.8

全国	人数	547,640	536,904	519,493	533,094	533,002	530,653	522,302	521,140	513,837	505,739	500,261	494,598	492,590
	指数	100.0	98.0	94.9	97.3	97.3	96.9	95.4	95.2	93.8	92.3	91.3	90.3	89.9

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：東海：2013～2022年）

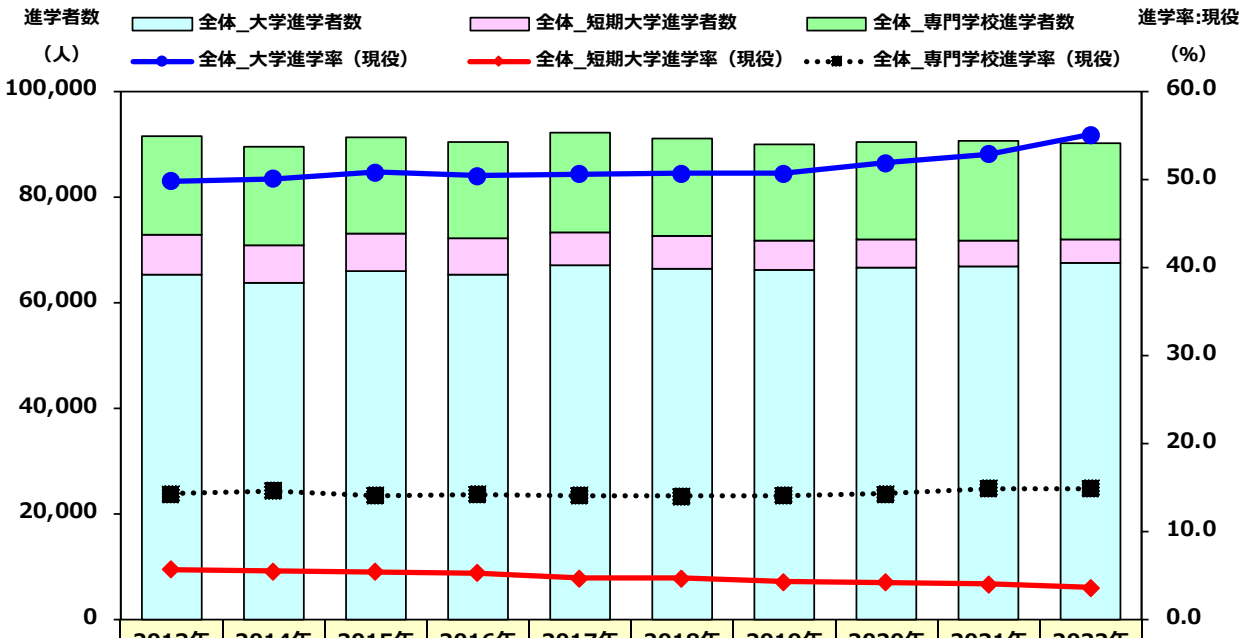
■10年で大学進学率は5.3ポイント上昇。一方、進学者数では、大学進学者は2,203人増加、短期大学進学者は3,008人減少、専門学校進学者は470人減少

進学者数

・大学は、2013年65,332人→2022年67,535人（2,203人増加）と、3.4%増加。
・短期大学は、2013年7,430人→2022年4,422人（3,008人減少）と、40.5%減少。
・専門学校は、2013年18,700人→2022年18,230人（470人減少）と、2.5%減少。

進学率（現役）

・大学は、2013年49.8%→2022年55.1%（5.3ポイント上昇）。
・短期大学は、2013年5.7%→2022年3.6%（2.1ポイント低下）。
・専門学校は、2013年14.3%→2022年14.9%（0.6ポイント上昇）。



			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東海	卒業者数		131,213	127,207	130,137	129,695	132,732	131,158	130,505	128,422	126,182	122,590
	進学者数	大学	65,332	63,790	66,061	65,311	67,154	66,458	66,122	66,615	66,773	67,535
		短期大学	7,430	7,034	6,976	6,829	6,263	6,198	5,601	5,365	5,028	4,422
		専門学校	18,700	18,612	18,380	18,363	18,702	18,374	18,348	18,343	18,812	18,230
	進学率（現役）	大学	49.8	50.1	50.8	50.4	50.6	50.7	50.7	51.9	52.9	55.1
		短期大学	5.7	5.5	5.4	5.3	4.7	4.7	4.3	4.2	4.0	3.6
		専門学校	14.3	14.6	14.1	14.2	14.1	14.0	14.1	14.3	14.9	14.9

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校※）÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2013～2022年）

			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
岐阜	卒業者数		18,475	18,263	18,477	18,029	18,379	18,240	18,146	17,778	17,565	16,916
	進学者数	大学	8,763	8,656	8,899	8,534	8,959	8,868	8,980	8,900	9,081	9,021
		短期大学	1,438	1,471	1,453	1,405	1,316	1,248	1,045	1,076	972	971
		専門学校	2,645	2,641	2,556	2,406	2,419	2,466	2,396	2,417	2,489	2,481
	進学率（現役）	大学	47.4	47.4	48.2	47.3	48.7	48.6	49.5	50.1	51.7	53.3
		短期大学	7.8	8.1	7.9	7.8	7.2	6.8	5.8	6.1	5.5	5.7
		専門学校	14.3	14.5	13.8	13.3	13.2	13.5	13.2	13.6	14.2	14.7
静岡	卒業者数		33,516	31,726	32,404	32,058	32,825	32,434	32,163	31,854	31,272	30,164
	進学者数	大学	16,051	15,314	15,922	15,521	15,941	15,744	15,481	15,759	15,687	15,786
		短期大学	1,711	1,499	1,499	1,462	1,401	1,382	1,224	1,211	1,137	994
		専門学校	5,543	5,450	5,296	5,388	5,640	5,584	5,539	5,260	5,435	5,081
	進学率（現役）	大学	47.9	48.3	49.1	48.4	48.6	48.5	48.1	49.5	50.2	52.3
		短期大学	5.1	4.7	4.6	4.6	4.3	4.3	3.8	3.8	3.6	3.3
		専門学校	16.5	17.2	16.3	16.8	17.2	17.2	17.2	16.5	17.4	16.8
愛知	卒業者数		62,798	61,420	63,268	63,656	65,316	64,789	64,458	63,406	62,229	60,903
	進学者数	大学	33,189	32,662	34,005	34,161	34,870	34,791	34,687	34,901	34,927	35,631
		短期大学	3,313	3,144	3,085	3,064	2,733	2,746	2,569	2,349	2,130	1,798
		専門学校	8,119	8,171	8,273	8,195	8,212	8,045	8,119	8,410	8,645	8,428
	進学率（現役）	大学	52.9	53.2	53.7	53.7	53.4	53.7	53.8	55.0	56.1	58.5
		短期大学	5.3	5.1	4.9	4.8	4.2	4.2	4.0	3.7	3.4	3.0
		専門学校	12.9	13.3	13.1	12.9	12.6	12.4	12.6	13.3	13.9	13.8
三重	卒業者数		16,424	15,798	15,988	15,952	16,212	15,695	15,738	15,384	15,116	14,607
	進学者数	大学	7,329	7,158	7,235	7,095	7,384	7,055	6,974	7,055	7,078	7,097
		短期大学	968	920	939	898	813	822	763	729	789	659
		専門学校	2,393	2,350	2,255	2,374	2,431	2,279	2,294	2,256	2,243	2,240
	進学率（現役）	大学	44.6	45.3	45.3	44.5	45.5	45.0	44.3	45.9	46.8	48.6
		短期大学	5.9	5.8	5.9	5.6	5.0	5.2	4.8	4.7	5.2	4.5
		専門学校	14.6	14.9	14.1	14.9	15.0	14.5	14.6	14.7	14.8	15.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校※）÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（男子：東海：2013～2022年）

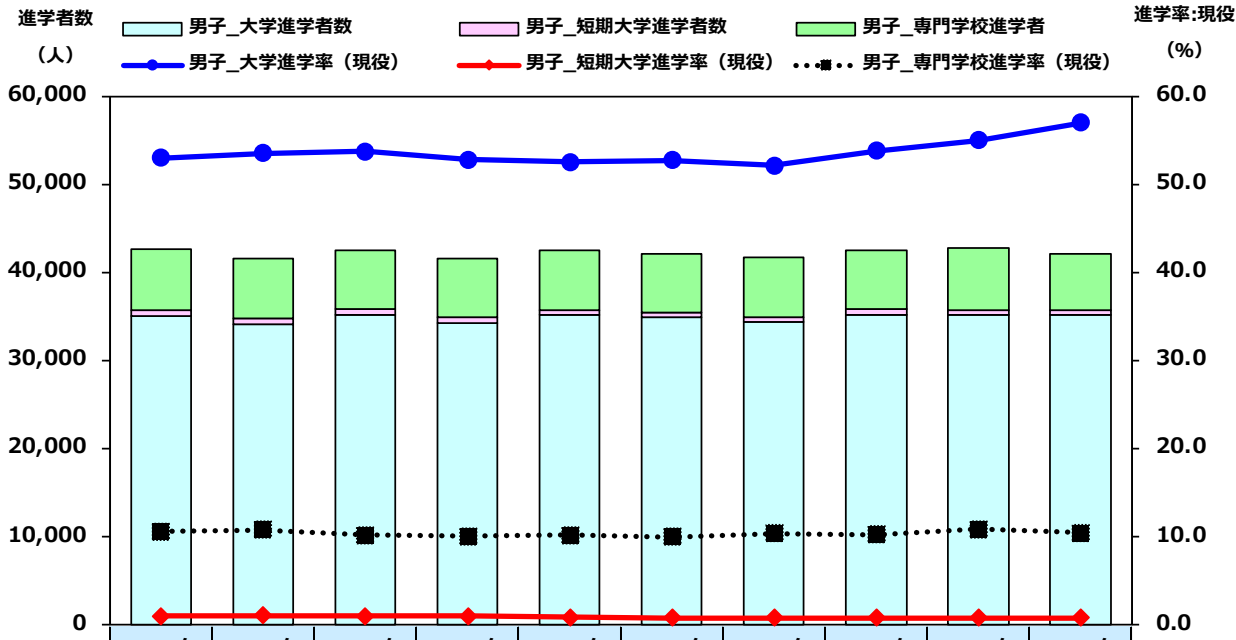
■男子では、大学進学率が4.0ポイント上昇し、進学者数は120人増加 短期大学進学者は154人減少、専門学校進学者は539人減少

進学者数

・大学は、2013年35,124人→2022年35,244人（120人増加）と、0.3%増加。
・短期大学は、2013年644人→2022年490人（154人減少）と、23.9%減少。
・専門学校は、2013年7,002人→2022年6,463人（539人減少）と、7.7%減少。

進学率（現役）

・大学は、2013年53.1%→2022年57.1%（4.0ポイント上昇）。
・短期大学は、2013年1.0%→2022年0.8%（0.2ポイント低下）。
・専門学校は、2013年10.6%→2022年10.5%（0.1ポイント低下）。



			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東海	卒業者数		66,144	63,699	65,442	64,999	66,893	66,205	65,940	65,432	64,082	61,727
	進学者数	大学	35,124	34,111	35,191	34,370	35,184	34,985	34,401	35,297	35,279	35,244
		短期大学	644	704	673	621	588	549	541	551	537	490
		専門学校	7,002	6,884	6,653	6,590	6,805	6,653	6,867	6,759	6,968	6,463
	進学率（現役）	大学	53.1	53.6	53.8	52.9	52.6	52.8	52.2	53.9	55.1	57.1
		短期大学	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		専門学校	10.6	10.8	10.2	10.1	10.2	10.0	10.4	10.3	10.9	10.5

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校を卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校※）÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（男子：県別：2013～2022年）

			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
岐阜	卒業者数		9,275	9,093	9,283	9,013	9,257	9,224	9,218	8,980	8,802	8,565
	進学者数	大学	4,886	4,664	4,798	4,560	4,778	4,796	4,654	4,730	4,747	4,796
		短期大学	170	219	225	192	172	151	170	164	128	143
		専門学校	962	968	937	834	879	900	900	870	905	935
	進学率（現役）	大学	52.7	51.3	51.7	50.6	51.6	52.0	50.5	52.7	53.9	56.0
		短期大学	1.8	2.4	2.4	2.1	1.9	1.6	1.8	1.8	1.5	1.7
		専門学校	10.4	10.6	10.1	9.3	9.5	9.8	9.8	9.7	10.3	10.9
静岡	卒業者数		17,047	16,034	16,575	16,132	16,886	16,501	16,603	16,293	16,256	15,458
	進学者数	大学	8,854	8,316	8,783	8,352	8,719	8,492	8,426	8,536	8,605	8,455
		短期大学	113	93	94	103	92	92	117	125	166	130
		専門学校	2,203	2,168	2,020	2,028	2,304	2,255	2,278	2,083	2,234	1,985
	進学率（現役）	大学	51.9	51.9	53.0	51.8	51.6	51.5	50.7	52.4	52.9	54.7
		短期大学	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	0.8
		専門学校	12.9	13.5	12.2	12.6	13.6	13.7	13.7	12.8	13.7	12.8
愛知	卒業者数		31,692	30,565	31,510	31,796	32,563	32,569	32,192	32,308	31,434	30,339
	進学者数	大学	17,648	17,286	17,730	17,705	17,815	17,976	17,689	18,303	18,207	18,322
		短期大学	252	278	271	247	235	216	187	188	147	133
		専門学校	3,005	2,886	2,868	2,893	2,765	2,717	2,886	3,019	3,076	2,789
	進学率（現役）	大学	55.7	56.6	56.3	55.7	54.7	55.2	54.9	56.7	57.9	60.4
		短期大学	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
		専門学校	9.5	9.4	9.1	9.1	8.5	8.3	9.0	9.3	9.8	9.2
三重	卒業者数		8,130	8,007	8,074	8,058	8,187	7,911	7,927	7,851	7,590	7,365
	進学者数	大学	3,736	3,845	3,880	3,753	3,872	3,721	3,632	3,728	3,720	3,671
		短期大学	109	114	83	79	89	90	67	74	96	84
		専門学校	832	862	828	835	857	781	803	787	753	754
	進学率（現役）	大学	46.0	48.0	48.1	46.6	47.3	47.0	45.8	47.5	49.0	49.8
		短期大学	1.3	1.4	1.0	1.0	1.1	1.1	0.8	0.9	1.3	1.1
		専門学校	10.2	10.8	10.3	10.4	10.5	9.9	10.1	10.0	9.9	10.2

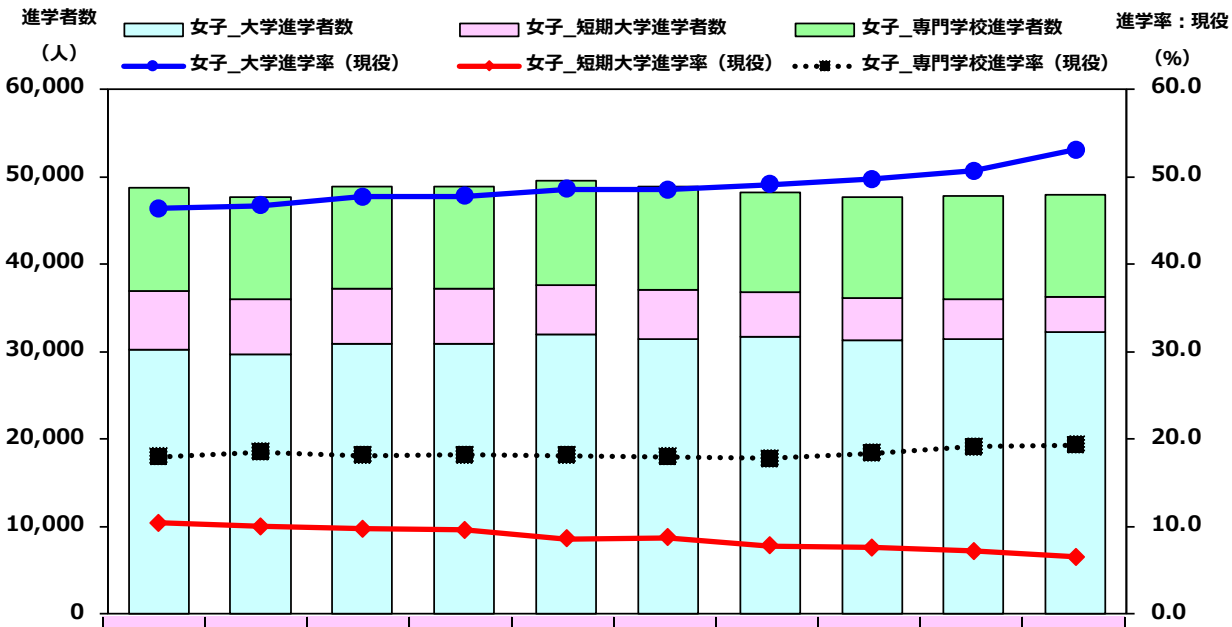
※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校を卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校※）÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（女子：東海：2013～2022年）

■女子では、大学進学率が6.7ポイント上昇し、進学者数も2,083人増加
一方、短期大学進学率は3.9ポイント低下し、進学者数も2,854人減少

進学者数
・大学は、2013年30,208人→2022年32,291人（2,083人増加）と、6.9%増加。
・短期大学は、2013年6,786人→2022年3,932人（2,854人減少）と、42.1%減少。
・専門学校は、2013年11,698人→2022年11,767人（69人増加）と、0.6%増加。

進学率（現役）
・大学は、2013年46.4%→2022年53.1%（6.7ポイント上昇）。
・短期大学は、2013年10.4%→2022年6.5%（3.9ポイント低下）。
・専門学校は、2013年18.0%→2022年19.3%（1.3ポイント上昇）。



			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東海	卒業者数		65,069	63,508	64,695	64,696	65,839	64,953	64,565	62,990	62,100	60,863
	進学者数	大学	30,208	29,679	30,870	30,941	31,970	31,473	31,721	31,318	31,494	32,291
		短期大学	6,786	6,330	6,303	6,208	5,675	5,649	5,060	4,814	4,491	3,932
		専門学校	11,698	11,728	11,727	11,773	11,897	11,721	11,481	11,584	11,844	11,767
	進学率（現役）	大学	46.4	46.7	47.7	47.8	48.6	48.5	49.1	49.7	50.7	53.1
		短期大学	10.4	10.0	9.7	9.6	8.6	8.7	7.8	7.6	7.2	6.5
		専門学校	18.0	18.5	18.1	18.2	18.1	18.0	17.8	18.4	19.1	19.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校を卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校※）÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

進学者数・進学率（現役）の推移（女子：県別：2013～2022年）

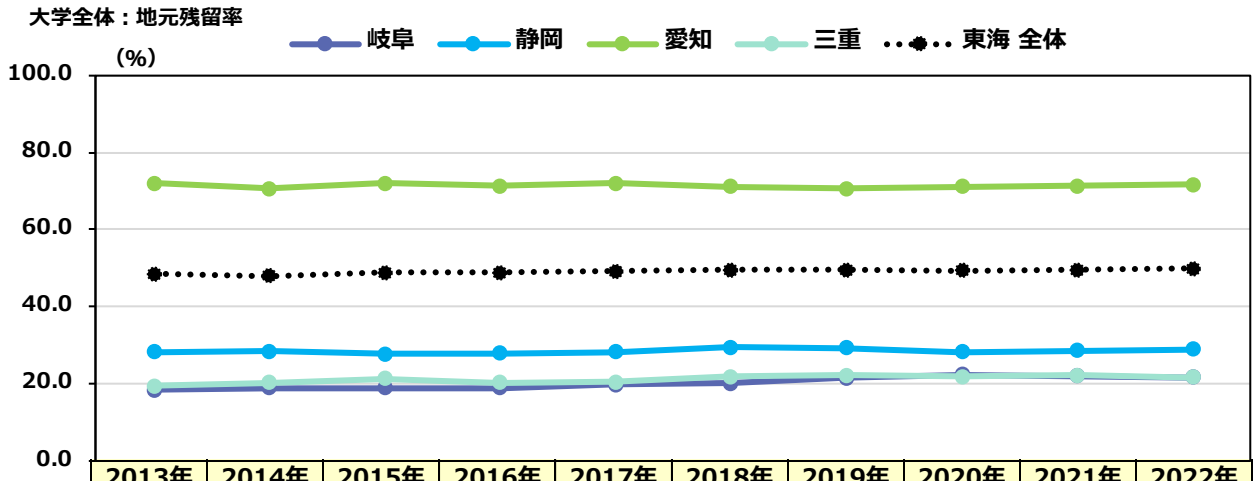
			2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
岐阜	卒業者数		9,200	9,170	9,194	9,016	9,122	9,016	8,928	8,798	8,763	8,351
	進学者数	大学	3,877	3,992	4,101	3,974	4,181	4,072	4,326	4,170	4,334	4,225
		短期大学	1,268	1,252	1,228	1,213	1,144	1,097	875	912	844	828
		専門学校	1,683	1,673	1,619	1,572	1,540	1,566	1,496	1,547	1,584	1,546
	進学率（現役）	大学	42.1	43.5	44.6	44.1	45.8	45.2	48.5	47.4	49.5	50.6
		短期大学	13.8	13.7	13.4	13.5	12.5	12.2	9.8	10.4	9.6	9.9
		専門学校	18.3	18.2	17.6	17.4	16.9	17.4	16.8	17.6	18.1	18.5
静岡	卒業者数		16,469	15,692	15,829	15,926	15,939	15,933	15,560	15,561	15,016	14,706
	進学者数	大学	7,197	6,998	7,139	7,169	7,222	7,252	7,055	7,223	7,082	7,331
		短期大学	1,598	1,406	1,405	1,359	1,309	1,290	1,107	1,086	971	864
		専門学校	3,340	3,282	3,276	3,360	3,336	3,329	3,261	3,177	3,201	3,096
	進学率（現役）	大学	43.7	44.6	45.1	45.0	45.3	45.5	45.3	46.4	47.2	49.9
		短期大学	9.7	9.0	8.9	8.5	8.2	8.1	7.1	7.0	6.5	5.9
		専門学校	20.3	20.9	20.7	21.1	20.9	20.9	21.0	20.4	21.3	21.1
愛知	卒業者数		31,106	30,855	31,758	31,860	32,753	32,220	32,266	31,098	30,795	30,564
	進学者数	大学	15,541	15,376	16,275	16,456	17,055	16,815	16,998	16,598	16,720	17,309
		短期大学	3,061	2,866	2,814	2,817	2,498	2,530	2,382	2,161	1,983	1,665
		専門学校	5,114	5,285	5,405	5,302	5,447	5,328	5,233	5,391	5,569	5,639
	進学率（現役）	大学	50.0	49.8	51.2	51.7	52.1	52.2	52.7	53.4	54.3	56.6
		短期大学	9.8	9.3	8.9	8.8	7.6	7.9	7.4	6.9	6.4	5.4
		専門学校	16.4	17.1	17.0	16.6	16.6	16.5	16.2	17.3	18.1	18.4
三重	卒業者数		8,294	7,791	7,914	7,894	8,025	7,784	7,811	7,533	7,526	7,242
	進学者数	大学	3,593	3,313	3,355	3,342	3,512	3,334	3,342	3,327	3,358	3,426
		短期大学	859	806	856	819	724	732	696	655	693	575
		専門学校	1,561	1,488	1,427	1,539	1,574	1,498	1,491	1,469	1,490	1,486
	進学率（現役）	大学	43.3	42.5	42.4	42.3	43.8	42.8	42.8	44.2	44.6	47.3
		短期大学	10.4	10.3	10.8	10.4	9.0	9.4	8.9	8.7	9.2	7.9
		専門学校	18.8	19.1	18.0	19.5	19.6	19.2	19.1	19.5	19.8	20.5

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・卒業者数　　：高等学校を卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校※に進学した数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校※）÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
※専門学校＝専修学校専門課程

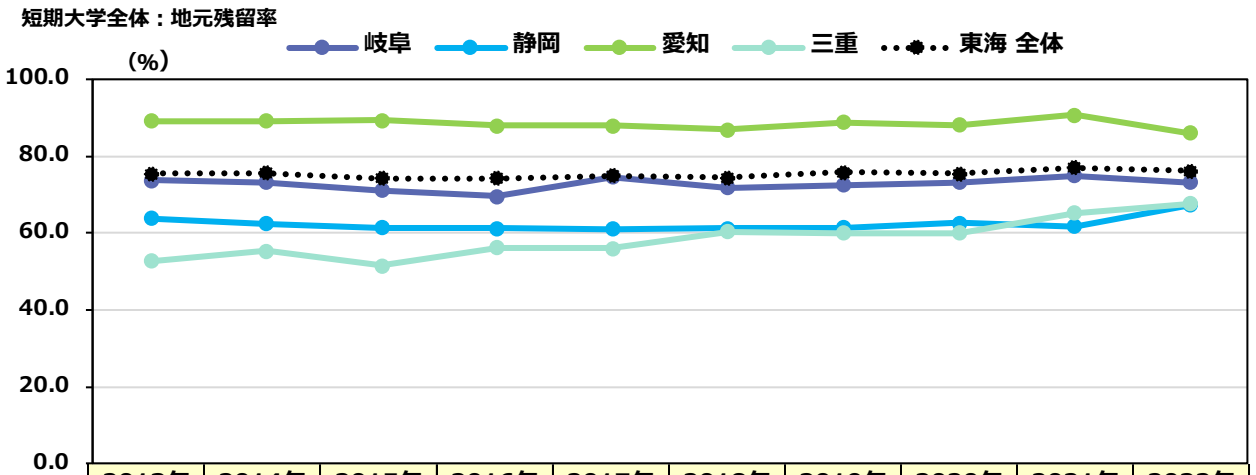
地元残留率の推移（全体：東海：2013～2022年）

■大学は、2013年48.4%→2022年49.9%（1.5ポイント上昇）
短期大学は、2013年75.5%→2022年76.2%（0.7ポイント上昇）

・大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2013年18.4%→2022年21.7%、3.3ポイント上昇）。
・短期大学で上昇率が高いのは、三重県（2013年52.7%→2022年67.6%、14.9ポイント上昇）。



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東海	48.4	48.0	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9
岐阜	18.4	18.8	18.9	18.9	19.7	20.1	21.5	22.3	22.0	21.7
静岡	28.2	28.4	27.7	27.9	28.3	29.4	29.2	28.2	28.5	28.9
愛知	72.0	70.6	72.0	71.4	72.0	71.2	70.7	71.1	71.3	71.6
三重	19.4	20.2	21.3	20.3	20.5	21.8	22.2	21.9	22.2	21.7



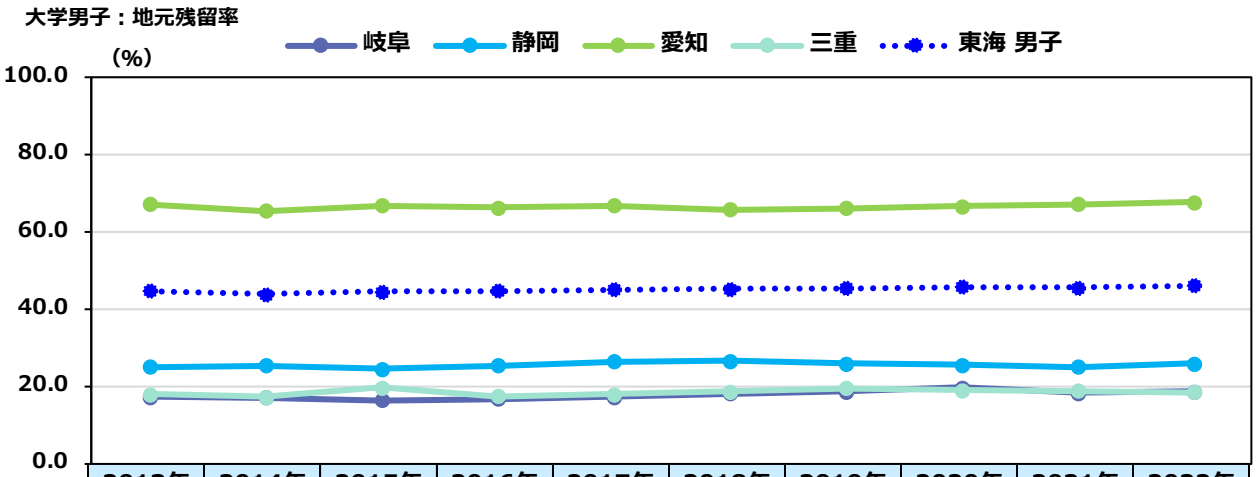
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東海	75.5	75.6	74.3	74.2	74.9	74.5	75.8	75.5	77.1	76.2
岐阜	73.8	73.3	71.2	69.6	74.6	71.8	72.6	73.2	75.0	73.3
静岡	63.8	62.5	61.5	61.3	61.0	61.2	61.5	62.6	61.8	67.3
愛知	89.1	89.1	89.4	87.9	88.0	86.9	88.9	88.2	90.7	86.1
三重	52.7	55.3	51.5	56.3	56.1	60.4	60.0	60.1	65.3	67.6

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

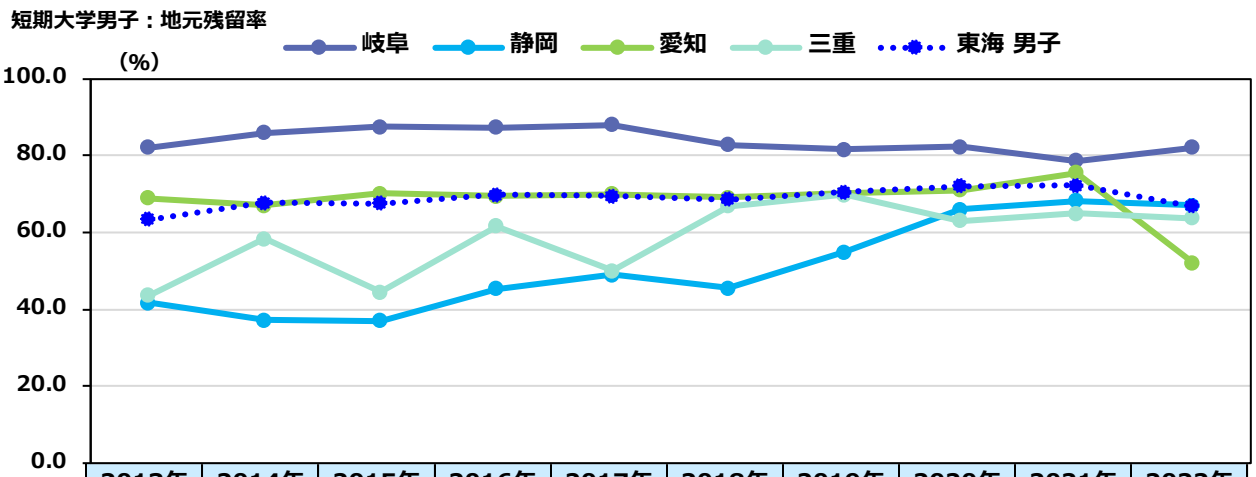
地元残留率の推移（男子：東海：2013～2022年）

■大学は、2013年44.8%→2022年46.1%（1.3ポイント上昇）
短期大学は、2013年63.5%→2022年66.9%（3.4ポイント上昇）

・大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2013年17.3%→2022年18.6%、1.3ポイント上昇）。
・短期大学で上昇率が高いのは、静岡県（2013年41.7%→2022年67.1%、25.4ポイント上昇）。



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東海	44.8	43.9	44.6	44.8	45.0	45.2	45.4	45.7	45.6	46.1
岐阜	17.3	17.0	16.4	16.7	17.3	18.1	18.7	19.6	18.2	18.6
静岡	25.0	25.3	24.5	25.4	26.4	26.5	25.9	25.5	25.1	25.8
愛知	67.3	65.5	66.9	66.3	66.8	65.9	66.2	66.7	67.3	67.7
三重	18.0	17.2	19.7	17.4	18.0	18.6	19.5	18.9	18.8	18.5



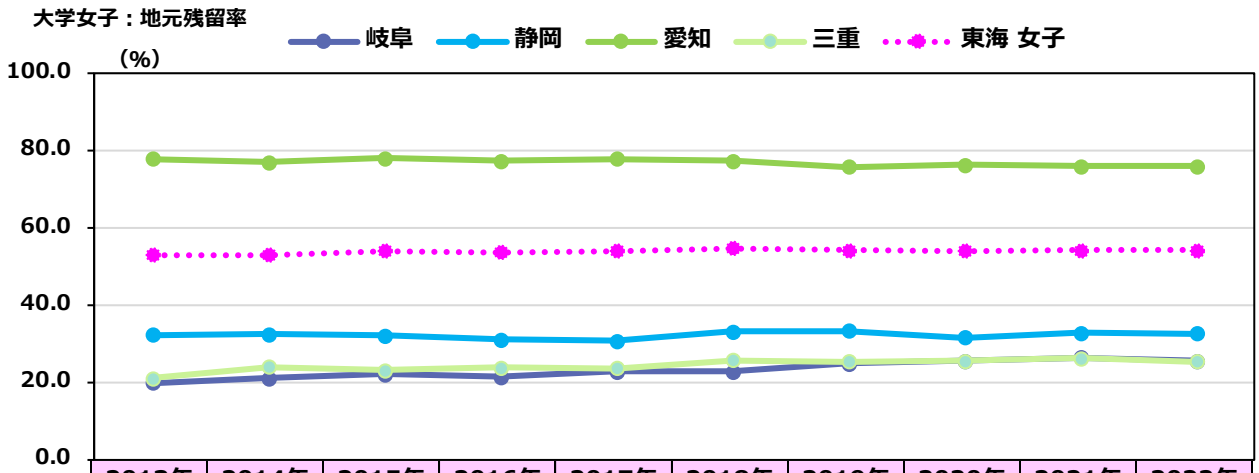
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東海	63.5	67.8	67.5	69.9	69.4	68.6	70.6	72.1	72.3	66.9
岐阜	82.1	85.9	87.5	87.4	88.1	82.9	81.7	82.4	78.6	82.2
静岡	41.7	37.3	37.0	45.3	49.1	45.6	54.9	66.0	68.2	67.1
愛知	68.9	67.0	70.2	69.4	70.0	69.1	70.1	71.1	75.6	52.2
三重	43.6	58.3	44.5	61.7	50.0	66.9	69.8	63.1	64.9	63.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

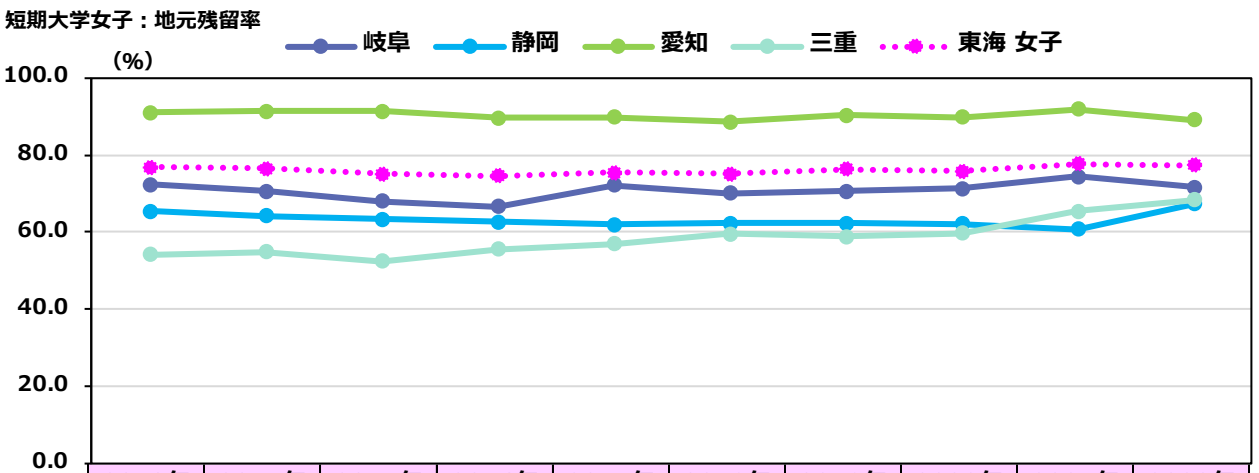
地元残留率の推移（女子：東海：2013～2022年）

■大学は、2013年53.0%→2022年54.2%（1.2ポイント上昇）
短期大学は、2013年76.8%→2022年77.4%（0.6ポイント上昇）

・大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2013年19.9%→2022年25.5%、5.6ポイント上昇）。
・短期大学で上昇率が高いのは、三重県（2013年54.1%→2022年68.3%、14.2ポイント上昇）。



	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東海	53.0	53.1	54.1	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2
岐阜	19.9	21.1	22.1	21.4	22.7	22.7	24.8	25.5	26.4	25.5
静岡	32.3	32.4	32.1	31.0	30.7	33.1	33.4	31.6	32.8	32.6
愛知	78.0	77.0	78.1	77.4	77.9	77.4	75.9	76.3	76.0	76.1
三重	21.1	24.0	23.2	23.8	23.6	25.7	25.4	25.6	26.3	25.3

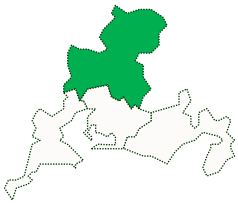


	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
東海	76.8	76.6	75.1	74.7	75.5	75.2	76.4	75.9	77.7	77.4
岐阜	72.4	70.6	68.0	66.6	72.2	70.2	70.7	71.4	74.4	71.6
静岡	65.5	64.3	63.3	62.6	62.0	62.4	62.3	62.2	60.7	67.3
愛知	91.0	91.5	91.5	89.7	89.9	88.6	90.4	89.8	92.0	89.1
三重	54.1	54.8	52.4	55.6	56.9	59.5	58.8	59.7	65.4	68.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」
・残留率　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

東海エリア概要（全体：県別）

岐阜県



学校数
大学　　：13　（国立 1・公立 3・私立 9）
短期大学：11　（公立 1・私立 10）
専門学校：31　（公立 7・私立 24）

卒業者数
2013年18,475人→2022年16,916人（1,559人減少）

進学者数
大学　　：2013年8,763人→2022年9,021人（258人増加）
短期大学：2013年1,438人→2022年　971人（467人減少）
専門学校：2013年2,645人→2022年2,481人（164人減少）

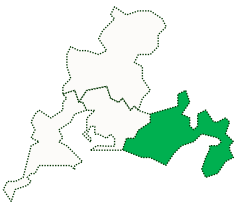
進学率（現役）
大学　　：2013年47.4%→2022年53.3%（5.9ポイント上昇）
短期大学：2013年　7.8%→2022年　5.7%（2.1ポイント低下）
専門学校：2013年14.3%→2022年14.7%（0.4ポイント上昇）

残留率
大学　　：2013年18.4%→2022年21.7%（3.3ポイント上昇）
短期大学：2013年73.8%→2022年73.3%（0.5ポイント低下）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位愛知（1,303人）、2位静岡（155人）、3位長野（139人）
短期大学：1位愛知　（149人）、2位長野　（34人）、3位三重　（24人）

入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位愛知（4,593人）、2位東京（529人）、3位京都（356人）
短期大学：1位愛知　（220人）、2位滋賀　（8人）、3位静岡　（7人）

静岡県



学校数
大学　　：14　（国立 2・公立 4・私立 8）
短期大学：5　（公立 2・私立 3）
専門学校：79　（公立 9・私立 70）

卒業者数
2013年33,516人→2022年30,164人（3,352人減少）

進学者数
大学　　：2013年16,051人→2022年15,786人（265人減少）
短期大学：2013年　1,711人→2022年　994人（717人減少）
専門学校：2013年　5,543人→2022年　5,081人（462人減少）

進学率（現役）
大学　　：2013年47.9%→2022年52.3%（4.4ポイント上昇）
短期大学：2013年　5.1%→2022年　3.3%（1.8ポイント低下）
専門学校：2013年16.5%→2022年16.8%（0.3ポイント上昇）

残留率
大学　　：2013年28.2%→2022年28.9%（0.7ポイント上昇）
短期大学：2013年63.8%→2022年67.3%（3.5ポイント上昇）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位愛知　（679人）、2位神奈川（221人）、3位東京（198人）
短期大学：1位茨城　（13人）、2位東京・神奈川（11人）

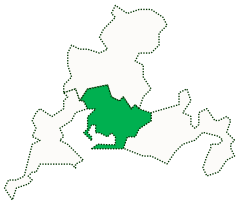
入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位東京（3,284人）、2位愛知（2,115人）、3位神奈川（1,975人）
短期大学：1位神奈川（120人）、2位愛知　（78人）、3位東京　（64人）

・学校数　　：大学・短期大学は本部の所在地　（2022年学校基本調査より）
・卒業者数　：高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校※）÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・残留率　　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち、自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者の割合（浪人含）
・流入　　：自県内（地元）の大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと（浪人含）
・流出　　：自県内（地元）の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の大学・短期大学に入学したこと（浪人含）

※専門学校＝専修学校専門課程

東海エリア概要（全体：県別）

愛知県



学校数
大学　　：52　（国立 4・公立 3・私立 45）
短期大学：18　（私立 18）
専門学校：161（公立 13・私立 148）

卒業者数
2013年62,798人→2022年60,903人（1,895人減少）

進学者数
大学　　：2013年33,189人→2022年35,631人（2,442人増加）
短期大学：2013年 3,313人→2022年 1,798人（1,515人減少）
専門学校：2013年 8,119人→2022年 8,428人　（309人増加）

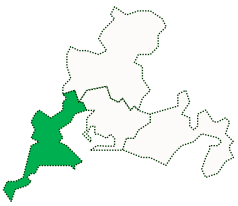
進学率（現役）
大学　　：2013年52.9%→2022年58.5%（5.6ポイント上昇）
短期大学：2013年 5.3%→2022年 3.0%（2.3ポイント低下）
専門学校：2013年12.9%→2022年13.8%（0.9ポイント上昇）

残留率
大学　　：2013年72.0%→2022年71.6%（0.4ポイント低下）
短期大学：2013年89.1%→2022年86.1%（3.0ポイント低下）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位岐阜（4,593人）、2位三重（2,936人）、3位静岡（2,115人）
短期大学：1位岐阜（220人）、2位三重（134人）、3位静岡（78人）

入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位東京（1,997人）、2位岐阜（1,303人）、3位京都（1,251人）
短期大学：1位岐阜（149人）、2位三重（36人）、3位東京（27人）

三重県



学校数
大学　　：7　（国立 1・公立 1 ・私立 5）
短期大学：4　（公立 1・私立 3）
専門学校：34　（公立 3・私立 31）

卒業者数
2013年16,424人→2022年14,607人（1,817人減少）

進学者数
大学　　：2013年7,329人→2022年7,097人（232人減少）
短期大学：2013年 968人→2022年 659人（309人減少）
専門学校：2013年2,393人→2022年2,240人（153人減少）

進学率（現役）
大学　　：2013年44.6%→2022年48.6%（4.0ポイント上昇）
短期大学：2013年 5.9%→2022年 4.5%（1.4ポイント低下）
専門学校：2013年14.6%→2022年15.3%（0.7ポイント上昇）

残留率
大学　　：2013年19.4%→2022年21.7%（2.3ポイント上昇）
短期大学：2013年52.7%→2022年67.6%（14.9ポイント上昇）

入学者流入元　※地元は除く
大学　　：1位愛知（628人）、2位静岡（111人）、3位岐阜（88人）
短期大学：1位愛知（36人）、2位兵庫（12人）、3位和歌山（9人）

入学者流出先　※地元は除く
大学　　：1位愛知（2,936人）、2位大阪（653人）、3位京都（530人）
短期大学：1位愛知（134人）、2位奈良（27人）、3位大阪（26人）

・学校数　　：大学・短期大学は本部の所在地　（2022年学校基本調査より）
・卒業者数　：高等学校卒業した数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・進学者数　：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した数
・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校※）÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）
・残留率　　：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち、自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者の割合（浪人含）
・流入　　：自県内（地元）の大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の高校出身者が大学・短期大学に入学したこと（浪人含）
・流出　　：自県内（地元）の高校出身者が大学・短期大学に入学したうち、自県以外（地元以外）の大学・短期大学に入学したこと（浪人含）

※専門学校＝専修学校専門課程

【全国版】

18歳人口予測
大学・短期大学・専門学校進学率
地元残留率の動向

【将来予測　2022～2034年】

■18歳人口予測　P3～P8

・2022年112.1万人→2034年100.6万人（11.5万人減少）
・東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
・2022年比減少率が高いのは東北（80.9%）、減少数が大きいのは近畿（22,958人減）

【経過推移　2013年～2022年】

■進学率（現役・過年度含）の推移　P9～P15

大学進学率(現役)
・2013年47.4%→2022年55.3%（7.9ポイント上昇）
・上昇が大きいのは、1位 北海道（135.3）、2位 四国（120.4）、3位 東北（118.3）※注
・進学率が高いのは、南関東、近畿、東海の三大都市圏

短期大学進学率（現役）
・ 2013年5.4%→2022年3.7%（1.7ポイント低下）
・低下が大きいのは、1位 南関東（62.5）、2位 東海（63.2）、3位 近畿（65.6）※注
・進学率が高いのは、北陸、甲信越、東北

専門学校進学率（現役）
・2013年17.0%→2022年16.7%（0.3ポイント低下）
・上昇が大きいのは、1位 東海（104.2）、2位 北関東（102.2）、3位 九州沖縄（102.1）。※注
・進学率が高いのは、甲信越、北海道、九州沖縄

都道府県別進学率（現役・2022年）
・大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較・ 2013～2022年）
・2022年現役と過年度含の進学率の差は、大学は1.3ポイント（過年度含が高い）
・短期大学は差なし

注）※の（）内の数値は、2013年を100としたときの2022年の指数

■地元残留率の推移　P16～P24

・大学入学者の地元残留率は、2013年43.4%→2022年44.8%（1.4ポイント上昇）
・短期大学入学者の地元残留率は、2013年68.8%→2022年71.8%（3.0ポイント上昇）
・大学入学者の地元残留率1位は愛知（71.6%）
・短期大学入学者の地元残留率1位は福岡（93.1%）

■18歳人口減少率×地元残留率　P25・26

・大学入学者：都道府県別：2022→2034年
・短期大学入学者：都道府県別：2022→2034年

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社リクルート リクルート進学総研
https://souken.shingakunet.com/

分析・データついて

■分析・データについて
データ元：文部科学省「学校基本調査」

① 18歳人口概算は、文部科学省「学校基本調査」より、以下の通り定義して算出した。
- 18歳人口＝3年前の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者数＋「義務教育学校卒業者数（H29年度より）」
- 中学校卒業者数＝高校生＋フリーター＋就職者　全て含む

② 表内の「年」に属する18歳とは、その年の3月に卒業を迎える高校3年生を指す。
③ 表内の「指数」とは、グラフ開始年の値を100とおいた際の値を示す。
④ 進学率（現役）とは、進学者数（大学・短期大学・専修学校専門課程（専門学校））÷高等学校卒業者数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）で算出した。
⑤ 残留率とは、自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合。（浪人含）
⑥ 図表で利用している百分率（%）は、小数点第2位を四捨五入しているため、四捨五入の結果で数値の和が100.0にならない場合がある。
⑦ エリア別分析における各エリアに含まれる都道府県については以下の通り。

北海道　：北海道
東北　　：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
北関東　：茨城、栃木、群馬
南関東　：埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越　：新潟、山梨、長野
北陸　　：富山、石川、福井
東海　　：岐阜、静岡、愛知、三重
近畿　　：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国　　：鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国　　：徳島、香川、愛媛、高知
九州沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

【年早見表】

学校基本調査		18歳人口		3年前の中学・中等教育卒業者数
		図表（年）	人数	
確報	学校基本調査公表	2022	1,121,285	（平成31年）2019年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2023	1,097,416	（令和2年）2020年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2024	1,063,451	（令和3年）2021年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2025	1,090,562	（令和4年）2022年　の中学校卒業者+中等教育学校前期課程修了者+義務教育学校卒業者数
確報	進学総研集計（予測）	2026	1,092,647	（令和4年）2022年　の中学校3年生+中等教育学校前期課程3年生＋義務教育学校9年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2027	1,084,271	（令和4年）2022年　の中学校2年生+中等教育学校前期課程2年生＋義務教育学校8年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2028	1,068,477	（令和4年）2022年　の中学校1年生+中等教育学校前期課程1年生＋義務教育学校7年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2029	1,068,876	（令和4年）2022年　の小学校6年生＋義務教育学校6年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2030	1,050,143	（令和4年）2022年　の小学校5年生＋義務教育学校5年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2031	1,034,714	（令和4年）2022年　の小学校4年生＋義務教育学校4年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2032	1,023,592	（令和4年）2022年　の小学校3年生＋義務教育学校3年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2033	1,013,581	（令和4年）2022年　の小学校2年生＋義務教育学校2年生の生徒数
確報	進学総研集計（予測）	2034	1,005,782	（令和4年）2022年　の小学校1年生＋義務教育学校1年生の生徒数

18歳人口予測（全体：全国：2022～2034年）

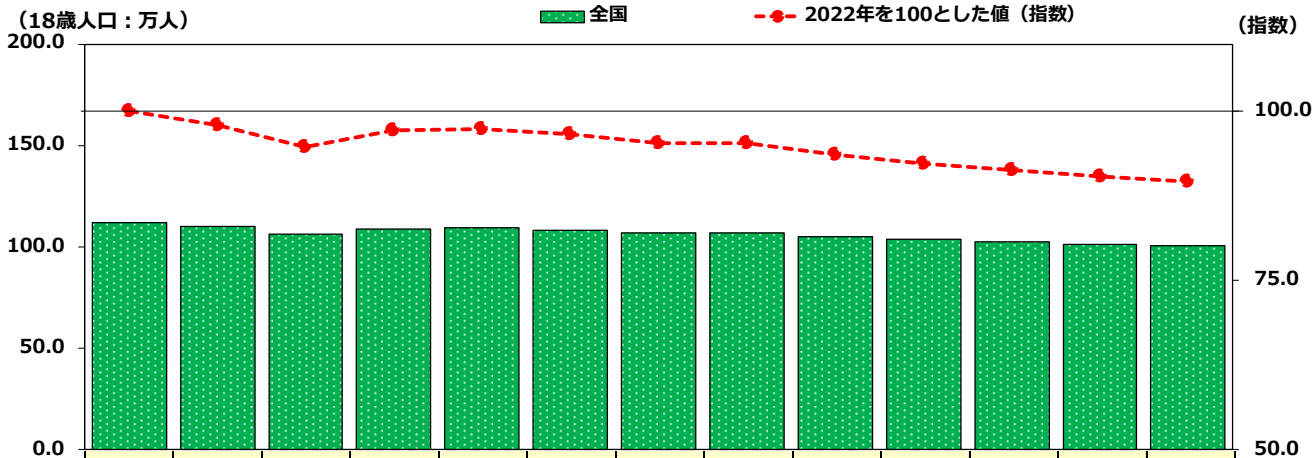
■2022年112.1万人→2034年100.6万人（11.5万人減少）

・全体の18歳人口は、以下の3段階を経て経年的に減少する。

① 2022年～2024年：3年連続減少（112.1万人から106.3万人、5.8万人減少）。
特に2023～2024年の1年で3.4万人と大きく減少する。

② 2025年～2027年：2025年に109.1万人と2024年106.3万人に対し2.8万人増加に転じ、
2026年は109.3万人で横ばい、2027年は108.4万人と微減が続く。

③ 2028年～2034年：2028年は106.8万人と2027年108.4万人に対し再び1.6万人減少し、
2034年は100.6万人となる。



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
全体	人数（万人）	112.1	109.7	106.3	109.1	109.3	108.4	106.8	106.9	105.0	103.5	102.4	101.4	100.6
	指数	100.0	97.9	94.8	97.3	97.4	96.7	95.3	95.3	93.7	92.3	91.3	90.4	89.7

① ② ③

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男女別：全国：2022～2034年）

■男女共に12年間で約11%の減少

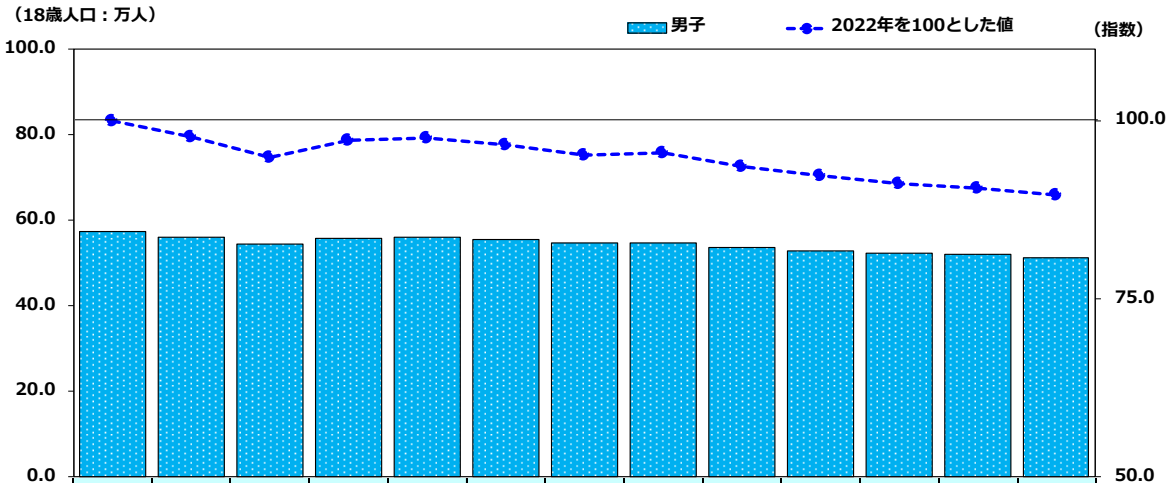
減少のスピード・時期は男女差がほとんどない。

男子

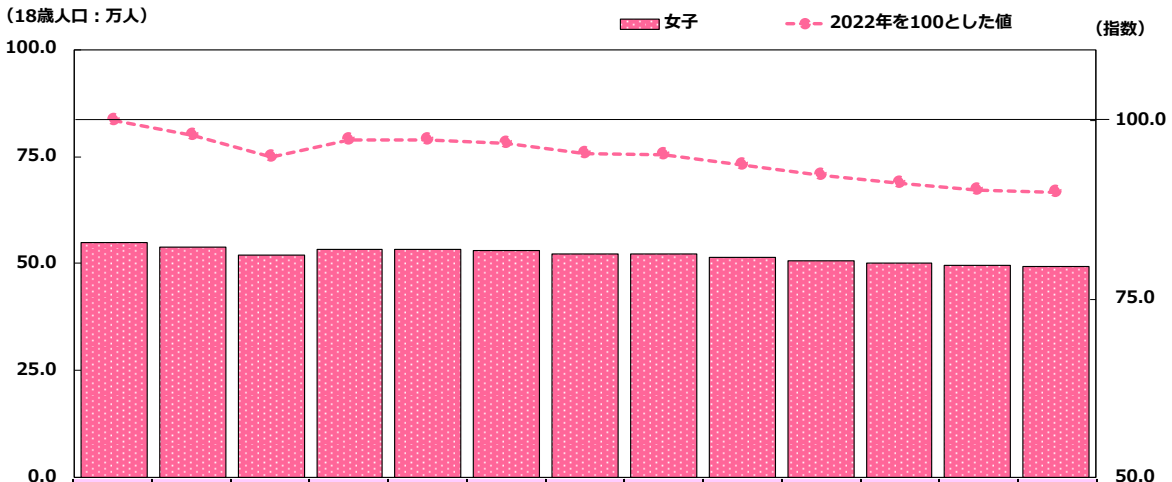
・2022年57.4万人から2034年51.3万人、12年間で6.1万人減少。
・2025年、2026年で増加に転じるが、2027年から再び減少傾向となり2034年までに4.1万人減少している。

女子

・2022年54.8万人から2034年49.3万人、12年間で5.5万人減少。
・男子と同様2025年増加に転じ、2027年までほぼ横ばいが続くが、2028年から2034年にかけて2.9万人減少している。



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
男子	人数（万人）	57.4	56.1	54.4	55.7	56.0	55.4	54.6	54.8	53.6	52.9	52.3	51.9	51.3
	指数	100.0	97.7	94.8	97.2	97.6	96.5	95.2	95.5	93.5	92.2	91.2	90.5	89.5



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
女子	人数（万人）	54.8	53.7	51.9	53.3	53.3	53.1	52.2	52.1	51.4	50.6	50.0	49.5	49.3
	指数	100.0	98.0	94.9	97.3	97.3	96.9	95.4	95.2	93.8	92.3	91.3	90.3	89.9

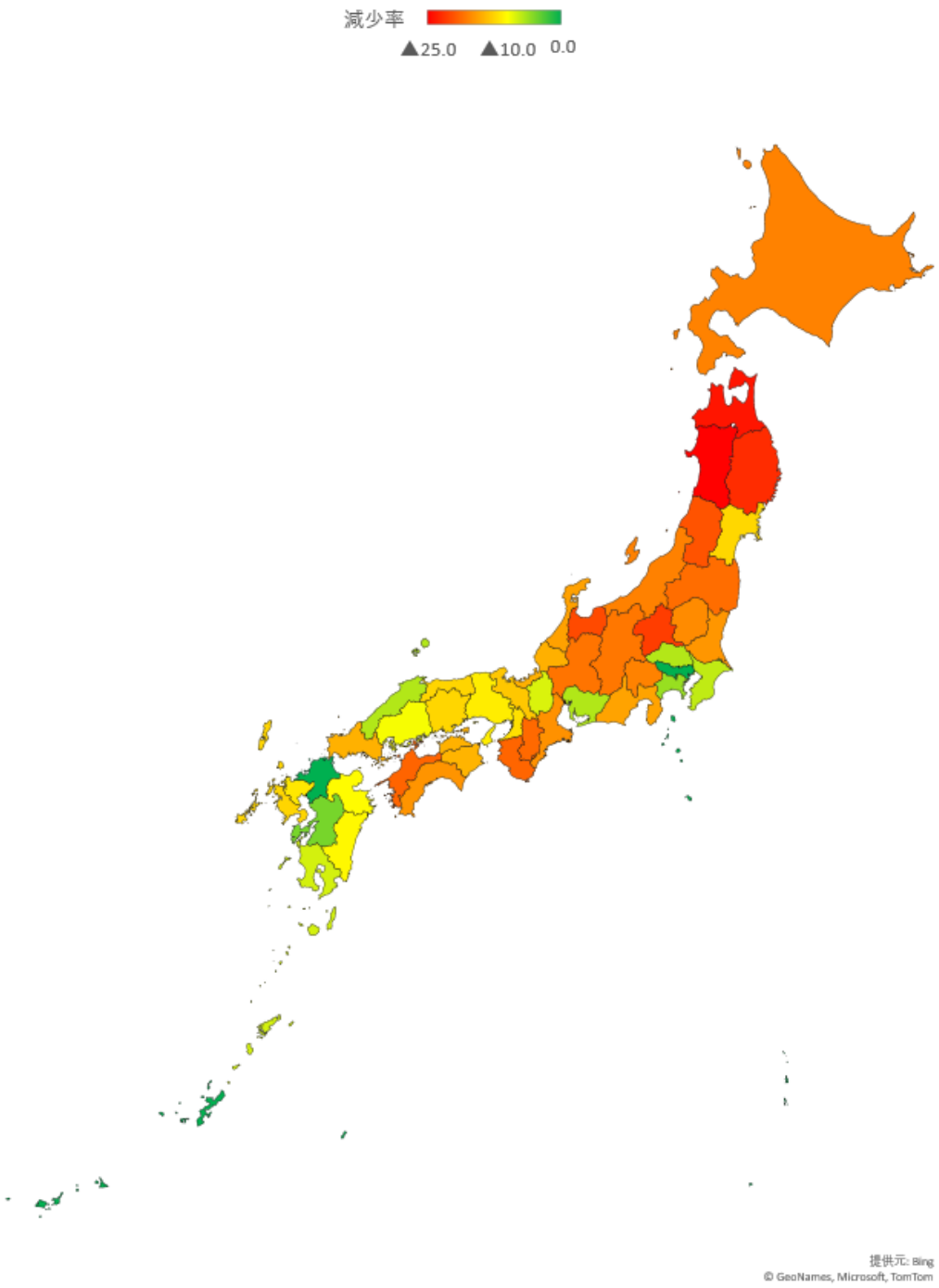
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（全体：都道府県別：2022→2034年）

■東北の減少率が高く、6県中4県で減少率20%以上
沖縄・東京・福岡の3県のみ増加する見込み

■都道府県別　18歳人口減少率　（2022年－2034年）

	全国	▲10.3
-20.0以下	秋田	▲24.9
	青森	▲23.7
	岩手	▲22.4
	群馬	▲21.4
	富山	▲20.6
	山形	▲20.1
-15.0以下	愛媛	▲19.1
	和歌山	▲19.1
	奈良	▲18.8
	福島	▲18.6
	岐阜	▲18.2
	長野	▲18.0
	新潟	▲17.4
	山梨	▲17.4
	北海道	▲17.3
	栃木	▲16.8
	三重	▲16.5
	高知	▲16.3
	茨城	▲16.2
	石川	▲15.5
	静岡	▲15.4
-10.0以下	福井	▲14.7
	香川	▲14.6
	山口	▲14.6
	徳島	▲14.4
	京都	▲13.3
	長崎	▲12.5
	鳥取	▲12.5
	岡山	▲12.4
	宮城	▲12.4
	大阪	▲11.8
	佐賀	▲11.3
	兵庫	▲11.1
	宮崎	▲10.4
	大分	▲10.1
- 5.0以下	広島	▲ 9.7
	滋賀	▲ 8.5
	鹿児島	▲ 8.3
	千葉	▲ 7.5
	埼玉	▲ 7.0
	島根	▲ 7.0
	愛知	▲ 6.9
	神奈川	▲ 5.9
0.0以下	熊本	▲ 4.6
0.0超	福岡	0.2
	東京	2.6
	沖縄	5.3



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

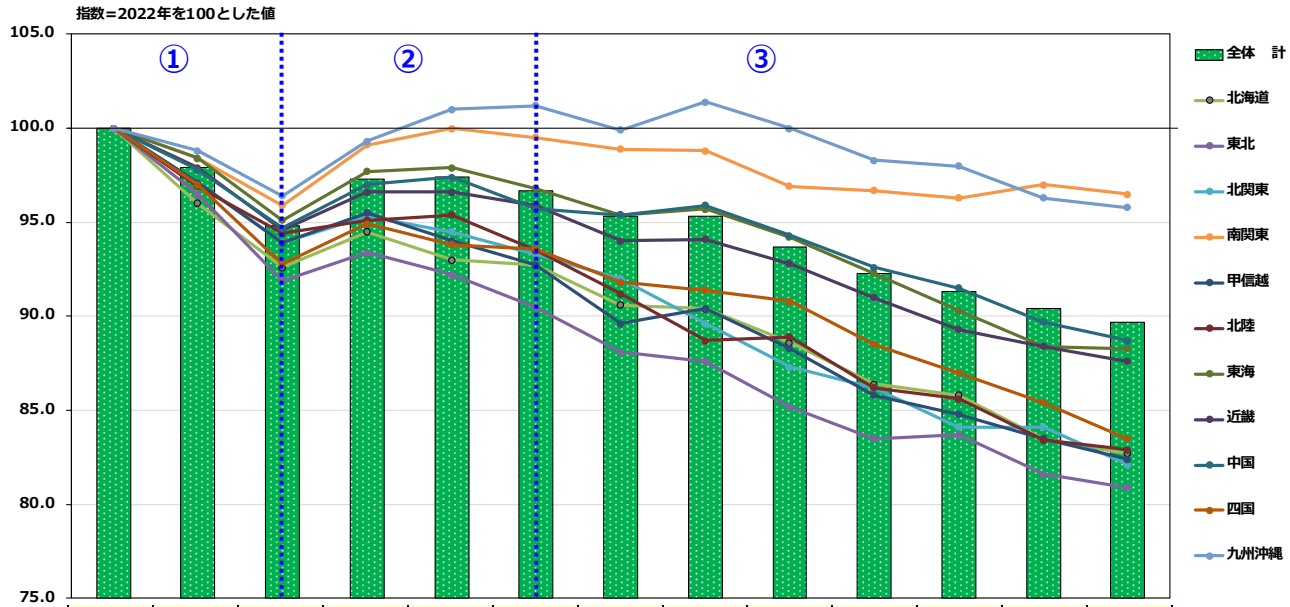
18歳人口予測（全体：エリア別：2022～2034年）

■減少率が高いのは東北（2022年比80.9%）、減少数が大きいのは近畿（22,958人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2022年比80.9%）、2位 北関東（82.1%）、3位 甲信越（82.4%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（22,958人減）、2位 東海（16,427人減）、3位 東北（14,899人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（96.5%）、2位 九州沖縄（95.8%）、3位 中国（88.7%）。
・エリア別の18歳人口は、以下の3段階を経て減少する。

① 2022～2024年：全国では約6万人減少、エリアも含め減少傾向になる時期
② 2024～2027年：全国で約3万人増加、人口が回復し、横ばいが続く時期
③ 2027～2034年：回復後さらに減少する時期

注）減少率＝2034年人数÷2022年人数で算出。



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
全体　計	人数	1,121,285	1,097,416	1,063,451	1,090,562	1,092,647	1,084,271	1,068,477	1,068,876	1,050,143	1,034,714	1,023,592	1,013,581	1,005,782
	指数	100.0	97.9	94.8	97.3	97.4	96.7	95.3	95.3	93.7	92.3	91.3	90.4	89.7
北海道	人数	44,276	42,489	41,008	41,857	41,166	41,045	40,121	40,037	39,230	38,255	37,984	36,989	36,601
	指数	100.0	96.0	92.6	94.5	93.0	92.7	90.6	90.4	88.6	86.4	85.8	83.5	82.7
東北	人数	78,146	75,379	71,820	73,013	72,013	70,749	68,816	68,461	66,576	65,266	65,444	63,794	63,247
	指数	100.0	96.5	91.9	93.4	92.2	90.5	88.1	87.6	85.2	83.5	83.7	81.6	80.9
北関東	人数	63,720	61,863	59,826	60,700	60,209	59,436	58,597	57,094	55,597	54,919	53,598	53,611	52,331
	指数	100.0	97.1	93.9	95.3	94.5	93.3	92.0	89.6	87.3	86.2	84.1	84.1	82.1
南関東	人数	299,356	294,497	287,188	296,737	299,307	297,845	296,090	295,868	290,004	289,532	288,232	290,267	288,970
	指数	100.0	98.4	95.9	99.1	100.0	99.5	98.9	98.8	96.9	96.7	96.3	97.0	96.5
甲信越	人数	46,907	45,536	44,069	44,788	44,075	43,470	42,033	42,422	41,416	40,263	39,768	39,150	38,628
	指数	100.0	97.1	93.9	95.5	94.0	92.7	89.6	90.4	88.3	85.8	84.8	83.5	82.4
北陸	人数	27,545	26,692	26,002	26,197	26,268	25,761	25,131	24,428	24,501	23,757	23,588	22,974	22,842
	指数	100.0	96.9	94.4	95.1	95.4	93.5	91.2	88.7	88.9	86.2	85.6	83.4	82.9
東海	人数	140,510	138,309	133,555	137,302	137,529	136,069	134,013	134,491	132,337	129,727	126,930	124,204	124,083
	指数	100.0	98.4	95.1	97.7	97.9	96.8	95.4	95.7	94.2	92.3	90.3	88.4	88.3
近畿	人数	185,626	181,639	175,609	179,388	179,313	178,046	174,431	174,633	172,217	168,955	165,722	164,183	162,668
	指数	100.0	97.9	94.6	96.6	96.6	95.9	94.0	94.1	92.8	91.0	89.3	88.4	87.6
中国	人数	66,821	65,318	63,279	64,828	65,075	63,981	63,747	64,054	62,988	61,849	61,110	59,931	59,298
	指数	100.0	97.8	94.7	97.0	97.4	95.7	95.4	95.9	94.3	92.6	91.5	89.7	88.7
四国	人数	33,841	32,825	31,419	32,132	31,757	31,685	31,073	30,944	30,731	29,957	29,437	28,906	28,242
	指数	100.0	97.0	92.8	94.9	93.8	93.6	91.8	91.4	90.8	88.5	87.0	85.4	83.5
九州沖縄	人数	134,537	132,869	129,676	133,620	135,935	136,184	134,425	136,444	134,546	132,234	131,779	129,572	128,872
	指数	100.0	98.8	96.4	99.3	101.0	101.2	99.9	101.4	100.0	98.3	98.0	96.3	95.8

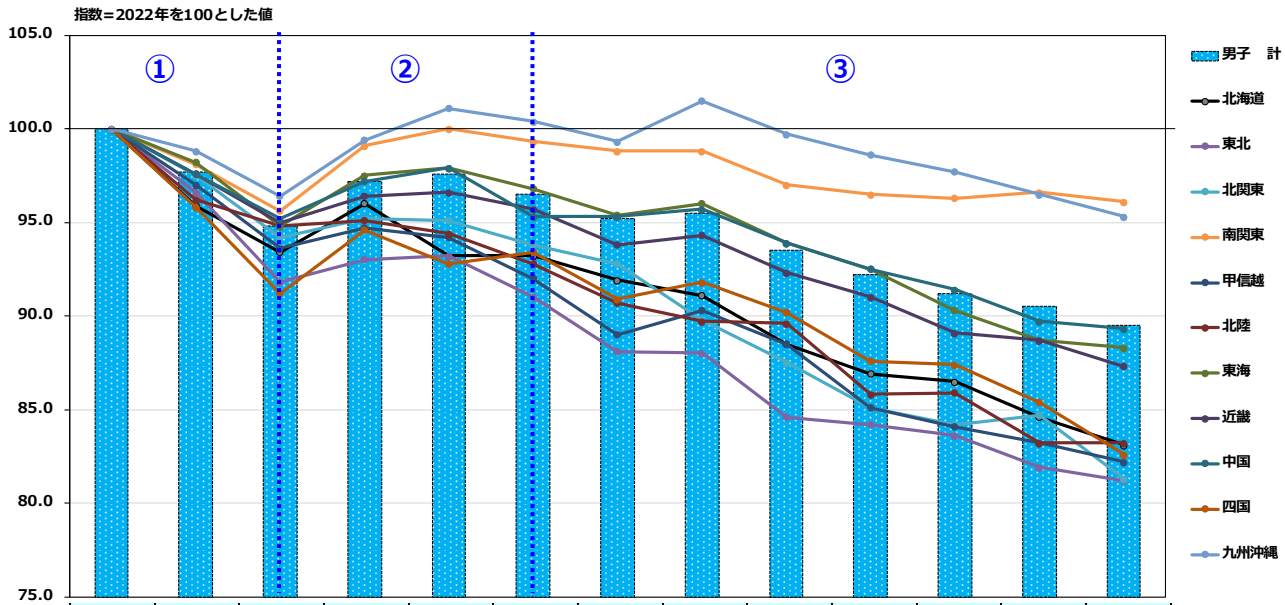
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（男子：エリア別：2022～2034年）

■減少率が高いのは東北（2022年比81.2%）、減少数が大きいのは近畿（12,076人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2022年比81.2%）、2位 北関東（81.3%）、3位 甲信越（82.2%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（12,076人減）、2位 東海（8,386人減）、3位 東北（7,509人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（96.1%）、2位 九州沖縄（95.3%）、3位 中国（89.3%）。
・③期において2028~2034年の男子人口は、北海道（1,994人減）、東北（2,765人減）、
北関東（3,727人減）、南関東（4,214人減）、甲信越（1,630人減）、北陸（1,064人減）、東海（5,097人減）
近畿（6,225人減）、中国（2,056人減）、四国（1,447人減）、九州沖縄（2,764人減）。

注）減少率＝2034年人数÷2022年人数で算出。



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
男子　計	人数	573,645	560,512	543,958	557,468	559,645	553,618	546,175	547,736	536,306	528,975	523,331	518,983	513,192
	指数	100.0	97.7	94.8	97.2	97.6	96.5	95.2	95.5	93.5	92.2	91.2	90.5	89.5
北海道	人数	22,459	21,543	20,967	21,552	20,939	20,923	20,648	20,456	19,871	19,510	19,433	19,002	18,654
	指数	100.0	95.9	93.4	96.0	93.2	93.2	91.9	91.1	88.5	86.9	86.5	84.6	83.1
東北	人数	39,863	38,506	36,608	37,070	37,160	36,256	35,119	35,067	33,740	33,546	33,319	32,649	32,354
	指数	100.0	96.6	91.8	93.0	93.2	91.0	88.1	88.0	84.6	84.2	83.6	81.9	81.2
北関東	人数	32,586	31,764	30,693	31,034	30,976	30,579	30,228	29,256	28,504	27,739	27,432	27,610	26,501
	指数	100.0	97.5	94.2	95.2	95.1	93.8	92.8	89.8	87.5	85.1	84.2	84.7	81.3
南関東	人数	153,337	150,412	146,623	151,953	153,283	152,252	151,535	151,503	148,719	147,917	147,620	148,119	147,321
	指数	100.0	98.1	95.6	99.1	100.0	99.3	98.8	98.8	97.0	96.5	96.3	96.6	96.1
甲信越	人数	24,075	23,352	22,536	22,792	22,672	22,144	21,422	21,730	21,296	20,481	20,250	20,030	19,792
	指数	100.0	97.0	93.6	94.7	94.2	92.0	89.0	90.3	88.5	85.1	84.1	83.2	82.2
北陸	人数	14,101	13,561	13,369	13,405	13,317	13,090	12,795	12,647	12,640	12,094	12,113	11,727	11,731
	指数	100.0	96.2	94.8	95.1	94.4	92.8	90.7	89.7	89.6	85.8	85.9	83.2	83.2
東海	人数	71,901	70,626	68,190	70,079	70,414	69,589	68,612	69,029	67,521	66,544	64,908	63,745	63,515
	指数	100.0	98.2	94.8	97.5	97.9	96.8	95.4	96.0	93.9	92.5	90.3	88.7	88.3
近畿	人数	94,884	92,654	90,181	91,481	91,685	90,786	89,033	89,490	87,565	86,371	84,498	84,146	82,808
	指数	100.0	97.6	95.0	96.4	96.6	95.7	93.8	94.3	92.3	91.0	89.1	88.7	87.3
中国	人数	34,190	33,377	32,549	33,220	33,460	32,595	32,586	32,714	32,109	31,612	31,261	30,675	30,530
	指数	100.0	97.6	95.2	97.2	97.9	95.3	95.3	95.7	93.9	92.5	91.4	89.7	89.3
四国	人数	17,402	16,673	15,870	16,454	16,155	16,260	15,825	15,978	15,699	15,248	15,203	14,870	14,378
	指数	100.0	95.8	91.2	94.6	92.8	93.4	90.9	91.8	90.2	87.6	87.4	85.4	82.6
九州沖縄	人数	68,847	68,044	66,372	68,428	69,584	69,144	68,372	69,866	68,642	67,913	67,294	66,410	65,608
	指数	100.0	98.8	96.4	99.4	101.1	100.4	99.3	101.5	99.7	98.6	97.7	96.5	95.3

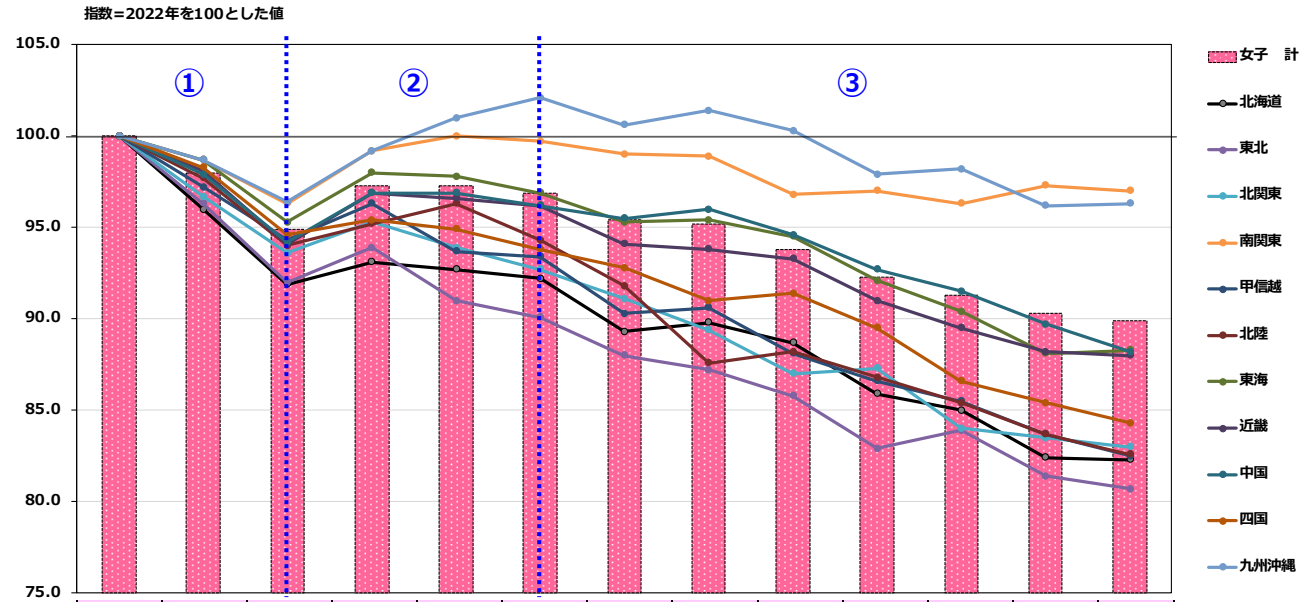
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口予測（女子：エリア別：2022～2034年）

■減少率が高いのは東北 （2022年比80.7%） 、減少数が大きいのは近畿（10,882人減）

・減少率が高いのは、1位 東北（2022年比80.7%）、2位 北海道（82.3%）、3位 甲信越 （82.5%）。
・減少数が大きいのは、1位 近畿（10,882人減）、2位 東海（8,041人減） 、3位 東北 （7,390人減）。
・減少率が低いのは、1位 南関東（97.0%） 、2位 九州沖縄（96.3%） 、3位 東海（88.3%）。
・③期において2028年~2034年の女子人口は、北海道（1,526人減）、東北（2,804人減） 、
北関東（2,539人減）、南関東（2,906人減）、甲信越（1,775人減） 、北陸（1,225人減） 、東海（4,833人減）、
近畿（5,538人減）、中国（2,393人減）、四国（1,384人減）、九州沖縄（2,789人減）。

注）減少率＝2034年人数÷2022年人数で算出。



		2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
女子　計	人数	547,640	536,904	519,493	533,094	533,002	530,653	522,302	521,140	513,837	505,739	500,261	494,598	492,590
	指数	100.0	98.0	94.9	97.3	97.3	96.9	95.4	95.2	93.8	92.3	91.3	90.3	89.9
北海道	人数	21,817	20,946	20,041	20,305	20,227	20,122	19,473	19,581	19,359	18,745	18,551	17,987	17,947
	指数	100.0	96.0	91.9	93.1	92.7	92.2	89.3	89.8	88.7	85.9	85.0	82.4	82.3
東北	人数	38,283	36,873	35,212	35,943	34,853	34,493	33,697	33,394	32,836	31,720	32,125	31,145	30,893
	指数	100.0	96.3	92.0	93.9	91.0	90.1	88.0	87.2	85.8	82.9	83.9	81.4	80.7
北関東	人数	31,134	30,099	29,133	29,666	29,233	28,857	28,369	27,838	27,093	27,180	26,166	26,001	25,830
	指数	100.0	96.7	93.6	95.3	93.9	92.7	91.1	89.4	87.0	87.3	84.0	83.5	83.0
南関東	人数	146,019	144,085	140,565	144,784	146,024	145,593	144,555	144,365	141,285	141,615	140,612	142,148	141,649
	指数	100.0	98.7	96.3	99.2	100.0	99.7	99.0	98.9	96.8	97.0	96.3	97.3	97.0
甲信越	人数	22,832	22,184	21,533	21,996	21,403	21,326	20,611	20,692	20,120	19,782	19,518	19,120	18,836
	指数	100.0	97.2	94.3	96.3	93.7	93.4	90.3	90.6	88.1	86.6	85.5	83.7	82.5
北陸	人数	13,444	13,131	12,633	12,792	12,951	12,671	12,336	11,781	11,861	11,663	11,475	11,247	11,111
	指数	100.0	97.7	94.0	95.2	96.3	94.3	91.8	87.6	88.2	86.8	85.4	83.7	82.6
東海	人数	68,609	67,683	65,365	67,223	67,115	66,480	65,401	65,462	64,816	63,183	62,022	60,459	60,568
	指数	100.0	98.7	95.3	98.0	97.8	96.9	95.3	95.4	94.5	92.1	90.4	88.1	88.3
近畿	人数	90,742	88,985	85,428	87,907	87,628	87,260	85,398	85,143	84,652	82,584	81,224	80,037	79,860
	指数	100.0	98.1	94.1	96.9	96.6	96.2	94.1	93.8	93.3	91.0	89.5	88.2	88.0
中国	人数	32,631	31,941	30,730	31,608	31,615	31,386	31,161	31,340	30,879	30,237	29,849	29,256	28,768
	指数	100.0	97.9	94.2	96.9	96.9	96.2	95.5	96.0	94.6	92.7	91.5	89.7	88.2
四国	人数	16,439	16,152	15,549	15,678	15,602	15,425	15,248	14,966	15,032	14,709	14,234	14,036	13,864
	指数	100.0	98.3	94.6	95.4	94.9	93.8	92.8	91.0	91.4	89.5	86.6	85.4	84.3
九州沖縄	人数	65,690	64,825	63,304	65,192	66,351	67,040	66,053	66,578	65,904	64,321	64,485	63,162	63,264
	指数	100.0	98.7	96.4	99.2	101.0	102.1	100.6	101.4	100.3	97.9	98.2	96.2	96.3

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

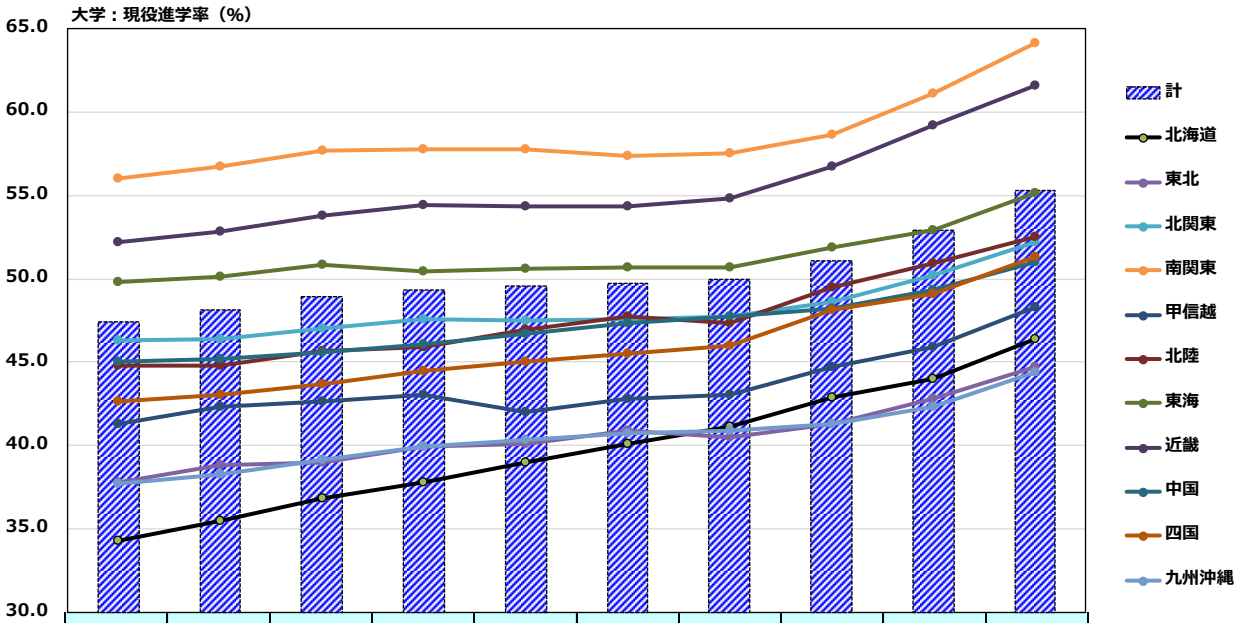
大学進学率の推移（現役：エリア別：2013～2022年）

■2013年47.4%→2022年55.3%（7.9ポイント上昇）

・全体の大学進学率は2013年47.4%→2022年55.3%と、10年間で7.9ポイント上昇。
2019年から50%台の進学率となり、2022年には55%を超えた。
2016～2018年の3年間は横ばいのトレンド（49.3%→49.7%）。

・上昇が大きいのは、1位 北海道（135.3）、2位 四国（120.4）、3位 東北（118.3）。※注
・上昇が小さいのは、1位 東海（110.6）、2位 北関東（112.7）、3位 中国（113.3）。※注
・2022年進学率が高いのは、1位 南関東（64.1%）、2位 近畿（61.6%）、3位 東海（55.1%）。

※注（）内は指数＝2013年を100として算出



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
計	進学率	47.4	48.1	48.9	49.3	49.6	49.7	50.0	51.1	52.9	55.3
	指数	100.0	101.5	103.2	104.0	104.6	104.9	105.5	107.8	111.6	116.7
北海道	進学率	34.3	35.5	36.8	37.8	39.0	40.1	41.1	42.9	44.0	46.4
	指数	100.0	103.5	107.3	110.2	113.7	116.9	119.8	125.1	128.3	135.3
東北	進学率	37.8	38.8	39.0	39.9	40.1	40.9	40.5	41.3	42.8	44.7
	指数	100.0	102.6	103.2	105.6	106.1	108.2	107.1	109.3	113.2	118.3
北関東	進学率	46.3	46.4	47.0	47.6	47.5	47.6	47.7	48.6	50.2	52.2
	指数	100.0	100.2	101.5	102.8	102.6	102.8	103.0	105.0	108.4	112.7
南関東	進学率	56.0	56.7	57.7	57.8	57.8	57.4	57.5	58.6	61.1	64.1
	指数	100.0	101.3	103.0	103.2	103.2	102.5	102.7	104.6	109.1	114.5
甲信越	進学率	41.3	42.3	42.6	43.0	42.0	42.8	43.0	44.7	45.9	48.3
	指数	100.0	102.4	103.1	104.1	101.7	103.6	104.1	108.2	111.1	116.9
北陸	進学率	44.8	44.8	45.7	45.9	46.9	47.7	47.3	49.5	50.9	52.5
	指数	100.0	100.0	102.0	102.5	104.7	106.5	105.6	110.5	113.6	117.2
東海	進学率	49.8	50.1	50.8	50.4	50.6	50.7	50.7	51.9	52.9	55.1
	指数	100.0	100.6	102.0	101.2	101.6	101.8	101.8	104.2	106.2	110.6
近畿	進学率	52.2	52.8	53.8	54.4	54.3	54.3	54.8	56.7	59.2	61.6
	指数	100.0	101.1	103.1	104.2	104.0	104.0	105.0	108.6	113.4	118.0
中国	進学率	45.0	45.2	45.6	46.1	46.7	47.3	47.7	48.2	49.3	51.0
	指数	100.0	100.4	101.3	102.4	103.8	105.1	106.0	107.1	109.6	113.3
四国	進学率	42.6	43.0	43.7	44.5	45.0	45.5	46.0	48.1	49.1	51.3
	指数	100.0	100.9	102.6	104.5	105.6	106.8	108.0	112.9	115.3	120.4
九州沖縄	進学率	37.7	38.3	39.1	39.9	40.3	40.7	40.9	41.3	42.3	44.4
	指数	100.0	101.6	103.7	105.8	106.9	108.0	108.5	109.5	112.2	117.8

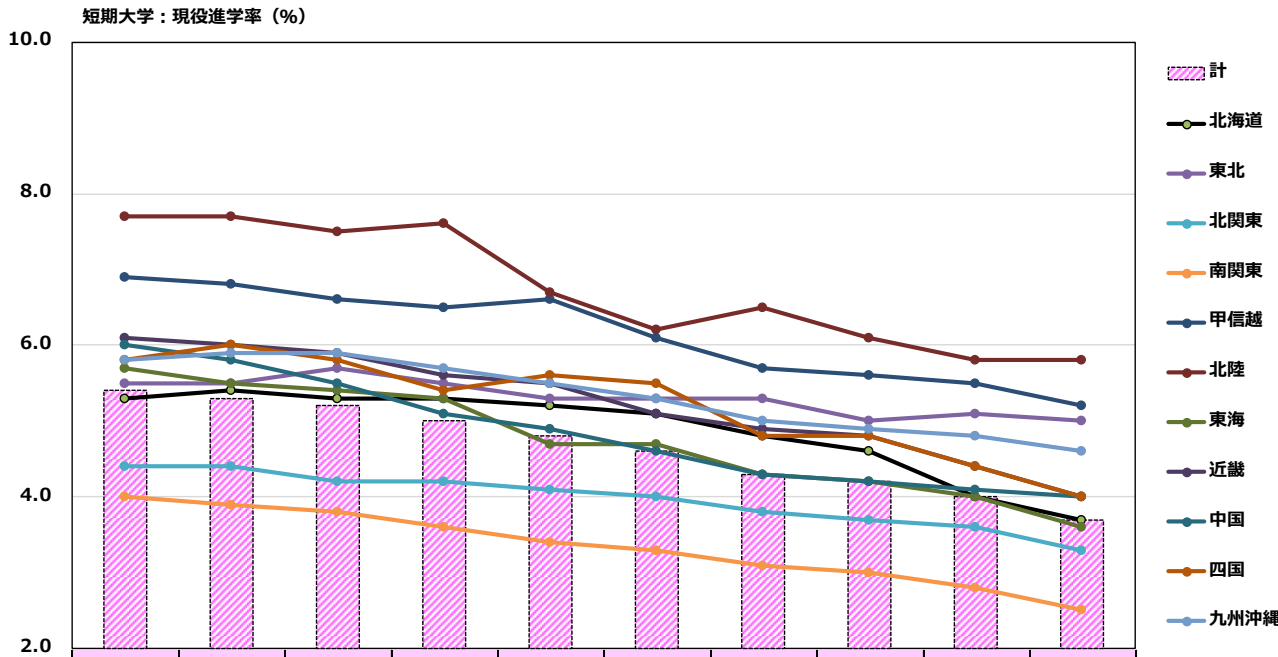
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

短期大学進学率の推移（現役：エリア別：2013～2022年）

■2013年5.4%→2022年3.7%（1.7ポイント低下）

・全体の短期大学進学率は2013年5.4%→2022年3.7%と、10年間で1.7ポイント低下。
・低下が大きいのは、1位 南関東（62.5）、2位 東海（63.2）、3位 近畿（65.6）。※注
・低下が小さいのは、1位 東北（90.9）、2位 九州沖縄（79.3）、3位 甲信越（75.4）。※注
・2022年進学率が高いのは、1位 北陸（5.8%）、2位 甲信越（5.2%）、3位 東北（5.0%）。

※注（）内は指数＝2013年を100として算出



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
計	進学率	5.4	5.3	5.2	5.0	4.8	4.6	4.3	4.2	4.0	3.7
	指数	100.0	98.1	96.3	92.6	88.9	85.2	79.6	77.8	74.1	68.5
北海道	進学率	5.3	5.4	5.3	5.3	5.2	5.1	4.8	4.6	4.0	3.7
	指数	100.0	101.9	100.0	100.0	98.1	96.2	90.6	86.8	75.5	69.8
東北	進学率	5.5	5.5	5.7	5.5	5.3	5.3	5.3	5.0	5.1	5.0
	指数	100.0	100.0	103.6	100.0	96.4	96.4	96.4	90.9	92.7	90.9
北関東	進学率	4.4	4.4	4.2	4.2	4.1	4.0	3.8	3.7	3.6	3.3
	指数	100.0	100.0	95.5	95.5	93.2	90.9	86.4	84.1	81.8	75.0
南関東	進学率	4.0	3.9	3.8	3.6	3.4	3.3	3.1	3.0	2.8	2.5
	指数	100.0	97.5	95.0	90.0	85.0	82.5	77.5	75.0	70.0	62.5
甲信越	進学率	6.9	6.8	6.6	6.5	6.6	6.1	5.7	5.6	5.5	5.2
	指数	100.0	98.6	95.7	94.2	95.7	88.4	82.6	81.2	79.7	75.4
北陸	進学率	7.7	7.7	7.5	7.6	6.7	6.2	6.5	6.1	5.8	5.8
	指数	100.0	100.0	97.4	98.7	87.0	80.5	84.4	79.2	75.3	75.3
東海	進学率	5.7	5.5	5.4	5.3	4.7	4.7	4.3	4.2	4.0	3.6
	指数	100.0	96.5	94.7	93.0	82.5	82.5	75.4	73.7	70.2	63.2
近畿	進学率	6.1	6.0	5.9	5.6	5.5	5.1	4.9	4.8	4.4	4.0
	指数	100.0	98.4	96.7	91.8	90.2	83.6	80.3	78.7	72.1	65.6
中国	進学率	6.0	5.8	5.5	5.1	4.9	4.6	4.3	4.2	4.1	4.0
	指数	100.0	96.7	91.7	85.0	81.7	76.7	71.7	70.0	68.3	66.7
四国	進学率	5.8	6.0	5.8	5.4	5.6	5.5	4.8	4.8	4.4	4.0
	指数	100.0	103.4	100.0	93.1	96.6	94.8	82.8	82.8	75.9	69.0
九州沖縄	進学率	5.8	5.9	5.9	5.7	5.5	5.3	5.0	4.9	4.8	4.6
	指数	100.0	101.7	101.7	98.3	94.8	91.4	86.2	84.5	82.8	79.3

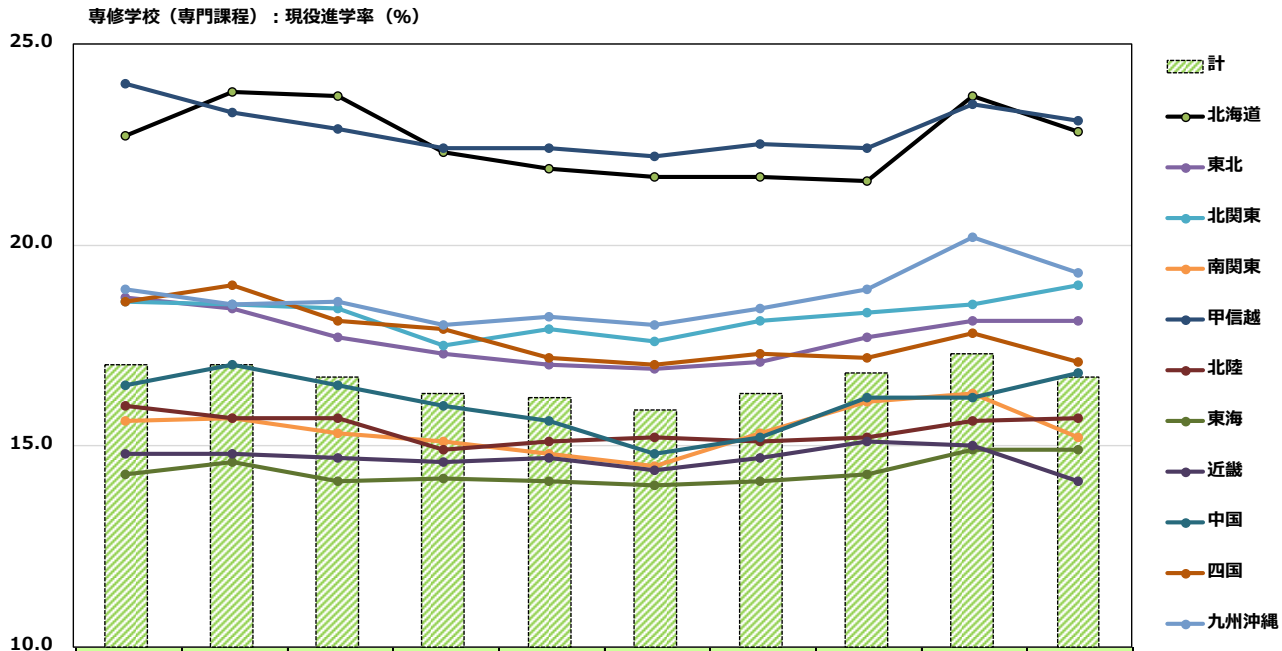
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

専門学校進学率の推移（現役：エリア別：2013～2022年）

■2013年17.0%→2022年16.7%（0.3ポイント低下）

・全国の専門学校進学率は2013年17.0%→2022年16.7%と、10年間で0.3ポイント低下。
　上昇、低下を繰り返し、ほぼ横ばい。
・上昇が大きいのは、1位 東海（104.2）、2位 北関東（102.2）、3位 九州沖縄（102.1）。※注
・低下が大きいのは、1位 四国（91.9）、2位 近畿（95.3）、3位 甲信越（96.3）。※注
・2022年進学率が高いのは、1位 甲信越（23.1%）、2位 北海道（22.8%）、3位 九州沖縄（19.3%）。

※注（）内は指数＝2013年を100として算出



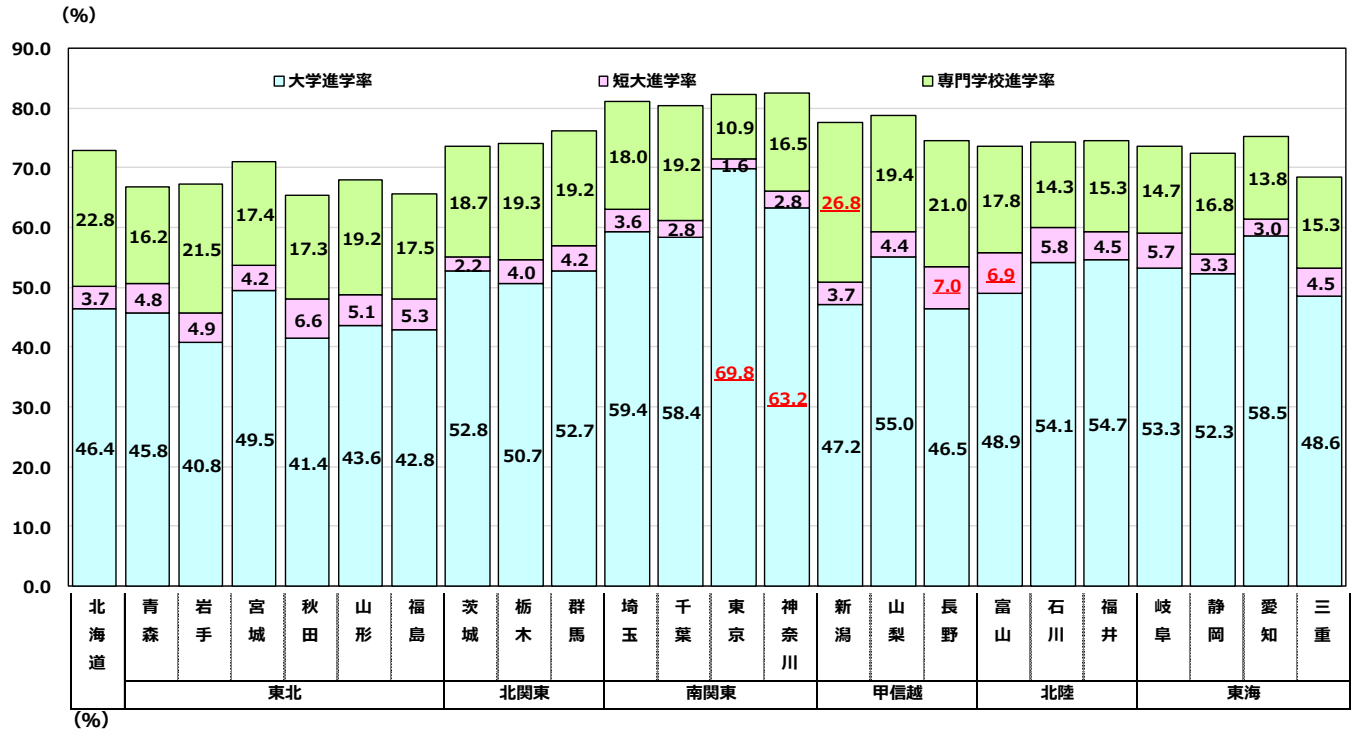
		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
計	進学率	17.0	17.0	16.7	16.3	16.2	15.9	16.3	16.8	17.3	16.7
	指数	100.0	100.0	98.2	95.9	95.3	93.5	95.9	98.8	101.8	98.2
北海道	進学率	22.7	23.8	23.7	22.3	21.9	21.7	21.7	21.6	23.7	22.8
	指数	100.0	104.8	104.4	98.2	96.5	95.6	95.6	95.2	104.4	100.4
東北	進学率	18.7	18.4	17.7	17.3	17.0	16.9	17.1	17.7	18.1	18.1
	指数	100.0	98.4	94.7	92.5	90.9	90.4	91.4	94.7	96.8	96.8
北関東	進学率	18.6	18.5	18.4	17.5	17.9	17.6	18.1	18.3	18.5	19.0
	指数	100.0	99.5	98.9	94.1	96.2	94.6	97.3	98.4	99.5	102.2
南関東	進学率	15.6	15.7	15.3	15.1	14.8	14.5	15.3	16.1	16.3	15.2
	指数	100.0	100.6	98.1	96.8	94.9	92.9	98.1	103.2	104.5	97.4
甲信越	進学率	24.0	23.3	22.9	22.4	22.4	22.2	22.5	22.4	23.5	23.1
	指数	100.0	97.1	95.4	93.3	93.3	92.5	93.8	93.3	97.9	96.3
北陸	進学率	16.0	15.7	15.7	14.9	15.1	15.2	15.1	15.2	15.6	15.7
	指数	100.0	98.1	98.1	93.1	94.4	95.0	94.4	95.0	97.5	98.1
東海	進学率	14.3	14.6	14.1	14.2	14.1	14.0	14.1	14.3	14.9	14.9
	指数	100.0	102.1	98.6	99.3	98.6	97.9	98.6	100.0	104.2	104.2
近畿	進学率	14.8	14.8	14.7	14.6	14.7	14.4	14.7	15.1	15.0	14.1
	指数	100.0	100.0	99.3	98.6	99.3	97.3	99.3	102.0	101.4	95.3
中国	進学率	16.5	17.0	16.5	16.0	15.6	14.8	15.2	16.2	16.2	16.8
	指数	100.0	103.0	100.0	97.0	94.5	89.7	92.1	98.2	98.2	101.8
四国	進学率	18.6	19.0	18.1	17.9	17.2	17.0	17.3	17.2	17.8	17.1
	指数	100.0	102.2	97.3	96.2	92.5	91.4	93.0	92.5	95.7	91.9
九州沖縄	進学率	18.9	18.5	18.6	18.0	18.2	18.0	18.4	18.9	20.2	19.3
	指数	100.0	97.9	98.4	95.2	96.3	95.2	97.4	100.0	106.9	102.1

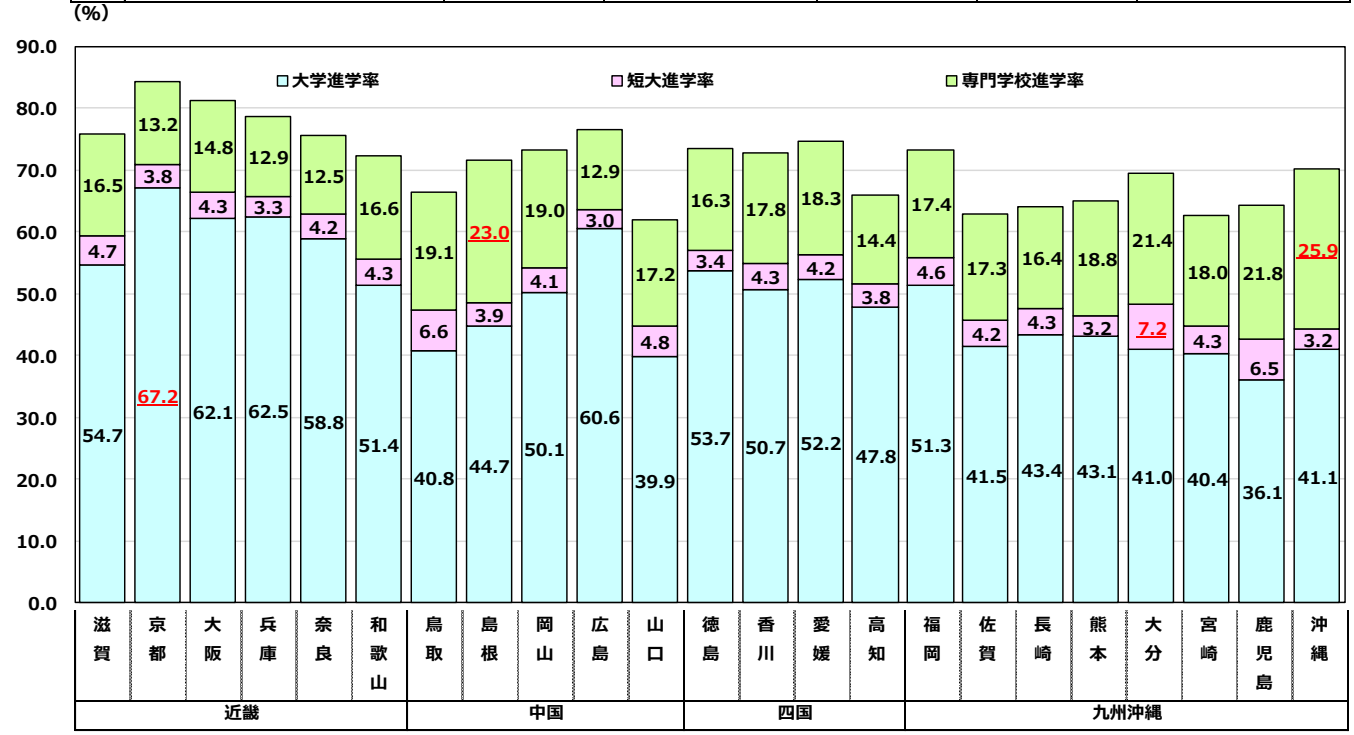
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2022年）

■大学進学率1位は東京、短期大学進学率1位は大分、専門学校進学率1位は新潟

大学進学率　1位：東京（69.8%）　2位：京都（67.2%）　3位：神奈川（63.2%）
短期大学進学率　1位：大分（7.2%）　2位：長野（7.0%）　3位：富山（6.9%）
専門学校進学率　1位：新潟（26.8%）　2位：沖縄（25.9%）　3位：島根（23.0%）





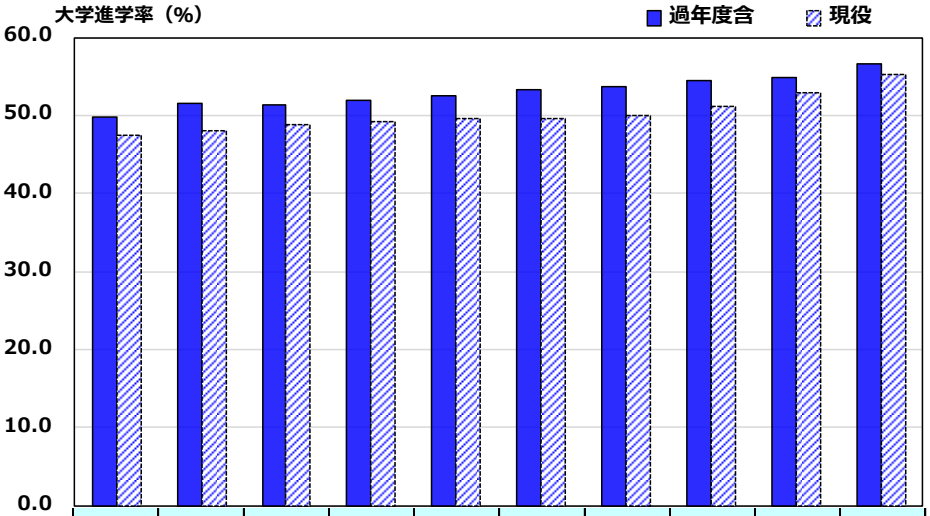
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2013～2022年）

■2022年現役と過年度含の進学率の差は、大学は1.3ポイント（過年度含が高い）短期大学は差なし。

大学進学者

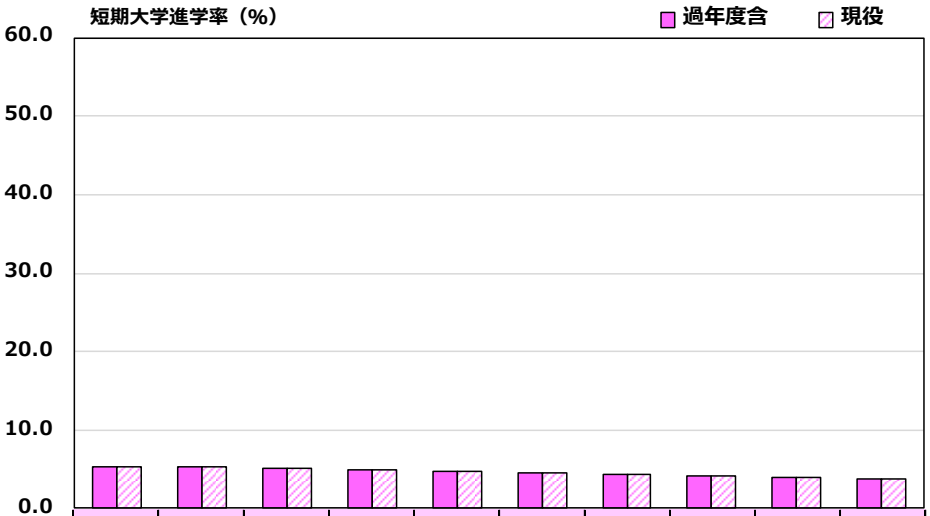
・現役の進学率は2013年49.9%→2022年56.6%（6.7ポイント上昇）。
過年度含の進学率は2013年47.4%→2022年55.3%（7.9ポイント上昇）。
・過年度含と現役の進学率の差は2013年2.5ポイント→2022年1.3ポイントと縮小。



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
大学	過年度含	49.9	51.5	51.5	52.0	52.6	53.3	53.7	54.4	54.9	56.6
	現役	47.4	48.1	48.9	49.3	49.6	49.7	50.0	51.1	52.9	55.3
	過年度-現役差	2.5	3.4	2.6	2.7	3.0	3.6	3.7	3.3	2.0	1.3

短期大学進学者

・現役の進学率は2013年5.3%→2022年3.7%（1.6ポイント低下）。
過年度含の進学率は2013年5.4%→2022年3.7%（1.7ポイント低下）。
・過年度含と現役の進学率の差は2013年0.1ポイント→2022年差がなくなった（3.7%同率）。



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
短期大学	過年度含	5.3	5.2	5.1	4.9	4.7	4.6	4.4	4.2	4.0	3.7
	現役	5.4	5.3	5.2	5.0	4.8	4.6	4.3	4.2	4.0	3.7
	過年度-現役差	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0

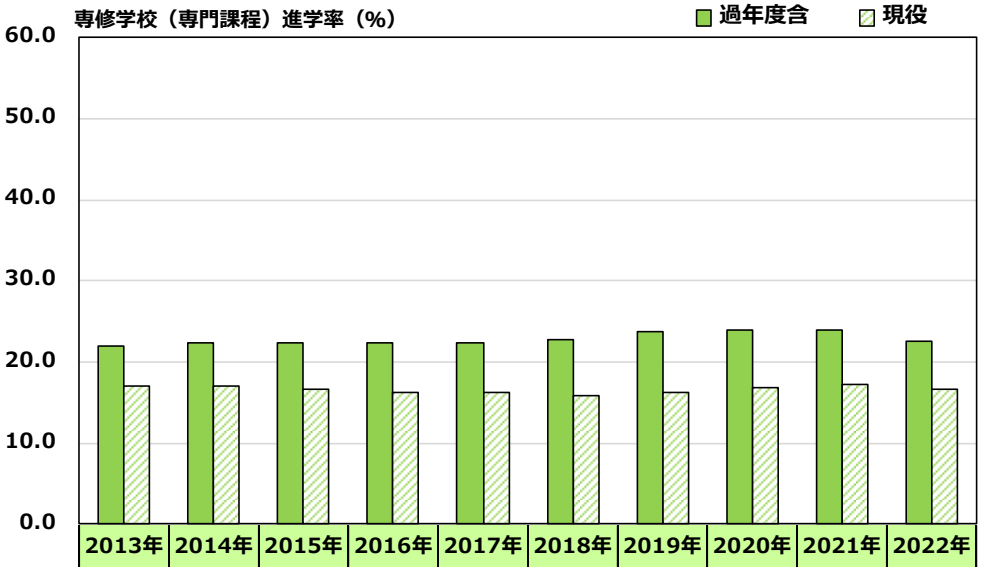
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役・過年度含 比較：全国：2012～2021年）

■専門学校で2022年現役と過年度含の進学率の差は、5.8ポイント（過年度含が高い）

専門学校進学者

・現役の進学率は2013年17.0%→2022年16.7%（0.3ポイント低下）。
過年度含の進学率は2013年21.9%→2022年22.5%（0.6ポイント上昇）。
・過年度含と現役の進学率の差は2013年4.9ポイント→2022年5.8ポイントと拡大。



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
専門学校	過年度含	21.9	22.4	22.4	22.3	22.4	22.7	23.8	24.0	24.0	22.5
	現役	17.0	17.0	16.7	16.3	16.2	15.9	16.3	16.8	17.3	16.7
	過年度-現役差	4.9	5.4	5.7	6.0	6.2	6.8	7.5	7.2	6.7	5.8

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

大学・短期大学・専門学校進学率（現役：都道府県別：2022年）

（参考）大学・短期大学・専門学校進学率ランキング

大学			短期大学			専門学校		
1	東京	69.8	1	大分	7.2	1	新潟	26.8
2	京都	67.2	2	長野	7.0	2	沖縄	25.9
3	神奈川	63.2	3	富山	6.9	3	島根	23.0
4	兵庫	62.5	4	秋田	6.6	4	北海道	22.8
5	大阪	62.1	4	鳥取	6.6	5	鹿児島	21.8
6	広島	60.6	6	鹿児島	6.5	6	岩手	21.5
7	埼玉	59.4	7	石川	5.8	7	大分	21.4
8	奈良	58.8	8	岐阜	5.7	8	長野	21.0
9	愛知	58.5	9	福島	5.3	9	山梨	19.4
10	千葉	58.4	10	山形	5.1	10	栃木	19.3
11	山梨	55.0	11	岩手	4.9	11	山形	19.2
12	福井	54.7	12	青森	4.8	11	群馬	19.2
12	滋賀	54.7	12	山口	4.8	11	千葉	19.2
14	石川	54.1	14	滋賀	4.7	14	鳥取	19.1
15	徳島	53.7	15	福岡	4.6	15	岡山	19.0
16	岐阜	53.3	16	福井	4.5	16	熊本	18.8
17	茨城	52.8	16	三重	4.5	17	茨城	18.7
18	群馬	52.7	18	山梨	4.4	18	愛媛	18.3
19	静岡	52.3	19	大阪	4.3	19	埼玉	18.0
20	愛媛	52.2	19	和歌山	4.3	19	宮崎	18.0
			19	香川	4.3			
			19	長崎	4.3			
			19	宮崎	4.3			

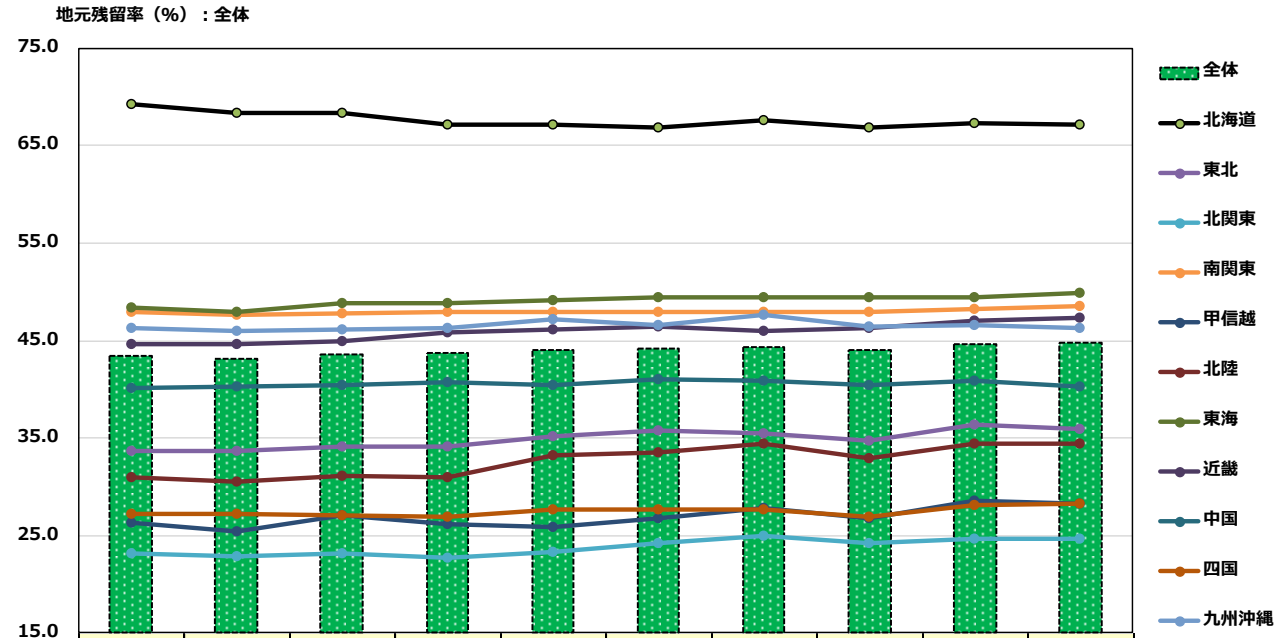
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：大学入学者数：エリア別：2013～2022年）

■2013年43.4%→2022年44.8%（1.4ポイント上昇）

・全体で2013年43.4%→2022年44.8%と1.4ポイント上昇。
・2022年上昇が高いのは、1位 北陸（111.0）、2位 甲信越（107.6）、3位 東北（106.8）。※注
・2022年残留率が高いのは、1位 北海道（67.1%）、2位 東海（49.9%）、3位 南関東（48.5%）。
・2022年残留率が低いのは、1位 北関東（24.6%）、2位 甲信越・四国（28.3%）

※注（）内は指数＝2013年を100として算出



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全体	残留率	43.4	43.2	43.6	43.7	44.1	44.2	44.4	44.1	44.7	44.8
	指数	100.0	99.5	100.5	100.7	101.6	101.8	102.3	101.6	103.0	103.2
北海道	残留率	69.2	68.4	68.3	67.1	67.2	66.9	67.6	66.9	67.3	67.1
	指数	100.0	98.8	98.7	97.0	97.1	96.7	97.7	96.7	97.3	97.0
東北	残留率	33.7	33.6	34.1	34.1	35.2	35.7	35.5	34.7	36.4	36.0
	指数	100.0	99.7	101.2	101.2	104.5	105.9	105.3	103.0	108.0	106.8
北関東	残留率	23.1	22.8	23.2	22.7	23.3	24.2	25.0	24.2	24.7	24.6
	指数	100.0	98.7	100.4	98.3	100.9	104.8	108.2	104.8	106.9	106.5
南関東	残留率	47.9	47.7	47.8	47.9	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.5
	指数	100.0	99.6	99.8	100.0	100.2	100.0	100.0	100.2	100.6	101.3
甲信越	残留率	26.3	25.4	27.1	26.2	25.9	26.7	27.8	26.8	28.6	28.3
	指数	100.0	96.6	103.0	99.6	98.5	101.5	105.7	101.9	108.7	107.6
北陸	残留率	31.0	30.5	31.1	30.9	33.2	33.5	34.4	32.9	34.4	34.4
	指数	100.0	98.4	100.3	99.7	107.1	108.1	111.0	106.1	111.0	111.0
東海	残留率	48.4	48.0	48.9	48.9	49.2	49.5	49.5	49.4	49.5	49.9
	指数	100.0	99.2	101.0	101.0	101.7	102.3	102.3	102.1	102.3	103.1
近畿	残留率	44.6	44.7	45.0	45.8	46.1	46.4	46.0	46.3	47.0	47.3
	指数	100.0	100.2	100.9	102.7	103.4	104.0	103.1	103.8	105.4	106.1
中国	残留率	40.1	40.3	40.5	40.7	40.5	41.0	40.9	40.4	40.9	40.3
	指数	100.0	100.5	101.0	101.5	101.0	102.2	102.0	100.7	102.0	100.5
四国	残留率	27.2	27.2	27.1	26.9	27.7	27.6	27.6	26.9	28.1	28.3
	指数	100.0	100.0	99.6	98.9	101.8	101.5	101.5	98.9	103.3	104.0
九州沖縄	残留率	46.3	46.0	46.1	46.3	47.2	46.6	47.7	46.5	46.6	46.3
	指数	100.0	99.4	99.6	100.0	101.9	100.6	103.0	100.4	100.6	100.0

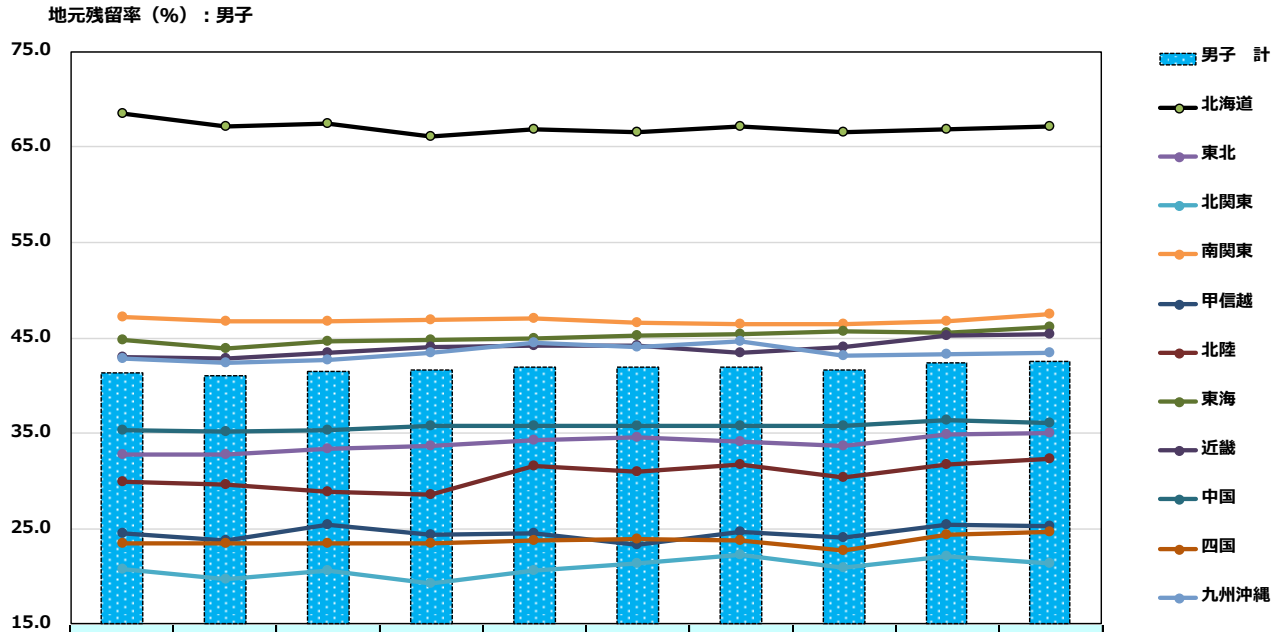
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（男子：大学入学者数：エリア別：2013～2022年）

■2013年41.4%→2022年42.6%（1.2ポイント上昇）

・男子は2013年41.4%→2021年42.6%と1.2ポイント上昇。
・2022年上昇が高いのは、1位 北陸（108.0）、2位 東北（107.0）、3位 近畿（105.6）。※注
・2022年残留率が高いのは、1位 北海道（67.1%）、2位 南関東（47.5%）、3位 東海（46.1%）。
・2022年残留率が低いのは、1位 北関東（21.4%）、2位 四国（24.6%）、3位 甲信越（25.2%）。

※注（）内は指数＝2013年を100として算出



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
男子　計	残留率	41.4	41.0	41.5	41.6	42.0	41.9	41.9	41.7	42.4	42.6
	指数	100.0	99.0	100.2	100.5	101.4	101.2	101.2	100.7	102.4	102.9
北海道	残留率	68.5	67.1	67.5	66.1	66.8	66.6	67.1	66.5	66.8	67.1
	指数	100.0	98.0	98.5	96.5	97.5	97.2	98.0	97.1	97.5	98.0
東北	残留率	32.7	32.7	33.3	33.6	34.2	34.6	34.1	33.6	34.9	35.0
	指数	100.0	100.0	101.8	102.8	104.6	105.8	104.3	102.8	106.7	107.0
北関東	残留率	20.7	19.7	20.6	19.3	20.6	21.3	22.2	20.9	22.1	21.4
	指数	100.0	95.2	99.5	93.2	99.5	102.9	107.2	101.0	106.8	103.4
南関東	残留率	47.2	46.8	46.8	46.9	47.0	46.6	46.5	46.4	46.7	47.5
	指数	100.0	99.2	99.2	99.4	99.6	98.7	98.5	98.3	98.9	100.6
甲信越	残留率	24.5	23.7	25.4	24.3	24.5	23.3	24.7	24.1	25.4	25.2
	指数	100.0	96.7	103.7	99.2	100.0	95.1	100.8	98.4	103.7	102.9
北陸	残留率	29.9	29.6	28.8	28.6	31.5	31.0	31.7	30.3	31.7	32.3
	指数	100.0	99.0	96.3	95.7	105.4	103.7	106.0	101.3	106.0	108.0
東海	残留率	44.8	43.9	44.6	44.8	45.0	45.2	45.4	45.7	45.6	46.1
	指数	100.0	98.0	99.6	100.0	100.4	100.9	101.3	102.0	101.8	102.9
近畿	残留率	43.0	42.8	43.5	44.0	44.2	44.2	43.5	44.1	45.3	45.4
	指数	100.0	99.5	101.2	102.3	102.8	102.8	101.2	102.6	105.3	105.6
中国	残留率	35.3	35.2	35.3	35.7	35.7	35.8	35.7	35.7	36.4	36.1
	指数	100.0	99.7	100.0	101.1	101.1	101.4	101.1	101.1	103.1	102.3
四国	残留率	23.5	23.4	23.4	23.4	23.7	23.9	23.7	22.7	24.3	24.6
	指数	100.0	99.6	99.6	99.6	100.9	101.7	100.9	96.6	103.4	104.7
九州沖縄	残留率	42.9	42.4	42.7	43.4	44.5	44.0	44.6	43.2	43.3	43.5
	指数	100.0	98.8	99.5	101.2	103.7	102.6	104.0	100.7	100.9	101.4

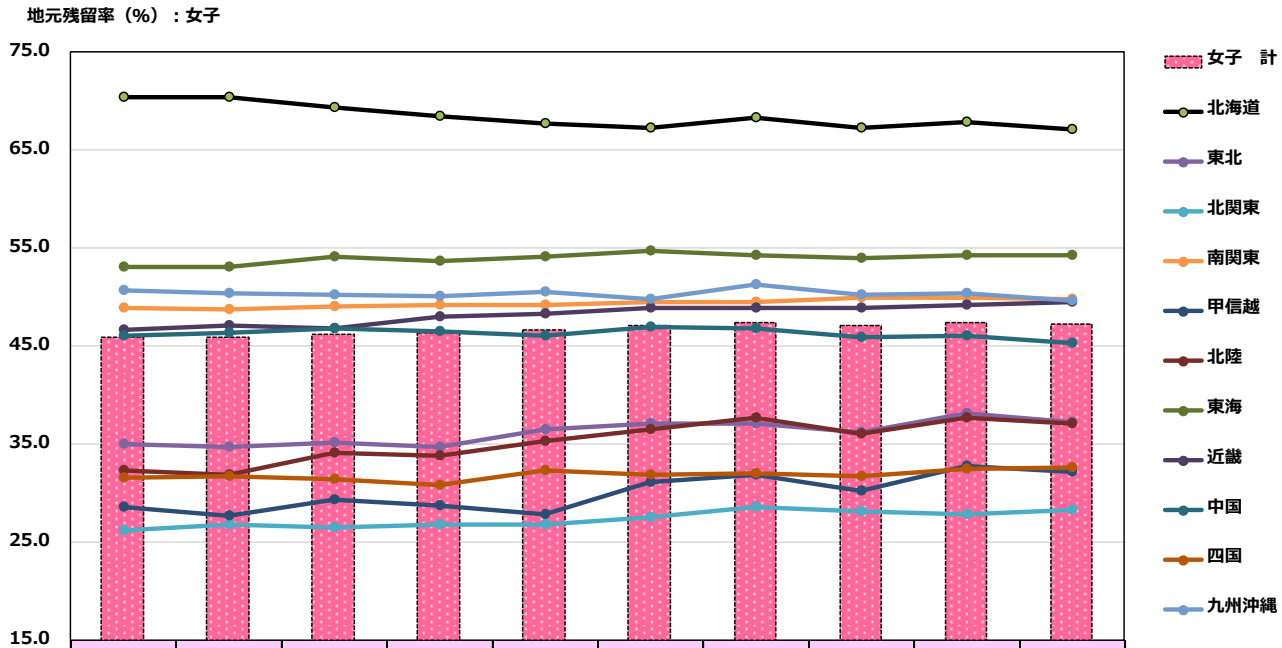
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：大学入学者数：エリア別：2013～2022年）

■2013年45.8%→2022年47.2%（1.4ポイント上昇）

・女子は2013年45.8%→2022年47.2%と1.4ポイント上昇。
・2022年上昇が高いのは、1位 北陸（114.9）、2位 甲信越（112.6）、3位 北関東（108.4）。※注
・2022年残留率が高いのは、1位 北海道（67.1%）、2位 東海（54.2%）、3位 南関東（49.8%）。
・2022年残留率が低いのは、1位 北関東（28.3%）、2位 甲信越（32.1%）、3位 四国（32.5%）。

※注（）内は指数＝2013年を100として算出



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
女子　計	残留率	45.8	45.9	46.2	46.3	46.6	47.0	47.3	47.0	47.4	47.2
	指数	100.0	100.2	100.9	101.1	101.7	102.6	103.3	102.6	103.5	103.1
北海道	残留率	70.3	70.3	69.3	68.4	67.7	67.3	68.3	67.3	67.9	67.1
	指数	100.0	100.0	98.6	97.3	96.3	95.7	97.2	95.7	96.6	95.4
東北	残留率	34.9	34.6	35.1	34.7	36.4	37.0	37.1	36.1	38.1	37.2
	指数	100.0	99.1	100.6	99.4	104.3	106.0	106.3	103.4	109.2	106.6
北関東	残留率	26.1	26.7	26.5	26.7	26.7	27.5	28.5	28.1	27.8	28.3
	指数	100.0	102.3	101.5	102.3	102.3	105.4	109.2	107.7	106.5	108.4
南関東	残留率	48.8	48.7	49.0	49.2	49.2	49.4	49.5	49.9	49.9	49.8
	指数	100.0	99.8	100.4	100.8	100.8	101.2	101.4	102.3	102.3	102.0
甲信越	残留率	28.5	27.7	29.3	28.7	27.8	31.0	31.8	30.2	32.7	32.1
	指数	100.0	97.2	102.8	100.7	97.5	108.8	111.6	106.0	114.7	112.6
北陸	残留率	32.3	31.8	34.0	33.7	35.2	36.5	37.6	36.0	37.6	37.1
	指数	100.0	98.5	105.3	104.3	109.0	113.0	116.4	111.5	116.4	114.9
東海	残留率	53.0	53.1	54.1	53.7	54.1	54.7	54.3	54.0	54.3	54.2
	指数	100.0	100.2	102.1	101.3	102.1	103.2	102.5	101.9	102.5	102.3
近畿	残留率	46.6	47.0	46.8	47.9	48.3	48.8	48.9	48.8	49.1	49.4
	指数	100.0	100.9	100.4	102.8	103.6	104.7	104.9	104.7	105.4	106.0
中国	残留率	46.0	46.3	46.7	46.4	46.0	46.9	46.8	45.8	46.0	45.2
	指数	100.0	100.7	101.5	100.9	100.0	102.0	101.7	99.6	100.0	98.3
四国	残留率	31.5	31.7	31.4	30.8	32.2	31.8	31.9	31.6	32.4	32.5
	指数	100.0	100.6	99.7	97.8	102.2	101.0	101.3	100.3	102.9	103.2
九州沖縄	残留率	50.6	50.4	50.2	50.0	50.5	49.8	51.3	50.2	50.3	49.6
	指数	100.0	99.6	99.2	98.8	99.8	98.4	101.4	99.2	99.4	98.0

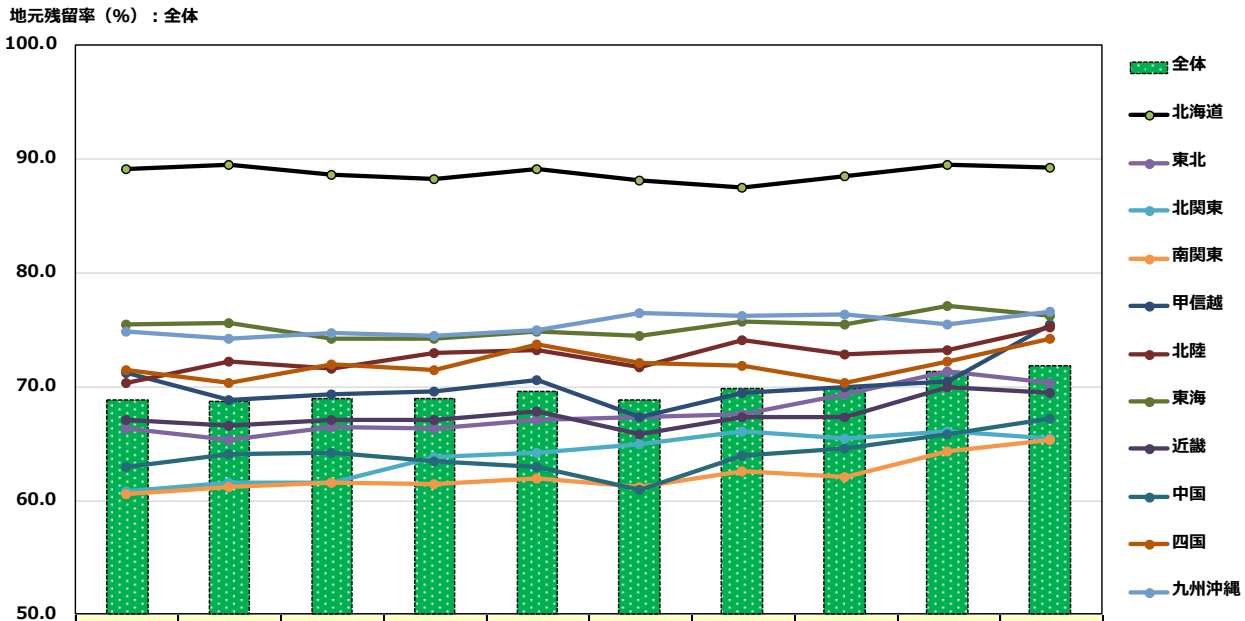
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（全体：短期大学入学者数：エリア別：2013～2022年）

■2013年68.8%→2022年71.8%（3.0ポイント上昇）

・全体で2013年68.8%→2022年71.8%と3.0ポイント上昇。
・2022年上昇が高いのは、1位 南関東（107.8）、2位 北関東（107.7）、3位 北陸（107.0）。※注
・2022年残留率が高いのは、1位 北海道（89.3%）、2位 九州沖縄（76.6%）、3位 東海（76.2%）。
・2022年残留率が低いのは、1位 南関東（65.3%）、2位 北関東（65.5%）、3位 中国（67.2%）。

※注（）内は指数＝2013年を100として算出



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
全体	残留率	68.8	68.7	69.0	69.0	69.6	68.9	69.9	69.9	71.3	71.8
	指数	100.0	99.9	100.3	100.3	101.2	100.1	101.6	101.6	103.6	104.4
北海道	残留率	89.1	89.5	88.6	88.3	89.2	88.1	87.5	88.5	89.5	89.3
	指数	100.0	100.4	99.4	99.1	100.1	98.9	98.2	99.3	100.4	100.2
東北	残留率	66.3	65.4	66.5	66.4	67.1	67.4	67.6	69.3	71.3	70.4
	指数	100.0	98.6	100.3	100.2	101.2	101.7	102.0	104.5	107.5	106.2
北関東	残留率	60.8	61.6	61.6	63.8	64.2	65.0	66.1	65.5	66.1	65.5
	指数	100.0	101.3	101.3	104.9	105.6	106.9	108.7	107.7	108.7	107.7
南関東	残留率	60.6	61.2	61.6	61.4	62.0	61.2	62.6	62.1	64.3	65.3
	指数	100.0	101.0	101.7	101.3	102.3	101.0	103.3	102.5	106.1	107.8
甲信越	残留率	71.2	68.9	69.3	69.6	70.6	67.4	69.5	70.0	70.5	75.5
	指数	100.0	96.8	97.3	97.8	99.2	94.7	97.6	98.3	99.0	106.0
北陸	残留率	70.3	72.2	71.6	73.0	73.2	71.7	74.1	72.8	73.2	75.2
	指数	100.0	102.7	101.8	103.8	104.1	102.0	105.4	103.6	104.1	107.0
東海	残留率	75.5	75.6	74.3	74.2	74.9	74.5	75.8	75.5	77.1	76.2
	指数	100.0	100.1	98.4	98.3	99.2	98.7	100.4	100.0	102.1	100.9
近畿	残留率	67.1	66.6	67.1	67.1	67.8	65.8	67.4	67.4	70.0	69.5
	指数	100.0	99.3	100.0	100.0	101.0	98.1	100.4	100.4	104.3	103.6
中国	残留率	63.0	64.1	64.2	63.4	62.9	61.0	63.9	64.6	65.9	67.2
	指数	100.0	101.7	101.9	100.6	99.8	96.8	101.4	102.5	104.6	106.7
四国	残留率	71.5	70.3	72.0	71.5	73.8	72.1	71.8	70.3	72.2	74.2
	指数	100.0	98.3	100.7	100.0	103.2	100.8	100.4	98.3	101.0	103.8
九州沖縄	残留率	74.9	74.2	74.8	74.5	75.0	76.5	76.2	76.4	75.5	76.6
	指数	100.0	99.1	99.9	99.5	100.1	102.1	101.7	102.0	100.8	102.3

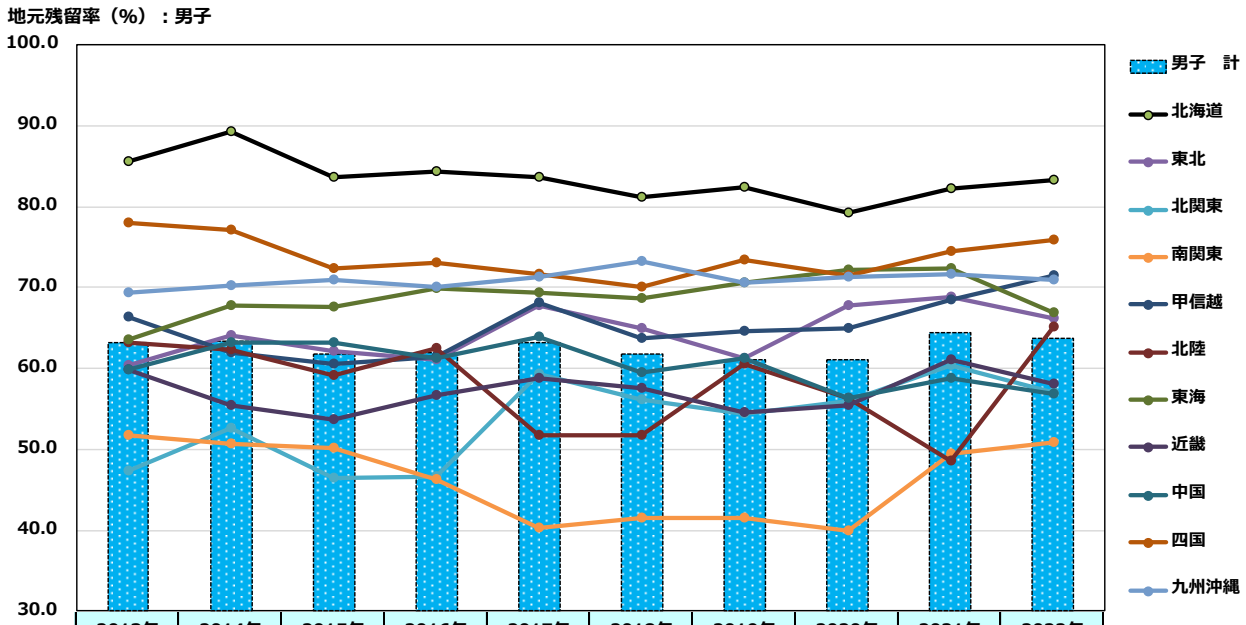
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（男子：短期大学入学者数：エリア別：2013～2022年）

■2013年63.2%→2022年63.8%（0.6ポイント上昇）

・男子は2013年63.2%→2022年63.8%と0.6ポイント上昇。
・2022年上昇が高いのは、1位 北関東（120.7）、2位 東北（109.8）、3位 甲信越（107.8）。※注
・2022年残留率が高いのは、1位 北海道（83.2%）、2位 四国（75.8%）、3位 甲信越（71.5%）。
・2022年残留率が低いのは、1位 南関東（50.9%）、2位 中国（56.8%）、3位 北関東（57.1%）。

※注（）内は指数＝2013年を100として算出



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
男子　計	残留率	63.2	63.3	61.7	62.0	63.2	61.8	61.0	61.0	64.4	63.8
	指数	100.0	100.2	97.6	98.1	100.0	97.8	96.5	96.5	101.9	100.9
北海道	残留率	85.5	89.3	83.7	84.3	83.7	81.1	82.4	79.2	82.2	83.2
	指数	100.0	104.4	97.9	98.6	97.9	94.9	96.4	92.6	96.1	97.3
東北	残留率	60.3	64.0	62.2	61.0	67.7	64.9	61.2	67.7	68.8	66.2
	指数	100.0	106.1	103.2	101.2	112.3	107.6	101.5	112.3	114.1	109.8
北関東	残留率	47.3	52.6	46.5	46.7	59.3	56.2	54.3	55.9	60.4	57.1
	指数	100.0	111.2	98.3	98.7	125.4	118.8	114.8	118.2	127.7	120.7
南関東	残留率	51.7	50.6	50.2	46.3	40.2	41.6	41.5	40.0	49.4	50.9
	指数	100.0	97.9	97.1	89.6	77.8	80.5	80.3	77.4	95.6	98.5
甲信越	残留率	66.3	61.9	60.6	61.4	68.1	63.8	64.6	65.0	68.4	71.5
	指数	100.0	93.4	91.4	92.6	102.7	96.2	97.4	98.0	103.2	107.8
北陸	残留率	63.1	62.3	59.1	62.5	51.8	51.8	60.5	56.3	48.5	65.1
	指数	100.0	98.7	93.7	99.0	82.1	82.1	95.9	89.2	76.9	103.2
東海	残留率	63.5	67.8	67.5	69.9	69.4	68.6	70.6	72.1	72.3	66.9
	指数	100.0	106.8	106.3	110.1	109.3	108.0	111.2	113.5	113.9	105.4
近畿	残留率	59.9	55.4	53.7	56.7	58.8	57.6	54.5	55.5	61.1	58.1
	指数	100.0	92.5	89.6	94.7	98.2	96.2	91.0	92.7	102.0	97.0
中国	残留率	59.8	63.2	63.2	61.3	63.9	59.4	61.3	56.4	58.8	56.8
	指数	100.0	105.7	105.7	102.5	106.9	99.3	102.5	94.3	98.3	95.0
四国	残留率	78.0	77.1	72.3	73.1	71.6	70.0	73.4	71.4	74.4	75.8
	指数	100.0	98.8	92.7	93.7	91.8	89.7	94.1	91.5	95.4	97.2
九州沖縄	残留率	69.3	70.2	70.9	70.1	71.3	73.3	70.6	71.2	71.6	70.9
	指数	100.0	101.3	102.3	101.2	102.9	105.8	101.9	102.7	103.3	102.3

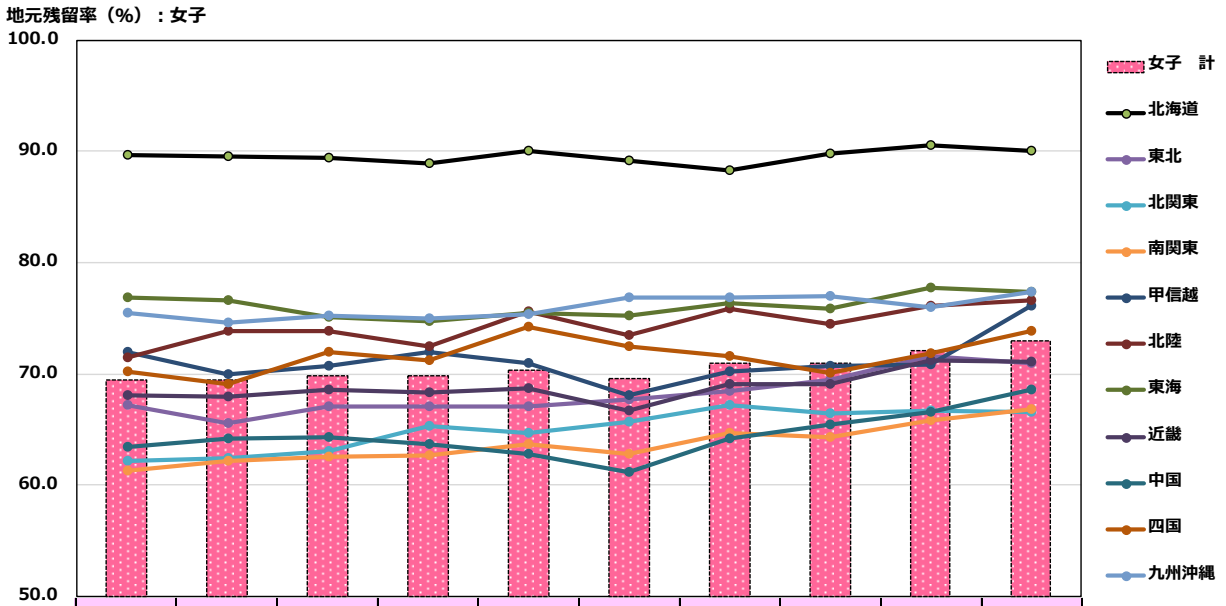
※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率の推移（女子：短期大学入学者数：エリア別：2013～2022年）

■2013年69.5%→2022年72.9%（3.4ポイント上昇）

・女子は2013年69.5%→2022年72.9%と3.4ポイント上昇。
・2021年上昇が高いのは、1位 南関東（109.0）、2位 中国（108.2）、3位 北陸（107.1）。※注
・2022年残留率が高いのは、1位 北海道（90.0%）、2位 東海・九州沖縄（77.4%）。
・2022年残留率が低いのは、1位 北関東（66.5%）、2位 南関東（66.8%）、3位 中国（68.6%）

※注（）内は指数＝2013年を100として算出



		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
女子　計	残留率	69.5	69.4	69.8	69.8	70.3	69.6	70.9	71.0	72.1	72.9
	指数	100.0	99.9	100.4	100.4	101.2	100.1	102.0	102.2	103.7	104.9
北海道	残留率	89.7	89.5	89.4	88.9	90.1	89.2	88.3	89.8	90.5	90.0
	指数	100.0	99.8	99.7	99.1	100.4	99.4	98.4	100.1	100.9	100.3
東北	残留率	67.2	65.6	67.0	67.1	67.1	67.7	68.4	69.5	71.6	71.0
	指数	100.0	97.6	99.7	99.9	99.9	100.7	101.8	103.4	106.5	105.7
北関東	残留率	62.2	62.4	63.0	65.3	64.7	65.7	67.2	66.4	66.7	66.5
	指数	100.0	100.3	101.3	105.0	104.0	105.6	108.0	106.8	107.2	106.9
南関東	残留率	61.3	62.2	62.5	62.6	63.7	62.8	64.6	64.3	65.8	66.8
	指数	100.0	101.5	102.0	102.1	103.9	102.4	105.4	104.9	107.3	109.0
甲信越	残留率	71.9	69.9	70.7	72.0	71.0	68.0	70.2	70.7	70.8	76.1
	指数	100.0	97.2	98.3	100.1	98.7	94.6	97.6	98.3	98.5	105.8
北陸	残留率	71.5	73.9	73.9	72.5	75.6	73.5	75.8	74.5	76.1	76.6
	指数	100.0	103.4	103.4	101.4	105.7	102.8	106.0	104.2	106.4	107.1
東海	残留率	76.8	76.6	75.1	74.7	75.5	75.2	76.4	75.9	77.7	77.4
	指数	100.0	99.7	97.8	97.3	98.3	97.9	99.5	98.8	101.2	100.8
近畿	残留率	68.0	67.9	68.5	68.3	68.7	66.7	69.0	69.1	71.2	71.1
	指数	100.0	99.9	100.7	100.4	101.0	98.1	101.5	101.6	104.7	104.6
中国	残留率	63.4	64.2	64.3	63.7	62.8	61.2	64.1	65.4	66.6	68.6
	指数	100.0	101.3	101.4	100.5	99.1	96.5	101.1	103.2	105.0	108.2
四国	残留率	70.2	69.1	71.9	71.2	74.2	72.4	71.6	70.1	71.8	73.9
	指数	100.0	98.4	102.4	101.4	105.7	103.1	102.0	99.9	102.3	105.3
九州沖縄	残留率	75.5	74.6	75.2	75.0	75.4	76.8	76.8	77.0	76.0	77.4
	指数	100.0	98.8	99.6	99.3	99.9	101.7	101.7	102.0	100.7	102.5

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（全体：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2022年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

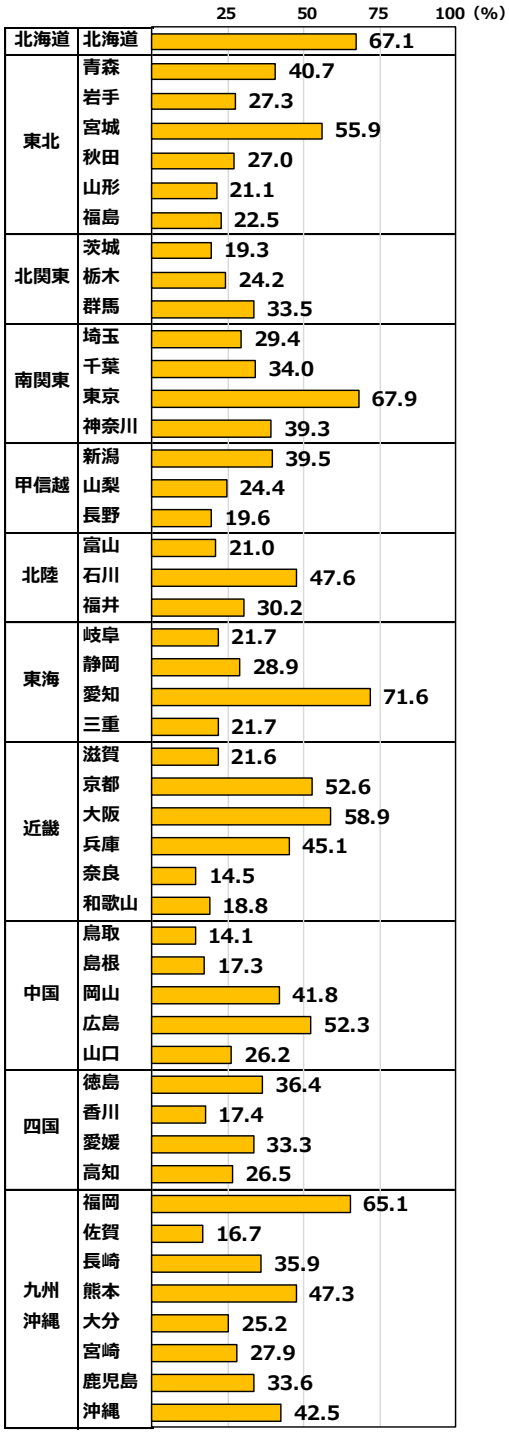
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（71.6%）、2位 東京（67.9%）、3位 北海道（67.1%）
残留率が低いのは、1位 鳥取（14.1%）、2位 奈良（14.5%）、3位 佐賀　（16.7%）

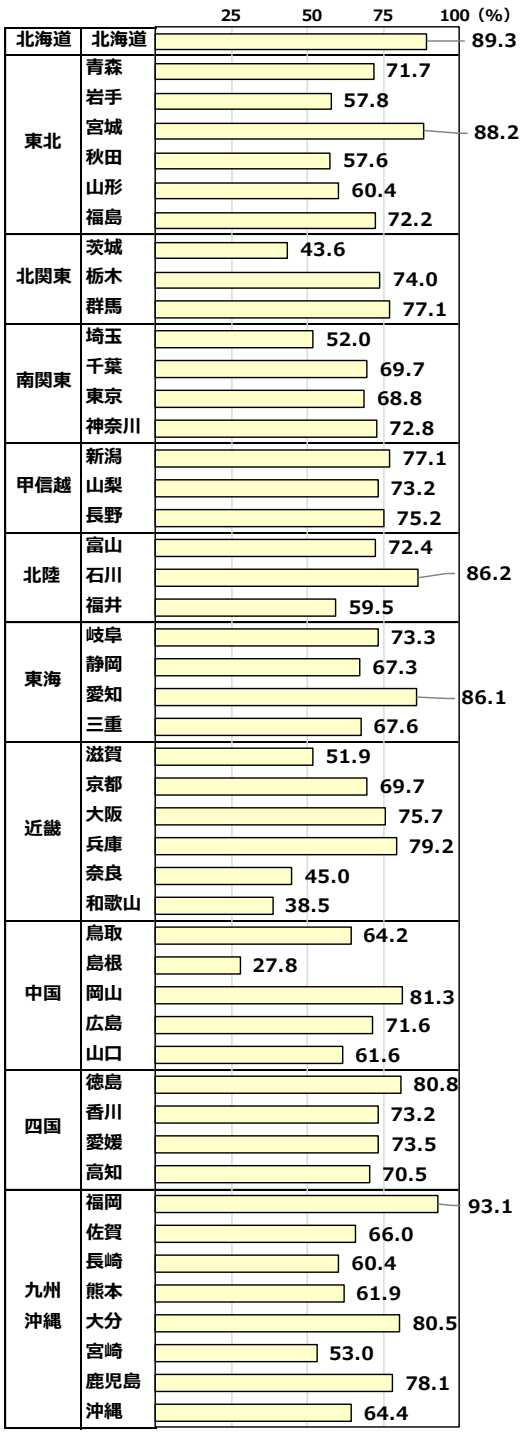
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（93.1%）、2位 北海道（89.3%）、3位 宮城（88.2%）
残留率が低いのは、1位 島根（27.8%）、2位 和歌山（38.5%）、3位 茨城（43.6%）

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（男子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2022年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の残留率1位は福岡

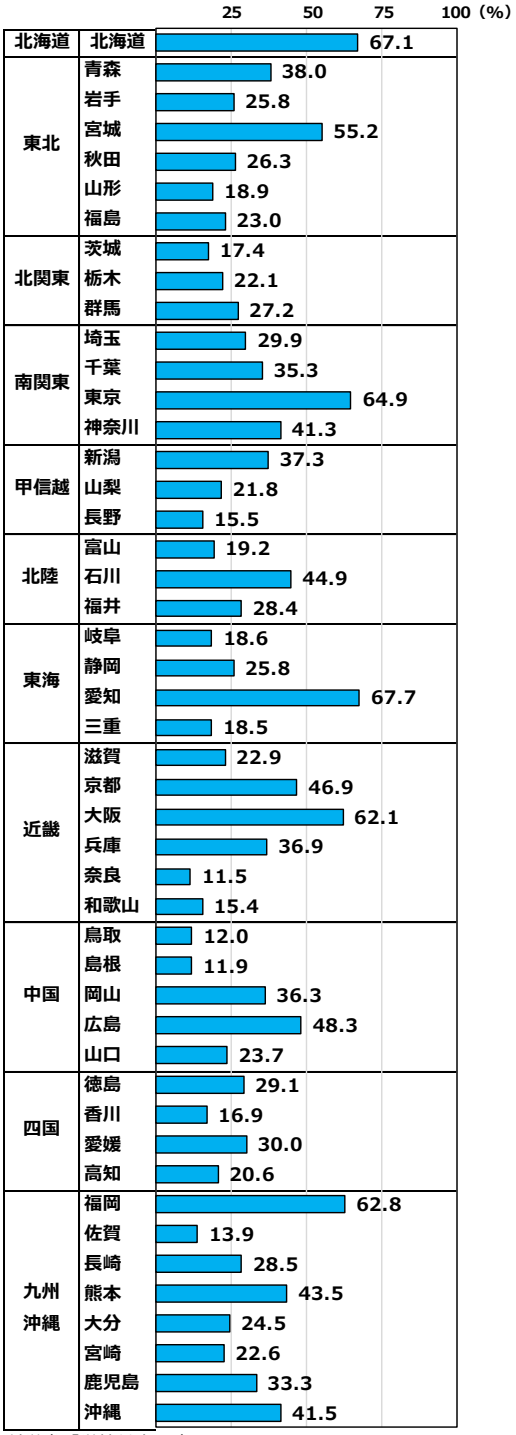
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（67.7%）、2位 北海道（67.1%）、3位 東京（64.9%）
残留率が低いのは、1位 奈良（11.5%）、2位 島根　（11.9%）、3位 鳥取（12.0%）

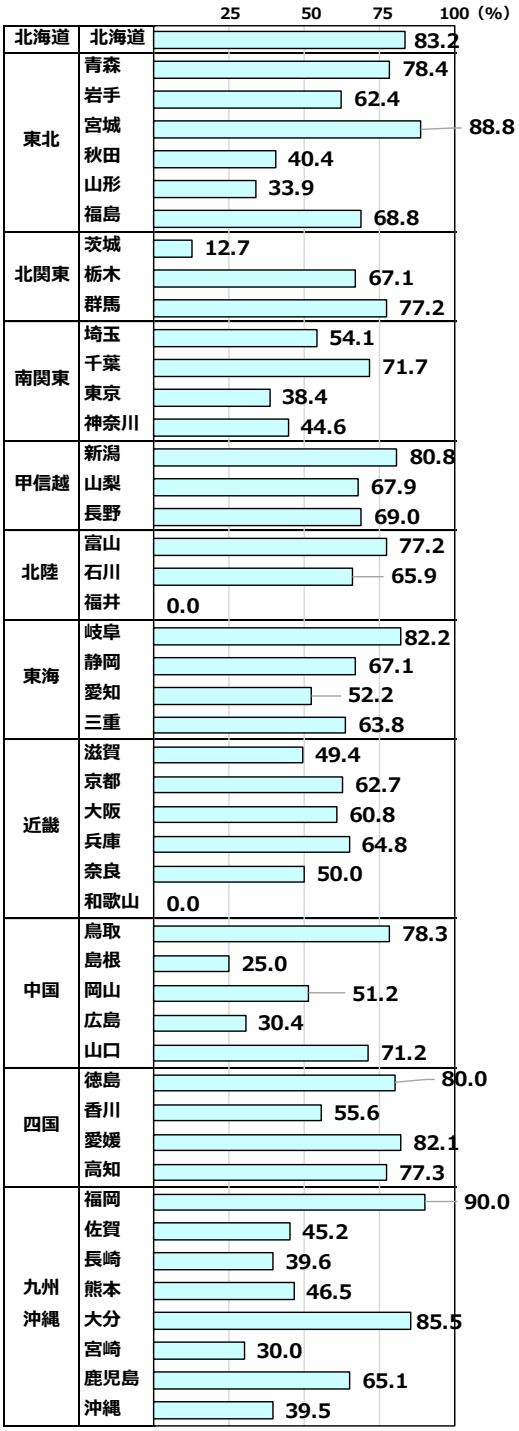
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（90.0%）、2位 宮城（88.8%）、3位 大分（85.5%）
残留率が低いのは、1位 茨城（12.7%）、2位 島根（25.0%）、3位 宮崎（30.0%）

【大学入学者地元残留率：男子】



【短期大学入学者地元残留率：男子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

地元残留率（女子：大学・短期大学入学者数：都道府県別：2022年）

■大学入学者の地元残留率1位は愛知、短期大学入学者の地元残留率1位は福岡

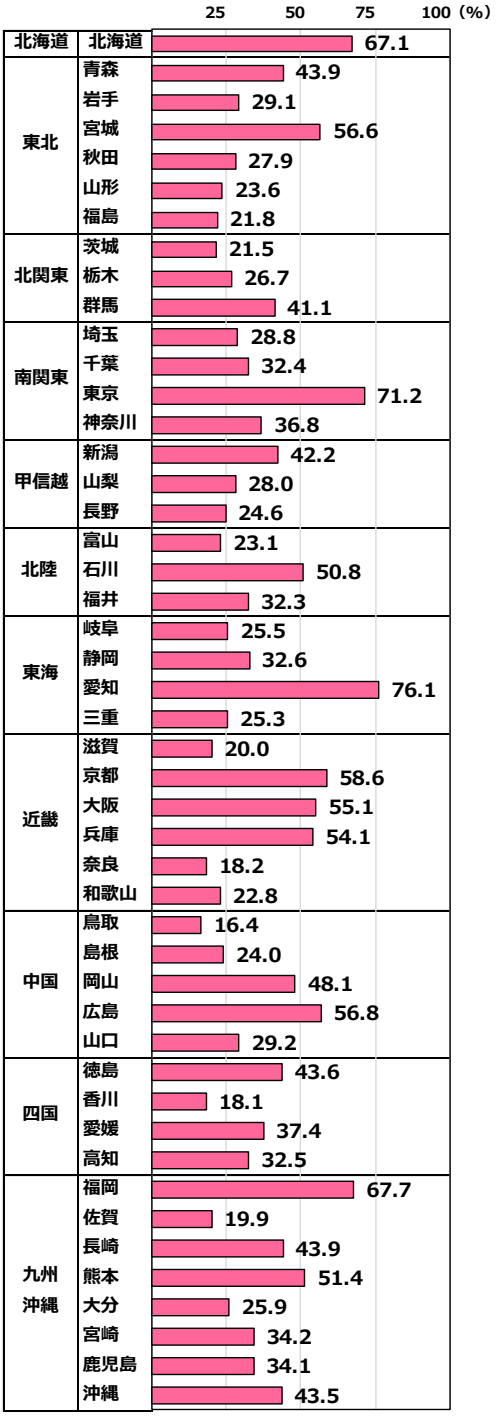
大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 愛知（76.1%）、2位 東京（71.2%）、3位 福岡（67.7%）
残留率が低いのは、1位 鳥取（16.4%）、2位 香川（18.1%）、3位 奈良（18.2%）

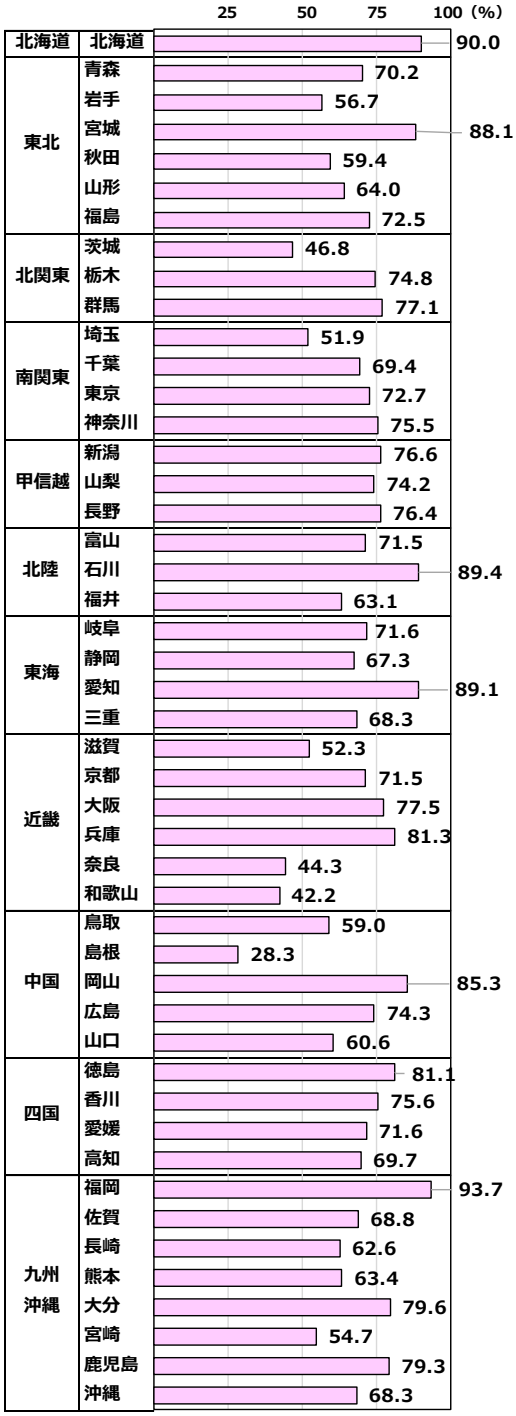
短期大学入学者地元残留率

残留率が高いのは、1位 福岡（93.7%）、2位 北海道（90.0%）、3位 石川（89.4%）
残留率が低いのは、1位 島根（28.3%）、2位 和歌山（42.2%）、3位 奈良（44.3%）

【大学入学者地元残留率：女子】



【短期大学入学者地元残留率：女子】



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（大学入学者：都道府県別：2022→2034年）

■「象限④」（18歳人口減少率が高く地元残留率が低い）に多くの県が集まる

・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い

：東京、愛知、広島、福岡、熊本

→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い

：北海道、宮城、石川、大阪、京都、兵庫

→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い

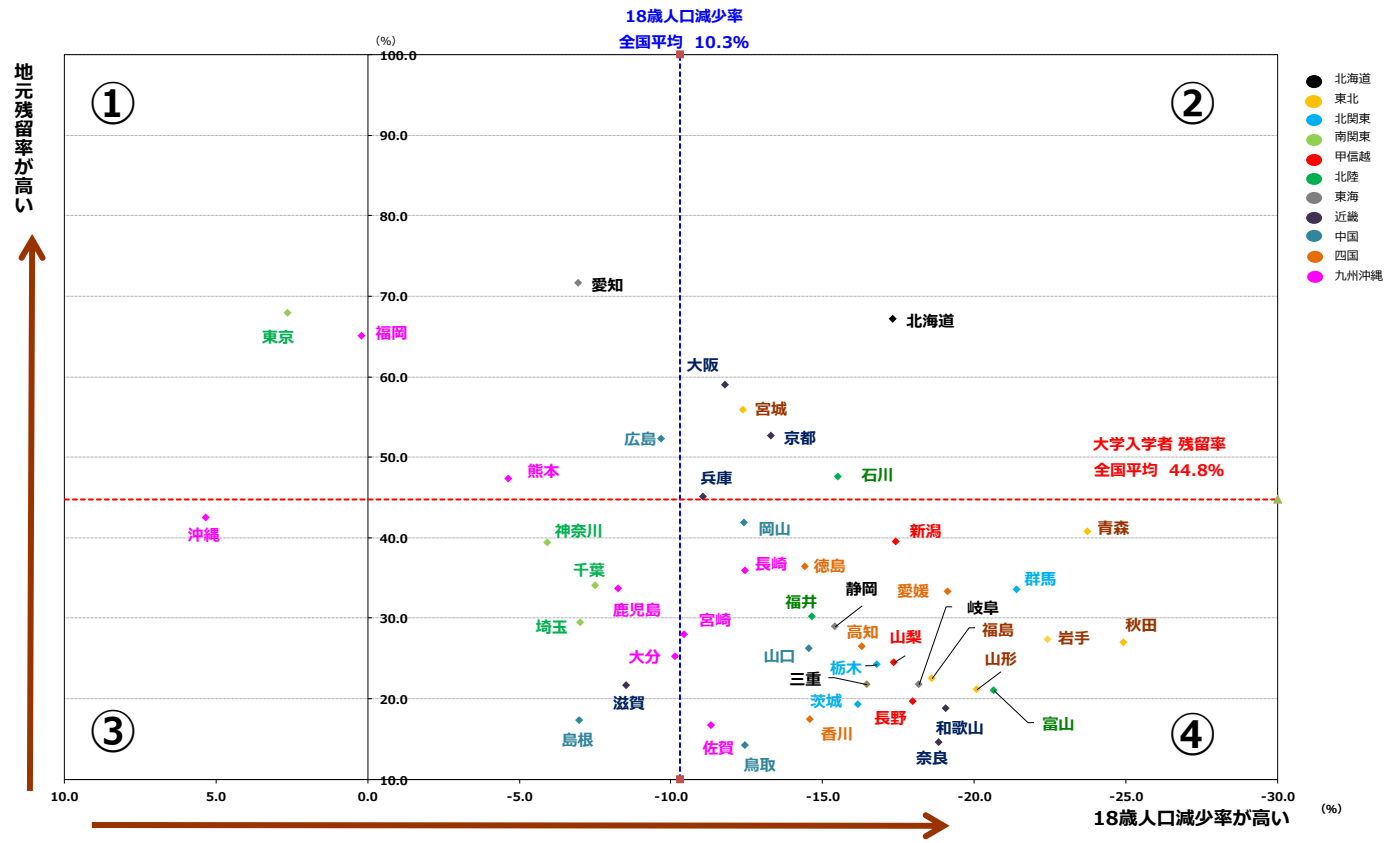
：神奈川、千葉、埼玉、滋賀、島根、大分、鹿児島、沖縄

→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い

：その他の県

→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

18歳人口減少率×地元残留率（短期大学入学者：都道府県別：2022→2034年）

■大学進学者と比較すると、地元に残留する傾向が強い

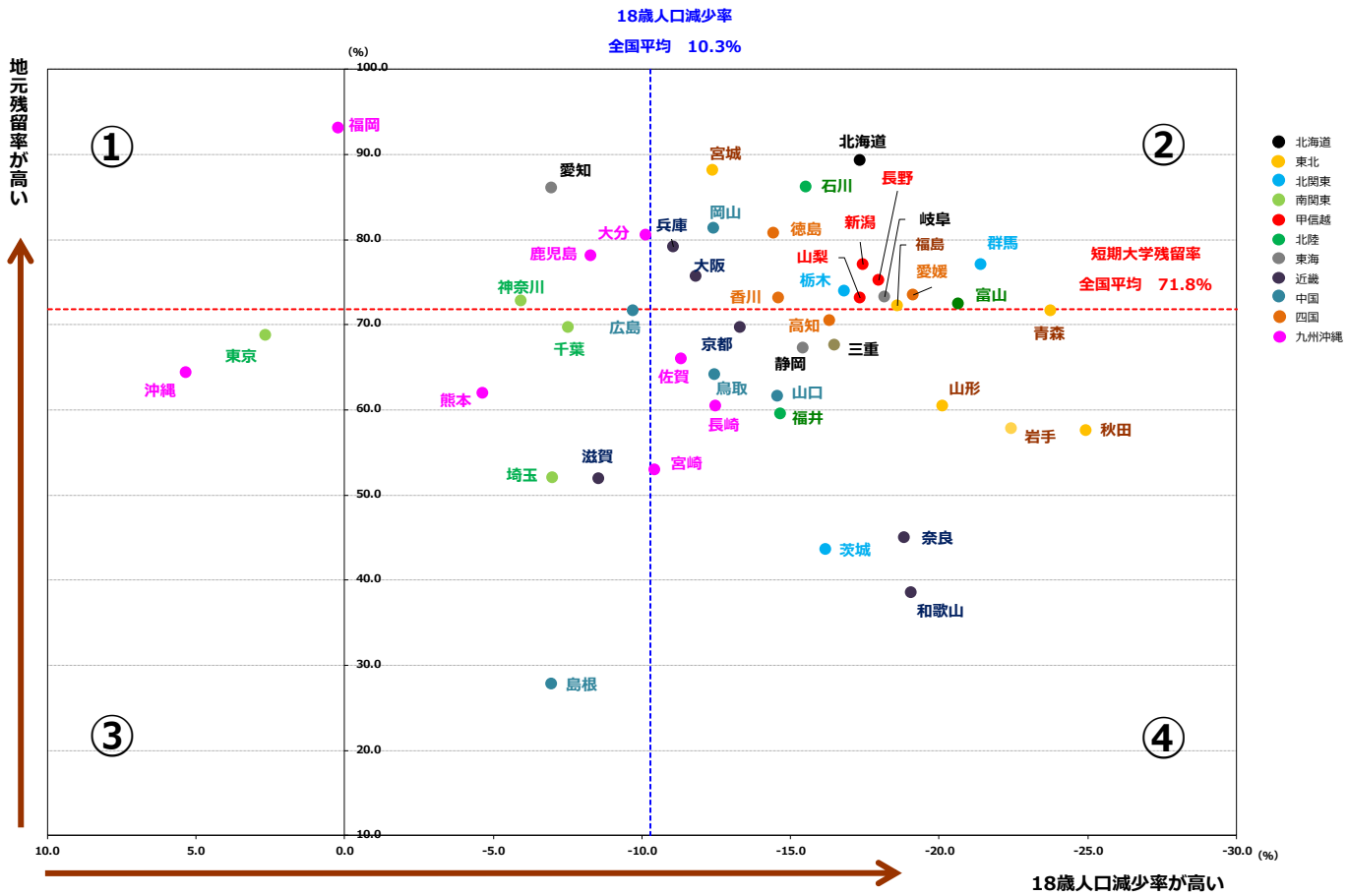
・短期大学の特性として比較的地元密着の傾向が強く、
大学進学者と比較すると地元残留率の平均が27.0ポイント高い。
・全国平均でラインを引き4象限に分けると、以下の通りになる。

象限① 18歳人口減少率が低く、地元残留率が高い
：神奈川、愛知、福岡、大分、鹿児島
→人口が減少せず、地元にも残るため、県内募集は比較的しやすいセグメント。

象限② 18歳人口減少率が高く、地元残留率が高い
：北海道、宮城、福島、群馬、栃木、長野、新潟、山梨、岐阜、石川、富山、
大阪、兵庫、岡山、徳島、香川、愛媛
→18歳は比較的地元に残るが、マーケット自体が縮小するセグメント。

象限③ 18歳人口減少率が低く、地元残留率が低い
：東京、埼玉、千葉、滋賀、広島、島根、熊本、沖縄
→人口は大きくは減少しないものの、周辺県への流出が多いセグメント。

象限④ 18歳人口減少率が高く、地元残留率が低い
：その他の府県
→人口減少に加え地元にも残留しないため、地元募集だけでは厳しいセグメント。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

16　出身高校の所在地県別　入学者数　（ 4 － 1 ）

1　計　　学校基本調査（出身高校の所在地県別入学者数）

年度	大学が所在する都道府県	出身高校の所在地				
		岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	総合計
令和5年度	計	9,506	17,183	39,130	7,759	632,902
令和5年度	北海道	57	194	233	52	19,069
令和5年度	青森県	7	24	11	3	3,217
令和5年度	岩手県	6	14	22	0	2,442
令和5年度	宮城県	15	104	60	10	11,547
令和5年度	秋田県	9	57	51	6	1,948
令和5年度	山形県	7	65	24	5	2,780
令和5年度	福島県	14	90	13	2	3,384
令和5年度	茨城県	24	132	105	23	6,413
令和5年度	栃木県	7	51	19	7	4,977
令和5年度	群馬県	40	132	65	19	6,604
令和5年度	埼玉県	59	384	175	58	28,130
令和5年度	千葉県	78	642	210	55	27,174
令和5年度	東京都	529	3,305	2,019	438	157,086
令和5年度	神奈川県	162	2,065	641	132	47,792
令和5年度	新潟県	28	71	41	12	6,633
令和5年度	富山県	135	58	260	45	2,557
令和5年度	石川県	143	174	236	69	6,540
令和5年度	福井県	68	31	167	40	2,324
令和5年度	山梨県	62	330	130	33	4,126
令和5年度	長野県	116	195	276	58	4,117
令和5年度	岐阜県	2,058	118	1,221	98	4,501
令和5年度	静岡県	135	4,867	658	103	8,034
令和5年度	愛知県	4,549	2,098	28,204	2,754	43,241
令和5年度	三重県	99	96	602	1,782	3,172
令和5年度	滋賀県	209	173	480	167	7,967
令和5年度	京都府	306	571	1,255	509	35,395
令和5年度	大阪府	229	415	724	667	57,089
令和5年度	兵庫県	105	161	355	174	27,095
令和5年度	奈良県	27	51	103	120	4,438
令和5年度	和歌山県	11	18	32	16	2,085
令和5年度	鳥取県	19	32	58	24	1,579
令和5年度	島根県	9	19	35	13	1,710
令和5年度	岡山県	21	42	66	34	8,845
令和5年度	広島県	41	112	113	64	12,985
令和5年度	山口県	19	39	53	25	4,309
令和5年度	徳島県	5	14	23	16	2,666
令和5年度	香川県	4	12	13	5	2,040
令和5年度	愛媛県	8	19	38	10	3,947
令和5年度	高知県	13	32	43	22	2,233
令和5年度	福岡県	28	75	102	37	26,055
令和5年度	佐賀県	0	7	3	2	1,798
令和5年度	長崎県	5	12	27	6	3,795
令和5年度	熊本県	1	5	12	6	5,699
令和5年度	大分県	10	18	44	8	3,234
令和5年度	宮崎県	9	11	41	14	2,125
令和5年度	鹿児島県	9	14	28	7	3,644
令和5年度	沖縄県	11	34	39	9	4,361

1. 入学者数には，5月1日現在在籍しない者は含まない。
2. 大学の所在地は，入学した学部の所在地による。
3. 「その他」とは，「外国において，学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等である。

（学校教育法施行規則第150条）



入試を知る
イベントを知る
まなびを知る
キャンパスライフを知る
就職を知る
グローバルを知る

大学院入試

**入学試験（学部・大学院）に変更がある可能性があります。
入試情報を確認する際は、以下の「入試（学部・大学院）の変更点に関する情報はこちら」も必ずご確認ください。**

入試（学部・大学院）の変更点に関する情報はこちら



大学院ガイド



パンフレットを見る

入学試験要項※出願前に内容を必ず確認してください。

- 法学研究科
- 経営学研究科
- 経済学研究科
- 人間学研究科
- 都市情報学研究科
- 理工学研究科
- 農学研究科
- 薬学研究科
- 総合学術研究科

願書は入学センターで配布します。郵送ご希望の方はこちらからメールにて希望する研究科名、課程、入試区分をご連絡ください。

合格発表について

大学院入学試験に係る個人情報の開示についてはこちら

最新情報はLINEからも配信中!!
名城大学
LINE@
お友達追加

MEIJO UNIVERSITY
お問い合わせ先
入学センター
〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目501番地
TEL：052-838-2018
お問い合わせフォーム

© 2020 Meijo University, All Rights Reserved.

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙１

〇出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位５都道府県）※直近年度

	都道府県名	人　　数	構成比
1			
2			
3			
4			
5			
	全　　体		

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

〇新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地（都道府県）	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1				
2				

※２校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

〇新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和３年度	令和４年度	令和５年度
1	農学系	101.91%	116.31%	117.09%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙３

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：農学研究科農学専攻修士課程　進学・就職ガイダンス

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	209人	207人	①取組概要　農学研究科の基礎となる農学部の学生を対象とする進学・就職ガイダンスを実施した。 R5年度入試対象（R3開催・学部3年次）：9/15（水）～17（金） R6年度入試対象（R4開催・学部3年次）：9/22（木） ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 R6年度入試での入学率16.7%（入学者数34人）、R5年度入試での入学率が15.8%（入学者数32人）である。定員変更後の入学定員（30名）を目標とし、今後も十分に定員充足できるよう進学ガイダンス等の機会を提供する。 ③受験対象者の定義：農学研究科の基礎となる農学部3年次生（正規年次）
うち受験対象者数(b)	202人	203人	
うち受験者数(c)	32人	35人	
うち入学者数(d)	32人	34人	
（受験率 c/b）	15.8%	17.2%	
（入学率 d/b）	15.8%	16.7%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）			
（入学率 d/b）			

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）			
（入学率 d/b）			

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）			
（入学率 d/b）			

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R5年度入試	R6年度入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
（受験率 c/b）			
（入学率 d/b）			

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　　員　　名　　簿

学　長　又　は　校　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	オハラ　アキヒロ 小原　章裕 ＜平成31年4月＞		学術博士		名城大学学長 （平成31.4～令和7.3）